

JILPT 調査シリーズ  
No.100  
2012年

# 職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 職場における メンタルヘルス対策に関する調査

## ま え が き

近年、雇用形態の多様化や成果主義の浸透、業務量の増大などの企業を取り巻く環境の変化に伴い、ストレスやメンタルヘルス不調に悩む労働者の急増が大きな社会問題となり、職場での実効性のある対応が迫られている。

だが、うつ病などのメンタル不調は成人病のような健康診断の数値で単純に計れるようなものではない。発症の背景には、異動による環境の変化や育児・介護、離婚などの個人の悩みもあるとみられているなど、原因も症状も多様で捉えにくい。不調予備軍の従業員まで含めたら、実態を掴むのは困難とされる。また、対応する側も、心の病に関する理解や知識に微妙な差異があり、予防や休職期間中の対応、職場復帰プログラムなどの具体的な対応策を練る段階で戸惑うケースも少なくない。

そこで、当機構では、事業所におけるメンタルヘルスの実態や取り組み、メンタルヘルスケアに対する意識などの現状を把握し、職場で働く人のメンタルヘルス対策を進めるうえでの課題などを明らかにすることを目的に、アンケート調査を実施した。本報告書は、その結果をとりまとめたものである。

本報告書が、企業の人事担当者、研究者、その他関係者の参考になるとともに、働く人にとって効果的なメンタルヘルス対策を考える議論に少しでも役立てば幸いである。

なお、ご多用中、調査にご協力いただいた事業所の皆様に、改めてお礼申し上げます。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山口 浩 一 郎

## 調査実施担当者

氏名	所属
郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員
新井 栄三	労働政策研究・研修機構 調査・解析部 主任調査員

※本報告書はおもに郡司がとりまとめた。



## 目 次

第 I 部 調査結果の概要	1
第 1 章 調査要綱	3
第 2 章 調査結果の概要	4
第 1 節 回答事業所の基本属性	4
1. 基本属性（規模、産業、若年比率、女性比率等）	4
2. 職場の環境（売上高、採用、人員配置、仕事量等）	7
第 2 節 職場におけるメンタルヘルスの実態	11
1. メンタルヘルスに問題を抱えている労働者の状況（有無と増減等）	11
2. 1 年間にメンタルヘルス不調で 1 カ月以上休職、退職した労働者の状況	14
3. メンタルヘルス不調者が現れる原因（事業所の認識）	17
4. メンタルヘルス不調者の把握	20
5. メンタルヘルス不調者のその後の状況	20
5-1 メンタルヘルス不調者のその後の状況パターン	20
5-2 メンタルヘルス不調者の復職状況	21
5-3 メンタルヘルス不調者の復職の際の問題	21
第 3 節 メンタルヘルスケアの取組み状況	23
1. メンタルヘルスケアの取組みの有無	23
2. メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所の認識	25
2-1 メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所の理由	25
2-2 取り組んでいない事業所が今後取組みたい対策	26
3. メンタルヘルスケアの取組みの具体的な内容	27
3-1 現在の取組みの内容	27
3-2 今後の取組みの内容	30
4. メンタルヘルスケアを進める際の留意点	30
5. メンタルヘルスケアの担い手とその役割	31
5-1 メンタルヘルスケアで重視する担い手	31
5-2 メンタルヘルスケアにおける職場の上司の役割	31
6. メンタルヘルスケアにおける専門スタッフの体制	32

7. 調査票を用いたストレス調査の状況（有無と時期等）	33
8. メンタルヘルスケア支援にかかわる国の施策に対するニーズ	35
9. メンタルヘルスケアと産業医	36
9-1 1人の産業医がメンタルヘルスケアまで対応することへの認識	36
9-2 複数の専門医で構成する産業医チームに対するニーズ	36
10. メンタルヘルスケアとプライバシー	38
10-1 メンタルヘルスケアにおけるプライバシーのルール	38
10-2 メンタルヘルスケアでのプライバシー情報の取扱い範囲	39
11. メンタルヘルス不調者の復職	40
11-1 メンタルヘルス不調者などの病気休暇の期間	40
11-2 メンタルヘルス不調者の復職手続のルール	40
11-3 メンタルヘルス不調者の復職基準	41
11-4 メンタルヘルス不調者の復職後の支援体制	42
11-5 復職検討委員会等の設置の有無	42
11-6 「試し出勤」制度の状況と勤務場所	43
第4節 企業のメンタルヘルスケアに関する意識	45
1. メンタルヘルスに関する今後の状況認識	45
2. メンタルヘルスと企業パフォーマンス	45
3. メンタルヘルスケアの位置づけ	46
3-1 現在のメンタルヘルスケアの位置づけ	46
3-2 今後のメンタルヘルスケアの位置づけ	47
第Ⅱ部 資料	49
資料1. 「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」調査票	51
資料2. 「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」付属統計表	67

# 第 I 部 調査結果の概要

# 第1章 調査要綱

## 1. 調査の趣旨・目的

自殺者が14年間連続で3万人を超え、このうち約8,200人が労働者であり、「勤務問題」を自殺の原因の一つとしている者は約2,700人に達しているなど<sup>1</sup>、労働者の心の健康（メンタルヘルス）に関する社会的な関心が高まり、様々な取り組みが広がりつつある。厚生労働省では、労働政策審議会において、ストレス症状を有する労働者に対する面接指導制度の導入等が提言され、法改正も含めた検討が行われている。

本調査は、メンタルヘルスケアにかかわる検討に資するため、職場におけるメンタルヘルスの実態や、企業の取り組み、企業のメンタルヘルスケアに対する意識などを探り、メンタルヘルスケアを進めるうえでの課題を明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査名

「職場におけるメンタルヘルスケア対策に関する調査」

## 3. 調査期間

2010年9月21日～10月5日

## 4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

## 5. 調査対象

農・漁業を除く全国の従業員10人以上の民間事業所14,000ヶ所。

※帝国データバンクの事業所データベースを母集団に、産業・規模別に層化無作為抽出。

## 6. 有効回収数

有効回収数 5,250件／有効回収率 37.5%

## 7. 集計方法

集計結果は抽出母集団の産業・従業員規模に基づいてウェイトバックしている。

---

<sup>1</sup> わが国の自殺者数は、警察庁の「自殺統計」によると、1998年以降14年間連続して3万人を超えている。2011年の自殺者数は、30,651人で、職業別にみると、「無職」が18,074人、「被雇用者・勤め人」が8,207人など。自殺の原因・動機では、「健康問題」が14,621人、「経済・生活問題」が6,406人、「家庭問題」が4,547人、「勤務問題」が2,689人などとなっている。

# 第1章 調査要綱

## 1. 調査の趣旨・目的

自殺者が14年間連続で3万人を超え、このうち約8,200人が労働者であり、「勤務問題」を自殺の原因の一つとしている者は約2,700人に達しているなど<sup>1</sup>、労働者の心の健康（メンタルヘルス）に関する社会的な関心が高まり、様々な取り組みが広がりつつある。厚生労働省では、労働政策審議会において、ストレス症状を有する労働者に対する面接指導制度の導入等が提言され、法改正も含めた検討が行われている。

本調査は、メンタルヘルスケアにかかわる検討に資するため、職場におけるメンタルヘルスの実態や、企業の取り組み、企業のメンタルヘルスケアに対する意識などを探り、メンタルヘルスケアを進めるうえでの課題を明らかにすることを目的としている。

## 2. 調査名

「職場におけるメンタルヘルスケア対策に関する調査」

## 3. 調査期間

2010年9月21日～10月5日

## 4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

## 5. 調査対象

農・漁業を除く全国の従業員10人以上の民間事業所14,000ヶ所。

※帝国データバンクの事業所データベースを母集団に、産業・規模別に層化無作為抽出。

## 6. 有効回収数

有効回収数 5,250件／有効回収率 37.5%

## 7. 集計方法

集計結果は抽出母集団の産業・従業員規模に基づいてウェイトバックしている。

---

<sup>1</sup> わが国の自殺者数は、警察庁の「自殺統計」によると、1998年以降14年間連続して3万人を超えている。2011年の自殺者数は、30,651人で、職業別にみると、「無職」が18,074人、「被雇用者・勤め人」が8,207人など。自殺の原因・動機では、「健康問題」が14,621人、「経済・生活問題」が6,406人、「家庭問題」が4,547人、「勤務問題」が2,689人などとなっている。

## 第2章 調査結果の概要

### 第1節 回答事業所の基本属性

#### 1. 基本属性（規模、産業、若年比率、女性比率等）

回答事業所の規模をみると、パートタイム労働者や契約社員など直接雇用の非正社員も含めた事業所の社員数（つまり、派遣労働者や請負労働者などの間接雇用の非正社員は除く）では、「10～29人」が42.0%ともっとも割合が高く、次いで「100～299人」が18.4%、「50～99人」で17.2%、「30～49人」で13.5%となっており、50人未満規模の事業所が過半数を占めている。300人以上の大規模事業所は8.0%（「300～999人」「1000～4999人」「5000人以上」と1割程度となっている（**図表 1-1**）。事業所の正社員数では、「10～29人」が41.7%ともっとも割合が高く、「100～299人」で14.4%、「30～49人」「50～99人」がともに13.9%、「10人未満」が11.3%となっており、30人未満規模の事業所が過半数。300人以上規模は4.2%と少なかった（**図表 1-2**）。

回答した事業所だけでなく、会社全体の企業規模(正社員)をみると、「100～299人」が37.8%ともっとも多く、次いで「300～999人」が25.0%、「50～99人」は13.5%、「1000～4999人」で11.6%、「10～29人」で4.9%、「30～49人」が3.7%、「5000人以上」が2.0%、「10人未満」が0.7%となっている（**図表 1-3**）。調査対象の抽出を帝国データバンクの事業所データベースから行っているため、100人未満の企業数が政府の事業所・企業調査と比べて少ないことに留意（帝国データバンクの事業所データベースは、おもに従業員100人以上規模の企業で構成されている）。

図表 1-1 回答事業所の全社員数 (%)

10～29人	42.0
30～49人	13.5
50～99人	17.2
100～299人	18.4
300～999人	5.9
1,000～4,999人	1.9
5,000人以上	0.2
無回答	0.8

図表 1-2 回答事業所の正社員数 (%)

10人未満	11.3
10～29人	41.7
30～49人	13.9
50～99人	13.9
100～299人	14.4
300～999人	3.2
1,000～4,999人	0.9
5,000人以上	0.1
無回答	0.6

図表 1-3 回答会社全体の正社員数（企業規模）（%）

10 人未満	0.7
10～29 人	4.9
30～49 人	3.7
50～99 人	13.5
100～299 人	37.8
300～999 人	25.0
1,000～4,999 人	11.6
5,000 人以上	2.0
無回答	0.7

パートタイム労働者や契約社員など直接雇用の非正社員が、回答事業所でどのくらい働いているのかも聞いている。「10%未満」が 26.2%ともっとも割合が高く、「ほぼ0」が 23.0%、「10～30%未満」が 21.0%と続き、ちょっと離れて「70%以上」が 11.2%、「30%～50%未満」で 9.3%、「50%～70%未満」が 8.2%となっている。ほとんどいないか、いても 1 割未満という事業所が約半数を占めている。一方、半分以上が直用非正社員だと言うところも約 2 割と少なくない。間接雇用の派遣労働者や請負労働者などを含めると、実際はさらに多くの非正社員が働いていることが推測できる（図表 1-4）。

図表 1-4 回答事業所全社員に占める直接雇用の非正社員の比率(%)

ほぼ0	23.0
10%未満	26.2
10～30%未満	21.0
30～50%未満	9.3
50～70%未満	8.2
70%以上	11.2
無回答	1.1

回答事業所の正社員と直接雇用の非正社員について、この 3 年間でどのくらい増減したかを見てみよう。正社員は、「±5%未満の範囲で増減」とほぼ変わらないところが 48.5%と約半数を占め、減少した事業所（「5%以上 10%未満減少」「10%以上 20%未満減少」「20%以上減少」の合計）が 32.8%で、増加した事業所（「5%以上 10%未満増加」「10%以上 20%未満増加」「20%以上増加」の合計）は 16.4%となっており、減少した事業所が増加した事業所を大きく上回っている。非正社員でもやはり、「±5%未満の範囲で増減」とほぼ変わらないところ

が 46.0%と約半数を占めている。減少した事業所（「5%以上 10%未満減少」「10%以上 20%未満減少」「20%以上減少」の合計）は 22.0%で、増加した事業所（「5%以上 10%未満増加」「10%以上 20%未満増加」「20%以上増加」の合計）は 14.2%となっており、正社員ほどではないが減少した事業所が多くなっている（図表 1-5）。

図表 1-5 ここ 3 年間の正社員、直接雇用の非正社員の増減(%)

	正社員	非正社員
20%以上減少	6.8	8.9
10%以上 20%未満減少	10.6	4.3
5%以上 10%未満減少	15.4	8.8
±5%未満の範囲で増減	48.5	46.0
5%以上 10%未満増加	9.3	7.7
10%以上 20%未満増加	3.9	2.8
20%以上増加	3.2	3.7
無回答	2.4	17.8

回答事業所における 35 歳未満の若年社員の比率をみると、「30%～50%未満」とする事業所が 35.1%ともっとも高く、次いで「10%～30%未満」が 34.2%、「50%～70%未満」で 14.1%、「10%未満」が 10.1%、「70%以上」が 4.8%の順。女性社員の比率については、「10%～30%未満」の事業所が 34.9%ともっとも高く、「10%未満」が 24.1%、「30%～50%未満」は 17.0%、「50%～70%未満」で 12.4%、「70%以上」が 8.6%となっている（図表 1-6,1-7）。

図表 1-6 若年社員の占める比率(%)

10%未満	10.1
10～30%未満	34.2
30～50%未満	35.1
50～70%未満	14.1
70%以上	4.8
無回答	1.7

図表 1-7 女性社員の占める比率(%)

10%未満	24.1
10～30%未満	34.9
30～50%未満	17.0
50～70%未満	12.4
70%以上	8.6
無回答	3.0



回答事業所だけでなく会社全体の主たる業種についてみると、「製造業」の割合が 25.6% ともっとも高く、「卸売業、小売業」が 25.3%で続き、「その他サービス業」が 9.2%、「運輸業、郵便業」が 8.3%、「金融業、保険業」が 7.8%、「建設業」が 5.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 3.8%、「医療、福祉」が 3.5%などとなっている（図表 1-8）。

図表 1-8 主たる産業(%)

林業	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	5.7
製造業	25.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3
情報通信業	2.4
運輸業、郵便業	8.3
卸売業、小売業	25.3
金融業、保険業	7.8
不動産業、物品賃貸業	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	1.4
宿泊業、飲食サービス業	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	1.0
教育、学習支援業	1.5
医療、福祉	3.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.2
その他	0.5

## 2. 職場の環境（売上高、採用、人員配置、仕事量等）

ここ 3 年間の会社全体の売上高や生産性の状況についても聞いている。売上高については、低くなった（「やや低くなった」「相当低くなった」の合計）事業所が 50.7%と過半数に達し、高くなった（「やや高くなった」「相当高くなった」の合計）と回答した事業所の 20.3%を大きく上回っている。あまり変化のない「ほぼ同じ程度である」とする事業所は 24.4%だった。生産性については、「ほぼ同じ程度である」とする事業所が 36.8%ともっとも多いものの、低くなった（「やや低くなった」「相当低くなった」の合計）と回答した事業所が 34.3%で、高くなった（「やや高くなった」「相当高くなった」の合計）とする事業所の 20.3%を上回っており、全体としては低下傾向を示している（図表 1-9）。

図表 1-9 回答会社全体のここ3年間の売上高、生産性の変化(%)

	売上高	生産性
相当高くなった	2.0	1.6
やや高くなった	18.3	18.7
ほぼ同じ程度である	24.4	36.8
やや低くなった	31.6	24.5
相当低くなった	19.1	9.8
わからない	1.0	2.4
無回答	3.5	6.2

ここ3年間の職場の労働環境をみるため、新卒採用や人員配置の状況、仕事量の増減などについても聞いている。新卒採用（会社全体）については、「以前と同水準で新卒採用を継続している」が34.1%ともっとも高く、「新卒採用を継続しているが採用数は減らしている」が24.6%で続き、次いで「引き続き新卒採用は取り止めている」が16.6%、「以前よりも新卒採用数を増やした」が11.5%、「新卒採用を取り止めた」が5.8%、「新卒採用を止めていたが再開した」が5.0%の順となっている。新卒採用を実施しているところが大多数を占めているものの、新卒採用を行っていないところが2割以上と少なくないのが目立つ。

では回答事業所の人員配置についてはどうだろうか（ここ3年間）。「ほぼ同じ」割合が39.5%ともっとも高いものの、以前より減った（「以前よりやや減った」「以前より減った」の合計）とする事業所が34.9%で、以前より増えた（「以前よりもやや増えた」「以前よりも増えた」の合計）とする事業所の24.5%を大きく上回っており、全体的には職場の人員配置は減少傾向を示しているようだ（図表 1-10,1-11）。

図表 1-10 ここ3年間の新卒採用の状況(%)

以前よりも新卒採用数を増やした	11.5
以前と同水準で新卒採用を継続している	34.1
新卒採用を継続しているが採用数は減らしている	24.6
新卒採用を止めていたが、再開した	5.0
新卒採用を取り止めた	5.8
引き続き新卒採用は取り止めている	16.6
無回答	2.5

図表 1-11 ここ3年間の人員配置の状況(%)

以前よりも増えた	8.3
以前よりもやや増えた	16.2
ほぼ同じ	39.5
以前よりやや減った	22.1
以前より減った	12.8
無回答	1.0

回答事業所の仕事量の状況については（ここ3年間）、増加した（「増えた」「やや増えた」の合計）とする事業所が 44.0%と4割を超え、減少した（「減った」「やや減った」の合計）事業所の 21.6%を大きく上回っており、全体として仕事量は増加傾向であると言えそうだ。「ほぼ同じ」とする事業所も多く、32.6%と3分の1を占めている（図表 1-12）。

図表 1-12 ここ3年間の職場の全般的な仕事量の増減（%）

増えた	18.4
やや増えた	25.6
ほぼ同じ	32.6
やや減った	12.8
減った	8.8
無回答	1.8

会社が従業員の職業生活をケアしているかどうかに関して、将来のキャリアパスやキャリア開発の考え方が従業員に明確に示されているかについても聞いている。それによると、「どちらともいえない」とする事業所の割合が 36.4%ともっとも高く、明確（「明確になっている」「やや明確になっている」の合計）だとする事業所が 27.8%で、不明確（「不明確」「やや不明確」の合計）とする事業所が 30.5%と、全体の傾向もどちらともいえない拮抗した形となっている（図表 1-13）。

図表 1-13 キャリアパス等が従業員に明確になっているか（%）

明確になっている	11.4
やや明確になっている	16.4
どちらともいえない	36.4
やや不明確	13.3
不明確	17.2
無回答	5.2

ここ3年間で仕事の負荷が高まった役職階層については、「課長クラス」が37.7%ともっとも高く、次いで「係長クラス」が26.9%、「役職なし」が13.5%などとなっている。

会社に労働組合があるかどうかについては、「労働組合はない」事業所が49.8%と、「労働組合がある」事業所の38.0%を上回っている。しかし、このところ労働組合の組織率が2割弱程度で推移していることを考えると、回答事業所の組織割合は比較的高くなっている（図表1-14,1-15）。

図表 1-14 3年間で仕事の負荷が高まっている階層 (%)

役職なし	
係長クラス	26.9
課長職	37.7
部長職	12.4
役員	3.7
無回答	5.8

図表 1-15 回答会社の労働組合の有無 (%)

労働組合がある	38.0
労働組合はない	49.8
無回答	12.2

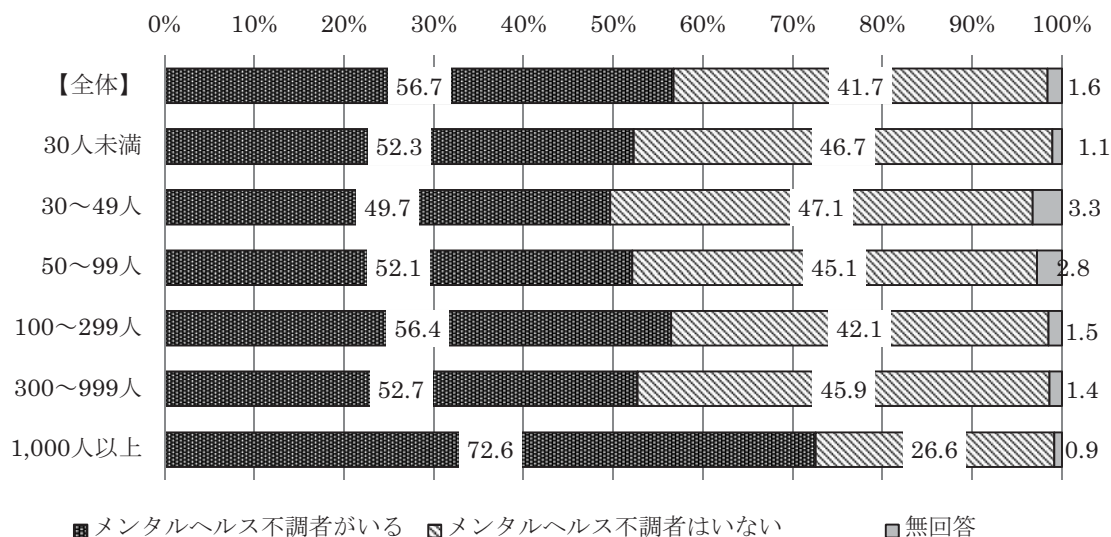
## 第2節 職場におけるメンタルヘルスの実態

### 1. メンタルヘルスに問題を抱えている労働者の状況（有無と増減等）

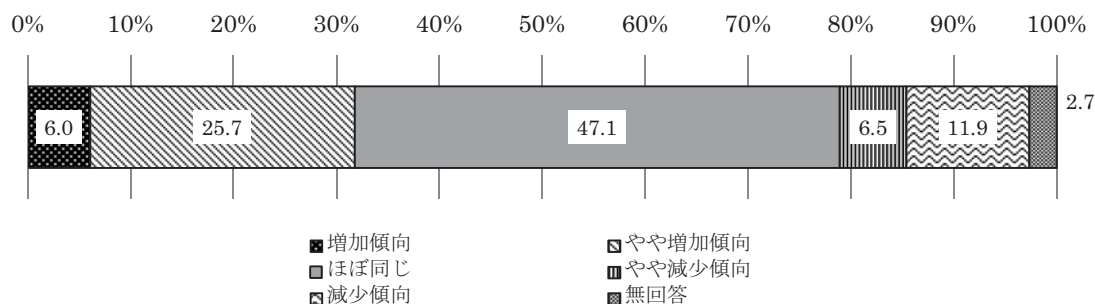
調査によると、6割弱の事業所で、メンタルヘルスに問題を抱えている正社員（以下、「メンタル不調者（正社員）」）がいるとしており、そのうちの3割強（31.7%）の事業所は、3年前に比べてその人数が増えたとしている。増減の割合を比べると、減ったとするのは約2割(18.4%)で、増加傾向が見て取れる（図表 2-1,2-2）。

メンタル不調者（正社員）の有無を企業規模別（正社員数）で見ると、1000人未満では規模階層にかかわらず、不調者のいる事業所がない事業所をわずかに上回る程度だが、1000人以上では、不調者のいる割合が72.6%と増えて、いない事業所（26.6%）を大きく上回っている（図表 2-1）。

図表 2-1 メンタルヘルスに問題を抱えている労働者（正社員、企業規模別）

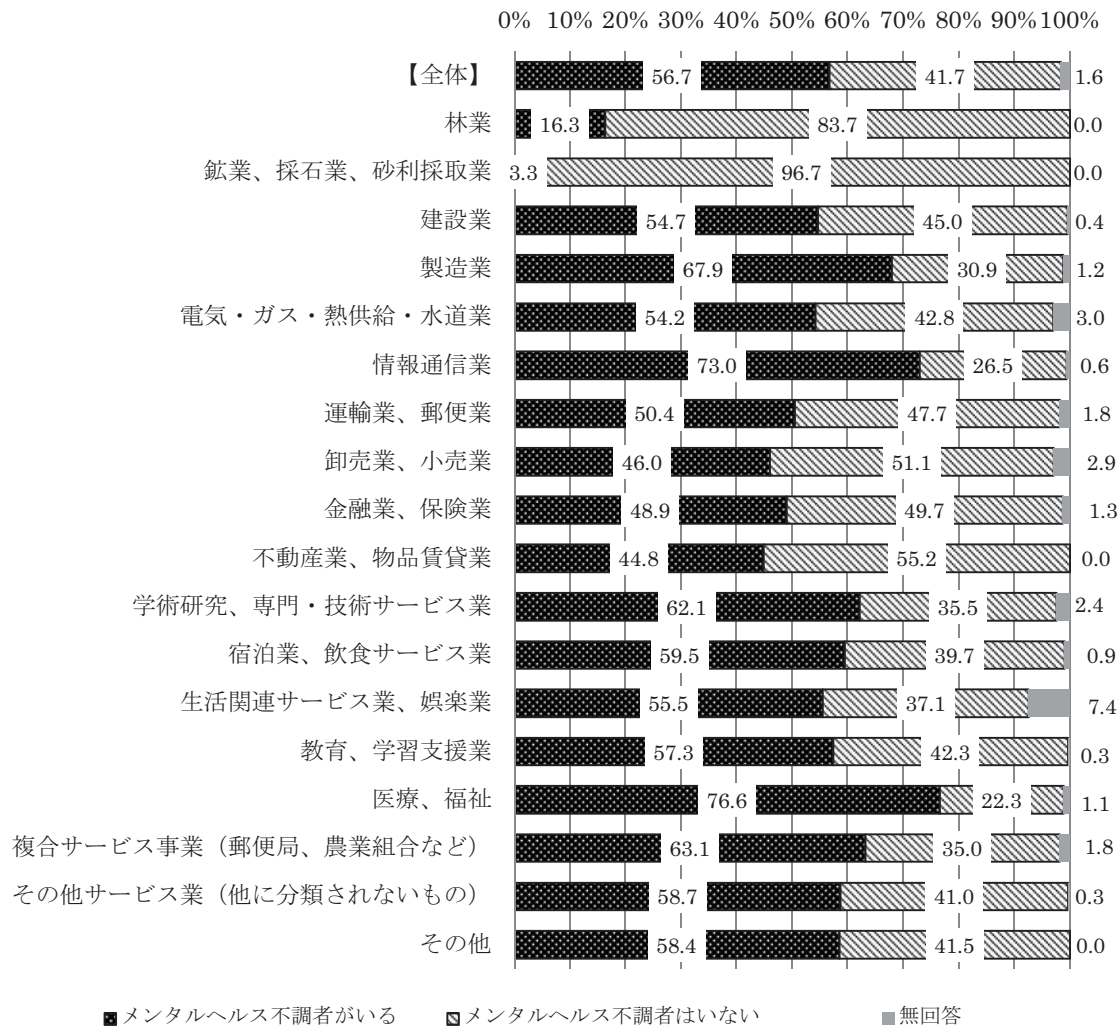


図表 2-2 3年前と比べてメンタルヘルス不調者の増減（正社員）



産業別でみると、医療・福祉で76.6%ともっともメンタル不調者のいる割合が高く、次いで情報通信業の73.0%、製造業が67.9%などとなっている（図表2-3）。この3産業を企業規模別にみても、他の産業と比べて、不調者の多かった1000人以上規模の割合が高いわけではなく、産業による特性と考えてよさそうだ（第Ⅱ部資料2. 付属統計表P164、165）。

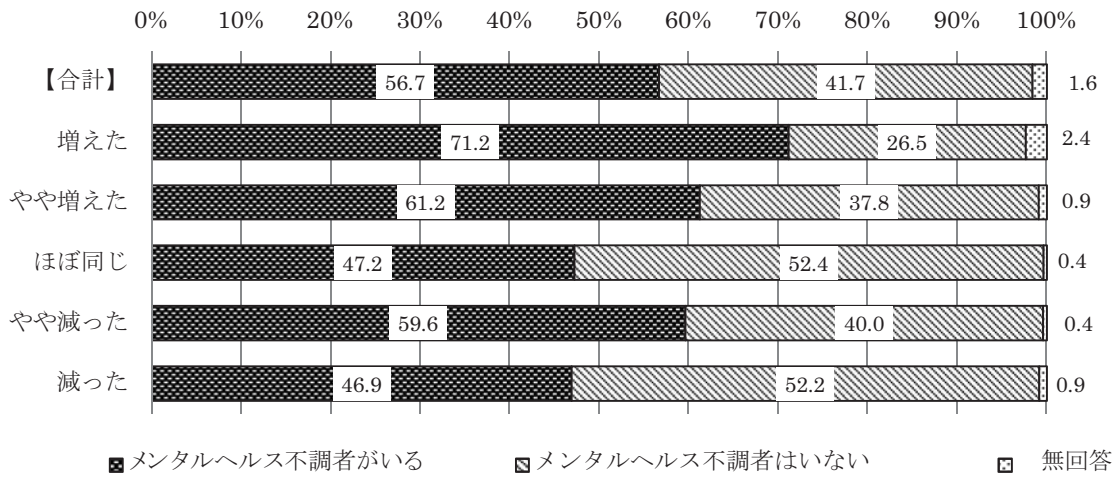
図表 2-3 メンタルヘルスに問題を抱えている社員（正社員、産業別）



仕事の多さとメンタルヘルスには強い関係があると言われているが、調査データではどうだろうか。メンタルヘルスに問題を抱えている正社員の有無を、仕事量の増減別にみると、仕事量が増えるほど、メンタルヘルスに問題を抱えている正社員のいる事業所の割合が高くなっている。仕事量が「増えた」「やや増えた」事業所で、メンタルヘルスに問題を抱えた正社員がいるのは、それぞれ71.2%、61.2%。一方、仕事量が「減った」「やや減った」事業所では、それぞれ46.9%、59.6%となっている（図表2-4）。



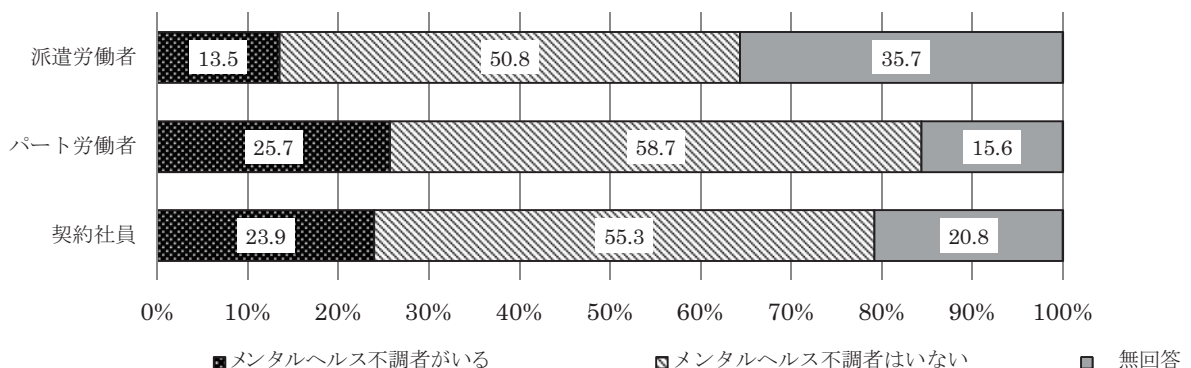
図表 2-4 メンタルヘルスに問題を抱えている労働者（正社員、仕事量の増減別）



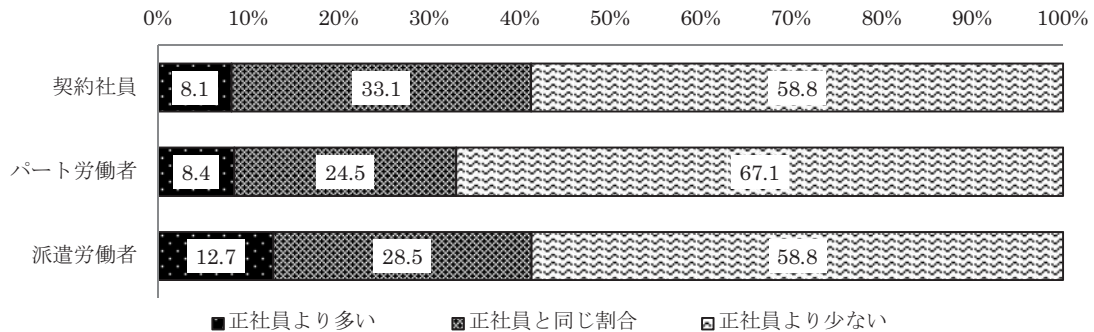
非正社員についてみると、契約社員では事業所の 23.9%でメンタルヘルス不調者がおり、パート労働者では 25.7%、派遣労働者では 13.5%の事業所でメンタルヘルス不調者がいるとしている（図表 2-5）。

非正社員のメンタルヘルス不調者については、正社員の不調者と比べて、その割合が「多い」のか「少ない」のかも聞いている。それによると、契約社員では正社員よりも「少ない」が 58.8%で、「同じ」が 33.1%、「多い」は 8.1%と僅か。パート労働者も同様で、「少ない」が 67.1%で、「同じ」が 24.5%、「多い」が 8.4%となっている。非直雇用の派遣労働者では、正社員よりも「少ない」が 58.8%で、「同じ」が 28.5%、「多い」が 12.7%となっており、傾向は変わらないが、正社員よりも「多い」との回答割合が、契約社員、パート労働者よりも若干高く出ている（図表 2-6）。いずれも不調者がいる事業所で、「無回答」を除いた集計だが、「無回答」の割合が契約社員、パート労働者では半数近く、派遣労働者では約 8 割に達しており、非正社員のメンタルヘルスの状況については、事業所での把握の程度が低いことに注意が必要だ。

図表 2-5 メンタルヘルスに問題を抱えている労働者（非正社員）



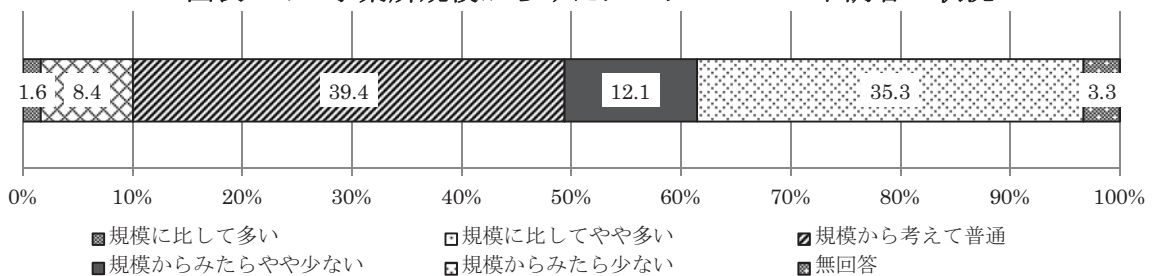
図表 2-6 正社員と比較した非正社員のメンタルヘルス不調者の状況



本調査では、メンタルヘルス不調者の有無と増減を事業所に聞いており、何人中何人など、どのくらいの割合で不調者がいるかについては、聞いていない。その理由は、病気に関する機微情報の中でもとくに取り扱いの難しいメンタルヘルスにかかわる事柄を調査するに当たって、回答事業所の負荷をできるだけ低くし、回収率を上げて、分析に耐えうるサンプル数を回収することを考慮して設問設計したことと、零細事業所と大規模事業所を比べた場合、不調者の発生割合の差異をどのように評価してよいか難しいと判断したからである。

そのため、不調者の有無と増減の間を補完する意味から、事業所の規模から考えて不調者の発生割合をどのように評価しているかについて聞いている。それによると、不調者がいない事業所を除いて、不調者の割合が事業所の規模と比較してみて「少ない」（「規模からみたら少ない」と「規模から見たらやや少ない」の合計）と考えているのが 47.4%と半数に迫る割合で、「規模から考えて普通」が 39.4%となっており、「多い」（「規模に比して多い」と「規模に比してやや多い」の合計）と考えている事業所は 10.0%と 1 割にすぎなかった（図表 2-7）。

図表 2-7 事業所規模からみたメンタルヘルス不調者の状況



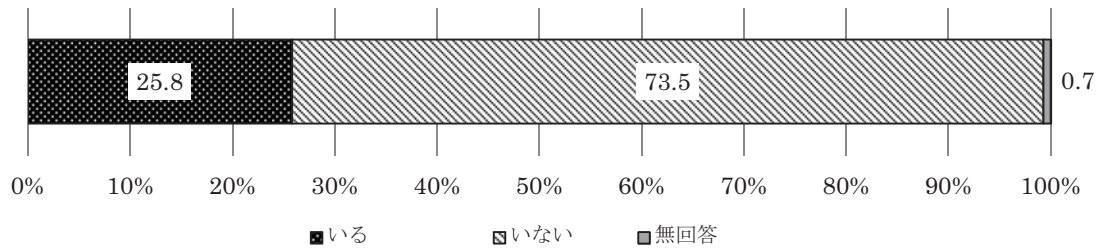
## 2. 1 年間にメンタルヘルス不調で 1 カ月以上休職、退職した労働者の状況

雇用形態にかかわらず、過去 1 年間にメンタルヘルス上の理由により連続 1 カ月以上休職、もしくは退職した人がいた事業所は 25.8%（図表 2-8）。正社員だけ抜き出すと、23.5%の事業所が「いる」としている。正社員について産業別にみると、情報通信で 55.8%、学術研究、専門・技術サービス業では 35.1%、医療、福祉で 34.4%、教育、学習支援業で 33.0%、製造業は 30.6%などとなっている。メンタルヘルス不調者の有無と上位の顔ぶれはあまり変わら

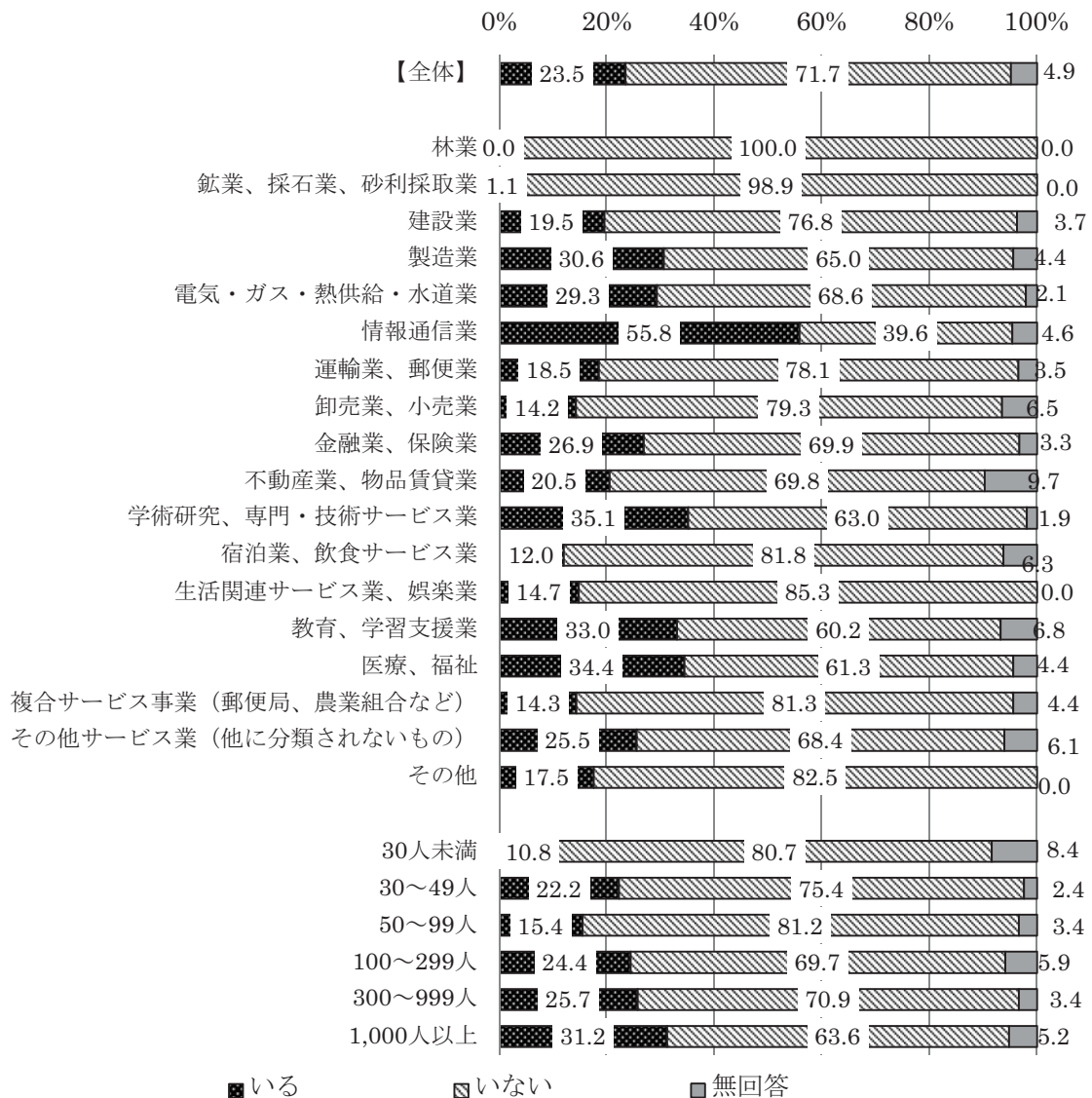


ないが、情報通信業が他産業よりも大幅に高い割合で1カ月以上の休職者や退職者を出しているのが目立つ。これを企業規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど休職者・退職者が「いる」割合が高くなっており、30人未満では10.8%なの1000人以上だと31.2%となっている（図表2-9）。

図表 2-8 過去1年間に、メンタルヘルス不調で1カ月以上休職、退職した労働者

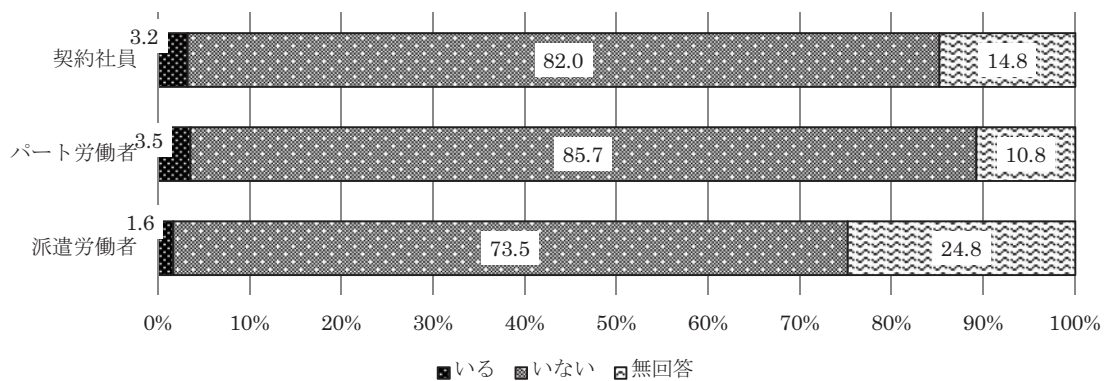


図表 2-9 過去1年間に、メンタルヘルス不調で1カ月以上休職、退職した正社員  
(産業別、企業規模別)



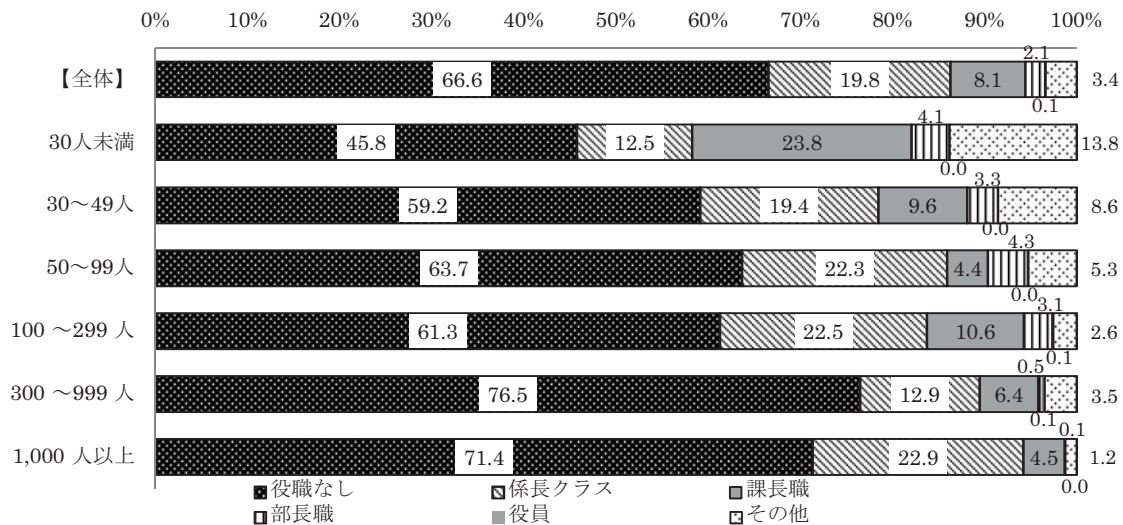
過去1年間に、メンタルヘルス上の理由で連続1カ月以上の休職もしくは退職した非正社員がいたかどうかについても聞いている。契約社員については、「いない」が82.0%と大多数で、「いる」は3.2%と僅か。パート労働者でも、「いない」が85.7%とほとんどで、「いる」は3.5%と少ない。派遣労働者も同様に、「いない」割合が73.5%と高く、「いる」は1.6%となっている。ここでも、非正社員の把握が難しい状況が反映されており、それぞれ無回答が14.8%、10.8%、24.8%と少なくない（図表2-10）。とくに、非直接雇用の派遣労働者については、厳密に把握されていないのが現状のように思われる。

図表 2-10 過去1年間に、メンタルヘルス不調で1カ月以上休職、退職した非正社員



メンタルヘルス不調による1カ月以上の休職者には、どんなクラスの労働者がもっとも多いのだろうか。若年層が多いと推定される「役職なし」の割合が66.6%ともっとも高く、次いで「係長クラス」(19.8%)、「課長職」(8.1%)と続き、「部長職」「役員」は僅かだった(2.1%、0.1%)。これを、会社規模別にみると、「役職なし」の割合が、300人以上の中堅・大手企業では7割強なのに対して、300人未満の中小企業では4~6割程度。300人未満では、課長職、部長職の休職者、退職者が若干多くなっている(図表2-11)。

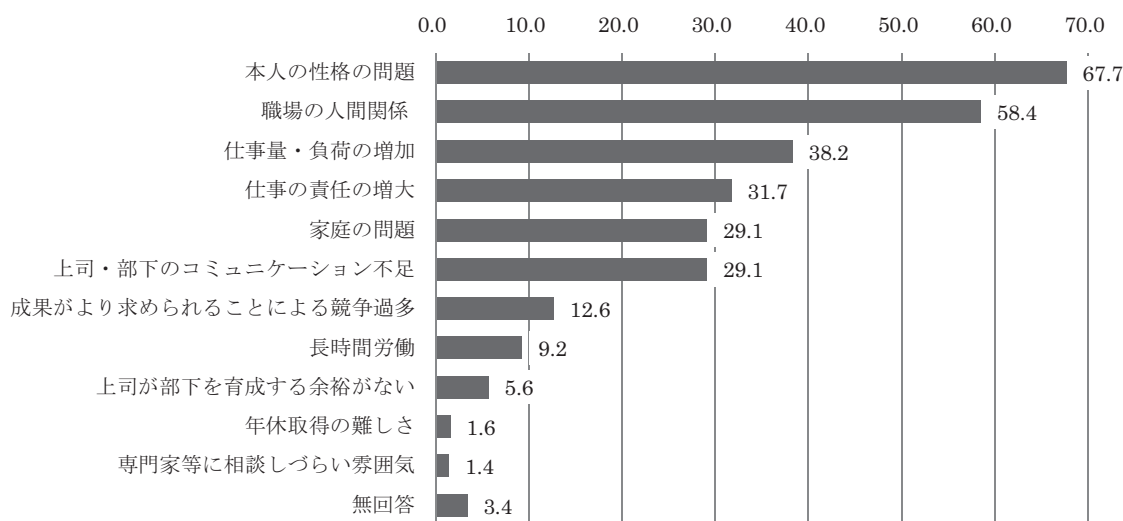
図表 2-11 メンタル不調で1カ月以上休職した最も多い役職(企業規模別)



### 3. メンタルヘルス不調者が現れる原因（事業所の認識）

メンタルヘルス不調者が現れる原因について、事業所がどのように認識しているか聞いたところ（3位までの複数回答集計）、「本人の性格の問題」が67.7%と7割弱を占めてトップ、次いで「職場の人間関係」（58.4%）、「仕事量・負荷の増大」（38.2%）、「仕事の責任の増大」（31.7%）、「上司・部下のコミュニケーション不足」（29.1%）、「家庭の問題」（29.1%）、「成果がより求められることによる競争過多」（12.6%）などの順となっている（図表2-12）

図表2-12 メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答、%）



注：選択肢は3位まで3つ選択する複数回答。

図表2-13 メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答、企業規模別、%）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	コミュニケーション不足	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない	成果がより求められることによる競争過多	専門家等に相談しづらい雰囲気	無回答
【全体】	67.7	29.1	38.2	9.2	1.6	31.7	58.4	29.1	5.6	12.6	1.4	3.4	
30人未満	66.4	35.8	28.0	13.3	3.0	26.2	66.0	20.1	10.6	25.0	—	1.7	
30～49人	80.1	31.2	17.6	8.4	0.9	41.9	54.2	36.4	1.6	15.1	2.2	0.5	
50～99人	69.9	30.1	33.9	5.8	0.5	31.2	67.4	24.8	7.7	10.1	0.4	4.6	
100～299人	68.7	27.0	40.0	12.3	2.0	32.6	52.0	30.2	5.1	10.5	2.2	4.0	
300～999人	66.6	27.4	41.6	7.0	0.7	30.2	64.5	29.7	4.4	13.5	1.4	2.3	
1,000人以上	63.1	33.7	40.0	6.8	2.3	33.2	56.2	31.6	6.0	14.3	0.5	2.0	

これを企業規模別に見ると、「仕事量・負荷の増大」を理由にあげる事業所の割合が、おおむね規模が大きくなるほど高くなっている。また、30人未満で、「上司が部下を育成する余裕がない」「成果がより求められることによる競争過多」を理由にあげる事業所が、それぞれ10.6%、25.0%と平均を大きく上回っているのが目立つ。「本人の性格の問題」では、他の規模階層と比べて、1000人以上規模の割合が僅かに低くなっている（図表 2-13）。

メンタルヘルス不調者のいる事業所の割合が高い「医療・福祉」「情報・通信業」「製造業」それぞれについて、事業所が把握している不調の原因をみると（同様に3位までの複数回答集計）、「医療・福祉」は「職場の人間関係」の割合がもっとも高く、次いで「本人の性格の問題」「仕事の責任の増大」「家庭の問題」「仕事量・負荷の増加」などの順となっている。全産業計と比べると、「職場の人間関係」と「仕事の責任の増大」をあげる割合が高く、患者など人間を扱う現場での人間関係の難しさや、ミスが命の問題に直結する責任の重さなど医療・福祉分野の現場の特色が窺われる結果となっている。「情報・通信業」では「本人の性格の問題」の割合がトップで、「職場の人間関係」「仕事量・負荷の増加」「上司・部下のコミュニケーション不足」「仕事の責任の増大」などの順。全産業計と比べると、「上司・部下のコミュニケーション」や「上司が部下を育成する余裕がない」「長時間の労働」をあげる割合が、他の産業に比べて高くなっているのが目立つ。「製造業」では、「本人の性格の問題」をあげる割合がもっとも高く、「職場の人間関係」「仕事量・負荷の増加」「仕事の責任の増大」「家庭の問題」と続き、他産業との差異は見られない。

その他の産業も含めて産業ごとの原因の特徴をみると、全産業計の結果と若干順位が異なっており、「鉱業、採石業、砂利採取業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」では、原因に「職場の人間関係」をあげる割合がもっとも高く、次いで「本人の性格の問題」が来ている。一方、他の産業では、全産業計と同様に、もっとも割合の高い原因は「本人の性格の問題」となっている。

他の産業と比べて、「教育、学習支援業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」では、「仕事量・負荷の増加」を原因にあげている割合が高く、「学術研究、専門・技術サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「医療、福祉」は、「仕事の責任の増大」を原因とする割合が高くなっている。「長時間労働」を原因にあげる割合が比較的高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」などとなっている（図表 2-14）。不調者が現れる原因の第1位だけを抜き出して見ると（設問は1～3位まで3つ選択）、どの産業も軒並み、複数回答集計と同様に「本人の性格の問題」をあげる割合がもっとも高くなっているが、「電機・ガス・熱供給・水道業」「宿泊業、飲食サービス業」だけ他の産業と異なっており、それぞれ「仕事の責任の増大」「職場の人間関係」との回答割合がもっとも高い（第Ⅱ部資料2．附属統計表 P92、93）。

図表 2-14 メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答、産業別）（%）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない	争過多	成果がより求められ ることによる競	づらい雰囲気	専門家等に相談し	無回答
【全体】	67.7	29.1	38.2	9.2	1.6	31.7	58.4	29.1	5.6	12.6	1.4	1.4	3.4	
林業	100.0	63.4	36.6	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	96.3	66.2	3.7	-	-	1.7	99.1	2.0	0.5	-	-	-	-	
建設業	67.6	20.1	44.0	13.0	1.0	39.8	50.7	27.4	8.3	8.8	1.3	3.3	3.3	
製造業	70.0	30.6	40.6	8.1	0.5	33.4	57.3	28.0	5.3	10.0	0.8	3.3	3.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	83.2	30.8	30.9	1.2	-	54.4	51.1	37.4	4.5	2.3	0.2	0.2	1.1	
情報通信業	64.4	15.9	43.4	16.6	0.5	32.2	45.9	42.3	8.5	7.7	0.7	0.7	1.7	
運輸業、郵便業	65.3	37.7	34.0	12.4	1.0	25.5	64.1	23.0	4.4	9.8	1.9	1.9	4.0	
卸売業、小売業	69.3	32.6	32.0	9.3	2.0	27.9	58.9	33.4	6.4	14.3	1.5	1.5	2.9	
金融業、保険業	57.8	21.9	54.1	5.7	0.0	29.8	52.8	28.5	6.2	19.2	0.1	0.1	7.2	
不動産業、物品賃貸業	69.6	21.9	49.5	1.9	2.8	21.3	62.0	36.7	3.8	16.4	-	-	3.8	
学術研究、専門・技術サービス業	82.3	12.2	42.4	11.0	3.6	57.5	39.3	20.8	3.5	22.1	1.0	1.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	61.9	23.2	39.4	20.5	0.9	28.7	68.4	25.3	2.9	10.2	4.4	4.4	3.1	
生活関連サービス業、娯楽業	64.2	47.5	22.2	0.4	-	14.7	69.5	26.5	1.7	10.5	-	-	11.0	
教育、学習支援業	64.9	14.0	62.6	10.2	1.1	38.4	62.3	23.1	3.9	4.1	1.5	1.5	2.7	
医療、福祉	74.7	31.4	30.2	2.2	2.0	41.4	77.4	21.3	4.4	1.9	1.6	1.6	2.1	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	59.9	17.2	36.6	15.1	8.0	24.2	58.3	34.3	2.4	31.8	1.4	1.4	3.4	
その他サービス業（他に分類されないもの）	61.2	28.6	32.7	9.2	5.7	30.4	57.2	30.9	6.2	22.7	3.6	3.6	3.0	
その他	72.8	30.0	52.7	6.1	-	29.3	74.7	13.9	7.1	2.2	0.4	0.4	1.9	



#### 4. メンタルヘルス不調者の把握

メンタルヘルスに不調をきたした労働者をどこで最初に把握するのだろうか。もっとも多く実態を把握できた窓口を聞いたところ、「職場の上司など管理監督者」をあげた事業所の割合が48.4%ともっとも高く、次いで「職場の同僚」(31.5%)「社内外の相談窓口」(10.9%)「家族・友人・恋人」(5.8%)「企業内の労働組合」(0.1%)「その他の社外」(0.1%)の順。企業規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「社内外の相談窓口」「職場の上司など管理監督者」をあげる割合が増え、逆に、「職場の同僚」をあげる割合は少なくなっている(図表2-15)。

図表 2-15 メンタルヘルスに問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口(企業規模別、%)

	口 社内外の 相談窓	管理 監督者	職場の 上司など	／ 後輩)	職場の 同僚 (先輩	合 企業内 の労働組	家族・ 友人・ 恋人	P Oなど)	その 他の社外 (企業 外の労働 組合やN	その 他の社外 (企業 外の労働 組合やN	無 回答
【全体】	10.9	48.4	31.5	0.1	5.8	0.1	3.1				
30人未満	3.7	45.6	44.7	0.4	1.7	-	4.0				
30～49人	5.7	28.2	47.2	-	5.9	-	13.0				
50～99人	4.9	48.6	38.4	-	4.5	0.5	3.1				
100～299人	12.9	48.7	30.3	0.0	5.8	0.0	2.4				
300～999人	11.0	49.5	28.6	0.4	9.0	0.0	1.6				
1,000人以上	14.0	50.9	26.7	0.1	3.3	0.4	4.6				

#### 5. メンタルヘルス不調者のその後の状況

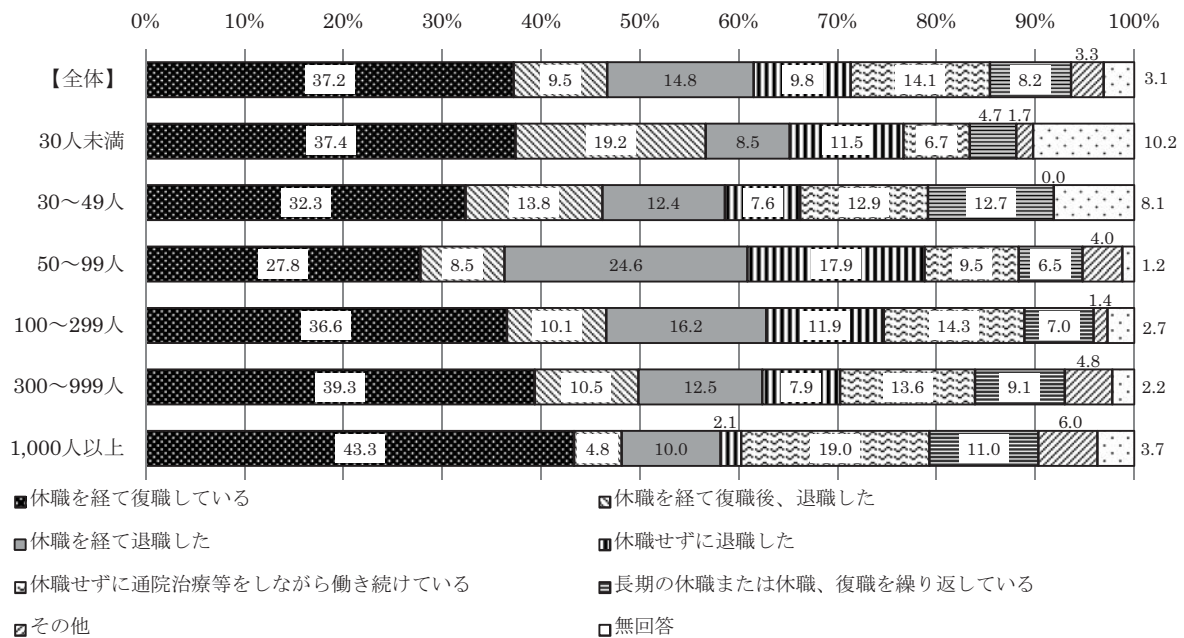
##### 5-1 メンタルヘルス不調者のその後の状況パターン

メンタルヘルス不調を抱えた労働者のその後の状況について、ここ3年間でもっとも多いパターンを尋ねたところ、「休職を経て復職している」(通院治療等を終えた完全復職)の割合が37.2%ともっとも高く、次いで、「休職を経て退職した」が14.8%、「休職せずに通院治療等をしながら働き続けている」が14.1%、続いて「休職せずに退職した」(9.8%)、「休職を経て復職後、退職した」(9.5%)、「長期の休職または休職、復職を繰り返している」(8.2%)の順となっている。4割弱の事業所では完全復職のケースが多い一方、「結果的に退職した」ケースがもっとも多い事業所の割合(「休職を経て退職した」「休職せずに退職した」「休職を経て復職後、退職した」の合計)も34.1%で、ほぼ拮抗する形となっている。

企業規模別にみると、300人以上規模では、300人未満の各規模階層に比べて、完全復職

をもっとも多いパターンにあげる事業所の割合が高くなっている。完全復職をあげる割合は、300~999人規模で39.3%、1000人以上規模では43.3%となっており、10~29人規模、30~49人規模、50~99人規模、100~299人規模は、それぞれ37.4%、32.3%、27.8%、36.6%。また、1000人以上規模では、「結果的に退職した」をもっとも多いケースにあげる割合が16.9%と平均を大きく下回り、「休職せずに通院治療等をしながらか働き続けている」をあげる割合が、他の規模階層と比べて高くなっているのが目立つ（図表 2-16）。

図表 2-16 3年間でメンタルヘルス不調者のその後の状況としてもっとも多いパターン  
(企業規模別、%)



### 5-2 メンタルヘルス不調者の復職状況

ここ3年間で、どのくらいの割合の労働者が、休職から復職できているのだろうか。「全員復職できた」とする事業所割合が28.2%ともっとも高く、「ほとんど全員復職できた」(13.0%)を合わせると、4割強の事業所で大多数が復職できていることになる。一方、「全員復職しなかった」割合も16.6%と少なくなかった。その他、「7~8割程度」「半分程度」「2~3割程度」「1割程度」が、それぞれ9.8%、9.7%、4.6%、5.4%。これを、会社規模別にみると、規模の大きいところほど、高い復職率を示す割合が高くなっている。1000人以上規模では、「全員」「ほぼ全員」復職の合計が50.6%と過半数を占め、逆に「全員復職しなかった」のは6.0%と平均を大幅に下回っている（図表 2-17）。

### 5-3 メンタルヘルス不調者の復職の際の問題

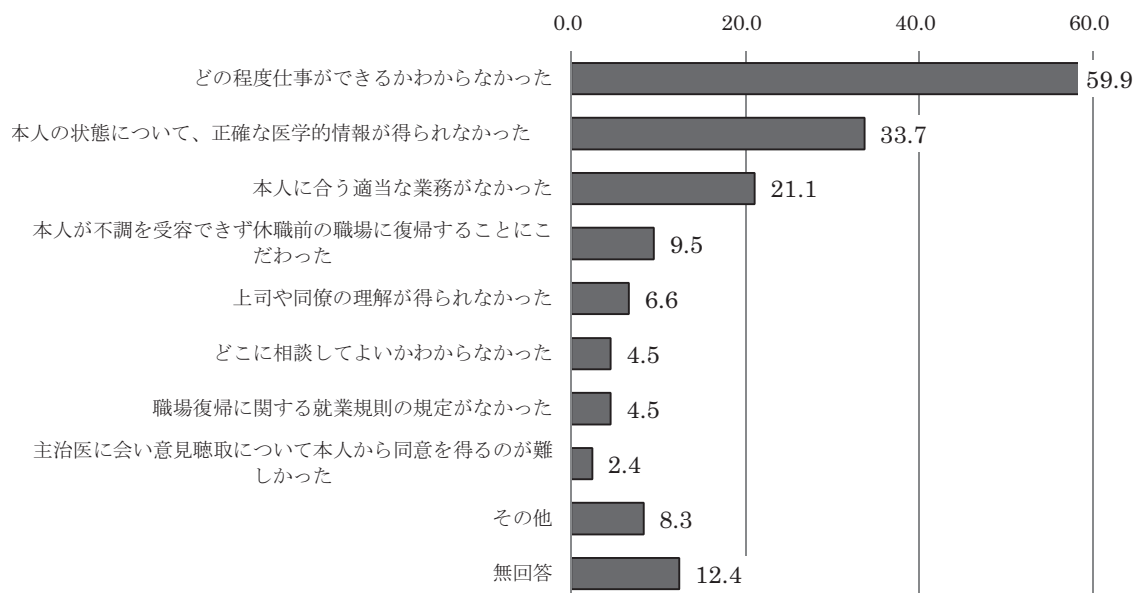
休職者が復職する際に問題となった事柄について尋ねたところ(複数回答)、「どの程度仕事ができるかわからなかった」をあげる事業所の割合が59.9%ともっとも高く、次いで「本人

の状態について、「正確な医学的情報が得られなかった」(33.7%)、「本人に合う適当な業務がなかった」(21.1%)などの順。「本人が不調を受容できず休職前の職場に復帰することにこだわった」ことを指摘した事業所も約1割(9.5%)あった(図表2-18)。

図表 2-17 ここ3年間の、メンタルヘルス不調による休職から復職した割合(企業規模別、%)

	全員復職できた	職できた ほとんど全員復	職できた 7〜8割程度復	きた 半分程度復職で	職できた 2〜3割程度復	度復職できた 1割(以内)程	った 全員復職しな	無回答
【全体】	28.2	13.0	9.8	9.7	4.6	5.4	16.6	12.7
30人未満	38.2	7.9	1.3	8.3	0.8	22.4	9.9	11.2
30～49人	34.5	0.6	2.2	17.5	7.0	-	11.7	26.5
50～99人	26.5	6.3	5.9	5.7	2.4	6.2	31.6	15.5
100～299人	26.3	14.1	9.2	8.9	4.0	5.0	18.0	14.6
300～999人	26.7	14.9	9.7	12.1	7.6	5.6	15.1	8.2
1,000人以上	34.4	16.2	16.9	10.4	3.6	2.9	6.0	9.6

図表 2-18 休職者が職場復帰する際、問題となったこと(複数回答)





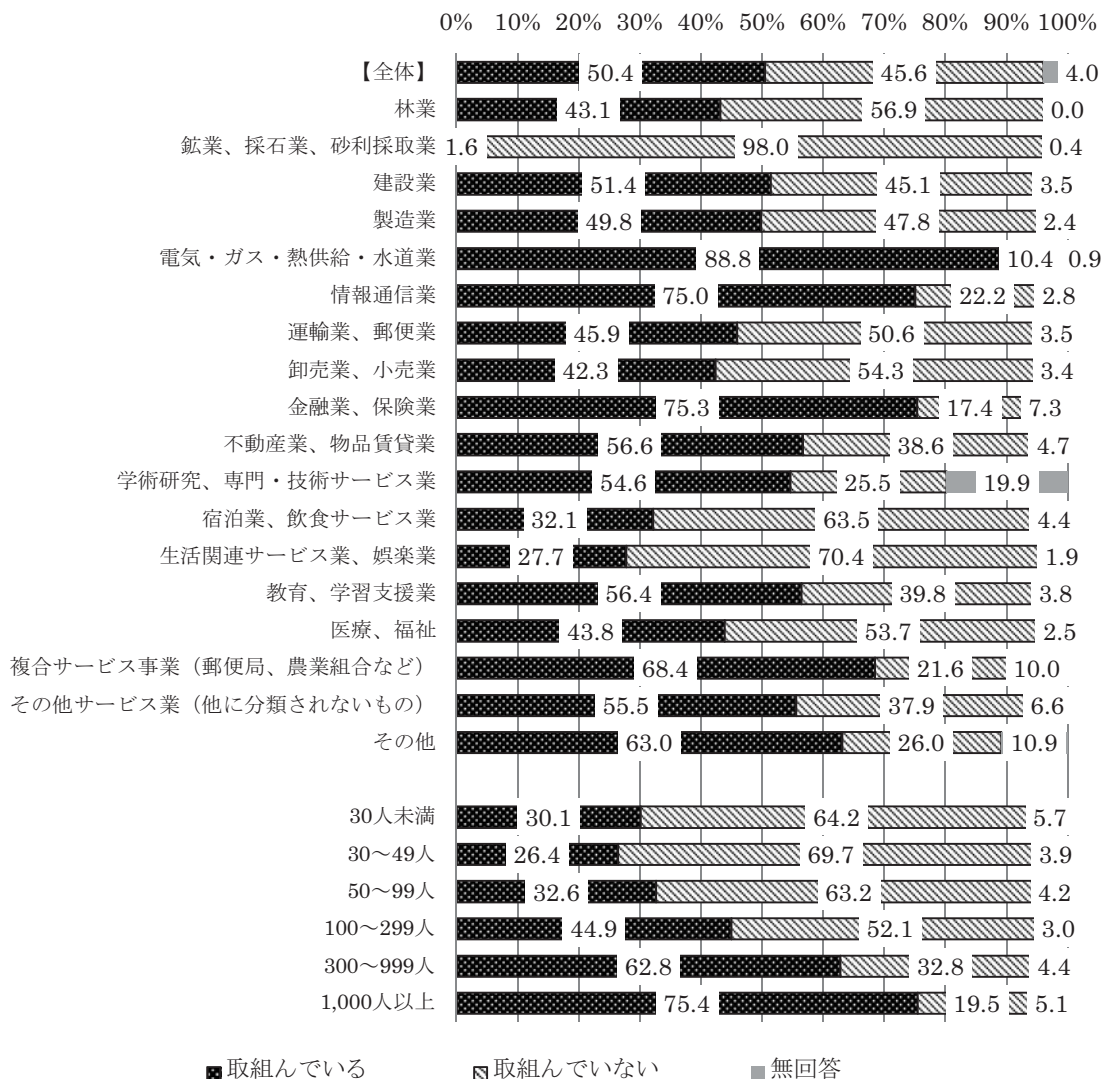
### 第3節 メンタルヘルスケアの取組み状況

#### 1. メンタルヘルスケアの取組みの有無

このような状況のなかで、どのくらいの事業所がメンタルヘルスケアに取り組んでいるのだろうか。メンタルヘルスケアに「取り組んでいる」事業所割合は50.4%で、「取り組んでいない」が45.6%とほぼ拮抗した形となっている。これを企業規模別でみると、ほぼ、規模が大きいほど「取り組んでいる」割合が高くなっており、1,000人以上では75.4%の事業所がメンタルヘルスケアに「取り組んでいる」としている（図表3-1）。

産業別にみると、「取り組んでいる」事業所の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」が88.8%でトップ、次いで「金融業、保険業」の75.3%、「情報通信業」の75.0%などとなっている。「取り組んでいない」割合が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」が98.0%と最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業」（70.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.5%）、「卸売業、小売業」（54.3%）などと続く（図表3-1）。

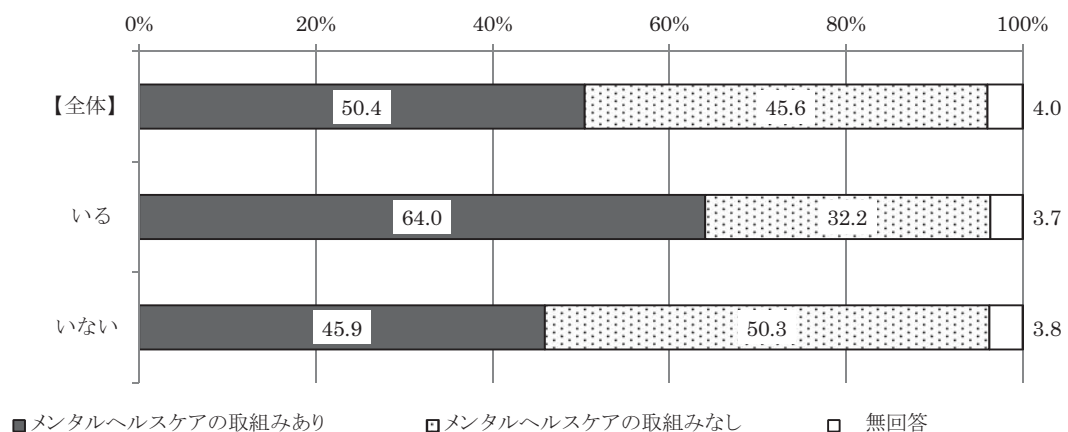
図表3-1 メンタルヘルスケアの取組み有無（産業別、企業規模別）



過去1年間にメンタルヘルスで1カ月以上の休職または退職した労働者の有無と取り組みの有無の関係をみると、休職・退職した労働者がいた事業所の方が取り組み割合が高くなっている。しかし、休職・退職者がいる場合でも「取組んでいない」事業所が3割強と少なく、メンタルヘルス不調者がいるからと言って、必ずしも取組んでいるわけではないことがわかる（図表3-2）。

取り組みの有無と不調者のその後の状況パターンの関係をみると、「取組んでいる」方が「休職を経て復職している」完全復帰の割合が高く、結果的に退職してしまったパターンでは、「休職を経て退職した」「休職せずに退職した」「休職を経て復職後、退職した」のいずれも「取組んでいる」事業所の割合が低くなっている。メンタルヘルスケアの取り組みが、復職に関して一定の効果を上げていることがわかる（図表3-3）。

図表 3-2 1ヶ月以上休職、退職した労働者とメンタルヘルスケアの取り組み



図表 3-3 メンタルヘルスケアの取り組みとメンタル不調者のその後のパターン (%)

	休職を経て復職している	休職を経て復職後、退職した	休職を経て退職した	休職せずに退職した	休職せずに働き続けている	休職せずに通院治療等しながら	長期の休職または休職、復職を繰り返している	その他	無回答
【全体】	37.2	9.5	14.8	9.8	14.1	8.2	3.3	3.1	
取組んでいる	41.8	8.9	13.1	5.7	15.2	10.1	3.1	2.1	
取組んでいない	30.2	9.5	18.0	17.2	11.7	5.5	4.1	3.7	

## 2. メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所の認識

### 2-1 メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所の理由

メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所に理由を聞いたところ(複数回答)、「必要性を感じない」をあげる事業所の割合が42.2%ともっとも高く、次いで「専門スタッフがいない」が35.5%、「取り組み方が分からない」が31.0%、「労働者の関心がない」が14.1%などとなっている。これを企業規模別にみると、「経費がかかる」「必要性を感じない」を理由にあげた事業所の割合は、規模が小さいほど高い。「専門スタッフがいない」を理由にあげたところは、300人未満規模で比較的高い割合を示し、300人以上では低い割合となっている。「取り組み方がわからない」では、規模との特段の関係は見られず、大手企業であってもメンタルヘルスケアの取り組み方に悩んでいる様子が伺われる(図表3-4)。

過去1年間にメンタルヘルス不調で1カ月以上の休職または退職した労働者の有無と、取り組んでいない理由の関係をみると、休職・退職者がいない事業所では46.5%と約半数が「必要性を感じていない」を理由に挙げ、休職・退職者がいるところでは「取り組み方がわからない」が52.1%と過半数に達し、次いで「専門スタッフがいない」(45.9%)が続く。また、休職者・退職者がいても21.5%の事業所が「必要性を感じない」としてメンタルヘルスケアに取り組んでいないのが目立つ(図表3-4)。

図表3-4 メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由(企業規模別、休職・退職者有無別、%)

	な が 取 組 み 方 が わ か ら な い	か る 経 費 が か か る	感 じ な い 必 要 性 を	い 関 心 が な い 労 働 者 の	な い ツ プ が い な い 専 門 ス タ フ	そ の 他	無 回 答
【全体】	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
30人未満	28.6	12.1	50.1	4.5	32.5	9.1	1.3
30～49人	17.0	11.1	48.2	8.2	42.4	17.0	-
50～99人	26.4	10.4	44.7	18.5	36.1	10.8	1.8
100～299人	33.1	6.9	40.0	13.4	35.4	17.0	1.7
300～999人	36.0	7.1	43.0	20.7	34.2	8.7	1.2
1,000人以上	29.1	4.4	34.0	5.5	35.1	22.5	1.9
いる	52.1	6.0	21.5	13.6	45.9	15.4	2.2
いない	26.5	8.5	46.5	14.3	33.4	13.7	1.3

## 2-2 取組んでいない事業所が今後取組みたい対策

現在、メンタルヘルスケアに取組んでいない事業所に、今後検討したい取組みを聞いたところ（複数回答）、「労働者からの相談対応窓口の整備（社内）」をあげる事業所が 25.7%とトップで、「管理監督者への教育研修・情報提供」が 23.8%、「労働者への教育研修・情報提供」で 20.8%、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査」が 17.3%などと続く。一方、「メンタルヘルス対策を検討する考えはない」とする事業所が 24.0%存在し、現在メンタルヘルスケアに取組んでいない事業所のうち、ほぼ 4 分の 1 と高い割合で、まったくメンタルヘルスケアに取組む考えのないことがわかった。過去 1 年間にメンタルヘルスを理由に 1 カ月以上の休職、退職した労働者の有無別にみると、「いる」事業所で「検討する考えはない」ところは 9.5%と 1 割弱なのに対して、「いない」ところで「検討する考えはない」割合は 26.7%と高くなっており、やはり、現在の状況が大きな影響を与えている。また、現在は取組んでいない事業所でも、実際にメンタルヘルスで 1 カ月以上の休職、退職者がいる場合は、何らかの取組みを検討したいとする事業所が多く、取組み促進の余地がうかがわれる結果となった（図表 3-5）。

図表 3-5 今後、メンタルヘルスケアとして検討したいと考えている対策  
(現在、取組んでいない事業所)

(過去 1 年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1 ヶ月以上休職、退職した労働者の有無別)

	調査数	メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決のための計画の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	労働者への教育研修・情報提供	管理監督者への教育研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談対応窓口の整備（社内）	労働者からの相談対応窓口の整備（社外）
【全体】	100.0	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
いる	100.0	13.7	11.2	20.1	26.4	38.7	3.5	12.7	38.0	7.7
いない	100.0	10.1	5.2	10.7	19.8	20.7	3.2	13.4	23.0	8.7
無回答	100.0	0.6	-	4.3	0.6	-	-	-	11.4	10.8

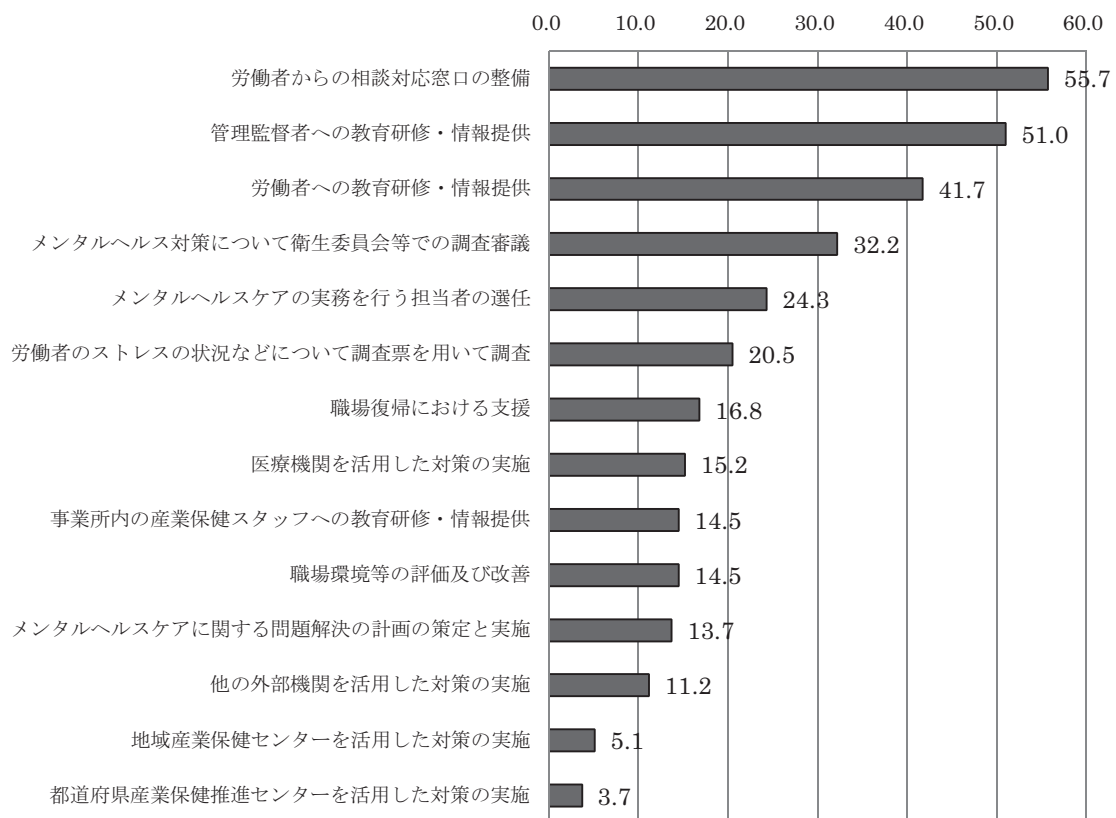
	労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査	職場復帰に おける支援	地域産業保健センターを活用した対策の実施	都道府県産業保健推進センターを活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	他の外部機関を活用した対策の実施	その他	メンタルヘルス対策を検討する考えはない	無回答
【全体】	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
いる	28.3	7.2	5.3	1.2	10.0	2.3	2.8	9.5	3.4
いない	14.9	4.0	3.9	3.6	9.5	3.0	2.5	26.7	6.3
無回答	11.4	-	10.8	-	10.8	-	-	84.9	-

### 3. メンタルヘルスケアの取組みの具体的な内容

#### 3-1 現在の取組みの内容

メンタルヘルスケアの取組みの具体的な内容については(複数回答)、「労働者からの相談対応窓口の整備」の割合が 55.7%と最も高く、「管理監督者への教育研修・情報提供」が 51.0%、「労働者への教育研修・情報提供」が 41.7%、「メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議」が 32.2%と続き、そのほか「メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任」(24.3%)、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査」(20.5%)、「職場復帰における支援」(16.8%)、「医療機関を活用した対策の実施」(15.2%)などの順となっている(図表 3-6)。

図表 3-6 メンタルヘルスケア取組みの具体的な内容(複数回答、%)



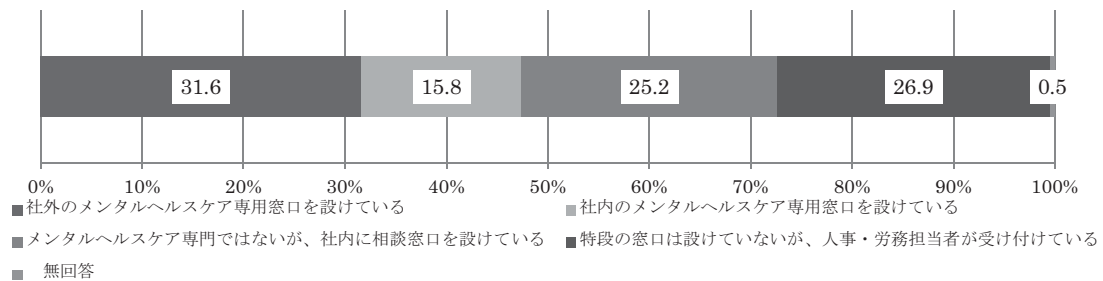
具体的な取組み内容は、産業別にみても大きな差はなく、いずれの産業も全体で 1 位、2 位にあげられている「労働者からの相談対応窓口の整備」「管理監督者への教育研修・情報提供」に集中している。企業規模別にみると、ほとんどの取組みで、規模が大きいほど取組んでいる割合が高くなっている。とくに、「労働者からの相談対応窓口の整備」や「職場復帰における支援」などの制度については、その傾向が顕著に現れている(図表 3-9)。

具体的な取組みで、「労働者からの相談窓口の整備」をあげた事業所に、どのような形で

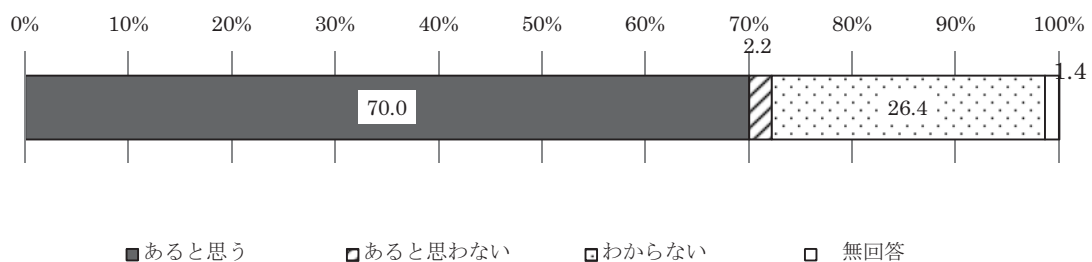
相談窓口を開設しているのか聞いたところ（もっとも相応しいものを1つ選択）、「社外のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている」の割合が31.6%ともっとも高く、次いで「特段の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている」（26.9%）、「メンタルヘルスケア専門ではないが、社内に相談窓口を設けている」（25.2%）、「社内のメンタルヘルス専用窓口を設けている」（15.8%）の順になっている。4つに1つの事業所は、きちんとした相談窓口を持たず、人事・労務担当者の個人的な対応にゆだねており、また、社内にメンタルヘルス専用の窓口を設けている事業所は2割に満たない（図表3-7）。

メンタルヘルスケアに「取組んでいる」事業所に、その効果について尋ねたところ、70.0%の事業所が「あると思う」としており、「わからない」が26.4%で、「あると思わない」は2.2%と少数派だった（図表3-8）。

図表 3-7 メンタルヘルス相談窓口の状況



図表 3-8 メンタルヘルスケアの効果についての認識



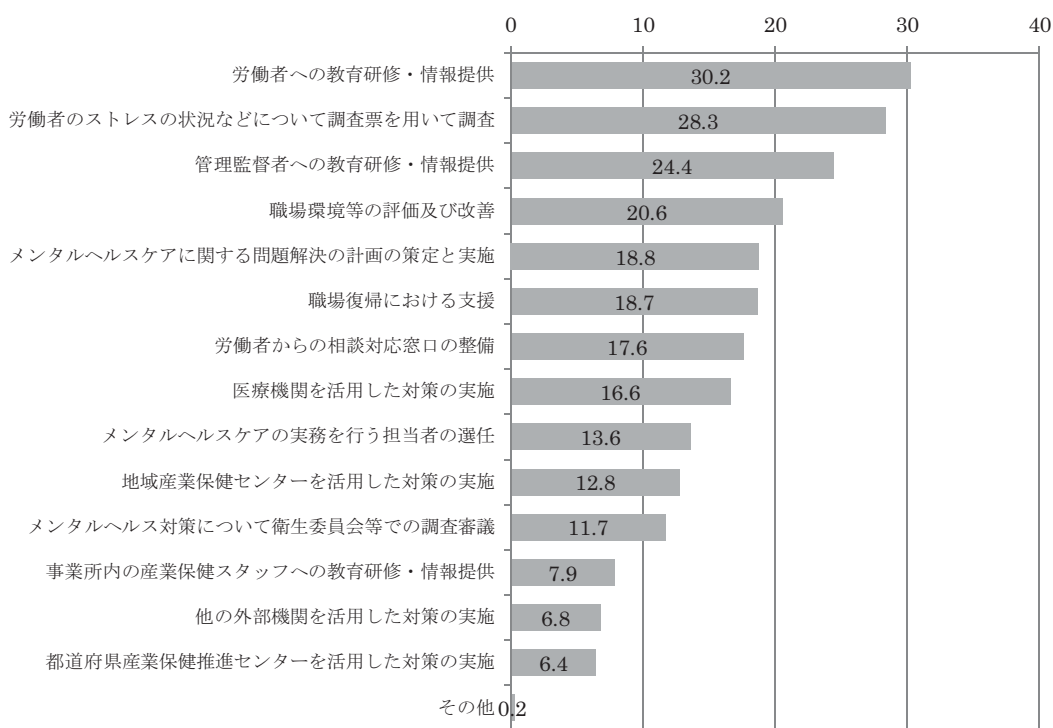




### 3-2 今後の取組みの内容

現在、メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所が、今後、さらに取り組みたいと考えている施策は（3つ選択の複数回答集計、無回答除く）、「労働者への教育研修・情報提供」をあげる割合が30.2%とトップで、次いで「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査」「管理監督者への教育研修・情報提供」「職場環境等の評価及び改善」「メンタルヘルスケアに関する問題解決の計画の策定と実施」「職場復帰における支援」などと続く（それぞれ、28.3%、24.4%、20.6%、18.8%、18.7%）。多くの企業が、まず相談窓口の整備などの体制整備を進め、次のステップで従業員のメンタルヘルスに関する実態状況を把握しようと考えているようだ（図表 3-10）。

図表 3-10 今後取組みたいメンタルヘルスケア (%)

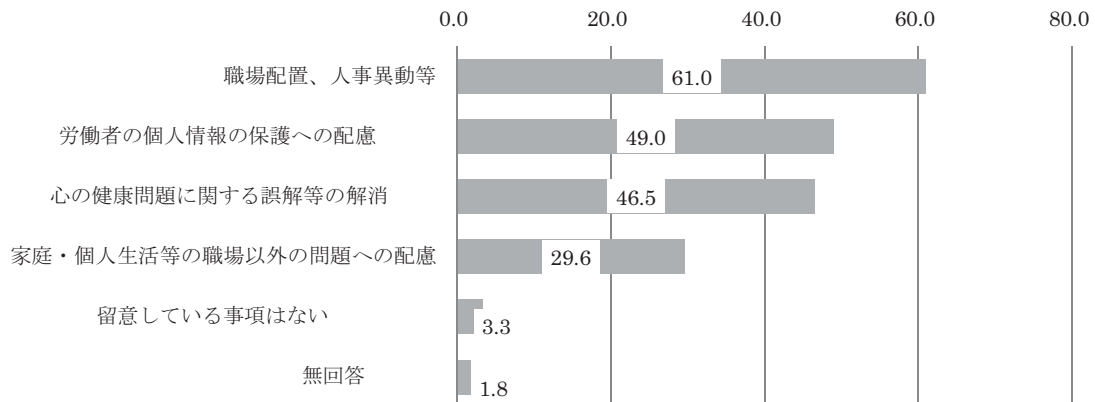


### 4. メンタルヘルスケアを進める際の留意点

取り扱いの難しいメンタルヘルスケアの取組みについて、各事業所はどのような事項に留意して取組みを進めているのだろうか。その結果をみると（複数回答）、「職場配置、人事異動等」をあげる割合が61.0%ともっとも高く、次いで「労働者の個人情報への配慮」が49.0%、「心の健康問題に関する誤解等の解消」で46.5%などとなっている。「留意していない」は3.3%と僅かで、やはり高度な機微情報を扱うため、さまざまなことが配慮されているようだ（図表 3-11）。



図表 3-11 メンタルヘルスケアで留意している事項 (%)



## 5. メンタルヘルスケアの担い手とその役割

### 5-1 メンタルヘルスケアで重視する担い手

メンタルヘルスケアの担い手としてもっとも重視しているのは、「職場の上司・同僚」が38.3%とトップで、「人事労務部門」(18.6%)、「従業員本人の自己責任 (セルフヘルスケア)」(14.6%)、「産業医等 (健康保険スタッフ)」(6.0%)、「社外の専門家 (カウンセラーなど)」(5.8%)などと続き、ラインでのケアを重視する事業所が多いことが分かる (図表 3-12)。

図表 3-12 メンタルヘルスケアの担い手としてもっとも重視するもの (%)

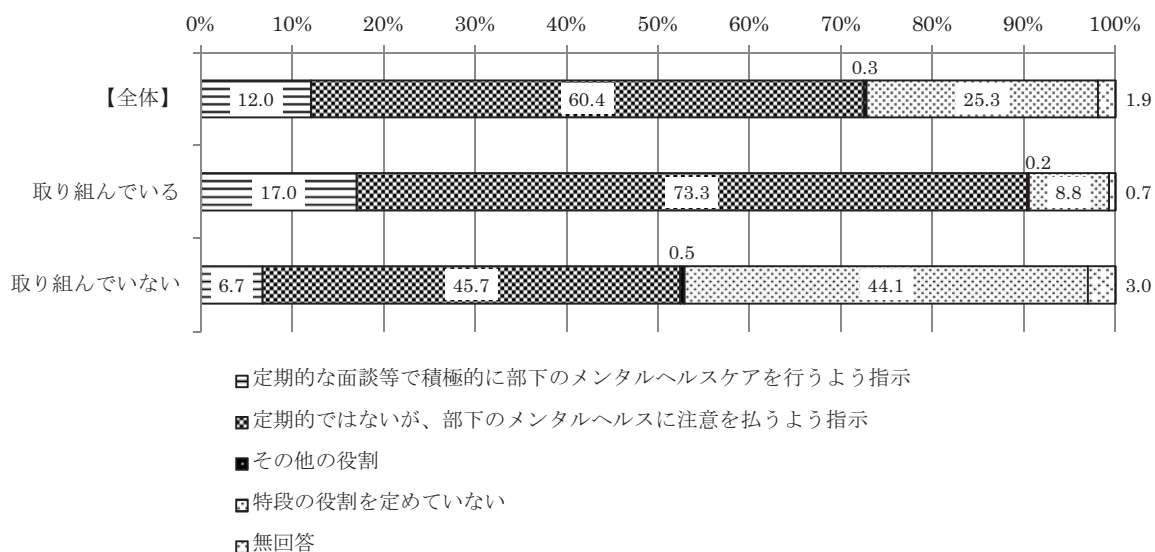
人事労務部門	安全衛生委員会	プロジェクト等	社内のメンタルヘルスケア専門部門、委員会、	職場の上司・同僚	産業医等 (健康保健スタッフ)	社外の専門家 (カウンセラーなど)	従業員本人の自己管理 (セルフヘルスケア)	主治医	労働組合	無回答
18.6	5.4	5.2	38.3	6.0	5.8	14.6	2.4	0.1	3.6	

### 5-2 メンタルヘルスケアにおける職場の上司の役割

では、メンタルヘルスケアにおける上司の役割について、どのように位置づけているのだろうか。60.4%と過半数の事業所が「定期的ではないが、部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示」しているのに対して、「特段の役割を定めていない」事業所も25.3%あり、「定期的な面談等で積極的に部下のメンタルヘルスケアを行うよう指示」しているのは12.0%となっている (図表 3-13)。

つまり、制度的に職場の上司に対してメンタルヘルスケアの役割を与えているのは約1割と僅かで、過半数が上司と部下の普段のコミュニケーションの中で注意するように言われているに過ぎない。これを、メンタルヘルスケアの取り組みの有無別にみると、取り組んで「いる」事業所であっても、制度的に上司に役割を与えているわけではなく、73.3%と大多数が「定期的ではないが、部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示」とし、「定期的な面談等で積極的に部下のメンタルヘルスケアを行うよう指示」するところは17.0%と少ない。また、当然のことながら、「特段の役割を定めていない」割合は、取り組んで「いる」事業所（8.8%）よりも、「いない」事業所の方が44.1%と格段に高くなっている（図表 3-13）。

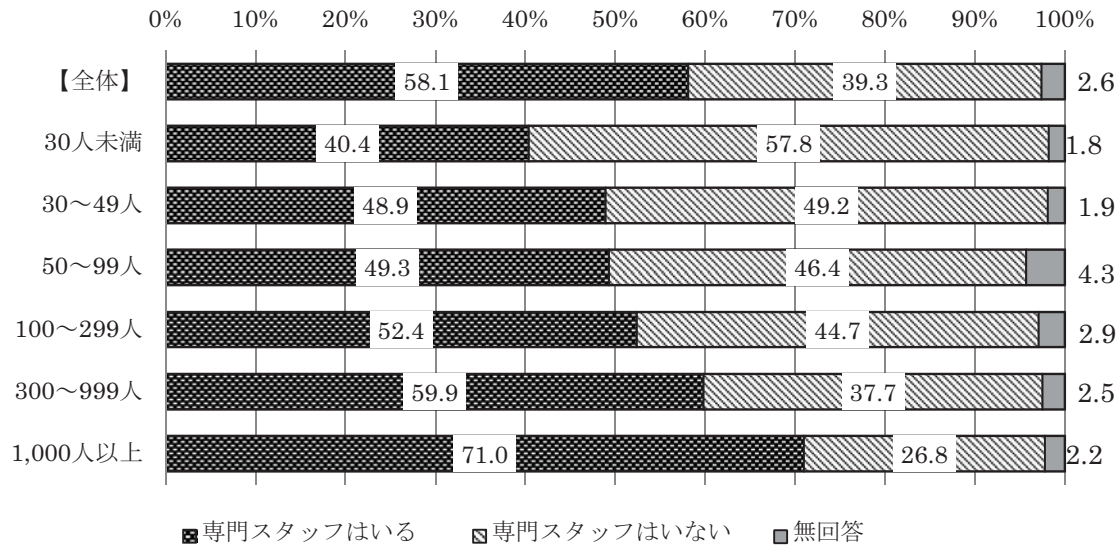
図表 3-13 メンタルヘルスにおける職場の上司の役割（ケア取り組みの有無別）



## 6. メンタルヘルスケアにおける専門スタッフの体制

メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所で、専門スタッフを配置しているのはどのくらいの割合なのだろう。58.1%と過半数の事業所が、産業医やカウンセラーなどの専門スタッフを配置して取り組んでいる一方で、「専門スタッフはいない」事業所も39.3%と少なくない（図表 3-14）。また、専門スタッフのいる事業所の76.5%は医師（産業医、その他の医師）を配置しているものの（図表 3-15）、そのうちで精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が配置されているのは31.4%と3割程度（図表 3-16）。専門スタッフの有無を企業規模別にみると、規模が大きいほど「いる」割合が高く、30人未満は40.4%だが、1000人以上では71.0%と差が大きい（図表 3-14）。

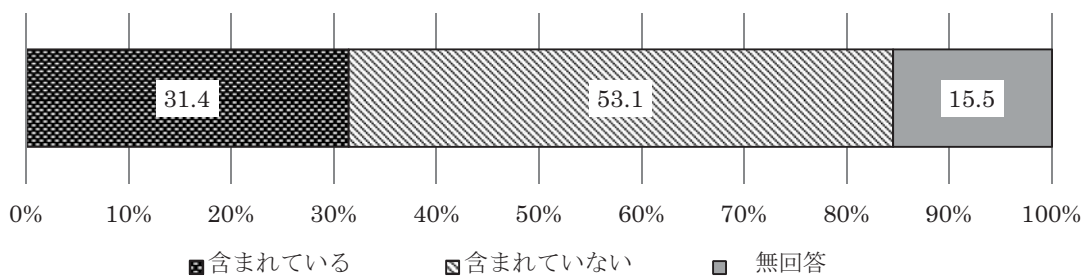
図表 3-14 メンタルヘルスケア専門スタッフの配置の有無（企業規模別）



図表 3-15 メンタルヘルスケア専門スタッフの内訳（複数回答、%）

他の医師（産業医、その他）	医師	看護師	保健師又は 衛生管理者又は 衛生推進者	カウンセラー 等	その他の専門 スタッフ
76.5	18.4	35.1	15.6	5.2	

図表 3-16 メンタルヘルスケアの医師に 精神科医が含まれているか



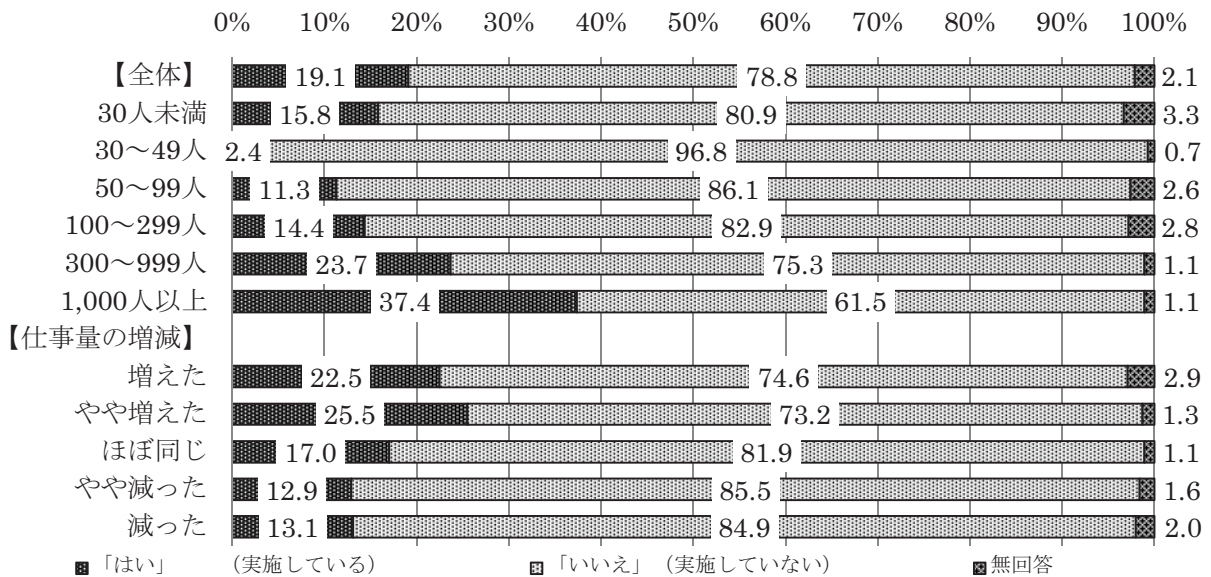
### 7. 調査票を用いたストレス調査の状況（有無、時期等）

社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査（外部機関への委託も含む）を実施しているか聞いたところ、実施している事業所は 19.1%と少なく、大多数の 78.8%が実施していないとしている（メンタルヘルスケアの具体的な取り組みの設問とは回答範囲が異なることに注意）。企業規模別にみると、ほぼ規模が大きくなるにつれて実施割合が高くなっている。仕事量の増減にも関係がありそうで、仕事が増えているほど実施率が高くなってい

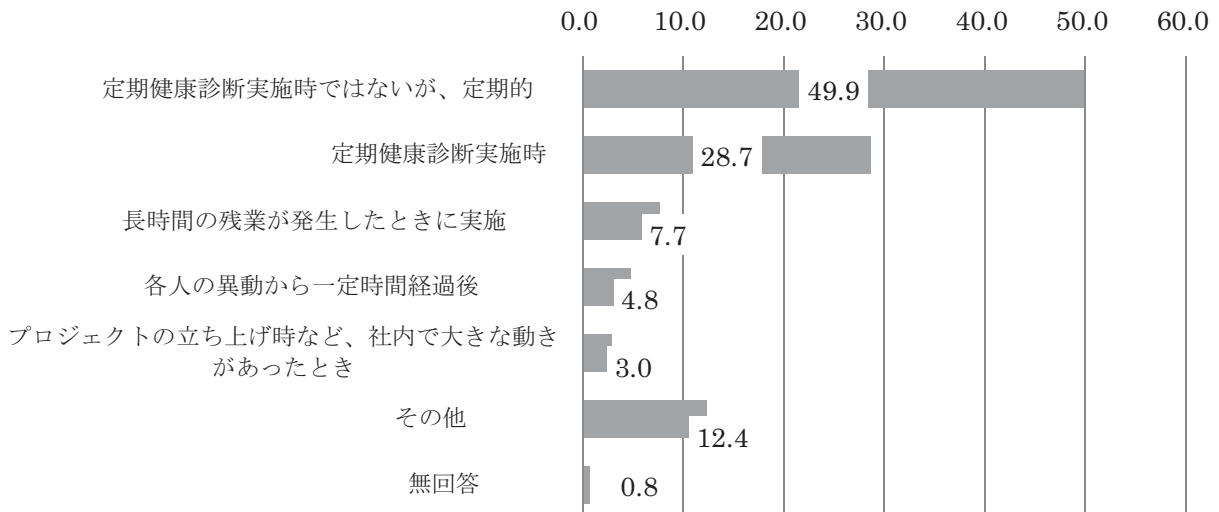
る。企業規模が大きいほど、仕事量が増えたとする事業所も多い傾向にあり、どちらかの性格が反映しているともとれるが、規模が大きいほど制度的な整備は進む傾向にあり、また仕事量が多ければ、職場のストレス状況が気になるのは不自然ではないことから、両方の要素が作用していると推測できる（図表 3-17）。

ストレス調査を実施しているところが、どのようなタイミングで調査を実施しているのかについては（複数回答）、「定期健康診断実施時ではないが、定期的」が 49.9%と約半数で、「定期健康診断時」は 28.7%。この 2 つで大多数を占め、「長時間の残業が発生したときに実施」「各人の異動から一定時間経過後」「プロジェクトの立ち上げ時など、社内で大きな動きがあったとき」は、それぞれ 7.7%、4.8%、3.0%と僅かだった（図表 3-18）。

図表 3-17 調査票を用いたストレス状況調査（企業規模別、仕事量増減別）

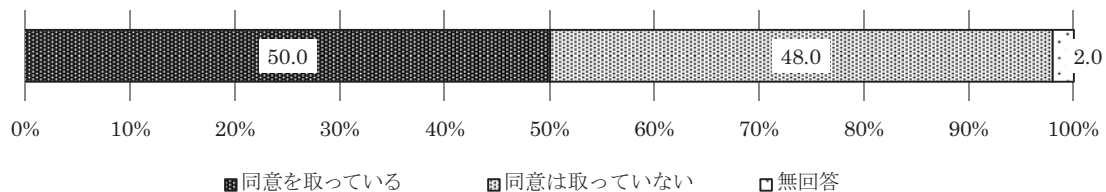


図表 3-18 調査票を用いたストレス調査の実施時期（複数回答、%）



調査に当たって、事前に労働者の同意を得ているかについては、「同意を取っている」が50.0%で、「同意を取っていない」48.0%と拮抗している（図表 3-19）。「同意を取っていない」には、「自由意志で調査に回答してもらっている場合」（賛同した労働者が回答し、手続としての「同意」は実施していない場合）も含んでおり、手続にこだわらずに、結果的に労働者が同意して回答している事業所割合を考えると、この結果よりも高くなることが推測できる。

図表 3-19 調査票を用いたストレス調査における労働者の同意について



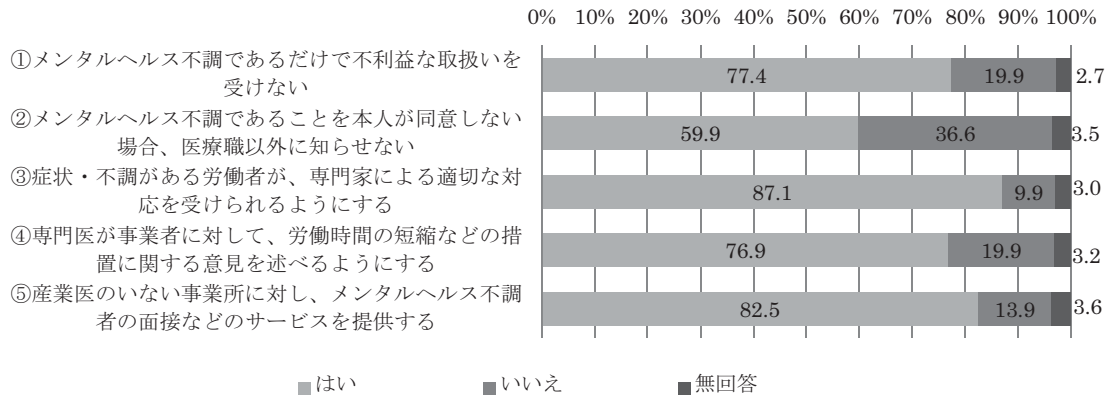
## 8. メンタルヘルスケア支援にかかわる国の施策に対するニーズ

国による施策に対するニーズを探るため、具体的なメンタルヘルスケア施策をあげて、その必要性や有効性について聞いている。「メンタルヘルス不調であるというだけの理由で不利益取扱いを受けないような施策・制度」を設ける必要性については、「はい」が77.4%と大多数で、「いいえ」が19.9%。「労働者がメンタルヘルス不調であることを、その労働者が同意しない場合、社内では産業医など医療職以外に知らせないようにする施策・制度」の必要性では、「はい」が59.9%で、「いいえ」が36.6%となっている。メンタルヘルスにかかわる個人情報の取り扱いには、機微情報でもあり過半数の事業所が慎重であるべきだとの姿勢を示しているが、この施策の必要性に否定的な事業所も4割弱と少なくなく、メンタルヘルスケアを進める上で、個人情報の取り扱いをどのようにするかについては、様々な意見があり、今後検討されるべき課題といえそうだ。

「睡眠が十分にとれない、食欲がないなど、ストレスに関連する症状・不調がある労働者が、機会をとらえてメンタルヘルス専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度」が有効かどうかについては、「はい」が87.1%、「いいえ」が9.9%となっている。「メンタルヘルスに対応できる産業医（又は精神保健の専門医）が、事業者に対して、労働時間の短縮などメンタルヘルス不調者への措置に関する意見を述べるようにする施策・制度」では、有効だとする「はい」が76.9%、「いいえ」が19.9%。「労働者規模50人未満の産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する支援策（原則無料の地域産業保健センターなど）を充実させる施策」の有効性については、「はい」が82.5%、「いいえ」が13.9%となっている。有効性を問うた施策については、いずれの施策についても、大多数の事業所が有効だと認識を示している（図表 3-20）。



図表 3-20 メンタルヘルスケアに関する国による施策制度についての意識

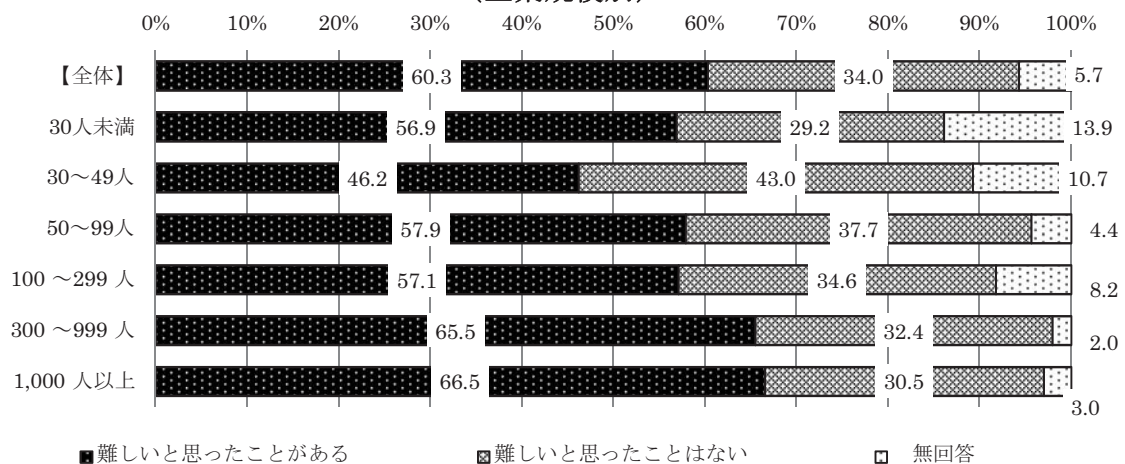


## 9. メンタルヘルスケアと産業医

### 9-1 1人の産業医がメンタルヘルスケアまで対応することへの認識

産業医が、体の健康に加えて、メンタルヘルスを扱うことについて、「1人の産業医にメンタルヘルス対策も含んで職務を果たしてもらうのは大変だ、難しい」と思ったことがあるかどうか聞いている。それによると、「難しいと思ったことがある」事業所の割合は39.9%で、「難しいと思ったことはない」のが22.5%、「産業医の選任を義務づけられていないので、考えたことはない」が33.8%となっている。「考えたことはない」（産業医を選任していない）事業所を除いてみると、「難しいと思ったことがある」割合は60.3%と、「難しいと思ったことはない」（34.0%）を大きく上回っている（図表3-21）。

図表 3-21 1人の産業医がメンタルヘルス対策も含めて職務を果たすのは難しいか（企業規模別）

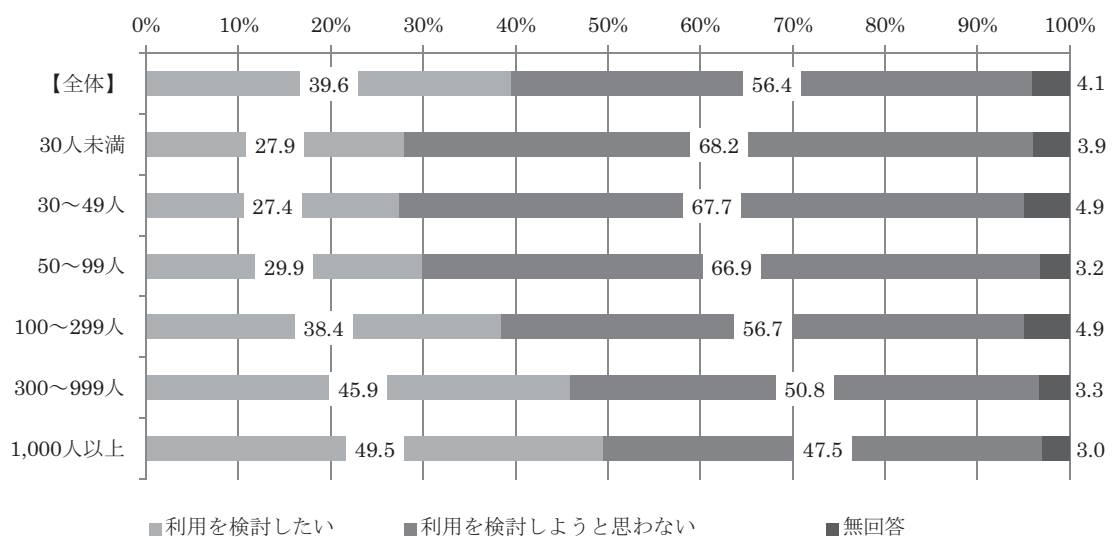


### 9-2 複数の専門医で構成する産業医チームに対するニーズ

1人の産業医だけでは心の健康までカバーすることは難しいと考える事業所が多いことか

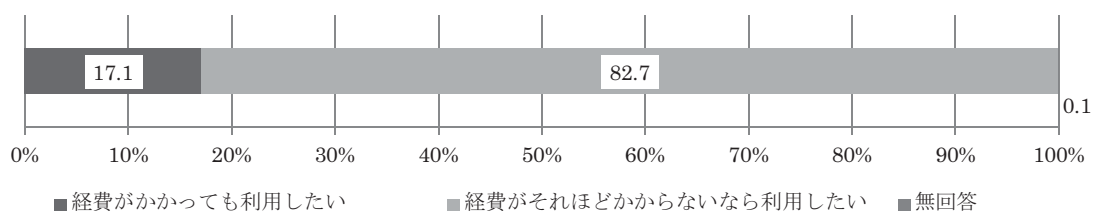
ら、その具体的対応策として、応分の経費・手間の負担でメンタルヘルスに対応できる医師を含む複数の産業医で構成する社外の産業医チームを利用できる制度をあげて、ニーズを聞いている。同制度の「利用を検討しようとは思わない」事業所は56.4%と過半数を占め、「利用を検討したい」とするのは39.6%。企業規模別にみると、規模が大きくなるほど「利用を検討したい」割合は増え、「1000人以上規模」では49.5%と約半数が「利用を検討したい」としており、「利用を検討しようとは思わない」(47.5%)を上回っている(図表3-22)。

図表 3-22 複数の産業医で構成する産業医チームを利用できる制度に関する意識  
(企業規模別)



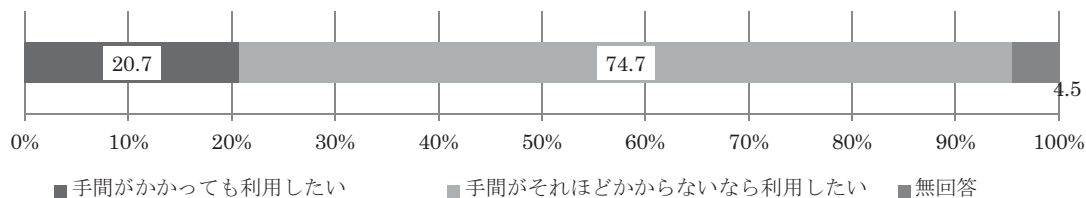
また、「利用を検討したい」とする事業所に、産業医チームにかかる経費や手間が変化した場合の利用の可否についても聞いている。通常の産業医よりも産業医チームの経費が高い場合には、「経費がそれほどかからないなら利用したい」割合が82.7%と大多数で、「経費がかかっても利用したい」は17.1%と少ない(図表3-23)。通常の産業医よりも、職場巡回の同行など手間がかかる場合については、「手間がそれほどかからないなら利用したい」割合が74.7%と大勢で、「手間がかかっても利用したい」事業所は20.7%となっている。企業規模が大ききほど、いずれの負担が高まっても「利用したい」とする割合は高まっている(図表3-24)。

図表 3-23 通常の産業医よりも経費がかかる場合の意識



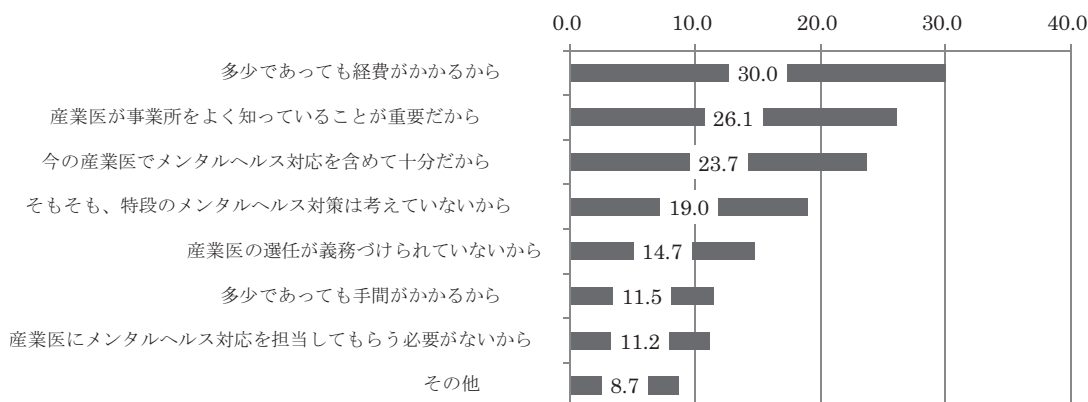


図表 3-24 通常の産業医よりも手間がかかる場合の意識



産業医チームの「利用を検討しようと思わない」事業所に、その理由を尋ねたところ（複数回答）、「多少であっても経費がかかるから」が 30.0%とトップで、次いで「産業医が事業所をよく知っていることが重要だから」（26.1%）、「今の産業医でメンタルヘルス対応を含めて十分だから」（23.7%）、「そもそも特段のメンタルヘルス対策は考えていないから」（19.0%）の順となっている。やはり、施策として進めるためには、経費の問題がクリアされなければならないようだ（図表 3-25）。

図表 3-25 産業医チームの利用を検討しようと思わない理由 (%)



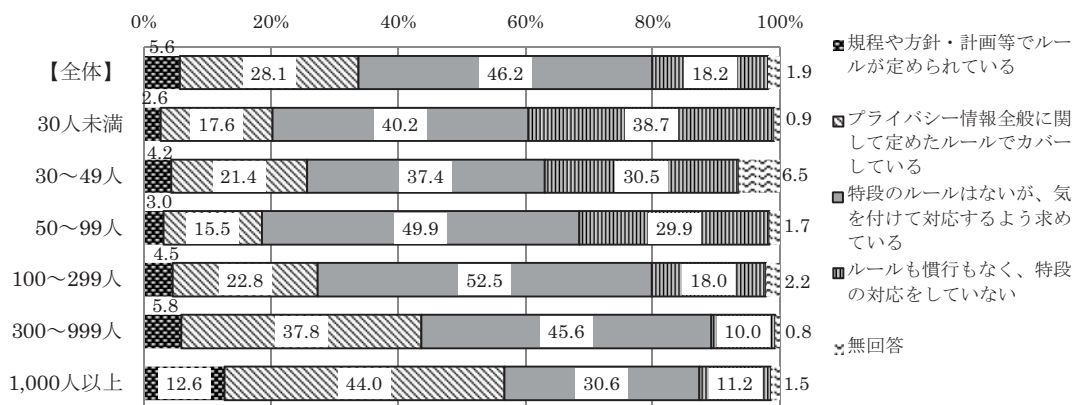
## 10. メンタルヘルスケアとプライバシー

### 10-1 メンタルヘルスケアにおけるプライバシーの状況

メンタルヘルスを扱う上で不可欠なのが、プライバシーの問題だ。病気にかかわる機微情報の中でもとくにメンタル面の情報は取り扱いが難しい。メンタルヘルスケアでのプライバシーにかかわるルールをどのように定めているかについては、「特段のルールはないが、気を付けて対応するよう求めている」が 46.2%と半数近くを占めもっとも割合が高く、次いで「プライバシー情報全般に関して定めたルールでカバーしている」が 28.1%、「ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない」が 18.2%などとなっており、制度的にプライバシーの問題を扱っている事業所は多くないのが現状のようだ。企業規模別による違いは大きく、規模が大きくなるに従って、「プライバシー情報全般に関して定めたルールでカバーしている」事業

所の割合は高まり、1,000人以上規模では44.0%となっている。逆に、規模が小さいほど、「ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない」割合が高くなっている（図表3-26）。

図表3-26 プライバシーにかかわるルールの状況（企業規模別）



### 10-2 メンタルヘルスケアでのプライバシー情報の取扱い範囲

メンタルヘルス不調者の個人情報を取り扱うことができる者の範囲に関して、本人同意がある場合とない場合について聞いている（複数回答）。同意がない場合は、「本人の上司」が52.8%ともっとも高い割合で、次いで「人事労務担当者」が51.8%、「産業医等（産業保険スタッフ）」で25.5%、「経営層」は22.5%の順。「衛生管理者」「社外の相談窓口担当者」「同じ課内・部内の従業員」をあげた事業所割合は低かった（それぞれ、11.2%、8.2%、5.7%）。本人の同意がある場合でも、項目順位の傾向は変わらないが、各項目を選択する割合が大きく伸びており、同意により取り扱いの範囲が広がったことがわかる。同意を得た場合では、「本人の上司」が66.4%、次いで「人事労務担当者」が64.0%、「産業医等（産業保険スタッフ）」で37.6%、「経営層」は30.9%の順。同意なしでは1桁程度だった「同じ課内・部内の従業員」「衛生管理者」「社外の相談窓口担当者」も、それぞれ19.0%、17.8%、16.5%と伸びている。とくに、「同じ課内・部内の従業員」をあげる事業所の割合は3倍以上増えている（図表3-27）。

図表3-27 メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱う者の範囲（%）

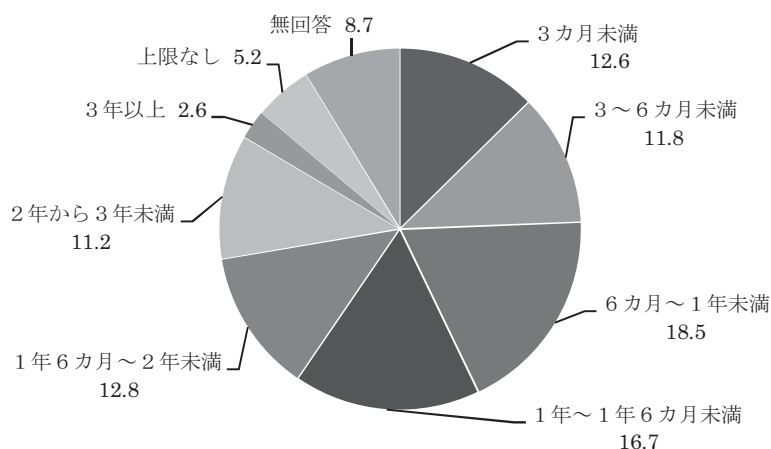
	社外の相談窓口担当者	産業医等（産業保健スタッフ）	衛生管理者	人事労務担当者	本人の上司	経営層	同じ課内・部内の従業員	その他
同意なし	8.2	25.5	11.2	51.8	52.8	22.5	5.7	3.8
同意あり	16.5	37.6	17.8	64.0	66.4	30.9	19.0	3.8

## 1.1. メンタルヘルス不調者の復職

### 1.1.1. メンタルヘルス不調者などの病気休職の期間

メンタルヘルス不調などによる病気休職の休職期間の上限（勤務年数などで違う場合は上限が長い期間。就業規則等に定められていない場合は通常の場合）については、「6カ月～1年未満」が18.5%と最も多く、「1年～1年6カ月未満」が16.7%、「1年6カ月～2年未満」が12.8%、「3カ月未満」が12.6%、「3カ月～6カ月未満」11.8%、「2年～3年未満」で11.2%、「3年以上」が2.6%、「上限なし」が5.2%。くくりを変えてみると、「1年未満」（「3カ月未満」「3カ月から6カ月未満」「6カ月～1年未満」の合計）が42.9%、「1年～2年未満」（「1年～1年6カ月未満」「1年6カ月～2年未満」の合計）が29.5%、「2年以上」（「2年～3年未満」「3年以上」「上限なし」の合計）が19.0%となっている（図表3-28）。

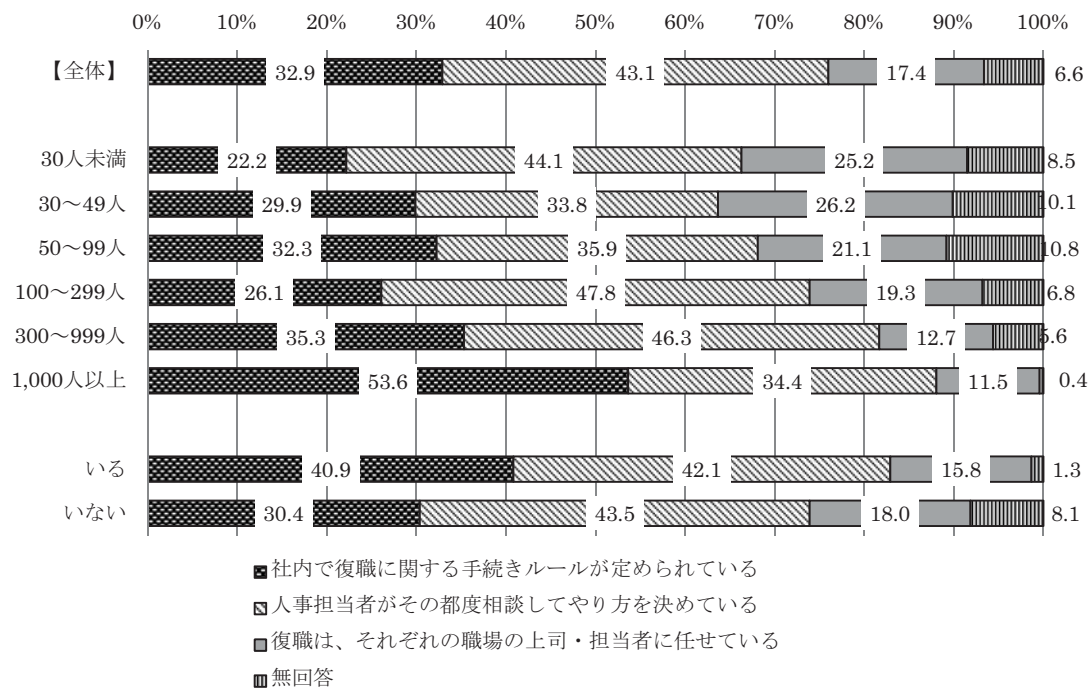
図表 3-28 病気休職の休職期間の上限（%）



### 1.1.2. メンタルヘルス不調者の復職手続のルール

メンタルヘルス不調による休職者が復職する場合の手続はルール化されているのだろうか。調査結果によると、「人事担当者がその都度相談してやり方を決めている」事業所の割合が43.1%と最も高く、次いで「社内で復職に関する手続きルールが定められている」が32.9%と続き、「復職は、それぞれの職場の上司・担当者に任せている」は17.4%となっている（図表3-29）。これを、企業規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「手続きルールが定められている」割合が高い。30人未満で「手続きルールが定められている」割合は22.2%なのに対して、1000人以上では53.6%と過半数を占めている。ただ、1000人以上でも、「その都度相談」が34.4%と少なくなく、メンタルヘルスの取り扱いの難しさが伺われる結果となっている（図表3-29）。また、過去1年間にメンタルヘルス不調で1カ月以上休職・退職した労働者の有無別でみると、「手続きルールが定められている」割合が、休職・退職者がいる場合は40.9%と、休職・退職者がいない場合の30.4%を大きく上回っており、状況が深刻なほど、制度化が進んでいるといえそうだ（図表3-29）。

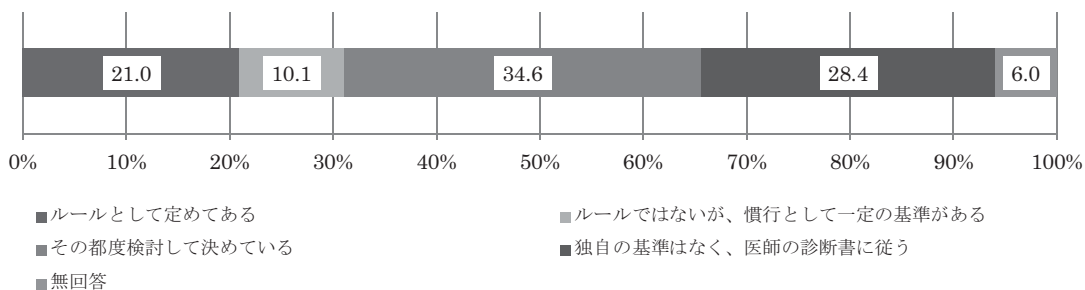
図表 3-29 復職手続のルール状況（企業規模、休職・退職者有無別）



### 11-3 メンタルヘルス不調者の復職基準

復職の可否を判断する基準が決められているかについては、「その都度検討して決めている」割合が 34.6%と最も高く、次いで「独自の基準はなく、医師の診断書に従う」が 28.4%、「ルールとして定めてある」のは 21.0%で、「ルールではないが、慣行として一定の基準がある」が 10.1%。何らかの基準をもっているところは 3 割程度に止まっており、残りの 6 割強は基準を定めていない。復職にあたっては、手続ルールはもとより、復職基準についてもその都度決める、ケース・バイ・ケースで対応している事業所が多い。メンタルヘルスをめぐっては、症状や発生した状況などがケースごとに様々で一様に捉えることが難しく、そのことが企業の取り組みに反映しているようだ（図表 3-30）。

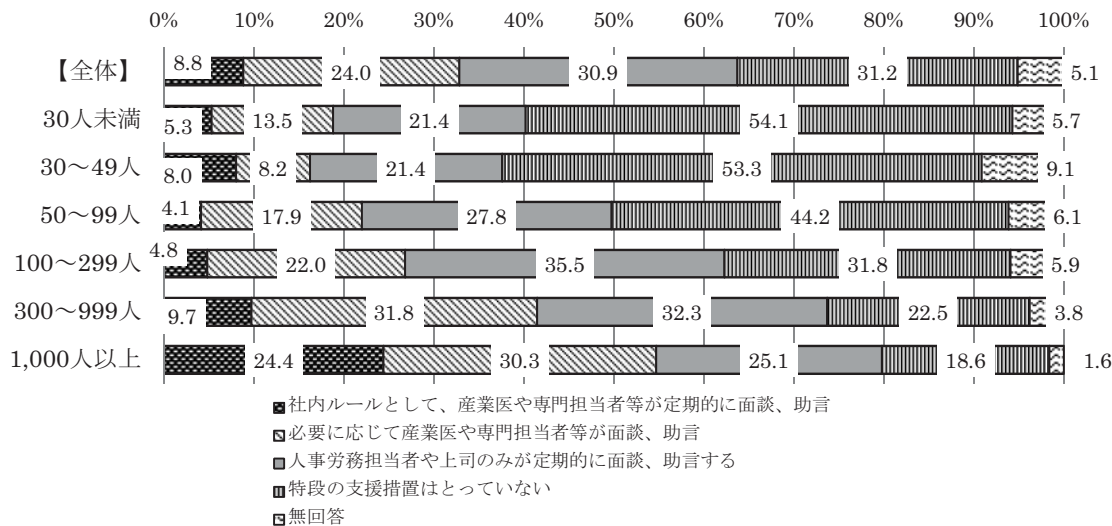
図表 3-30 復職の可否を判断する基準の状況



### 11-4 メンタルヘルス不調者の復職後の支援体制

復職したとしても、様々なサポートがなければ、職場に定着して働き続けることは難しいだろう。しかし、復職後の面談や助言などの支援体制について聞いたところ、「特段の支援措置はとっていない」事業所の割合が31.2%ともっとも高く、次いで「人事労務担当者や上司のみが定期的に面談、助言する」が30.9%と続き、6割強の事業所が専門家のサポートを実施していない実態がわかった。専門家を活用している事業所は、「ルールは決まっていないが、必要に応じて産業医や専門担当者等が面談、助言する」(24.0%)と「社内ルールとして、一定の期間、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言する」(8.8%)を合わせて3社に1社の割合となっている(図表3-31)。これを企業規模別にみると、規模が小さいほど「特段の支援措置はとっていない」割合が高くなっており、1000人以上では18.6%なのに対して、100~299人で31.8%、50~99人が44.2%、30~49人では53.3%、30人未満では54.1%となっている。その逆に、おおむね規模が大きいほど、専門家を活用している割合が高くなっており、1000人以上では、「必要に応じて産業医や専門担当者が面談・助言する」事業所が30.3%で、「一定期間、産業医や専門担当者が定期的に面談・助言する」事業所が24.4%となっている(図表3-31)。

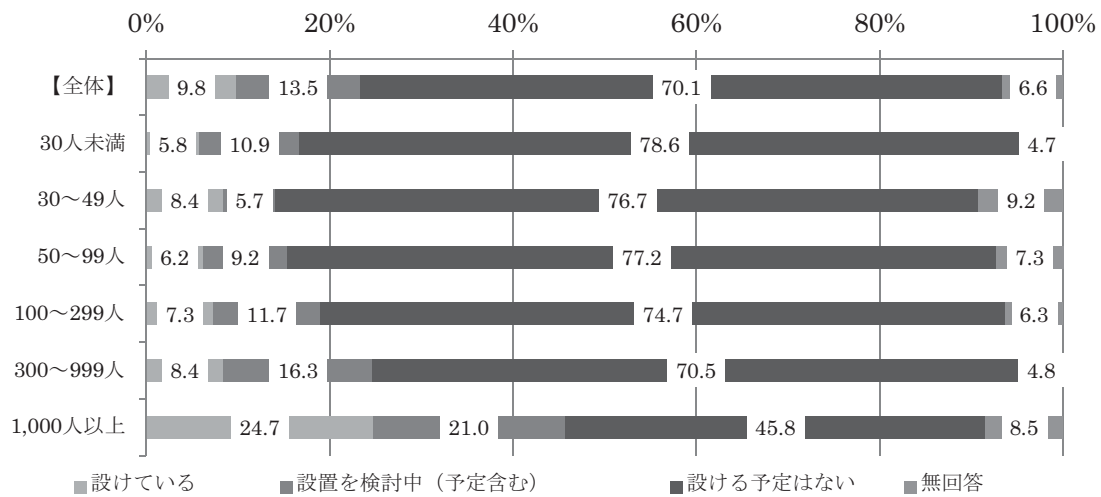
図表 3-31 復職後の支援体制 (企業規模別)



### 11-5 復職検討委員会等の設置の有無

復職にあたっての手续や、復職後の支援計画などを検討するための場(復職検討委員会など)を設けているかについては、「設ける予定はない」割合が70.1%ともっとも高く、「設置を検討中(予定含む)」が13.5%、すでに「設けている」ところは9.8%と1割程度に止まっている。企業規模別に「設けている」割合をみると、1000人未満ではどの規模階層も1桁台だが、「1000人以上」では24.7%と格段に割合が高くなっている(図表3-32)。

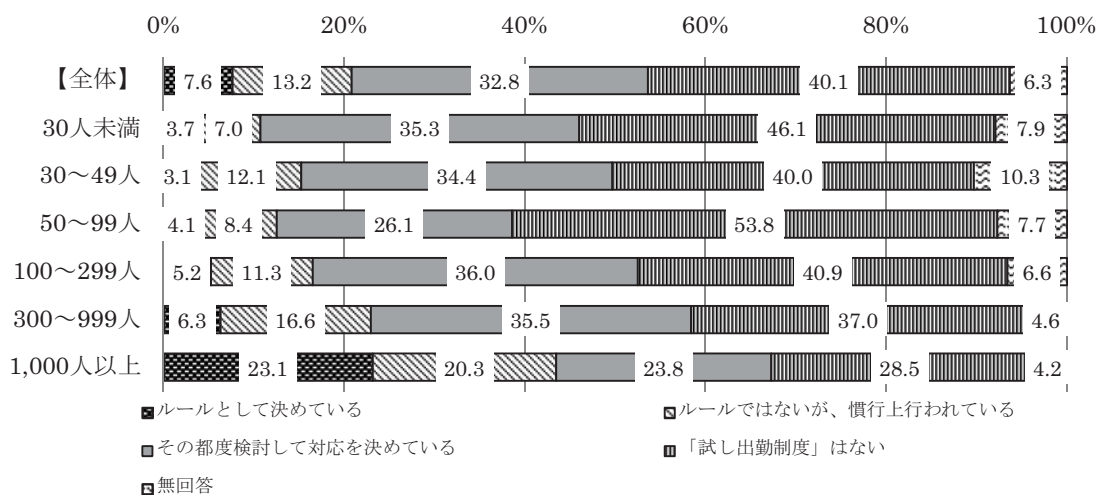
図表 3-32 復職手続きや支援を検討する委員会等の設置状況（企業規模別）



### 1 1 - 6 「試し出勤」制度の状況と勤務場所

職場への完全復帰までのつなぎとして、「試し出勤」（リハビリ勤務など）制度を設けているところもある。どのぐらいの事業所が「試し出勤」制度を設けているか聞いたところ、「試し出勤」があるところは 53.6%（「ルールとして決めている」「慣行上行われている」「その都度検討して対応」の合計）と過半数で、「試し出勤制度はない」（40.1%）を上回った。ただ、制度があるところでも、「ルールとして決めている」のは 7.6%に過ぎず、「慣行上行われている」「その都度検討して対応」がそれぞれ 13.2%、32.8%となっている。企業規模別にみると、1000人以上で「ルールとして決めている」割合が 23.1%と、他の規模階層を大きく上回っているのが目立つ（図表 3-33）。

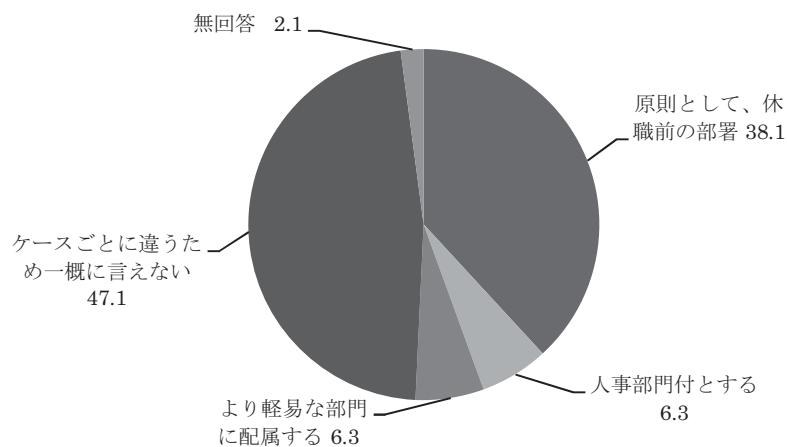
図表 3-33 「試し出勤」制度のルール化（企業規模別）





「試し出勤」（リハビリ勤務）期間中の勤務場所については、「ケースごとに違うため、一概に言えない」とする事業所割合が 47.1%と約半数を占め、次いで「原則として、休職前の部署」が 38.1%。この2つで大多数を占め、「人事部門付とする」「より軽易な部門に配属する」事業所はともに 6.3%と僅かだった（図表 3-34）。

図表 3-34 試し出勤期間中の勤務場所（%）



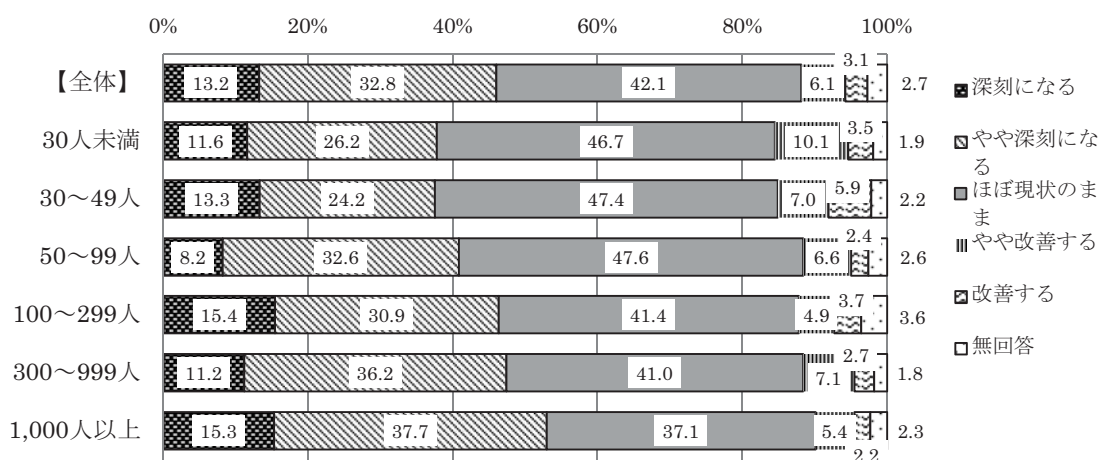


## 第4節 企業のメンタルヘルスケアに関する意識

### 1. メンタルヘルスに関する今後の状況認識

メンタルヘルスの問題が、今後どのような状況になると考えているか聞いたところ、46.0%の事業所が深刻化する（「深刻になる」「やや深刻になる」の合計）と考えており、「ほぼ現状のまま」が42.1%で、改善に向かう（「改善する」「やや改善する」の合計）と考えているのは9.2%と僅かに過ぎなかった。これを企業規模別にみると、ほぼ規模が大きいほど深刻化すると考える割合が増え、逆に、改善に向かうとする割合が少なくなる。1,000人以上規模では、53.0%が「深刻化する」と回答し、「改善に向かう」は7.6%と少数派だった（図表4-1）。

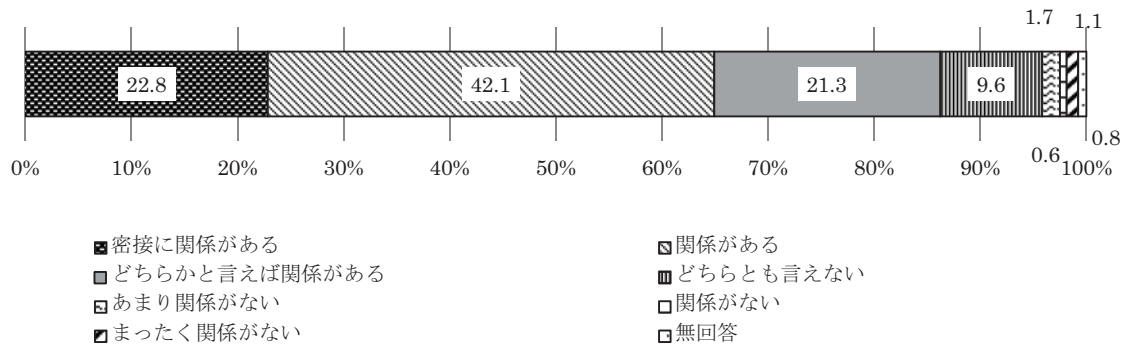
図表 4-1 メンタルヘルスの今後の状況に関する認識（企業規模別）



### 2. メンタルヘルスと企業パフォーマンス

メンタルヘルスの問題と、生産性の低下や重大事故など、企業のマイナスのパフォーマンスとの関係をどう考えるかについては、「関係がある」(42.1%)、「密接に関係がある」(22.8%)、「どちらかと言えば関係がある」(21.3%)を合わせて、約9割(86.2%)の事業所が、関係ありと認識しており、「どちらともいえない」は9.6%で、無関係（「あまり関係がない」「まったく関係がない」「関係がない」の合計）だと考えているのは3.4%と少数だった（図表4-2）。メンタルヘルスの今後の状況をどう考えているかとの関係をみると、企業パフォーマンスとの関係が深いと考えているほど、今後の状況が深刻化すると考える割合が高くなっている（図表4-3）。

図表 4-2 メンタルヘルスの問題と企業パフォーマンスへの影響についての認識



図表 4-3 メンタルヘルスの企業パフォーマンスへの影響と今後の状況認識 (%)

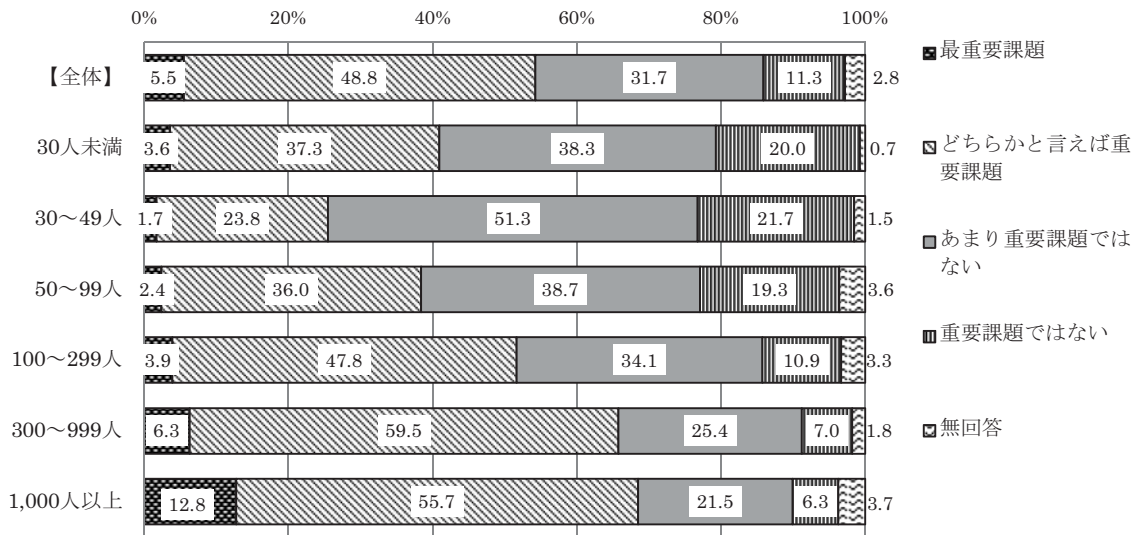
	深刻になる	やや深刻になる	のままだ	ほぼ現状	する	やや改善	改善する	無回答
【全体】	13.2	32.8	42.1	6.1	3.1	2.7		
密接に関係がある	30.0	31.4	26.9	4.7	5.9	1.2		
関係がある	12.5	39.7	39.2	5.8	1.6	1.2		
どちらかと言えば関係がある	3.5	31.9	52.2	6.6	3.7	2.1		
どちらとも言えない	1.3	19.8	63.3	10.4	2.2	3.0		
あまり関係がない	5.0	8.2	60.1	10.5	2.4	13.7		
関係がない	1.3	10.2	80.3	-	7.7	0.3		
まったく関係がない	3.0	1.6	60.7	-	0.9	33.7		

### 3. メンタルヘルスケアの位置づけ

#### 3-1 現在のメンタルヘルスケアの位置づけ

メンタルヘルスケアについて、どのように位置づけて考えているか聞いたところ、「どちらかと言えば重要課題」と考えている事業所の割合が 48.8%ともっとも高く、「最重要課題」とする事業所 (5.5%) と合わせて 54.3%が「重要課題」だと認識している一方、「重要課題ではない」と考えている事業所も 43.0% (「あまり重要課題ではない」「重要課題ではない」の合計) と拮抗する形となっている。企業規模でみると、ほぼ規模が大きくなるほど、「重要課題」だと認識している割合が高くなっており、1000人以上では、68.5%と約7割を占めている (図表 4-4)。

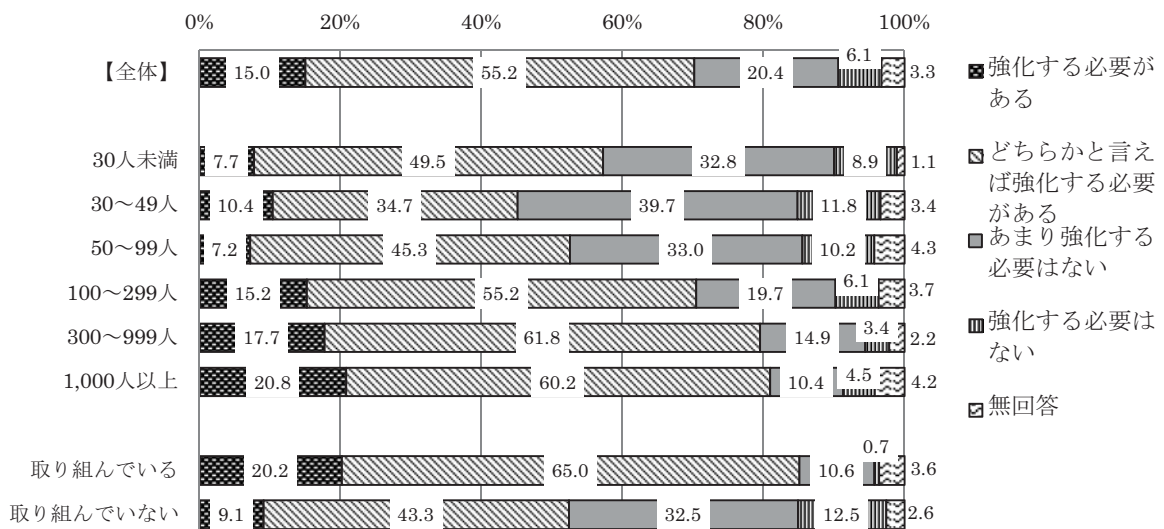
図表 4-4 現在のメンタルヘルスケアの取り組みの位置づけ（企業規模別）



### 3-2 今後のメンタルヘルスケアの位置づけ

今後のメンタルヘルスケアの位置づけについては、「どちらかと言えば強化する必要がある」が55.2%と過半数を占め、「強化する必要がある」(15.0%)と合わせると、強化するべきだと考えている事業所は7割を超え、「あまり強化する必要はない」(20.4%)、「強化する必要はない」(6.1%)の消極派を大きく上回っている。メンタルヘルスケアの取り組みの有無別にみると、取り組んでいない事業所でも、積極派（「強化する必要がある」9.1%、「どちらかと言えば強化する必要がある」43.3%）が過半数を超えており、今後の取り組みの広がりが予測できる結果となっている。企業規模別にみると、強化すべきだと考えている事業所（「どちらかと言えば強化」と「強化」の合計）の割合は、おおむね規模が大きくなるほど高くなっており、1000人以上規模では81.0%と大多数を占めている（図表4-5）。

図表 4-5 今後のメンタルヘルスケアの位置づけ（企業規模別、ケア取り組み有無別）



## 第Ⅱ部 資料

# 資料1

「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」

調査票

# 職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査

## ご記入にあたってのお願い

1. この調査は、**事業所単位**でのご記入をお願いいたします。ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されます。貴事業所の名称や個別の回答内容を公表することはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、 や ( ) にご記入いただくものがあります。
3. 特にことわりのない場合、2010年9月1日現在の状況でお答えください。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**10月5日(火)まで**にご投函ください。
6. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。

※ この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに、調査票の発送・回収等について業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

### ○この調査についてのご照会先

#### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社サーベイリサーチセンター

担当：細堀、澤田、村木

〒114-8790 東京都北区田端1-25-19

電話：0120-380-631

FAX：03-3802-7060



#### 【調査の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部 担当：郡司、新井

(TEL：03-5903-6282/6287、FAX 03-5903-6116、E-mail： )

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。  
(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

**I. 貴事業所の職場のメンタルヘルスに関する状況についてお聞きします。**

Q 1. 現在のメンタルヘルスに問題を抱えた労働者の状況について、貴事業所の規模から考えてどのように感じていますか（○印は一つ）。

1. 規模に比して多い
2. 規模に比してやや多い
3. 規模から考えて普通
4. 規模からみたらやや少ない
5. 規模からみたら少ない
6. まったくいない

Q 2. 3年前と比べた、メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の増減傾向についてお聞きします。**雇用・就業形態ごとに**、下記から番号を選択してご記入ください（それぞれ○印は一つずつ）。

メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の増減傾向	正社員 ↓	非正社員		
		直接雇用		派遣労働者 ↓
		契約社員 (フルタイム勤務) ↓	パート労働者 ↓	
増加傾向	1	1	1	1
やや増加傾向	2	2	2	2
ほぼ同じ	3	3	3	3
やや減少傾向	4	4	4	4
減少傾向	5	5	5	5
メンタルヘルス不調者（メンタルヘルスに問題を抱えた労働者。以下、同じ）はいない	6	6	6	6
事業所内に該当する区分の労働者はいない	7	7	7	7

付問2-1. 現在、**正社員と比較して**、契約社員、パート労働者、派遣労働者で、メンタルヘルスに問題を抱えている者の割合は多いですか。それぞれについて、下記から番号を選択してご記入ください（○印は一つずつ）。

メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の割合	契約社員 (フルタイム勤務) ↓	パート労働者 ↓	派遣労働者 ↓
正社員より多い	1	1	1
正社員と同じ割合	2	2	2
正社員より少ない	3	3	3
問題を抱えている者はいない	4	4	4
事業所内に該当する区分の労働者はいない	5	5	5



Q3. 過去1年間（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）に、メンタルヘルス上の理由により連続1カ月以上休職又は退職した労働者はいますか。正社員、契約社員、パート労働者、派遣労働者それぞれにお答えください（○印は一つずつ）。

正社員	契約社員	パート労働者	派遣労働者
1. いる	1. いる	1. いる	1. いる
2. いない	2. いない	2. いない	2. いない
	3. 事業所内に契約社員はいない	3. 事業所内にパート労働者はいない	3. 事業所内に派遣労働者はいない

Q4. ここ3年間で、メンタルヘルス不調による休職者が発生した割合が最も多い役職階層は、次のいずれに当たるかお教えてください（○印は一つ）。

1. 役職なし
2. 係長クラス（課長補佐、主任など課長職直前）
3. 課長職
4. 部長職
5. 役員
6. メンタルヘルス不調者はいない
7. その他（ ）

Q5. メンタルヘルス不調者が現れる原因は何だと思えますか。次のうち、該当すると思われるもののなかで、**程度の大きなものから順に3つ**選び、番号をご記入ください。

1. 本人の性格の問題
2. 家庭の問題
3. 仕事量・負荷の増加
4. 長時間労働
5. 年休取得の難しさ
6. 仕事の責任の増大
7. 職場の人間関係
8. 上司・部下のコミュニケーション不足
9. 上司が部下を育成する余裕がない
10. 成果がより求められることによる競争過多
11. 専門家等に相談しづらい雰囲気
12. メンタルヘルス不調者はいない

1位	2位	3位

Q6. 今後、メンタルヘルスの問題については、どのようになるとお考えですか（○印は一つ）。

1. 深刻になる
2. やや深刻になる
3. ほぼ現状のまま
4. やや改善する
5. 改善する

Q 7. メンタルヘルスの問題と、生産性の低下や重大事故の発生など企業パフォーマンスへのマイナスの影響について、どのようにお考えですか (○印は一つ)。

1. 密接に関係がある
2. 関係がある
3. どちらかと言えば関係がある
4. どちらとも言えない
5. あまり関係がない
6. 関係がない
7. まったく関係ない

Q 8. ここ3年間で、メンタルヘルス不調となった労働者の、その後の状況として、もっとも多いパターンは次のいずれに当たるかお教えてください (○印は一つ)。

1. 休職を経て復職している
2. 休職を経て復職後、退職した
3. 休職を経て退職した (復職後すぐの退職を含む)
4. 休職せずに退職した
5. 休職せずに通院治療等をしながら働き続けている
6. 長期の休職または休職、復職を繰り返している
7. その他 ( )
8. メンタルヘルス不調者はいない

Q 9. ここ3年間で、メンタルヘルスに問題を抱えて休職した従業員で、休職を終えた後に復職できた者の割合はどのくらいでしたか (復帰後すぐの退職は、復職に含まずにお答えください。○印は一つ)。

1. 全員復職できた
2. ほとんど (9割程度以上) 全員復職できた
3. 7~8割程度復職できた
4. 半分程度復職できた
5. 2~3割程度復職できた
6. 1割 (以内) 程度復職できた
7. 全員復職しなかった
8. メンタルヘルス不調者はいない

Q 10. メンタルヘルス不調の休職者が職場復帰する際、問題となったことは何ですか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. どの程度仕事ができるかわからなかった
2. 本人の状態について、正確な医学的情報が得られなかった
3. 主治医に会い意見聴取することについて、本人から同意を得るのが難しかった
4. 本人が不調を受容できず、休職前の職場 (職務) に復帰することにこだわった
5. 上司や同僚の理解が得られなかった
6. 本人に合う適当な業務がなかった
7. どこに相談してよいかわからなかった
8. 職場復帰に関する就業規則の規定がなかった
9. その他 ( )
10. そもそもメンタルヘルス不調者はいない

Q11. 心の健康状態に問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口として、もっとも多いものは、以下のうちのいずれに当たりますか（○印は一つ）。

1. 社内外の相談窓口
2. 職場の上司など管理監督者
3. 職場の同僚（先輩／後輩）
4. 企業内の労働組合
5. 家族・友人・恋人
6. その他の社外（企業外の労働組合やNPOなど）
7. そもそもメンタルヘルス不調者はいない

## II. 貴事業所のメンタルヘルスケア施策についてお聞きます。

Q12. 心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか（○印は一つ）。

1. 取り組んでいる →付問12-1へ
2. 取り組んでいない →付問12-5へ

付問12-1. ① 現在、メンタルヘルスケアとしてどのようなことを行っていますか。 あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議
2. メンタルヘルスケアに関する問題点を解決するための計画の策定と実施
3. メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
4. 労働者への教育研修・情報提供
5. 管理監督者への教育研修・情報提供
6. 事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供
7. 職場環境等の評価及び改善
8. 労働者からの相談対応窓口の整備（付問12-1-1もお答えください）
9. 労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
10. 職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）
11. 地域産業保健センターを活用した対策の実施
12. 都道府県産業保健推進センターを活用した対策の実施
13. 医療機関を活用した対策の実施
14. 他の外部機関を活用した対策の実施
15. その他（ ）

付問12-1. ② 今後、取り組みたいと考えているものがあれば、上記①に示した番号を3つまで選び、番号をご記入ください。

今後の取り組み希望		

付問12-1-1. (付問12-1. ①で8. に○印をつけた方へ) メンタルヘルスケアの相談窓口について、次のいずれがもっとも当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 社外のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている
2. 社内のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている
3. メンタルヘルスケア専門ではないが、社内に相談窓口を設けている
4. 特設の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている

付問12-2. メンタルヘルスカケアを推進するに当たって留意している事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 心の健康問題に関する誤解等の解消
2. 職場配置、人事異動等
3. 労働者の個人情報保護への配慮
4. 家庭・個人生活等の職場以外の問題への配慮
5. 留意している事項はない

付問12-3. メンタルヘルスカケアの効果はありますか (○印は一つ)。

1. あると思う
2. あると思わない
3. わからない

付問12-4. メンタルヘルスカケアのための専門スタッフを配置していますか (専門スタッフがいる場合には、該当する番号すべてに○印をつけてください)。

1. 産業医
2. 産業医以外の医師
3. 保健師又は看護師
4. 衛生管理者又は衛生推進者
5. カウンセラー等
6. その他の専門スタッフ ( )
7. 専門スタッフはいない

付問12-4-1  
精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が含まれていますか。  
1. 含まれている  
2. 含まれていない

→Q13へ

(Q12. で2. 取り組んでいない に○印をつけた方へ)

付問12-5. メンタルヘルスカケアに取り組んでいない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. 取り組み方が分からない
2. 経費がかかる
3. 必要性を感じない
4. 労働者の関心がない
5. 専門スタッフがいらない
6. その他 ( )

付問12-6. 今後、メンタルヘルスクエアとして検討したいと考えている対策があれば、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議
2. メンタルヘルスクエアに関する問題点を解決するための計画の策定と実施
3. メンタルヘルスクエアの実務を行う担当者の選任
4. 労働者への教育研修・情報提供
5. 管理監督者への教育研修・情報提供
6. 事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供
7. 職場環境等の評価及び改善
8. 労働者からの相談対応窓口の整備（社内）
9. 労働者からの相談対応窓口の整備（社外）
10. 労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
11. 職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）
12. 地域産業保健センターを活用した対策の実施
13. 都道府県産業保健推進センターを活用した対策の実施
14. 医療機関を活用した対策の実施
15. 他の外部機関を活用した対策の実施
16. その他（ ）
17. メンタルヘルス対策を検討する考えはない

→Q13へ

Q13. メンタルヘルスクエアの担い手として重視するのは、次のいずれに当たりますか。重視する順に3つ選び、番号をご記入ください。

1. 人事労務部門
2. 安全衛生委員会
3. 社内のメンタルヘルスクエア専門部門、委員会、プロジェクト等
4. 職場の上司・同僚
5. 産業医等（健康保健スタッフ）
6. 社外の専門家（カウンセラーなど）
7. 従業員本人の自己管理（セルフヘルスクエア）
8. 主治医
9. 労働組合

重視する順に

1 番 目	2 番 目	3 番 目

Q14. メンタルヘルスクエアにおける職場の上司（管理監督者）の役割は、次のいずれに当たりますか（○印は一つ）。

1. 定期的な面談等を通じて積極的に部下のメンタルヘルスクエアを行うよう指示している
2. 定期的ではないが、（様子見、声掛けなど）部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示している
3. その他の役割（ ）
4. 特段の役割を定めていない

Q15. メンタルヘルスケアに関わるプライバシーの問題についてお聞きします。メンタルヘルスケアに関わり、プライバシーの取り扱いルールを決めていますか。(○印は一つ)。

1. メンタルヘルスケアに関する規程や方針・計画等でルールが定められている
2. プライバシー(個人)情報全般に関して定めたルールでカバーしている
3. 特段のルールはないが、気を付けて対応するよう求めている
4. ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない

Q16. メンタルヘルス不調者に関する情報について、取り扱うことが出来る者の範囲はどのようになっていますか。①メンタルヘルス不調者本人の同意のない場合と、②同意がある場合について、それぞれ取り扱うことが出来る者すべての番号に○印を付けてください。

①本人の同意がない場合

- |                |                   |          |
|----------------|-------------------|----------|
| 1. 社外の相談窓口担当者  | 2. 産業医等(産業保健スタッフ) | 3. 衛生管理者 |
| 4. 人事労務担当者     | 5. 本人の上司          | 6. 経営層   |
| 7. 同じ課内・部内の従業員 | 8. その他( )         |          |

②本人の同意がある場合

- |                |                   |          |
|----------------|-------------------|----------|
| 1. 社外の相談窓口担当者  | 2. 産業医等(産業保健スタッフ) | 3. 衛生管理者 |
| 4. 人事労務担当者     | 5. 本人の上司          | 6. 経営層   |
| 7. 同じ課内・部内の従業員 | 8. その他( )         |          |

Q17. 社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査を行っていますか(外部の組織に委託して実施するものも含まれます)。

1. はい →付問17-1へ
2. いいえ →Q18へ

付問17-1. 社員のストレスの状況などについての調査は、どのような時期に行っていますか。当てはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 定期健康診断実施時
2. 定期健康診断実施時ではないが、定期的
3. プロジェクトの立ち上げ時など、社内で大きな動きがあった後
4. 各人の異動から一定時間経過後
5. 長時間の残業が発生したときに実施
6. その他( )

付問17-2. 調査に当たって、あらかじめ労働者の同意を取っていますか。

1. 同意をとっている
2. 同意は取っていない(自由意志で調査に回答してもらっている場合も含む)

Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性について、どのように考えていますか。それぞれについて一つずつ○印をつけてください。

現在の位置付け →	最重要課題	どちらかと言えば重要課題	あまり重要課題ではない	重要課題ではない
	1	2	3	4
今後の方向性 →	強化する必要がある	どちらかと言えば強化する必要がある	あまり強化する必要はない	強化する必要はない
	1	2	3	4

Q19. 今後、国による施策・制度としてメンタルヘルスケアに関する対策を充実強化する場合について、それぞれ当てはまる番号に○印を付けてください。

- ① メンタルヘルス不調であるというだけの理由で不利益取扱いを受けないような施策・制度を設けることが必要と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ② 労働者がメンタルヘルス不調であることを、その労働者が同意しない場合、社内では、産業医など医療職以外に知らせないようにする施策・制度を設けることが必要と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ③ 睡眠が十分にとれない、食欲がないなど、ストレスに関連する症状・不調がある労働者が、機会をとらえてメンタルヘルス専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度を設けることが有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ④ メンタルヘルスに対応できる産業医（又は精神保健の専門医）が、事業者に対して、労働時間の短縮などメンタルヘルス不調者への措置に関する意見を述べるようにする施策・制度を設けることが有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ⑤ 労働者規模 50 人未満の産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する支援策（原則無料の地域産業保健センターなど）を充実させることが施策として有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ

Q20. 産業医を選任していて(又は選任しようとして)、1人の産業医にメンタルヘルス対策も含んで職務を果たしてもらうのは大変だ、難しいと思ったことはありますか（○印は一つ）。

1. 難しいと思ったことがある
2. 難しいと思ったことはない
3. 産業医を選任が義務づけられていないので、考えたことはない



Q 2 1. 個人の産業医だけでなく、メンタルヘルスに対応できる医師を含む複数の産業医からなる社外チームが産業医の職務を行うことが可能となった場合、応分の経費・手間の負担があっても利用したいと思いますか（○印は一つ）。

1. 利用を検討したい →付問 2 1 - 1 へ
2. 利用を検討しようと思わない →付問 2 1 - 3 へ

付問 2 1 - 1. 複数の産業医からなる社外チームの利用に、通常の産業医より経費がかかるとした場合の考え方をお教えてください（○印は一つ）。

1. 経費がかかっても（通常の産業医より多少増加する程度）利用したい
2. 経費がそれほどかからない（通常の産業医と同程度）なら利用したい

付問 2 1 - 2. 複数の産業医からなる社外チームの利用に、通常の産業医より職場巡視への同行などに手間がかかるとした場合の考え方をお教えてください（○印は一つ）。

1. 手間がかかっても（通常の産業医より多少増加する程度）利用したい
2. 手間がそれほどかからない（通常の産業医と同程度）なら利用したい

→Q 2 2 へ

付問 2 1 - 3. 複数の産業医からなる社外チームの利用を検討しようと思わない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 産業医にメンタルヘルス対応を担当してもらわないから
2. 今の産業医でメンタルヘルス対応を含めて十分だから
3. 産業医が事業所をよく知っていることが重要だから
4. 産業医の選任が義務づけられていないから
5. そもそも、特段のメンタルヘルス対策は考えていないから
6. 多少であっても経費がかかるから
7. 多少であっても手間がかかるから
8. その他（ ）

### Ⅲ. 貴事業所のメンタルヘルス不調者の休職、職場復帰についてお聞きします。

Q 2 2. メンタルヘルス不調による病気休職などの休職期間の上限はどのくらいですか（勤務年数などで違う場合は、上限が長い期間をお答えください。就業規則等に規定されていない場合は、通常の場合をお書きください）（○印は一つ）。

- |                    |                   |                |
|--------------------|-------------------|----------------|
| 1. 3 カ月未満          | 2. 3～6 カ月未満       | 3. 6 カ月～1 年未満  |
| 4. 1 年～1 年 6 カ月未満  | 5. 1 年 6 カ月～2 年未満 | 6. 2 年から 3 年未満 |
| 7. 3 年以上（上限あり 年 月） | 8. 上限なし           |                |

Q 2 3. メンタルヘルス不調による休職者の復職に当たっての手続きなどについてお聞きします。復職に当たっての手続きルールについて、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 社内で復職に関する手続きルールが定められている
2. 復職については、人事担当者とその都度相談してやり方を決めている
3. 復職は、それぞれの職場の上司・担当者に任せている

Q 2 4. 復職の可否を判断する基準が、あらかじめ決められているかお聞きします（○印は一つ）。

1. ルールとして定めてある
2. ルールではないが、慣行として一定の基準がある
3. その都度検討して決めている
4. 独自の基準はなく、医師の診断書に従う

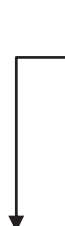
Q 2 5. 復職に当たっての手続きや復職後の支援計画などを検討するための委員会（「復職判定委員会」等、名称にこだわらずにお答えください）を設けていますか（○印は一つ）。

1. 設けている
2. 設置を検討中（予定含む）
3. 設ける予定はない

Q 2 6. 復職後の面談・助言などの支援体制について、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 社内ルールとして、一定の期間、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言する
2. ルールは決まっていないが、必要に応じて産業医や専門担当者等が面談、助言する
3. 人事労務担当者や上司（非専門家）のみが定期的に面談、助言する
4. 特段の支援措置はとっていない

Q 2 7. 復職に当たって、短時間勤務など慣らし運転的に復職を始める「試し出勤制度」（リハビリ勤務など、制度の名称にはこだわらずにお答えください）がルールとして決められていますか（○印は一つ）。

- 
1. ルールとして決めている
  2. ルールではないが、慣行上行われている
  3. その都度検討して対応を決めている
  4. 「試し出勤制度」はない

付問 2 7-1. 「試し出勤」（リハビリ勤務）期間中の勤務場所はどのようにしていますか（○印は一つ）。

1. 原則として、休職前の部署
2. 人事部門付とする
3. より軽易な部門に配属する
4. ケースごとに違うため一概に言えない

#### **IV. 貴事業所の職場の仕事環境についてお聞きします。**

Q 2 8. ここ3年間の職場の全般的な仕事量の増減についてお教えてください（○印は一つ）。

1. 増えた
2. やや増えた
3. ほぼ同じ
4. やや減った
5. 減った

Q29. ここ3年間の役職階層別の仕事の負荷（仕事量・責任等）の状況について、もっとも負荷が高まっている階層は、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 役職なし
2. 係長クラス（課長補佐、主任など課長職直前層）
3. 課長職
4. 部長職
5. 役員

Q30. ここ3年間の貴事業所の人員配置の状況は、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 以前よりも増えた
2. 以前よりもやや増えた
3. ほぼ同じ
4. 以前よりやや減った
5. 以前より減った

#### V. 貴事業所の概要についてお聞きします

（正社員と非正社員について）

F1：現在、貴事業所の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の直接雇用の非正社員を含み、派遣社員、請負会社の社員は除く）は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F2：現在、貴事業所全社員に占める直接雇用の非正社員（派遣社員、請負社員は除く）の比率をお答えください（○印は一つ）。

ほぼ0（正社員しかいない）	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
1	2	3	4	5	6

F3：貴事業所の全社員について、以下の割合をそれぞれお答えください（各項目について○印は一つずつ）。

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
全社員中、若年社員（35歳未満）の占める比率 →	1	2	3	4	5
全社員中、女性社員の占める比率 →	1	2	3	4	5

F4：現在、貴事業所の正社員数は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F 5 : 貴事業所の正社員、直接雇用の非正社員（派遣社員、請負社員は除く）は、3年前に比べてどの程度増減しましたか。それぞれについてあてはまる番号を一つ選んで○印をつけてください。

		20%以上 減少	10%以上 20%未満 減少	5%以上 10%未満 減少	±5%未 満の範囲 で増減	5%以上 10%未満 増加	10%以上 20%未満 増加	20%以上 増加
(a)正社員	→	1	2	3	4	5	6	7
(b)直接雇用の 非正社員	→	1	2	3	4	5	6	7

貴社全体についてお聞きします。

F 6 : 貴社全体のプロフィールについてお書きください。

主たる産業 (一つに○印)	1 林業	11 学術研究、専門・技術サービス業
	2 鉱業、採石業、砂利採取業	12 宿泊業、飲食サービス業
	3 建設業	13 生活関連サービス業、娯楽業
	4 製造業	14 教育、学習支援業
	5 電気・ガス・熱供給・水道業	15 医療、福祉
	6 情報通信業	16 複合サービス事業（郵便局、農業組合など）
	7 運輸業、郵便業	17 その他サービス業（他に分類されないもの）
	8 卸売業、小売業	18 その他 [ ]
	9 金融業、保険業	
	10 不動産業、物品賃貸業	
労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合はない

F 7 : 貴社全体の正社員数は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～ 299人	300～ 999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F 8 : ここ3年程度の新卒採用の状況について、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 以前よりも新卒採用数を増やした
2. 以前と同水準で新卒採用を継続している
3. 新卒採用を継続しているが採用数は減らしている
4. 新卒採用を止めていたが、再開した
5. 新卒採用を取り止めた
6. 引き続き新卒採用は取り止めている

F 9 : 貴社のキャリアパスまたはキャリア開発の考え方が、従業員にとって明確になっていると思いますか  
(○印は一つ)。

1. 明確になっている
2. やや明確になっている
3. どちらとも言えない
4. やや不明確
5. 不明確

F 1 0 : ここ3年程度で、貴社全体の売上高、生産性は、どのように変化しましたか。それぞれの項目についてあてはまる番号を一つ選び、○印をつけてください。

		相当 高くなった	やや 高くなった	ほぼ同じ 程度である	やや 低くなった	相当 低くなった	わからない
(a)売上高	→	1	2	3	4	5	6
(b)生産性	→	1	2	3	4	5	6

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。

添付の返信用封筒によりご返送ください。

調査結果がまとまりましたら、報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。

⇒ 報告書の送付を    1. 希望する    2. 希望しない

報告書送付先	
住 所	
宛 先 (企業名、氏名など)	

## 資料2

### 付属統計表

# 「職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査」

## 付属統計表

### 統計利用上の注意

1. 構成比（単位：％）を掲載している。
2. 「総数」には属性が不明の企業を含む。
3. 構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。
4. — は回答者がいないもの。
5. 集計結果は、抽出母集団である帝国データバンクの事業所データベースの産業・従業員規模に基づいてウエイトバックしている。



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q1. 現在のメンタルヘルスの状況について、事業所規模からどのように感じますか

(%)

	規模に比して多い	規模に比してやや多い	規模から考えて普通	規模からみたらやや少ない	規模からみたら少ない	まったくない	無回答
**【全体】**	1.0	5.3	24.8	7.6	22.2	36.9	2.1
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	59.4	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.1	0.2	0.2	2.8	96.7	-
建設業	1.7	2.5	24.6	7.8	27.0	35.6	0.8
製造業	1.0	6.7	28.8	8.1	21.0	31.0	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	5.7	12.1	19.5	26.0	32.4	4.0
情報通信業	1.9	12.2	41.0	5.7	17.8	19.1	2.2
運輸業、郵便業	0.8	4.9	22.3	4.6	22.1	43.3	1.8
卸売業、小売業	0.5	3.1	19.5	8.3	21.6	45.1	2.0
金融業、保険業	2.7	4.9	25.8	3.8	15.1	47.5	0.2
不動産業、物品賃貸業	2.1	3.4	23.2	2.9	17.1	50.2	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.3	8.1	20.8	32.6	20.4	17.2	0.4
宿泊業、飲食サービス業	0.1	2.4	30.0	9.3	25.7	30.2	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	2.4	31.4	1.4	23.8	39.9	1.0
教育、学習支援業	0.5	8.6	28.0	6.3	18.7	35.7	2.3
医療、福祉	2.5	7.3	29.7	8.9	26.9	23.7	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	13.5	21.2	10.0	14.3	36.9	2.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.5	7.0	26.0	6.6	30.6	27.7	1.7
その他	-	15.3	17.0	0.3	40.7	26.7	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.4	3.2	23.9	2.9	28.2	38.8	1.6
30～49人	-	3.0	19.0	4.2	21.2	47.6	4.9
50～99人	1.3	3.1	23.4	8.2	18.6	40.3	5.1
100～299人	0.9	6.1	22.5	7.9	24.8	35.8	1.9
300～999人	0.7	5.0	26.4	7.0	20.5	39.1	1.2
1,000人以上	1.5	7.1	31.0	10.3	20.0	29.7	0.4
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.6	3.7	18.7	4.4	20.3	50.3	2.0
30～49人	0.7	3.4	22.5	6.8	21.6	43.7	1.3
50～99人	2.2	6.2	26.2	10.1	21.3	31.0	3.1
100～299人	0.8	7.9	33.2	8.8	29.2	18.1	2.1
300～999人	1.4	9.5	35.3	18.7	22.9	10.9	1.3
1,000人以上	0.5	7.2	40.6	18.2	15.6	17.3	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	0.9	3.1	20.9	8.3	20.1	43.8	2.7
10%未満	1.1	4.8	27.5	10.0	22.0	33.1	1.4
10～30%未満	0.4	7.8	28.9	4.7	23.2	33.3	1.7
30～50%未満	2.4	5.3	21.9	9.2	29.5	31.0	0.7
50～70%未満	1.8	6.4	20.8	8.6	17.9	42.3	2.3
70%以上	0.2	5.4	21.7	5.0	21.8	42.1	3.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.1	13.7	45.2	10.5	22.1	5.0	1.4
いない	0.6	2.4	17.4	6.7	22.5	48.5	1.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.3	6.0	28.3	8.0	21.9	33.4	1.0
取り組んでいない	0.7	4.6	19.9	6.8	23.1	41.6	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	1.7	5.1	27.1	8.0	30.4	27.1	0.6
以前よりもやや増えた	1.4	6.1	25.8	8.6	25.2	31.9	1.0
ほぼ同じ	0.4	5.2	25.4	6.6	18.9	41.6	1.9
以前よりやや減った	1.1	4.3	22.0	9.0	22.5	38.7	2.3
以前より減った	1.6	6.4	25.3	7.3	24.3	31.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.5	12.6	23.7	8.8	24.3	24.3	2.8
やや増えた	0.5	4.7	30.8	9.2	23.2	30.3	1.3
ほぼ同じ	0.4	3.4	23.2	5.6	20.3	44.9	2.2
やや減った	0.3	4.4	23.7	7.4	20.5	43.1	0.6
減った	0.2	1.2	15.8	8.9	27.1	44.5	2.3
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	5.0	5.0	21.2	11.9	25.5	29.7	1.8
やや高くなった	1.0	7.9	24.9	7.7	25.0	32.0	1.4
ほぼ同じ程度である	0.2	4.9	25.6	6.4	22.8	38.3	1.7
やや低くなった	1.2	4.6	24.4	7.8	23.2	37.5	1.5
相当低くなった	1.3	5.3	24.8	6.9	17.7	40.1	3.9
わからない	1.5	3.4	29.4	3.7	13.4	48.1	0.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	5.8	9.8	38.8	5.4	16.4	23.3	0.5
どちらかと言えば重要課題	0.7	8.2	29.6	7.6	22.6	30.0	1.3
あまり重要課題ではない	0.1	1.6	20.4	8.8	24.9	42.3	2.0
重要課題ではない	1.8	2.2	10.0	4.2	17.3	58.2	6.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q1. 現在のメンタルヘルスの状況について、事業所規模からどのように感じますか（選択肢6「まったくいない」除く）（%）

	規模に比して多い	規模に比してやや多い	規模から考えて普通	規模からみたらやや少ない	規模からみたら少ない	まったくいない	無回答
**【全体】**	1.6	8.4	39.4	12.1	35.3	-	3.3
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	3.3	6.8	6.8	83.1	-	-
建設業	2.6	3.9	38.1	12.1	41.9	-	1.3
製造業	1.4	9.7	41.7	11.7	30.5	-	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	8.5	17.9	28.9	38.5	-	5.9
情報通信業	2.3	15.1	50.7	7.1	22.1	-	2.7
運輸業、郵便業	1.4	8.7	39.4	8.1	39.0	-	3.2
卸売業、小売業	0.9	5.6	35.5	15.1	39.4	-	3.6
金融業、保険業	5.1	9.4	49.1	7.3	28.8	-	0.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	6.8	46.6	5.9	34.4	-	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	9.8	25.2	39.4	24.7	-	0.5
宿泊業、飲食サービス業	0.1	3.5	43.0	13.3	36.9	-	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	4.0	52.2	2.3	39.5	-	1.6
教育、学習支援業	0.7	13.4	43.5	9.8	29.1	-	3.6
医療、福祉	3.2	9.5	39.0	11.7	35.3	-	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.5	21.5	33.7	15.9	22.7	-	4.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.7	9.6	36.0	9.1	42.3	-	2.3
その他	-	20.8	23.2	0.4	55.6	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	2.2	5.3	39.0	4.8	46.0	-	2.7
30～49人	-	5.7	36.4	8.0	40.5	-	9.3
50～99人	2.1	5.2	39.3	13.7	31.2	-	8.6
100～299人	1.4	9.6	35.1	12.3	38.6	-	3.0
300～999人	1.2	8.2	43.4	11.5	33.7	-	1.9
1,000人以上	2.1	10.1	44.0	14.7	28.4	-	0.6
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	1.2	7.5	37.5	8.9	40.8	-	4.1
30～49人	1.3	6.0	39.9	12.0	38.4	-	2.4
50～99人	3.2	9.0	38.0	14.6	30.8	-	4.4
100～299人	1.0	9.6	40.5	10.8	35.6	-	2.5
300～999人	1.5	10.7	39.6	21.0	25.7	-	1.4
1,000人以上	0.7	8.7	49.1	22.0	18.9	-	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.7	5.6	37.3	14.8	35.8	-	4.9
10%未満	1.6	7.2	41.2	15.0	32.8	-	2.2
10～30%未満	0.7	11.6	43.3	7.0	34.7	-	2.6
30～50%未満	3.4	7.7	31.8	13.3	42.8	-	1.0
50～70%未満	3.1	11.1	36.0	14.8	30.9	-	4.0
70%以上	0.4	9.4	37.5	8.7	37.6	-	6.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.2	14.4	47.6	11.1	23.2	-	1.5
いない	1.2	4.6	33.9	13.0	43.7	-	3.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	2.0	9.0	42.5	12.0	33.0	-	1.5
取り組んでいない	1.2	7.9	34.1	11.6	39.6	-	5.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	2.3	7.0	37.2	11.0	41.7	-	0.8
以前よりもやや増えた	2.0	9.0	37.9	12.7	37.0	-	1.4
ほぼ同じ	0.7	8.9	43.5	11.3	32.4	-	3.2
以前よりやや減った	1.8	7.0	35.9	14.7	36.7	-	3.8
以前より減った	2.3	9.3	36.7	10.5	35.2	-	5.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	4.6	16.7	31.3	11.6	32.1	-	3.7
やや増えた	0.7	6.7	44.2	13.3	33.3	-	1.9
ほぼ同じ	0.8	6.1	42.1	10.2	36.8	-	4.0
やや減った	0.6	7.8	41.6	13.0	36.0	-	1.1
減った	0.3	2.1	28.5	16.1	48.9	-	4.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	7.1	7.1	30.1	16.9	36.3	-	2.6
やや高くなった	1.5	11.6	36.6	11.4	36.8	-	2.1
ほぼ同じ程度である	0.4	8.0	41.6	10.4	36.9	-	2.7
やや低くなった	1.9	7.3	39.0	12.4	37.1	-	2.3
相当低くなった	2.2	8.8	41.4	11.5	29.5	-	6.6
わからない	2.9	6.5	56.7	7.2	25.8	-	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	7.5	12.8	50.6	7.1	21.4	-	0.6
どちらかと言えば重要課題	1.0	11.7	42.3	10.9	32.3	-	1.8
あまり重要課題ではない	0.2	2.7	35.3	15.2	43.1	-	3.4
重要課題ではない	4.3	5.4	23.9	10.0	41.4	-	15.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（正社員）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）  
（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	3.5	15.0	27.5	3.8	6.9	41.7	-	1.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	16.3	-	-	-	83.7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.7	1.8	-	0.8	96.7	-	-
建設業	2.7	14.7	26.8	3.5	7.0	45.0	-	0.4
製造業	3.0	17.0	35.7	3.8	8.4	30.9	-	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	30.7	14.3	0.4	7.7	42.8	-	3.0
情報通信業	15.8	18.8	25.5	5.3	7.6	26.5	-	0.6
運輸業、郵便業	5.0	10.3	26.2	4.6	4.3	47.7	-	1.8
卸売業、小売業	2.4	11.4	20.4	4.6	7.2	51.1	-	2.9
金融業、保険業	5.1	14.3	23.1	1.4	5.0	49.7	-	1.3
不動産業、物品賃貸業	2.4	12.4	22.2	2.8	5.0	55.2	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	17.4	25.9	8.5	9.6	35.5	-	2.4
宿泊業、飲食サービス業	2.2	16.9	29.5	6.3	4.6	39.7	-	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	9.7	29.6	1.8	14.1	37.1	-	7.4
教育、学習支援業	5.7	20.8	25.8	1.3	3.7	42.3	-	0.3
医療、福祉	6.2	25.9	31.5	4.5	8.5	22.3	-	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.7	15.3	33.6	4.3	5.2	35.0	-	1.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.0	16.2	31.3	2.0	6.2	41.0	-	0.3
その他	0.3	20.9	26.5	-	10.7	41.5	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	3.2	6.1	26.7	6.6	9.7	46.7	-	1.1
30～49人	1.8	6.8	36.7	1.8	2.6	47.1	-	3.3
50～99人	2.7	9.2	29.3	4.9	6.0	45.1	-	2.8
100～299人	2.8	18.1	25.1	3.2	7.2	42.1	-	1.5
300～999人	4.1	15.5	26.2	2.0	4.9	45.9	-	1.4
1,000人以上	5.6	16.3	32.9	7.1	10.7	26.6	-	0.9
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	1.4	9.8	20.7	3.2	5.5	57.5	-	1.9
30～49人	2.1	5.5	30.7	4.9	8.4	47.6	-	0.7
50～99人	6.0	18.0	28.2	3.4	8.5	33.3	-	2.6
100～299人	4.7	23.8	33.6	4.5	8.5	24.4	-	0.6
300～999人	6.3	28.3	37.7	3.3	5.5	18.0	-	1.0
1,000人以上	13.9	32.6	38.1	5.1	1.9	8.5	-	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	2.4	11.5	24.7	4.5	9.6	46.9	-	0.5
10%未満	4.0	13.5	32.9	3.9	7.5	37.2	-	1.0
10～30%未満	3.2	21.3	27.9	3.9	7.0	35.1	-	1.7
30～50%未満	2.4	17.1	23.7	3.3	6.0	47.1	-	0.5
50～70%未満	3.9	14.8	27.0	2.9	4.6	41.8	-	5.0
70%以上	6.2	9.4	25.2	3.0	2.7	51.0	-	2.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	8.4	35.4	36.7	4.3	7.9	7.2	-	0.1
いない	1.6	6.7	24.0	3.6	6.6	56.0	-	1.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	4.6	16.7	28.7	4.9	6.2	38.1	-	0.6
取り組んでいない	2.4	12.2	26.2	2.6	7.5	46.2	-	2.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	3.2	14.7	32.8	1.3	11.1	36.7	-	0.2
以前よりもやや増えた	4.1	20.0	28.3	2.4	8.0	36.9	-	0.2
ほぼ同じ	2.9	14.2	24.8	3.4	5.5	48.3	-	0.9
以前よりやや減った	4.2	8.1	31.5	5.0	6.5	42.8	-	1.8
以前より減った	3.6	23.7	25.4	5.8	8.1	30.6	-	2.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	7.2	26.2	27.3	3.5	7.0	26.5	-	2.4
やや増えた	5.2	16.5	30.5	3.9	5.1	37.8	-	0.9
ほぼ同じ	1.5	10.8	26.1	2.0	6.8	52.4	-	0.4
やや減った	1.8	14.5	28.2	5.3	9.8	40.0	-	0.4
減った	0.6	5.0	25.0	6.0	10.2	52.2	-	0.9
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	3.4	16.4	20.2	12.4	15.6	32.0	-	0.1
やや高くなった	4.4	15.6	32.7	5.7	8.2	32.8	-	0.6
ほぼ同じ程度である	2.6	14.1	29.9	3.1	5.0	43.7	-	1.6
やや低くなった	3.4	14.8	24.2	3.5	6.8	46.5	-	0.9
相当低くなった	4.4	14.7	25.8	2.8	7.6	41.6	-	3.1
わからない	1.0	14.7	25.3	0.6	6.3	51.5	-	0.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	12.2	28.9	21.0	4.9	10.0	22.1	-	0.9
どちらかと言えば重要課題	4.2	19.2	29.5	3.1	6.4	36.6	-	1.1
あまり重要課題ではない	0.9	10.5	29.4	4.4	8.6	45.3	-	1.0
重要課題ではない	3.1	3.6	15.5	4.9	3.0	66.1	-	3.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（契約社員）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.6	4.0	15.2	1.8	2.4	55.3	-	20.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	34.6	-	65.4
建設業	2.8	2.4	9.5	-	1.3	56.9	-	27.2
製造業	0.1	2.9	17.6	1.7	2.9	54.4	-	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	4.4	-	-	66.3	-	29.3
情報通信業	-	4.5	12.1	1.0	1.7	74.1	-	6.7
運輸業、郵便業	1.6	5.0	10.4	4.1	3.8	55.7	-	19.5
卸売業、小売業	0.7	4.5	10.1	1.6	0.4	62.0	-	20.6
金融業、保険業	0.1	2.1	20.4	0.7	3.3	42.3	-	31.1
不動産業、物品賃貸業	-	0.7	6.8	4.2	0.3	65.5	-	22.5
学術研究、専門・技術サービス業	-	4.6	12.7	3.6	0.2	41.7	-	37.3
宿泊業、飲食サービス業	0.1	11.2	26.9	3.6	3.1	35.4	-	19.7
生活関連サービス業、娯楽業	-	4.2	21.0	-	6.5	38.7	-	29.5
教育、学習支援業	0.3	3.8	11.9	0.8	1.8	71.5	-	9.9
医療、福祉	1.1	9.6	26.1	3.6	1.7	44.1	-	13.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.7	3.3	34.9	0.5	0.5	47.7	-	11.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.1	3.4	18.6	0.8	5.0	57.3	-	13.7
その他	-	-	13.6	-	15.2	22.9	-	48.3
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	1.5	5.8	12.5	0.6	8.0	43.6	-	28.0
30～49人	-	0.9	8.9	4.5	0.9	54.2	-	30.6
50～99人	-	1.7	12.3	1.0	4.7	55.2	-	25.2
100～299人	0.8	4.3	16.0	1.5	1.9	56.5	-	19.0
300～999人	0.8	4.3	16.0	1.5	1.4	57.4	-	18.7
1,000人以上	0.3	5.0	17.0	3.5	1.5	54.0	-	18.6
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.4	2.3	13.6	1.9	3.0	48.6	-	30.2
30～49人	0.6	4.3	11.9	1.5	0.5	63.1	-	18.1
50～99人	0.9	4.0	17.3	1.9	2.4	55.5	-	18.0
100～299人	0.6	2.6	15.2	1.8	2.3	63.9	-	13.7
300～999人	1.0	8.1	24.6	1.5	3.2	51.0	-	10.5
1,000人以上	1.0	24.0	13.3	1.6	1.6	54.5	-	4.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.4	1.8	9.6	-	-	34.8	-	53.4
10%未満	0.9	1.4	13.0	1.2	2.4	65.5	-	15.7
10～30%未満	0.1	3.1	17.8	3.1	2.0	55.8	-	18.1
30～50%未満	0.6	6.1	18.4	2.1	4.0	62.0	-	6.9
50～70%未満	2.0	10.5	14.6	2.3	1.1	58.1	-	11.5
70%以上	0.2	4.2	18.7	1.5	5.8	44.1	-	25.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.5	7.7	21.9	1.8	1.8	56.1	-	10.2
いない	0.7	1.9	12.4	1.8	2.7	55.8	-	24.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.7	4.1	17.8	1.8	3.2	58.9	-	13.4
取り組んでいない	0.6	3.1	12.5	1.8	1.2	52.4	-	28.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.3	4.5	13.9	3.3	2.7	58.1	-	17.2
以前よりもやや増えた	1.1	4.4	18.5	1.7	1.7	54.8	-	17.8
ほぼ同じ	0.2	3.5	14.3	1.6	2.9	56.5	-	21.0
以前よりやや減った	0.8	2.9	16.7	1.1	2.4	56.1	-	20.0
以前より減った	1.7	7.2	13.0	2.1	1.5	50.5	-	24.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	2.0	8.6	18.0	2.7	1.2	42.7	-	24.8
やや増えた	0.3	4.9	15.7	1.3	3.6	56.3	-	17.9
ほぼ同じ	0.2	2.2	15.4	2.3	1.3	65.9	-	12.7
やや減った	0.7	1.9	13.9	0.6	6.1	49.2	-	27.6
減った	-	0.9	9.5	0.7	0.3	61.9	-	26.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	-	6.0	14.3	-	1.7	58.7	-	19.2
やや高くなった	0.6	4.9	18.5	5.4	5.0	48.0	-	17.6
ほぼ同じ程度である	0.4	3.1	17.5	1.2	3.1	56.2	-	18.5
やや低くなった	0.5	3.4	12.6	1.0	1.0	60.3	-	21.0
相当低くなった	1.3	5.5	12.4	0.7	1.8	56.7	-	21.6
わからない	0.8	2.8	13.8	0.3	1.8	70.0	-	10.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.1	9.9	20.7	0.9	1.8	54.0	-	10.6
どちらかと言えば重要課題	0.1	5.0	16.8	2.0	3.4	55.9	-	16.8
あまり重要課題ではない	0.3	2.3	15.2	1.7	1.8	55.5	-	23.1
重要課題ではない	3.4	1.4	7.2	1.8	0.1	47.5	-	38.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（パート労働者）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.6	3.5	16.6	2.3	2.7	58.7	-	15.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	43.5	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	34.3	-	65.7
建設業	1.2	1.2	7.3	2.6	0.9	53.9	-	32.9
製造業	0.3	2.8	16.3	2.2	2.3	60.1	-	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.8	-	-	59.7	-	39.4
情報通信業	-	0.4	8.9	0.5	1.3	74.5	-	14.4
運輸業、郵便業	0.6	3.3	13.3	1.9	2.6	59.1	-	19.1
卸売業、小売業	0.7	5.2	13.5	3.8	2.7	59.0	-	15.1
金融業、保険業	-	1.6	14.5	0.2	1.4	68.7	-	13.5
不動産業、物品賃貸業	-	0.5	19.9	-	0.5	57.4	-	21.8
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.3	12.3	-	0.2	39.1	-	48.0
宿泊業、飲食サービス業	0.1	8.6	32.4	5.6	5.7	45.6	-	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	0.4	29.0	2.1	5.2	49.0	-	14.4
教育、学習支援業	0.1	2.8	12.0	0.9	0.7	76.9	-	6.6
医療、福祉	4.0	5.9	33.6	4.5	2.8	43.9	-	5.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	1.1	36.2	0.5	3.5	48.4	-	10.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.2	2.6	22.0	0.3	5.2	60.9	-	8.7
その他	-	12.0	-	-	-	45.5	-	42.4
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	0.6	3.0	25.9	-	8.6	43.1	-	18.8
30～49人	-	3.7	19.2	1.7	2.3	60.6	-	12.4
50～99人	0.5	3.5	12.0	1.1	5.2	58.8	-	18.9
100～299人	0.8	3.0	16.7	2.8	2.2	59.2	-	15.2
300～999人	0.5	3.1	18.3	1.6	1.5	60.1	-	14.9
1,000人以上	0.2	5.9	14.2	4.4	1.8	60.3	-	13.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.3	1.9	15.0	1.9	3.4	53.5	-	23.9
30～49人	0.4	1.9	17.8	2.3	0.8	63.0	-	13.7
50～99人	1.2	5.5	15.2	1.5	2.9	63.0	-	10.6
100～299人	0.6	4.6	16.3	2.6	3.0	64.2	-	8.8
300～999人	0.3	5.8	25.7	1.2	1.6	57.1	-	8.3
1,000人以上	0.4	9.3	27.9	3.0	1.1	54.7	-	3.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.0	1.9	7.9	-	0.7	38.1	-	51.4
10%未満	0.5	1.0	14.9	1.4	3.3	64.4	-	14.5
10～30%未満	0.3	3.8	17.5	3.3	1.2	63.1	-	10.8
30～50%未満	0.9	3.5	22.1	2.4	3.0	63.4	-	4.7
50～70%未満	1.8	10.6	16.0	7.1	3.4	53.2	-	7.8
70%以上	0.2	4.3	21.4	0.6	5.3	59.4	-	8.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.3	8.2	19.8	2.1	2.9	59.5	-	7.0
いない	0.7	1.6	15.1	2.4	2.6	59.1	-	18.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.5	3.1	16.6	2.3	2.2	64.4	-	10.9
取り組んでいない	0.7	4.3	16.3	2.6	3.0	52.0	-	21.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.4	5.8	20.4	2.7	1.2	53.9	-	15.5
以前よりもやや増えた	1.2	4.5	16.1	1.3	5.0	57.8	-	14.2
ほぼ同じ	0.4	3.9	15.4	1.8	2.8	60.8	-	15.0
以前よりやや減った	0.3	1.5	19.1	2.7	1.5	62.1	-	12.7
以前より減った	0.8	3.5	15.8	4.5	2.6	52.8	-	20.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	1.7	4.2	20.4	5.0	3.1	48.5	-	17.0
やや増えた	0.3	4.0	19.5	1.7	2.8	60.2	-	11.5
ほぼ同じ	0.4	3.8	15.6	2.1	1.6	66.7	-	9.7
やや減った	-	3.3	11.0	0.8	2.3	57.9	-	24.6
減った	-	0.3	9.0	1.1	6.2	58.6	-	24.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	0.5	4.8	19.5	3.2	5.1	63.6	-	3.3
やや高くなった	0.5	7.8	19.3	5.4	4.6	50.4	-	12.0
ほぼ同じ程度である	0.1	2.0	22.5	0.8	1.9	57.5	-	15.2
やや低くなった	0.4	3.7	10.8	1.2	2.4	65.7	-	15.8
相当低くなった	1.5	0.5	17.3	2.9	2.2	59.1	-	16.5
わからない	-	8.1	6.3	0.7	0.5	77.6	-	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.2	4.8	14.8	1.0	1.0	66.6	-	9.7
どちらかと言えば重要課題	0.1	3.7	17.6	2.2	3.4	59.3	-	13.6
あまり重要課題ではない	0.4	3.7	19.0	3.5	1.8	57.7	-	14.0
重要課題ではない	2.6	2.4	9.3	0.7	3.1	52.0	-	29.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（派遣労働者）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.2	1.3	10.5	0.6	0.9	50.8	-	35.7
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	3.9	-	96.1
建設業	-	0.2	8.1	0.7	-	55.2	-	35.8
製造業	0.6	2.5	10.6	0.5	1.4	56.7	-	27.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.6	-	0.2	68.3	-	30.9
情報通信業	-	2.3	8.5	1.3	2.1	73.9	-	12.1
運輸業、郵便業	-	1.7	10.6	0.3	0.9	39.6	-	47.0
卸売業、小売業	-	0.0	8.9	-	0.2	49.6	-	41.2
金融業、保険業	-	0.1	9.5	2.7	0.2	40.8	-	46.6
不動産業、物品賃貸業	-	-	7.1	1.3	3.5	56.2	-	32.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.7	9.9	-	0.3	30.8	-	58.4
宿泊業、飲食サービス業	0.3	1.3	18.5	1.5	0.3	18.7	-	59.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	10.8	-	9.2	31.9	-	48.0
教育、学習支援業	0.6	2.1	9.3	-	0.4	68.9	-	18.7
医療、福祉	0.8	2.9	16.1	1.0	0.4	46.2	-	32.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	0.4	8.6	-	-	46.1	-	44.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	1.6	16.2	0.4	1.2	56.4	-	24.2
その他	-	-	-	-	-	57.4	-	42.6
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	-	-	14.1	-	-	16.5	-	69.4
30～49人	-	-	2.1	0.1	-	44.1	-	53.6
50～99人	1.4	0.6	6.6	0.0	2.0	41.4	-	48.0
100～299人	0.0	2.0	12.9	0.7	0.9	49.8	-	33.8
300～999人	0.2	0.9	9.7	0.5	0.5	58.1	-	30.2
1,000人以上	0.1	1.9	9.8	1.2	1.1	60.5	-	25.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	-	0.5	7.8	0.5	1.1	42.7	-	47.4
30～49人	0.2	0.7	9.7	0.3	-	47.4	-	41.7
50～99人	0.9	3.8	10.5	0.2	1.4	51.9	-	31.3
100～299人	0.0	0.7	14.3	1.2	0.4	59.9	-	23.4
300～999人	0.2	2.1	9.1	0.5	1.6	63.4	-	23.1
1,000人以上	0.3	1.2	23.8	0.8	0.6	62.6	-	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	-	0.8	5.9	-	0.0	40.1	-	53.1
10%未満	0.0	1.1	10.5	0.9	2.0	61.5	-	24.1
10～30%未満	0.0	2.7	11.9	0.6	0.3	53.0	-	31.5
30～50%未満	2.4	0.8	13.0	1.7	1.0	46.1	-	35.1
50～70%未満	0.2	0.8	7.9	0.1	1.3	52.6	-	37.2
70%以上	-	1.0	10.4	0.1	0.1	38.6	-	49.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.7	3.1	11.7	1.0	0.5	64.1	-	18.9
いない	0.0	0.5	9.4	0.4	1.1	45.6	-	43.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.4	0.8	11.0	0.6	1.3	63.3	-	22.5
取り組んでいない	0.0	2.1	9.1	0.5	0.4	35.8	-	51.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	1.9	0.8	16.2	0.5	0.4	52.7	-	27.5
以前よりもやや増えた	0.1	0.8	8.7	0.3	1.2	59.5	-	29.5
ほぼ同じ	0.0	1.8	8.0	0.6	1.0	48.0	-	40.7
以前よりやや減った	0.1	1.3	12.0	1.1	0.5	53.1	-	32.0
以前より減った	0.0	1.3	14.7	0.1	1.3	46.4	-	36.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	0.0	1.5	16.5	0.5	0.8	45.9	-	34.8
やや増えた	0.8	0.6	11.6	1.4	1.6	52.7	-	31.4
ほぼ同じ	0.0	2.7	8.7	0.3	0.8	59.2	-	28.2
やや減った	-	0.5	10.5	-	0.6	42.2	-	46.2
減った	0.1	0.3	1.1	-	0.0	51.8	-	46.7
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	7.7	4.2	10.3	-	1.2	50.9	-	25.8
やや高くなった	0.2	3.2	12.2	0.8	0.7	53.1	-	29.8
ほぼ同じ程度である	-	1.1	13.9	0.4	2.1	49.3	-	33.3
やや低くなった	0.0	0.8	7.2	1.0	0.1	53.2	-	37.7
相当低くなった	-	0.6	9.2	0.1	1.0	51.0	-	38.1
わからない	-	0.4	15.6	-	1.0	67.6	-	15.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.8	0.4	12.1	2.9	0.4	56.6	-	24.7
どちらかと言えば重要課題	0.1	2.0	13.2	0.4	1.6	56.2	-	26.5
あまり重要課題ではない	0.0	0.2	8.1	0.3	0.0	44.4	-	46.9
重要課題ではない	-	1.4	5.5	0.8	0.0	31.4	-	60.9



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（正社員）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	6.0	25.7	47.1	6.5	11.9	-	-	2.7
【F6. 主たる産業】								
林業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	19.9	54.8	-	25.4	-	-	-
建設業	4.9	26.7	48.7	6.3	12.8	-	-	0.7
製造業	4.3	24.6	51.6	5.5	12.1	-	-	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	53.7	25.0	0.7	13.4	-	-	5.3
情報通信業	21.5	25.6	34.7	7.2	10.3	-	-	0.8
運輸業、郵便業	9.6	19.7	50.2	8.8	8.2	-	-	3.5
卸売業、小売業	4.9	23.3	41.8	9.4	14.8	-	-	5.9
金融業、保険業	10.1	28.5	45.9	2.9	10.0	-	-	2.6
不動産業、物品賃貸業	5.4	27.6	49.6	6.3	11.1	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1.1	27.0	40.1	13.2	14.9	-	-	3.7
宿泊業、飲食サービス業	3.6	27.9	48.9	10.5	7.5	-	-	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	15.5	47.0	2.8	22.5	-	-	11.8
教育、学習支援業	9.9	36.0	44.7	2.3	6.5	-	-	0.6
医療、福祉	8.0	33.3	40.5	5.8	10.9	-	-	1.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.3	23.6	51.7	6.7	8.0	-	-	2.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.1	27.4	53.1	3.4	10.5	-	-	0.5
その他	0.6	35.7	45.3	-	18.4	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	5.9	11.4	50.1	12.3	18.2	-	-	2.1
30～49人	3.3	12.8	69.3	3.4	5.0	-	-	6.2
50～99人	4.9	16.7	53.4	9.0	10.9	-	-	5.1
100～299人	4.9	31.2	43.4	5.5	12.5	-	-	2.6
300～999人	7.6	28.7	48.5	3.7	9.0	-	-	2.5
1,000人以上	7.6	22.2	44.7	9.7	14.6	-	-	1.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	3.3	23.1	48.7	7.6	12.9	-	-	4.4
30～49人	4.1	10.6	58.6	9.4	16.0	-	-	1.4
50～99人	9.0	27.0	42.3	5.1	12.7	-	-	3.9
100～299人	6.2	31.4	44.4	5.9	11.3	-	-	0.7
300～999人	7.7	34.5	46.0	4.0	6.6	-	-	1.2
1,000人以上	15.1	35.6	41.6	5.5	2.1	-	-	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	4.4	21.5	46.5	8.4	18.1	-	-	1.0
10%未満	6.3	21.5	52.4	6.2	11.9	-	-	1.6
10～30%未満	4.9	32.8	43.0	5.9	10.8	-	-	2.5
30～50%未満	4.5	32.2	44.8	6.3	11.3	-	-	1.0
50～70%未満	6.7	25.5	46.4	4.9	7.9	-	-	8.5
70%以上	12.7	19.2	51.3	6.1	5.6	-	-	5.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	9.1	38.1	39.6	4.6	8.5	-	-	0.1
いない	3.6	15.1	54.6	8.2	15.1	-	-	3.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	7.4	27.1	46.4	8.0	10.1	-	-	1.0
取り組んでいない	4.4	22.7	48.7	4.9	14.0	-	-	5.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	5.0	23.2	51.9	2.1	17.5	-	-	0.3
以前よりもやや増えた	6.5	31.7	44.9	3.8	12.7	-	-	0.4
ほぼ同じ	5.7	27.6	47.9	6.5	10.6	-	-	1.7
以前よりやや減った	7.4	14.2	55.1	8.7	11.5	-	-	3.2
以前より減った	5.2	34.2	36.6	8.4	11.7	-	-	3.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	9.8	35.6	37.1	4.7	9.6	-	-	3.2
やや増えた	8.3	26.6	49.1	6.3	8.2	-	-	1.5
ほぼ同じ	3.1	22.7	54.8	4.1	14.2	-	-	0.9
やや減った	3.1	24.1	47.1	8.8	16.4	-	-	0.7
減った	1.3	10.5	52.4	12.6	21.4	-	-	1.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	5.0	24.1	29.7	18.2	22.9	-	-	0.2
やや高くなった	6.6	23.2	48.7	8.5	12.2	-	-	0.9
ほぼ同じ程度である	4.6	25.1	53.0	5.6	8.8	-	-	2.9
やや低くなった	6.3	27.7	45.2	6.4	12.8	-	-	1.6
相当低くなった	7.5	25.1	44.2	4.8	13.1	-	-	5.2
わからない	2.1	30.3	52.1	1.2	13.1	-	-	1.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	15.6	37.1	27.0	6.2	12.9	-	-	1.2
どちらかと言えば重要課題	6.5	30.2	46.5	4.9	10.1	-	-	1.7
あまり重要課題ではない	1.6	19.1	53.7	8.0	15.7	-	-	1.8
重要課題ではない	9.1	10.5	45.6	14.5	8.9	-	-	11.4



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（契約社員）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答 (%)
**【全体】**	1.4	8.9	33.9	3.9	5.3	-	-	46.5
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	6.4	5.5	22.0	-	3.0	-	-	63.2
製造業	0.2	6.4	38.6	3.8	6.3	-	-	44.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	13.1	-	-	-	-	86.9
情報通信業	-	17.4	46.7	3.8	6.5	-	-	25.7
運輸業、郵便業	3.5	11.2	23.5	9.2	8.6	-	-	43.9
卸売業、小売業	1.9	11.9	26.7	4.3	1.0	-	-	54.2
金融業、保険業	0.1	3.7	35.4	1.2	5.8	-	-	53.8
不動産業、物品賃貸業	-	2.2	19.6	12.1	0.9	-	-	65.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	7.9	21.7	6.1	0.4	-	-	63.9
宿泊業、飲食サービス業	0.1	17.4	41.6	5.6	4.8	-	-	30.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	6.8	34.3	-	10.7	-	-	48.2
教育、学習支援業	0.9	13.2	41.9	2.7	6.5	-	-	34.8
医療、福祉	2.0	17.1	46.7	6.4	3.1	-	-	24.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3.2	6.4	66.8	1.0	1.0	-	-	21.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.5	8.1	43.7	1.9	11.7	-	-	32.1
その他	-	-	17.7	-	19.7	-	-	62.6
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	2.7	10.2	22.2	1.1	14.2	-	-	49.7
30～49人	-	2.0	19.5	9.8	1.9	-	-	66.8
50～99人	-	3.7	27.4	2.2	10.5	-	-	56.2
100～299人	1.9	9.8	36.8	3.4	4.3	-	-	43.8
300～999人	1.8	10.0	37.5	3.6	3.3	-	-	43.8
1,000人以上	0.6	11.0	37.1	7.7	3.4	-	-	40.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.8	4.5	26.5	3.7	5.8	-	-	58.7
30～49人	1.6	11.6	32.3	4.1	1.2	-	-	49.1
50～99人	2.0	8.9	38.9	4.3	5.3	-	-	40.4
100～299人	1.7	7.2	41.9	4.9	6.5	-	-	37.9
300～999人	2.0	16.5	50.3	3.1	6.6	-	-	21.5
1,000人以上	2.2	52.8	29.1	3.4	3.6	-	-	8.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.7	2.8	14.7	-	-	-	-	81.9
10%未満	2.6	4.0	37.6	3.4	6.9	-	-	45.5
10～30%未満	0.2	7.0	40.3	7.1	4.6	-	-	40.8
30～50%未満	1.5	16.0	48.3	5.6	10.6	-	-	18.1
50～70%未満	4.8	25.1	34.8	5.4	2.6	-	-	27.3
70%以上	0.4	7.5	33.5	2.7	10.4	-	-	45.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	1.1	17.5	49.9	4.1	4.0	-	-	23.3
いない	1.6	4.2	28.1	4.0	6.1	-	-	56.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.8	10.1	43.4	4.4	7.7	-	-	32.7
取り組んでいない	1.2	6.5	26.3	3.8	2.6	-	-	59.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.7	10.6	33.1	8.0	6.5	-	-	41.0
以前よりもやや増えた	2.4	9.8	40.9	3.7	3.9	-	-	39.3
ほぼ同じ	0.3	8.1	32.9	3.7	6.7	-	-	48.3
以前よりやや減った	1.7	6.6	38.1	2.6	5.4	-	-	45.6
以前より減った	3.4	14.5	26.3	4.3	3.0	-	-	48.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	3.5	14.9	31.4	4.8	2.1	-	-	43.2
やや増えた	0.7	11.3	35.9	2.9	8.2	-	-	41.0
ほぼ同じ	0.5	6.4	45.3	6.6	3.8	-	-	37.4
やや減った	1.3	3.7	27.4	1.2	12.0	-	-	54.4
減った	-	2.3	24.8	1.8	0.8	-	-	70.2
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	-	14.6	34.7	-	4.2	-	-	46.5
やや高くなった	1.2	9.4	35.5	10.4	9.6	-	-	33.9
ほぼ同じ程度である	0.8	7.1	40.0	2.8	7.0	-	-	42.3
やや低くなった	1.3	8.6	31.8	2.6	2.6	-	-	53.0
相当低くなった	3.0	12.6	28.7	1.6	4.2	-	-	49.9
わからない	2.7	9.3	46.1	1.0	5.9	-	-	34.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	4.5	21.6	45.0	1.9	4.0	-	-	23.0
どちらかと言えば重要課題	0.3	11.5	38.0	4.5	7.6	-	-	38.1
あまり重要課題ではない	0.7	5.3	34.2	3.9	4.1	-	-	51.9
重要課題ではない	6.5	2.7	13.8	3.4	0.1	-	-	73.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（パート労働者）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.3	8.6	40.3	5.6	6.4	-	-	37.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	2.6	2.6	15.8	5.6	2.0	-	-	71.4
製造業	0.6	7.0	40.8	5.4	5.7	-	-	40.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2.1	-	-	-	-	97.9
情報通信業	-	1.5	35.1	1.9	5.2	-	-	56.4
運輸業、郵便業	1.5	8.1	32.6	4.6	6.4	-	-	46.8
卸売業、小売業	1.8	12.8	32.9	9.1	6.5	-	-	36.8
金融業、保険業	-	5.2	46.4	0.8	4.5	-	-	43.1
不動産業、物品賃貸業	-	1.1	46.7	-	1.1	-	-	51.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.5	20.2	-	0.4	-	-	78.9
宿泊業、飲食サービス業	0.1	15.9	59.6	10.4	10.5	-	-	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	-	0.7	56.7	4.2	10.2	-	-	28.1
教育、学習支援業	0.5	12.2	51.9	3.8	2.9	-	-	28.6
医療、福祉	7.2	10.5	59.9	8.0	4.9	-	-	9.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	2.2	70.3	1.0	6.7	-	-	19.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.6	6.7	56.2	0.8	13.4	-	-	22.3
その他	-	22.0	-	-	-	-	-	78.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	1.0	5.3	45.5	-	15.1	-	-	33.1
30～49人	-	9.4	48.8	4.3	5.9	-	-	31.6
50～99人	1.2	8.5	29.2	2.6	12.5	-	-	45.9
100～299人	2.0	7.3	40.9	7.0	5.5	-	-	37.4
300～999人	1.3	7.8	45.9	3.9	3.6	-	-	37.4
1,000人以上	0.5	14.9	35.8	11.0	4.5	-	-	33.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.7	4.1	32.3	4.1	7.3	-	-	51.4
30～49人	1.2	5.1	48.2	6.2	2.2	-	-	37.1
50～99人	3.3	14.9	41.2	3.9	7.9	-	-	28.8
100～299人	1.6	12.7	45.6	7.3	8.3	-	-	24.5
300～999人	0.7	13.5	59.9	2.7	3.7	-	-	19.4
1,000人以上	0.8	20.4	61.5	6.5	2.5	-	-	8.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.1	3.0	12.8	-	1.1	-	-	83.0
10%未満	1.4	2.7	41.9	4.1	9.3	-	-	40.7
10～30%未満	0.9	10.3	47.3	8.9	3.2	-	-	29.3
30～50%未満	2.6	9.6	60.4	6.5	8.1	-	-	12.9
50～70%未満	3.9	22.7	34.2	15.1	7.4	-	-	16.7
70%以上	0.6	10.7	52.7	1.4	13.0	-	-	21.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.8	20.4	49.0	5.3	7.3	-	-	17.3
いない	1.6	4.0	36.9	6.0	6.3	-	-	45.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.4	8.8	46.5	6.4	6.2	-	-	30.7
取り組んでいない	1.4	8.9	34.0	5.4	6.3	-	-	44.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.9	12.6	44.3	5.9	2.6	-	-	33.7
以前よりもやや増えた	2.9	10.6	38.1	3.0	11.8	-	-	33.6
ほぼ同じ	1.0	10.0	39.2	4.5	7.1	-	-	38.2
以前よりやや減った	0.7	3.9	50.5	7.2	4.1	-	-	33.6
以前より減った	1.8	7.5	33.5	9.6	5.4	-	-	42.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	3.3	8.1	39.6	9.8	6.0	-	-	33.1
やや増えた	0.8	10.2	48.8	4.3	7.1	-	-	28.8
ほぼ同じ	1.3	11.5	46.8	6.3	4.9	-	-	29.2
やや減った	-	7.9	26.2	2.0	5.4	-	-	58.4
減った	-	0.7	21.8	2.7	14.9	-	-	59.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	1.4	13.3	53.6	8.9	13.9	-	-	9.0
やや高くなった	1.0	15.8	38.9	10.8	9.2	-	-	24.3
ほぼ同じ程度である	0.3	4.7	52.9	1.8	4.5	-	-	35.8
やや低くなった	1.2	10.9	31.4	3.4	7.1	-	-	46.1
相当低くなった	3.6	1.2	42.4	7.1	5.3	-	-	40.3
わからない	-	36.0	28.3	3.3	2.0	-	-	30.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.6	14.3	44.3	2.9	2.9	-	-	29.1
どちらかと言えば重要課題	0.4	9.2	43.3	5.4	8.4	-	-	33.4
あまり重要課題ではない	0.9	8.7	44.9	8.2	4.3	-	-	33.0
重要課題ではない	5.4	5.1	19.3	1.5	6.4	-	-	62.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（派遣労働者）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

(%)

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.5	2.7	21.4	1.2	1.8	-	-	72.5
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	-	0.5	18.1	1.6	-	-	-	79.8
製造業	1.4	5.8	24.5	1.3	3.2	-	-	63.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1.9	-	0.6	-	-	97.5
情報通信業	-	8.7	32.4	4.8	7.9	-	-	46.1
運輸業、郵便業	-	2.8	17.6	0.5	1.4	-	-	77.8
卸売業、小売業	-	0.1	17.7	-	0.5	-	-	81.7
金融業、保険業	-	0.2	16.0	4.6	0.3	-	-	78.8
不動産業、物品賃貸業	-	-	16.1	2.9	7.9	-	-	73.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.9	14.3	-	0.4	-	-	84.3
宿泊業、飲食サービス業	0.3	1.6	22.8	1.8	0.3	-	-	73.1
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	15.9	-	13.5	-	-	70.6
教育、学習支援業	2.1	6.7	30.0	-	1.3	-	-	60.0
医療、福祉	1.6	5.4	29.9	1.8	0.8	-	-	60.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	0.7	16.0	-	-	-	-	83.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	3.7	37.1	1.0	2.7	-	-	55.5
その他	-	-	-	-	-	-	-	100.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	-	-	16.9	-	-	-	-	83.1
30～49人	-	-	3.7	0.3	-	-	-	96.0
50～99人	2.3	1.0	11.3	0.1	3.4	-	-	82.0
100～299人	0.0	3.9	25.6	1.3	1.7	-	-	67.3
300～999人	0.4	2.1	23.1	1.2	1.2	-	-	72.1
1,000人以上	0.1	4.8	24.9	3.0	2.8	-	-	64.3
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	-	0.8	13.6	0.8	1.9	-	-	82.8
30～49人	0.4	1.4	18.4	0.6	-	-	-	79.3
50～99人	2.0	7.9	21.7	0.5	2.9	-	-	65.1
100～299人	0.1	1.9	35.7	3.0	1.0	-	-	58.4
300～999人	0.5	5.7	24.9	1.5	4.4	-	-	63.1
1,000人以上	0.7	3.3	63.5	2.2	1.7	-	-	28.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	-	1.3	9.9	-	0.0	-	-	88.8
10%未満	0.0	2.8	27.2	2.3	5.1	-	-	62.6
10～30%未満	0.0	5.8	25.2	1.4	0.6	-	-	67.0
30～50%未満	4.5	1.4	24.1	3.2	1.8	-	-	65.0
50～70%未満	0.3	1.6	16.7	0.2	2.7	-	-	78.5
70%以上	-	1.7	17.0	0.2	0.1	-	-	81.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	1.9	8.8	32.6	2.8	1.4	-	-	52.6
いない	0.0	0.9	17.4	0.7	2.0	-	-	79.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.1	2.2	30.1	1.7	3.5	-	-	61.3
取り組んでいない	0.0	3.3	14.3	0.9	0.7	-	-	80.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	4.0	1.8	34.2	1.1	0.9	-	-	58.0
以前よりもやや増えた	0.4	1.9	21.5	0.7	2.8	-	-	72.7
ほぼ同じ	0.0	3.4	15.4	1.1	1.9	-	-	78.1
以前よりやや減った	0.1	2.7	25.6	2.4	1.0	-	-	68.2
以前より減った	0.1	2.5	27.4	0.1	2.4	-	-	67.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	0.1	2.8	30.4	1.0	1.4	-	-	64.3
やや増えた	1.6	1.2	24.6	2.9	3.3	-	-	66.3
ほぼ同じ	0.1	6.6	21.3	0.9	1.9	-	-	69.3
やや減った	-	0.9	18.1	-	1.1	-	-	79.9
減った	0.1	0.6	2.3	-	0.1	-	-	96.9
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	15.6	8.6	20.9	-	2.5	-	-	52.5
やや高くなった	0.3	6.7	26.1	1.7	1.5	-	-	63.6
ほぼ同じ程度である	-	2.2	27.3	0.8	4.1	-	-	65.6
やや低くなった	0.1	1.6	15.5	2.0	0.2	-	-	80.6
相当低くなった	-	1.2	18.7	0.2	2.1	-	-	77.7
わからない	-	1.2	48.0	-	3.1	-	-	47.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.6	0.9	28.0	6.7	0.9	-	-	56.9
どちらかと言えば重要課題	0.2	4.6	30.1	1.0	3.6	-	-	60.5
あまり重要課題ではない	0.0	0.4	14.6	0.6	0.1	-	-	84.3
重要課題ではない	-	2.0	8.0	1.2	0.1	-	-	88.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（契約社員）（選択肢5「事業所内に該当する区分の労働者はいない」除く）

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.6	6.7	11.9	61.7	-	18.0
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	50.0	-	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	34.6	-	65.4
建設業	4.7	5.2	7.0	58.8	-	24.3
製造業	1.0	5.8	13.5	62.4	-	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	6.3	71.7	-	21.7
情報通信業	0.8	3.8	11.1	78.9	-	5.4
運輸業、郵便業	1.6	8.3	12.9	58.9	-	18.3
卸売業、小売業	0.9	5.8	8.7	68.3	-	16.4
金融業、保険業	-	5.6	10.7	54.4	-	29.4
不動産業、物品賃貸業	3.0	2.5	6.3	68.8	-	19.5
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	7.4	7.1	47.1	-	38.0
宿泊業、飲食サービス業	4.6	13.8	27.6	37.7	-	16.2
生活関連サービス業、娯楽業	1.9	18.4	9.7	38.7	-	31.4
教育、学習支援業	2.1	4.5	10.6	75.0	-	7.9
医療、福祉	4.6	14.0	21.1	49.3	-	11.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	13.1	17.8	10.6	47.6	-	10.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.5	7.8	12.1	65.5	-	12.1
その他	-	-	29.7	42.1	-	28.2
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	2.0	8.7	6.6	47.7	-	35.0
30～49人	0.1	4.0	10.5	59.1	-	26.3
50～99人	0.6	5.6	10.1	60.9	-	22.8
100～299人	2.2	8.2	12.3	62.3	-	15.0
300～999人	1.6	5.9	11.2	66.0	-	15.3
1,000人以上	1.1	5.5	16.7	60.6	-	16.1
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	1.3	4.8	9.2	57.8	-	27.0
30～49人	1.7	6.1	9.7	65.9	-	16.6
50～99人	1.4	8.8	13.2	62.0	-	14.7
100～299人	1.5	5.3	13.7	70.0	-	9.5
300～999人	4.3	11.3	18.9	55.0	-	10.7
1,000人以上	0.8	19.8	21.6	54.7	-	3.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.7	2.0	8.7	44.2	-	44.4
10%未満	1.0	3.6	9.0	73.1	-	13.4
10～30%未満	1.3	7.1	14.7	62.7	-	14.2
30～50%未満	3.5	11.3	12.8	66.5	-	5.9
50～70%未満	4.0	10.0	14.4	58.6	-	13.0
70%以上	1.4	9.0	14.9	49.9	-	24.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	1.7	8.6	18.9	63.6	-	7.2
いない	1.7	5.4	9.0	61.9	-	22.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	2.1	6.3	13.7	66.4	-	11.5
取り組んでいない	1.0	6.7	9.9	57.3	-	25.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	1.5	6.2	12.4	64.3	-	15.6
以前よりもやや増えた	3.1	5.2	17.9	61.3	-	12.5
ほぼ同じ	1.7	6.5	10.2	61.6	-	20.0
以前よりやや減った	0.4	7.3	11.8	64.4	-	16.1
以前より減った	1.8	9.2	10.4	59.1	-	19.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	3.8	8.6	16.0	51.2	-	20.5
やや増えた	1.5	9.3	10.8	62.1	-	16.3
ほぼ同じ	0.9	5.5	10.9	70.9	-	11.8
やや減った	0.8	3.1	13.4	60.3	-	22.4
減った	1.0	3.6	9.1	64.9	-	21.3
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	2.8	13.5	3.7	61.1	-	19.0
やや高くなった	1.7	6.8	22.1	54.7	-	14.7
ほぼ同じ程度である	1.4	7.6	10.9	62.6	-	17.6
やや低くなった	1.6	4.9	10.0	66.1	-	17.4
相当低くなった	2.0	8.1	8.7	61.8	-	19.4
わからない	3.0	7.7	6.0	73.6	-	9.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	0.9	11.5	15.2	61.9	-	10.5
どちらかと言えば重要課題	1.8	7.8	14.1	62.7	-	13.6
あまり重要課題ではない	1.2	5.5	11.0	62.6	-	19.6
重要課題ではない	3.2	2.6	5.3	50.9	-	37.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（パート労働者）（選択肢5「事業所内に該当する労働者はいない」除く）

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.7	5.0	13.8	64.1	-	15.3
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	43.5	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	34.3	-	65.7
建設業	-	4.0	7.0	57.8	-	31.2
製造業	0.5	3.3	16.2	65.8	-	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.2	60.6	-	39.1
情報通信業	-	2.2	5.9	77.4	-	14.4
運輸業、郵便業	1.8	3.3	12.7	63.3	-	18.9
卸売業、小売業	1.8	6.0	11.3	65.9	-	15.0
金融業、保険業	-	4.4	8.8	71.2	-	15.6
不動産業、物品賃貸業	3.3	4.9	12.3	56.6	-	23.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	6.7	0.5	44.1	-	47.9
宿泊業、飲食サービス業	6.4	11.6	31.2	49.4	-	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	6.4	26.5	50.0	-	16.7
教育、学習支援業	0.6	3.4	11.2	79.3	-	5.5
医療、福祉	5.8	9.3	35.3	46.4	-	3.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.9	16.0	8.2	53.0	-	10.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.8	4.5	9.8	71.4	-	11.4
その他	-	12.0	12.7	45.5	-	29.8
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	4.8	6.4	19.1	44.0	-	25.7
30～49人	2.0	4.9	8.7	70.3	-	14.1
50～99人	0.5	4.2	13.4	64.7	-	17.1
100～299人	1.6	5.8	12.3	65.8	-	14.5
300～999人	1.5	5.1	12.9	65.8	-	14.6
1,000人以上	2.4	3.3	19.5	62.7	-	12.2
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	1.5	2.8	10.0	61.1	-	24.6
30～49人	1.4	5.9	13.3	65.1	-	14.1
50～99人	2.9	6.3	15.1	67.2	-	8.4
100～299人	1.9	5.0	16.2	69.7	-	7.2
300～999人	0.7	8.0	19.0	63.3	-	9.0
1,000人以上	0.7	19.4	21.7	54.2	-	4.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.5	1.3	6.6	44.7	-	47.0
10%未満	0.2	2.9	8.3	72.3	-	16.3
10～30%未満	1.6	5.8	17.4	66.9	-	8.3
30～50%未満	2.9	5.9	18.4	69.7	-	3.1
50～70%未満	5.6	4.8	21.5	58.7	-	9.5
70%以上	2.2	8.9	15.8	61.5	-	11.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	1.6	5.9	19.0	67.8	-	5.8
いない	1.8	4.3	11.8	63.5	-	18.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	2.0	4.7	12.9	68.6	-	11.7
取り組んでいない	1.5	4.7	15.2	59.3	-	19.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	2.0	5.2	16.0	62.4	-	14.4
以前よりもやや増えた	2.7	2.1	16.3	64.3	-	14.6
ほぼ同じ	1.5	4.5	12.8	64.5	-	16.6
以前よりやや減った	1.6	7.0	11.8	69.4	-	10.1
以前より減った	1.2	7.1	16.4	57.5	-	17.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	3.5	6.8	19.7	52.6	-	17.2
やや増えた	1.8	5.9	16.0	67.3	-	9.0
ほぼ同じ	1.0	5.0	11.7	71.0	-	11.3
やや減った	1.6	3.0	9.1	63.5	-	22.8
減った	0.2	1.9	8.5	68.3	-	21.1
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	0.4	11.8	23.5	61.1	-	3.1
やや高くなった	3.6	6.2	19.8	56.1	-	14.3
ほぼ同じ程度である	1.1	5.9	12.2	63.9	-	16.8
やや低くなった	1.1	3.3	10.4	71.6	-	13.6
相当低くなった	1.7	5.0	13.1	64.7	-	15.4
わからない	4.0	2.3	35.2	52.9	-	5.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	2.4	2.6	14.1	72.3	-	8.7
どちらかと言えば重要課題	1.6	5.9	13.8	65.8	-	12.9
あまり重要課題ではない	1.5	5.0	16.5	61.4	-	15.6
重要課題ではない	3.4	2.2	9.1	59.0	-	26.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（派遣労働者）（選択肢5 {事業所内に該当する労働者はいない}除く） (%)

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.2	2.8	5.7	55.6	-	34.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	3.9	-	96.1
建設業	-	0.2	6.8	57.9	-	35.2
製造業	3.0	1.3	7.2	62.8	-	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.4	62.2	-	37.4
情報通信業	0.2	2.1	9.4	75.7	-	12.6
運輸業、郵便業	-	2.8	5.7	45.7	-	45.8
卸売業、小売業	0.2	5.6	0.8	53.4	-	40.0
金融業、保険業	-	2.7	5.5	47.3	-	44.5
不動産業、物品賃貸業	-	5.1	4.2	58.7	-	32.0
学術研究、専門・技術サービス業	2.1	2.2	1.6	41.0	-	53.1
宿泊業、飲食サービス業	3.3	2.8	12.4	19.4	-	62.1
生活関連サービス業、娯楽業	-	6.4	13.0	32.6	-	48.0
教育、学習支援業	0.6	3.7	6.2	71.2	-	18.2
医療、福祉	2.3	4.4	11.1	48.8	-	33.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	3.9	5.4	46.7	-	44.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.6	2.1	8.8	64.2	-	24.3
その他	-	-	-	58.1	-	41.9
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	1.8	1.7	5.4	21.4	-	69.6
30～49人	-	1.2	2.0	44.1	-	52.6
50～99人	1.4	2.7	4.2	44.6	-	47.2
100～299人	1.7	3.4	5.8	57.5	-	31.5
300～999人	0.5	2.3	5.3	62.1	-	29.8
1,000人以上	1.4	1.8	8.4	62.3	-	26.0
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	0.2	1.0	2.5	49.9	-	46.3
30～49人	0.7	4.4	3.7	48.9	-	42.3
50～99人	4.5	2.2	6.9	56.5	-	30.0
100～299人	0.8	3.1	10.0	64.6	-	21.6
300～999人	0.4	2.8	8.7	65.5	-	22.6
1,000人以上	0.9	17.2	8.1	63.5	-	10.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.1	1.2	2.4	47.1	-	49.2
10%未満	0.7	1.2	6.9	67.5	-	23.7
10～30%未満	2.8	3.3	6.8	56.9	-	30.2
30～50%未満	3.1	2.9	8.3	50.6	-	35.1
50～70%未満	0.1	1.9	5.8	54.8	-	37.4
70%以上	1.0	5.6	3.9	38.9	-	50.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	2.8	1.8	9.2	68.7	-	17.6
いない	0.5	2.5	4.2	50.6	-	42.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	0.7	2.2	6.3	69.6	-	21.3
取り組んでいない	2.1	2.6	5.5	38.6	-	51.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	3.0	1.5	5.4	63.9	-	26.2
以前よりもやや増えた	0.7	1.2	5.5	62.7	-	29.9
ほぼ同じ	1.5	2.4	4.0	51.8	-	40.2
以前よりやや減った	1.1	4.4	8.3	55.2	-	31.0
以前より減った	0.2	4.1	7.0	56.7	-	32.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	0.5	5.0	7.0	52.8	-	34.7
やや増えた	1.2	2.7	7.4	57.6	-	31.1
ほぼ同じ	2.5	3.0	4.1	63.3	-	27.2
やや減った	0.6	0.9	6.2	47.9	-	44.3
減った	0.4	0.2	2.6	54.4	-	42.4
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	7.7	3.4	12.1	51.1	-	25.8
やや高くなった	3.3	2.7	6.1	59.0	-	28.9
ほぼ同じ程度である	0.3	4.3	5.1	56.7	-	33.5
やや低くなった	1.0	1.6	4.5	56.6	-	36.3
相当低くなった	-	3.2	8.6	50.8	-	37.5
わからない	8.9	2.9	3.4	69.9	-	14.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	3.7	0.9	8.8	62.1	-	24.4
どちらかと言えば重要課題	1.8	3.3	6.7	63.3	-	24.9
あまり重要課題ではない	0.2	3.0	4.4	45.8	-	46.5
重要課題ではない	0.1	1.3	3.6	34.5	-	60.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（正社員）  
(%)

	いる	いない	無回答
**【全体】**	23.5	71.7	4.9
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	98.9	-
建設業	19.5	76.8	3.7
製造業	30.6	65.0	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	29.3	68.6	2.1
情報通信業	55.8	39.6	4.6
運輸業、郵便業	18.5	78.1	3.5
卸売業、小売業	14.2	79.3	6.5
金融業、保険業	26.9	69.9	3.3
不動産業、物品賃貸業	20.5	69.8	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	35.1	63.0	1.9
宿泊業、飲食サービス業	12.0	81.8	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	14.7	85.3	-
教育、学習支援業	33.0	60.2	6.8
医療、福祉	34.4	61.3	4.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	14.3	81.3	4.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.5	68.4	6.1
その他	17.5	82.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	10.8	80.7	8.4
30～49人	22.2	75.4	2.4
50～99人	15.4	81.2	3.4
100～299人	24.4	69.7	5.9
300～999人	25.7	70.9	3.4
1,000人以上	31.2	63.6	5.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	10.1	85.8	4.2
30～49人	14.9	80.0	5.1
50～99人	27.6	67.7	4.7
100～299人	40.0	55.0	5.0
300～999人	63.1	33.1	3.8
1,000人以上	59.6	24.7	15.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	20.8	76.5	2.7
10%未満	28.0	68.3	3.7
10～30%未満	28.1	67.1	4.8
30～50%未満	22.4	75.8	1.8
50～70%未満	17.3	75.8	7.0
70%以上	15.2	74.3	10.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	90.9	6.6	2.5
いない	-	95.2	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	31.1	65.1	3.8
取り組んでいない	15.3	79.2	5.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	33.5	60.0	6.5
以前よりもやや増えた	24.6	72.7	2.7
ほぼ同じ	20.8	74.7	4.6
以前よりやや減った	25.0	70.6	4.4
以前より減った	22.5	70.4	7.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	29.5	63.5	7.1
やや増えた	26.2	68.4	5.4
ほぼ同じ	21.2	75.2	3.6
やや減った	24.8	71.3	3.9
減った	13.4	82.7	3.9
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	34.8	58.9	6.3
やや高くなった	23.7	70.2	6.1
ほぼ同じ程度である	24.5	73.4	2.2
やや低くなった	25.4	69.8	4.8
相当低くなった	18.7	74.2	7.1
わからない	24.9	71.4	3.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	47.0	44.1	8.8
どちらかと言えば重要課題	29.4	65.7	4.9
あまり重要課題ではない	17.0	79.5	3.6
重要課題ではない	6.7	86.2	7.1



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（契約社員）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
**【全体】**	3.2	82.0	-	14.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	35.1	-	64.5
建設業	1.6	81.9	-	16.6
製造業	4.2	82.3	-	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	86.8	-	13.0
情報通信業	8.4	83.5	-	8.1
運輸業、郵便業	3.0	81.5	-	15.4
卸売業、小売業	1.5	82.7	-	15.8
金融業、保険業	0.4	77.2	-	22.5
不動産業、物品賃貸業	11.7	73.0	-	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	60.0	-	38.1
宿泊業、飲食サービス業	1.3	90.1	-	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	1.6	86.2	-	12.2
教育、学習支援業	5.6	87.7	-	6.6
医療、福祉	4.9	86.7	-	8.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6	92.3	-	6.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.6	82.4	-	12.0
その他	-	72.3	-	27.7
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	0.8	80.0	-	19.2
30～49人	0.9	84.2	-	14.9
50～99人	2.1	80.3	-	17.6
100～299人	3.2	81.9	-	15.0
300～999人	2.5	86.0	-	11.5
1,000人以上	7.0	79.1	-	13.9
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.7	76.9	-	22.4
30～49人	2.1	83.8	-	14.1
50～99人	2.0	89.3	-	8.7
100～299人	4.4	87.6	-	7.9
300～999人	11.3	77.7	-	11.1
1,000人以上	16.2	64.4	-	19.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	1.4	60.2	-	38.4
10%未満	1.8	85.2	-	13.0
10～30%未満	3.0	83.1	-	13.9
30～50%未満	6.2	90.4	-	3.4
50～70%未満	4.7	91.3	-	4.0
70%以上	4.7	82.0	-	13.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	10.7	78.3	-	11.0
いない	-	85.0	-	15.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	4.6	85.1	-	10.3
取り組んでいない	1.5	80.3	-	18.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	5.2	84.8	-	10.0
以前よりもやや増えた	4.2	78.0	-	17.8
ほぼ同じ	2.3	85.0	-	12.7
以前よりやや減った	3.8	82.3	-	13.9
以前より減った	1.7	76.9	-	21.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	4.2	76.1	-	19.7
やや増えた	4.1	84.3	-	11.7
ほぼ同じ	3.1	87.3	-	9.6
やや減った	2.1	76.9	-	20.9
減った	0.4	80.0	-	19.7
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	4.5	93.6	-	2.0
やや高くなった	4.6	85.9	-	9.5
ほぼ同じ程度である	2.8	83.8	-	13.4
やや低くなった	3.0	80.8	-	16.2
相当低くなった	2.6	79.8	-	17.6
わからない	3.0	94.2	-	2.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	3.7	89.9	-	6.4
どちらかと言えば重要課題	4.7	81.8	-	13.6
あまり重要課題ではない	1.7	83.6	-	14.7
重要課題ではない	0.2	73.5	-	26.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（パート労働者）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
**【全体】**	3.5	85.7	-	10.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	50.3	-	49.7
建設業	0.8	79.0	-	20.2
製造業	2.3	87.0	-	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	71.3	-	28.7
情報通信業	2.2	85.0	-	12.7
運輸業、郵便業	2.0	83.2	-	14.8
卸売業、小売業	5.5	85.2	-	9.3
金融業、保険業	0.5	87.5	-	12.0
不動産業、物品賃貸業	0.5	80.2	-	19.3
学術研究、専門・技術サービス業	1.4	55.6	-	43.0
宿泊業、飲食サービス業	9.1	89.0	-	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.9	85.5	-	6.6
教育、学習支援業	1.8	93.8	-	4.4
医療、福祉	7.6	90.3	-	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.7	91.7	-	3.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.6	89.9	-	7.5
その他	-	75.6	-	24.4
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	2.0	84.6	-	13.4
30～49人	1.3	94.6	-	4.1
50～99人	5.2	82.8	-	12.1
100～299人	2.6	87.1	-	10.2
300～999人	4.2	84.7	-	11.1
1,000人以上	4.0	86.0	-	10.0
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.8	82.9	-	16.3
30～49人	3.2	85.1	-	11.8
50～99人	3.9	91.5	-	4.6
100～299人	4.5	90.1	-	5.4
300～999人	10.9	81.6	-	7.5
1,000人以上	12.2	69.2	-	18.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	0.1	62.3	-	37.6
10%未満	1.3	87.8	-	10.9
10～30%未満	2.1	90.4	-	7.5
30～50%未満	5.5	91.8	-	2.6
50～70%未満	10.5	87.6	-	1.9
70%以上	5.9	89.4	-	4.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	12.7	78.3	-	9.0
いない	-	89.8	-	10.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	3.3	88.0	-	8.7
取り組んでいない	3.8	83.8	-	12.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	4.4	84.4	-	11.2
以前よりもやや増えた	4.1	83.6	-	12.3
ほぼ同じ	3.3	87.0	-	9.7
以前よりやや減った	3.5	88.8	-	7.7
以前より減った	2.4	81.6	-	16.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	4.8	81.1	-	14.1
やや増えた	4.1	89.0	-	6.9
ほぼ同じ	3.8	87.9	-	8.3
やや減った	0.9	82.4	-	16.7
減った	1.8	83.3	-	14.9
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	5.0	94.8	-	0.2
やや高くなった	5.7	85.5	-	8.8
ほぼ同じ程度である	1.5	88.7	-	9.8
やや低くなった	2.9	86.2	-	10.9
相当低くなった	5.1	82.5	-	12.4
わからない	1.3	98.1	-	0.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	4.9	86.7	-	8.4
どちらかと言えば重要課題	3.9	85.6	-	10.5
あまり重要課題ではない	2.6	88.2	-	9.2
重要課題ではない	4.3	78.7	-	17.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（派遣労働者）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）（%）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.6	73.5	-	24.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	5.2	-	94.8
建設業	-	74.8	-	25.2
製造業	2.8	80.5	-	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	73.3	-	26.7
情報通信業	3.7	87.6	-	8.8
運輸業、郵便業	0.3	61.2	-	38.5
卸売業、小売業	2.3	68.1	-	29.6
金融業、保険業	0.1	66.2	-	33.8
不動産業、物品賃貸業	-	75.6	-	24.4
学術研究、専門・技術サービス業	0.3	49.1	-	50.5
宿泊業、飲食サービス業	0.2	55.3	-	44.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	72.3	-	27.7
教育、学習支援業	1.2	85.5	-	13.3
医療、福祉	1.2	83.6	-	15.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	66.3	-	33.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.5	81.3	-	18.1
その他	-	75.4	-	24.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	-	48.4	-	51.6
30～49人	-	71.6	-	28.4
50～99人	1.6	61.9	-	36.6
100～299人	1.8	74.7	-	23.5
300～999人	2.5	76.9	-	20.6
1,000人以上	0.8	81.5	-	17.7
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.3	66.4	-	33.3
30～49人	0.2	67.8	-	32.0
50～99人	3.6	78.0	-	18.5
100～299人	0.7	84.6	-	14.7
300～999人	7.1	75.5	-	17.4
1,000人以上	2.0	75.2	-	22.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	0.1	56.3	-	43.6
10%未満	0.8	79.7	-	19.6
10～30%未満	2.6	78.4	-	19.0
30～50%未満	2.6	77.3	-	20.1
50～70%未満	6.1	76.9	-	17.0
70%以上	0.7	69.2	-	30.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	5.0	79.1	-	15.9
いない	-	72.5	-	27.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	1.1	83.5	-	15.5
取り組んでいない	2.5	62.2	-	35.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	2.3	80.3	-	17.4
以前よりもやや増えた	0.6	77.5	-	21.9
ほぼ同じ	3.0	70.0	-	26.9
以前よりやや減った	0.7	77.2	-	22.2
以前より減った	0.4	68.2	-	31.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	0.8	72.6	-	26.5
やや増えた	1.1	79.1	-	19.8
ほぼ同じ	3.4	78.3	-	18.2
やや減った	0.9	62.1	-	37.0
減った	0.4	65.5	-	34.1
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	9.0	76.5	-	14.5
やや高くなった	3.2	78.0	-	18.8
ほぼ同じ程度である	0.3	79.6	-	20.2
やや低くなった	0.6	71.6	-	27.9
相当低くなった	3.4	65.2	-	31.4
わからない	-	95.7	-	4.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	3.3	76.9	-	19.7
どちらかと言えば重要課題	1.7	78.9	-	19.4
あまり重要課題ではない	0.0	69.7	-	30.3
重要課題ではない	4.8	49.9	-	45.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（雇用形態にかかわらず）  
(%)

	いる	いない (事業 所内に いない も含 む)	無回答
**【全体】**	25.8	73.5	0.7
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	98.9	-
建設業	19.9	80.1	-
製造業	33.7	66.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	29.4	70.6	-
情報通信業	58.1	41.9	-
運輸業、郵便業	20.2	79.4	0.4
卸売業、小売業	16.6	81.6	1.8
金融業、保険業	26.9	71.9	1.2
不動産業、物品賃貸業	24.6	75.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	36.0	64.0	-
宿泊業、飲食サービス業	18.3	80.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	15.7	84.3	-
教育、学習支援業	35.0	65.0	-
医療、福祉	37.7	62.1	0.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.4	83.6	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	28.1	71.5	0.4
その他	17.5	82.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	12.4	87.6	-
30～49人	22.6	77.4	-
50～99人	20.4	79.1	0.5
100～299人	26.5	72.3	1.2
300～999人	27.4	72.4	0.2
1,000人以上	33.5	65.7	0.8
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	10.6	88.9	0.5
30～49人	16.9	82.9	0.1
50～99人	31.4	68.6	-
100～299人	43.9	55.7	0.4
300～999人	68.9	30.4	0.7
1,000人以上	64.3	24.9	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	21.1	78.9	0.0
10%未満	29.0	70.9	0.1
10～30%未満	30.6	69.4	0.0
30～50%未満	24.6	75.4	-
50～70%未満	26.8	72.1	1.1
70%以上	19.4	78.5	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	100.0	-	-
いない	-	100.0	-
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	32.8	66.9	0.3
取り組んでいない	18.2	81.1	0.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	35.4	64.5	0.1
以前よりもやや増えた	27.8	72.2	0.0
ほぼ同じ	23.3	76.5	0.1
以前よりやや減った	27.0	73.0	-
以前より減った	23.9	72.0	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	31.5	65.8	2.7
やや増えた	28.5	71.4	0.1
ほぼ同じ	24.7	75.3	0.0
やや減った	25.8	74.1	0.1
減った	14.5	84.7	0.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	37.1	62.9	-
やや高くなった	28.8	70.9	0.3
ほぼ同じ程度である	25.3	74.3	0.4
やや低くなった	27.2	72.8	-
相当低くなった	21.4	76.0	2.6
わからない	26.4	73.4	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	48.3	51.1	0.7
どちらかと言えば重要課題	32.2	67.1	0.7
あまり重要課題ではない	18.7	81.1	0.2
重要課題ではない	9.5	88.2	2.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q4. 3年間で、メンタルヘルス不調による休職者が最も多い役職階層（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」除く）  
（%）

	役職なし	係長クラス	課長職	部長職	役員	メンタルヘルス不調者はいない	その他	無回答
**【全体】**	60.0	17.8	7.3	1.9	0.1	-	3.1	9.9
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.3	13.5	20.1	-	-	-	-	-
建設業	61.2	18.1	7.7	3.0	-	-	3.5	6.5
製造業	60.6	16.8	7.4	2.1	-	-	2.5	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	33.9	13.2	34.3	-	-	-	1.3	17.4
情報通信業	80.3	7.0	4.9	1.8	-	-	1.4	4.6
運輸業、郵便業	59.9	10.8	6.7	3.0	-	-	8.2	11.4
卸売業、小売業	60.8	21.0	3.0	1.4	-	-	2.3	11.5
金融業、保険業	46.9	20.0	16.0	0.1	-	-	2.8	14.2
不動産業、物品賃貸業	62.3	7.8	9.0	1.7	-	-	6.9	12.2
学術研究、専門・技術サービス業	73.8	19.5	-	5.9	-	-	0.9	-
宿泊業、飲食サービス業	48.0	32.5	1.0	1.7	-	-	6.4	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	73.0	13.6	1.4	-	-	-	7.1	4.9
教育、学習支援業	68.3	10.3	3.8	0.9	0.6	-	7.1	8.9
医療、福祉	72.9	12.2	4.8	1.0	0.6	-	1.9	6.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	40.2	17.5	9.2	-	-	-	17.2	15.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	56.8	22.8	11.4	2.7	0.4	-	0.7	5.2
その他	67.9	30.0	-	-	-	-	1.0	1.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	37.0	10.1	19.2	3.3	-	-	11.1	19.3
30～49人	52.0	17.0	8.4	2.9	-	-	7.5	12.1
50～99人	52.8	18.5	3.7	3.6	0.0	-	4.4	17.0
100～299人	56.2	20.6	9.7	2.8	0.1	-	2.3	8.2
300～999人	72.1	12.2	6.0	0.5	0.1	-	3.3	5.8
1,000人以上	64.1	20.5	4.0	0.1	-	-	1.1	10.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	53.0	18.6	7.7	0.6	-	-	4.4	15.8
30～49人	61.1	12.4	9.9	1.3	0.2	-	4.2	11.0
50～99人	53.7	21.9	6.1	3.0	0.1	-	3.2	11.9
100～299人	67.8	14.8	6.2	3.4	0.1	-	1.9	5.8
300～999人	70.9	15.8	10.6	0.2	0.1	-	1.5	1.0
1,000人以上	56.0	36.1	4.3	0.1	-	-	3.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	68.9	12.7	8.6	2.6	-	-	1.6	5.6
10%未満	64.9	19.4	6.1	2.1	-	-	3.1	4.5
10～30%未満	57.5	19.1	7.2	1.3	0.1	-	4.3	10.4
30～50%未満	55.0	17.4	6.0	3.2	-	-	5.1	13.2
50～70%未満	55.5	10.8	9.9	1.7	0.4	-	2.8	19.0
70%以上	51.3	22.7	6.5	0.5	-	-	1.3	17.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	71.1	15.2	9.5	1.7	0.0	-	2.2	0.3
いない	48.0	20.6	4.9	2.1	0.1	-	4.2	20.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	65.7	17.3	7.1	1.2	0.1	-	1.9	6.7
取り組んでいない	52.4	17.1	8.1	3.0	0.0	-	5.2	14.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	78.1	9.8	4.7	1.3	-	-	2.3	3.8
以前よりもやや増えた	61.3	24.2	4.7	1.3	0.1	-	0.8	7.6
ほぼ同じ	61.6	15.2	9.2	1.0	0.1	-	3.6	9.3
以前よりやや減った	55.4	19.2	9.2	0.9	-	-	4.2	11.0
以前より減った	52.1	19.6	5.5	6.6	0.1	-	3.5	12.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	53.8	25.1	8.4	0.7	0.0	-	3.5	8.5
やや増えた	61.3	14.9	8.9	2.6	0.1	-	2.3	9.9
ほぼ同じ	66.4	15.5	7.1	1.2	-	-	3.2	6.5
やや減った	57.5	17.6	6.4	2.6	0.2	-	2.4	13.3
減った	58.4	15.3	1.7	4.2	-	-	5.7	14.6
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	61.5	14.4	17.6	1.3	-	-	0.4	4.8
やや高くなった	67.8	13.9	8.8	0.8	-	-	1.6	7.0
ほぼ同じ程度である	59.0	22.7	8.5	2.0	-	-	2.4	5.4
やや低くなった	62.6	16.7	6.9	2.3	0.2	-	2.7	8.5
相当低くなった	52.8	17.7	4.9	2.6	-	-	5.1	16.8
わからない	70.0	9.4	1.6	-	1.1	-	12.2	5.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	62.6	21.1	6.7	1.3	-	-	2.3	6.0
どちらかと言えば重要課題	64.1	16.2	8.5	1.7	0.1	-	1.9	7.4
あまり重要課題ではない	54.8	19.4	6.4	2.7	0.0	-	5.1	11.7
重要課題ではない	42.6	15.0	2.6	0.3	-	-	7.4	32.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
 Q5. メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答集計）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない
（％）									
【F6. 主たる産業】									
林業	51.2	32.5	18.7	-	-	-	51.2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	48.4	33.2	1.9	-	-	0.9	49.8	1.0	0.2
建設業	51.8	15.4	33.8	10.0	0.7	30.5	38.9	21.0	6.4
製造業	58.6	25.6	33.9	6.8	0.4	28.0	48.0	23.5	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	57.8	21.4	21.5	0.8	-	37.8	35.5	26.0	3.1
情報通信業	54.5	13.4	36.8	14.1	0.5	27.3	38.9	35.9	7.2
運輸業、郵便業	44.3	25.6	23.1	8.4	0.7	17.3	43.5	15.6	3.0
卸売業、小売業	48.3	22.7	22.3	6.5	1.4	19.5	41.0	23.3	4.4
金融業、保険業	42.1	16.0	39.4	4.1	0.0	21.7	38.4	20.8	4.5
不動産業、物品賃貸業	49.6	15.6	35.2	1.4	2.0	15.2	44.2	26.1	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	76.5	11.4	39.4	10.3	3.4	53.4	36.5	19.3	3.2
宿泊業、飲食サービス業	41.1	15.4	26.1	13.6	0.6	19.0	45.4	16.7	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	45.0	33.3	15.6	0.3	-	10.3	48.7	18.6	1.2
教育、学習支援業	52.3	11.3	50.5	8.2	0.9	31.0	50.2	18.6	3.1
医療、福祉	62.4	26.3	25.2	1.9	1.7	34.6	64.6	17.8	3.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	41.8	12.0	25.6	10.5	5.6	16.9	40.7	23.9	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	45.4	21.2	24.2	6.8	4.2	22.5	42.4	22.9	4.6
その他	57.7	23.8	41.8	4.9	-	23.3	59.2	11.0	5.6
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	49.8	26.9	21.0	10.0	2.2	19.7	49.5	15.1	7.9
30～49人	47.1	18.4	10.4	4.9	0.5	24.6	31.9	21.4	0.9
50～99人	50.1	21.6	24.3	4.2	0.4	22.3	48.3	17.8	5.5
100～299人	53.4	21.0	31.1	9.5	1.5	25.3	40.4	23.5	4.0
300～999人	48.7	20.0	30.4	5.1	0.5	22.1	47.1	21.7	3.2
1,000人以上	50.9	27.2	32.3	5.5	1.9	26.8	45.4	25.5	4.8
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	42.7	16.8	24.7	6.3	1.7	19.1	37.1	19.4	2.6
30～49人	47.7	27.2	25.5	7.0	0.8	22.6	43.9	20.6	5.9
50～99人	56.0	22.8	30.3	9.3	0.4	24.5	53.5	24.4	5.2
100～299人	63.5	25.5	33.6	5.2	1.3	31.2	46.8	25.5	4.2
300～999人	64.8	30.0	37.5	11.6	0.9	31.4	52.7	28.3	5.9
1,000人以上	43.1	32.4	41.6	4.9	0.1	41.8	55.5	12.5	14.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	50.0	17.1	27.1	6.8	0.6	22.1	40.2	17.3	3.4
10%未満	55.4	23.0	34.2	7.4	2.1	24.0	45.7	23.0	3.4
10～30%未満	50.6	21.5	28.7	8.0	1.7	23.9	43.3	29.5	5.5
30～50%未満	48.6	20.7	31.0	7.0	0.6	29.2	49.9	20.1	5.6
50～70%未満	50.0	30.3	21.2	3.6	0.2	24.1	43.8	14.6	2.9
70%以上	44.6	26.1	21.6	7.0	0.7	22.2	44.6	19.2	3.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	75.2	31.4	37.5	8.2	0.7	31.1	53.5	31.3	4.9
いない	42.8	18.7	25.5	6.6	1.4	21.2	41.1	18.6	3.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	51.9	23.5	32.5	6.6	0.9	24.8	43.6	24.1	3.4
取り組んでいない	49.7	20.7	24.4	7.6	1.6	21.9	44.9	19.4	4.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	57.9	21.7	39.1	9.3	2.7	29.2	49.8	25.9	2.9
以前よりもやや増えた	56.7	20.0	29.0	11.1	0.5	28.3	42.1	19.7	5.4
ほぼ同じ	48.6	22.4	24.1	4.8	1.2	21.1	41.2	25.2	2.8
以前よりやや減った	49.4	24.8	30.5	5.5	0.5	22.5	45.1	16.4	5.0
以前より減った	50.3	18.7	33.3	8.8	2.2	26.1	51.4	21.7	7.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	48.7	15.9	44.0	12.3	2.7	28.9	48.3	17.6	6.6
やや増えた	51.2	22.8	32.2	6.6	0.9	28.5	46.2	23.2	6.6
ほぼ同じ	51.1	24.7	21.2	6.0	1.1	18.6	43.8	22.9	1.9
やや減った	50.8	19.8	25.8	4.4	0.3	25.2	40.2	25.4	2.6
減った	52.3	26.0	19.4	3.9	0.6	20.5	37.8	17.7	3.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	54.7	31.0	26.0	13.6	5.7	16.2	51.8	14.8	1.2
やや高くなった	51.0	24.3	32.6	9.6	2.7	30.9	45.8	24.2	3.5
ほぼ同じ程度である	49.4	21.2	27.0	6.0	0.6	23.2	46.9	20.3	3.5
やや低くなった	54.8	21.6	28.7	6.2	0.4	19.9	42.8	23.9	5.1
相当低くなった	46.9	19.8	27.0	7.5	1.5	25.1	38.8	20.0	4.5
わからない	47.0	37.1	54.4	2.4	1.3	23.7	66.6	11.8	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	61.9	21.4	43.0	5.3	0.3	23.1	48.3	28.5	4.6
どちらかと言えば重要課題	53.2	22.2	33.7	8.9	1.3	26.5	46.6	25.3	4.1
あまり重要課題ではない	51.2	24.0	24.2	4.7	1.5	23.5	42.2	18.7	3.1
重要課題ではない	40.4	16.4	13.3	6.0	0.4	13.1	38.2	14.2	7.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	成果が より求 められ ること による 競争過 多	専門家 等に相 談しづ らい雰 囲気	メンタ ルヘル ス不調 者はい ない	無回答
**【全体】**	9.5	1.1	24.7	2.5
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	48.8	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	49.8	-
建設業	6.7	1.0	23.3	2.6
製造業	8.4	0.7	16.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.6	0.1	30.5	0.8
情報通信業	6.5	0.6	15.3	1.4
運輸業、郵便業	6.6	1.3	32.1	2.7
卸売業、小売業	10.0	1.0	30.3	2.0
金融業、保険業	14.0	0.1	27.2	5.2
不動産業、物品賃貸業	11.6	-	28.8	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	20.5	0.9	7.0	-
宿泊業、飲食サービス業	6.8	2.9	33.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	-	29.8	7.7
教育、学習支援業	3.3	1.2	19.3	2.2
医療、福祉	1.6	1.4	16.5	1.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22.2	1.0	30.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.8	2.6	25.9	2.2
その他	1.8	0.3	20.7	1.5
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	18.7	-	25.0	1.3
30～49人	8.9	1.3	41.2	0.3
50～99人	7.2	0.3	28.3	3.3
100～299人	8.2	1.7	22.3	3.1
300～999人	9.9	1.0	26.9	1.7
1,000人以上	11.5	0.4	19.3	1.6
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	12.5	1.0	34.7	2.9
30～49人	9.0	1.2	26.4	1.7
50～99人	6.5	0.9	17.6	2.7
100～299人	7.2	1.4	13.7	2.8
300～999人	7.6	1.4	7.7	1.0
1,000人以上	6.1	0.1	14.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	8.3	2.6	30.9	2.8
10%未満	11.1	0.5	19.6	1.9
10～30%未満	11.2	0.4	22.2	2.2
30～50%未満	11.4	0.4	22.7	0.9
50～70%未満	3.1	2.0	28.1	6.0
70%以上	8.9	0.3	29.2	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	7.5	2.7	1.1	2.3
いない	10.3	0.5	33.2	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	10.0	1.0	22.0	2.4
取り組んでいない	8.3	1.1	28.2	2.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	7.0	0.8	14.7	2.2
以前よりもやや増えた	11.8	1.3	21.7	1.4
ほぼ同じ	8.9	1.0	29.2	2.1
以前よりやや減った	8.5	0.2	27.3	1.6
以前より減った	11.8	2.7	16.8	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	15.2	1.7	16.4	2.6
やや増えた	10.3	1.1	21.3	1.0
ほぼ同じ	6.8	0.7	29.9	2.2
やや減った	10.2	0.6	26.5	3.9
減った	3.5	1.5	32.1	3.4
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	7.7	0.4	24.0	0.2
やや高くなった	6.4	1.8	20.4	1.4
ほぼ同じ程度である	10.9	0.3	26.1	2.8
やや低くなった	10.8	1.4	25.1	1.2
相当低くなった	9.5	1.0	27.9	3.5
わからない	1.5	0.6	15.5	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	6.5	0.4	17.8	0.5
どちらかと言えば重要課題	11.2	1.7	18.1	2.2
あまり重要課題ではない	9.8	0.4	29.4	1.8
重要課題ではない	4.9	0.4	42.8	3.7



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q5. メンタルヘルス不調者が現れる原因（1位）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない
（％）									
**【全体】**	29.3	3.3	7.7	1.5	0.2	8.0	15.6	4.8	0.2
【F6. 主たる産業】									
林業	32.5	-	18.7	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	47.6	-	-	-	-	0.7	2.0	-	-
建設業	29.5	3.8	11.9	2.5	-	5.2	14.7	3.7	0.7
製造業	37.5	2.9	7.9	1.7	-	8.8	14.9	4.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	23.1	0.7	9.3	0.1	-	30.3	3.8	0.5	-
情報通信業	28.4	2.4	10.9	5.8	-	9.8	18.2	5.2	-
運輸業、郵便業	28.4	4.1	4.2	2.1	-	3.9	17.1	3.0	-
卸売業、小売業	23.4	1.7	4.6	0.0	-	9.4	18.3	7.6	0.1
金融業、保険業	25.2	3.8	13.0	0.9	-	8.9	9.0	3.4	0.3
不動産業、物品賃貸業	25.8	0.9	9.3	0.4	-	3.3	17.2	7.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	52.7	0.2	4.8	9.6	-	8.5	15.2	1.7	-
宿泊業、飲食サービス業	18.8	4.2	10.8	2.3	-	3.9	20.0	2.9	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	16.3	1.1	-	-	1.7	15.4	0.2	-
教育、学習支援業	36.2	1.4	16.2	4.5	-	3.1	15.1	1.4	0.3
医療、福祉	38.2	7.8	7.6	-	-	5.7	20.1	1.7	0.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21.4	3.2	7.2	6.4	-	4.7	11.8	9.6	0.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	24.5	5.5	9.9	1.4	2.6	8.7	13.1	3.9	0.1
その他	23.5	9.8	6.6	-	-	3.7	34.2	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	30.9	2.6	6.7	3.3	-	13.0	12.4	0.4	-
30～49人	28.9	2.6	2.7	-	-	9.6	7.2	2.4	-
50～99人	31.5	2.5	4.5	1.2	-	10.3	15.2	2.0	0.2
100～299人	29.3	3.4	9.5	1.5	0.0	6.4	16.2	5.4	0.4
300～999人	28.0	3.6	8.2	1.3	-	6.2	16.2	5.6	0.2
1,000人以上	28.9	3.6	7.2	1.7	1.7	11.3	16.8	6.7	0.0
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	23.8	1.9	8.1	1.4	0.5	6.2	13.3	5.1	0.1
30～49人	28.0	3.5	5.4	1.2	-	7.9	18.7	4.5	0.1
50～99人	32.2	4.2	8.0	1.8	-	11.5	16.5	3.5	0.0
100～299人	37.9	4.9	6.1	1.7	0.1	9.1	15.1	5.9	0.1
300～999人	40.1	6.4	11.8	1.3	-	9.4	15.8	4.2	1.9
1,000人以上	21.6	1.5	18.2	0.5	-	5.3	32.6	2.2	0.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	30.7	2.2	7.2	1.3	-	7.6	11.9	3.0	0.0
10%未満	32.9	4.0	9.9	1.5	-	8.0	14.0	6.2	0.2
10～30%未満	27.0	3.5	5.5	1.5	1.1	7.4	18.2	6.7	0.5
30～50%未満	28.9	5.0	8.5	2.1	0.1	9.9	18.0	1.9	-
50～70%未満	29.2	3.4	3.0	0.5	-	9.7	16.1	3.5	0.3
70%以上	23.1	2.2	9.3	1.8	-	7.9	20.2	3.1	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	47.0	4.7	8.4	1.3	0.1	9.2	18.0	6.7	0.2
いない	23.2	2.8	7.3	1.5	0.3	7.6	14.9	4.1	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	30.0	3.7	8.1	1.7	0.5	8.9	16.0	4.8	0.2
取り組んでいない	29.2	2.9	7.0	1.3	-	6.7	15.0	4.5	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	33.8	2.0	7.7	2.4	0.2	9.9	17.8	8.4	0.0
以前よりもやや増えた	30.2	3.5	11.9	1.1	-	9.2	14.2	3.4	0.8
ほぼ同じ	28.4	3.6	6.2	1.3	-	7.3	14.9	5.3	0.2
以前よりやや減った	29.7	3.9	5.5	1.6	-	8.1	15.5	4.5	0.1
以前より減った	27.6	2.1	11.6	1.5	1.8	7.9	18.9	3.1	0.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	26.8	1.7	16.1	0.8	1.2	10.5	15.3	5.6	0.2
やや増えた	27.5	5.1	7.7	2.6	-	10.6	16.9	4.4	0.1
ほぼ同じ	28.8	3.3	5.3	0.7	0.0	5.3	17.5	5.1	0.1
やや減った	33.9	1.6	5.2	1.4	-	7.3	14.1	4.3	0.3
減った	34.6	4.1	3.7	1.7	-	7.5	10.0	1.6	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	31.1	5.0	5.3	2.8	-	6.0	20.4	5.1	-
やや高くなった	26.9	5.9	9.3	1.6	0.1	14.3	13.6	5.5	-
ほぼ同じ程度である	26.0	3.2	9.5	0.9	-	7.7	16.8	3.7	0.6
やや低くなった	34.0	2.5	6.0	1.6	-	6.6	14.1	5.9	0.2
相当低くなった	28.1	1.5	7.2	1.9	1.2	6.0	16.5	4.0	0.0
わからない	25.4	1.0	6.0	1.3	-	2.1	46.6	1.1	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	33.2	1.7	9.5	3.6	-	7.2	16.9	7.5	0.6
どちらかと言えば重要課題	30.5	3.7	10.5	1.9	0.5	8.2	16.8	5.2	0.2
あまり重要課題ではない	28.4	3.7	5.2	0.4	-	9.3	14.9	4.5	0.0
重要課題ではない	27.9	1.7	2.4	1.7	-	5.6	10.8	2.3	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	成果が より求 められ ること による 競争過 多	専門家 等に相 談しづ らい雰 囲気	メンタ ルヘル ス不調 者はい ない	無回答
**【全体】**	2.1	0.1	24.7	2.5
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	48.8	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	49.8	-
建設業	2.0	0.1	23.3	2.6
製造業	2.0	-	16.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	-	30.5	0.8
情報通信業	2.5	-	15.3	1.4
運輸業、郵便業	2.1	0.1	32.1	2.7
卸売業、小売業	2.7	-	30.3	2.0
金融業、保険業	3.2	-	27.2	5.2
不動産業、物品賃貸業	3.9	-	28.8	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	-	7.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1.3	-	33.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	29.8	7.7
教育、学習支援業	0.3	-	19.3	2.2
医療、福祉	0.2	-	16.5	1.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.8	-	30.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.8	0.5	25.9	2.2
その他	-	-	20.7	1.5
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	4.4	-	25.0	1.3
30～49人	5.0	-	41.2	0.3
50～99人	0.9	-	28.3	3.3
100～299人	2.3	0.2	22.3	3.1
300～999人	1.9	0.0	26.9	1.7
1,000人以上	1.2	-	19.3	1.6
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	2.0	-	34.7	2.9
30～49人	2.7	-	26.4	1.7
50～99人	2.1	-	17.6	2.7
100～299人	2.3	0.3	13.7	2.8
300～999人	0.4	-	7.7	1.0
1,000人以上	1.5	-	14.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	2.3	0.1	30.9	2.8
10%未満	1.8	0.0	19.6	1.9
10～30%未満	4.0	0.1	22.2	2.2
30～50%未満	1.9	-	22.7	0.9
50～70%未満	0.2	-	28.1	6.0
70%以上	0.2	-	29.2	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	1.0	0.1	1.1	2.3
いない	2.5	0.1	33.2	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	1.6	-	22.0	2.4
取り組んでいない	2.4	0.1	28.2	2.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	0.9	-	14.7	2.2
以前よりもやや増えた	2.4	0.3	21.7	1.4
ほぼ同じ	1.5	0.0	29.2	2.1
以前よりやや減った	2.2	-	27.3	1.6
以前より減った	3.7	0.1	16.8	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	2.8	-	16.4	2.6
やや増えた	2.8	-	21.3	1.0
ほぼ同じ	1.7	0.1	29.9	2.2
やや減った	1.4	0.1	26.5	3.9
減った	1.3	-	32.1	3.4
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	0.1	-	24.0	0.2
やや高くなった	0.9	0.2	20.4	1.4
ほぼ同じ程度である	2.5	0.1	26.1	2.8
やや低くなった	2.6	-	25.1	1.2
相当低くなった	2.2	0.1	27.9	3.5
わからない	0.2	-	15.5	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	1.4	0.1	17.8	0.5
どちらかと言えば重要課題	2.3	0.1	18.1	2.2
あまり重要課題ではない	2.5	-	29.4	1.8
重要課題ではない	1.1	-	42.8	3.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q6. 今後、メンタルヘルスの問題については、どのようになるとお考えですか

(%)

	深刻になる	やや深刻になる	ほぼ現状のまま	やや改善する	改善する	無回答
**【全体】**	13.2	32.8	42.1	6.1	3.1	2.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	40.6	24.4	18.7	-	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	1.5	97.5	0.2	0.2	-
建設業	10.2	32.3	46.0	6.6	2.9	1.9
製造業	13.4	31.0	44.1	7.1	2.0	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	25.1	18.7	46.1	4.8	-	5.4
情報通信業	22.8	40.2	27.8	5.7	3.4	0.1
運輸業、郵便業	12.0	27.0	44.7	6.1	5.9	4.4
卸売業、小売業	12.5	33.9	39.9	5.5	4.3	3.9
金融業、保険業	12.3	40.4	35.0	6.2	4.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	5.6	42.1	40.4	2.0	4.9	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	11.1	37.1	26.9	24.7	-	0.2
宿泊業、飲食サービス業	14.8	26.5	52.2	1.0	2.9	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	8.4	19.5	65.9	6.1	-	-
教育、学習支援業	12.9	40.4	39.0	2.5	1.9	3.3
医療、福祉	15.0	24.7	53.8	3.7	2.3	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	17.0	33.2	28.7	17.6	1.4	2.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	15.2	38.7	37.5	4.5	1.8	2.3
その他	1.8	61.8	17.9	18.2	0.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	11.6	26.2	46.7	10.1	3.5	1.9
30～49人	13.3	24.2	47.4	7.0	5.9	2.2
50～99人	8.2	32.6	47.6	6.6	2.4	2.6
100～299人	15.4	30.9	41.4	4.9	3.7	3.6
300～999人	11.2	36.2	41.0	7.1	2.7	1.8
1,000人以上	15.3	37.7	37.1	5.4	2.2	2.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	11.3	30.2	45.9	5.0	3.8	3.7
30～49人	9.9	35.7	44.4	6.9	1.7	1.3
50～99人	15.2	32.3	41.4	6.4	2.6	2.1
100～299人	16.1	36.9	37.1	6.1	2.2	1.6
300～999人	20.6	29.3	31.9	12.3	5.1	0.8
1,000人以上	11.6	44.9	23.8	2.4	6.5	10.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	13.0	27.4	47.5	5.7	3.2	3.3
10%未満	16.3	35.3	38.5	6.0	2.7	1.2
10～30%未満	11.6	34.3	41.4	7.3	2.2	3.1
30～50%未満	14.5	35.7	40.6	6.4	2.3	0.4
50～70%未満	11.6	28.9	43.7	4.8	5.8	5.3
70%以上	10.2	35.0	40.6	5.3	4.4	4.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	21.0	37.1	31.1	6.8	3.7	0.3
いない	10.5	31.3	46.2	5.9	3.0	3.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	15.1	36.5	36.2	7.1	3.7	1.3
取り組んでいない	11.2	27.7	50.0	4.5	2.5	4.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	21.7	26.3	39.6	8.8	3.3	0.4
以前よりもやや増えた	12.4	37.2	38.2	7.0	3.5	1.6
ほぼ同じ	10.2	32.3	43.2	6.6	4.1	3.6
以前よりやや減った	11.6	34.3	47.4	4.0	2.1	0.6
以前より減った	20.4	32.2	36.6	5.2	1.5	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	24.7	39.3	27.1	4.9	2.1	1.8
やや増えた	13.7	35.3	41.2	5.3	3.3	1.1
ほぼ同じ	7.4	32.9	45.9	7.8	4.2	1.8
やや減った	12.7	28.2	45.7	5.4	1.9	6.1
減った	11.4	22.8	54.7	5.6	2.9	2.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	14.8	19.1	50.5	0.9	3.1	11.6
やや高くなった	13.3	35.2	40.0	8.7	2.3	0.5
ほぼ同じ程度である	11.8	27.9	46.1	5.7	4.9	3.5
やや低くなった	13.9	38.5	37.0	6.2	2.6	1.9
相当低くなった	13.7	29.4	46.3	4.1	2.6	3.9
わからない	9.5	26.5	58.9	0.8	1.2	3.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	38.3	25.5	25.7	3.0	7.4	0.1
どちらかと言えば重要課題	15.3	41.4	31.5	7.1	3.7	1.1
あまり重要課題ではない	7.6	26.8	55.7	6.7	1.4	1.8
重要課題ではない	8.1	20.1	56.7	1.2	4.4	9.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q7. メンタルヘルスの問題と、企業パフォーマンスへのマイナスの影響について

(%)

	密接に関係がある	関係がある	どちらかと言えば関係がある	どちらとも言えない	あまり関係がない	関係がない	まったく関係がない	無回答
**【全体】**	22.8	42.1	21.3	9.6	1.7	0.6	1.1	0.8
【F6. 主たる産業】								
林業	40.6	18.7	24.4	16.3	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	3.3	47.9	47.5	-	0.4	-	-
建設業	24.0	43.0	18.5	6.4	4.0	3.2	0.9	-
製造業	20.1	44.6	21.2	10.1	2.3	0.5	0.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	26.7	51.3	18.0	1.2	0.1	-	2.6	0.1
情報通信業	35.9	31.0	26.2	4.1	2.3	-	0.4	0.1
運輸業、郵便業	22.2	36.8	26.3	10.8	1.6	0.4	1.3	0.7
卸売業、小売業	20.6	38.5	24.9	12.5	0.9	0.4	1.0	1.1
金融業、保険業	34.5	47.9	12.9	3.3	0.2	0.3	-	0.9
不動産業、物品賃貸業	27.5	50.3	17.9	4.4	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	20.7	57.5	13.5	7.8	-	-	-	0.5
宿泊業、飲食サービス業	26.0	37.3	11.0	9.2	4.1	2.9	9.3	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	7.2	39.0	27.7	23.2	2.8	-	-	-
教育、学習支援業	23.1	42.3	20.6	9.7	1.3	0.6	0.3	2.0
医療、福祉	23.7	50.3	17.9	5.4	1.3	0.3	0.1	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32.4	40.6	9.6	7.6	7.5	0.8	-	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	22.3	45.1	19.9	8.2	1.2	0.2	1.3	1.8
その他	19.3	39.3	39.6	1.8	-	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	20.1	35.4	29.9	11.1	2.2	0.4	-	0.9
30～49人	22.5	28.9	21.2	16.2	4.5	1.7	4.3	0.7
50～99人	15.5	47.3	23.1	8.9	0.8	1.4	2.4	0.6
100～299人	22.2	40.7	22.0	10.4	2.0	0.5	1.1	1.2
300～999人	26.5	41.6	19.7	9.5	1.6	0.7	0.0	0.4
1,000人以上	25.8	47.3	17.9	6.0	1.1	0.2	1.7	0.1
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	24.6	40.6	19.8	11.0	1.7	0.6	0.9	0.8
30～49人	18.0	43.7	21.0	12.0	1.8	1.3	1.7	0.5
50～99人	26.8	37.4	25.6	6.6	0.8	0.9	1.5	0.4
100～299人	17.8	47.7	21.9	9.6	1.2	0.3	0.2	1.2
300～999人	24.3	42.4	21.0	5.9	5.9	0.2	0.1	0.2
1,000人以上	28.0	38.4	19.3	2.3	0.8	0.4	10.7	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	24.2	40.5	19.9	10.9	0.9	1.2	1.6	0.8
10%未満	21.9	49.0	17.6	9.1	1.5	0.4	0.3	0.1
10～30%未満	25.1	40.4	23.3	8.4	1.1	0.3	0.9	0.4
30～50%未満	20.7	41.4	27.9	6.9	1.1	0.0	1.2	0.8
50～70%未満	20.8	39.6	23.8	9.4	2.8	0.2	0.2	3.1
70%以上	22.3	35.7	19.3	12.4	4.8	1.4	3.0	1.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	25.2	48.1	16.9	6.7	2.4	0.0	0.3	0.3
いない	22.1	40.2	22.7	10.7	1.1	0.9	1.4	0.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	26.4	46.1	18.2	7.6	1.1	0.3	0.0	0.3
取り組んでいない	19.4	37.2	24.3	12.1	2.5	1.1	2.4	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	32.2	44.1	13.2	6.8	2.1	1.4	0.2	-
以前よりもやや増えた	23.8	39.2	25.4	8.5	0.5	0.7	1.6	0.2
ほぼ同じ	21.4	42.7	22.8	9.1	1.5	0.4	1.4	0.7
以前よりやや減った	19.0	43.8	19.3	14.3	1.5	0.8	0.9	0.5
以前より減った	27.6	39.3	20.8	7.2	4.0	0.5	0.3	0.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	28.6	49.6	15.3	4.0	2.0	0.2	0.1	0.1
やや増えた	25.2	41.8	22.7	8.0	0.9	0.5	0.4	0.5
ほぼ同じ	18.6	41.5	24.5	11.5	1.8	0.8	1.2	0.2
やや減った	23.3	36.3	18.9	11.4	2.7	1.5	4.3	1.6
減った	20.9	39.0	21.0	15.8	2.1	0.4	0.4	0.5
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	29.6	31.0	22.2	2.1	3.5	-	11.5	-
やや高くなった	23.5	44.6	20.8	8.6	1.7	0.7	0.0	0.2
ほぼ同じ程度である	23.2	42.2	20.6	9.3	1.0	0.5	1.6	1.5
やや低くなった	23.3	42.8	21.5	9.7	1.2	0.4	0.5	0.6
相当低くなった	21.8	39.5	20.7	12.0	3.0	1.0	1.5	0.4
わからない	13.5	36.0	40.6	9.5	-	0.4	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	57.2	34.6	6.8	1.2	0.1	0.0	-	0.0
どちらかと言えば重要課題	25.6	47.4	19.4	5.9	1.0	0.3	0.0	0.3
あまり重要課題ではない	15.3	38.5	25.9	16.1	2.3	0.7	0.8	0.5
重要課題ではない	15.6	33.3	24.2	12.8	4.3	2.1	7.3	0.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q8. 3年間でメンタルヘルス不調者のその後の状況としてもっとも多いパターン（選択肢8「メンタルヘルス不調者ないない」除く）  
（%）

	休職を経て復職している	休職を経て復職後、退職した	休職を経て退職した	休職せずに退職した	休職せずに通院治療等しながら働き続けている	長期の休職または休職を繰り返している	その他	メンタルヘルス不調者はいない	無回答
**【全体】**	37.2	9.5	14.8	9.8	14.1	8.2	3.3	-	3.1
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	60.4	-	13.5	-	26.1	-	-	-	-
建設業	38.6	8.2	17.2	6.3	14.0	8.3	4.6	-	2.7
製造業	40.1	9.1	14.1	6.1	16.3	7.4	5.3	-	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53.8	0.6	0.8	13.2	20.3	9.2	1.4	-	0.8
情報通信業	33.5	14.2	18.2	5.2	7.7	20.1	0.3	-	0.9
運輸業、郵便業	47.5	6.6	12.0	6.9	14.2	8.8	1.1	-	2.9
卸売業、小売業	33.3	6.0	10.6	18.4	14.2	8.4	3.2	-	5.8
金融業、保険業	45.2	5.7	11.8	12.4	10.1	8.6	0.6	-	5.7
不動産業、物品賃貸業	24.3	17.7	27.3	8.8	0.6	8.1	5.1	-	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	26.4	32.9	20.7	8.2	9.4	1.8	0.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	16.4	7.5	31.6	27.8	4.0	10.7	1.8	-	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	16.2	-	30.6	43.1	7.8	2.3	-	-	-
教育、学習支援業	40.5	5.3	15.1	5.3	11.4	12.1	6.6	-	3.8
医療、福祉	18.6	24.4	19.5	9.2	15.6	6.3	2.8	-	3.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	38.6	3.6	3.4	19.3	23.0	7.0	2.7	-	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	37.7	11.3	19.3	3.3	16.7	6.4	2.3	-	3.1
その他	71.7	-	22.2	-	2.4	2.9	-	-	0.8
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	37.4	19.2	8.5	11.5	6.7	4.7	1.7	-	10.2
30～49人	32.3	13.8	12.4	7.6	12.9	12.7	-	-	8.1
50～99人	27.8	8.5	24.6	17.9	9.5	6.5	4.0	-	1.2
100～299人	36.6	10.1	16.2	11.9	14.3	7.0	1.4	-	2.7
300～999人	39.3	10.5	12.5	7.9	13.6	9.1	4.8	-	2.2
1,000人以上	43.3	4.8	10.0	2.1	19.0	11.0	6.0	-	3.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	29.4	10.8	10.7	11.2	19.7	5.6	6.0	-	6.5
30～49人	32.8	7.1	20.6	13.6	15.1	4.9	2.4	-	3.6
50～99人	33.3	9.3	14.2	9.9	14.9	12.8	3.7	-	1.9
100～299人	42.0	7.5	19.3	8.3	12.5	6.5	2.7	-	1.1
300～999人	46.6	16.2	10.4	8.9	8.2	8.0	0.8	-	1.0
1,000人以上	57.9	5.7	3.9	3.9	4.1	23.4	0.4	-	0.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	36.2	7.2	15.6	12.0	17.5	7.8	2.0	-	1.8
10%未満	41.7	10.4	14.4	6.0	13.3	10.6	2.3	-	1.3
10～30%未満	34.3	9.8	13.1	9.6	17.8	8.3	5.1	-	1.9
30～50%未満	40.7	14.1	13.9	9.4	9.6	2.9	3.3	-	6.0
50～70%未満	30.1	6.1	15.0	21.1	10.2	4.3	1.9	-	11.3
70%以上	34.7	9.8	21.8	8.9	9.3	10.6	3.6	-	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	43.6	10.1	17.9	8.4	5.0	13.0	1.5	-	0.5
いない	28.2	8.9	11.0	11.9	26.7	1.8	5.7	-	5.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	41.8	8.9	13.1	5.7	15.2	10.1	3.1	-	2.1
取り組んでいない	30.2	9.5	18.0	17.2	11.7	5.5	4.1	-	3.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	45.6	12.6	11.1	5.3	10.0	11.5	1.7	-	2.2
以前よりもやや増えた	37.5	10.2	17.5	5.5	14.8	6.0	6.8	-	1.7
ほぼ同じ	38.5	9.1	13.9	10.6	14.1	8.1	3.6	-	2.2
以前よりやや減った	36.4	5.7	15.9	12.5	15.4	9.4	2.2	-	2.5
以前より減った	30.8	13.7	15.9	12.9	15.3	7.4	1.4	-	2.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	42.8	10.0	9.0	10.1	15.8	7.6	0.8	-	4.0
やや増えた	35.3	10.6	16.3	10.7	9.0	12.2	5.4	-	0.5
ほぼ同じ	35.9	9.0	15.2	10.2	16.5	6.7	4.9	-	1.7
やや減った	39.9	8.8	18.6	9.0	10.0	8.1	1.3	-	4.4
減った	33.8	5.6	22.9	6.6	26.3	2.6	0.2	-	1.9
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	40.1	13.7	8.0	6.5	15.6	14.3	1.8	-	-
やや高くなった	33.3	12.4	19.7	8.2	15.1	7.6	2.6	-	1.2
ほぼ同じ程度である	39.5	7.4	13.8	11.5	10.1	7.6	5.3	-	4.7
やや低くなった	41.9	11.5	13.0	6.6	14.5	6.7	3.4	-	2.5
相当低くなった	33.2	6.4	15.4	16.0	17.4	7.9	1.1	-	2.6
わからない	34.6	6.1	12.0	4.1	12.3	27.8	3.1	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	59.1	8.9	6.8	2.7	11.5	9.6	0.9	-	0.6
どちらかと言えば重要課題	39.9	8.6	14.5	7.6	15.1	8.3	3.3	-	2.7
あまり重要課題ではない	31.4	12.4	18.5	12.7	14.9	6.8	2.3	-	1.1
重要課題ではない	13.7	3.7	14.4	36.4	10.8	6.1	12.6	-	2.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q9. 3年間で、メンタルヘルス不調者で、休職を終えた後に復職できた者の割合（選択肢8「メンタルヘルス不調者ないない」除く）（％）

	全員復職 できた	ほとん ど全員 復職で きた	7～8 割程度 復職で きた	半分程 度復職 できた	2～3 割程度 復職で きた	1割 (以 内)程 度復職 できた	全員復 職しな かった	メンタ ルヘル ス不調 者はい ない	無回答
**【全体】**	28.2	13.0	9.8	9.7	4.6	5.4	16.6	-	12.7
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	61.3	15.5	-	7.6	-	-	15.5	-	-
建設業	35.1	15.0	6.6	7.6	8.2	3.1	12.1	-	12.3
製造業	30.8	12.7	10.0	11.1	3.0	5.2	15.9	-	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24.3	49.4	1.9	3.9	0.5	-	10.8	-	9.1
情報通信業	17.1	11.0	12.1	12.6	10.9	5.2	13.1	-	18.1
運輸業、郵便業	34.5	17.5	9.0	10.7	4.5	0.4	12.2	-	11.3
卸売業、小売業	28.3	12.4	8.4	4.6	2.3	5.2	19.5	-	19.4
金融業、保険業	31.1	12.7	12.7	4.7	7.7	4.7	13.7	-	12.7
不動産業、物品賃貸業	16.2	5.7	12.7	3.1	6.2	6.0	23.5	-	26.6
学術研究、専門・技術サービス業	16.1	8.4	7.1	29.7	12.9	5.7	16.2	-	3.9
宿泊業、飲食サービス業	10.7	8.1	8.2	19.5	4.7	8.6	30.0	-	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.0	-	17.9	1.2	-	32.3	38.1	-	7.4
教育、学習支援業	38.2	11.4	9.2	9.2	2.3	1.9	15.7	-	12.0
医療、福祉	12.8	14.1	10.2	10.8	9.4	6.1	26.4	-	10.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.9	10.0	15.1	16.3	2.8	-	6.8	-	22.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	29.7	11.3	11.6	11.5	4.3	11.2	13.7	-	6.6
その他	46.8	6.6	19.2	1.7	-	3.0	19.7	-	2.9
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	38.2	7.9	1.3	8.3	0.8	22.4	9.9	-	11.2
30～49人	34.5	0.6	2.2	17.5	7.0	-	11.7	-	26.5
50～99人	26.5	6.3	5.9	5.7	2.4	6.2	31.6	-	15.5
100～299人	26.3	14.1	9.2	8.9	4.0	5.0	18.0	-	14.6
300～999人	26.7	14.9	9.7	12.1	7.6	5.6	15.1	-	8.2
1,000人以上	34.4	16.2	16.9	10.4	3.6	2.9	6.0	-	9.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	32.8	11.8	4.6	3.3	2.1	5.5	18.5	-	21.4
30～49人	34.3	6.0	2.3	8.7	5.3	3.3	21.3	-	18.8
50～99人	33.0	10.7	7.2	9.6	4.3	4.9	19.3	-	11.1
100～299人	28.2	12.5	12.4	10.3	5.2	6.9	16.5	-	8.0
300～999人	13.6	24.1	17.3	22.4	6.2	5.4	9.0	-	2.1
1,000人以上	6.8	26.6	31.3	9.0	6.1	3.4	3.3	-	13.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	33.8	8.7	8.7	8.2	3.3	4.5	22.9	-	9.9
10%未満	31.6	17.5	13.6	9.2	5.4	3.2	12.0	-	7.6
10～30%未満	25.5	11.5	9.1	11.2	5.0	6.2	17.7	-	13.9
30～50%未満	30.6	10.5	9.1	14.7	6.3	6.9	10.8	-	11.0
50～70%未満	18.7	17.0	4.0	10.0	2.8	7.0	23.9	-	16.5
70%以上	24.2	11.5	7.6	3.9	3.3	10.0	17.2	-	22.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	26.2	15.5	12.6	12.7	6.5	6.0	16.1	-	4.6
いない	31.9	9.8	5.8	5.6	1.9	4.7	17.7	-	22.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	29.0	17.1	13.1	10.1	5.5	4.6	11.0	-	9.5
取り組んでいない	28.1	7.4	5.0	8.2	2.7	6.9	26.1	-	15.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	31.5	13.6	11.3	20.9	6.9	2.0	6.7	-	7.2
以前よりもやや増えた	28.5	12.4	9.2	11.6	4.9	8.2	10.8	-	14.6
ほぼ同じ	26.1	13.5	9.6	10.3	3.3	6.4	18.8	-	12.0
以前よりやや減った	32.2	11.0	12.2	6.4	5.3	2.7	20.7	-	9.5
以前より減った	27.5	15.3	6.8	3.1	4.8	6.4	21.3	-	14.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	35.0	16.5	6.7	9.3	5.0	5.8	10.6	-	11.1
やや増えた	24.7	11.2	12.2	9.4	5.4	6.0	19.2	-	11.8
ほぼ同じ	30.2	10.8	8.5	11.7	3.7	6.2	19.3	-	9.6
やや減った	20.7	17.2	13.1	8.9	4.7	4.6	11.2	-	19.7
減った	29.8	13.6	8.5	6.5	4.2	0.7	27.1	-	9.6
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	34.9	12.1	7.6	24.7	5.9	4.7	10.0	-	-
やや高くなった	31.8	9.7	7.1	9.9	6.4	13.6	15.6	-	5.9
ほぼ同じ程度である	27.6	13.1	12.0	8.8	3.0	3.8	17.7	-	14.0
やや低くなった	28.4	14.2	9.5	10.1	4.5	3.5	15.9	-	13.8
相当低くなった	25.5	10.4	10.9	9.3	5.3	2.4	18.9	-	17.3
わからない	17.2	34.6	11.6	9.2	2.0	6.7	16.1	-	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	31.3	25.2	13.2	15.6	3.0	0.6	5.7	-	5.5
どちらかと言えば重要課題	27.4	14.9	10.5	9.8	5.6	6.1	12.6	-	13.1
あまり重要課題ではない	32.0	7.4	5.8	8.4	3.4	6.1	25.4	-	11.4
重要課題ではない	23.0	4.0	1.8	9.3	1.6	2.7	45.3	-	12.3



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q10. メンタルヘルス不調の休職者が職場復帰する際、問題となったこと（選択肢10「そもそもメンタルヘルス不調者はいない」除く）

	どの程度仕事ができるかわからなかった	本人の状態について、正確な医学的情報が得られなかった	主治医に意見を聞いて本人の同意を得ることが難しかった	本人が不調で受ける職場復帰することになった	上司や同僚の理解が得られなかった	本人に合う適当な業務がなかった	どこに相談してよいかわからなかった	職場復帰に関する就業規則の規定がなかった	その他
**【全体】**	59.9	33.7	2.4	9.5	6.6	21.1	4.5	4.5	8.3
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	77.9	11.3	-	11.3	11.3	11.3	-	-	10.8
建設業	52.6	39.4	1.7	11.9	6.3	18.6	2.5	6.5	6.1
製造業	60.4	34.8	4.4	8.1	7.1	22.0	4.8	5.8	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	66.1	23.4	7.7	1.3	2.3	16.5	0.9	0.3	12.6
情報通信業	76.1	28.7	3.3	11.3	4.0	39.2	1.7	3.0	8.1
運輸業、郵便業	58.8	33.8	0.9	4.6	10.3	13.7	7.9	4.1	6.3
卸売業、小売業	56.8	24.8	0.3	9.5	8.6	17.0	3.4	3.0	10.7
金融業、保険業	65.2	40.8	0.5	8.9	3.3	22.1	0.8	5.7	12.3
不動産業、物品賃貸業	44.3	25.2	2.8	10.1	2.4	27.3	4.8	3.4	22.6
学術研究、専門・技術サービス業	69.9	49.4	1.3	9.2	4.9	25.1	-	1.7	5.0
宿泊業、飲食サービス業	39.0	44.5	0.7	9.1	7.0	16.1	12.1	3.5	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	35.3	8.1	-	1.2	2.0	33.0	6.1	2.1	34.0
教育、学習支援業	71.4	28.7	2.7	6.8	5.5	20.2	1.1	5.9	13.0
医療、福祉	69.5	36.3	3.4	13.9	4.3	18.6	2.0	3.6	10.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	50.6	32.9	0.4	3.6	7.1	17.4	14.9	-	3.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	58.2	37.9	1.9	16.3	4.6	25.3	8.7	4.9	3.8
その他	75.2	5.7	-	3.8	-	52.1	-	-	0.8
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	52.0	38.5	1.2	4.5	0.6	7.4	25.4	1.2	8.2
30～49人	38.0	27.3	2.1	19.4	9.1	24.6	6.3	0.2	11.5
50～99人	50.3	33.3	5.4	4.6	4.2	14.2	3.3	5.7	14.0
100～299人	61.0	34.7	2.5	8.4	9.0	20.4	4.6	4.1	7.6
300～999人	67.0	36.4	1.6	10.1	4.9	19.8	2.6	4.8	6.4
1,000人以上	61.3	27.8	1.0	14.4	5.8	33.1	3.9	5.9	7.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	57.0	31.4	0.4	6.4	6.9	14.0	5.0	2.6	7.9
30～49人	46.9	31.8	1.4	8.3	4.8	16.1	6.1	2.3	13.4
50～99人	57.3	31.8	3.6	8.0	4.3	20.9	5.1	4.5	11.4
100～299人	66.7	38.0	4.1	11.7	8.0	23.1	4.0	4.4	5.4
300～999人	70.7	36.0	1.3	10.0	8.8	29.6	3.0	9.5	3.1
1,000人以上	55.1	26.1	1.0	19.7	6.1	40.5	2.9	9.2	13.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	57.9	35.3	1.4	12.6	6.5	19.5	2.9	3.6	9.8
10%未満	69.1	32.4	2.3	8.2	9.1	25.8	4.1	3.9	6.7
10～30%未満	58.3	35.1	1.5	9.3	4.7	21.0	4.7	5.2	9.3
30～50%未満	65.1	38.1	6.0	8.1	10.6	21.5	3.3	7.5	5.0
50～70%未満	48.9	32.1	5.9	7.1	3.6	11.6	1.5	3.9	7.9
70%以上	50.4	30.7	0.7	9.5	3.1	20.7	13.3	4.8	11.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	68.9	36.6	2.3	12.5	8.6	25.5	3.6	5.5	6.5
いない	49.3	30.4	2.5	5.7	4.0	15.7	5.9	3.5	10.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	67.9	35.1	2.6	10.2	5.4	25.6	3.1	5.5	7.2
取り組んでいない	49.0	32.8	2.2	6.9	8.8	14.9	7.1	2.9	11.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	72.5	36.6	5.0	12.6	10.9	14.9	3.5	4.3	3.6
以前よりもやや増えた	58.7	38.2	1.6	11.6	9.2	15.8	5.4	6.5	6.3
ほぼ同じ	56.6	32.9	2.1	7.5	3.6	21.0	4.2	3.3	9.6
以前よりやや減った	61.4	30.5	1.0	8.5	6.1	28.2	6.1	4.3	12.6
以前より減った	63.2	33.9	4.2	11.6	8.6	23.1	3.1	5.9	4.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	57.0	27.8	1.9	9.0	9.6	21.4	4.2	4.6	9.5
やや増えた	65.4	36.9	2.6	9.2	3.9	22.2	7.4	6.5	6.8
ほぼ同じ	58.3	35.4	2.1	11.0	5.7	20.7	2.6	3.4	9.1
やや減った	57.5	31.6	3.9	5.0	8.4	21.2	4.3	3.9	7.7
減った	67.0	38.3	1.4	14.4	5.1	21.2	1.0	3.5	8.6
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	70.4	54.4	8.6	17.4	9.0	39.1	5.3	10.6	2.8
やや高くなった	58.4	38.3	1.3	7.8	5.4	17.0	7.0	5.2	7.8
ほぼ同じ程度である	58.3	31.7	1.9	9.6	5.5	23.7	3.5	4.3	10.6
やや低くなった	63.7	34.2	2.7	8.8	7.5	20.6	3.5	3.6	8.3
相当低くなった	55.3	29.7	3.3	11.4	8.3	16.5	5.8	5.7	7.2
わからない	70.1	39.4	1.7	7.5	7.1	16.8	-	6.2	10.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	67.7	39.0	4.2	18.0	11.5	20.9	4.1	10.0	11.0
どちらかと言えば重要課題	63.8	32.9	2.3	8.7	5.5	22.0	3.9	3.8	6.8
あまり重要課題ではない	53.0	37.2	1.7	8.6	5.6	17.9	5.2	4.2	10.5
重要課題ではない	39.2	24.1	4.3	4.0	16.5	22.3	8.0	6.1	11.1



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	そもそもメンタルヘルス不調者はいない	無回答
**【全体】**	-	12.4
【F6. 主たる産業】		
林業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	14.4
製造業	-	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	6.5
情報通信業	-	3.4
運輸業、郵便業	-	16.5
卸売業、小売業	-	21.4
金融業、保険業	-	16.4
不動産業、物品賃貸業	-	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	8.4
宿泊業、飲食サービス業	-	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	15.6
教育、学習支援業	-	11.8
医療、福祉	-	9.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	23.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	8.2
その他	-	2.9
【F7. 企業規模（正社員）】		
30人未満	-	13.1
30～49人	-	20.7
50～99人	-	14.4
100～299人	-	12.9
300～999人	-	9.2
1,000人以上	-	11.2
【F1. 事業所の全社員数】		
30人未満	-	17.7
30～49人	-	14.7
50～99人	-	11.4
100～299人	-	8.0
300～999人	-	7.3
1,000人以上	-	20.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】		
ほぼ0	-	9.9
10%未満	-	9.5
10～30%未満	-	11.7
30～50%未満	-	9.8
50～70%未満	-	24.0
70%以上	-	12.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】		
いる	-	6.2
いない	-	18.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】		
取り組んでいる	-	8.2
取り組んでいない	-	16.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】		
以前よりも増えた	-	10.6
以前よりもやや増えた	-	14.3
ほぼ同じ	-	11.9
以前よりやや減った	-	8.6
以前より減った	-	12.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】		
増えた	-	13.5
やや増えた	-	8.5
ほぼ同じ	-	11.6
やや減った	-	14.5
減った	-	10.3
【F10. (a) 売上高】		
相当高くなった	-	1.1
やや高くなった	-	8.0
ほぼ同じ程度である	-	13.2
やや低くなった	-	8.8
相当低くなった	-	23.0
わからない	-	4.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】		
最重要課題	-	9.6
どちらかと言えば重要課題	-	11.5
あまり重要課題ではない	-	10.1
重要課題ではない	-	25.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q11. 心の健康状態に問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口（選択肢7「そもそもメンタルヘルス不調者はいない」除く）  
（%）

	社内外の 相談窓口	職場の 上司など 管理 監督者	職場の 同僚 (先輩 /後 輩)	企業内 の労働 組合	家族・ 友人・ 恋人	その他の 社外(企 業外の労 働組合や NPOなど)	そもそ もメン タルヘ ルス不 調者はい ない	無回答
**【全体】**	10.9	48.4	31.5	0.1	5.8	0.1	-	3.1
【F6. 主たる産業】								
林業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4.5	54.9	17.8	-	22.9	-	-	-
建設業	7.8	50.9	32.8	0.1	5.4	1.2	-	1.9
製造業	10.0	46.5	34.2	0.0	7.8	0.0	-	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	45.6	37.1	14.7	-	1.8	-	-	0.7
情報通信業	20.0	64.1	9.7	-	5.1	-	-	1.2
運輸業、郵便業	6.9	50.0	26.0	1.1	11.7	0.9	-	3.5
卸売業、小売業	15.7	43.9	32.7	-	1.9	-	-	5.8
金融業、保険業	10.5	49.4	27.6	-	4.7	-	-	7.8
不動産業、物品賃貸業	9.2	46.0	38.2	-	6.6	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4.5	56.4	34.3	-	4.7	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10.7	38.5	41.0	-	5.7	-	-	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	6.2	35.4	53.2	-	1.2	-	-	4.0
教育、学習支援業	11.5	52.0	29.2	-	4.8	0.2	-	2.3
医療、福祉	4.2	53.2	29.2	0.8	11.6	-	-	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.0	43.1	36.1	-	13.7	-	-	5.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	7.5	55.2	32.6	0.1	2.2	-	-	2.6
その他	15.8	64.4	19.2	-	-	0.6	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	3.7	45.6	44.7	0.4	1.7	-	-	4.0
30～49人	5.7	28.2	47.2	-	5.9	-	-	13.0
50～99人	4.9	48.6	38.4	-	4.5	0.5	-	3.1
100～299人	12.9	48.7	30.3	0.0	5.8	0.0	-	2.4
300～999人	11.0	49.5	28.6	0.4	9.0	0.0	-	1.6
1,000人以上	14.0	50.9	26.7	0.1	3.3	0.4	-	4.6
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	6.3	41.1	41.9	0.1	6.2	-	-	4.3
30～49人	11.9	38.4	37.0	-	7.3	-	-	5.4
50～99人	12.7	45.6	33.3	0.3	5.5	0.3	-	2.3
100～299人	9.6	58.8	23.0	0.1	6.7	0.3	-	1.5
300～999人	17.9	58.3	20.5	0.1	2.1	0.0	-	1.1
1,000人以上	20.8	54.1	19.7	-	3.9	0.1	-	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	3.8	55.8	32.0	0.1	6.2	0.0	-	2.0
10%未満	12.1	51.7	28.9	0.0	5.9	0.5	-	1.0
10～30%未満	12.1	46.9	30.5	0.0	7.6	0.0	-	2.9
30～50%未満	7.6	45.2	39.7	1.0	4.5	-	-	2.0
50～70%未満	12.6	39.8	31.0	-	4.9	-	-	11.8
70%以上	21.8	41.0	31.3	0.1	3.0	0.0	-	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	11.9	57.0	24.9	0.2	5.1	0.2	-	0.7
いない	10.2	40.8	37.6	0.1	6.5	0.1	-	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	14.5	53.2	25.9	0.2	4.4	0.1	-	1.6
取り組んでいない	6.8	39.9	40.7	-	8.2	0.2	-	4.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	9.7	64.0	22.1	0.0	3.2	0.7	-	0.2
以前よりもやや増えた	16.6	46.5	30.3	0.1	5.1	0.0	-	1.4
ほぼ同じ	11.5	51.2	28.4	0.0	5.9	0.2	-	2.7
以前よりやや減った	9.2	45.4	37.1	0.2	5.7	-	-	2.5
以前より減った	6.0	41.0	40.4	-	8.8	0.0	-	3.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	13.5	43.2	34.7	0.0	4.4	0.3	-	3.8
やや増えた	12.5	50.5	29.5	0.4	6.3	0.0	-	0.8
ほぼ同じ	8.2	55.3	28.7	0.1	5.3	0.0	-	2.4
やや減った	11.5	40.4	36.4	0.0	8.1	0.5	-	3.0
減った	6.8	45.7	38.1	-	7.3	0.0	-	2.0
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	18.9	52.6	24.5	-	1.1	2.9	-	-
やや高くなった	9.5	49.2	31.1	0.6	8.5	0.0	-	1.0
ほぼ同じ程度である	11.8	51.3	28.9	-	3.1	0.0	-	4.9
やや低くなった	11.1	48.9	32.4	0.0	5.0	0.0	-	2.6
相当低くなった	11.1	44.2	33.9	0.0	7.4	0.4	-	3.0
わからない	9.1	51.4	19.4	-	20.1	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】								
最重要課題	16.0	58.3	21.3	0.1	3.8	0.1	-	0.5
どちらかと言えば重要課題	12.3	49.7	30.7	0.2	3.6	0.1	-	3.5
あまり重要課題ではない	8.2	46.2	33.2	0.1	11.5	0.3	-	0.5
重要課題ではない	7.4	30.9	50.7	-	7.8	-	-	3.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q12. 心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか

(%)

	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
**【全体】**	50.4	45.6	4.0
【F6. 主たる産業】			
林業	43.1	56.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.6	98.0	0.4
建設業	51.4	45.1	3.5
製造業	49.8	47.8	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	88.8	10.4	0.9
情報通信業	75.0	22.2	2.8
運輸業、郵便業	45.9	50.6	3.5
卸売業、小売業	42.3	54.3	3.4
金融業、保険業	75.3	17.4	7.3
不動産業、物品賃貸業	56.6	38.6	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	54.6	25.5	19.9
宿泊業、飲食サービス業	32.1	63.5	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	70.4	1.9
教育、学習支援業	56.4	39.8	3.8
医療、福祉	43.8	53.7	2.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	68.4	21.6	10.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	55.5	37.9	6.6
その他	63.0	26.0	10.9
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	30.1	64.2	5.7
30～49人	26.4	69.7	3.9
50～99人	32.6	63.2	4.2
100～299人	44.9	52.1	3.0
300～999人	62.8	32.8	4.4
1,000人以上	75.4	19.5	5.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	45.2	50.6	4.1
30～49人	43.4	52.1	4.5
50～99人	53.0	44.2	2.8
100～299人	55.4	41.6	2.9
300～999人	73.6	20.5	5.9
1,000人以上	70.9	16.8	12.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	43.3	52.4	4.3
10%未満	58.9	36.9	4.2
10～30%未満	53.3	43.2	3.5
30～50%未満	52.7	45.0	2.2
50～70%未満	36.5	58.9	4.6
70%以上	48.9	48.0	3.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	64.0	32.2	3.7
いない	45.9	50.3	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	100.0	-	-
取り組んでいない	-	100.0	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	57.3	36.7	6.1
以前よりもやや増えた	53.9	40.7	5.4
ほぼ同じ	51.2	45.7	3.2
以前よりやや減った	47.5	48.9	3.6
以前より減った	44.7	50.9	4.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	53.4	38.3	8.3
やや増えた	54.4	42.3	3.3
ほぼ同じ	50.3	46.5	3.2
やや減った	42.0	55.0	3.1
減った	46.7	51.5	1.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	47.8	51.0	1.2
やや高くなった	51.1	45.2	3.6
ほぼ同じ程度である	57.3	38.9	3.8
やや低くなった	47.7	46.7	5.6
相当低くなった	42.1	55.2	2.7
わからない	70.4	28.0	1.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	80.7	16.9	2.4
どちらかと言えば重要課題	68.2	26.5	5.3
あまり重要課題ではない	32.8	64.7	2.6
重要課題ではない	6.2	92.0	1.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付聞12- 1. ①メンタルヘルスケアとしてどのようなことを行っていますか

(%)

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務担当者を選任	労働者への教育・研修・情報提供	管理監督者への教育・研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談対応窓口の整備	労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
**【全体】**	32.2	13.7	24.3	41.7	51.0	14.5	14.5	55.7	20.5
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	43.5	43.5	43.5	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	49.8	28.6	28.6	28.6	28.6	49.8	21.6	49.8	49.8
建設業	33.6	20.7	26.5	56.1	57.5	23.5	8.2	48.2	29.5
製造業	39.0	16.1	27.7	46.2	51.6	19.7	18.4	48.3	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	9.0	34.0	42.3	66.4	15.8	17.5	62.4	39.5
情報通信業	51.3	32.5	42.9	50.4	53.8	19.0	14.2	52.3	22.0
運輸業、郵便業	39.4	8.8	20.9	32.6	41.5	13.2	17.4	34.9	15.4
卸売業、小売業	28.7	9.9	18.8	29.8	59.5	11.0	11.3	67.2	12.3
金融業、保険業	23.1	8.4	17.4	48.1	50.3	6.8	12.8	66.3	20.7
不動産業、物品賃貸業	18.8	9.9	19.7	42.4	32.7	6.8	23.7	57.5	29.0
学術研究、専門・技術サービス業	23.0	11.7	20.0	39.4	44.4	17.1	18.5	44.0	25.9
宿泊業、飲食サービス業	30.5	18.1	28.0	36.0	43.8	9.3	26.6	75.6	12.1
生活関連サービス業、娯楽業	50.2	-	35.0	52.2	47.3	-	7.9	56.4	7.2
教育、学習支援業	25.0	10.1	19.6	39.5	32.7	21.3	12.9	61.0	15.0
医療、福祉	41.6	17.8	34.2	49.0	35.1	14.7	21.0	55.3	20.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.2	9.3	20.3	50.6	47.5	6.4	14.1	50.9	13.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.4	17.0	27.3	39.8	46.5	12.4	6.4	54.9	19.1
その他	38.8	-	7.7	65.0	30.7	46.5	45.3	46.8	27.6
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	23.5	13.4	14.8	34.2	36.0	2.1	17.3	34.6	10.2
30～49人	35.7	4.7	15.6	35.0	32.2	10.2	5.1	33.3	2.0
50～99人	36.8	5.8	22.9	49.4	45.1	10.7	12.4	37.6	18.0
100～299人	30.6	10.0	25.9	35.4	41.9	10.2	14.9	48.2	19.8
300～999人	33.8	15.4	22.8	41.2	57.5	14.5	13.9	57.8	19.9
1,000人以上	30.7	21.2	26.9	50.9	62.9	25.3	15.7	78.0	26.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	20.6	11.0	15.7	34.1	47.3	7.9	16.0	52.6	14.5
30～49人	29.3	11.3	24.3	38.7	53.7	15.3	12.0	62.6	21.0
50～99人	41.0	13.6	23.8	40.2	47.6	15.0	14.2	44.9	19.5
100～299人	41.8	14.6	34.7	48.6	50.1	19.7	12.9	57.0	24.5
300～999人	40.2	16.4	35.0	52.9	64.3	23.0	15.3	68.2	28.3
1,000人以上	42.1	41.0	39.4	76.9	83.0	30.4	17.1	87.5	45.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	27.0	11.3	20.8	42.8	56.2	12.0	13.4	47.0	17.3
10%未満	37.1	16.7	26.1	42.6	51.8	17.8	17.2	55.7	20.7
10～30%未満	31.0	10.5	20.5	45.3	53.6	14.9	13.9	55.6	22.9
30～50%未満	24.3	10.7	25.7	40.4	39.6	11.8	18.4	57.6	18.0
50～70%未満	42.3	11.7	23.4	28.4	50.3	12.0	10.1	67.3	27.0
70%以上	31.0	19.5	34.2	38.9	47.6	12.6	9.6	64.8	18.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	39.5	21.4	34.1	55.4	61.3	21.9	15.8	61.0	25.1
いない	28.3	10.0	19.7	34.8	46.2	10.9	13.9	53.0	18.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	32.2	13.7	24.3	41.7	51.0	14.5	14.5	55.7	20.5
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	38.7	13.3	25.1	51.8	52.4	15.9	18.5	61.8	19.9
以前よりもやや増えた	37.2	12.6	26.5	42.3	45.3	17.4	12.3	58.9	24.0
ほぼ同じ	30.5	16.2	25.2	37.3	50.9	13.6	14.9	52.5	16.7
以前よりもやや減った	28.8	12.5	21.4	47.5	57.3	14.3	15.0	54.0	23.0
以前より減った	29.9	8.5	23.4	37.3	50.2	11.4	13.0	60.2	23.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	32.7	16.9	26.4	49.2	53.3	19.8	17.7	61.7	18.7
やや増えた	32.3	16.9	24.5	41.3	50.0	14.8	11.8	52.8	28.5
ほぼ同じ	33.5	9.7	22.9	36.2	50.8	11.3	12.4	59.8	15.8
やや減った	24.8	11.4	25.0	41.4	57.6	11.7	10.8	53.6	24.4
減った	36.1	10.6	27.5	48.2	49.7	19.5	25.5	36.8	11.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	29.7	30.0	47.1	61.6	61.0	31.2	8.0	61.4	11.4
やや高くなった	33.7	14.2	22.9	31.5	49.4	13.2	13.5	63.2	20.6
ほぼ同じ程度である	28.0	14.9	25.6	41.6	54.6	13.3	13.1	57.4	20.1
やや低くなった	38.6	14.7	24.1	48.1	51.1	17.4	16.1	49.1	20.7
相当低くなった	29.6	8.5	21.4	38.9	50.9	10.3	15.2	54.8	18.9
わからない	17.1	7.3	18.7	37.7	46.7	17.0	5.4	65.6	46.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	47.6	31.2	36.7	67.2	70.0	24.9	29.0	66.5	30.6
どちらかと言えば重要課題	33.7	13.4	25.8	41.6	53.0	14.5	12.9	56.3	19.3
あまり重要課題ではない	20.8	8.0	15.8	28.5	36.2	10.9	11.5	49.2	15.4
重要課題ではない	22.9	2.0	8.3	39.4	34.5	2.1	6.0	54.6	26.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	職場復帰における支援	地域産業保健センターを活用した対策の実施	都道府県産業保健センターを活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	他の外部機関を活用した対策の実施	その他	無回答
**【全体】**	16.8	5.1	3.7	15.2	11.2	4.3	2.4
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	28.6	-	-	-	21.2	14.5	14.5
建設業	19.4	5.2	2.6	15.8	13.6	4.5	2.9
製造業	21.3	3.1	3.7	18.7	8.9	4.9	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	14.4	1.1	0.9	17.1	5.4	0.6	2.2
情報通信業	29.3	8.7	2.0	18.1	13.6	2.1	1.9
運輸業、郵便業	9.0	5.3	5.5	8.9	3.5	3.1	3.7
卸売業、小売業	16.5	10.5	6.6	13.1	15.3	4.6	1.3
金融業、保険業	15.5	2.5	1.4	15.6	17.2	5.1	3.5
不動産業、物品賃貸業	12.9	0.4	-	21.0	6.8	1.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	20.1	11.1	1.7	9.0	18.9	4.5	7.2
宿泊業、飲食サービス業	3.3	2.7	8.8	7.8	4.2	5.2	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	-	3.5	-	13.1	12.2	-	-
教育、学習支援業	16.4	1.2	1.2	6.6	3.8	4.6	1.1
医療、福祉	17.4	3.9	2.0	16.3	4.0	2.1	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	1.6	0.4	14.2	15.8	1.6	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.7	2.8	2.0	17.8	10.5	5.3	6.4
その他	10.1	-	-	0.6	10.5	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	6.3	0.1	-	9.3	12.0	5.3	17.3
30～49人	1.2	3.3	3.3	18.1	5.4	0.5	10.4
50～99人	12.8	4.2	3.1	7.7	3.0	6.3	0.5
100～299人	10.2	5.6	1.7	19.8	8.2	5.9	1.5
300～999人	19.2	7.0	7.7	15.1	13.6	3.9	1.3
1,000人以上	28.7	2.0	1.7	12.0	16.5	1.8	3.2
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	8.1	4.5	2.3	15.4	8.1	4.8	4.6
30～49人	14.9	6.1	4.0	12.3	6.7	6.6	1.8
50～99人	19.0	7.6	6.8	15.0	12.9	4.3	0.4
100～299人	22.1	2.9	3.8	16.5	12.5	3.0	1.1
300～999人	29.8	5.3	3.1	14.9	13.7	3.3	0.5
1,000人以上	48.5	2.0	2.9	21.5	43.7	2.4	3.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	15.7	2.7	1.7	19.0	11.0	5.5	2.4
10%未満	18.6	6.2	5.1	14.2	12.5	5.6	1.6
10～30%未満	16.9	3.1	2.8	16.8	7.5	3.6	1.6
30～50%未満	14.2	5.9	2.1	14.6	5.4	0.9	3.4
50～70%未満	20.8	8.2	12.1	12.8	7.6	1.0	4.1
70%以上	14.2	6.7	2.2	10.8	21.9	5.3	4.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	28.5	4.0	3.5	16.1	17.7	4.8	1.2
いない	11.2	5.6	3.8	14.9	8.2	4.1	3.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	16.8	5.1	3.7	15.2	11.2	4.3	2.4
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	21.9	3.2	2.1	21.3	13.0	3.1	1.1
以前よりもやや増えた	16.8	6.3	2.5	20.9	11.5	1.3	2.3
ほぼ同じ	16.7	6.4	5.4	11.2	12.4	5.9	2.8
以前よりやや減った	17.3	2.8	2.1	15.2	11.9	4.9	1.8
以前より減った	12.7	3.3	3.8	16.3	5.0	3.7	3.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	17.2	3.2	1.6	18.6	12.8	4.2	2.6
やや増えた	20.4	4.3	3.8	17.8	13.3	2.0	4.2
ほぼ同じ	16.1	7.4	5.4	11.8	11.2	5.7	0.7
やや減った	15.0	4.3	3.1	11.6	9.2	4.2	1.5
減った	11.6	2.6	2.9	17.4	5.1	7.9	3.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	31.0	1.1	0.2	14.4	5.0	3.6	-
やや高くなった	13.3	4.4	6.2	15.1	10.0	4.1	5.6
ほぼ同じ程度である	20.1	6.2	1.8	16.4	13.7	5.0	2.2
やや低くなった	17.7	7.0	4.6	12.5	12.8	3.1	1.4
相当低くなった	11.4	2.2	2.2	16.6	8.0	5.9	1.4
わからない	42.4	-	2.2	9.7	3.0	5.4	5.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	34.1	2.4	3.7	24.9	24.0	3.0	3.3
どちらかと言えば重要課題	17.6	5.8	4.2	15.7	11.7	4.3	2.0
あまり重要課題ではない	8.5	4.4	2.4	8.6	4.0	5.9	3.5
重要課題ではない	5.5	0.6	0.3	18.2	1.2	2.9	0.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 1. ②今後、取り組みたいと考えているもの（複数回答集計）

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等で調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決の計画と実施	メンタルヘルスケアの実務担当者を選任	労働者への教育研修・情報提供	管理監督者の教育研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談対応窓口の整備	労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
（％）									
**【全体】**	6.2	9.9	7.2	16.0	12.9	4.2	10.9	9.3	15.0
【F6. 主たる産業】									
林業	-	43.5	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	14.5	35.7	21.2	42.4	-	21.2	-	-
建設業	7.0	6.8	11.0	14.4	13.6	4.8	12.6	14.3	13.3
製造業	9.8	12.4	8.1	15.7	15.0	4.2	8.7	11.7	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	9.5	6.1	22.9	1.9	0.7	25.3	5.5	20.1
情報通信業	6.9	10.3	3.5	15.1	21.9	9.0	13.9	5.1	16.3
運輸業、郵便業	5.1	15.6	11.0	24.2	14.0	4.6	11.9	8.5	16.5
卸売業、小売業	5.2	6.4	2.7	14.6	8.3	5.2	10.1	9.3	15.5
金融業、保険業	4.7	8.6	4.5	12.5	9.9	2.1	5.8	2.7	11.0
不動産業、物品賃貸業	4.8	11.5	9.3	16.7	12.4	4.6	10.6	3.3	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	6.6	9.0	15.0	20.7	20.0	2.6	4.6	3.4	13.8
宿泊業、飲食サービス業	2.1	5.7	10.4	9.7	17.4	2.7	11.1	12.6	24.5
生活関連サービス業、娯楽業	5.0	40.8	1.8	10.5	13.5	-	13.1	1.8	2.7
教育、学習支援業	7.6	16.7	12.1	30.8	14.2	4.1	13.4	9.9	24.6
医療、福祉	7.0	10.0	14.4	14.8	14.3	3.8	15.8	13.8	19.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	4.7	6.9	9.6	6.2	0.7	9.6	9.0	17.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.7	7.0	6.5	17.2	17.4	3.5	17.0	11.0	13.5
その他	-	46.5	47.5	10.2	5.9	10.7	4.6	0.5	34.1
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	5.1	7.9	8.6	25.3	18.4	1.1	33.3	4.4	10.0
30～49人	2.2	5.2	11.5	31.3	5.0	2.7	5.1	23.9	20.4
50～99人	4.8	9.9	6.8	12.3	11.4	1.8	6.2	8.0	12.4
100～299人	7.3	11.4	9.1	17.2	16.2	4.8	12.8	11.1	17.3
300～999人	5.8	8.6	6.7	15.2	14.5	3.4	8.5	9.1	15.9
1,000人以上	6.2	9.7	4.4	14.1	5.9	6.0	10.2	6.3	10.9
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	3.3	6.0	6.2	15.8	12.2	3.9	10.1	7.7	13.7
30～49人	8.8	9.4	11.3	18.2	9.8	2.8	8.9	11.7	16.1
50～99人	6.7	10.8	7.0	16.8	16.0	4.7	10.7	10.6	17.8
100～299人	7.5	14.0	7.3	15.4	15.9	3.6	10.9	9.7	14.9
300～999人	10.6	17.9	7.7	16.9	10.0	7.8	17.8	11.7	16.3
1,000人以上	8.6	6.4	3.0	7.7	5.9	3.4	10.2	3.0	9.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	6.1	8.0	7.4	14.8	7.9	5.6	6.8	5.3	13.4
10%未満	5.7	10.8	7.1	13.8	11.1	6.5	11.2	10.9	16.4
10～30%未満	7.6	9.7	8.2	16.4	16.0	1.6	12.1	10.1	16.7
30～50%未満	6.2	12.8	7.2	14.2	16.7	3.7	9.8	12.1	19.5
50～70%未満	7.8	8.9	4.2	27.8	13.9	3.9	19.3	11.4	6.0
70%以上	4.3	10.0	6.9	17.6	15.8	1.0	11.4	6.8	12.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	7.0	11.7	5.6	14.0	13.9	5.4	12.4	11.0	14.8
いない	5.8	9.1	8.0	17.0	12.5	3.6	10.2	8.5	15.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	6.2	9.9	7.2	16.0	12.9	4.2	10.9	9.3	15.0
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	4.7	13.0	9.6	11.0	14.2	8.4	14.4	10.9	18.8
以前よりもやや増えた	4.7	10.6	9.9	18.0	16.7	4.9	9.8	10.8	18.3
ほぼ同じ	3.8	9.8	6.1	15.8	14.4	2.9	10.9	8.9	11.3
以前よりやや減った	8.4	10.4	7.9	16.4	7.8	5.6	9.9	8.6	18.6
以前より減った	14.2	6.6	4.0	17.5	10.6	1.8	11.6	8.8	13.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	7.5	8.0	9.0	16.1	8.6	6.4	9.9	11.2	14.9
やや増えた	6.5	9.9	6.9	20.1	15.9	3.6	11.0	7.3	15.3
ほぼ同じ	3.9	10.9	6.3	14.2	16.4	3.0	9.7	9.9	12.5
やや減った	8.1	8.9	9.3	19.8	9.9	2.1	20.1	10.2	27.0
減った	9.5	13.4	6.0	6.1	5.8	8.8	6.8	9.4	8.2
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	8.1	18.5	4.0	4.3	4.3	11.3	26.4	6.4	31.9
やや高くなった	4.4	8.8	5.7	22.1	13.5	4.5	10.7	8.2	13.2
ほぼ同じ程度である	5.9	7.5	7.9	14.1	13.8	4.3	12.8	11.0	15.8
やや低くなった	7.3	12.6	8.5	16.0	13.3	2.9	9.9	9.5	13.2
相当低くなった	5.8	9.6	6.4	12.2	11.3	5.4	10.2	9.8	16.9
わからない	0.7	6.6	1.7	41.0	19.5	1.1	7.3	1.7	6.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	5.5	8.9	6.8	8.0	10.1	4.2	10.5	9.0	16.3
どちらかと言えば重要課題	7.2	10.3	6.6	17.8	13.8	4.6	12.2	9.2	15.5
あまり重要課題ではない	4.3	10.4	8.9	15.2	12.5	3.6	7.6	11.3	15.1
重要課題ではない	-	8.9	4.9	7.9	3.2	0.6	2.1	3.8	0.8



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	職場復帰における支援	地域産業保健センターを活用した対策の実施	都道府県産業保健センターを活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	他の外部機関を活用した対策の実施	その他	無回答
**【全体】**	9.9	6.8	3.4	8.8	3.6	0.1	47.2
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	43.1
建設業	8.8	8.7	5.4	6.8	2.1	-	45.7
製造業	9.6	9.4	2.5	7.7	6.0	0.1	41.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23.3	0.6	0.5	9.2	0.9	-	43.7
情報通信業	11.4	4.9	4.4	7.9	7.2	-	33.1
運輸業、郵便業	7.4	7.0	4.4	13.2	4.4	0.9	37.9
卸売業、小売業	10.9	8.0	3.9	9.4	1.2	-	53.1
金融業、保険業	7.2	3.2	2.1	8.6	2.8	0.0	61.9
不動産業、物品賃貸業	8.8	7.3	-	5.1	9.0	-	55.0
学術研究、専門・技術サービス業	10.2	3.8	2.9	10.7	2.0	-	49.8
宿泊業、飲食サービス業	5.5	7.7	7.1	6.9	1.8	-	46.1
生活関連サービス業、娯楽業	21.8	-	-	22.7	-	-	48.0
教育、学習支援業	13.2	1.9	8.0	13.5	5.9	-	31.7
医療、福祉	11.9	4.1	3.7	6.1	4.6	0.2	40.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5.4	1.0	0.2	9.8	4.4	-	53.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.9	5.5	3.9	7.8	2.2	0.1	50.0
その他	18.2	0.6	4.3	14.9	4.3	-	26.0
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.7	7.1	3.0	4.5	6.9	-	47.0
30～49人	7.0	15.2	1.2	18.6	-	-	32.2
50～99人	5.9	4.0	2.2	7.7	2.6	0.8	58.0
100～299人	9.6	6.2	3.9	7.9	4.7	0.0	43.7
300～999人	9.5	7.5	3.5	6.2	3.1	0.1	47.3
1,000人以上	13.7	7.1	3.4	14.5	2.8	0.1	49.7
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	5.1	6.2	1.4	6.2	1.7	-	56.8
30～49人	10.4	9.1	5.4	7.8	1.2	-	45.2
50～99人	6.6	5.5	4.7	10.4	4.7	0.4	42.5
100～299人	12.7	6.8	4.7	8.9	7.2	0.0	41.1
300～999人	21.3	5.3	4.6	15.1	4.4	0.4	31.4
1,000人以上	34.8	17.2	1.3	17.4	3.8	0.4	39.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	7.3	6.0	2.5	3.9	4.7	0.0	54.9
10%未満	8.4	10.7	2.8	10.5	3.7	0.1	45.0
10～30%未満	9.9	4.2	2.9	11.4	2.6	0.4	45.4
30～50%未満	7.4	4.6	5.0	8.2	2.4	-	44.8
50～70%未満	22.1	4.8	1.5	9.8	4.3	-	41.5
70%以上	12.4	5.6	7.6	7.9	4.2	0.1	46.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	16.5	7.4	3.8	14.2	5.9	0.2	37.6
いない	6.7	6.5	3.2	6.2	2.4	0.1	51.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	9.9	6.8	3.4	8.8	3.6	0.1	47.2
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	11.5	7.8	6.7	11.4	3.2	0.1	40.7
以前よりもやや増えた	10.3	4.8	3.9	8.5	4.8	0.0	44.6
ほぼ同じ	9.0	5.2	3.5	7.9	3.4	0.0	51.8
以前よりやや減った	10.8	12.9	2.5	10.9	3.9	0.1	42.7
以前より減った	9.3	3.3	1.4	6.6	2.2	0.7	46.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	10.8	5.8	4.2	7.8	3.3	0.1	48.7
やや増えた	9.9	7.3	4.2	11.4	5.0	0.1	42.4
ほぼ同じ	9.3	6.4	2.4	7.2	3.7	0.0	50.0
やや減った	14.7	6.4	4.4	7.6	2.6	-	37.5
減った	5.0	10.3	2.1	9.8	0.7	0.9	55.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	24.0	5.3	4.3	30.9	3.1	-	33.9
やや高くなった	11.8	10.3	4.7	8.9	2.0	0.1	46.5
ほぼ同じ程度である	11.6	5.1	2.6	5.9	4.4	0.0	50.7
やや低くなった	7.1	5.3	3.8	10.9	4.3	0.3	46.2
相当低くなった	8.0	9.9	3.4	7.0	3.0	0.1	45.2
わからない	17.0	1.6	0.9	10.1	2.9	-	30.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	13.8	8.8	3.3	13.9	4.3	1.1	48.3
どちらかと言えば重要課題	10.4	5.8	3.6	6.6	4.2	0.0	46.5
あまり重要課題ではない	5.5	7.1	3.4	12.3	1.9	-	44.8
重要課題ではない	1.4	4.5	3.5	1.4	0.8	-	82.8



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 1- 1. メンタルヘルスキュアの相談窓口について

(%)

	社外のメンタルヘルスキュア専用窓口を設けている	社内のメンタルヘルスキュア専用窓口を設けている	メンタルヘルスキュア専門ではないが、社内相談窓口を設けている	特設の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている	無回答
**【全体】**	31.6	15.8	25.2	26.9	0.5
【F6. 主たる産業】					
林業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42.5	-	57.5	-	-
建設業	37.6	7.9	29.6	24.8	-
製造業	25.7	19.6	28.7	25.8	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	48.5	26.8	16.0	8.4	0.2
情報通信業	35.6	17.1	20.8	26.3	0.2
運輸業、郵便業	7.9	23.2	31.2	37.7	-
卸売業、小売業	32.9	10.6	22.0	34.2	0.3
金融業、保険業	41.1	14.4	19.6	23.1	1.7
不動産業、物品賃貸業	59.1	-	23.1	11.8	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	26.3	23.8	31.1	18.8	-
宿泊業、飲食サービス業	14.0	11.8	31.3	42.6	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	14.7	40.5	1.5	43.3	-
教育、学習支援業	19.6	36.9	39.2	4.2	-
医療、福祉	14.6	32.8	28.1	24.5	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	38.3	7.4	22.2	32.1	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	41.4	13.5	26.5	18.5	0.1
その他	31.6	9.3	54.8	4.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	42.0	15.9	12.1	26.7	3.3
30～49人	37.1	6.5	38.6	17.8	-
50～99人	23.8	9.0	14.6	52.6	-
100～299人	31.1	10.3	27.0	31.6	-
300～999人	22.4	16.0	30.9	30.4	0.3
1,000人以上	42.7	23.3	20.0	13.0	1.1
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	34.7	9.0	24.5	31.0	0.9
30～49人	29.9	23.0	21.5	25.5	0.0
50～99人	26.4	15.6	29.0	29.0	-
100～299人	27.6	20.5	27.0	24.5	0.4
300～999人	32.0	20.0	26.3	21.3	0.4
1,000人以上	42.0	20.2	22.7	14.4	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	37.0	14.8	21.8	26.4	0.1
10%未満	27.7	15.4	28.0	28.5	0.4
10～30%未満	33.0	16.3	25.3	24.2	1.2
30～50%未満	24.9	22.9	30.7	21.5	-
50～70%未満	27.0	9.4	25.7	38.0	-
70%以上	38.3	16.1	19.7	25.4	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	34.5	18.8	27.1	19.2	0.4
いない	29.6	14.3	24.3	31.3	0.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	31.6	15.8	25.2	26.9	0.5
取り組んでいない	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	39.9	19.7	20.2	20.1	0.1
以前よりもやや増えた	27.6	23.5	25.9	22.9	0.1
ほぼ同じ	34.2	13.7	21.2	30.7	0.3
以前よりやや減った	28.1	15.0	31.7	23.6	1.6
以前より減った	27.6	9.7	30.9	31.6	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	36.3	20.3	31.1	12.2	0.1
やや増えた	33.1	19.8	28.7	16.8	1.6
ほぼ同じ	31.4	11.4	23.8	33.3	0.1
やや減った	21.9	10.2	20.0	47.9	0.1
減った	26.7	22.1	10.5	40.8	-
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	34.5	24.4	27.5	13.6	-
やや高くなった	24.5	18.0	25.4	30.5	1.6
ほぼ同じ程度である	40.8	16.1	21.9	21.1	0.0
やや低くなった	23.4	17.1	28.6	30.5	0.4
相当低くなった	33.5	9.4	22.1	34.9	0.0
わからない	57.9	14.7	25.3	2.0	-
【Q18. メンタルヘルスキュアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	33.2	18.8	30.3	17.3	0.3
どちらかと言えば重要課題	32.5	16.3	24.9	25.7	0.6
あまり重要課題ではない	25.5	11.9	21.9	40.6	-
重要課題ではない	15.1	39.0	41.3	4.6	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 2.メンタルヘルスカを推進するに当たって留意している事項

(%)

	心の健康 問題に関 する誤解 等の解消	職場配 置、人 事異動 等	労働者 の個人 情報の 保護へ の配慮	家庭・ 個人生 活等の 職場以 外の問 題への 配慮	留意し ている 事項は ない	無回答
**【全体】**	46.5	61.0	49.0	29.6	3.3	1.8
【F6. 主たる産業】						
林業	43.5	43.5	43.5	56.5	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	21.6	78.8	43.1	36.1	21.2	-
建設業	44.1	68.1	56.2	33.2	1.9	0.6
製造業	51.1	58.6	59.0	23.6	2.8	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	57.9	82.4	52.8	20.9	5.2	3.2
情報通信業	44.2	53.6	47.9	31.3	1.3	0.6
運輸業、郵便業	44.2	43.7	50.8	17.2	5.9	2.1
卸売業、小売業	45.8	67.7	37.0	32.0	4.8	1.0
金融業、保険業	43.2	62.7	36.6	40.4	0.5	-
不動産業、物品賃貸業	38.5	58.1	38.0	26.6	9.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	42.9	53.0	57.8	18.8	1.2	-
宿泊業、飲食サービス業	50.3	59.6	41.1	31.6	6.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	63.7	39.8	46.8	56.6	-	7.2
教育、学習支援業	41.0	64.4	67.1	25.9	3.4	-
医療、福祉	40.6	70.5	59.5	39.4	1.5	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	39.0	64.3	30.1	28.8	1.8	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	43.9	58.5	57.2	33.9	3.2	0.7
その他	64.3	41.0	24.5	12.1	0.9	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	44.6	63.2	58.4	50.7	3.7	1.1
30～49人	46.7	37.1	34.6	41.4	9.2	6.4
50～99人	49.0	40.8	47.4	26.9	9.2	6.5
100～299人	47.9	59.9	46.7	26.6	3.3	1.4
300～999人	44.2	64.2	48.4	31.5	2.5	0.6
1,000人以上	46.0	68.0	53.8	27.0	1.2	2.2
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	47.5	56.8	36.5	31.9	5.0	0.4
30～49人	40.6	55.5	50.8	31.2	2.9	1.4
50～99人	45.1	63.9	54.4	34.2	3.7	3.5
100～299人	47.3	66.2	57.6	21.7	1.2	3.2
300～999人	52.1	62.3	63.1	25.0	0.9	2.5
1,000人以上	42.1	75.5	72.9	30.0	1.3	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	42.1	53.0	47.3	31.6	6.8	3.2
10%未満	47.5	67.5	50.6	29.2	1.7	1.5
10～30%未満	44.1	63.4	48.8	28.8	2.5	0.7
30～50%未満	57.3	51.8	53.6	24.5	2.6	1.8
50～70%未満	56.0	61.3	57.4	26.8	2.4	5.2
70%以上	42.0	58.6	41.8	34.7	4.1	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	55.1	69.4	56.5	27.9	1.5	1.6
いない	42.3	56.8	45.3	30.4	4.1	1.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	46.5	61.0	49.0	29.6	3.3	1.8
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	46.0	68.8	46.2	26.4	1.4	0.3
以前よりもやや増えた	47.8	67.2	46.8	29.8	4.3	2.0
ほぼ同じ	49.5	58.9	50.6	31.1	2.3	1.3
以前よりやや減った	40.3	60.9	52.0	29.5	4.1	1.1
以前より減った	45.7	53.0	45.1	26.2	4.8	4.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	50.4	62.0	45.7	34.9	3.2	0.6
やや増えた	46.4	61.8	50.1	31.3	3.0	0.4
ほぼ同じ	42.7	63.5	47.3	29.0	3.4	2.2
やや減った	57.9	64.7	55.4	20.4	3.3	1.5
減った	41.3	44.2	58.4	22.4	3.4	7.5
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	62.2	55.5	34.0	20.0	0.2	11.8
やや高くなった	46.8	66.9	48.8	29.7	1.7	1.8
ほぼ同じ程度である	46.1	59.3	49.6	32.8	5.7	1.7
やや低くなった	51.1	63.5	50.0	29.4	1.7	0.4
相当低くなった	37.5	56.7	52.0	23.7	4.0	2.4
わからない	28.9	41.9	32.2	49.6	6.1	-
【Q18. メンタルヘルスカの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	66.2	71.6	63.6	39.9	0.2	-
どちらかと言えば重要課題	49.8	62.4	49.1	28.7	2.3	1.7
あまり重要課題ではない	29.5	53.8	39.4	28.1	8.0	2.3
重要課題ではない	23.6	21.5	60.9	32.9	6.7	11.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 3. メンタルヘルスケアの効果はありますか

(%)

	あると思 う	あると 思わな い	わから ない	無回答
**【全体】**	70.0	2.2	26.4	1.4
【F6. 主たる産業】				
林業	43.5	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	36.1	-	63.9	-
建設業	75.5	0.6	23.2	0.6
製造業	68.4	3.5	25.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	63.9	0.3	32.4	3.4
情報通信業	63.3	1.8	34.9	-
運輸業、郵便業	59.8	1.2	39.0	-
卸売業、小売業	68.1	3.3	26.5	2.1
金融業、保険業	77.3	2.3	20.3	-
不動産業、物品賃貸業	75.8	-	24.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	68.1	0.2	31.7	-
宿泊業、飲食サービス業	67.1	-	32.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	87.2	-	5.6	7.2
教育、学習支援業	70.7	0.6	28.8	-
医療、福祉	76.6	1.9	21.6	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	74.6	2.4	21.3	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	73.1	0.8	25.8	0.4
その他	91.2	-	8.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	82.0	0.1	16.8	1.1
30～49人	60.6	8.4	29.1	1.9
50～99人	70.2	0.8	25.3	3.7
100～299人	69.7	3.2	26.2	0.9
300～999人	67.0	0.8	30.6	1.5
1,000人以上	73.5	3.3	22.0	1.2
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	67.5	3.7	27.3	1.4
30～49人	68.0	0.8	30.6	0.6
50～99人	72.9	1.3	23.9	1.8
100～299人	67.9	1.5	29.3	1.3
300～999人	75.8	1.6	20.1	2.5
1,000人以上	85.7	1.8	12.5	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	64.2	2.9	30.8	2.1
10%未満	69.6	2.1	26.2	2.2
10～30%未満	79.1	2.3	18.7	-
30～50%未満	75.9	0.0	23.7	0.4
50～70%未満	73.8	0.9	21.4	4.0
70%以上	56.7	4.4	38.6	0.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	68.8	2.7	27.2	1.2
いない	70.4	2.0	26.0	1.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	70.0	2.2	26.4	1.4
取り組んでいない	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	78.8	1.0	20.2	-
以前よりもやや増えた	72.7	0.4	25.7	1.2
ほぼ同じ	72.6	1.5	24.1	1.7
以前よりやや減った	60.9	6.1	32.8	0.2
以前より減った	65.2	1.6	29.9	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	71.7	2.3	25.8	0.2
やや増えた	71.9	0.5	27.6	0.0
ほぼ同じ	67.6	2.9	26.9	2.6
やや減った	71.8	0.0	26.6	1.5
減った	69.3	8.9	18.5	3.3
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	85.4	-	14.6	-
やや高くなった	73.2	1.4	21.9	3.6
ほぼ同じ程度である	70.6	0.7	28.0	0.8
やや低くなった	69.7	3.2	26.9	0.2
相当低くなった	63.4	5.1	30.2	1.2
わからない	32.5	-	67.5	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】				
最重要課題	87.2	0.0	12.8	-
どちらかと言えば重要課題	74.0	1.3	23.9	0.8
あまり重要課題ではない	49.6	6.3	40.1	4.0
重要課題ではない	53.1	0.4	46.5	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか

(%)

	産業医	産業医 以外の 医師	保健師 又は看 護師	衛生管 理者又 は衛生 推進者	カウ ンセ ラー 等	その 他 の 専 門 ス タ フ	専 門 ス タ フ は い な い	無 回 答
<b>**【全体】**</b>	44.8	4.0	11.2	21.3	9.4	3.2	39.3	2.6
<b>【F6. 主たる産業】</b>								
林業	-	-	-	43.5	-	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	43.1	28.2	35.3	28.6	35.7	-	-	21.2
建設業	40.8	5.5	14.0	21.3	8.6	3.4	39.3	1.7
製造業	47.5	2.7	13.3	22.1	7.7	3.2	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	47.6	7.5	17.8	8.3	3.2	1.7	43.6	6.7
情報通信業	62.1	6.1	10.8	28.6	15.3	3.0	22.7	0.6
運輸業、郵便業	39.2	3.3	7.0	19.4	1.2	1.4	47.6	1.2
卸売業、小売業	48.1	1.8	6.5	24.5	10.2	3.3	38.0	-
金融業、保険業	41.5	6.3	16.1	24.9	12.5	4.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	40.1	0.4	12.4	12.8	10.3	6.9	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	47.9	1.5	12.1	19.1	6.6	2.4	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	41.3	3.8	3.9	12.7	2.5	5.7	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	34.2	3.5	2.8	25.7	-	-	47.7	7.2
教育、学習支援業	54.0	16.2	22.3	17.4	51.5	4.2	20.9	0.2
医療、福祉	44.3	13.7	19.3	21.3	17.0	7.3	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36.3	4.5	4.3	14.6	2.4	1.8	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	36.5	3.3	8.7	15.0	9.5	1.3	51.6	2.0
その他	33.4	-	11.2	20.1	-	-	63.2	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>								
30人未満	25.2	0.5	15.2	10.8	2.9	6.9	57.8	1.8
30～49人	35.3	0.2	1.4	17.3	3.9	1.5	49.2	1.9
50～99人	38.4	1.6	4.3	21.3	4.4	1.2	46.4	4.3
100～299人	41.9	2.5	6.4	21.5	5.9	1.8	44.7	2.9
300～999人	49.7	4.5	9.7	19.3	7.8	2.8	37.7	2.5
1,000人以上	48.5	7.9	23.8	25.4	21.3	6.4	26.8	2.2
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>								
30人未満	30.4	2.6	6.6	13.0	5.1	3.5	56.4	1.2
30～49人	44.5	2.9	14.9	18.1	6.4	2.3	36.4	2.1
50～99人	54.2	4.0	8.1	27.4	9.9	2.3	30.4	3.3
100～299人	53.7	5.0	11.8	32.3	11.7	3.7	25.9	4.0
300～999人	54.9	7.3	18.7	22.3	12.5	2.5	27.7	6.0
1,000人以上	72.4	10.0	42.3	22.9	49.7	6.0	18.3	0.4
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>								
ほぼ0	40.1	3.7	7.2	18.6	8.3	1.6	43.6	4.8
10%未満	44.5	4.1	13.5	23.8	10.9	4.9	39.8	1.5
10～30%未満	44.4	4.9	13.2	22.1	9.4	1.8	39.6	2.3
30～50%未満	36.6	3.0	10.2	18.8	5.6	1.9	49.4	1.1
50～70%未満	54.9	3.5	9.2	18.8	9.5	1.2	23.8	6.5
70%以上	53.3	3.9	8.5	20.0	11.2	6.1	31.3	2.0
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>								
いる	53.2	5.8	16.2	26.7	14.4	4.4	30.7	4.4
いない	40.4	3.1	8.7	18.7	7.1	2.5	43.7	1.8
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>								
取り組んでいる	44.8	4.0	11.2	21.3	9.4	3.2	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>								
以前よりも増えた	46.9	2.3	12.0	27.8	13.1	2.5	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	51.9	4.9	13.3	28.5	14.2	3.3	30.6	0.6
ほぼ同じ	41.0	4.0	9.9	18.8	8.2	2.4	44.0	2.8
以前よりやや減った	44.7	5.8	12.9	19.5	8.9	6.5	37.1	2.9
以前より減った	42.8	0.9	6.7	16.2	4.9	0.4	44.0	4.0
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>								
増えた	40.6	5.8	16.8	18.1	9.3	2.4	39.2	2.4
やや増えた	50.0	4.9	13.7	19.7	9.9	2.6	36.9	2.3
ほぼ同じ	45.6	4.2	7.4	25.7	11.1	4.1	40.1	2.0
やや減った	44.0	0.7	7.2	18.2	6.3	3.2	41.1	4.2
減った	37.5	0.5	7.6	21.8	7.4	3.4	40.6	4.2
<b>【F10. (a) 売上高】</b>								
相当高くなった	48.0	2.1	17.1	40.8	11.5	11.7	19.0	3.6
やや高くなった	44.6	3.0	12.7	19.4	9.1	3.5	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	45.3	3.9	11.2	22.3	10.1	3.9	42.2	1.7
やや低くなった	46.4	4.2	10.6	21.0	8.1	3.0	37.5	2.8
相当低くなった	39.2	3.3	6.6	24.0	9.0	1.4	42.3	5.0
わからない	84.4	7.7	16.0	19.7	26.0	0.3	5.3	-
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>								
最重要課題	58.5	9.6	26.0	32.8	15.9	4.5	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	47.8	4.2	10.4	22.6	10.0	2.9	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	31.8	1.0	6.4	14.0	4.3	4.1	52.9	2.6
重要課題ではない	24.3	0.7	19.3	17.3	3.3	-	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか（2区分）  
(%)

	専門スタッフは いる	専門スタッフは いない	無回答
**【全体】**	58.1	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】			
林業	43.5	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	78.8	-	21.2
建設業	58.9	39.3	1.7
製造業	58.9	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	49.7	43.6	6.7
情報通信業	76.7	22.7	0.6
運輸業、郵便業	51.1	47.6	1.2
卸売業、小売業	62.0	38.0	-
金融業、保険業	59.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	58.1	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	55.5	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	51.2	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	45.1	47.7	7.2
教育、学習支援業	78.9	20.9	0.2
医療、福祉	67.1	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	42.0	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	46.4	51.6	2.0
その他	36.8	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	40.4	57.8	1.8
30～49人	48.9	49.2	1.9
50～99人	49.3	46.4	4.3
100～299人	52.4	44.7	2.9
300～999人	59.9	37.7	2.5
1,000人以上	71.0	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	42.4	56.4	1.2
30～49人	61.5	36.4	2.1
50～99人	66.3	30.4	3.3
100～299人	70.1	25.9	4.0
300～999人	66.3	27.7	6.0
1,000人以上	81.3	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	51.6	43.6	4.8
10%未満	58.7	39.8	1.5
10～30%未満	58.1	39.6	2.3
30～50%未満	49.5	49.4	1.1
50～70%未満	69.7	23.8	6.5
70%以上	66.7	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	64.9	30.7	4.4
いない	54.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	58.1	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	59.4	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	68.8	30.6	0.6
ほぼ同じ	53.2	44.0	2.8
以前よりやや減った	60.0	37.1	2.9
以前より減った	51.9	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	58.4	39.2	2.4
やや増えた	60.9	36.9	2.3
ほぼ同じ	57.9	40.1	2.0
やや減った	54.7	41.1	4.2
減った	55.3	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	77.4	19.0	3.6
やや高くなった	58.7	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	56.1	42.2	1.7
やや低くなった	59.7	37.5	2.8
相当低くなった	52.7	42.3	5.0
わからない	94.7	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.4	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	60.4	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	44.5	52.9	2.6
重要課題ではない	47.3	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか（11区分※）

(%)

	産業医 (専門医 が含まれ ている)	産業医 (専門 医が含 まれて いない)	産業医 (付問 12- 4-1 無回 答)	産業医以 外の医師 (専門医 が含ま れてい る)	産業医以 外の医師 (専門医 が含ま れてい ない)	産業医以 外の医師 (付問1 2-4- 1無回 答)	保健師 又は看 護師	衛生管 理者又 は衛生 推進者	カウ ンセー ラー 等
※※【全体】※※	13.3	24.5	7.0	3.2	0.4	0.4	11.2	21.3	9.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	43.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7.1	21.6	14.5	28.2	-	-	35.3	28.6	35.7
建設業	6.4	22.8	11.6	3.2	0.8	1.5	14.0	21.3	8.6
製造業	11.6	30.5	5.4	2.2	0.3	0.1	13.3	22.1	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29.5	10.7	7.5	7.0	-	0.5	17.8	8.3	3.2
情報通信業	31.5	25.5	5.2	3.9	2.0	0.3	10.8	28.6	15.3
運輸業、郵便業	4.4	24.8	10.0	2.2	0.1	1.0	7.0	19.4	1.2
卸売業、小売業	14.8	24.9	8.3	1.4	0.0	0.4	6.5	24.5	10.2
金融業、保険業	15.2	17.2	9.1	5.9	0.2	0.3	16.1	24.9	12.5
不動産業、物品賃貸業	9.8	29.9	0.4	0.4	-	-	12.4	12.8	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	16.7	30.9	0.3	1.5	-	-	12.1	19.1	6.6
宿泊業、飲食サービス業	12.6	24.0	4.8	3.6	0.2	-	3.9	12.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	16.6	16.7	0.8	3.5	-	-	2.8	25.7	-
教育、学習支援業	24.4	22.0	7.7	10.6	3.6	1.9	22.3	17.4	51.5
医療、福祉	13.6	25.9	4.9	9.4	3.1	1.2	19.3	21.3	17.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.6	13.4	4.3	4.3	-	0.2	4.3	14.6	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.6	21.1	4.8	2.9	0.3	0.1	8.7	15.0	9.5
その他	-	24.4	8.9	-	-	-	11.2	20.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	12.9	11.3	0.9	0.5	-	-	15.2	10.8	2.9
30～49人	10.3	20.8	4.2	-	0.2	-	1.4	17.3	3.9
50～99人	6.1	28.1	4.2	0.8	0.6	0.2	4.3	21.3	4.4
100～299人	10.0	24.9	7.1	1.6	0.5	0.3	6.4	21.5	5.9
300～999人	16.9	26.5	6.4	3.8	0.3	0.3	9.7	19.3	7.8
1,000人以上	17.0	21.9	9.6	6.5	0.6	0.8	23.8	25.4	21.3
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	12.1	14.4	3.8	2.4	0.0	0.2	6.6	13.0	5.1
30～49人	15.3	25.3	4.0	2.7	0.1	0.1	14.9	18.1	6.4
50～99人	15.0	28.5	10.7	2.8	0.5	0.6	8.1	27.4	9.9
100～299人	9.0	35.6	9.0	3.1	1.2	0.7	11.8	32.3	11.7
300～999人	22.2	27.6	5.1	6.1	0.6	0.6	18.7	22.3	12.5
1,000人以上	15.1	34.7	22.7	8.8	0.6	0.6	42.3	22.9	49.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	10.8	22.4	7.0	3.2	0.4	0.1	7.2	18.6	8.3
10%未満	11.6	27.7	5.3	3.1	0.5	0.5	13.5	23.8	10.9
10～30%未満	9.8	25.8	8.8	4.1	0.4	0.3	13.2	22.1	9.4
30～50%未満	13.2	18.3	5.1	1.5	0.5	1.1	10.2	18.8	5.6
50～70%未満	29.6	19.2	6.0	2.1	0.4	1.0	9.2	18.8	9.5
70%以上	21.8	24.3	7.2	3.7	0.2	-	8.5	20.0	11.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	15.8	29.8	7.6	4.7	0.8	0.4	16.2	26.7	14.4
いない	12.1	21.7	6.7	2.4	0.3	0.4	8.7	18.7	7.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	13.3	24.5	7.0	3.2	0.4	0.4	11.2	21.3	9.4
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	12.8	25.8	8.3	1.7	0.5	0.1	12.0	27.8	13.1
以前よりもやや増えた	10.1	31.1	10.7	4.0	0.6	0.2	13.3	28.5	14.2
ほぼ同じ	15.2	18.7	7.0	2.9	0.4	0.7	9.9	18.8	8.2
以前よりやや減った	12.6	27.4	4.7	5.0	0.6	0.3	12.9	19.5	8.9
以前より減った	13.1	26.4	3.3	0.7	0.0	0.1	6.7	16.2	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	16.3	19.3	5.1	4.9	0.5	0.4	16.8	18.1	9.3
やや増えた	15.3	27.3	7.4	3.9	0.6	0.5	13.7	19.7	9.9
ほぼ同じ	12.1	24.3	9.1	3.2	0.5	0.6	7.4	25.7	11.1
やや減った	11.3	26.8	5.9	0.5	0.1	0.1	7.2	18.2	6.3
減った	8.7	26.0	2.8	0.5	-	-	7.6	21.8	7.4
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	7.9	32.4	7.7	1.7	0.2	0.2	17.1	40.8	11.5
やや高くなった	15.1	23.4	6.1	2.4	0.3	0.2	12.7	19.4	9.1
ほぼ同じ程度である	14.0	22.2	9.2	3.1	0.3	0.5	11.2	22.3	10.1
やや低くなった	14.1	26.0	6.3	3.8	0.3	0.1	10.6	21.0	8.1
相当低くなった	4.9	28.1	6.2	1.5	0.9	0.9	6.6	24.0	9.0
わからない	41.0	40.9	2.5	5.8	0.6	1.3	16.0	19.7	26.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	22.7	25.0	10.8	7.9	1.2	0.5	26.0	32.8	15.9
どちらかと言えば重要課題	14.7	25.7	7.5	3.3	0.4	0.5	10.4	22.6	10.0
あまり重要課題ではない	5.4	21.8	4.6	0.6	0.3	0.1	6.4	14.0	4.3
重要課題ではない	7.9	12.7	3.7	-	-	0.7	19.3	17.3	3.3

※付問12-4-1とのクロス集計による11区分

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	その他の専門スタッフ	専門スタッフはいない	無回答
**【全体】**	3.2	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】			
林業	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	21.2
建設業	3.4	39.3	1.7
製造業	3.2	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	43.6	6.7
情報通信業	3.0	22.7	0.6
運輸業、郵便業	1.4	47.6	1.2
卸売業、小売業	3.3	38.0	-
金融業、保険業	4.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	6.9	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	2.4	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	5.7	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	-	47.7	7.2
教育、学習支援業	4.2	20.9	0.2
医療、福祉	7.3	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.8	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.3	51.6	2.0
その他	-	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	6.9	57.8	1.8
30～49人	1.5	49.2	1.9
50～99人	1.2	46.4	4.3
100～299人	1.8	44.7	2.9
300～999人	2.8	37.7	2.5
1,000人以上	6.4	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	3.5	56.4	1.2
30～49人	2.3	36.4	2.1
50～99人	2.3	30.4	3.3
100～299人	3.7	25.9	4.0
300～999人	2.5	27.7	6.0
1,000人以上	6.0	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	1.6	43.6	4.8
10%未満	4.9	39.8	1.5
10～30%未満	1.8	39.6	2.3
30～50%未満	1.9	49.4	1.1
50～70%未満	1.2	23.8	6.5
70%以上	6.1	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	4.4	30.7	4.4
いない	2.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	3.2	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	2.5	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	3.3	30.6	0.6
ほぼ同じ	2.4	44.0	2.8
以前よりやや減った	6.5	37.1	2.9
以前より減った	0.4	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	2.4	39.2	2.4
やや増えた	2.6	36.9	2.3
ほぼ同じ	4.1	40.1	2.0
やや減った	3.2	41.1	4.2
減った	3.4	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	11.7	19.0	3.6
やや高くなった	3.5	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	3.9	42.2	1.7
やや低くなった	3.0	37.5	2.8
相当低くなった	1.4	42.3	5.0
わからない	0.3	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	4.5	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	2.9	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	4.1	52.9	2.6
重要課題ではない	-	52.7	-



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4- 1. 精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が含まれているか  
(%)

	含まれている	含まれていない	無回答
<b>**【全体】**</b>	31.4	53.1	15.5
<b>【F6. 主たる産業】</b>			
林業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	43.9	33.5	22.6
建設業	20.2	51.5	28.3
製造業	25.8	63.1	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	62.5	22.1	15.5
情報通信業	51.8	40.1	8.1
運輸業、郵便業	13.9	61.3	24.9
卸売業、小売業	30.8	51.3	17.9
金融業、保険業	40.2	38.9	21.0
不動産業、物品賃貸業	25.2	73.8	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	36.5	62.9	0.6
宿泊業、飲食サービス業	35.8	53.6	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	48.5	49.0	2.5
教育、学習支援業	46.5	39.8	13.7
医療、福祉	37.1	52.3	10.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	51.5	36.8	11.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	30.9	56.2	12.9
その他	-	73.2	26.8
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>			
30人未満	51.3	45.0	3.7
30～49人	29.1	59.0	11.9
50～99人	15.9	73.0	11.1
100～299人	24.5	58.4	17.0
300～999人	36.9	50.8	12.2
1,000人以上	36.9	43.3	19.8
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>			
30人未満	42.2	45.3	12.5
30～49人	36.7	54.7	8.6
50～99人	28.2	51.8	20.0
100～299人	18.0	65.1	16.9
300～999人	43.4	47.5	9.1
1,000人以上	23.1	46.5	30.3
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>			
ほぼ0	29.4	53.9	16.7
10%未満	27.3	60.6	12.1
10～30%未満	26.1	54.8	19.1
30～50%未満	37.2	48.9	13.8
50～70%未満	53.8	34.2	12.0
70%以上	41.0	45.6	13.4
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>			
いる	31.7	54.3	14.0
いない	31.5	51.9	16.6
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>			
取り組んでいる	31.4	53.1	15.5
取り組んでいない	-	-	-
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>			
以前よりも増えた	28.3	54.3	17.4
以前よりもやや増えた	22.4	58.0	19.6
ほぼ同じ	38.3	44.3	17.4
以前よりやや減った	31.1	58.4	10.5
以前より減った	30.9	61.3	7.8
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>			
増えた	43.4	44.4	12.2
やや増えた	32.6	52.7	14.8
ほぼ同じ	27.6	52.5	19.9
やや減った	26.3	60.4	13.3
減った	23.4	69.1	7.4
<b>【F10. (a) 売上高】</b>			
相当高くなった	17.9	66.3	15.7
やや高くなった	36.1	50.5	13.4
ほぼ同じ程度である	31.9	47.6	20.5
やや低くなった	31.9	54.8	13.2
相当低くなった	14.6	69.3	16.1
わからない	50.2	47.0	2.9
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>			
最重要課題	39.9	42.4	17.8
どちらかと言えば重要課題	32.5	51.9	15.7
あまり重要課題ではない	17.6	68.1	14.3
重要課題ではない	32.5	52.2	15.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 5. メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由

(%)

	取り組み方が分からない	経費がかかる	必要性を感じない	労働者の関心がない	専門スタッフがいない	その他	無回答
**【全体】**	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
【F6. 主たる産業】							
林業	42.9	28.6	71.4	42.9	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	34.5	0.2	81.9	1.1	17.4	0.5	-
建設業	30.3	8.3	37.7	21.7	29.6	15.8	3.9
製造業	34.8	6.1	41.0	13.9	39.0	12.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	42.9	-	67.6	2.6	6.7	25.9	1.2
情報通信業	42.6	14.9	48.9	5.4	45.3	17.1	-
運輸業、郵便業	25.2	10.3	46.7	17.4	38.9	14.6	0.3
卸売業、小売業	24.8	10.0	45.7	15.5	32.2	14.6	1.6
金融業、保険業	41.3	6.0	26.8	3.7	40.7	14.2	5.0
不動産業、物品賃貸業	36.6	10.7	34.9	7.0	35.5	14.1	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	32.7	-	49.2	16.8	57.5	2.8	-
宿泊業、飲食サービス業	28.3	3.0	40.2	15.1	29.9	9.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	33.1	9.9	24.0	1.1	52.1	9.9	0.4
教育、学習支援業	22.8	13.7	42.2	12.2	36.5	20.3	2.3
医療、福祉	45.4	2.4	19.0	7.8	44.6	22.3	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	20.7	5.2	40.5	12.6	27.2	31.9	0.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	35.9	12.8	46.1	14.8	32.2	13.8	0.4
その他	52.8	-	-	1.2	9.3	44.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	28.6	12.1	50.1	4.5	32.5	9.1	1.3
30～49人	17.0	11.1	48.2	8.2	42.4	17.0	-
50～99人	26.4	10.4	44.7	18.5	36.1	10.8	1.8
100～299人	33.1	6.9	40.0	13.4	35.4	17.0	1.7
300～999人	36.0	7.1	43.0	20.7	34.2	8.7	1.2
1,000人以上	29.1	4.4	34.0	5.5	35.1	22.5	1.9
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	26.9	9.0	48.5	13.8	34.6	14.2	1.1
30～49人	29.5	4.2	37.7	12.5	35.6	13.8	2.8
50～99人	37.2	8.9	33.6	17.2	35.6	15.7	0.5
100～299人	41.4	8.9	32.8	15.4	40.6	14.0	0.7
300～999人	20.9	5.7	48.3	10.3	25.6	2.9	10.8
1,000人以上	7.1	5.1	65.9	1.5	19.5	13.5	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	32.1	8.0	50.0	16.3	34.4	10.6	0.3
10%未満	30.2	9.3	39.3	11.8	34.8	19.2	0.9
10～30%未満	35.0	4.6	30.1	14.2	42.8	16.4	3.2
30～50%未満	33.4	13.3	39.9	16.9	35.9	7.8	1.3
50～70%未満	30.7	8.5	48.5	9.4	36.1	7.7	1.2
70%以上	22.9	3.5	45.0	12.1	23.3	18.3	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	52.1	6.0	21.5	13.6	45.9	15.4	2.2
いない	26.5	8.5	46.5	14.3	33.4	13.7	1.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	32.7	2.7	30.2	7.7	44.0	9.9	1.3
以前よりもやや増えた	29.1	12.4	33.1	17.0	42.4	20.9	3.7
ほぼ同じ	27.5	5.5	44.0	12.0	32.0	15.4	0.3
以前よりやや減った	35.1	12.7	47.2	20.6	35.0	8.3	2.1
以前より減った	35.4	6.1	41.8	10.0	37.3	14.3	1.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	49.4	8.5	27.8	8.7	45.0	17.1	1.6
やや増えた	36.6	9.8	30.2	17.0	39.3	13.1	2.2
ほぼ同じ	25.1	7.8	45.8	14.3	35.0	12.0	1.0
やや減った	24.4	6.7	53.6	16.5	25.0	16.8	0.8
減った	21.7	7.6	64.7	14.1	31.5	13.1	0.1
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	39.0	3.7	35.9	9.9	40.0	19.6	-
やや高くなった	34.5	10.0	36.1	15.0	37.0	17.7	0.1
ほぼ同じ程度である	31.4	3.8	37.4	12.7	37.6	8.5	1.9
やや低くなった	33.1	11.2	45.0	15.7	37.4	13.5	1.6
相当低くなった	26.0	6.6	49.5	12.2	29.1	16.3	2.1
わからない	25.5	16.0	17.2	11.3	56.0	17.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	32.9	7.5	50.9	5.1	19.7	15.6	0.2
どちらかと言えば重要課題	42.6	6.3	19.7	11.4	47.2	18.6	2.4
あまり重要課題ではない	32.8	9.1	43.0	15.2	37.1	11.5	0.4
重要課題ではない	15.0	9.0	67.7	16.1	21.1	12.9	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 6. 今後、メンタルヘルスケアとして検討したいと考えている対策

(%)

	メンタルヘルス対策について衛生委員等での調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決のための計画の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者選任	労働者への教育・研修・情報提供	管理監督者への教育・研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談窓口の整備(社内)	労働者からの相談窓口の整備(社外)
**【全体】**	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	57.1	57.1	28.6	-	-	57.1	28.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	-	0.7	2.5	17.6	0.5	32.9	2.5	0.9
建設業	11.2	5.5	15.7	24.3	33.5	4.7	10.3	24.5	5.3
製造業	19.4	9.7	13.0	23.0	29.3	3.0	11.8	28.7	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	24.7	4.1	4.1	2.6	-	25.9	71.4	-
情報通信業	4.0	3.5	29.7	24.3	27.9	1.0	12.3	16.8	18.5
運輸業、郵便業	12.8	4.1	15.0	15.2	20.8	4.2	9.6	31.3	6.1
卸売業、小売業	4.8	2.0	7.2	18.1	20.0	1.8	13.9	22.7	6.5
金融業、保険業	2.0	6.8	18.8	36.1	27.4	5.0	31.6	24.9	16.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	1.1	7.4	19.6	29.7	2.4	12.0	44.7	14.5
学術研究、専門・技術サービス業	26.3	-	18.3	16.0	26.5	-	10.3	51.7	-
宿泊業、飲食サービス業	3.9	5.0	11.7	12.3	12.1	2.9	7.6	20.5	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	6.5	13.2	17.4	22.8	24.9	1.4	10.7	10.7	4.7
教育、学習支援業	13.3	7.8	16.6	37.5	24.4	3.4	12.5	33.4	6.8
医療、福祉	9.9	10.8	29.3	26.8	31.7	4.3	16.0	32.2	9.9
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10.1	1.1	5.6	36.3	10.5	3.8	11.9	24.0	1.8
その他サービス業(他に分類されないもの)	11.1	12.3	12.6	24.2	18.1	8.5	13.5	22.8	14.7
その他	9.7	37.5	8.1	50.8	81.0	-	1.2	6.8	-
【F7. 企業規模(正社員)】									
30人未満	4.5	2.4	19.0	12.0	17.5	1.9	11.4	22.8	15.9
30~49人	11.4	5.5	15.6	13.8	11.1	-	2.1	24.7	19.5
50~99人	11.3	6.0	12.2	18.8	18.8	2.0	11.6	33.3	7.7
100~299人	11.0	6.0	11.3	23.1	29.3	4.7	16.1	26.8	6.2
300~999人	10.5	8.0	11.7	23.3	22.8	2.0	11.3	18.2	8.4
1,000人以上	10.3	9.3	11.1	22.1	22.1	5.4	16.0	18.8	8.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	4.4	5.2	9.9	19.8	20.2	3.0	16.9	20.9	7.3
30~49人	8.3	2.8	13.2	19.6	20.0	5.7	7.5	20.8	8.7
50~99人	16.6	11.1	17.7	21.6	29.3	3.5	11.3	33.2	8.2
100~299人	22.6	8.1	14.4	25.6	33.8	2.0	11.3	37.5	11.8
300~999人	15.6	7.0	10.8	13.6	15.1	1.1	11.4	18.7	5.6
1,000人以上	5.6	2.8	4.4	4.3	9.9	1.8	-	6.5	3.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	8.4	5.9	10.0	20.0	24.5	2.8	18.2	17.9	6.6
10%未満	11.1	6.7	12.9	21.8	26.8	5.0	7.2	28.2	9.9
10~30%未満	15.3	7.1	14.5	27.3	26.0	3.6	12.2	35.4	11.8
30~50%未満	14.6	8.1	10.5	25.4	27.4	3.0	7.8	29.1	12.7
50~70%未満	9.8	5.3	18.5	13.1	16.4	3.4	9.9	31.7	3.1
70%以上	5.7	4.9	9.2	15.0	18.6	0.9	22.0	15.1	6.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者(いずれかでも)】									
いる	13.7	11.2	20.1	26.4	38.7	3.5	12.7	38.0	7.7
いない	10.1	5.2	10.7	19.8	20.7	3.2	13.4	23.0	8.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	11.3	14.4	11.5	34.2	18.7	8.0	7.5	22.2	4.5
以前よりもやや増えた	12.1	5.4	16.8	29.4	22.7	5.4	16.2	34.3	9.1
ほぼ同じ	9.8	5.7	11.2	17.2	24.3	2.5	12.5	23.0	6.9
以前よりやや減った	12.2	6.6	12.5	22.1	27.5	2.7	15.5	26.9	10.2
以前より減った	9.4	5.1	12.5	15.3	21.6	1.7	11.7	25.4	12.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	12.7	10.6	11.5	25.2	25.3	5.5	16.8	22.1	11.4
やや増えた	10.1	6.1	11.4	21.1	27.8	3.0	14.3	29.3	11.2
ほぼ同じ	11.9	5.6	15.5	22.4	24.2	3.5	11.1	29.1	6.5
やや減った	7.5	7.3	11.3	17.8	19.8	2.5	17.0	21.0	7.1
減った	10.3	1.9	9.8	16.6	19.9	-	5.6	22.1	8.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	18.8	3.3	6.9	30.3	44.0	3.3	17.3	23.2	5.7
やや高くなった	11.6	12.8	15.2	27.3	23.3	5.4	12.0	29.2	8.8
ほぼ同じ程度である	9.6	4.0	10.6	23.2	23.1	3.1	13.3	22.5	10.3
やや低くなった	10.5	4.2	10.7	19.4	26.1	1.6	17.2	25.8	6.9
相当低くなった	10.4	7.1	15.2	15.9	21.2	3.7	8.6	24.5	9.1
わからない	6.0	0.5	17.0	24.6	21.7	3.7	7.9	50.9	3.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性(現在)】									
最重要課題	10.0	11.2	26.2	21.0	34.3	9.0	37.9	28.5	11.1
どちらかと言えば重要課題	13.5	11.3	20.3	30.0	37.3	6.3	15.6	36.4	12.5
あまり重要課題ではない	12.2	5.1	10.1	20.5	21.4	2.1	13.8	25.0	9.4
重要課題ではない	4.8	2.5	6.5	11.2	12.6	1.4	7.1	13.5	2.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	労働者の ストレス の状況な どについて 調査票を 用いて 調査	職場復 帰にお ける支 援	地域産 業保健 セン ターを 活用し た対策 の実施	都道府 県保健 推進セ ンター を活用 した対 策の実 施	医療機 関を活 用した 対策の 実施	他の外 部機関 を活用 した対 策の実 施	その他	メンタ ルヘル ス対策 を検討 する考 えはな い	無回答
<b>**【全体】**</b>	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
<b>【F6. 主たる産業】</b>									
林業	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	34.0	0.2	-	-	-	0.2	-	49.0	-
建設業	8.8	6.5	5.9	4.1	19.5	3.3	5.6	27.7	3.6
製造業	15.5	4.4	5.8	5.7	7.5	2.7	3.3	19.4	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	-	-	-	-	-	-	26.1	-
情報通信業	15.8	5.0	3.5	2.4	4.4	-	7.3	17.9	-
運輸業、郵便業	13.4	4.1	10.5	4.4	10.1	4.8	1.1	22.2	3.3
卸売業、小売業	18.9	3.8	2.6	0.8	11.9	3.5	1.9	29.0	8.2
金融業、保険業	24.3	5.0	-	-	8.5	0.9	0.8	15.2	5.6
不動産業、物品賃貸業	14.6	1.9	5.1	0.6	9.8	3.5	10.1	20.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	24.5	2.1	-	-	14.5	-	9.0	19.3	0.6
宿泊業、飲食サービス業	13.8	2.8	1.0	0.9	5.2	2.6	4.4	40.7	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	26.4	2.0	6.2	-	6.2	-	0.4	23.3	8.2
教育、学習支援業	7.1	8.1	1.4	0.2	4.6	3.0	0.8	23.9	2.7
医療、福祉	31.3	7.8	3.3	2.8	6.6	2.7	1.1	9.8	2.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.5	4.5	-	1.1	1.4	4.9	5.2	13.6	16.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.9	8.1	3.0	7.1	10.3	1.2	1.2	17.8	8.4
その他	37.5	-	-	-	2.5	1.2	-	-	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>									
30人未満	17.3	1.2	1.4	10.5	18.3	0.9	1.2	29.7	0.4
30～49人	7.6	9.6	1.7	1.1	20.8	9.3	3.2	28.4	7.0
50～99人	16.6	5.1	2.7	1.5	5.0	1.8	3.4	26.5	9.5
100～299人	17.0	4.7	5.7	3.1	10.1	3.3	2.3	20.1	5.5
300～999人	20.0	3.9	5.1	2.7	7.9	2.0	2.2	23.9	5.8
1,000人以上	22.4	4.1	2.5	2.3	4.7	2.4	1.4	35.4	2.0
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>									
30人未満	18.3	3.9	2.6	2.5	9.4	2.9	1.6	28.0	5.7
30～49人	17.3	3.4	5.5	1.8	11.6	1.1	4.2	29.7	4.6
50～99人	14.8	7.1	4.5	3.9	9.6	2.7	1.4	18.8	3.8
100～299人	17.6	5.2	8.3	6.2	10.0	5.1	4.8	9.7	4.4
300～999人	15.8	4.4	0.8	0.5	4.1	0.7	0.2	16.6	36.8
1,000人以上	5.4	1.8	-	-	1.1	1.9	11.7	76.1	-
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>									
ほぼ0	16.5	4.5	2.5	2.1	8.2	2.9	4.1	33.2	2.6
10%未満	21.0	6.4	3.7	2.2	10.2	4.7	2.3	16.2	7.4
10～30%未満	16.2	3.6	6.5	6.4	9.8	2.2	0.8	17.4	6.5
30～50%未満	13.9	5.7	3.2	8.1	15.5	5.0	2.9	20.9	2.0
50～70%未満	15.6	3.0	11.0	0.5	11.4	0.6	1.1	27.0	10.7
70%以上	19.7	3.6	0.4	0.3	6.0	1.2	3.8	24.4	7.3
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>									
いる	28.3	7.2	5.3	1.2	10.0	2.3	2.8	9.5	3.4
いない	14.9	4.0	3.9	3.6	9.5	3.0	2.5	26.7	6.3
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>									
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>									
以前よりも増えた	29.2	1.7	6.2	1.1	3.0	2.2	3.7	19.8	3.4
以前よりもやや増えた	15.0	9.4	1.7	6.0	11.9	4.1	1.7	14.5	2.2
ほぼ同じ	13.9	3.6	3.4	2.4	9.4	1.3	3.1	27.5	7.3
以前よりやや減った	20.1	2.3	4.2	0.3	10.2	2.4	2.2	23.2	5.1
以前より減った	20.0	7.9	8.7	8.2	10.4	7.1	2.2	28.5	1.9
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>									
増えた	34.9	5.4	6.5	4.8	6.9	2.9	1.9	21.4	4.1
やや増えた	21.8	6.6	5.1	1.6	13.3	6.6	2.5	17.3	2.1
ほぼ同じ	10.6	4.3	3.1	3.6	10.4	1.8	3.1	24.4	5.5
やや減った	13.9	4.0	3.0	2.9	5.2	0.5	1.9	27.6	10.5
減った	10.2	1.2	5.1	3.4	10.7	1.8	3.4	38.1	2.7
<b>【F10. (a) 売上高】</b>									
相当高くなった	23.2	3.6	5.0	3.3	3.0	3.1	3.3	28.7	-
やや高くなった	19.4	7.4	1.6	1.5	7.5	7.7	1.1	18.5	3.6
ほぼ同じ程度である	19.4	2.9	4.8	0.9	9.9	1.7	1.7	17.9	8.8
やや低くなった	15.2	4.6	4.8	4.2	12.4	2.0	2.9	26.4	4.7
相当低くなった	15.9	3.5	5.0	5.4	8.4	1.5	3.4	30.2	5.6
わからない	38.5	6.8	0.5	-	0.5	1.6	-	22.3	4.5
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>									
最重要課題	17.1	13.8	6.8	8.0	22.4	1.4	1.4	24.8	-
どちらかと言えば重要課題	26.4	6.5	6.4	2.5	9.1	2.4	2.8	4.9	4.2
あまり重要課題ではない	18.9	4.6	4.8	4.6	13.0	4.2	3.0	21.0	3.2
重要課題ではない	4.4	1.3	0.5	0.6	1.7	1.2	1.7	53.5	9.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q13. メンタルヘルスクエアの担い手として重視するのは（複数回答集計）

	人事労務部門	安全衛生委員会	社内のメンタルヘルスクエア専門家、専門委員会、プロジェクト等	職場の上司・同僚	産業医等（健康保健スタッフ）	社外の専門家（カウンセラーなど）	従業員本人の自己管理（セルフヘルスケア）	主治医	労働組合	(%)
**【全体】**	53.3	22.2	17.2	75.2	28.7	26.3	47.1	10.1	4.2	
【F6. 主たる産業】										
林業	56.9	75.6	18.7	81.3	43.1	24.4	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	3.3	1.8	0.8	83.7	2.2	47.8	95.1	15.7	0.2	
建設業	54.5	22.2	10.4	77.6	33.4	25.8	48.2	17.1	4.0	
製造業	54.2	27.4	15.2	76.7	31.4	21.9	46.3	9.4	1.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	43.2	14.3	28.9	62.3	44.7	34.6	40.0	5.9	11.0	
情報通信業	61.3	16.8	14.9	78.1	39.1	23.6	50.8	9.3	-	
運輸業、郵便業	47.2	40.6	15.6	70.2	30.8	26.0	39.9	11.0	4.6	
卸売業、小売業	56.9	18.5	16.6	76.3	25.3	21.6	48.9	7.8	9.2	
金融業、保険業	51.3	9.0	23.5	76.2	30.5	38.9	48.3	8.8	3.9	
不動産業、物品賃貸業	61.5	9.2	15.6	85.2	22.9	40.0	37.9	12.4	5.8	
学術研究、専門・技術サービス業	58.5	27.8	15.5	69.9	29.8	33.1	48.5	12.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	59.1	9.7	18.5	71.6	23.5	21.9	50.7	12.9	9.4	
生活関連サービス業、娯楽業	54.0	32.0	21.6	66.5	17.9	28.0	53.8	6.9	3.4	
教育、学習支援業	29.2	21.3	19.9	68.5	44.0	31.8	54.3	21.3	0.3	
医療、福祉	39.7	25.6	23.4	79.3	17.9	30.4	54.3	17.9	2.4	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	51.1	20.6	24.0	73.7	28.5	17.6	54.6	7.0	1.0	
その他サービス業（他に分類されないもの）	55.6	19.4	20.0	72.3	26.0	37.7	39.5	9.7	0.3	
その他	65.4	32.4	25.7	84.1	29.2	17.3	35.7	5.3	-	
【F7. 企業規模（正社員）】										
30人未満	42.1	17.0	13.4	68.6	20.2	40.8	60.3	11.6	1.8	
30～49人	49.0	17.7	9.0	65.7	28.6	32.6	46.5	24.6	1.2	
50～99人	51.6	27.4	16.8	74.0	23.8	26.3	47.9	7.2	0.8	
100～299人	56.4	24.1	16.1	74.0	28.9	26.7	45.2	8.2	4.6	
300～999人	55.0	21.8	18.2	80.5	30.7	22.0	48.8	11.2	3.8	
1,000人以上	50.6	15.7	22.1	76.3	32.2	25.6	43.2	12.4	9.5	
【F1. 事業所の全社員数】										
30人未満	51.1	17.5	16.0	77.8	22.5	29.1	49.2	11.2	6.5	
30～49人	55.1	21.3	20.4	72.5	27.6	23.4	48.1	11.4	3.7	
50～99人	51.1	26.9	15.7	77.8	33.6	24.8	47.7	7.7	2.1	
100～299人	57.2	29.3	16.9	73.2	36.3	24.5	41.7	9.9	1.9	
300～999人	61.4	24.9	21.4	68.8	32.9	25.3	35.4	9.5	1.2	
1,000人以上	56.6	12.2	25.7	60.3	40.6	13.7	67.7	7.7	10.7	
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】										
ほぼ0	53.0	20.1	15.2	79.3	25.5	26.1	53.1	10.1	3.5	
10%未満	55.9	22.6	17.4	76.8	32.7	22.6	41.3	9.9	5.8	
10～30%未満	50.2	24.1	18.0	72.6	33.1	27.9	45.6	13.1	2.5	
30～50%未満	56.8	18.8	20.1	71.5	27.5	32.3	46.5	8.6	3.1	
50～70%未満	53.8	23.8	15.2	73.0	28.8	28.8	47.4	5.4	2.5	
70%以上	52.5	22.5	17.2	74.2	19.6	27.8	48.1	10.7	6.0	
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】										
いる	56.8	21.0	18.2	77.8	29.5	24.7	48.6	11.8	2.0	
いない	52.4	22.8	16.7	74.8	28.6	27.1	46.4	9.7	4.8	
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】										
取り組んでいる	54.5	23.9	19.5	78.5	34.8	25.9	43.0	8.7	4.3	
取り組んでいない	52.1	19.7	14.1	73.7	22.2	26.8	52.4	12.0	3.9	
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】										
以前よりも増えた	52.5	22.3	21.6	73.5	33.0	26.8	43.0	10.5	8.9	
以前よりもやや増えた	55.5	21.7	18.6	74.9	31.3	26.5	46.0	7.3	3.7	
ほぼ同じ	54.3	21.5	15.7	76.8	26.4	27.3	47.1	10.1	3.7	
以前よりやや減った	54.1	23.5	18.2	73.5	31.0	23.7	49.5	10.7	3.5	
以前より減った	48.9	23.7	15.8	77.2	25.4	29.0	48.1	12.7	4.9	
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】										
増えた	50.0	22.6	24.6	71.7	27.4	33.7	43.1	8.7	6.5	
やや増えた	51.4	20.8	18.3	74.5	33.0	29.9	46.9	13.6	2.2	
ほぼ同じ	60.0	20.5	14.8	77.7	30.1	22.5	48.0	7.2	7.0	
やや減った	48.4	24.6	14.2	76.8	20.7	24.9	55.4	11.9	0.5	
減った	52.1	27.9	12.4	77.4	28.4	20.2	43.6	11.8	1.5	
【F10. (a) 売上高】										
相当高くなった	59.4	28.0	29.5	81.9	25.4	17.4	43.9	5.5	2.7	
やや高くなった	49.4	21.9	16.3	75.2	25.9	31.1	50.7	13.9	7.3	
ほぼ同じ程度である	50.3	21.6	18.7	75.3	33.0	25.7	44.1	8.3	4.5	
やや低くなった	57.1	23.5	17.8	77.1	27.1	26.6	48.0	8.4	2.0	
相当低くなった	55.7	20.3	12.3	72.9	26.9	24.0	47.3	12.4	5.5	
わからない	31.1	15.2	27.2	69.0	59.0	25.7	56.2	13.2	-	
【Q18. メンタルヘルスクエアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】										
最重要課題	51.8	23.6	25.2	78.2	32.4	30.6	39.5	5.2	6.9	
どちらかと言えば重要課題	56.7	23.1	20.3	75.4	32.9	27.7	44.1	8.8	4.7	
あまり重要課題ではない	50.9	21.3	14.0	77.2	26.5	28.0	50.1	12.2	3.9	
重要課題ではない	48.2	20.9	7.5	71.9	13.3	16.7	60.6	11.6	3.1	

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	無回答
**【全体】**	3.6
【F6. 主たる産業】	
林業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	1.3
製造業	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信業	0.6
運輸業、郵便業	2.8
卸売業、小売業	5.1
金融業、保険業	2.2
不動産業、物品賃貸業	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2
宿泊業、飲食サービス業	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.4
教育、学習支援業	2.1
医療、福祉	1.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	4.6
その他	0.4
【F7. 企業規模（正社員）】	
30人未満	4.2
30～49人	4.5
50～99人	5.1
100～299人	4.0
300～999人	1.9
1,000人以上	3.5
【F1. 事業所の全社員数】	
30人未満	4.2
30～49人	4.7
50～99人	2.5
100～299人	2.1
300～999人	5.6
1,000人以上	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】	
ほぼ0	3.2
10%未満	3.2
10～30%未満	2.8
30～50%未満	3.0
50～70%未満	6.1
70%以上	5.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】	
いる	2.3
いない	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】	
取り組んでいる	1.1
取り組んでいない	5.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】	
以前よりも増えた	1.6
以前よりもやや増えた	3.9
ほぼ同じ	4.0
以前よりやや減った	1.7
以前より減った	3.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】	
増えた	3.2
やや増えた	1.8
ほぼ同じ	2.6
やや減った	5.3
減った	6.6
【F10. (a) 売上高】	
相当高くなった	0.1
やや高くなった	2.3
ほぼ同じ程度である	3.5
やや低くなった	3.4
相当低くなった	5.4
わからない	0.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】	
最重要課題	1.6
どちらかと言えば重要課題	1.0
あまり重要課題ではない	3.5
重要課題ではない	11.6



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q13. メンタルヘルスキアの担い手として重視するのは（1番目）

(%)

	人事労務部門	安全衛生委員会	社内のメンタルヘルスキア専門部門、委員会、プロジェクト等	職場の上司・同僚	産業医等（健康保健スタッフ）	社外の専門家（カウンセラーなど）	従業員本人の自己管理（セルフヘルスケア）	主治医	労働組合
**【全体】**	18.6	5.4	5.2	38.3	6.0	5.8	14.6	2.4	0.1
【F6. 主たる産業】									
林業	16.3	35.0	-	24.4	-	24.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.2	0.3	3.1	0.6	14.7	79.4	0.2	-
建設業	16.2	4.4	3.6	34.9	9.7	6.2	20.2	3.4	-
製造業	19.2	5.8	5.4	36.1	8.0	4.0	14.3	3.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	22.1	0.9	6.1	27.3	20.7	0.4	18.9	0.4	-
情報通信業	14.0	4.6	2.6	41.0	6.5	11.7	17.3	1.6	-
運輸業、郵便業	17.1	10.6	3.4	34.7	9.0	6.2	14.1	1.9	0.1
卸売業、小売業	21.0	4.6	5.1	41.2	3.2	5.1	13.4	0.7	0.4
金融業、保険業	17.6	1.1	3.8	47.2	4.9	10.0	11.7	1.6	-
不動産業、物品賃貸業	22.8	-	1.9	51.5	1.7	9.2	7.5	4.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	7.6	1.9	5.5	35.3	2.1	23.5	17.7	6.3	-
宿泊業、飲食サービス業	21.2	2.9	8.0	41.0	3.0	5.8	11.7	1.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	17.7	14.0	13.4	24.1	-	2.6	24.4	0.5	-
教育、学習支援業	6.0	4.8	6.4	25.7	12.0	11.4	25.1	6.4	-
医療、福祉	10.7	8.3	7.5	47.5	4.0	6.4	11.3	2.8	0.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21.6	6.6	3.2	31.7	4.6	4.7	24.3	1.7	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	21.0	6.5	6.9	36.8	5.3	3.2	10.4	5.3	-
その他	22.7	17.8	1.8	34.3	2.1	3.2	16.5	1.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	15.9	4.9	1.5	37.8	1.3	14.0	19.7	0.6	-
30～49人	22.1	5.9	2.3	27.3	1.9	14.8	18.9	2.4	-
50～99人	15.6	5.4	7.5	41.6	3.4	4.3	14.7	2.4	-
100～299人	22.1	6.1	4.2	33.5	7.9	6.0	14.2	2.0	0.0
300～999人	15.5	5.2	5.8	47.3	5.8	4.2	12.2	2.1	0.0
1,000人以上	18.3	3.7	6.5	35.5	6.7	3.9	16.4	4.8	0.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	17.1	5.0	3.6	44.4	5.6	5.8	12.4	2.0	-
30～49人	12.7	4.7	9.5	35.1	5.2	5.9	18.2	3.3	0.8
50～99人	21.5	6.1	5.8	36.6	4.4	4.9	16.1	2.0	-
100～299人	23.3	5.9	5.7	31.3	7.3	6.8	14.0	3.4	0.1
300～999人	19.6	6.2	4.1	34.0	10.8	7.1	10.0	2.5	-
1,000人以上	24.2	0.8	3.6	24.6	7.3	1.2	36.1	0.7	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	16.9	3.8	4.9	40.7	5.5	6.0	16.0	2.5	0.5
10%未満	20.2	6.4	6.1	35.9	6.4	5.1	14.6	1.9	-
10～30%未満	16.8	5.1	3.9	37.2	7.7	7.2	14.8	4.4	0.0
30～50%未満	21.6	5.2	6.6	39.3	5.0	6.2	11.8	1.4	-
50～70%未満	19.2	7.7	3.6	40.0	7.2	4.7	10.4	1.0	-
70%以上	20.6	3.2	6.0	41.3	2.9	5.0	13.9	1.5	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	18.8	4.3	5.6	36.8	6.6	5.8	16.3	3.5	-
いない	18.7	5.8	5.1	39.1	5.8	5.8	13.6	2.1	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	17.0	5.6	5.5	41.1	7.5	4.9	14.2	3.0	-
取り組んでいない	21.0	4.9	4.9	35.5	4.6	6.1	15.2	1.7	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	20.5	6.4	7.1	33.3	9.6	9.6	7.8	2.8	1.2
以前よりもやや増えた	17.5	5.7	6.4	39.3	6.1	6.4	12.5	2.3	0.0
ほぼ同じ	20.5	4.8	3.9	39.0	5.7	6.3	13.6	2.3	0.0
以前よりやや減った	19.2	5.7	6.8	37.0	5.9	3.6	17.8	2.1	-
以前より減った	13.1	5.7	3.6	42.2	4.4	5.2	18.6	3.2	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	20.1	5.5	7.5	35.3	5.1	6.1	14.8	2.3	-
やや増えた	17.7	4.2	6.1	38.8	5.4	10.0	12.7	2.9	0.4
ほぼ同じ	22.2	5.1	4.2	40.1	6.2	4.7	12.9	2.1	-
やや減った	9.9	8.0	4.6	42.4	6.0	2.9	18.4	2.5	-
減った	17.6	5.3	2.9	33.2	9.5	2.2	20.1	2.5	0.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	18.4	11.1	12.4	26.4	6.2	5.5	19.2	0.7	-
やや高くなった	15.1	5.3	5.4	40.7	5.2	8.0	15.8	2.2	0.0
ほぼ同じ程度である	18.3	5.2	5.0	40.5	8.2	5.6	11.9	1.7	-
やや低くなった	21.3	5.8	5.1	37.4	3.8	5.5	15.1	2.1	0.4
相当低くなった	19.2	3.4	3.0	38.2	6.8	4.8	15.4	3.7	-
わからない	7.3	8.6	13.9	13.4	9.4	6.5	34.7	6.1	-
【Q18. メンタルヘルスキアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	22.2	5.3	5.7	35.4	6.5	9.8	12.1	1.4	-
どちらかと言えば重要課題	19.6	5.5	6.8	38.7	6.9	5.7	13.1	2.7	0.0
あまり重要課題ではない	15.0	5.2	4.4	42.1	6.2	5.9	15.3	2.2	0.4
重要課題ではない	22.1	5.4	0.6	30.1	2.1	4.3	22.1	1.7	-



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	無回答
**【全体】**	3.6
【F6. 主たる産業】	
林業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	1.3
製造業	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信業	0.6
運輸業、郵便業	2.8
卸売業、小売業	5.1
金融業、保険業	2.2
不動産業、物品賃貸業	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2
宿泊業、飲食サービス業	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.4
教育、学習支援業	2.1
医療、福祉	1.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	4.6
その他	0.4
【F7. 企業規模（正社員）】	
30人未満	4.2
30～49人	4.5
50～99人	5.1
100～299人	4.0
300～999人	1.9
1,000人以上	3.5
【F1. 事業所の全社員数】	
30人未満	4.2
30～49人	4.7
50～99人	2.5
100～299人	2.1
300～999人	5.6
1,000人以上	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】	
ほぼ0	3.2
10%未満	3.2
10～30%未満	2.8
30～50%未満	3.0
50～70%未満	6.1
70%以上	5.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】	
いる	2.3
いない	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】	
取り組んでいる	1.1
取り組んでいない	5.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】	
以前よりも増えた	1.6
以前よりもやや増えた	3.9
ほぼ同じ	4.0
以前よりやや減った	1.7
以前より減った	3.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】	
増えた	3.2
やや増えた	1.8
ほぼ同じ	2.6
やや減った	5.3
減った	6.6
【F10. (a) 売上高】	
相当高くなった	0.1
やや高くなった	2.3
ほぼ同じ程度である	3.5
やや低くなった	3.4
相当低くなった	5.4
わからない	0.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】	
最重要課題	1.6
どちらかと言えば重要課題	1.0
あまり重要課題ではない	3.5
重要課題ではない	11.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q14. メンタルヘルスケアにおける職場の上司の役割

(%)

	定期的な面談等で積極的に部下のメンタルヘルスケアを行うよう指示	定期的ではないが、部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示	その他の役割	特段の役割を定めていない	無回答
**【全体】**	12.0	60.4	0.3	25.3	1.9
【F6. 主たる産業】					
林業	40.6	35.0	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	35.7	-	63.8	-
建設業	8.6	63.8	-	26.6	1.0
製造業	9.4	61.0	1.1	25.8	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	67.6	-	14.8	3.1
情報通信業	15.8	72.0	0.1	12.1	-
運輸業、郵便業	10.4	57.0	0.1	31.0	1.4
卸売業、小売業	9.7	59.2	-	28.6	2.4
金融業、保険業	27.7	61.8	-	10.4	0.2
不動産業、物品賃貸業	10.3	59.0	-	30.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	10.5	80.7	-	8.5	0.3
宿泊業、飲食サービス業	12.6	47.8	-	39.6	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	28.5	39.5	-	22.8	9.1
教育、学習支援業	7.4	61.7	-	28.9	2.0
医療、福祉	16.3	63.0	0.1	19.8	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.4	74.9	-	13.6	0.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.8	60.5	0.0	23.7	2.0
その他	1.1	76.5	6.6	14.0	1.8
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	13.1	43.9	0.0	41.8	1.2
30～49人	10.4	41.9	-	40.5	7.3
50～99人	9.1	56.6	-	32.3	2.0
100～299人	11.3	60.3	0.7	26.2	1.4
300～999人	12.9	65.4	0.0	19.4	2.3
1,000人以上	15.2	67.0	0.3	16.5	1.0
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	12.0	58.4	-	28.0	1.6
30～49人	8.0	63.2	-	26.3	2.4
50～99人	14.2	60.4	1.6	21.8	2.0
100～299人	13.2	61.9	0.2	23.8	0.8
300～999人	11.4	64.8	0.1	17.5	6.2
1,000人以上	10.7	58.1	0.1	30.8	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	11.0	57.4	-	29.5	2.1
10%未満	11.7	66.3	0.0	21.0	1.0
10～30%未満	10.1	62.1	1.3	24.0	2.5
30～50%未満	15.4	56.7	0.4	26.1	1.5
50～70%未満	12.4	56.3	-	26.0	5.3
70%以上	16.0	58.5	0.0	25.3	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	12.7	66.8	1.0	18.5	1.0
いない	11.9	58.6	0.1	27.3	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	17.0	73.3	0.2	8.8	0.7
取り組んでいない	6.7	45.7	0.5	44.1	3.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	14.8	57.7	0.0	26.4	1.1
以前よりもやや増えた	12.0	68.9	0.2	17.9	1.1
ほぼ同じ	12.1	59.2	0.7	26.1	2.0
以前よりやや減った	12.4	60.0	0.1	26.1	1.4
以前より減った	9.6	58.1	0.0	31.7	0.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	13.8	59.5	0.0	25.3	1.3
やや増えた	16.7	60.6	0.1	21.8	0.7
ほぼ同じ	9.2	62.3	0.8	25.9	1.9
やや減った	8.2	60.6	0.1	30.7	0.3
減った	10.8	61.4	0.0	23.9	3.9
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	10.1	56.4	-	29.2	4.2
やや高くなった	15.8	60.8	1.3	20.9	1.2
ほぼ同じ程度である	12.9	61.1	0.0	24.0	2.0
やや低くなった	11.3	61.9	0.2	24.7	1.9
相当低くなった	8.8	56.2	0.0	33.4	1.6
わからない	3.0	79.2	0.2	17.3	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	34.9	56.4	0.1	8.2	0.4
どちらかと言えば重要課題	13.7	70.8	0.6	14.2	0.6
あまり重要課題ではない	7.3	59.4	0.0	32.0	1.3
重要課題ではない	5.2	24.0	0.0	66.2	4.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q15. メンタルヘルスケアに関わりプライバシーの取り扱いルールを決めているか

(%)

	規程や方針・計画等でルールが定められている	プライバシー情報全般に関して定めたルールでカバーしている	特段のルールはないが、気を付けて対応するように求めている	ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない	無回答
**【全体】**	5.6	28.1	46.2	18.2	1.9
【F6. 主たる産業】					
林業	-	43.1	56.9	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.9	51.5	47.6	-
建設業	7.5	26.4	46.1	19.1	0.8
製造業	3.8	23.0	52.5	19.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	23.6	29.6	40.8	3.0	3.0
情報通信業	7.7	49.4	37.3	5.7	-
運輸業、郵便業	2.3	20.7	52.6	23.4	1.0
卸売業、小売業	5.5	27.5	41.6	22.2	3.1
金融業、保険業	16.2	38.6	38.1	5.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	2.2	27.8	49.9	20.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.4	49.5	35.6	12.4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	1.2	19.5	46.3	32.3	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	26.7	38.8	34.0	0.2
教育、学習支援業	3.4	39.2	47.3	9.1	1.0
医療、福祉	3.3	38.9	48.8	7.5	1.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	39.9	41.8	7.6	1.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.3	32.2	45.6	14.5	2.5
その他	-	29.8	57.7	12.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	2.6	17.6	40.2	38.7	0.9
30～49人	4.2	21.4	37.4	30.5	6.5
50～99人	3.0	15.5	49.9	29.9	1.7
100～299人	4.5	22.8	52.5	18.0	2.2
300～999人	5.8	37.8	45.6	10.0	0.8
1,000人以上	12.6	44.0	30.6	11.2	1.5
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	5.7	24.8	47.2	20.9	1.4
30～49人	4.8	28.9	39.6	24.7	1.9
50～99人	1.9	28.0	52.8	15.3	2.0
100～299人	7.2	28.2	49.6	13.3	1.8
300～999人	11.0	41.9	33.8	9.5	3.9
1,000人以上	10.0	58.7	15.4	15.3	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	5.1	22.6	49.5	21.8	0.9
10%未満	5.5	30.1	49.7	13.6	1.1
10～30%未満	5.7	28.6	43.9	19.0	2.8
30～50%未満	6.8	28.1	45.2	18.0	1.9
50～70%未満	4.4	29.3	44.2	18.7	3.4
70%以上	6.9	30.1	40.0	20.9	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	8.2	35.1	49.3	6.9	0.5
いない	4.7	25.5	45.4	22.0	2.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	10.2	39.2	46.6	3.1	0.9
取り組んでいない	0.4	14.7	46.0	36.1	2.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	7.4	36.8	39.5	15.0	1.3
以前よりもやや増えた	6.2	32.1	49.2	11.1	1.4
ほぼ同じ	5.8	26.1	46.3	20.1	1.7
以前よりやや減った	5.3	26.5	48.9	18.2	1.1
以前より減った	3.6	27.9	42.9	24.3	1.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.6	29.5	45.9	15.0	1.0
やや増えた	6.9	34.0	44.0	13.8	1.4
ほぼ同じ	4.2	27.9	48.8	17.3	1.8
やや減った	3.4	24.7	44.6	27.0	0.3
減った	4.7	18.3	48.9	26.1	2.0
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	8.5	36.5	29.7	20.5	4.7
やや高くなった	3.9	34.2	47.1	14.3	0.5
ほぼ同じ程度である	9.7	28.1	42.7	16.8	2.7
やや低くなった	4.3	27.1	48.9	17.9	1.7
相当低くなった	3.7	21.7	47.2	25.3	2.1
わからない	2.8	45.1	45.3	6.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	22.9	32.6	38.5	0.6	5.4
どちらかと言えば重要課題	6.8	37.4	48.5	6.9	0.5
あまり重要課題ではない	2.6	21.2	51.7	23.5	1.0
重要課題ではない	0.3	7.2	26.4	63.9	2.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q16. ①メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱うことが出来る者の範囲（本人の同意がない場合）

(%)

	社外の相 談窓口担 当者	産業医 等（産 業保健 スタッ フ）	衛生管 理者	人事労 務担当 者	本人の 上司	経営層	同じ課 内・部 内の従 業員	その他	無回答
**【全体】**	8.2	25.5	11.2	51.8	52.8	22.5	5.7	3.8	11.6
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	24.4	18.7	48.8	24.4	-	16.3	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1.4	0.6	4.5	36.2	3.0	14.7	0.7	47.4
建設業	6.4	26.2	13.4	55.5	57.1	27.0	4.8	3.0	9.4
製造業	9.4	32.3	13.2	56.4	51.6	27.4	4.0	4.2	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	42.9	2.4	48.6	45.1	12.3	3.1	0.4	16.1
情報通信業	17.1	38.0	16.7	72.5	55.6	24.7	2.2	1.4	3.9
運輸業、郵便業	3.6	22.3	16.1	41.0	58.1	19.6	6.1	3.5	14.3
卸売業、小売業	7.5	20.3	11.8	48.6	52.3	21.1	7.5	4.2	12.3
金融業、保険業	9.5	23.6	5.0	58.0	49.7	17.5	5.6	2.2	13.3
不動産業、物品賃貸業	19.9	22.2	9.6	59.5	54.0	30.4	6.1	5.4	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	24.1	43.2	16.6	47.5	48.0	13.5	0.9	1.3	11.8
宿泊業、飲食サービス業	6.6	11.2	2.2	49.7	43.2	16.1	13.6	4.6	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	5.1	8.7	5.6	39.9	49.6	8.1	6.2	7.3	15.8
教育、学習支援業	3.7	41.0	6.2	40.5	55.6	22.7	2.2	2.7	11.9
医療、福祉	4.5	22.2	10.8	46.3	64.7	23.8	4.5	4.5	13.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.5	24.4	13.0	68.8	50.5	22.6	4.3	3.1	9.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.4	26.0	9.1	51.8	53.3	23.2	4.2	4.6	10.8
その他	3.7	14.4	9.8	65.0	69.5	15.9	15.9	11.6	9.2
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	5.3	15.2	5.6	28.7	47.4	17.6	10.0	9.7	17.0
30～49人	2.3	23.6	10.5	36.6	27.1	18.5	5.9	3.1	29.0
50～99人	5.2	16.1	12.7	50.4	52.0	29.1	5.2	4.7	17.0
100～299人	6.5	24.6	12.5	52.0	54.0	27.0	6.2	3.3	11.0
300～999人	11.4	28.4	11.3	58.9	53.4	19.2	4.3	3.1	7.3
1,000人以上	12.8	36.7	8.8	53.2	56.9	12.6	5.6	3.7	8.9
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	7.1	16.4	6.9	45.7	51.2	19.8	5.9	5.8	13.8
30～49人	5.7	28.1	8.6	51.4	59.2	20.6	4.3	3.3	11.3
50～99人	8.0	27.6	16.1	52.8	54.4	24.6	8.4	2.7	9.5
100～299人	8.5	32.7	17.7	62.3	53.6	29.7	4.1	2.0	9.2
300～999人	14.0	45.9	13.3	61.9	43.9	21.6	1.4	1.8	12.7
1,000人以上	24.7	54.6	15.3	58.5	48.9	15.1	4.4	0.8	1.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	9.1	19.8	10.1	47.9	54.3	19.8	6.7	3.3	11.4
10%未満	8.9	34.8	14.4	55.4	54.1	26.4	4.1	2.8	9.6
10～30%未満	5.9	24.8	11.6	54.1	52.2	25.7	5.8	4.8	12.2
30～50%未満	7.7	25.1	10.7	54.2	52.6	21.8	5.3	5.5	11.8
50～70%未満	6.2	20.7	9.6	45.4	46.3	19.9	9.9	4.5	18.4
70%以上	10.6	20.6	7.6	51.4	52.3	16.7	4.7	4.1	9.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	11.5	34.6	13.4	67.9	59.5	30.4	4.8	1.4	5.0
いない	7.0	22.5	10.6	46.6	50.5	19.8	6.0	4.7	13.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	11.6	36.1	15.1	59.7	54.4	22.5	3.4	3.0	6.5
取り組んでいない	3.8	13.4	7.2	43.4	51.3	22.0	7.9	4.8	17.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	13.1	32.0	17.0	51.1	58.3	24.4	6.6	2.9	5.4
以前よりもやや増えた	8.7	29.8	14.6	53.7	52.6	21.9	2.9	2.9	9.5
ほぼ同じ	8.1	24.3	10.6	51.6	53.5	22.0	7.2	3.2	12.3
以前よりやや減った	7.6	23.5	9.8	55.3	52.1	25.5	5.2	4.3	10.5
以前より減った	6.3	23.6	7.9	47.0	50.8	19.6	5.2	7.0	13.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	7.1	27.3	9.9	48.3	52.0	15.4	5.0	4.3	10.2
やや増えた	11.4	28.5	11.8	52.4	53.9	27.3	5.7	4.3	6.9
ほぼ同じ	6.9	26.7	12.8	58.6	55.7	24.1	6.9	2.6	10.9
やや減った	7.1	16.9	8.6	51.0	50.5	23.6	5.4	5.3	15.6
減った	9.0	25.3	12.6	39.8	49.7	19.2	0.8	4.5	16.2
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	8.8	31.9	10.8	50.3	54.5	22.7	1.6	2.7	12.9
やや高くなった	6.2	27.0	10.9	51.5	59.8	23.2	6.5	1.7	5.9
ほぼ同じ程度である	8.8	28.0	11.3	54.5	49.3	23.4	4.7	2.4	11.4
やや低くなった	10.0	23.4	10.8	53.2	51.7	22.7	7.2	5.5	10.9
相当低くなった	7.3	22.1	12.2	47.1	50.0	21.3	4.6	5.5	16.9
わからない	3.4	47.5	13.0	33.4	64.2	17.3	1.3	4.3	5.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	14.1	46.0	18.8	61.2	58.1	19.8	7.4	1.4	5.3
どちらかと言えば重要課題	9.9	31.4	12.2	58.5	55.0	23.3	5.0	3.0	6.7
あまり重要課題ではない	5.5	19.6	10.0	49.0	56.9	25.4	6.5	3.2	10.9
重要課題ではない	5.1	6.1	3.5	28.4	34.3	10.6	6.1	11.2	31.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q16. ②メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱うことが出来る者の範囲（本人の同意がある場合）

(%)

	社外の相 談窓口担 当者	産業医 等（産 業保健 スタッ フ）	衛生管 理者	人事労 務担当 者	本人の 上司	経営層	同じ課 内・部 内の従 業員	その他	無回答
<b>**【全体】**</b>	16.5	37.6	17.8	64.0	66.4	30.9	19.0	3.8	11.2
<b>【F6. 主たる産業】</b>									
林業	-	-	24.4	43.1	24.4	24.4	-	16.3	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1.7	2.8	1.2	4.6	37.1	3.2	16.0	0.7	47.4
建設業	15.5	36.4	20.2	62.5	67.4	30.2	18.9	2.7	9.1
製造業	20.4	43.0	21.0	66.5	69.7	35.0	21.1	4.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11.0	47.8	7.4	69.1	73.6	20.2	13.9	4.5	13.7
情報通信業	20.9	62.8	33.8	72.8	72.6	36.8	25.3	1.6	2.3
運輸業、郵便業	11.6	37.5	22.9	48.4	64.3	27.0	13.4	2.4	14.1
卸売業、小売業	13.5	34.1	15.6	64.1	64.2	34.1	17.8	4.2	13.4
金融業、保険業	22.3	39.5	16.5	74.8	68.0	25.1	22.5	1.2	11.3
不動産業、物品賃貸業	27.3	32.9	13.4	69.8	72.8	36.1	18.7	5.4	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	14.7	37.2	20.6	59.8	74.3	19.2	16.7	0.3	8.3
宿泊業、飲食サービス業	10.8	20.1	4.3	60.1	52.9	19.1	16.8	4.2	12.6
生活関連サービス業、娯楽業	7.3	11.3	10.0	44.3	69.3	16.4	12.3	7.5	16.1
教育、学習支援業	11.7	48.0	11.9	59.5	76.2	30.5	26.0	3.2	11.5
医療、福祉	11.5	30.4	16.1	58.9	72.1	34.7	18.8	5.1	13.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.7	52.8	25.3	77.7	61.3	25.2	33.6	4.2	8.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	19.5	37.6	15.1	69.4	62.5	29.3	17.5	4.3	8.2
その他	28.0	22.2	16.1	46.3	76.2	15.9	16.3	21.4	6.6
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>									
30人未満	15.9	25.5	10.1	48.9	52.5	20.4	17.1	9.9	13.9
30～49人	12.0	27.3	10.5	41.0	35.7	19.2	10.4	5.4	29.5
50～99人	12.1	25.6	15.2	55.6	61.2	37.9	17.8	4.4	17.2
100～299人	14.1	36.9	17.9	62.6	65.4	35.5	19.1	3.1	11.5
300～999人	18.3	43.4	22.4	73.5	74.4	31.9	19.2	3.0	6.8
1,000人以上	25.8	49.2	16.8	71.4	72.8	17.6	22.4	3.6	6.1
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>									
30人未満	14.8	26.9	12.3	60.0	61.5	26.8	19.9	5.5	12.7
30～49人	12.7	37.1	14.7	68.7	68.3	34.1	18.5	2.8	9.3
50～99人	14.3	44.1	23.8	60.4	67.1	32.9	18.7	3.1	9.7
100～299人	22.1	48.1	26.1	70.2	71.7	38.0	18.2	2.0	9.6
300～999人	20.7	56.8	23.9	72.4	74.2	30.0	15.4	2.5	12.3
1,000人以上	36.0	65.1	11.5	74.6	82.3	27.0	16.9	1.1	11.3
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>									
ほぼ0	14.1	34.4	16.5	61.2	66.6	30.0	20.8	3.6	11.1
10%未満	19.0	46.2	22.0	69.6	69.8	36.8	17.5	3.0	9.6
10～30%未満	16.0	36.4	17.1	65.2	70.6	34.7	21.8	4.9	9.4
30～50%未満	21.6	37.2	17.6	67.7	66.2	26.5	16.8	3.2	11.0
50～70%未満	11.9	31.4	15.3	55.8	57.8	24.6	15.5	4.7	16.9
70%以上	16.2	33.1	14.9	59.0	58.5	21.9	19.5	3.9	10.9
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>									
いる	20.4	49.7	23.6	78.2	77.0	40.5	24.8	1.9	3.7
いない	15.2	33.7	15.9	59.5	63.2	27.8	17.2	4.4	13.0
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>									
取り組んでいる	23.0	54.0	26.0	73.7	75.7	34.6	19.5	2.6	5.5
取り組んでいない	9.9	19.5	8.8	53.3	56.0	27.0	18.1	5.3	17.3
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>									
以前よりも増えた	19.5	44.9	23.3	68.3	75.5	37.3	18.2	2.0	5.6
以前よりもやや増えた	18.1	42.7	21.4	68.8	66.4	27.9	20.9	2.4	7.4
ほぼ同じ	15.5	36.1	18.1	62.2	67.2	30.4	19.7	3.5	12.3
以前よりやや減った	17.9	35.9	14.4	65.8	66.3	34.6	18.2	3.8	10.3
以前より減った	14.2	35.7	14.9	60.9	61.5	28.1	17.7	7.4	13.0
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>									
増えた	15.5	36.6	16.5	63.5	64.0	20.6	19.2	4.1	10.6
やや増えた	22.2	42.1	18.6	67.5	70.3	35.9	18.7	3.6	5.7
ほぼ同じ	14.5	39.6	20.2	68.5	68.7	34.2	21.5	2.8	11.3
やや減った	14.7	29.9	14.1	62.9	66.7	31.4	19.1	5.1	13.6
減った	15.0	36.8	17.0	47.5	60.3	31.4	13.5	5.7	13.9
<b>【F10. (a) 売上高】</b>									
相当高くなった	27.6	38.0	18.6	57.4	59.8	30.7	15.4	2.7	13.3
やや高くなった	19.5	37.6	17.6	65.0	70.7	32.6	19.2	1.9	5.8
ほぼ同じ程度である	16.3	40.7	19.5	67.4	65.4	29.8	18.5	2.2	12.7
やや低くなった	15.3	36.6	17.2	65.3	68.4	32.8	21.1	5.0	8.8
相当低くなった	15.5	34.0	16.8	57.2	60.1	29.9	16.1	5.8	17.4
わからない	8.6	51.5	16.9	71.0	85.6	25.3	15.7	3.0	1.5
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>									
最重要課題	25.4	63.2	36.2	81.2	81.1	31.8	22.6	2.1	3.3
どちらかと言えば重要課題	18.6	47.0	21.5	72.1	71.1	33.4	20.6	2.7	6.3
あまり重要課題ではない	14.2	29.2	13.5	60.6	67.1	32.5	17.5	3.2	10.9
重要課題ではない	9.2	9.3	3.5	34.1	41.0	15.1	17.3	11.5	31.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q17. 社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査を行っているか  
(%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	19.1	78.8	2.1
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.4	98.3	0.2
建設業	28.4	70.4	1.3
製造業	20.3	77.0	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	39.7	58.7	1.6
情報通信業	34.9	64.3	0.7
運輸業、郵便業	15.8	81.5	2.7
卸売業、小売業	12.2	86.2	1.6
金融業、保険業	29.2	68.6	2.2
不動産業、物品賃貸業	21.8	78.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	28.6	71.2	0.3
宿泊業、飲食サービス業	5.0	92.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	11.8	79.5	8.7
教育、学習支援業	15.7	82.2	2.2
医療、福祉	13.0	85.2	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35.8	63.0	1.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	23.4	74.7	1.9
その他	25.9	74.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	15.8	80.9	3.3
30～49人	2.4	96.8	0.7
50～99人	11.3	86.1	2.6
100～299人	14.4	82.9	2.8
300～999人	23.7	75.3	1.1
1,000人以上	37.4	61.5	1.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	16.0	83.3	0.7
30～49人	19.7	77.4	2.9
50～99人	16.6	81.2	2.3
100～299人	22.5	75.2	2.3
300～999人	29.3	67.3	3.4
1,000人以上	42.5	46.5	11.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	14.3	84.1	1.6
10%未満	22.9	75.0	2.1
10～30%未満	21.6	77.2	1.2
30～50%未満	17.4	80.1	2.5
50～70%未満	17.7	81.3	1.0
70%以上	18.9	79.7	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	26.3	72.9	0.8
いない	16.8	81.1	2.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	32.3	66.7	1.0
取り組んでいない	4.6	93.5	1.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	22.7	76.2	1.1
以前よりもやや増えた	20.6	76.9	2.6
ほぼ同じ	19.1	79.7	1.2
以前よりやや減った	17.8	79.7	2.5
以前より減った	18.0	79.0	3.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	22.5	74.6	2.9
やや増えた	25.5	73.2	1.3
ほぼ同じ	17.0	81.9	1.1
やや減った	12.9	85.5	1.6
減った	13.1	84.9	2.0
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	21.4	77.4	1.2
やや高くなった	21.3	78.0	0.8
ほぼ同じ程度である	20.8	75.9	3.3
やや低くなった	19.5	78.9	1.5
相当低くなった	13.2	84.8	2.0
わからない	40.7	58.9	0.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	44.8	54.5	0.7
どちらかと言えば重要課題	23.7	74.8	1.5
あまり重要課題ではない	9.4	88.8	1.9
重要課題ではない	5.9	93.0	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問17- 1. 社員のストレス状況についての調査は、どのような時期に行うか

(%)

	定期健康 診断実施 時	定期健康 診断時 ではないが、 定期的	プロジェ クトの 立ち上げ など、社 内で大き な動きが あった後	各人の 異動か 一定時 間経過 後	長時間 の残業 が発生 したと きに実 施	その他	無回答
**【全体】**	28.7	49.9	3.0	4.8	7.7	12.4	0.8
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	7.7	-	-	-	92.3	-
建設業	36.5	48.4	5.5	-	7.4	12.6	-
製造業	28.1	50.9	1.9	5.1	10.6	7.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	71.1	30.2	0.7	3.0	0.3	13.3	0.3
情報通信業	42.2	32.1	5.1	3.7	12.1	12.7	1.6
運輸業、郵便業	31.6	32.7	4.7	3.6	9.0	21.9	-
卸売業、小売業	29.4	47.9	4.5	6.1	11.8	14.4	-
金融業、保険業	16.6	65.6	0.8	6.5	0.1	17.0	-
不動産業、物品賃貸業	44.6	54.4	-	9.0	-	10.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	31.2	63.5	8.0	3.3	6.1	2.6	-
宿泊業、飲食サービス業	41.5	43.0	1.2	10.7	2.5	2.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	54.5	45.5	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	46.3	42.2	-	1.6	3.9	9.2	-
医療、福祉	37.2	38.4	7.1	5.1	0.3	14.5	2.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	33.3	31.1	0.8	24.9	3.8	7.6	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	11.8	61.6	1.9	2.0	7.5	14.0	5.3
その他	8.1	54.9	4.4	-	-	37.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	22.5	49.4	-	5.6	-	22.7	-
30～49人	1.7	40.8	40.7	-	-	11.6	5.3
50～99人	33.2	37.8	0.1	9.6	7.0	14.0	0.1
100～299人	31.0	47.0	3.1	3.8	11.2	12.6	2.0
300～999人	27.0	51.5	2.7	5.4	4.4	12.6	0.4
1,000人以上	28.0	55.0	4.0	3.8	9.7	10.2	0.1
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	26.4	60.5	0.2	7.8	2.0	10.0	1.6
30～49人	18.2	46.4	10.2	4.7	10.4	19.4	0.2
50～99人	32.0	38.9	3.7	0.4	10.1	19.0	-
100～299人	31.1	44.4	2.6	5.2	15.2	9.1	-
300～999人	41.1	38.6	3.6	1.7	6.8	13.9	0.1
1,000人以上	27.7	68.0	1.3	0.9	2.7	3.4	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	32.1	43.4	2.1	8.5	8.0	13.4	0.5
10%未満	28.0	55.6	2.3	4.6	8.4	11.5	1.1
10～30%未満	23.1	58.1	1.3	4.1	6.3	9.9	-
30～50%未満	28.3	46.3	2.6	1.2	11.2	11.1	3.7
50～70%未満	32.8	42.7	8.0	4.4	0.7	15.4	-
70%以上	32.2	36.5	6.7	4.4	10.3	18.8	0.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	31.6	47.0	4.5	5.0	7.2	12.7	0.4
いない	27.1	51.6	2.1	4.7	8.0	12.3	1.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	28.5	49.5	2.9	4.0	7.4	13.0	0.9
取り組んでいない	32.1	52.3	0.9	9.5	10.9	7.4	0.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	32.0	36.1	2.1	8.7	16.0	12.2	-
以前よりもやや増えた	23.8	58.8	3.9	2.5	7.4	12.9	0.7
ほぼ同じ	35.2	46.4	2.3	6.4	4.1	12.1	1.6
以前よりやや減った	21.7	55.1	4.4	4.2	9.5	11.1	-
以前より減った	22.0	52.5	2.2	1.0	10.3	15.8	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	30.7	46.3	5.3	6.3	5.3	13.6	0.3
やや増えた	24.2	56.8	3.7	3.1	6.2	11.4	0.1
ほぼ同じ	29.4	49.4	0.6	6.9	9.5	12.4	2.3
やや減った	29.4	45.9	3.7	4.3	9.1	10.7	0.1
減った	41.0	37.6	0.8	-	15.2	14.3	-
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	11.2	22.8	24.1	5.2	36.2	1.8	-
やや高くなった	35.2	50.6	2.6	4.3	10.3	12.0	-
ほぼ同じ程度である	24.5	52.3	2.2	5.3	5.3	12.4	2.7
やや低くなった	27.8	55.4	2.7	6.2	4.9	9.5	0.1
相当低くなった	32.2	41.0	2.4	2.1	12.1	15.8	0.1
わからない	15.4	28.4	-	-	1.1	55.6	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	28.0	53.2	1.5	8.7	4.1	12.0	0.1
どちらかと言えば重要課題	26.1	50.2	4.0	4.8	9.2	11.5	1.2
あまり重要課題ではない	34.7	44.7	1.4	4.2	6.3	20.4	-
重要課題ではない	19.1	63.4	-	-	5.1	17.1	0.7



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問17- 2. 調査に当たって、あらかじめ労働者の同意を取っているか

(%)

	同意をとっている	同意は取っていない	無回答
**【全体】**	50.0	48.0	2.0
【F6. 主たる産業】			
林業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7.7	92.3	-
建設業	52.1	45.8	2.1
製造業	55.9	43.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	79.4	-
情報通信業	38.9	61.1	-
運輸業、郵便業	37.6	61.7	0.7
卸売業、小売業	74.3	25.0	0.7
金融業、保険業	44.8	55.0	0.2
不動産業、物品賃貸業	33.6	52.0	14.4
学術研究、専門・技術サービス業	39.3	52.0	8.7
宿泊業、飲食サービス業	33.7	66.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	49.3	50.7	-
教育、学習支援業	57.1	42.9	-
医療、福祉	38.9	60.7	0.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23.7	75.5	0.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	37.2	52.1	10.7
その他	8.8	91.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	34.3	39.9	25.9
30～49人	37.7	52.0	10.3
50～99人	38.9	60.9	0.1
100～299人	53.1	46.3	0.6
300～999人	49.7	49.2	1.2
1,000人以上	53.4	45.7	1.0
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	51.9	43.7	4.4
30～49人	54.1	44.2	1.7
50～99人	42.8	57.2	0.1
100～299人	51.2	48.2	0.6
300～999人	36.2	62.7	1.1
1,000人以上	63.1	36.3	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	46.1	52.7	1.2
10%未満	51.5	48.1	0.4
10～30%未満	55.7	44.1	0.2
30～50%未満	49.0	50.8	0.1
50～70%未満	51.9	43.7	4.5
70%以上	36.7	51.5	11.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	43.9	55.2	0.9
いない	53.3	44.0	2.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	47.7	50.3	1.9
取り組んでいない	65.3	32.7	2.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	61.3	36.9	1.8
以前よりもやや増えた	53.4	46.5	0.2
ほぼ同じ	39.5	56.7	3.8
以前よりやや減った	60.1	39.3	0.6
以前より減った	51.0	47.5	1.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	56.0	42.6	1.4
やや増えた	50.7	44.7	4.6
ほぼ同じ	48.7	51.1	0.2
やや減った	35.0	63.7	1.3
減った	47.2	52.8	-
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	49.2	50.8	-
やや高くなった	49.9	44.1	5.9
ほぼ同じ程度である	46.8	53.0	0.2
やや低くなった	49.7	48.6	1.7
相当低くなった	49.9	48.4	1.7
わからない	86.1	13.9	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	62.9	36.9	0.2
どちらかと言えば重要課題	46.2	50.9	2.9
あまり重要課題ではない	50.4	49.3	0.3
重要課題ではない	82.5	17.5	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけ

(%)

	最重要課題	どちらかと言えば重要課題	あまり重要課題ではない	重要課題ではない	無回答
**【全体】**	5.5	48.8	31.7	11.3	2.8
【F6. 主たる産業】					
林業	-	43.1	16.3	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	17.8	65.6	16.4	0.2
建設業	3.3	52.2	29.0	11.9	3.5
製造業	4.7	44.4	35.7	11.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5.1	62.7	25.8	2.8	3.6
情報通信業	10.3	65.7	19.1	3.8	1.2
運輸業、郵便業	5.5	40.9	37.8	12.5	3.3
卸売業、小売業	4.1	45.1	33.2	15.5	2.2
金融業、保険業	15.1	69.0	11.9	1.6	2.4
不動産業、物品賃貸業	2.4	61.4	22.0	8.8	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	4.0	61.1	22.6	6.1	6.4
宿泊業、飲食サービス業	3.7	39.5	33.8	22.1	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	41.7	33.8	15.2	9.1
教育、学習支援業	2.8	58.2	27.7	9.8	1.6
医療、福祉	8.8	45.6	40.8	3.9	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.1	71.7	19.3	2.7	2.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.1	53.3	30.6	7.8	3.2
その他	1.8	44.1	32.7	21.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	3.6	37.3	38.3	20.0	0.7
30～49人	1.7	23.8	51.3	21.7	1.5
50～99人	2.4	36.0	38.7	19.3	3.6
100～299人	3.9	47.8	34.1	10.9	3.3
300～999人	6.3	59.5	25.4	7.0	1.8
1,000人以上	12.8	55.7	21.5	6.3	3.7
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	4.6	46.0	31.7	15.0	2.6
30～49人	2.7	42.5	40.9	10.2	3.6
50～99人	4.0	49.7	32.8	10.8	2.7
100～299人	8.3	54.2	31.2	5.1	1.3
300～999人	10.0	63.1	15.9	6.7	4.2
1,000人以上	16.0	52.2	7.4	13.1	11.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	5.6	44.7	31.3	16.7	1.8
10%未満	7.0	52.7	27.7	8.7	3.9
10～30%未満	4.5	50.6	32.9	8.8	3.2
30～50%未満	5.6	49.8	35.7	7.2	1.7
50～70%未満	1.8	41.6	38.1	14.7	3.8
70%以上	6.4	47.9	33.8	10.9	1.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	10.2	60.8	23.0	4.1	1.8
いない	3.8	44.5	35.0	13.5	3.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	8.8	66.0	20.6	1.4	3.3
取り組んでいない	2.0	28.3	44.9	22.8	2.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	15.1	55.6	21.4	6.4	1.4
以前よりもやや増えた	5.0	54.4	33.6	5.6	1.4
ほぼ同じ	4.9	50.0	30.1	12.9	2.2
以前よりやや減った	4.5	42.4	34.8	14.4	3.9
以前より減った	3.5	44.9	37.0	11.9	2.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.2	60.6	20.4	7.9	2.9
やや増えた	6.4	52.7	30.4	7.5	3.0
ほぼ同じ	4.5	48.8	33.2	12.0	1.5
やや減った	3.0	39.1	38.5	18.8	0.6
減った	5.1	31.4	44.2	15.5	3.7
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	6.7	45.6	24.1	23.0	0.6
やや高くなった	4.0	54.8	32.5	6.8	1.8
ほぼ同じ程度である	6.8	54.7	25.8	9.1	3.6
やや低くなった	6.0	46.9	32.1	12.2	2.8
相当低くなった	4.6	38.1	38.3	17.2	1.8
わからない	5.4	50.8	40.8	2.9	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	100.0	-	-	-	-
どちらかと言えば重要課題	-	100.0	-	-	-
あまり重要課題ではない	-	-	100.0	-	-
重要課題ではない	-	-	-	100.0	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの今後の方向性

(%)

	強化する必要がある	どちらかと言えば強化する必要がある	あまり強化する必要はない	強化する必要はない	無回答
**【全体】**	15.0	55.2	20.4	6.1	3.3
【F6. 主たる産業】					
林業	-	59.4	-	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	18.8	65.2	15.6	0.2
建設業	12.0	53.6	24.8	6.2	3.5
製造業	17.3	50.8	22.8	5.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	37.1	53.0	3.5	2.7	3.7
情報通信業	27.0	45.6	23.9	2.6	1.0
運輸業、郵便業	15.3	48.5	26.4	5.8	4.1
卸売業、小売業	8.5	58.3	20.8	10.1	2.2
金融業、保険業	21.6	69.1	3.2	1.1	5.0
不動産業、物品賃貸業	13.2	60.3	16.5	4.6	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	31.3	46.8	14.3	1.3	6.4
宿泊業、飲食サービス業	15.8	45.5	23.9	13.7	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	50.8	28.8	9.2	9.1
教育、学習支援業	12.7	60.0	21.7	2.9	2.6
医療、福祉	17.9	62.7	15.9	1.9	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.7	71.2	6.9	2.9	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	14.7	59.2	18.9	3.4	3.8
その他	12.8	63.4	23.5	0.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	7.7	49.5	32.8	8.9	1.1
30～49人	10.4	34.7	39.7	11.8	3.4
50～99人	7.2	45.3	33.0	10.2	4.3
100～299人	15.2	55.2	19.7	6.1	3.7
300～999人	17.7	61.8	14.9	3.4	2.2
1,000人以上	20.8	60.2	10.4	4.5	4.2
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	11.1	56.3	20.4	9.1	3.0
30～49人	11.1	53.1	27.1	4.6	4.0
50～99人	14.0	56.8	20.3	5.0	3.9
100～299人	21.0	56.0	19.0	2.3	1.7
300～999人	33.1	48.1	12.6	2.1	4.1
1,000人以上	22.5	49.3	5.8	11.1	11.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	11.4	53.9	21.7	10.4	2.6
10%未満	18.9	56.8	15.2	4.5	4.6
10～30%未満	15.1	55.0	22.5	3.5	3.8
30～50%未満	16.0	60.4	18.2	3.4	2.0
50～70%未満	14.6	45.0	29.2	7.4	3.8
70%以上	12.8	57.9	20.3	7.9	1.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	27.5	55.5	12.8	1.8	2.4
いない	10.6	55.2	23.2	7.3	3.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	20.2	65.0	10.6	0.7	3.6
取り組んでいない	9.1	43.3	32.5	12.5	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	29.5	50.5	12.4	6.1	1.5
以前よりもやや増えた	14.5	66.3	14.7	3.0	1.4
ほぼ同じ	12.9	55.2	21.9	7.2	2.8
以前よりやや減った	12.7	52.9	22.8	6.8	4.8
以前より減った	15.9	50.0	25.1	5.7	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	26.4	57.8	8.4	5.1	2.4
やや増えた	16.5	60.3	17.1	2.8	3.3
ほぼ同じ	9.6	58.3	22.7	7.2	2.2
やや減った	12.3	50.6	28.6	6.5	2.1
減った	12.1	34.2	34.2	14.3	5.1
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	25.1	50.1	10.7	13.5	0.6
やや高くなった	15.2	63.1	15.1	5.4	1.3
ほぼ同じ程度である	14.4	58.0	18.0	5.3	4.3
やや低くなった	17.7	52.5	21.5	4.8	3.5
相当低くなった	9.5	48.4	29.4	10.5	2.3
わからない	17.8	71.8	8.3	1.9	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	83.1	12.4	0.2	4.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	19.2	76.6	3.8	0.1	0.3
あまり重要課題ではない	2.8	50.0	44.3	2.0	1.0
重要課題ではない	1.5	11.8	40.1	45.1	1.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ①メンタルヘルス不調であるだけで不利益な取扱いを受けないような施策・制度が必要と思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	77.4	19.9	2.7
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	52.4	47.1	0.4
建設業	82.4	15.4	2.2
製造業	75.9	21.6	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	89.3	9.0	1.7
情報通信業	70.7	28.5	0.8
運輸業、郵便業	76.3	17.9	5.8
卸売業、小売業	76.6	20.6	2.8
金融業、保険業	85.6	13.4	1.0
不動産業、物品賃貸業	78.3	19.5	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	82.9	13.0	4.1
宿泊業、飲食サービス業	77.5	17.7	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	80.3	16.3	3.4
教育、学習支援業	79.8	18.4	1.9
医療、福祉	80.0	18.5	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	91.3	6.4	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	72.5	24.9	2.6
その他	77.6	19.8	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	66.5	30.4	3.1
30～49人	76.5	22.1	1.4
50～99人	70.7	27.1	2.2
100～299人	79.1	16.7	4.1
300～999人	78.5	20.2	1.3
1,000人以上	81.2	17.0	1.9
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	78.6	18.2	3.3
30～49人	73.6	24.5	1.8
50～99人	76.2	22.2	1.5
100～299人	76.7	21.1	2.2
300～999人	80.2	15.8	4.0
1,000人以上	80.6	12.4	7.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	77.1	20.5	2.4
10%未満	80.1	17.9	2.1
10～30%未満	75.5	21.6	2.9
30～50%未満	80.0	18.1	1.9
50～70%未満	72.1	22.5	5.4
70%以上	75.5	21.4	3.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	75.9	23.1	1.0
いない	77.8	18.9	3.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	81.0	17.1	2.0
取り組んでいない	73.4	23.3	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	79.5	19.0	1.4
以前よりもやや増えた	80.3	18.8	0.9
ほぼ同じ	74.6	21.6	3.8
以前よりやや減った	77.0	21.7	1.2
以前より減った	83.3	14.3	2.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	82.4	16.0	1.6
やや増えた	78.4	20.9	0.8
ほぼ同じ	77.8	20.6	1.6
やや減った	73.0	23.8	3.1
減った	76.6	19.9	3.5
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	68.8	27.1	4.1
やや高くなった	76.6	22.4	1.0
ほぼ同じ程度である	78.0	18.2	3.8
やや低くなった	77.7	20.3	1.9
相当低くなった	76.9	20.5	2.6
わからない	92.2	7.6	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	87.7	10.3	2.0
どちらかと言えば重要課題	81.7	17.4	0.8
あまり重要課題ではない	75.5	21.6	3.0
重要課題ではない	61.7	33.5	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ②メンタルヘルス不調であることを本人が同意しない場合、医療職以外に知らせない施策・制度が必要と思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	59.9	36.6	3.5
【F6. 主たる産業】			
林業	59.4	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	51.2	48.3	0.4
建設業	59.1	38.3	2.6
製造業	53.3	43.7	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	56.5	41.6	1.9
情報通信業	58.8	40.6	0.6
運輸業、郵便業	62.4	32.0	5.6
卸売業、小売業	60.8	34.6	4.6
金融業、保険業	71.6	26.5	1.9
不動産業、物品賃貸業	61.7	36.3	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	51.5	44.5	4.1
宿泊業、飲食サービス業	67.2	26.9	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	62.3	27.6	10.1
教育、学習支援業	56.1	41.4	2.5
医療、福祉	64.0	34.2	1.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	59.8	37.9	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	61.2	35.9	2.9
その他	69.5	28.0	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	63.2	33.6	3.2
30～49人	75.5	23.1	1.4
50～99人	53.8	40.8	5.4
100～299人	59.5	35.5	5.0
300～999人	58.7	39.7	1.7
1,000人以上	63.7	35.0	1.3
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	62.9	33.6	3.5
30～49人	59.5	38.4	2.1
50～99人	56.5	41.0	2.5
100～299人	59.5	36.8	3.7
300～999人	59.1	35.5	5.4
1,000人以上	38.1	49.1	12.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	60.4	37.0	2.6
10%未満	54.4	42.9	2.7
10～30%未満	60.4	35.4	4.2
30～50%未満	61.4	36.2	2.5
50～70%未満	63.0	31.0	6.1
70%以上	67.9	29.9	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	57.4	41.5	1.1
いない	60.8	35.1	4.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	59.6	38.6	1.8
取り組んでいない	61.0	34.4	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	70.4	28.9	0.7
以前よりもやや増えた	61.3	37.5	1.2
ほぼ同じ	56.0	40.0	4.0
以前よりやや減った	59.8	37.0	3.3
以前より減った	65.0	30.8	4.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	61.1	35.6	3.3
やや増えた	64.7	34.3	1.0
ほぼ同じ	61.1	36.6	2.4
やや減った	52.2	44.0	3.8
減った	57.6	39.3	3.1
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	45.9	49.9	4.2
やや高くなった	62.9	36.1	1.0
ほぼ同じ程度である	61.6	34.1	4.3
やや低くなった	59.2	38.3	2.5
相当低くなった	58.3	37.3	4.5
わからない	68.8	31.2	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.8	24.1	0.0
どちらかと言えば重要課題	61.1	37.2	1.7
あまり重要課題ではない	62.1	34.1	3.8
重要課題ではない	47.4	47.2	5.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ③症状・不調がある労働者が、専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
<b>**【全体】**</b>	87.1	9.9	3.0
<b>【F6. 主たる産業】</b>			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	99.6	-	0.4
建設業	89.3	7.6	3.1
製造業	86.0	11.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	85.8	12.5	1.7
情報通信業	83.0	16.4	0.6
運輸業、郵便業	86.4	8.6	5.0
卸売業、小売業	84.7	12.0	3.3
金融業、保険業	95.6	2.6	1.9
不動産業、物品賃貸業	90.5	7.3	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	92.2	3.7	4.1
宿泊業、飲食サービス業	77.6	16.6	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	87.3	8.3	4.3
教育、学習支援業	92.7	5.9	1.4
医療、福祉	90.1	9.1	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	87.3	10.3	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	89.8	7.9	2.2
その他	95.5	1.9	2.6
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>			
30人未満	88.5	8.6	3.0
30～49人	81.5	16.7	1.8
50～99人	83.3	11.0	5.7
100～299人	85.7	10.6	3.8
300～999人	88.7	9.9	1.4
1,000人以上	92.8	6.2	1.0
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>			
30人未満	86.6	10.0	3.4
30～49人	89.1	9.1	1.8
50～99人	86.4	11.6	2.0
100～299人	86.3	10.3	3.5
300～999人	90.2	5.7	4.1
1,000人以上	92.1	5.7	2.1
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>			
ほぼ0	84.4	12.9	2.7
10%未満	90.7	7.1	2.2
10～30%未満	87.8	8.6	3.6
30～50%未満	90.3	7.2	2.5
50～70%未満	80.0	14.0	6.1
70%以上	85.3	12.7	2.0
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>			
いる	88.5	10.8	0.7
いない	86.6	9.6	3.8
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>			
取り組んでいる	91.5	6.6	1.9
取り組んでいない	82.0	14.1	3.9
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>			
以前よりも増えた	91.7	7.6	0.7
以前よりもやや増えた	89.2	9.8	1.0
ほぼ同じ	86.0	10.3	3.7
以前よりやや減った	86.3	11.1	2.6
以前より減った	88.6	8.8	2.6
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>			
増えた	90.5	7.4	2.1
やや増えた	88.6	10.5	0.9
ほぼ同じ	88.3	10.3	1.5
やや減った	85.2	11.0	3.9
減った	84.2	12.3	3.5
<b>【F10. (a) 売上高】</b>			
相当高くなった	81.1	14.9	4.0
やや高くなった	91.0	8.1	0.9
ほぼ同じ程度である	87.6	8.8	3.6
やや低くなった	86.1	11.7	2.2
相当低くなった	86.0	10.9	3.2
わからない	97.7	2.3	-
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>			
最重要課題	97.7	2.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	92.5	6.7	0.7
あまり重要課題ではない	85.4	10.7	4.0
重要課題ではない	68.3	26.9	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ④専門医が事業者に対して、労働時間の短縮などの措置に関する意見を述べるようにする施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	76.9	19.9	3.2
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.9	32.7	0.4
建設業	82.3	14.6	3.1
製造業	71.9	25.0	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	69.5	28.8	1.7
情報通信業	84.8	14.4	0.8
運輸業、郵便業	74.3	20.1	5.6
卸売業、小売業	76.9	19.8	3.3
金融業、保険業	86.6	10.5	2.9
不動産業、物品賃貸業	79.3	18.7	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	91.2	4.7	4.1
宿泊業、飲食サービス業	65.6	29.7	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	77.5	18.2	4.3
教育、学習支援業	86.7	11.6	1.7
医療、福祉	80.8	18.0	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	77.4	20.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	79.3	17.7	3.0
その他	99.6	0.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	73.1	22.3	4.6
30～49人	74.0	24.3	1.7
50～99人	73.0	21.4	5.6
100～299人	74.4	21.6	4.0
300～999人	80.3	18.1	1.6
1,000人以上	84.6	14.3	1.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	76.8	19.5	3.7
30～49人	74.6	22.8	2.7
50～99人	79.9	18.1	2.0
100～299人	75.1	21.4	3.5
300～999人	80.9	14.9	4.2
1,000人以上	81.5	18.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	73.9	23.0	3.1
10%未満	80.2	17.4	2.4
10～30%未満	75.9	20.2	3.9
30～50%未満	74.2	23.4	2.4
50～70%未満	72.0	21.5	6.6
70%以上	81.9	16.0	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	79.8	19.6	0.6
いない	75.8	20.1	4.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	82.8	15.2	2.0
取り組んでいない	70.9	24.8	4.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	78.3	21.0	0.7
以前よりもやや増えた	82.3	16.6	1.1
ほぼ同じ	76.0	20.1	3.8
以前よりやや減った	77.7	19.7	2.6
以前より減った	72.4	24.1	3.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	82.0	16.0	2.0
やや増えた	81.0	18.2	0.8
ほぼ同じ	76.0	21.9	2.0
やや減った	76.5	19.9	3.6
減った	66.7	28.4	5.0
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	70.1	25.9	4.0
やや高くなった	80.3	19.1	0.6
ほぼ同じ程度である	76.4	19.6	3.9
やや低くなった	76.8	20.9	2.3
相当低くなった	75.1	21.3	3.7
わからない	91.6	8.4	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	90.7	9.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	85.8	13.3	1.0
あまり重要課題ではない	70.8	25.3	3.9
重要課題ではない	56.2	38.3	5.5



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ⑤産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
<b>**【全体】**</b>	82.5	13.9	3.6
<b>【F6. 主たる産業】</b>			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	52.3	47.2	0.4
建設業	86.8	10.2	3.0
製造業	80.0	16.7	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	80.6	17.4	2.0
情報通信業	76.6	21.2	2.2
運輸業、郵便業	79.4	14.7	6.0
卸売業、小売業	85.7	10.5	3.8
金融業、保険業	87.7	9.6	2.7
不動産業、物品賃貸業	89.4	10.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	91.8	4.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	70.0	24.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	68.5	21.4	10.1
教育、学習支援業	88.5	8.7	2.8
医療、福祉	86.5	11.1	2.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	87.5	9.9	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	81.3	15.4	3.3
その他	95.7	1.8	2.6
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>			
30人未満	82.7	14.4	2.9
30～49人	79.1	19.3	1.5
50～99人	75.5	19.7	4.8
100～299人	80.9	13.9	5.1
300～999人	85.7	12.4	1.9
1,000人以上	89.9	8.4	1.7
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>			
30人未満	83.5	13.0	3.5
30～49人	79.8	18.4	1.9
50～99人	82.4	15.3	2.3
100～299人	82.6	13.6	3.8
300～999人	81.0	11.7	7.4
1,000人以上	83.6	4.2	12.3
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>			
ほぼ0	78.3	18.6	3.1
10%未満	86.9	10.4	2.7
10～30%未満	86.3	10.7	3.0
30～50%未満	82.2	14.3	3.5
50～70%未満	75.3	17.5	7.1
70%以上	81.1	16.6	2.3
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>			
いる	83.6	14.8	1.7
いない	82.3	13.6	4.0
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>			
取り組んでいる	86.4	11.0	2.6
取り組んでいない	78.5	17.5	4.0
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>			
以前よりも増えた	90.4	8.6	1.0
以前よりもやや増えた	87.1	10.9	2.0
ほぼ同じ	80.1	15.5	4.4
以前よりやや減った	83.7	14.6	1.7
以前より減った	79.5	15.7	4.9
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>			
増えた	88.4	9.6	2.0
やや増えた	85.4	12.8	1.9
ほぼ同じ	84.1	13.7	2.2
やや減った	79.1	16.5	4.4
減った	71.5	24.9	3.6
<b>【F10. (a) 売上高】</b>			
相当高くなった	85.9	11.1	3.1
やや高くなった	87.2	11.9	0.9
ほぼ同じ程度である	80.3	14.4	5.3
やや低くなった	83.2	14.9	1.9
相当低くなった	81.1	13.7	5.3
わからない	90.5	8.8	0.7
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>			
最重要課題	95.7	2.8	1.5
どちらかと言えば重要課題	87.8	10.2	2.0
あまり重要課題ではない	80.1	16.6	3.3
重要課題ではない	66.8	27.5	5.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q20. 1人の産業医がメンタルヘルス対策も含めて職務を果たすのは難しいと思うか

(%)

	難しいと 思ったこと がある	難しい と思っ たこと はない	産業医を 選任が義 務づけら れていな いので、 考えたこ とはない	無回答
**【全体】**	39.9	22.5	33.8	3.8
【F6. 主たる産業】				
林業	43.1	16.3	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	1.1	64.0	32.5
建設業	37.9	23.0	35.8	3.4
製造業	45.7	26.0	25.2	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25.9	39.7	22.5	11.9
情報通信業	57.2	20.3	22.5	-
運輸業、郵便業	36.7	26.0	33.0	4.2
卸売業、小売業	34.8	20.9	40.1	4.2
金融業、保険業	39.1	21.1	36.0	3.8
不動産業、物品賃貸業	28.8	29.0	37.1	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	61.5	16.3	18.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	35.0	10.4	49.5	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	25.3	28.1	43.2	3.4
教育、学習支援業	41.6	24.6	31.4	2.4
医療、福祉	48.7	14.6	34.8	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	46.0	25.8	24.9	3.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	39.8	21.7	36.1	2.4
その他	46.5	19.7	33.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	29.8	15.3	47.6	7.3
30～49人	21.2	19.8	54.0	4.9
50～99人	37.0	24.1	36.2	2.8
100～299人	39.0	23.6	31.8	5.6
300～999人	45.4	22.5	30.7	1.4
1,000人以上	45.4	20.8	31.8	2.0
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	26.5	16.4	53.1	4.0
30～49人	29.4	22.7	44.6	3.3
50～99人	51.7	35.5	10.7	2.1
100～299人	56.8	24.8	14.3	4.1
300～999人	67.2	22.3	6.5	4.1
1,000人以上	59.4	12.6	17.1	10.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	31.3	21.5	43.0	4.2
10%未満	47.7	21.3	28.3	2.7
10～30%未満	44.1	23.6	29.3	2.9
30～50%未満	40.8	20.1	36.0	3.1
50～70%未満	34.6	29.9	28.8	6.7
70%以上	36.4	21.8	38.4	3.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	57.4	20.6	21.2	0.8
いない	34.1	23.2	38.2	4.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	49.9	26.7	21.5	1.9
取り組んでいない	28.5	18.2	48.4	4.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	50.0	21.5	26.5	2.0
以前よりもやや増えた	40.8	25.2	32.0	2.0
ほぼ同じ	37.9	23.5	34.5	4.2
以前よりやや減った	41.0	20.5	35.4	3.1
以前より減った	38.6	19.3	38.1	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	42.9	15.1	37.8	4.2
やや増えた	46.2	21.8	30.0	2.0
ほぼ同じ	37.8	28.5	31.7	2.1
やや減った	36.5	17.9	39.4	6.2
減った	34.1	25.9	37.3	2.7
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	39.1	18.9	41.4	0.6
やや高くなった	41.7	22.1	34.8	1.4
ほぼ同じ程度である	41.3	23.8	30.2	4.7
やや低くなった	40.9	20.5	34.9	3.7
相当低くなった	33.5	25.0	37.7	3.8
わからない	54.5	14.8	30.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	57.4	19.3	17.8	5.5
どちらかと言えば重要課題	48.1	24.8	24.9	2.1
あまり重要課題ではない	34.0	22.6	40.3	3.0
重要課題ではない	15.6	17.3	62.1	4.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q21. 複数の産業医からなる社外チームの利用について

(%)

	利用を検討したい	利用を検討しようと思わない	無回答
**【全体】**	39.6	56.4	4.1
【F6. 主たる産業】			
林業	43.1	56.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	97.6	-
建設業	38.6	56.1	5.3
製造業	37.8	58.6	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23.7	70.7	5.6
情報通信業	48.4	49.0	2.6
運輸業、郵便業	40.8	54.3	4.9
卸売業、小売業	36.7	59.2	4.1
金融業、保険業	57.3	37.7	4.9
不動産業、物品賃貸業	39.0	59.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	59.8	36.2	4.1
宿泊業、飲食サービス業	33.0	60.7	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	18.0	73.3	8.7
教育、学習支援業	36.5	61.4	2.1
医療、福祉	45.4	52.7	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	53.6	42.4	4.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	36.3	60.2	3.5
その他	75.7	23.2	1.1
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	27.9	68.2	3.9
30～49人	27.4	67.7	4.9
50～99人	29.9	66.9	3.2
100～299人	38.4	56.7	4.9
300～999人	45.9	50.8	3.3
1,000人以上	49.5	47.5	3.0
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	39.2	56.5	4.3
30～49人	35.6	60.8	3.6
50～99人	36.0	60.1	3.9
100～299人	45.4	51.2	3.4
300～999人	45.0	49.7	5.3
1,000人以上	41.6	58.0	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	36.4	58.2	5.3
10%未満	42.2	54.9	2.9
10～30%未満	44.4	52.6	3.0
30～50%未満	39.6	57.0	3.3
50～70%未満	30.9	60.7	8.4
70%以上	36.4	61.6	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	48.2	50.8	1.0
いない	36.4	58.5	5.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	46.7	50.2	3.0
取り組んでいない	30.1	65.3	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	50.5	48.3	1.2
以前よりもやや増えた	41.0	53.3	5.7
ほぼ同じ	36.1	59.8	4.1
以前よりやや減った	43.8	53.9	2.2
以前より減った	35.8	61.4	2.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	48.9	46.4	4.7
やや増えた	44.4	53.9	1.7
ほぼ同じ	35.7	61.8	2.5
やや減った	36.9	58.7	4.4
減った	30.8	67.3	1.9
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	40.2	56.4	3.4
やや高くなった	46.6	50.8	2.6
ほぼ同じ程度である	36.5	59.1	4.4
やや低くなった	43.4	52.6	4.0
相当低くなった	29.7	67.1	3.2
わからない	60.2	39.7	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	61.7	37.7	0.6
どちらかと言えば重要課題	46.2	50.6	3.2
あまり重要課題ではない	36.2	60.8	2.9
重要課題ではない	11.2	84.0	4.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 1. 社外チーム利用に、通常の産業医より経費がかかる場合について

(%)

	経費がかかっても利用したい	経費がそれほどかからないなら利用したい	無回答
**【全体】**	17.1	82.7	0.1
【F6. 主たる産業】			
林業	56.5	43.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	35.9	64.1	-
建設業	20.2	79.8	-
製造業	18.4	81.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	22.3	77.7	-
情報通信業	27.2	72.5	0.3
運輸業、郵便業	13.7	86.3	-
卸売業、小売業	16.4	83.6	-
金融業、保険業	21.2	78.8	-
不動産業、物品賃貸業	17.4	82.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	13.6	86.4	-
宿泊業、飲食サービス業	16.0	84.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	13.5	86.5	-
教育、学習支援業	8.5	91.5	-
医療、福祉	15.7	84.3	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.7	90.3	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	14.0	84.6	1.4
その他	-	100.0	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	13.3	86.7	-
30～49人	10.6	84.7	4.7
50～99人	16.1	83.9	-
100～299人	13.8	86.1	0.0
300～999人	20.7	79.3	-
1,000人以上	20.8	79.2	-
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	18.1	81.7	0.3
30～49人	11.8	88.2	-
50～99人	16.2	83.8	-
100～299人	18.7	81.3	0.0
300～999人	16.7	83.2	0.1
1,000人以上	24.4	75.6	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	16.1	83.3	0.6
10%未満	20.3	79.7	0.0
10～30%未満	10.8	89.2	0.0
30～50%未満	22.3	77.7	-
50～70%未満	21.5	78.5	-
70%以上	20.1	79.9	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	18.6	81.0	0.4
いない	16.7	83.3	-
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	19.8	80.0	0.2
取り組んでいない	13.1	86.9	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	21.6	78.4	-
以前よりもやや増えた	18.4	81.6	-
ほぼ同じ	22.0	78.0	0.0
以前よりやや減った	11.8	88.1	0.0
以前より減った	7.9	91.1	1.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	18.7	81.3	-
やや増えた	18.5	81.5	0.0
ほぼ同じ	15.4	84.6	-
やや減った	12.6	87.4	-
減った	22.3	76.0	1.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	16.0	84.0	-
やや高くなった	19.1	80.9	-
ほぼ同じ程度である	24.7	75.3	-
やや低くなった	15.3	84.7	0.0
相当低くなった	10.6	88.5	0.8
わからない	4.0	96.0	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	47.4	52.5	0.1
どちらかと言えば重要課題	16.9	82.8	0.2
あまり重要課題ではない	7.1	92.9	-
重要課題ではない	19.7	80.3	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 2. 社外チーム利用に、通常の産業医より手間がかかる場合について

(%)

	手間がかかっても利用したい	手間がそれほどかからないなら利用したい	無回答
**【全体】**	20.7	74.7	4.5
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	22.8	77.2	-
建設業	24.3	70.1	5.6
製造業	24.9	71.8	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24.4	72.7	2.8
情報通信業	24.9	70.7	4.5
運輸業、郵便業	14.1	80.0	5.9
卸売業、小売業	17.7	79.3	3.0
金融業、保険業	23.4	70.9	5.7
不動産業、物品賃貸業	21.7	77.7	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.1	81.0	0.9
宿泊業、飲食サービス業	26.7	70.5	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	1.6	97.0	1.4
教育、学習支援業	12.5	83.3	4.2
医療、福祉	21.0	73.3	5.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.4	76.1	12.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	20.7	72.1	7.2
その他	-	76.9	23.1
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	18.1	74.8	7.1
30～49人	18.8	61.9	19.3
50～99人	19.8	75.7	4.5
100～299人	18.1	77.4	4.5
300～999人	24.9	72.1	3.0
1,000人以上	21.1	74.6	4.3
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	18.4	75.5	6.1
30～49人	14.2	81.9	3.8
50～99人	26.7	69.2	4.1
100～299人	24.3	73.8	1.9
300～999人	22.9	72.2	4.8
1,000人以上	21.2	75.5	3.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	17.3	80.1	2.6
10%未満	24.4	69.1	6.5
10～30%未満	14.8	80.5	4.7
30～50%未満	30.1	65.7	4.1
50～70%未満	27.9	67.3	4.8
70%以上	18.9	78.7	2.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	23.0	73.0	4.0
いない	20.0	75.3	4.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	23.9	71.8	4.3
取り組んでいない	16.4	78.9	4.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	28.8	69.3	2.0
以前よりもやや増えた	16.8	80.0	3.2
ほぼ同じ	26.3	69.2	4.6
以前よりやや減った	16.6	79.4	4.0
以前より減った	10.8	79.5	9.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	19.8	72.1	8.1
やや増えた	21.3	74.9	3.8
ほぼ同じ	19.0	78.2	2.9
やや減った	20.8	76.5	2.7
減った	30.1	64.2	5.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	22.6	76.7	0.7
やや高くなった	21.0	73.8	5.2
ほぼ同じ程度である	27.4	69.0	3.6
やや低くなった	16.0	80.5	3.5
相当低くなった	23.0	72.4	4.6
わからない	10.4	87.6	2.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	45.5	50.1	4.3
どちらかと言えば重要課題	19.5	75.8	4.6
あまり重要課題ではない	15.5	82.3	2.2
重要課題ではない	14.5	70.7	14.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問21- 3. 社外チームの利用を検討しようと思わない理由

(%)

	産業医にメンタルヘルス対応を担わしてもらえないから	今の産業医でメンタルヘルス対応を十分だから	産業医がよく知っていることが重要だから	産業医の選任が義務づけられていないから	そもそも、特段のメンタルヘルス対策は考えていないから	多少であつても経費がかかるから	多少であつても手間がかかるから	その他	無回答
**【全体】**	11.2	23.7	26.1	14.7	19.0	30.0	11.5	8.7	3.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	42.9	28.6	42.9	71.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.5	1.0	34.0	34.4	15.5	0.2	0.2	15.2
建設業	7.8	22.3	21.7	18.0	33.9	25.8	10.7	7.9	4.8
製造業	9.2	26.6	29.9	14.3	17.4	30.9	11.4	9.9	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	60.6	21.8	8.7	10.8	19.4	7.5	1.4	4.2
情報通信業	7.4	47.1	32.1	6.4	2.9	49.0	7.9	9.3	4.0
運輸業、郵便業	8.7	27.9	29.3	14.7	22.0	36.1	17.2	3.8	1.8
卸売業、小売業	16.7	19.1	27.0	11.6	22.9	27.5	10.0	7.9	3.1
金融業、保険業	11.3	25.3	22.0	21.6	3.3	18.3	7.2	13.4	5.5
不動産業、物品賃貸業	14.4	14.2	17.8	7.4	22.7	21.5	8.5	21.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	7.1	33.0	35.0	23.8	9.9	17.6	8.6	6.6	-
宿泊業、飲食サービス業	19.6	8.6	20.8	13.1	23.9	47.4	22.1	6.7	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	17.1	16.1	23.5	25.7	28.3	20.5	19.4	0.6	0.3
教育、学習支援業	4.8	32.0	20.8	7.2	15.3	32.4	8.9	16.1	3.0
医療、福祉	6.8	26.5	31.2	7.4	22.0	27.1	10.0	15.5	3.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.5	18.4	32.8	20.2	3.3	19.6	5.3	14.8	18.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	8.1	21.5	19.2	21.7	11.7	34.3	13.5	8.2	4.0
その他	9.0	44.5	11.0	19.7	1.4	48.6	1.4	24.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	18.0	11.7	25.2	19.9	35.8	35.3	20.3	6.4	3.1
30～49人	11.6	19.0	16.0	26.3	26.0	20.6	5.2	11.2	4.7
50～99人	12.5	15.1	20.2	14.8	27.5	40.7	9.5	5.8	3.2
100～299人	11.2	23.4	29.7	13.4	18.2	26.1	11.4	8.3	4.3
300～999人	6.1	30.7	23.5	9.4	13.9	32.7	11.5	12.0	1.5
1,000人以上	15.8	30.4	31.5	21.9	8.6	22.6	11.6	8.6	4.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	13.4	13.3	22.6	20.2	23.6	25.9	8.3	8.7	3.7
30～49人	8.1	27.0	24.5	22.9	21.7	30.9	9.3	8.7	4.3
50～99人	9.4	30.7	29.5	5.5	17.8	38.2	17.4	9.3	3.1
100～299人	13.6	33.8	29.7	8.5	11.7	31.9	13.1	9.9	1.4
300～999人	4.3	43.2	31.1	4.9	4.8	34.6	12.8	6.1	2.9
1,000人以上	5.0	20.9	41.1	0.8	3.8	12.7	24.9	4.5	13.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	15.0	19.9	26.2	16.2	26.3	24.0	9.3	5.7	3.8
10%未満	6.9	28.4	31.5	16.3	13.0	24.6	13.7	11.0	2.5
10～30%未満	10.6	25.9	29.9	15.1	19.1	29.3	11.2	6.3	4.2
30～50%未満	11.6	22.7	20.4	22.4	12.7	36.1	10.4	4.5	3.8
50～70%未満	15.0	26.3	16.6	6.8	27.0	33.0	11.2	12.1	0.3
70%以上	11.3	16.8	20.6	8.8	17.6	44.6	13.2	14.4	5.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	8.4	33.5	39.4	13.1	7.6	35.0	10.5	9.4	1.8
いない	12.1	20.8	22.1	15.3	22.0	28.6	11.9	8.5	3.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	7.8	38.0	32.4	11.3	4.6	27.1	12.9	12.7	2.2
取り組んでいない	13.7	11.1	20.7	17.7	31.6	32.1	10.6	5.5	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	4.3	33.4	30.6	10.3	13.5	34.9	8.8	7.0	4.2
以前よりもやや増えた	11.9	22.4	27.8	12.4	13.1	32.0	15.8	5.3	5.8
ほぼ同じ	12.1	23.5	27.1	16.5	18.4	27.9	12.4	10.6	2.7
以前よりやや減った	10.8	20.4	21.2	16.1	23.5	34.0	9.4	8.2	2.9
以前より減った	12.1	24.3	26.2	12.4	24.2	26.2	9.1	8.5	3.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	9.5	20.9	29.5	15.1	20.3	27.6	15.7	10.3	4.4
やや増えた	11.3	26.9	31.7	11.6	17.5	35.2	8.3	8.3	2.9
ほぼ同じ	12.6	24.8	25.2	16.7	14.4	28.6	12.7	8.7	4.1
やや減った	12.7	20.2	21.4	15.3	22.2	28.1	9.4	8.9	0.7
減った	7.5	21.1	18.1	14.9	29.7	28.6	11.9	7.6	4.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	10.4	23.3	36.4	4.5	17.5	26.8	20.7	2.4	6.6
やや高くなった	14.1	29.1	30.0	19.6	15.9	30.5	11.5	12.1	4.4
ほぼ同じ程度である	13.2	23.7	26.5	13.7	16.6	22.7	11.3	8.5	2.6
やや低くなった	12.6	22.3	26.8	14.7	21.4	30.5	11.4	7.0	3.7
相当低くなった	5.9	21.4	20.9	13.0	22.3	38.2	11.2	8.8	2.8
わからない	1.1	16.3	19.8	8.1	9.5	36.8	19.0	21.6	8.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	4.3	39.9	41.2	6.3	-	36.1	8.5	5.1	0.3
どちらかと言えば重要課題	7.4	32.3	33.1	13.9	5.0	27.3	10.0	12.3	3.3
あまり重要課題ではない	13.1	19.5	21.9	18.3	26.7	32.5	12.5	5.5	2.3
重要課題ではない	19.3	7.0	11.0	12.0	45.7	31.3	14.1	6.2	6.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q22. メンタルヘルス不調による病気休職などの休職期間の上限

(%)

	3カ月未満	3～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～1年6カ月未満	1年6カ月～2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限なし	無回答
**【全体】**	12.6	11.8	18.5	16.7	12.8	11.2	2.6	5.2	8.7
【F6. 主たる産業】									
林業	16.3	18.7	-	-	24.4	40.6	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32.0	1.5	33.1	15.5	0.2	2.4	-	-	15.1
建設業	8.3	18.2	14.3	16.7	13.4	13.5	2.6	6.8	6.2
製造業	13.3	12.7	19.5	17.2	13.7	11.9	1.4	3.7	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11.9	1.4	11.7	29.2	9.6	15.2	1.4	8.8	10.8
情報通信業	5.3	9.5	19.4	17.1	12.0	15.7	4.4	6.2	10.5
運輸業、郵便業	11.5	12.5	22.0	16.8	13.6	5.7	0.8	7.0	10.2
卸売業、小売業	15.0	9.9	14.9	18.3	15.0	9.9	2.2	4.0	10.8
金融業、保険業	8.4	7.4	16.4	11.3	15.2	21.0	8.7	3.3	8.2
不動産業、物品賃貸業	8.7	12.4	22.4	26.7	10.6	5.1	3.6	2.4	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	7.3	12.5	32.4	16.1	6.6	11.5	0.8	6.4	6.4
宿泊業、飲食サービス業	16.6	12.2	34.7	9.4	4.2	2.9	0.1	12.0	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	30.6	8.6	16.3	12.4	2.6	5.1	-	3.6	20.8
教育、学習支援業	5.0	8.6	13.9	14.0	9.9	25.3	16.5	0.6	6.2
医療、福祉	12.7	23.9	20.3	18.3	5.7	4.3	0.4	9.9	4.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.6	7.0	15.0	9.3	17.6	27.5	2.9	6.3	4.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.5	13.3	19.0	16.6	10.2	10.4	3.3	7.2	9.6
その他	16.4	15.0	2.3	27.7	20.7	3.1	1.1	6.7	7.0
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	27.6	9.1	15.1	15.1	7.3	4.4	0.1	10.9	10.5
30～49人	13.5	24.5	18.9	8.8	10.9	9.9	-	1.8	11.8
50～99人	18.6	15.1	18.9	18.3	6.5	7.6	1.1	4.5	9.5
100～299人	12.0	12.8	20.1	17.3	14.2	8.5	1.1	5.5	8.5
300～999人	8.3	10.9	18.3	17.5	16.9	12.9	3.4	3.7	8.2
1,000人以上	10.2	6.1	15.4	15.2	10.6	22.2	8.5	6.0	5.8
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	16.4	10.9	20.7	12.5	12.6	7.9	2.3	6.2	10.5
30～49人	10.8	12.4	16.6	16.3	10.9	12.8	4.5	6.7	8.9
50～99人	11.9	13.6	16.0	20.3	12.3	10.9	1.3	5.3	8.4
100～299人	8.5	15.0	17.0	23.4	14.5	11.8	2.0	2.1	5.7
300～999人	8.6	8.0	16.6	18.4	17.2	19.2	4.8	1.0	6.1
1,000人以上	2.9	1.0	26.2	16.6	6.6	35.1	6.2	2.4	3.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	13.8	9.2	18.7	15.9	12.2	13.9	1.6	7.0	7.7
10%未満	10.1	14.1	15.8	18.2	16.7	10.8	3.1	4.3	6.8
10～30%未満	11.6	11.8	20.2	17.7	12.1	13.2	2.2	2.6	8.6
30～50%未満	11.0	14.9	20.9	20.5	8.9	8.6	4.7	4.5	5.9
50～70%未満	14.8	10.1	19.4	13.9	14.8	6.1	1.3	9.8	9.9
70%以上	18.6	12.0	17.1	13.7	8.4	8.0	3.4	5.7	13.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	11.4	10.2	18.4	20.4	14.0	16.8	3.6	2.8	2.3
いない	13.1	12.5	18.4	15.5	12.4	9.2	2.2	6.0	10.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	8.5	7.8	16.4	21.5	15.8	16.4	4.4	4.2	5.2
取り組んでいない	17.7	16.2	19.8	12.2	9.2	5.4	0.7	6.2	12.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	8.1	10.0	16.4	19.9	18.1	10.4	2.3	11.0	3.8
以前よりもやや増えた	17.3	11.5	20.0	14.9	7.7	15.9	1.9	5.1	5.7
ほぼ同じ	12.2	12.3	18.1	17.4	13.0	10.0	2.8	4.8	9.4
以前よりやや減った	11.0	12.3	19.9	18.5	15.0	10.9	2.8	2.7	6.9
以前より減った	14.0	12.1	18.0	12.8	12.1	9.5	2.6	6.6	12.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	16.0	9.6	20.2	12.4	10.8	10.8	4.9	7.9	7.4
やや増えた	12.3	14.4	16.7	19.1	10.9	13.4	2.6	3.8	6.8
ほぼ同じ	12.8	10.3	17.2	17.8	17.3	10.7	2.4	4.7	6.8
やや減った	9.9	12.8	22.0	20.2	11.0	8.5	1.7	5.2	8.8
減った	12.0	15.9	23.7	13.3	9.7	11.9	0.3	5.5	7.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	9.5	14.4	32.3	7.7	10.5	8.9	2.2	5.8	8.7
やや高くなった	18.0	14.5	16.3	16.0	12.3	10.3	1.8	6.7	4.0
ほぼ同じ程度である	10.5	8.6	17.3	20.1	12.7	13.8	2.9	4.9	9.0
やや低くなった	12.1	13.3	20.0	16.2	12.4	10.4	2.6	4.0	9.0
相当低くなった	11.1	11.5	19.6	16.5	16.2	8.6	0.9	6.1	9.5
わからない	7.7	12.1	5.2	9.3	4.0	17.0	31.4	0.7	12.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	6.2	5.3	18.3	10.1	15.8	18.7	6.8	11.3	7.6
どちらかと言えば重要課題	10.9	10.0	17.7	20.6	14.8	14.5	2.7	4.4	4.4
あまり重要課題ではない	16.1	15.4	19.5	14.3	10.9	7.1	2.4	5.8	8.5
重要課題ではない	14.0	13.3	22.0	9.8	8.7	4.9	0.9	3.0	23.3



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q23. メンタルヘルス不調者の復職に当たっての手続きルールについて

(%)

	社内で復職に関する手続きルールが定められている	人事担当者がその都度相談してやり方を決めている	復職は、それぞれの職場の上司・担当者に任せている	無回答
**【全体】**	32.9	43.1	17.4	6.6
【F6. 主たる産業】				
林業	75.6	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.5	17.2	79.8	0.4
建設業	25.0	44.1	24.1	6.8
製造業	33.7	43.8	15.8	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	32.4	55.4	6.1	6.1
情報通信業	48.6	36.1	13.1	2.2
運輸業、郵便業	28.3	33.0	32.0	6.7
卸売業、小売業	34.1	43.8	13.3	8.8
金融業、保険業	37.0	52.6	6.9	3.5
不動産業、物品賃貸業	30.5	45.1	15.8	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	37.3	41.4	21.2	0.2
宿泊業、飲食サービス業	22.4	47.6	24.2	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	30.0	26.6	24.2
教育、学習支援業	52.9	26.3	16.8	4.0
医療、福祉	28.6	39.6	28.4	3.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.0	59.5	12.0	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	35.3	44.6	15.1	4.9
その他	49.3	31.7	12.3	6.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	22.2	44.1	25.2	8.5
30～49人	29.9	33.8	26.2	10.1
50～99人	32.3	35.9	21.1	10.8
100～299人	26.1	47.8	19.3	6.8
300～999人	35.3	46.3	12.7	5.6
1,000人以上	53.6	34.4	11.5	0.4
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	30.2	46.0	16.5	7.3
30～49人	32.6	34.8	26.6	6.0
50～99人	39.6	38.8	15.5	6.1
100～299人	31.9	46.0	17.0	5.1
300～999人	34.5	44.9	11.2	9.3
1,000人以上	44.1	37.4	18.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	32.5	41.2	20.8	5.6
10%未満	36.9	44.9	12.3	5.8
10～30%未満	34.8	41.2	18.3	5.7
30～50%未満	32.6	42.9	19.7	4.8
50～70%未満	21.6	44.3	20.0	14.2
70%以上	29.4	46.1	18.2	6.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	40.9	42.1	15.8	1.3
いない	30.4	43.5	18.0	8.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	42.1	43.8	11.4	2.7
取り組んでいない	22.7	42.2	24.4	10.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	38.4	36.8	24.3	0.5
以前よりもやや増えた	29.2	50.0	16.8	4.0
ほぼ同じ	32.4	45.0	14.8	7.7
以前よりやや減った	34.2	39.3	20.5	6.0
以前より減った	34.6	41.6	16.9	6.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	34.5	44.9	16.2	4.4
やや増えた	33.4	47.1	16.1	3.4
ほぼ同じ	33.6	45.6	15.3	5.5
やや減った	28.7	36.9	26.9	7.6
減った	38.7	34.4	20.6	6.3
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	32.2	32.5	31.9	3.4
やや高くなった	28.3	47.4	22.0	2.3
ほぼ同じ程度である	36.5	40.1	16.8	6.6
やや低くなった	34.3	42.8	16.4	6.4
相当低くなった	30.0	45.9	14.5	9.7
わからない	47.6	28.0	17.6	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	57.1	31.7	11.1	0.1
どちらかと言えば重要課題	35.7	49.5	12.6	2.2
あまり重要課題ではない	25.8	41.4	25.1	7.7
重要課題ではない	29.6	28.3	22.3	19.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q24. 復職の可否を判断する基準が、あらかじめ決められているか

(%)

	ルールとして定めてある	ルールではないが、慣行として一定の基準がある	その都度検討して決めている	独自の基準はなく、医師の診断書に従う	無回答
**【全体】**	21.0	10.1	34.6	28.4	6.0
【F6. 主たる産業】					
林業	-	16.3	-	83.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.7	47.4	16.1	34.5	0.4
建設業	17.2	7.9	38.4	32.6	3.8
製造業	21.2	11.6	31.4	30.1	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	24.7	2.7	31.9	37.3	3.4
情報通信業	33.7	13.4	34.1	18.4	0.4
運輸業、郵便業	16.4	6.8	36.9	32.9	7.0
卸売業、小売業	23.0	7.3	35.6	25.7	8.4
金融業、保険業	22.2	11.2	37.4	24.5	4.7
不動産業、物品賃貸業	20.5	14.6	26.3	25.5	13.2
学術研究、専門・技術サービス業	26.6	7.6	25.9	39.7	0.2
宿泊業、飲食サービス業	7.2	13.4	54.8	18.8	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	10.6	18.1	30.9	19.7	20.8
教育、学習支援業	23.9	7.9	22.8	41.4	3.9
医療、福祉	12.2	8.2	40.6	36.9	2.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	24.2	9.1	25.0	39.2	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.8	12.8	32.1	25.5	3.8
その他	39.0	12.3	4.9	27.3	16.4
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	10.4	9.8	39.1	31.5	9.2
30～49人	22.2	10.5	33.4	26.2	7.7
50～99人	18.3	6.2	37.4	29.0	9.1
100～299人	16.9	8.1	38.9	30.3	5.7
300～999人	20.8	13.7	29.4	30.8	5.4
1,000人以上	40.5	12.6	28.2	16.9	1.6
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	20.4	9.9	37.2	25.5	7.0
30～49人	21.9	8.8	32.7	31.1	5.6
50～99人	20.5	8.9	35.0	29.9	5.7
100～299人	22.0	9.9	34.3	30.7	3.0
300～999人	22.8	12.7	23.0	32.2	9.3
1,000人以上	26.1	22.4	25.0	25.9	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	19.6	11.7	33.1	29.9	5.7
10%未満	23.4	9.2	33.8	28.2	5.4
10～30%未満	23.3	7.6	36.6	28.3	4.3
30～50%未満	23.3	10.8	35.4	26.2	4.3
50～70%未満	11.8	8.1	45.1	21.8	13.2
70%以上	19.0	12.2	30.2	32.8	5.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	24.8	10.9	35.1	27.7	1.5
いない	19.8	9.5	34.7	28.5	7.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	28.6	13.1	27.6	28.2	2.6
取り組んでいない	12.4	6.4	43.2	28.5	9.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	24.2	7.9	30.2	36.2	1.5
以前よりもやや増えた	19.1	12.3	35.9	28.6	4.0
ほぼ同じ	22.9	10.4	35.4	24.3	7.0
以前よりやや減った	19.4	8.8	33.5	32.3	6.0
以前より減った	20.1	8.7	37.0	30.5	3.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	23.8	9.7	35.7	26.7	4.2
やや増えた	20.3	13.3	36.4	26.6	3.3
ほぼ同じ	23.1	7.8	36.7	28.2	4.2
やや減った	15.5	7.9	36.2	32.9	7.5
減った	21.6	14.2	23.4	36.3	4.5
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	16.6	7.6	28.4	43.4	3.9
やや高くなった	17.3	9.0	42.8	25.7	5.3
ほぼ同じ程度である	22.2	9.6	34.4	27.8	6.0
やや低くなった	21.8	11.5	33.6	28.7	4.4
相当低くなった	22.8	9.5	31.1	29.1	7.5
わからない	31.1	16.0	18.0	27.6	7.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	44.5	9.4	21.2	24.5	0.4
どちらかと言えば重要課題	23.0	12.4	34.4	27.5	2.7
あまり重要課題ではない	15.4	8.6	38.8	31.5	5.6
重要課題ではない	17.0	6.1	31.2	28.4	17.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q25. 復職手続きや復職後の支援計画を検討するための委員会の設置について

(%)

	設けている	設置を検討中 (予定含む)	設ける 予定は ない	無回答
**【全体】**	9.8	13.5	70.1	6.6
【F6. 主たる産業】				
林業	-	35.0	65.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.5	98.2	0.4
建設業	8.5	10.1	77.1	4.3
製造業	10.6	14.4	69.7	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	28.9	49.8	3.6
情報通信業	16.3	13.1	67.8	2.7
運輸業、郵便業	8.8	14.1	70.2	6.9
卸売業、小売業	7.9	14.0	68.7	9.4
金融業、保険業	14.3	12.2	66.3	7.2
不動産業、物品賃貸業	8.7	12.5	62.7	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	12.7	12.6	70.6	4.1
宿泊業、飲食サービス業	6.9	9.2	78.7	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.7	4.2	71.3	20.8
教育、学習支援業	6.5	16.6	73.3	3.6
医療、福祉	5.5	15.6	76.5	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.4	25.8	67.1	2.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.1	11.5	69.3	6.1
その他	10.7	10.9	71.7	6.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	5.8	10.9	78.6	4.7
30～49人	8.4	5.7	76.7	9.2
50～99人	6.2	9.2	77.2	7.3
100～299人	7.3	11.7	74.7	6.3
300～999人	8.4	16.3	70.5	4.8
1,000人以上	24.7	21.0	45.8	8.5
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	9.4	11.5	70.9	8.1
30～49人	8.5	13.6	72.3	5.6
50～99人	7.1	13.9	72.7	6.3
100～299人	11.9	15.4	69.5	3.3
300～999人	14.7	20.0	59.4	5.9
1,000人以上	18.9	11.2	58.0	11.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	9.7	9.8	73.4	7.1
10%未満	9.8	16.6	67.4	6.2
10～30%未満	10.0	11.5	73.3	5.2
30～50%未満	10.5	13.3	72.4	3.9
50～70%未満	5.0	18.3	68.7	8.0
70%以上	13.4	15.2	64.5	7.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	13.4	16.5	69.2	0.9
いない	8.7	12.5	70.2	8.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	14.4	18.5	62.5	4.6
取り組んでいない	4.3	8.2	79.1	8.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	15.1	16.2	66.3	2.4
以前よりもやや増えた	8.1	19.1	64.2	8.6
ほぼ同じ	10.5	13.3	70.0	6.3
以前よりやや減った	8.8	12.0	73.8	5.4
以前より減った	8.8	8.1	77.7	5.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	13.7	15.6	63.4	7.4
やや増えた	11.1	17.7	68.8	2.5
ほぼ同じ	9.8	11.4	74.3	4.5
やや減った	4.2	14.5	72.7	8.6
減った	8.6	5.7	80.8	4.9
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	9.8	16.3	57.4	16.5
やや高くなった	7.7	23.4	63.4	5.5
ほぼ同じ程度である	11.8	11.2	69.7	7.3
やや低くなった	10.1	11.8	72.4	5.6
相当低くなった	8.5	9.2	77.1	5.1
わからない	28.0	16.2	45.8	9.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	37.2	19.5	42.4	0.8
どちらかと言えば重要課題	10.4	17.5	67.1	4.9
あまり重要課題ではない	6.0	10.9	78.4	4.7
重要課題ではない	2.3	2.7	79.6	15.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q26. 復職後の面談、助言などの支援体制について

(%)

	社内ルールとして、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言	必要に応じて産業医や専門担当者等が面談、助言	人事労務担当者や上司のみが定期的に面談、助言する	特段の支援措置はとっていない	無回答
**【全体】**	8.8	24.0	30.9	31.2	5.1
【F6. 主たる産業】					
林業	-	18.7	56.9	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1.4	2.4	95.7	0.4
建設業	11.7	23.4	32.9	28.4	3.6
製造業	8.4	27.8	30.9	28.3	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	34.0	31.6	15.5	2.0
情報通信業	18.7	35.7	33.2	12.4	-
運輸業、郵便業	4.8	24.3	28.7	35.1	7.1
卸売業、小売業	8.3	17.2	32.0	36.6	6.0
金融業、保険業	12.1	27.4	35.2	20.0	5.2
不動産業、物品賃貸業	6.8	30.5	21.7	30.0	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	45.1	23.8	15.7	4.7
宿泊業、飲食サービス業	2.4	20.3	19.5	53.0	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	-	14.0	23.8	31.3	30.9
教育、学習支援業	9.5	34.4	28.7	24.1	3.3
医療、福祉	3.6	21.3	43.3	29.1	2.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10.3	17.3	46.7	22.3	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	12.6	25.8	27.6	30.9	3.1
その他	5.6	6.4	43.5	36.1	8.4
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	5.3	13.5	21.4	54.1	5.7
30～49人	8.0	8.2	21.4	53.3	9.1
50～99人	4.1	17.9	27.8	44.2	6.1
100～299人	4.8	22.0	35.5	31.8	5.9
300～999人	9.7	31.8	32.3	22.5	3.8
1,000人以上	24.4	30.3	25.1	18.6	1.6
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	7.0	18.7	31.2	37.2	5.9
30～49人	8.7	24.4	32.7	30.0	4.1
50～99人	7.5	25.8	29.8	31.7	5.2
100～299人	9.9	28.5	34.4	23.6	3.6
300～999人	15.6	41.0	21.2	16.7	5.5
1,000人以上	27.2	25.6	30.4	16.7	0.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	8.6	21.4	30.1	35.1	4.8
10%未満	9.7	27.1	32.3	26.0	4.8
10～30%未満	9.3	25.7	30.5	30.1	4.3
30～50%未満	10.8	23.0	27.5	35.3	3.3
50～70%未満	6.0	19.8	35.7	31.2	7.3
70%以上	6.6	22.5	27.8	36.8	6.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	14.7	28.4	34.5	21.5	0.9
いない	6.7	22.5	29.6	34.5	6.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	15.4	34.3	32.0	15.4	2.9
取り組んでいない	1.4	12.4	29.5	49.5	7.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	12.9	28.3	29.4	27.5	1.9
以前よりもやや増えた	8.2	29.6	35.3	22.4	4.4
ほぼ同じ	10.1	20.9	31.7	31.6	5.7
以前よりやや減った	7.7	21.6	32.5	33.5	4.7
以前より減った	5.1	27.5	23.3	42.0	2.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	13.1	23.4	29.5	29.6	4.3
やや増えた	8.3	30.7	32.7	26.2	2.1
ほぼ同じ	10.1	21.5	32.8	31.8	3.9
やや減った	4.0	22.5	31.8	38.3	3.4
減った	4.9	20.9	26.4	43.1	4.7
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	11.5	23.5	23.9	37.6	3.4
やや高くなった	9.3	22.1	39.0	25.2	4.4
ほぼ同じ程度である	11.1	22.4	29.3	29.9	7.2
やや低くなった	9.1	23.6	33.1	31.4	2.8
相当低くなった	5.1	26.1	22.5	42.1	4.2
わからない	6.3	51.4	17.5	18.0	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	29.7	35.7	24.5	9.6	0.4
どちらかと言えば重要課題	11.8	29.7	35.9	19.9	2.7
あまり重要課題ではない	3.3	20.5	30.2	40.6	5.4
重要課題ではない	0.8	5.8	13.2	69.8	10.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q27. 復職に当たって、「試し出勤制度」がルールとして決められているか

(%)

	ルールとして決めている	ルールではないが、慣行上行われている	その都度検討して対応を決めている	「試し出勤制度」はない	無回答
**【全体】**	7.6	13.2	32.8	40.1	6.3
【F6. 主たる産業】					
林業	-	24.4	51.2	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.8	1.6	96.2	0.9
建設業	9.6	9.9	35.4	39.1	5.9
製造業	7.6	11.6	33.1	42.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15.1	2.6	45.9	34.6	1.9
情報通信業	21.0	18.1	26.8	33.6	0.4
運輸業、郵便業	5.6	10.1	34.4	42.1	7.8
卸売業、小売業	6.2	14.2	31.1	40.3	8.1
金融業、保険業	12.3	18.5	31.2	33.7	4.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	19.0	22.4	43.3	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	6.3	36.5	24.8	25.9	6.5
宿泊業、飲食サービス業	2.3	13.7	24.4	54.2	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	8.0	15.2	51.6	25.1
教育、学習支援業	9.9	16.3	31.6	38.3	3.8
医療、福祉	4.4	19.4	40.1	32.7	3.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.7	9.4	35.4	33.1	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	7.4	10.3	42.0	34.1	6.2
その他	1.8	8.1	35.2	36.4	18.5
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	3.7	7.0	35.3	46.1	7.9
30～49人	3.1	12.1	34.4	40.0	10.3
50～99人	4.1	8.4	26.1	53.8	7.7
100～299人	5.2	11.3	36.0	40.9	6.6
300～999人	6.3	16.6	35.5	37.0	4.6
1,000人以上	23.1	20.3	23.8	28.5	4.2
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	6.3	11.6	33.3	41.6	7.2
30～49人	6.4	11.0	34.3	44.5	3.8
50～99人	6.6	13.4	34.1	38.9	6.9
100～299人	9.3	14.7	32.5	38.1	5.4
300～999人	12.8	20.0	32.4	28.4	6.5
1,000人以上	21.8	27.6	15.4	33.5	1.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	8.4	7.9	30.4	48.0	5.3
10%未満	8.0	16.6	33.9	36.5	4.9
10～30%未満	9.1	15.6	33.2	35.5	6.6
30～50%未満	8.1	8.3	37.5	42.4	3.7
50～70%未満	4.3	18.8	27.9	39.1	9.9
70%以上	4.5	12.2	35.7	38.4	9.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	12.4	19.9	33.1	32.7	1.9
いない	6.0	10.9	33.0	42.2	7.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	13.0	18.7	37.2	27.7	3.3
取り組んでいない	1.8	6.6	28.4	54.6	8.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	16.0	16.5	33.5	31.6	2.4
以前よりもやや増えた	8.3	15.4	37.6	31.7	7.0
ほぼ同じ	7.1	13.6	32.7	39.9	6.7
以前よりやや減った	7.0	9.2	32.6	45.9	5.3
以前より減った	4.2	14.3	28.9	48.6	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.0	15.7	29.7	38.3	8.3
やや増えた	10.8	14.9	33.4	38.3	2.6
ほぼ同じ	7.2	14.1	35.8	39.0	3.9
やや減った	5.0	8.1	36.9	45.6	4.4
減った	3.8	9.4	27.4	52.2	7.2
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	9.8	14.3	23.3	47.4	5.2
やや高くなった	5.9	15.4	37.2	36.7	4.9
ほぼ同じ程度である	10.3	12.2	32.9	38.0	6.6
やや低くなった	7.8	13.6	32.8	40.0	5.8
相当低くなった	6.0	12.2	29.3	47.2	5.3
わからない	1.8	16.2	28.2	46.7	7.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	30.0	14.2	30.9	20.3	4.6
どちらかと言えば重要課題	10.0	17.3	36.8	32.5	3.4
あまり重要課題ではない	2.3	11.0	33.3	46.2	7.2
重要課題ではない	1.8	1.1	16.1	70.1	10.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q27. 復職に当たって、「試し出勤制度」がルールとして決められているか（2区分）  
（%）

	制度がある	「試し出勤制度」はない	無回答
<b>**【全体】**</b>	53.6	40.1	6.3
<b>【F6. 主たる産業】</b>			
林業	75.6	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	96.2	0.9
建設業	55.0	39.1	5.9
製造業	52.3	42.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	63.6	34.6	1.9
情報通信業	65.9	33.6	0.4
運輸業、郵便業	50.1	42.1	7.8
卸売業、小売業	51.6	40.3	8.1
金融業、保険業	61.9	33.7	4.4
不動産業、物品賃貸業	45.7	43.3	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	67.6	25.9	6.5
宿泊業、飲食サービス業	40.4	54.2	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	23.2	51.6	25.1
教育、学習支援業	57.8	38.3	3.8
医療、福祉	63.8	32.7	3.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	63.5	33.1	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	59.8	34.1	6.2
その他	45.1	36.4	18.5
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>			
30人未満	46.0	46.1	7.9
30～49人	49.7	40.0	10.3
50～99人	38.5	53.8	7.7
100～299人	52.5	40.9	6.6
300～999人	58.4	37.0	4.6
1,000人以上	67.2	28.5	4.2
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>			
30人未満	51.2	41.6	7.2
30～49人	51.7	44.5	3.8
50～99人	54.2	38.9	6.9
100～299人	56.5	38.1	5.4
300～999人	65.1	28.4	6.5
1,000人以上	64.7	33.5	1.7
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>			
ほぼ0	46.7	48.0	5.3
10%未満	58.6	36.5	4.9
10～30%未満	57.9	35.5	6.6
30～50%未満	54.0	42.4	3.7
50～70%未満	51.0	39.1	9.9
70%以上	52.4	38.4	9.2
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>			
いる	65.4	32.7	1.9
いない	49.9	42.2	7.9
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>			
取り組んでいる	68.9	27.7	3.3
取り組んでいない	36.8	54.6	8.6
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>			
以前よりも増えた	66.1	31.6	2.4
以前よりもやや増えた	61.3	31.7	7.0
ほぼ同じ	53.4	39.9	6.7
以前よりやや減った	48.7	45.9	5.3
以前より減った	47.4	48.6	4.1
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>			
増えた	53.4	38.3	8.3
やや増えた	59.1	38.3	2.6
ほぼ同じ	57.1	39.0	3.9
やや減った	50.0	45.6	4.4
減った	40.6	52.2	7.2
<b>【F10. (a) 売上高】</b>			
相当高くなった	47.4	47.4	5.2
やや高くなった	58.4	36.7	4.9
ほぼ同じ程度である	55.4	38.0	6.6
やや低くなった	54.2	40.0	5.8
相当低くなった	47.6	47.2	5.3
わからない	46.2	46.7	7.0
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>			
最重要課題	75.1	20.3	4.6
どちらかと言えば重要課題	64.1	32.5	3.4
あまり重要課題ではない	46.6	46.2	7.2
重要課題ではない	19.0	70.1	10.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問27- 1. 「試し出勤」期間中の勤務場所について

(%)

	原則として、休職前の部署	人事部門付とする	より軽易な部門に配属する	ケースごとと違うため一概に言えない	無回答
**【全体】**	38.1	6.3	6.3	47.1	2.1
【F6. 主たる産業】					
林業	-	-	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42.4	-	15.4	42.2	-
建設業	35.6	2.4	8.8	47.5	5.7
製造業	39.5	3.3	9.9	45.9	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	36.9	0.2	1.2	54.9	6.8
情報通信業	53.6	6.0	4.8	34.9	0.8
運輸業、郵便業	39.9	4.7	7.1	48.0	0.4
卸売業、小売業	36.9	10.0	3.5	49.5	0.1
金融業、保険業	18.4	18.7	6.3	50.8	5.8
不動産業、物品賃貸業	52.7	5.2	10.0	32.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	48.6	3.8	4.5	39.8	3.4
宿泊業、飲食サービス業	35.1	7.2	7.6	42.1	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	78.9	2.3	-	18.8	-
教育、学習支援業	49.2	0.7	4.0	43.4	2.7
医療、福祉	54.3	1.0	5.1	38.0	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	24.6	9.2	4.2	61.8	0.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	41.3	2.0	4.9	48.4	3.4
その他	5.6	-	-	94.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	30.1	0.9	6.8	58.4	3.8
30～49人	18.2	-	16.9	62.1	2.8
50～99人	37.1	5.1	11.1	45.3	1.4
100～299人	41.1	5.4	5.6	45.6	2.3
300～999人	35.7	7.3	6.3	48.5	2.2
1,000人以上	42.7	10.5	2.7	42.7	1.4
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	34.8	5.1	4.7	52.6	2.9
30～49人	37.7	6.3	5.9	48.9	1.3
50～99人	35.2	8.2	11.2	43.2	2.1
100～299人	43.5	6.3	6.6	41.7	1.9
300～999人	49.2	6.5	5.0	38.9	0.4
1,000人以上	41.6	12.7	1.0	43.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	36.3	8.3	4.8	50.0	0.7
10%未満	43.2	2.6	5.1	47.3	1.7
10～30%未満	33.3	10.8	7.7	44.6	3.7
30～50%未満	34.1	3.2	6.1	53.5	3.1
50～70%未満	43.3	4.0	4.3	45.1	3.4
70%以上	39.2	8.0	10.6	41.3	0.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	45.9	6.5	7.0	38.7	2.0
いない	34.5	6.3	6.0	51.0	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	38.3	7.8	6.6	45.5	1.8
取り組んでいない	36.4	3.7	5.6	52.4	1.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	34.6	7.8	7.4	49.5	0.8
以前よりもやや増えた	32.3	8.1	6.9	51.4	1.1
ほぼ同じ	41.1	5.5	6.5	44.2	2.6
以前よりやや減った	40.5	5.6	6.4	45.0	2.6
以前より減った	35.9	6.7	3.3	51.9	2.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	35.8	7.2	7.4	48.2	1.3
やや増えた	41.0	6.4	5.0	43.9	3.6
ほぼ同じ	37.5	7.3	5.9	48.0	1.3
やや減った	35.6	3.1	9.0	49.0	3.3
減った	39.7	4.4	6.5	49.5	-
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	54.4	6.2	4.3	35.1	-
やや高くなった	34.1	6.9	6.7	51.2	1.2
ほぼ同じ程度である	34.5	9.1	8.5	45.0	3.0
やや低くなった	43.6	3.2	4.6	46.2	2.4
相当低くなった	39.1	8.6	5.6	44.7	1.9
わからない	26.6	-	20.7	50.8	1.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	37.2	13.5	4.6	42.1	2.6
どちらかと言えば重要課題	38.1	6.0	7.5	45.9	2.5
あまり重要課題ではない	39.8	5.6	5.2	47.8	1.6
重要課題ではない	37.3	6.3	4.2	51.7	0.5



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について

(%)

	増えた	やや増えた	ほぼ同じ	やや減った	減った	無回答
**【全体】**	18.4	25.6	32.6	12.8	8.8	1.8
【F6. 主たる産業】						
林業	59.4	-	40.6	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	30.5	3.2	32.7	32.7	-
建設業	12.3	26.7	37.8	12.9	9.5	0.7
製造業	12.9	21.5	27.2	18.8	18.3	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	28.4	9.2	38.7	22.0	-	1.7
情報通信業	10.3	37.4	27.3	18.1	6.4	0.5
運輸業、郵便業	13.4	20.6	30.0	19.2	13.7	3.2
卸売業、小売業	21.5	23.5	40.5	9.2	3.0	2.3
金融業、保険業	33.5	31.3	26.1	3.2	2.1	3.8
不動産業、物品賃貸業	28.7	35.0	24.2	7.3	2.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	34.5	18.6	13.7	12.3	20.9	-
宿泊業、飲食サービス業	20.5	27.3	35.7	13.6	2.4	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	10.3	32.0	36.1	6.3	7.6	7.8
教育、学習支援業	31.2	42.1	25.5	0.6	-	0.6
医療、福祉	16.8	39.8	38.5	2.8	0.8	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.7	33.7	38.2	0.3	0.2	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.7	28.9	34.3	13.0	6.3	0.7
その他	20.3	50.6	27.5	1.7	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	15.8	29.1	35.0	9.4	9.3	1.4
30～49人	14.9	13.8	31.5	19.6	19.7	0.5
50～99人	9.9	25.4	27.5	21.9	14.5	0.7
100～299人	17.4	23.3	34.1	13.5	8.7	2.9
300～999人	18.5	30.2	33.5	10.3	6.8	0.8
1,000人以上	31.8	26.4	30.4	6.4	4.1	0.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	19.2	25.5	33.0	12.5	7.8	2.1
30～49人	17.3	21.7	35.2	12.0	13.5	0.2
50～99人	16.6	25.5	33.6	13.5	9.1	1.5
100～299人	14.5	28.9	32.0	13.5	10.0	1.1
300～999人	24.6	26.6	30.5	11.4	3.6	3.3
1,000人以上	33.4	29.4	19.6	15.7	1.5	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	14.4	21.1	36.0	16.0	11.7	0.8
10%未満	18.7	24.1	31.8	12.0	11.4	1.9
10～30%未満	16.5	26.6	34.2	14.8	6.5	1.3
30～50%未満	20.5	28.3	30.8	13.8	5.7	0.9
50～70%未満	20.0	31.9	28.9	8.0	7.6	3.5
70%以上	25.8	30.8	31.1	5.9	5.2	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	22.5	28.3	31.2	12.8	4.9	0.2
いない	16.5	24.9	33.4	12.9	10.1	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	19.5	27.6	32.6	10.7	8.1	1.5
取り組んでいない	15.5	23.8	33.3	15.4	9.9	2.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	38.6	26.8	22.6	6.0	5.8	0.1
以前よりもやや増えた	20.5	30.0	38.9	7.1	2.1	1.4
ほぼ同じ	8.4	24.3	45.8	12.8	7.0	1.8
以前よりやや減った	18.4	29.3	24.2	19.4	8.0	0.8
以前より減った	34.5	18.3	7.1	13.7	26.3	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	100.0	-	-	-	-	-
やや増えた	-	100.0	-	-	-	-
ほぼ同じ	-	-	100.0	-	-	-
やや減った	-	-	-	100.0	-	-
減った	-	-	-	-	100.0	-
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	33.5	26.4	10.9	16.6	10.2	2.4
やや高くなった	27.0	35.2	32.8	3.4	1.1	0.5
ほぼ同じ程度である	13.4	28.3	43.2	9.0	2.5	3.7
やや低くなった	17.9	23.6	32.8	17.3	7.8	0.6
相当低くなった	15.0	17.9	21.0	19.4	25.6	1.2
わからない	41.4	23.8	25.1	6.9	2.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	27.6	30.0	27.1	7.0	8.2	0.1
どちらかと言えば重要課題	22.9	27.7	32.6	10.3	5.6	0.9
あまり重要課題ではない	11.9	24.6	34.1	15.5	12.2	1.6
重要課題ではない	12.9	17.0	34.7	21.3	12.0	2.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q29. 3年間で仕事の負荷が高まっている役職階層

(%)

	役職なし	係長クラス	課長職	部長職	役員	無回答
**【全体】**	13.5	26.9	37.7	12.4	3.7	5.8
【F6. 主たる産業】						
林業	18.7	48.8	16.3	-	16.3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15.9	1.4	48.7	33.4	0.2	0.4
建設業	10.1	32.7	37.8	15.6	1.7	2.1
製造業	12.8	28.5	34.7	13.8	5.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7.0	32.0	44.8	9.7	-	6.5
情報通信業	12.2	28.2	43.5	11.3	1.0	3.8
運輸業、郵便業	20.6	27.4	33.3	8.1	3.2	7.3
卸売業、小売業	11.7	20.2	45.2	13.1	4.4	5.5
金融業、保険業	9.3	32.2	35.5	10.6	0.9	11.5
不動産業、物品賃貸業	22.7	21.0	41.9	9.0	2.2	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	29.0	37.6	12.5	2.3	6.1
宿泊業、飲食サービス業	18.8	31.4	25.7	11.2	5.6	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	21.8	40.1	7.4	4.8	23.9
教育、学習支援業	22.7	37.4	15.5	8.9	4.6	11.0
医療、福祉	12.1	38.6	31.2	9.3	2.7	6.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	19.5	28.9	37.4	4.6	-	9.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.5	25.0	38.5	13.5	3.0	3.5
その他	18.4	41.1	27.1	12.3	-	1.1
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	20.7	30.3	16.0	16.7	9.7	6.7
30～49人	11.4	24.1	31.8	12.7	10.5	9.5
50～99人	12.9	23.3	38.8	13.6	6.7	4.7
100～299人	10.1	26.1	38.3	17.1	3.5	5.0
300～999人	16.6	30.1	41.2	8.0	0.5	3.7
1,000人以上	15.0	27.6	40.4	4.5	3.3	9.1
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	14.1	28.5	35.0	13.9	3.8	4.7
30～49人	14.0	22.6	39.2	10.3	7.5	6.4
50～99人	14.9	25.8	37.1	12.9	2.8	6.5
100～299人	10.4	27.7	41.0	14.1	1.9	4.9
300～999人	17.0	30.6	39.9	5.4	1.0	6.1
1,000人以上	7.5	25.6	43.7	1.1	10.9	11.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	11.7	23.2	40.2	12.3	6.7	6.0
10%未満	10.2	28.4	42.0	14.0	3.2	2.2
10～30%未満	14.9	28.8	35.2	12.7	2.7	5.6
30～50%未満	20.5	31.8	28.2	10.0	3.7	5.8
50～70%未満	19.2	15.6	33.0	17.2	3.0	12.0
70%以上	12.9	33.1	37.5	8.1	1.5	6.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	15.1	29.8	41.0	8.9	2.3	3.0
いない	13.0	25.8	36.5	13.8	4.3	6.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	12.6	27.6	39.9	11.5	2.4	5.9
取り組んでいない	14.5	26.6	34.5	13.8	5.4	5.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	18.0	27.9	30.4	18.0	2.6	3.1
以前よりもやや増えた	11.8	35.7	34.2	12.2	1.7	4.4
ほぼ同じ	14.0	26.1	37.1	12.4	4.5	5.9
以前よりやや減った	13.9	24.1	42.9	11.0	4.8	3.3
以前より減った	11.5	24.2	42.4	12.3	3.0	6.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	12.1	29.2	41.3	12.0	0.7	4.7
やや増えた	17.2	30.5	35.4	11.3	1.6	3.9
ほぼ同じ	13.1	25.9	37.9	12.7	3.9	6.5
やや減った	11.1	24.8	38.9	15.4	5.4	4.3
減った	12.5	21.3	38.0	10.1	12.4	5.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	17.2	31.8	22.3	13.0	12.8	2.9
やや高くなった	12.6	31.2	37.1	13.4	2.4	3.3
ほぼ同じ程度である	15.7	27.6	34.9	13.2	2.3	6.3
やや低くなった	11.1	26.0	40.6	13.5	3.6	5.0
相当低くなった	15.8	22.9	41.2	10.2	6.6	3.3
わからない	15.0	38.4	6.2	1.1	3.2	36.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	7.5	34.7	43.2	11.3	0.4	2.8
どちらかと言えば重要課題	12.7	26.4	41.5	12.4	1.8	5.2
あまり重要課題ではない	12.8	28.2	35.5	13.3	4.1	6.1
重要課題ではない	21.2	22.7	25.4	12.6	13.3	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q30. 3年間の事業所の人員配置の状況

(%)

	以前よりも増えた	以前よりもやや増えた	ほぼ同じ	以前よりもやや減った	以前よりも減った	無回答
**【全体】**	8.3	16.2	39.5	22.1	12.8	1.0
【F6. 主たる産業】						
林業	40.6	18.7	24.4	16.3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15.3	0.2	49.1	34.0	1.3	-
建設業	8.3	19.8	47.8	14.0	9.8	0.3
製造業	8.6	13.1	37.1	24.9	15.9	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	23.2	68.1	2.7	0.3	3.3
情報通信業	10.7	18.6	40.9	19.9	9.1	0.8
運輸業、郵便業	10.4	13.3	42.1	21.0	11.6	1.6
卸売業、小売業	5.7	17.6	37.4	25.4	12.6	1.2
金融業、保険業	6.0	15.0	41.0	24.5	11.5	2.0
不動産業、物品賃貸業	23.2	15.8	34.0	13.1	11.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	24.1	15.9	26.5	9.0	23.2	1.3
宿泊業、飲食サービス業	3.7	12.1	44.5	21.5	16.3	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	6.6	57.7	24.1	11.1	-
教育、学習支援業	8.8	14.6	46.4	18.1	10.4	1.7
医療、福祉	16.8	40.9	27.1	6.1	8.3	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	14.9	8.7	51.5	17.2	6.8	0.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	8.1	16.1	39.4	22.5	12.9	0.9
その他	14.6	31.6	28.9	22.4	2.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	5.9	12.7	47.7	18.2	15.0	0.5
30～49人	5.9	6.5	34.3	22.6	30.0	0.7
50～99人	4.9	13.4	39.4	29.2	12.2	0.8
100～299人	8.4	18.1	38.1	20.7	13.5	1.1
300～999人	9.4	15.8	43.0	20.7	10.7	0.4
1,000人以上	11.1	18.8	35.1	23.8	10.3	0.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	7.3	14.8	44.0	19.6	13.5	0.8
30～49人	7.1	15.0	38.5	25.8	13.3	0.4
50～99人	6.5	15.8	41.1	23.8	11.6	1.1
100～299人	10.9	18.7	31.8	26.3	11.8	0.5
300～999人	17.2	20.5	37.6	15.9	8.3	0.4
1,000人以上	4.0	29.2	22.9	24.0	19.0	0.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	8.1	13.9	43.6	21.2	13.0	0.2
10%未満	8.9	16.5	38.6	23.5	11.8	0.7
10～30%未満	9.6	15.9	38.3	22.2	13.7	0.3
30～50%未満	8.9	18.7	42.5	18.8	9.4	1.6
50～70%未満	6.8	21.5	33.6	21.4	13.6	3.1
70%以上	5.9	17.0	39.4	23.7	14.0	0.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	11.3	17.5	35.7	23.2	11.9	0.4
いない	7.3	16.0	41.1	22.0	12.6	1.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	9.4	17.4	40.1	20.9	11.4	0.8
取り組んでいない	6.7	14.5	39.5	23.7	14.3	1.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	100.0	-	-	-	-	-
以前よりもやや増えた	-	100.0	-	-	-	-
ほぼ同じ	-	-	100.0	-	-	-
以前よりもやや減った	-	-	-	100.0	-	-
以前よりも減った	-	-	-	-	100.0	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.4	18.1	18.0	22.1	24.0	0.5
やや増えた	8.7	19.0	37.4	25.3	9.1	0.5
ほぼ同じ	5.7	19.4	55.4	16.4	2.8	0.2
やや減った	3.9	9.0	39.3	33.5	13.7	0.6
減った	5.5	3.8	31.5	20.2	38.5	0.5
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	41.2	27.2	11.7	12.8	4.5	2.7
やや高くなった	18.3	23.2	35.5	15.4	7.0	0.6
ほぼ同じ程度である	5.6	20.2	52.6	15.8	4.0	1.8
やや低くなった	5.1	14.5	43.0	27.1	10.0	0.2
相当低くなった	5.0	6.9	24.2	31.0	32.1	0.8
わからない	11.5	15.2	26.4	15.8	27.4	3.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	22.9	14.8	35.1	18.3	8.2	0.8
どちらかと言えば重要課題	9.4	18.1	40.5	19.3	11.8	0.9
あまり重要課題ではない	5.6	17.2	37.5	24.4	15.0	0.4
重要課題ではない	4.7	8.1	45.0	28.2	13.5	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
都道府県

(%)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
**【全体】**	5.6	0.5	1.0	2.3	0.5	1.0	2.4	2.6	1.9
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	-	0.9	-	-	-	32.0	0.2	0.4
建設業	5.6	1.0	2.3	5.2	1.3	0.3	2.6	2.1	1.6
製造業	4.0	0.2	1.0	1.5	0.5	0.6	2.7	2.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	0.2	-	-	4.5	0.1	1.9	0.8	-
情報通信業	2.6	1.4	0.4	3.3	-	-	1.1	1.2	0.6
運輸業、郵便業	6.3	0.6	2.0	3.0	0.4	1.7	0.6	3.1	1.1
卸売業、小売業	7.9	0.1	0.6	1.4	0.2	-	3.5	4.2	3.1
金融業、保険業	6.7	0.9	1.1	3.8	0.1	2.7	1.7	2.0	2.2
不動産業、物品賃貸業	5.9	-	-	2.0	-	-	0.2	2.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	4.9	-	1.3	-	16.6	0.9	2.6	3.6
宿泊業、飲食サービス業	2.9	0.7	0.7	1.3	1.2	1.2	2.1	0.6	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	-	5.8	5.2	-	5.8	-	0.5	2.2
教育、学習支援業	6.7	1.2	1.2	2.7	1.8	2.1	0.6	10.9	0.8
医療、福祉	6.1	2.4	0.6	0.9	0.6	0.7	1.5	1.7	0.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	6.8	-	1.2	4.6	2.5	0.6	-	2.5	0.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.6	0.4	0.1	3.1	0.6	0.6	0.6	1.3	3.1
その他	2.4	2.7	-	11.6	-	-	-	0.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	9.4	1.7	-	0.7	0.9	1.2	0.5	1.0	4.5
30～49人	4.0	-	2.3	7.6	2.1	-	4.5	1.8	0.1
50～99人	4.3	0.3	1.7	2.5	0.9	0.0	1.0	2.2	0.4
100～299人	5.6	0.3	0.8	1.8	0.2	1.1	2.6	3.9	2.3
300～999人	5.2	1.0	0.9	2.0	0.3	1.7	2.8	2.0	1.0
1,000人以上	5.9	0.3	0.6	3.2	0.7	0.6	2.7	1.4	3.3
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	7.0	0.7	0.7	2.9	0.4	0.7	3.0	3.2	1.4
30～49人	4.9	0.1	2.7	3.4	0.7	0.6	3.1	2.0	0.5
50～99人	5.9	0.5	0.9	1.4	0.8	0.3	0.7	2.5	3.2
100～299人	3.2	0.7	0.7	1.3	0.5	1.0	2.9	2.0	1.2
300～999人	4.1	0.3	0.2	1.4	0.4	6.3	0.3	2.6	0.7
1,000人以上	0.8	0.2	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	21.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	5.1	0.9	0.6	2.3	0.4	0.5	2.3	3.0	2.0
10%未満	5.8	0.5	1.8	2.7	0.6	1.4	2.1	2.0	1.5
10～30%未満	5.3	0.5	1.5	1.7	0.8	1.0	3.8	1.8	2.2
30～50%未満	5.6	0.6	0.5	2.6	0.1	0.7	1.8	3.0	1.2
50～70%未満	10.0	0.4	-	2.1	0.7	0.5	3.6	0.9	0.3
70%以上	3.8	0.2	0.1	2.3	0.2	1.0	0.4	4.8	2.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	4.2	0.5	0.4	1.8	0.5	0.4	2.2	4.2	1.4
いない	6.1	0.6	1.2	2.4	0.5	1.2	2.5	2.0	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	5.3	0.8	1.3	1.7	0.3	0.9	3.0	2.2	1.6
取り組んでいない	6.3	0.3	0.7	2.9	0.6	0.7	1.8	3.2	1.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	7.1	1.4	-	1.4	0.3	3.2	2.1	0.6	0.7
以前よりもやや増えた	3.6	0.7	0.9	1.8	0.6	0.2	1.5	3.2	5.1
ほぼ同じ	8.3	0.5	1.2	2.3	0.7	0.9	3.2	2.9	0.8
以前よりやや減った	3.6	0.2	1.0	2.5	0.3	0.9	2.0	2.3	1.4
以前より減った	1.9	0.5	1.0	3.1	0.4	0.9	1.8	2.8	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	3.0	0.8	0.9	2.4	0.5	2.2	1.2	4.1	2.7
やや増えた	4.2	0.7	0.3	3.4	0.6	0.5	1.6	2.3	1.1
ほぼ同じ	8.3	0.4	1.6	2.0	0.7	0.5	2.7	2.7	2.3
やや減った	4.5	0.1	0.8	0.7	0.3	0.8	4.1	2.7	2.2
減った	4.0	0.9	1.4	2.6	0.0	1.0	3.4	0.4	1.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	6.7	1.1	-	2.1	-	-	4.1	1.7	11.6
やや高くなった	9.7	0.6	0.3	2.8	0.8	0.8	3.8	4.2	1.4
ほぼ同じ程度である	5.8	0.5	1.0	3.0	0.7	0.9	2.6	1.8	2.9
やや低くなった	4.0	0.6	1.0	1.2	0.3	1.2	2.4	2.5	0.8
相当低くなった	3.8	0.3	1.5	2.0	0.4	0.8	0.6	2.3	2.4
わからない	4.1	0.9	6.6	1.0	-	0.6	0.2	7.2	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	5.3	0.9	0.5	2.5	0.1	1.3	1.5	2.0	1.4
どちらかと言えば重要課題	5.4	0.7	1.1	1.8	0.5	1.5	2.5	3.0	2.0
あまり重要課題ではない	6.2	0.4	1.2	2.8	0.6	0.3	2.8	1.4	1.8
重要課題ではない	4.1	0.3	0.1	1.7	0.3	0.4	1.1	4.4	3.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県
**【全体】**	1.4	4.3	2.6	11.5	5.3	2.5	1.2	0.9	0.9
【F6. 主たる産業】									
林業	24.4	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.7	0.7	0.9	0.3	-	-	-
建設業	0.9	3.2	4.8	9.7	5.5	1.7	1.0	0.4	1.2
製造業	1.6	4.7	2.3	7.6	4.5	2.2	1.8	0.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	12.5	18.9	6.1	2.7	0.2	0.1	-	4.3
情報通信業	0.7	3.0	-	32.3	3.6	2.8	0.7	1.9	0.5
運輸業、郵便業	0.8	3.8	3.7	8.1	7.3	3.3	0.1	0.1	0.3
卸売業、小売業	0.6	4.2	1.8	12.5	5.4	2.4	1.9	0.5	1.8
金融業、保険業	2.8	3.9	1.3	12.8	6.3	3.1	0.2	4.5	-
不動産業、物品賃貸業	-	9.3	3.6	25.0	11.6	2.0	-	0.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	0.4	3.8	14.7	0.4	2.3	3.9	-	0.8
宿泊業、飲食サービス業	3.2	6.3	1.3	16.8	3.5	5.0	1.3	0.6	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	4.5	5.0	12.1	4.3	-	-	6.7	-
教育、学習支援業	0.9	0.8	1.7	17.5	4.4	0.6	0.9	0.2	0.6
医療、福祉	4.6	2.4	1.6	8.6	3.8	5.0	0.7	0.8	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.4	1.6	-	-	3.0	3.4	0.5	6.9	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.7	5.2	3.0	15.6	6.7	1.9	0.4	0.2	0.7
その他	-	-	6.6	11.4	21.5	-	-	-	0.3
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	0.9	9.0	3.0	15.7	1.7	3.4	0.8	1.0	0.0
30～49人	2.2	1.3	0.5	4.8	14.7	3.8	0.1	-	-
50～99人	1.6	2.8	1.2	10.4	2.5	1.0	2.9	0.8	1.2
100～299人	1.3	4.1	3.6	12.4	5.7	3.1	1.9	1.0	1.4
300～999人	1.4	2.5	2.6	10.2	4.8	2.6	0.2	0.6	0.6
1,000人以上	1.6	8.6	1.3	12.1	7.0	1.4	0.1	1.1	0.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.9	4.7	2.1	10.5	4.7	1.8	1.4	0.7	0.9
30～49人	1.1	6.1	1.7	9.9	4.6	2.7	1.1	0.9	0.3
50～99人	2.3	2.9	3.7	10.2	3.7	4.3	0.8	1.2	2.1
100～299人	1.8	3.7	2.1	12.2	7.5	2.8	1.8	0.8	0.5
300～999人	0.8	2.6	6.6	20.5	6.3	1.2	0.4	0.8	0.4
1,000人以上	5.3	5.7	2.2	13.2	2.4	0.3	0.1	1.0	1.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.7	2.7	3.6	15.0	6.7	1.0	0.5	0.0	0.4
10%未満	1.1	3.9	1.4	9.4	6.2	2.6	1.8	0.4	2.5
10～30%未満	2.3	5.6	2.1	10.8	3.2	3.0	1.8	2.6	0.5
30～50%未満	1.4	5.4	2.3	10.3	5.6	4.0	1.4	0.4	0.3
50～70%未満	2.0	3.4	5.2	9.8	4.6	5.4	1.3	0.4	0.1
70%以上	1.8	5.6	2.4	11.7	5.0	1.2	0.3	1.3	0.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	1.9	3.8	3.5	16.5	6.4	2.5	0.7	1.1	0.4
いない	1.3	4.5	2.2	9.4	5.0	2.5	1.5	0.8	1.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.6	4.8	2.5	11.1	6.1	2.1	0.8	1.2	0.7
取り組んでいない	1.3	4.0	2.3	11.5	4.5	2.9	1.8	0.6	1.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	1.2	5.8	1.8	14.0	6.6	2.6	1.6	0.9	1.3
以前よりもやや増えた	1.3	2.6	3.0	16.7	4.3	3.6	0.7	0.4	0.6
ほぼ同じ	1.9	4.6	3.0	10.7	4.5	1.9	1.0	1.1	0.9
以前よりやや減った	0.7	3.4	2.4	7.8	5.7	2.8	1.2	1.2	0.5
以前より減った	1.1	6.2	1.8	10.9	7.5	2.4	2.5	0.2	2.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	2.5	5.2	1.3	13.6	3.7	2.0	2.2	0.3	0.2
やや増えた	1.3	3.8	3.4	11.1	4.9	3.0	0.7	1.5	1.1
ほぼ同じ	0.5	4.6	2.2	12.8	7.4	2.5	1.2	1.0	1.2
やや減った	1.7	2.9	4.1	9.4	4.4	3.3	0.1	0.5	1.0
減った	2.6	5.1	2.8	4.6	4.3	1.3	2.9	0.0	1.4
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	5.3	9.9	0.5	2.7	3.5	6.5	-	2.8	1.0
やや高くなった	1.6	4.5	2.6	8.6	3.9	1.0	0.6	0.7	1.5
ほぼ同じ程度である	0.9	4.9	3.2	13.0	4.1	2.3	1.7	1.0	0.3
やや低くなった	1.5	3.8	2.5	13.5	5.3	2.3	1.3	0.8	0.8
相当低くなった	1.1	4.5	2.5	10.9	8.6	3.9	1.3	0.7	1.6
わからない	0.9	-	0.8	5.4	8.1	0.4	0.6	-	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	2.1	2.0	1.1	11.6	10.3	1.0	0.1	-	1.9
どちらかと言えば重要課題	1.0	3.7	3.1	11.9	5.1	2.7	1.2	0.9	0.3
あまり重要課題ではない	2.0	5.5	2.3	10.2	4.5	2.3	1.8	1.3	2.0
重要課題ではない	0.4	5.4	1.9	14.0	5.9	3.2	0.9	0.0	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
**【全体】**	0.4	1.8	2.1	3.8	6.7	2.1	0.9	0.7	9.3
【F6. 主たる産業】									
林業	-	18.7	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	29.3	-	32.0	-	-	-	0.2	-
建設業	-	2.1	0.9	4.7	7.7	0.7	1.8	0.3	5.4
製造業	0.7	1.3	3.3	4.4	7.3	3.3	1.7	0.8	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.8	3.7	1.1	0.4	0.1	0.1	-	2.7
情報通信業	0.2	0.5	0.5	3.3	5.3	-	-	1.2	13.1
運輸業、郵便業	-	2.0	1.5	3.8	7.6	1.6	1.1	0.8	9.8
卸売業、小売業	0.2	1.8	2.4	1.8	7.1	1.4	0.2	0.4	8.1
金融業、保険業	1.9	1.9	1.3	2.9	4.4	3.6	-	1.0	5.2
不動産業、物品賃貸業	-	-	2.0	0.3	5.8	2.0	3.9	-	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.2	1.1	0.2	4.3	0.9	0.9	0.7	21.9
宿泊業、飲食サービス業	0.2	0.6	0.4	6.0	4.5	3.7	0.6	1.2	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	4.8	6.7	0.7	1.7	-	-	-	2.2
教育、学習支援業	0.3	1.1	0.7	1.5	6.6	0.8	-	1.3	4.8
医療、福祉	0.5	1.0	-	9.6	5.4	1.4	0.9	1.8	4.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	0.2	7.8	3.0	8.4	9.1	3.1	1.2	-	8.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.0	1.8	1.3	3.7	8.8	1.6	1.1	0.2	9.7
その他	-	-	1.2	6.6	-	9.2	-	-	10.9
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	-	1.9	0.5	6.0	2.0	0.2	1.9	0.7	5.8
30～49人	-	2.8	1.5	4.9	7.6	2.8	0.5	2.8	9.8
50～99人	0.1	2.9	3.6	3.2	3.5	1.8	1.1	0.9	12.2
100～299人	0.5	0.9	1.8	4.3	6.9	2.2	1.2	0.3	8.5
300～999人	0.6	2.9	2.0	3.5	8.7	2.1	0.2	0.8	9.3
1,000人以上	0.6	1.1	2.2	2.2	7.8	3.0	0.6	0.4	10.0
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.5	2.2	2.2	4.3	6.3	2.7	0.6	0.4	8.7
30～49人	-	0.9	2.0	4.6	7.5	2.2	1.3	1.2	9.3
50～99人	0.5	3.0	1.7	2.6	5.6	2.3	0.9	0.4	11.0
100～299人	0.5	1.1	2.5	4.1	8.5	1.5	1.3	0.9	8.3
300～999人	0.3	0.8	1.2	2.1	6.2	0.4	0.3	1.2	9.8
1,000人以上	0.1	-	0.6	0.7	6.1	0.5	0.4	0.8	17.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.3	3.0	1.7	4.5	8.4	2.9	1.3	0.4	11.8
10%未満	0.8	1.2	2.5	4.7	5.5	1.9	1.0	0.3	11.9
10～30%未満	0.3	1.6	2.1	3.9	8.5	2.4	0.1	0.8	9.2
30～50%未満	0.1	3.4	2.7	3.0	8.9	1.0	2.5	0.3	5.4
50～70%未満	0.1	0.7	0.1	2.5	2.7	1.1	0.4	0.6	7.8
70%以上	0.7	1.0	2.8	1.7	4.5	2.5	0.3	2.1	3.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	0.4	1.2	1.0	4.4	6.9	1.5	1.1	1.2	9.5
いない	0.4	2.1	2.5	3.6	6.7	2.3	0.8	0.5	9.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	0.5	2.0	2.1	2.9	6.7	1.5	0.8	0.7	9.6
取り組んでいない	0.4	1.7	2.2	4.7	6.7	2.4	1.0	0.6	9.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.5	1.6	3.8	5.1	10.0	0.5	0.4	0.2	6.5
以前よりもやや増えた	0.4	3.7	1.0	3.3	4.5	1.8	0.6	0.9	9.9
ほぼ同じ	0.1	1.3	1.9	2.3	5.7	2.6	1.0	0.4	8.0
以前よりやや減った	0.9	1.1	2.2	5.4	9.5	2.1	0.5	1.0	13.2
以前より減った	0.7	2.7	2.0	5.3	6.2	2.0	1.8	1.0	8.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.2	1.9	1.7	3.9	5.5	1.6	0.5	0.3	10.5
やや増えた	0.3	2.2	2.0	4.0	5.1	1.9	1.0	1.5	11.3
ほぼ同じ	0.2	1.6	1.3	2.0	7.2	2.2	0.8	0.3	7.0
やや減った	0.8	1.8	2.3	6.0	9.3	4.4	1.2	0.3	8.2
減った	-	1.8	5.3	7.0	9.3	0.8	1.4	1.2	10.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	-	-	0.7	0.1	2.8	2.2	1.0	0.8	6.6
やや高くなった	0.8	1.4	2.2	5.2	5.7	0.6	1.1	0.4	8.7
ほぼ同じ程度である	0.3	2.7	1.0	3.3	5.6	2.7	0.9	0.2	9.4
やや低くなった	0.2	1.7	1.7	3.4	7.7	2.9	0.3	1.1	8.8
相当低くなった	0.2	1.8	4.0	3.7	8.8	2.0	1.4	0.6	11.6
わからない	-	0.2	6.1	5.5	0.7	1.1	-	0.2	2.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	1.0	1.7	0.5	4.3	8.3	2.9	0.9	1.3	8.6
どちらかと言えば重要課題	0.5	1.9	1.5	2.8	6.9	2.6	1.0	0.7	8.9
あまり重要課題ではない	0.0	1.6	3.4	5.9	6.7	1.5	0.9	0.7	8.1
重要課題ではない	1.0	2.6	1.2	2.6	6.6	2.2	0.5	0.0	13.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	兵庫県	奈良県	和歌山 県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
**【全体】**	4.0	0.5	0.3	0.7	0.4	2.2	2.6	0.8	0.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	40.6	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	-	-	-	-	0.2	-	0.2	-
建設業	2.6	0.4	0.1	0.7	2.5	0.6	1.5	2.1	-
製造業	5.2	0.4	0.5	0.8	0.3	3.5	3.9	1.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.1	4.5	-	2.6	-	2.0	0.8	0.5
情報通信業	1.8	-	1.0	-	-	1.6	0.1	0.4	-
運輸業、郵便業	4.7	-	0.0	1.3	-	1.5	0.5	1.3	1.0
卸売業、小売業	3.0	0.9	0.0	1.0	0.4	2.5	2.8	0.0	0.4
金融業、保険業	4.8	0.3	0.2	0.0	0.3	1.9	2.5	0.2	-
不動産業、物品賃貸業	3.6	-	-	-	-	-	2.9	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	-	-	-	-	-	3.9	0.7	-
宿泊業、飲食サービス業	4.5	1.2	0.1	0.1	-	3.4	0.1	0.6	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	1.4	-	-	1.4	-	-	-	-
教育、学習支援業	3.8	0.2	0.8	-	-	1.6	3.6	0.6	-
医療、福祉	10.4	0.8	0.5	-	0.2	2.8	0.7	1.3	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	6.5	-	-	0.1	1.0	0.3	0.1	-	3.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.9	0.0	0.4	1.2	0.0	0.7	3.4	0.3	0.2
その他	-	-	-	-	-	-	1.9	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	3.1	-	0.1	-	0.0	2.1	0.7	2.2	1.2
30～49人	1.6	0.4	2.2	-	-	-	2.8	0.1	-
50～99人	5.1	0.0	0.2	2.3	1.5	1.9	3.4	1.2	-
100～299人	3.6	1.0	0.2	0.8	0.4	2.3	1.8	0.5	0.5
300～999人	6.3	0.3	0.1	0.3	0.1	3.6	3.4	0.8	0.4
1,000人以上	1.1	0.2	0.4	0.0	0.2	0.3	2.5	1.2	0.1
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	4.1	0.7	0.0	1.2	0.3	2.5	2.2	1.1	0.2
30～49人	3.0	0.2	0.7	0.6	0.8	2.8	2.1	0.5	0.4
50～99人	4.8	0.2	0.0	0.2	0.4	2.4	2.3	0.6	0.7
100～299人	4.6	0.7	0.9	0.4	0.4	1.3	4.0	0.3	0.4
300～999人	3.5	0.4	0.2	0.1	0.4	1.8	2.2	0.4	0.2
1,000人以上	0.8	0.4	0.1	0.1	-	0.5	3.8	4.5	0.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	2.8	0.1	0.3	0.8	0.4	1.8	2.1	0.9	0.2
10%未満	4.6	0.9	0.5	0.9	0.3	2.6	2.1	1.1	0.3
10～30%未満	3.6	0.6	0.2	0.7	0.3	1.6	0.8	0.3	0.2
30～50%未満	4.0	0.5	0.5	1.4	0.4	0.6	4.3	1.2	0.2
50～70%未満	7.4	0.1	0.1	0.0	0.4	4.2	4.2	0.5	0.2
70%以上	3.9	0.4	0.0	-	0.9	3.2	5.3	0.9	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	2.6	1.0	0.3	0.1	0.4	1.5	2.1	0.9	0.3
いない	4.5	0.3	0.3	0.9	0.4	2.4	2.8	0.8	0.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	4.3	0.1	0.3	0.6	0.2	2.1	3.2	0.7	0.4
取り組んでいない	4.1	0.9	0.3	0.4	0.6	2.4	1.9	1.0	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	2.9	0.0	0.2	-	-	1.7	2.3	0.5	0.7
以前よりもやや増えた	4.8	1.6	0.1	0.0	0.1	0.9	2.3	0.3	0.9
ほぼ同じ	3.0	0.3	0.6	1.0	0.7	2.1	3.7	1.1	0.0
以前よりやや減った	4.9	0.1	0.0	1.3	0.1	3.0	1.3	1.2	0.5
以前より減った	5.5	0.9	0.1	0.1	0.7	3.3	1.9	0.1	0.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	4.0	1.4	0.0	0.0	0.2	1.3	2.4	1.3	0.6
やや増えた	3.9	0.3	0.2	0.7	0.2	3.1	3.9	0.8	0.6
ほぼ同じ	4.7	0.1	0.6	0.9	0.7	1.3	1.5	0.4	0.2
やや減った	2.5	0.8	-	1.6	0.4	2.5	1.6	1.2	0.4
減った	3.6	0.2	0.4	-	0.4	4.7	4.7	0.1	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	3.8	-	-	-	-	0.7	5.3	0.1	-
やや高くなった	4.3	0.0	0.1	2.0	0.2	1.5	1.9	0.6	0.5
ほぼ同じ程度である	4.0	0.1	0.8	0.6	0.6	1.4	2.8	0.2	0.3
やや低くなった	4.1	1.2	0.1	0.0	0.6	2.6	3.9	0.8	0.6
相当低くなった	2.3	0.1	0.0	1.0	0.2	3.4	0.5	1.4	0.0
わからない	0.1	1.2	1.9	-	-	8.0	2.3	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	3.8	0.2	0.7	0.0	0.6	0.5	7.4	0.4	0.0
どちらかと言えば重要課題	3.6	0.6	0.2	1.0	0.5	2.3	2.8	0.7	0.4
あまり重要課題ではない	5.1	0.5	0.0	0.4	0.3	2.8	1.3	1.1	0.5
重要課題ではない	3.1	0.4	0.8	-	0.3	0.9	3.1	1.0	-



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県
**【全体】**	0.9	0.6	0.8	4.0	0.7	1.1	1.2	0.8	0.8
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	0.4	-	0.2	-
建設業	1.0	0.2	-	6.4	1.0	2.1	1.9	0.9	0.7
製造業	1.1	0.4	0.1	2.3	0.6	1.0	0.7	0.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.5	0.4	3.2	5.0	1.5	5.9	1.6	1.4
情報通信業	-	-	-	7.3	-	0.2	0.6	0.3	1.4
運輸業、郵便業	1.5	0.9	-	5.3	1.8	1.7	1.7	-	-
卸売業、小売業	0.5	0.9	1.3	4.1	0.5	1.4	1.1	1.1	1.7
金融業、保険業	1.2	0.2	1.0	2.7	1.0	0.2	2.8	1.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	2.0	-	-	6.3	-	-	-	0.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	-	-	1.6	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	0.1	-	6.8	0.1	2.4	1.0	1.2	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	4.2	-	0.5	0.5	-	3.4
教育、学習支援業	1.3	1.3	-	7.3	3.2	0.2	0.6	-	-
医療、福祉	-	1.8	0.3	4.3	1.4	0.8	1.4	2.7	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	2.4	0.6	2.2	-	0.2	4.2	0.2	1.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.5	0.2	2.8	5.5	0.1	0.5	-	0.3	1.4
その他	-	-	9.8	-	-	-	3.4	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	2.9	0.1	4.1	1.3	1.3	1.2	1.3	0.2	0.6
30～49人	-	-	2.8	3.5	0.9	0.1	1.5	0.2	0.1
50～99人	1.6	0.2	-	7.2	0.2	1.4	1.8	0.2	3.4
100～299人	0.6	0.4	0.9	3.0	1.2	1.5	0.6	0.2	0.3
300～999人	0.5	1.5	0.2	3.5	0.4	0.7	1.2	1.7	0.8
1,000人以上	1.3	0.1	0.5	6.2	0.2	0.4	2.2	2.1	0.2
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.8	0.8	1.5	4.2	0.3	0.9	1.2	1.1	0.5
30～49人	0.9	0.1	0.0	6.4	0.6	0.4	2.1	0.4	1.8
50～99人	1.0	0.2	0.6	2.9	1.8	2.1	1.3	0.3	0.1
100～299人	1.0	0.3	0.3	3.4	1.3	0.6	0.8	0.9	1.8
300～999人	1.2	1.8	0.1	2.7	0.2	3.0	0.6	0.9	0.8
1,000人以上	0.5	0.0	-	5.0	0.2	0.3	0.2	0.2	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	1.3	0.1	0.2	3.0	0.6	0.7	1.5	0.3	0.1
10%未満	0.4	0.3	0.4	3.9	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5
10～30%未満	1.5	0.2	0.5	4.2	0.6	2.1	1.9	0.4	0.2
30～50%未満	0.8	0.2	0.8	2.9	1.1	1.0	0.4	1.9	1.1
50～70%未満	0.0	0.7	2.8	1.9	0.9	2.0	0.7	0.1	4.7
70%以上	0.8	0.8	2.0	9.0	1.0	0.2	1.1	2.8	1.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	0.8	0.6	0.2	4.2	0.7	1.6	0.4	0.6	1.2
いない	1.0	0.6	1.0	4.0	0.8	0.9	1.5	0.9	0.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.1	0.4	0.6	4.8	0.6	1.8	1.4	0.8	0.8
取り組んでいない	0.8	0.8	1.0	3.3	0.8	0.3	1.1	0.9	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.1	1.2	0.1	3.7	0.4	1.5	1.6	0.6	0.6
以前よりもやや増えた	0.7	0.3	0.0	3.9	1.2	0.9	1.6	1.1	1.5
ほぼ同じ	1.4	0.2	1.1	3.9	0.9	1.7	1.0	0.5	1.0
以前よりやや減った	0.9	1.4	0.5	4.8	0.5	0.2	1.3	1.5	0.5
以前より減った	0.5	0.2	0.0	3.9	0.3	0.4	0.9	0.3	0.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.1	0.6	1.2	6.1	0.2	0.5	1.9	0.5	0.6
やや増えた	0.7	0.3	0.9	3.8	0.9	0.7	1.1	0.9	0.4
ほぼ同じ	0.6	0.3	0.2	3.2	0.9	1.5	1.5	1.2	1.9
やや減った	1.2	1.9	0.3	3.9	1.2	1.3	0.4	0.3	0.1
減った	1.9	0.0	-	4.7	-	1.1	0.1	0.6	0.0
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	2.4	0.7	-	9.9	0.1	2.9	0.1	-	0.1
やや高くなった	0.7	0.2	1.7	3.2	1.1	0.8	2.3	1.1	2.1
ほぼ同じ程度である	0.8	0.5	1.1	3.4	0.9	0.8	1.5	0.9	0.8
やや低くなった	1.5	1.0	0.0	4.8	0.6	1.7	1.0	0.2	0.5
相当低くなった	0.5	0.2	1.0	2.8	0.2	0.7	0.4	1.5	0.3
わからない	0.2	-	-	24.1	1.3	0.4	0.2	1.3	3.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	1.0	0.3	0.0	4.2	0.2	0.2	0.6	3.5	0.1
どちらかと言えば重要課題	1.1	0.4	0.8	4.0	0.9	1.5	1.5	0.3	0.9
あまり重要課題ではない	0.6	0.3	0.2	3.3	0.8	0.7	1.0	1.4	0.8
重要課題ではない	0.8	2.2	0.5	4.5	0.0	0.7	0.8	0.2	1.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	鹿児島 県	沖縄 県
**【全体】**	0.8	0.3
【F6. 主たる産業】		
林業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	-
建設業	0.7	0.6
製造業	0.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	-
情報通信業	4.4	0.5
運輸業、郵便業	1.9	0.6
卸売業、小売業	0.5	0.1
金融業、保険業	0.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	-	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	0.2	-
宿泊業、飲食サービス業	0.1	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	-
教育、学習支援業	1.8	0.8
医療、福祉	1.1	0.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	0.4	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.7	1.0
その他	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】		
30人未満	2.2	1.1
30～49人	0.9	0.2
50～99人	1.3	0.4
100～299人	0.2	0.2
300～999人	1.1	0.5
1,000人以上	0.4	0.0
【F1. 事業所の全社員数】		
30人未満	0.5	0.2
30～49人	0.5	0.1
50～99人	1.7	0.4
100～299人	0.7	0.3
300～999人	0.4	0.9
1,000人以上	1.0	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】		
ほぼ0	1.0	-
10%未満	0.4	0.3
10～30%未満	0.5	0.2
30～50%未満	0.7	1.3
50～70%未満	2.6	0.1
70%以上	0.3	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】		
いる	0.3	0.5
いない	0.9	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】		
取り組んでいる	0.5	0.4
取り組んでいない	1.1	0.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】		
以前よりも増えた	0.2	0.6
以前よりもやや増えた	0.9	0.2
ほぼ同じ	1.4	0.4
以前よりやや減った	0.1	0.2
以前より減った	0.1	0.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】		
増えた	0.3	0.1
やや増えた	1.2	0.6
ほぼ同じ	1.0	0.4
やや減った	0.3	-
減った	0.1	-
【F10. (a) 売上高】		
相当高くなった	0.2	-
やや高くなった	0.2	0.2
ほぼ同じ程度である	1.2	0.5
やや低くなった	0.9	0.4
相当低くなった	0.3	0.0
わからない	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】		
最重要課題	0.5	0.3
どちらかと言えば重要課題	0.7	0.4
あまり重要課題ではない	0.5	0.2
重要課題ではない	1.9	0.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F1. 事業所の全社員数(6区分)

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
**【全体】**	42.0	13.5	17.2	18.4	5.9	2.1	0.8
【F6. 主たる産業】							
林業	32.5	-	48.8	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	96.9	1.4	1.0	0.3	0.4	-	-
建設業	38.6	17.4	23.0	16.7	3.1	1.2	0.0
製造業	27.6	15.4	20.1	27.6	7.0	1.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	44.9	15.2	8.2	11.6	19.4	0.5	0.2
情報通信業	29.9	11.8	20.4	24.2	10.4	2.2	1.1
運輸業、郵便業	35.4	19.8	19.8	18.3	5.6	0.8	0.4
卸売業、小売業	51.6	10.9	16.7	13.3	3.1	3.5	1.0
金融業、保険業	62.8	7.5	9.1	10.8	4.9	2.9	2.0
不動産業、物品賃貸業	64.7	5.8	13.5	12.4	1.2	0.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	27.1	18.9	14.1	14.5	19.0	4.4	1.9
宿泊業、飲食サービス業	53.1	15.7	13.4	11.8	2.3	3.0	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	35.5	16.1	17.1	8.7	22.4	0.3	-
教育、学習支援業	27.4	16.5	15.5	23.0	10.6	5.1	2.0
医療、福祉	34.2	10.8	17.8	27.1	8.8	1.3	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	74.0	7.5	6.2	8.6	2.8	0.4	0.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	42.9	14.4	17.0	16.9	7.5	0.8	0.5
その他	39.8	6.6	17.1	32.1	3.9	0.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	79.0	8.7	7.8	4.3	0.1	-	-
30～49人	31.0	43.8	23.0	2.1	0.1	-	-
50～99人	25.0	18.3	38.0	16.5	1.3	0.0	0.9
100～299人	41.8	10.3	13.8	29.0	3.5	0.9	0.7
300～999人	48.4	11.0	14.4	12.0	13.1	0.9	0.1
1,000人以上	35.6	16.2	14.3	13.8	8.0	11.3	0.8
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	100.0	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	100.0	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	100.0	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	100.0	-	-	-
300～999人	-	-	-	-	100.0	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	100.0	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	56.5	13.4	13.1	13.1	2.0	1.3	0.5
10%未満	38.0	14.9	18.2	20.2	6.0	2.7	0.1
10～30%未満	38.1	14.0	18.3	21.0	6.7	1.9	-
30～50%未満	36.1	15.7	15.9	24.8	6.7	0.9	-
50～70%未満	32.2	8.7	23.2	17.0	14.2	1.7	3.0
70%以上	43.4	12.6	18.6	17.7	5.4	2.3	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	17.3	8.9	20.9	31.4	15.7	5.3	0.5
いない	50.8	15.3	16.1	14.0	2.4	0.7	0.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	37.8	11.6	18.1	20.3	8.6	3.0	0.6
取り組んでいない	46.7	15.4	16.7	16.8	2.6	0.8	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	37.1	11.5	13.6	24.3	12.3	1.0	0.2
以前よりもやや増えた	38.3	12.5	16.7	21.2	7.4	3.9	0.1
ほぼ同じ	46.8	13.2	18.0	14.8	5.6	1.2	0.3
以前よりやや減った	37.2	15.7	18.5	21.9	4.2	2.3	0.1
以前より減った	44.3	14.0	15.6	16.9	3.8	3.2	2.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	43.8	12.7	15.5	14.5	7.9	3.9	1.6
やや増えた	41.8	11.5	17.2	20.8	6.1	2.5	0.2
ほぼ同じ	42.6	14.6	17.8	18.1	5.5	1.3	0.2
やや減った	40.9	12.7	18.2	19.4	5.3	2.6	0.9
減った	37.2	20.9	18.0	21.0	2.4	0.4	0.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	10.9	14.2	19.2	33.1	7.8	12.1	2.7
やや高くなった	45.8	12.7	16.2	18.4	5.3	1.4	0.1
ほぼ同じ程度である	43.5	11.9	17.7	16.1	7.5	2.6	0.7
やや低くなった	42.8	13.9	16.7	18.6	5.6	1.8	0.6
相当低くなった	38.3	14.8	19.3	19.6	4.8	2.0	1.2
わからない	29.0	38.3	4.2	17.8	7.6	2.4	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	35.4	6.8	12.5	27.9	10.8	6.3	0.4
どちらかと言えば重要課題	39.7	11.8	17.5	20.5	7.6	2.3	0.6
あまり重要課題ではない	42.1	17.5	17.9	18.1	3.0	0.5	1.0
重要課題ではない	55.9	12.3	16.5	8.3	3.5	2.5	1.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
F 2. 事業所全社員に占める直接雇用の非正社員の比率

(%)

	ほぼ0	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
<b>**【全体】**</b>	23.0	26.2	21.0	9.3	8.2	11.2	1.1
<b>【F6. 主たる産業】</b>							
林業	40.6	35.0	-	-	24.4	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.5	2.4	1.1	29.7	-	-	0.2
建設業	42.7	32.0	16.4	3.7	2.9	1.9	0.5
製造業	25.0	32.5	22.9	8.8	5.3	5.0	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	30.3	20.7	16.4	13.7	18.2	0.7	-
情報通信業	28.4	32.1	16.5	2.6	6.6	13.2	0.5
運輸業、郵便業	22.8	28.2	24.2	13.3	5.3	5.2	1.0
卸売業、小売業	22.8	26.8	14.6	3.4	13.0	17.5	1.9
金融業、保険業	25.8	19.8	34.0	6.4	1.6	10.3	2.0
不動産業、物品賃貸業	29.9	28.1	14.8	11.7	8.5	5.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	24.6	39.3	16.3	8.5	4.9	5.4	0.9
宿泊業、飲食サービス業	1.4	11.7	8.9	14.0	17.6	45.2	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	15.8	1.1	13.6	20.8	17.8	24.9	6.0
教育、学習支援業	6.1	17.1	30.8	22.9	10.9	10.0	2.2
医療、福祉	4.9	18.3	36.6	18.3	15.8	6.1	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.3	17.5	37.6	10.9	2.4	4.0	1.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.2	20.9	22.4	18.2	7.6	14.2	0.5
その他	10.6	17.6	42.5	27.0	0.5	1.8	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>							
30人未満	31.7	9.9	18.7	16.0	8.7	15.0	-
30～49人	9.3	34.8	28.0	16.1	6.4	5.4	-
50～99人	30.1	20.6	20.1	10.7	10.2	8.1	0.1
100～299人	22.5	29.7	20.9	8.3	6.8	10.9	1.0
300～999人	23.7	26.3	19.0	7.5	10.2	11.8	1.5
1,000人以上	15.6	27.6	25.9	8.9	7.0	14.0	0.9
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>							
30人未満	30.9	23.7	19.1	7.9	6.3	11.5	0.6
30～49人	22.8	28.9	21.8	10.8	5.3	10.4	0.0
50～99人	17.6	27.7	22.3	8.5	11.0	12.1	0.7
100～299人	16.3	28.7	24.0	12.4	7.6	10.7	0.3
300～999人	7.8	26.6	24.0	10.5	19.7	10.3	1.0
1,000人以上	14.4	33.0	18.5	3.7	6.7	11.9	11.9
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>							
ほぼ0	100.0	-	-	-	-	-	-
10%未満	-	100.0	-	-	-	-	-
10～30%未満	-	-	100.0	-	-	-	-
30～50%未満	-	-	-	100.0	-	-	-
50～70%未満	-	-	-	-	100.0	-	-
70%以上	-	-	-	-	-	100.0	-
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>							
いる	18.8	29.5	24.9	8.8	8.5	8.4	1.0
いない	24.7	25.3	19.9	9.5	8.0	11.9	0.7
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>							
取り組んでいる	19.8	30.7	22.3	9.7	5.9	10.8	0.8
取り組んでいない	26.4	21.2	19.9	9.1	10.6	11.8	0.9
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>							
以前よりも増えた	22.6	28.3	24.5	9.9	6.8	7.9	-
以前よりもやや増えた	19.6	26.6	20.5	10.7	10.8	11.7	0.0
ほぼ同じ	25.4	25.7	20.4	10.0	7.0	11.1	0.5
以前よりやや減った	22.0	27.9	21.1	7.9	7.9	12.0	1.3
以前より減った	23.4	24.2	22.5	6.8	8.7	12.2	2.2
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>							
増えた	18.0	26.6	18.9	10.3	8.9	15.6	1.7
やや増えた	18.9	24.7	21.8	10.2	10.2	13.4	0.7
ほぼ同じ	25.4	25.6	22.0	8.7	7.3	10.6	0.3
やや減った	28.8	24.7	24.4	10.0	5.1	5.2	1.9
減った	30.6	34.0	15.7	6.1	7.1	6.6	0.0
<b>【F10. (a) 売上高】</b>							
相当高くなった	15.7	16.7	24.8	13.1	6.2	20.8	2.7
やや高くなった	21.8	27.1	21.1	8.8	10.3	10.8	0.1
ほぼ同じ程度である	23.3	24.3	19.8	10.8	8.0	12.5	1.4
やや低くなった	25.4	27.1	23.9	7.8	5.8	9.0	1.2
相当低くなった	21.1	28.1	18.6	8.1	11.2	11.5	1.3
わからない	16.4	19.8	9.2	13.3	2.2	38.4	0.7
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>							
最重要課題	23.7	33.5	17.3	9.5	2.7	13.2	0.1
どちらかと言えば重要課題	21.1	28.4	21.8	9.4	7.0	11.0	1.3
あまり重要課題ではない	22.7	22.9	21.8	10.4	9.9	11.9	0.3
重要課題ではない	34.0	20.2	16.4	5.9	10.7	10.8	2.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
F3. 事業所全社員に占める若年社員（35歳未満）の比率

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
**【全体】**	10.1	34.2	35.1	14.1	4.8	1.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	32.5	67.5	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	48.4	34.7	16.9	-	-	-
建設業	10.6	46.2	30.4	8.9	1.6	2.3
製造業	7.6	39.6	38.9	9.4	2.9	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7.4	59.9	24.3	2.9	4.6	0.8
情報通信業	2.7	36.7	29.1	22.8	8.0	0.7
運輸業、郵便業	25.1	39.4	23.7	6.7	3.1	2.0
卸売業、小売業	8.9	31.0	39.2	15.4	5.2	0.2
金融業、保険業	4.5	22.4	45.0	21.4	2.7	4.0
不動産業、物品賃貸業	15.3	18.7	28.4	28.4	6.6	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	10.4	27.0	25.3	22.9	9.8	4.5
宿泊業、飲食サービス業	7.9	19.1	37.5	16.8	17.9	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	13.0	29.0	20.9	21.1	10.3	5.8
教育、学習支援業	16.7	46.3	19.6	11.7	3.0	2.8
医療、福祉	4.1	31.9	34.0	17.0	11.5	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3.3	41.0	37.1	17.1	0.8	0.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	12.7	29.5	27.2	22.0	5.5	3.1
その他	1.7	40.7	47.7	3.3	6.6	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	28.3	31.9	21.4	10.6	7.0	0.8
30～49人	20.8	40.2	26.8	10.3	1.1	0.8
50～99人	12.3	40.1	35.3	9.0	1.9	1.5
100～299人	6.8	35.5	36.8	13.9	5.8	1.3
300～999人	10.6	30.9	34.0	19.6	4.4	0.6
1,000人以上	6.1	30.9	41.6	11.7	6.4	3.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	12.8	31.2	29.6	17.4	8.1	0.8
30～49人	11.2	35.7	37.7	11.4	3.0	1.0
50～99人	11.5	36.4	36.5	12.8	2.0	0.8
100～299人	3.5	41.2	40.8	9.6	3.1	1.8
300～999人	9.3	30.2	37.3	18.8	1.8	2.7
1,000人以上	0.8	18.9	71.1	6.0	0.6	2.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	11.3	30.9	36.0	16.0	4.1	1.6
10%未満	8.2	31.2	40.5	16.8	2.5	0.8
10～30%未満	7.9	35.4	37.7	11.9	5.3	1.8
30～50%未満	11.0	41.7	30.1	13.1	2.7	1.5
50～70%未満	15.3	53.2	21.5	5.3	3.8	0.9
70%以上	11.5	29.1	28.4	16.5	14.0	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	7.0	34.1	40.2	11.5	4.6	2.6
いない	11.3	34.6	33.2	15.1	4.7	1.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	6.9	33.3	38.5	16.1	3.8	1.4
取り組んでいない	13.5	36.0	31.6	11.3	6.1	1.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	3.8	23.2	45.3	20.5	6.4	0.8
以前よりもやや増えた	4.5	30.9	39.1	17.2	6.2	2.1
ほぼ同じ	11.5	37.0	33.8	12.2	3.9	1.5
以前よりやや減った	12.0	35.7	35.5	11.8	3.9	1.1
以前より減った	14.0	33.8	28.3	16.4	7.0	0.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	5.8	34.0	33.2	18.2	6.5	2.3
やや増えた	8.4	32.6	36.1	14.7	7.1	1.0
ほぼ同じ	11.3	34.4	34.4	14.9	3.9	1.1
やや減った	13.1	32.6	41.3	8.8	2.8	1.4
減った	15.8	40.8	30.8	9.4	2.1	1.0
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	3.2	29.8	41.0	15.4	6.0	4.5
やや高くなった	6.7	35.2	33.2	14.1	9.7	1.1
ほぼ同じ程度である	8.5	32.3	39.2	15.2	2.8	2.0
やや低くなった	9.8	37.3	33.7	13.6	3.8	1.8
相当低くなった	17.0	31.6	34.0	12.3	4.5	0.5
わからない	9.5	48.3	22.4	12.8	5.4	1.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	2.0	32.1	44.6	15.3	4.5	1.5
どちらかと言えば重要課題	8.3	30.7	37.7	18.6	3.5	1.3
あまり重要課題ではない	10.6	37.5	31.8	10.7	7.4	2.0
重要課題ではない	16.7	39.6	31.2	6.6	4.3	1.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F3. 事業所全社員に占める女性社員の比率

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
**【全体】**	24.1	34.9	17.0	12.4	8.6	3.0
【F6. 主たる産業】						
林業	59.4	-	24.4	16.3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	16.9	82.9	-	-	-	0.2
建設業	61.3	31.3	4.4	0.4	-	2.7
製造業	24.7	43.3	16.3	10.0	3.5	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	49.2	36.8	8.6	0.3	-	5.0
情報通信業	19.9	49.3	13.2	3.3	11.4	2.9
運輸業、郵便業	56.8	28.5	5.5	3.0	1.0	5.1
卸売業、小売業	17.6	43.3	10.8	14.1	12.6	1.7
金融業、保険業	1.4	16.6	50.3	21.3	4.0	6.4
不動産業、物品賃貸業	8.8	45.3	21.3	14.2	5.8	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	52.4	27.5	12.6	1.7	0.9	4.8
宿泊業、飲食サービス業	4.7	9.5	23.0	35.3	25.0	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	5.8	26.9	36.8	10.2	17.0	3.4
教育、学習支援業	2.5	29.5	32.5	18.0	14.8	2.6
医療、福祉	-	1.2	6.9	42.2	47.7	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.7	14.3	52.7	12.5	8.4	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	26.9	31.6	21.4	8.6	6.8	4.7
その他	14.8	33.0	34.2	2.6	15.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	21.2	32.5	9.3	13.6	17.5	5.9
30～49人	26.9	39.5	14.2	10.8	7.9	0.7
50～99人	16.1	38.5	20.6	14.3	8.1	2.4
100～299人	25.6	39.1	14.1	11.4	6.9	2.9
300～999人	27.5	29.7	21.8	10.8	8.3	1.9
1,000人以上	23.1	29.0	17.0	16.7	11.0	3.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	25.5	34.8	15.8	12.0	8.6	3.3
30～49人	27.4	33.0	19.3	8.6	9.8	2.0
50～99人	23.0	37.5	18.7	9.7	9.7	1.3
100～299人	23.0	35.4	14.8	15.7	8.0	3.1
300～999人	18.6	33.3	24.6	14.7	8.2	0.7
1,000人以上	16.6	40.3	15.0	25.1	2.0	0.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	32.5	43.2	15.3	2.9	2.7	3.3
10%未満	33.6	44.2	10.3	7.0	2.9	1.9
10～30%未満	17.1	40.3	22.7	11.5	6.3	2.2
30～50%未満	16.5	20.0	33.6	17.0	9.3	3.6
50～70%未満	8.0	15.8	18.3	45.0	9.6	3.2
70%以上	14.4	14.9	12.1	17.7	38.2	2.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	21.0	42.7	15.7	13.0	5.9	1.7
いない	25.3	32.1	17.6	12.0	9.6	3.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	22.8	36.1	18.7	11.7	8.0	2.8
取り組んでいない	25.1	34.8	14.8	12.4	9.6	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	28.7	38.3	13.2	12.9	6.3	0.6
以前よりもやや増えた	23.8	34.3	16.2	14.8	8.1	2.8
ほぼ同じ	24.7	33.5	18.5	10.7	9.5	3.1
以前よりやや減った	22.6	37.6	15.1	11.8	10.0	3.0
以前より減った	22.4	35.1	20.1	14.4	6.1	1.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.7	36.3	18.8	15.6	9.5	2.1
やや増えた	20.3	29.7	20.0	15.6	10.7	3.8
ほぼ同じ	27.5	34.0	16.9	10.6	9.2	1.9
やや減った	26.2	42.3	15.5	8.3	4.5	3.3
減った	33.6	39.6	9.0	8.9	5.8	3.2
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	21.6	41.5	10.3	10.3	13.4	2.9
やや高くなった	19.0	36.7	15.5	16.5	9.3	3.1
ほぼ同じ程度である	24.2	33.4	17.4	13.4	8.3	3.2
やや低くなった	26.0	36.5	17.1	10.5	7.8	2.2
相当低くなった	27.5	32.7	17.2	11.3	7.8	3.6
わからない	9.9	20.5	22.0	9.4	37.6	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	27.9	28.2	15.8	13.4	10.4	4.4
どちらかと言えば重要課題	23.6	35.8	18.9	11.0	7.8	2.8
あまり重要課題ではない	23.4	33.8	14.8	15.2	9.7	3.1
重要課題ではない	27.9	39.1	14.3	7.6	9.3	1.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F4. 事業所の正社員数(6区分)

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
**【全体】**	53.0	13.9	13.9	14.4	3.2	1.0	0.6
【F6. 主たる産業】							
林業	32.5	24.4	24.4	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	96.9	1.6	0.8	0.3	0.4	-	-
建設業	43.3	19.0	19.7	13.8	3.0	1.1	0.0
製造業	34.0	16.8	19.7	23.2	4.4	1.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53.5	26.2	7.6	11.1	1.0	0.5	-
情報通信業	43.8	10.1	13.1	20.7	9.6	1.9	0.8
運輸業、郵便業	45.2	21.6	13.6	15.2	3.4	0.1	0.8
卸売業、小売業	65.5	13.9	10.8	7.8	0.7	1.1	0.2
金融業、保険業	71.7	6.9	6.8	8.6	3.3	0.7	2.0
不動産業、物品賃貸業	70.2	8.5	8.9	9.1	0.7	0.2	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	42.3	4.5	16.8	12.2	22.9	0.3	0.9
宿泊業、飲食サービス業	75.5	5.2	6.8	10.7	0.5	0.6	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	68.3	3.2	8.1	19.6	0.8	-	-
教育、学習支援業	40.0	13.0	18.4	15.1	9.3	2.2	2.0
医療、福祉	45.0	7.9	16.7	22.9	6.4	0.7	0.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	79.8	7.7	5.9	5.1	1.3	-	0.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	57.7	12.6	13.4	12.6	2.6	0.2	0.9
その他	71.1	6.6	14.1	5.8	2.4	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	99.2	-	-	-	-	-	0.8
30～49人	44.1	55.9	-	-	-	-	-
50～99人	37.7	15.6	46.6	-	-	-	0.0
100～299人	50.5	12.9	9.0	27.4	-	-	0.2
300～999人	56.7	12.4	10.4	10.1	10.2	-	0.2
1,000人以上	52.3	12.2	11.6	10.9	5.0	7.1	1.0
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	99.9	-	-	-	-	-	0.1
30～49人	39.5	60.5	-	-	-	-	-
50～99人	17.4	24.1	58.1	-	-	-	0.4
100～299人	9.8	5.2	18.3	66.3	-	-	0.4
300～999人	4.8	8.6	6.3	30.8	49.6	-	-
1,000人以上	17.6	6.1	1.1	16.9	13.3	45.1	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	59.7	14.8	12.1	11.6	1.5	0.3	0.0
10%未満	41.9	14.8	17.6	17.5	5.7	2.3	0.2
10～30%未満	49.1	15.1	13.4	17.6	4.0	0.9	0.1
30～50%未満	55.2	13.2	14.0	14.4	2.4	0.4	0.4
50～70%未満	54.3	16.8	12.7	14.8	0.8	0.2	0.4
70%以上	73.5	7.8	10.3	5.5	2.3	0.4	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	26.1	12.4	18.3	29.6	9.4	3.7	0.5
いない	62.7	14.6	12.4	8.9	1.0	0.0	0.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	47.6	12.6	14.9	17.2	5.2	1.8	0.7
取り組んでいない	59.0	15.7	13.1	11.2	0.7	0.0	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	42.4	13.3	14.2	20.6	8.7	0.8	0.0
以前よりもやや増えた	52.0	12.7	14.3	15.8	4.3	0.9	0.0
ほぼ同じ	57.9	14.4	12.6	12.1	2.1	0.5	0.3
以前よりやや減った	49.1	13.8	17.3	15.3	2.4	2.0	0.1
以前より減った	53.8	15.4	11.2	15.1	3.2	0.8	0.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	58.6	10.3	11.6	12.2	5.7	1.3	0.4
やや増えた	53.3	11.5	14.2	15.5	3.7	1.7	0.1
ほぼ同じ	53.8	15.2	13.7	14.4	2.2	0.6	0.2
やや減った	48.8	17.4	16.2	13.8	2.8	0.7	0.3
減った	44.2	21.7	14.8	16.6	1.7	0.2	0.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	40.4	14.2	13.6	25.1	3.8	0.2	2.7
やや高くなった	58.4	11.8	12.8	12.9	3.4	0.7	0.1
ほぼ同じ程度である	53.8	14.1	13.5	12.6	3.5	1.6	0.9
やや低くなった	53.0	14.7	13.8	13.5	3.5	1.0	0.4
相当低くなった	46.7	15.3	16.5	19.0	2.0	0.5	-
わからない	67.3	5.8	6.7	11.5	6.8	1.2	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	45.4	10.1	9.8	21.4	10.2	2.9	0.3
どちらかと言えば重要課題	50.4	12.6	14.2	16.5	4.6	1.1	0.7
あまり重要課題ではない	52.9	18.2	14.2	13.1	1.1	0.1	0.4
重要課題ではない	68.4	10.8	13.6	6.2	0.6	0.1	0.3



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F5. 事業所の正社員は、3年前に比べてどの程度増減したか

(%)

	20%以上 減少	10%以上 20%未 満減少	5%以上 10%未 満減少	±5%未 満の範 囲で増 減	5%以上 10%未 満増加	10%以上 20%未 満増加	20%以上 増加	無回答
**【全体】**	6.8	10.6	15.4	48.5	9.3	3.9	3.2	2.4
【F6. 主たる産業】								
林業	-	56.9	-	24.4	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.3	32.7	0.6	49.4	0.2	0.8	15.0	-
建設業	4.3	9.9	13.8	51.9	9.8	3.1	5.3	1.9
製造業	5.5	9.7	18.7	47.7	8.9	3.7	3.6	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	24.7	4.0	45.4	10.4	4.3	6.3	4.5
情報通信業	4.2	9.9	16.2	48.9	10.2	5.9	4.1	0.5
運輸業、郵便業	5.7	11.1	14.9	47.0	8.4	5.8	3.9	3.2
卸売業、小売業	8.7	10.8	17.0	49.2	8.4	3.5	1.8	0.6
金融業、保険業	8.2	15.0	13.3	37.5	13.2	5.0	2.9	4.9
不動産業、物品賃貸業	11.4	4.1	5.1	52.0	13.0	4.4	6.1	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	17.4	9.4	18.7	35.6	9.1	2.4	3.0	4.3
宿泊業、飲食サービス業	13.6	5.0	15.0	58.0	3.1	0.3	-	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	11.3	4.4	16.2	42.6	17.6	-	-	7.8
教育、学習支援業	7.8	3.2	17.3	49.2	9.7	5.1	2.0	5.7
医療、福祉	1.5	9.1	6.8	47.1	19.3	6.9	6.7	2.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	7.1	9.3	64.3	4.1	2.4	1.0	2.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.4	10.9	12.6	54.2	8.6	2.8	2.7	2.9
その他	2.3	10.2	2.0	52.1	1.6	22.0	-	9.8
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	12.1	18.4	13.0	46.5	3.6	1.0	1.4	3.9
30～49人	16.2	13.8	20.9	35.6	4.3	3.2	4.8	1.2
50～99人	8.5	9.3	20.6	47.4	8.2	1.1	2.2	2.7
100～299人	6.3	11.1	13.7	48.9	11.4	3.7	2.6	2.2
300～999人	4.3	9.0	14.9	54.7	7.9	4.5	3.7	0.8
1,000人以上	6.9	9.6	15.4	42.2	11.0	6.6	5.1	3.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	8.3	11.7	13.1	50.3	7.0	4.2	3.1	2.2
30～49人	12.3	7.6	16.1	49.1	7.6	3.2	2.7	1.4
50～99人	4.0	7.3	15.7	58.2	6.5	2.5	3.8	2.1
100～299人	3.3	10.5	20.1	41.7	15.5	4.0	3.4	1.6
300～999人	2.2	10.9	18.6	41.7	15.3	6.1	3.5	1.6
1,000人以上	12.4	26.0	8.6	23.9	20.7	6.4	1.0	1.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	5.9	12.9	14.8	50.0	7.2	3.6	2.6	3.0
10%未満	5.3	7.8	16.3	51.7	9.2	5.5	2.6	1.8
10～30%未満	6.5	12.1	15.3	46.7	10.8	4.7	3.3	0.6
30～50%未満	5.0	11.9	14.5	50.3	10.4	2.3	3.7	1.8
50～70%未満	7.8	16.1	18.0	40.9	8.9	1.9	4.8	1.6
70%以上	12.2	5.5	12.4	49.8	11.4	2.2	4.2	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	5.2	13.0	14.1	43.8	13.3	6.0	3.1	1.5
いない	6.9	9.8	15.9	50.5	8.0	3.2	3.2	2.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	5.8	9.1	13.5	50.5	10.7	5.0	3.4	2.0
取り組んでいない	7.3	12.6	16.9	47.1	8.0	2.6	2.9	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	4.1	3.8	9.3	21.5	21.9	19.6	19.5	0.2
以前よりもやや増えた	3.2	4.3	5.3	43.2	28.8	8.6	5.4	1.3
ほぼ同じ	1.5	4.3	10.8	73.1	4.9	1.3	0.7	3.4
以前よりやや減った	7.8	19.2	32.4	33.5	2.4	1.4	1.8	1.4
以前より減った	27.9	28.0	17.3	23.5	2.1	0.2	0.1	1.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	11.3	8.9	16.1	38.1	9.6	9.2	4.6	2.2
やや増えた	5.5	12.8	14.3	46.2	11.4	3.9	4.2	1.8
ほぼ同じ	2.6	6.7	12.7	61.1	10.6	2.7	2.3	1.4
やや減った	8.5	15.0	23.4	39.7	6.2	1.4	2.3	3.5
減った	16.3	17.0	17.7	42.1	1.7	1.1	2.4	1.7
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	5.4	13.8	5.4	29.8	19.0	5.5	18.4	2.8
やや高くなった	3.1	6.6	11.0	48.9	13.9	8.9	6.9	0.7
ほぼ同じ程度である	3.7	8.9	8.4	60.1	10.6	3.3	1.8	3.2
やや低くなった	4.8	11.0	19.8	49.8	8.0	2.5	2.1	1.9
相当低くなった	17.0	14.6	23.2	35.5	4.8	1.2	1.9	1.6
わからない	23.3	2.9	16.9	36.7	12.6	1.9	4.1	1.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.0	8.7	20.7	38.9	14.2	3.2	6.3	1.9
どちらかと言えば重要課題	6.6	8.5	13.2	50.6	10.3	5.4	3.1	2.3
あまり重要課題ではない	6.2	12.6	17.5	48.1	9.0	2.8	2.4	1.4
重要課題ではない	10.8	13.4	17.6	46.6	2.5	0.5	4.2	4.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F5. 事業所の直接雇用の非正社員は、3年前に比べてどの程度増減したか

(%)

	20%以上 減少	10%以上 20%未満 減少	5%以上 10%未満 減少	±5%未 満の範 囲で増 減	5%以上 10%未 満増加	10%以上 20%未 満増加	20%以上 増加	無回答
**【全体】**	8.9	4.3	8.8	46.0	7.7	2.8	3.7	17.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	16.3	-	43.1	-	-	16.3	24.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	-	0.2	31.7	0.2	-	0.4	66.5
建設業	9.7	1.6	6.1	48.4	4.5	2.6	0.8	26.4
製造業	12.2	5.4	11.6	40.1	7.3	2.0	4.3	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4.9	3.0	0.1	34.4	11.2	22.4	2.0	21.9
情報通信業	6.5	4.4	6.8	52.8	4.7	2.9	3.9	17.9
運輸業、郵便業	7.0	4.2	9.9	43.6	8.7	3.1	6.1	17.4
卸売業、小売業	10.6	3.9	7.7	48.6	6.6	1.9	2.8	17.9
金融業、保険業	5.7	3.3	6.4	45.3	8.5	2.1	3.9	24.8
不動産業、物品賃貸業	7.7	2.6	2.4	56.6	6.2	1.5	7.6	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	9.3	2.6	22.9	34.1	2.0	0.3	7.7	21.1
宿泊業、飲食サービス業	6.3	8.5	11.5	52.6	6.8	4.5	0.6	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	6.8	4.4	49.6	6.0	1.9	0.3	26.7
教育、学習支援業	8.0	2.2	4.7	50.1	12.3	5.7	8.3	8.7
医療、福祉	2.5	0.9	7.8	46.9	22.5	6.3	7.6	5.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.3	9.9	6.1	54.3	6.8	6.0	0.5	14.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.9	5.1	8.4	54.0	9.4	3.1	3.2	11.1
その他	1.5	9.6	0.7	25.2	-	11.3	5.5	46.2
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	7.1	4.5	4.4	43.2	6.6	4.6	1.5	28.2
30～49人	11.4	8.0	13.8	45.7	4.3	1.0	1.2	14.6
50～99人	8.7	3.8	12.5	37.0	8.9	2.0	3.8	23.2
100～299人	9.7	3.9	7.8	45.8	7.5	3.5	4.2	17.6
300～999人	7.9	4.2	8.2	51.7	9.2	1.6	3.7	13.5
1,000人以上	8.8	4.9	9.6	47.6	6.4	4.0	3.4	15.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	8.0	2.7	6.3	47.7	6.6	1.8	3.1	23.8
30～49人	13.7	4.7	11.8	42.1	5.8	2.5	3.5	16.0
50～99人	7.7	4.0	9.1	51.2	8.0	2.9	3.6	13.7
100～299人	9.7	5.4	10.5	45.5	9.6	3.5	4.4	11.4
300～999人	7.7	4.8	11.2	41.0	16.1	7.0	6.1	6.1
1,000人以上	4.0	17.3	17.9	29.5	3.8	7.3	7.4	12.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	8.3	1.0	2.2	29.5	0.8	0.4	0.5	57.5
10%未満	11.0	4.3	11.9	56.4	6.9	1.2	2.3	6.1
10～30%未満	8.1	6.5	9.8	54.8	10.0	3.1	4.8	2.9
30～50%未満	4.2	5.4	8.7	46.9	15.8	6.1	9.4	3.6
50～70%未満	7.2	6.1	8.0	43.7	14.5	9.1	6.9	4.5
70%以上	12.7	5.3	12.4	44.0	9.0	4.3	5.0	7.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	8.9	4.8	7.8	47.3	9.2	3.9	5.0	13.0
いない	8.9	4.2	8.8	45.9	7.3	2.5	3.0	19.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	9.2	4.9	8.3	48.3	7.8	3.3	4.4	13.8
取り組んでいない	8.5	3.9	8.2	43.5	8.0	2.1	3.1	22.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	7.2	1.5	4.7	35.1	15.9	4.8	14.5	16.4
以前よりもやや増えた	7.7	2.4	3.8	49.1	11.8	5.2	4.2	16.0
ほぼ同じ	4.3	0.8	7.0	58.9	5.1	2.4	2.4	19.1
以前よりやや減った	13.6	8.4	14.4	34.1	8.0	2.1	1.7	17.6
以前より減った	17.7	12.9	13.8	30.6	5.3	1.3	4.0	14.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	9.1	5.1	9.3	40.4	11.6	5.1	5.7	13.7
やや増えた	8.2	4.9	7.9	50.6	9.1	2.2	4.4	12.6
ほぼ同じ	5.7	2.6	7.2	54.5	6.0	1.5	3.6	18.9
やや減った	12.6	3.7	9.5	34.7	6.5	5.2	1.4	26.3
減った	18.2	9.6	15.5	28.1	4.8	1.7	2.0	20.1
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	6.1	4.2	11.2	32.1	12.0	5.2	10.7	18.5
やや高くなった	3.0	1.8	5.3	52.4	13.1	4.2	4.1	16.1
ほぼ同じ程度である	6.0	2.2	5.1	53.8	7.5	3.1	3.8	18.5
やや低くなった	10.2	4.4	10.5	47.4	5.6	2.2	2.7	17.1
相当低くなった	16.5	9.0	14.8	31.2	6.3	2.0	3.9	16.3
わからない	24.4	1.3	3.1	37.7	5.0	6.4	7.9	14.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	13.1	2.0	7.6	42.8	7.0	5.3	3.9	18.1
どちらかと言えば重要課題	8.1	4.1	9.5	48.3	8.0	3.0	4.7	14.3
あまり重要課題ではない	9.4	4.2	8.1	46.0	9.2	2.6	2.6	17.9
重要課題ではない	7.5	4.4	6.2	39.9	4.7	1.9	3.0	32.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 6. 会社全体の主たる産業

(%)

	林業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
**【全体】**	0.0	0.7	5.7	25.6	1.3	2.4	8.3	25.3	7.8
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	-	4.2	1.8	15.1	2.2	1.3	7.8	16.2	6.7
30～49人	0.0	3.0	4.8	29.8	2.0	1.1	11.2	24.1	4.7
50～99人	-	0.1	7.0	39.5	0.3	1.1	7.9	23.8	1.8
100～299人	0.0	0.6	5.2	27.5	1.2	2.1	9.5	27.7	5.5
300～999人	-	0.4	6.6	21.8	1.3	4.0	8.1	23.2	10.5
1,000人以上	-	0.0	6.1	17.0	1.9	2.2	5.8	29.1	16.2
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.0	1.6	5.2	16.8	1.4	1.7	7.0	31.0	11.7
30～49人	-	0.1	7.3	29.1	1.4	2.1	12.2	20.3	4.3
50～99人	0.0	0.0	7.5	29.9	0.6	2.8	9.6	24.6	4.1
100～299人	0.0	0.0	5.1	38.3	0.8	3.1	8.3	18.2	4.6
300～999人	-	0.1	3.0	30.5	4.2	4.2	7.9	13.5	6.5
1,000人以上	-	-	3.2	21.2	0.3	2.5	3.0	41.0	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.0	2.1	10.5	27.8	1.7	3.0	8.3	25.1	8.8
10%未満	0.0	0.1	6.9	31.7	1.0	2.9	9.0	25.8	5.9
10～30%未満	-	0.0	4.4	27.8	1.0	1.9	9.6	17.6	12.7
30～50%未満	-	2.3	2.3	24.3	1.9	0.7	12.0	9.2	5.4
50～70%未満	0.0	-	2.0	16.5	2.8	1.9	5.4	40.0	1.5
70%以上	-	-	1.0	11.4	0.1	2.8	3.9	39.7	7.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	-	0.0	4.4	33.4	1.4	5.4	6.5	16.3	8.2
いない	0.0	1.0	6.2	23.0	1.2	1.4	9.0	28.1	7.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	0.0	0.0	5.8	25.3	2.2	3.6	7.6	21.3	11.7
取り組んでいない	0.0	1.5	5.6	26.8	0.3	1.2	9.3	30.1	3.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.0	1.3	5.7	26.5	0.4	3.1	10.5	17.5	5.7
以前よりもやや増えた	0.0	0.0	6.9	20.6	1.8	2.7	6.8	27.5	7.2
ほぼ同じ	0.0	0.9	6.9	24.0	2.2	2.5	8.9	24.0	8.1
以前よりやや減った	0.0	1.1	3.6	28.7	0.2	2.1	7.9	29.0	8.6
以前より減った	-	0.1	4.3	31.8	0.0	1.7	7.5	24.9	7.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	0.0	0.0	3.8	18.0	1.9	1.3	6.0	29.5	14.2
やや増えた	-	0.9	5.9	21.5	0.5	3.5	6.7	23.2	9.6
ほぼ同じ	0.0	0.1	6.6	21.3	1.5	2.0	7.7	31.4	6.3
やや減った	-	1.8	5.7	37.6	2.2	3.4	12.5	18.1	2.0
減った	-	2.7	6.1	53.4	-	1.7	13.0	8.7	1.9
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	0.1	0.1	5.3	23.6	0.7	1.8	9.1	28.2	0.2
やや高くなった	0.0	0.6	4.4	25.8	1.7	1.5	9.3	24.2	8.2
ほぼ同じ程度である	0.0	1.4	7.3	19.7	2.6	1.7	7.3	23.3	13.2
やや低くなった	-	0.8	5.3	25.8	0.8	3.5	8.7	28.7	6.5
相当低くなった	-	0.1	5.9	34.0	0.1	2.5	9.0	26.1	2.0
わからない	-	-	3.1	7.2	-	1.5	5.4	22.0	9.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	-	-	3.5	22.0	1.2	4.5	8.4	18.8	21.6
どちらかと言えば重要課題	0.0	0.3	6.1	23.3	1.6	3.2	7.0	23.4	11.1
あまり重要課題ではない	0.0	1.5	5.2	28.8	1.0	1.4	10.0	26.5	2.9
重要課題ではない	0.0	1.0	6.0	26.4	0.3	0.8	9.3	34.8	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	不動産業、 物品貸業	学術研究・専門・ 技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、 農業組合など）	その他サービス業（他に分類されないもの）	その他
**【全体】**	1.0	1.4	3.8	1.0	1.5	3.5	1.0	9.2	0.5
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品貸業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	1.8	3.2	9.6	3.4	3.6	4.2	1.9	16.7	0.2
30～49人	1.1	0.4	3.8	0.4	1.8	2.4	0.0	9.4	-
50～99人	0.8	1.2	3.7	0.5	1.0	2.9	0.2	7.9	0.0
100～299人	0.9	1.0	4.0	0.6	1.1	3.3	0.8	8.3	0.8
300～999人	1.4	1.9	2.9	0.7	1.2	5.4	1.9	8.1	0.5
1,000人以上	0.5	1.5	2.2	1.4	2.2	1.2	0.8	11.6	0.4
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	1.6	0.9	4.8	0.8	1.0	2.9	1.8	9.4	0.5
30～49人	0.4	2.0	4.4	1.1	1.8	2.8	0.6	9.8	0.2
50～99人	0.8	1.2	2.9	0.9	1.3	3.6	0.4	9.1	0.5
100～299人	0.7	1.1	2.4	0.4	1.8	5.2	0.5	8.5	0.8
300～999人	0.2	4.5	1.4	3.6	2.7	5.2	0.5	11.7	0.3
1,000人以上	0.2	2.9	5.3	0.1	3.5	2.2	0.2	3.6	0.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	1.3	1.5	0.2	0.7	0.4	0.7	1.2	6.5	0.2
10%未満	1.1	2.1	1.7	0.0	1.0	2.5	0.7	7.3	0.3
10～30%未満	0.7	1.1	1.6	0.6	2.2	6.1	1.9	9.8	1.0
30～50%未満	1.3	1.3	5.7	2.1	3.7	7.0	1.2	18.1	1.4
50～70%未満	1.1	0.8	8.1	2.1	2.0	6.8	0.3	8.6	0.0
70%以上	0.5	0.7	15.2	2.1	1.3	1.9	0.4	11.7	0.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	1.0	2.0	2.7	0.6	2.0	5.2	0.7	10.1	0.3
いない	1.1	1.2	4.1	1.1	1.3	3.0	1.2	9.0	0.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.2	1.5	2.4	0.5	1.7	3.1	1.4	10.2	0.6
取り組んでいない	0.9	0.8	5.2	1.5	1.3	4.2	0.5	7.7	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	2.9	4.1	1.7	0.1	1.6	7.1	1.9	9.0	0.9
以前よりもやや増えた	1.0	1.4	2.8	0.4	1.3	8.9	0.6	9.2	0.9
ほぼ同じ	0.9	0.9	4.2	1.4	1.7	2.4	1.4	9.2	0.4
以前よりやや減った	0.6	0.6	3.7	1.0	1.2	1.0	0.8	9.4	0.5
以前より減った	1.0	2.5	4.8	0.8	1.2	2.3	0.6	9.3	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.6	2.6	4.2	0.5	2.5	3.2	1.5	8.4	0.5
やや増えた	1.4	1.0	4.0	1.2	2.4	5.5	1.4	10.4	1.0
ほぼ同じ	0.8	0.6	4.1	1.1	1.2	4.2	1.2	9.7	0.4
やや減った	0.6	1.4	4.0	0.5	0.1	0.8	0.0	9.4	0.1
減った	0.3	3.4	1.0	0.8	-	0.3	0.0	6.7	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	2.2	-	4.1	1.6	0.7	11.1	2.8	8.3	-
やや高くなった	1.3	0.9	3.0	0.4	0.8	8.1	0.9	8.7	0.3
ほぼ同じ程度である	0.7	0.5	4.1	1.5	1.5	4.3	0.9	9.2	0.6
やや低くなった	1.2	2.0	3.0	0.9	0.9	1.2	1.3	9.1	0.4
相当低くなった	0.8	2.1	5.3	0.4	0.5	0.6	0.4	10.0	0.3
わからない	3.1	1.8	-	5.3	29.4	5.6	0.2	5.7	0.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	0.5	1.0	2.6	0.0	0.8	5.7	0.8	8.6	0.2
どちらかと言えば重要課題	1.3	1.8	3.0	0.8	1.8	3.3	1.5	10.1	0.4
あまり重要課題ではない	0.7	1.0	4.0	1.0	1.3	4.5	0.6	8.9	0.5
重要課題ではない	0.8	0.8	7.4	1.3	1.3	1.2	0.2	6.4	0.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 6. 会社全体の労働組合の有無

(%)

	労働組合がある	労働組合はない	無回答
**【全体】**	38.0	49.8	12.2
【F6. 主たる産業】			
林業	24.4	56.9	18.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3.2	96.6	0.2
建設業	34.5	53.0	12.5
製造業	42.5	45.0	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	47.8	41.6	10.6
情報通信業	35.5	53.3	11.3
運輸業、郵便業	48.2	39.3	12.5
卸売業、小売業	40.3	52.6	7.2
金融業、保険業	50.7	35.9	13.4
不動産業、物品賃貸業	30.2	65.6	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	21.5	63.5	15.0
宿泊業、飲食サービス業	23.2	63.7	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	18.6	58.5	23.0
教育、学習支援業	44.7	42.7	12.6
医療、福祉	13.2	74.0	12.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	50.8	31.2	18.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	22.6	54.6	22.8
その他	24.2	61.5	14.4
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	19.2	70.2	10.6
30～49人	21.0	60.3	18.7
50～99人	25.3	63.4	11.3
100～299人	31.2	56.7	12.1
300～999人	44.9	44.8	10.3
1,000人以上	68.9	17.6	13.5
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	36.4	50.3	13.2
30～49人	30.4	58.8	10.8
50～99人	38.3	52.1	9.6
100～299人	43.3	46.1	10.6
300～999人	36.8	48.6	14.7
1,000人以上	67.4	12.0	20.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	34.6	54.2	11.2
10%未満	43.3	45.7	11.0
10～30%未満	39.9	48.7	11.4
30～50%未満	32.1	52.4	15.5
50～70%未満	27.5	62.1	10.4
70%以上	40.9	44.0	15.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	42.3	46.0	11.8
いない	36.4	51.6	12.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	47.5	41.2	11.3
取り組んでいない	27.8	59.8	12.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	41.2	50.5	8.3
以前よりもやや増えた	33.7	51.8	14.5
ほぼ同じ	36.8	50.2	13.1
以前よりやや減った	41.8	48.5	9.7
以前より減った	39.3	48.7	12.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	46.0	42.2	11.8
やや増えた	38.3	50.1	11.6
ほぼ同じ	41.5	47.2	11.3
やや減った	24.5	62.5	13.0
減った	27.6	57.6	14.7
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	35.9	38.1	26.0
やや高くなった	34.6	51.4	14.0
ほぼ同じ程度である	37.3	49.7	13.0
やや低くなった	40.5	50.2	9.2
相当低くなった	37.4	51.4	11.3
わからない	53.5	30.6	15.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	64.9	26.4	8.7
どちらかと言えば重要課題	43.1	44.2	12.6
あまり重要課題ではない	29.9	59.7	10.4
重要課題ではない	25.2	58.5	16.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
F7. 会社全体の正社員数（企業規模、6区分）

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
**【全体】**	5.6	3.7	13.5	37.8	25.0	13.7	0.7
【F6. 主たる産業】							
林業	-	16.3	-	83.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32.7	15.5	2.7	33.0	15.3	0.6	0.2
建設業	1.8	3.1	16.8	34.5	29.0	14.7	0.1
製造業	3.3	4.3	20.8	40.7	21.3	9.1	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9.8	5.8	3.6	34.7	24.9	20.8	0.4
情報通信業	3.0	1.7	6.3	33.6	42.2	12.6	0.5
運輸業、郵便業	5.2	5.0	12.7	42.9	24.2	9.4	0.6
卸売業、小売業	3.6	3.5	12.7	41.4	22.9	15.7	0.2
金融業、保険業	4.8	2.2	3.2	26.4	33.5	28.2	1.7
不動産業、物品賃貸業	9.7	3.9	10.7	33.3	34.0	6.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	12.8	1.1	11.2	27.0	33.6	14.2	-
宿泊業、飲食サービス業	14.3	3.7	13.3	40.6	19.5	7.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	1.6	7.4	22.3	18.6	20.1	10.1
教育、学習支援業	13.6	4.5	9.4	29.2	21.0	20.0	2.3
医療、福祉	6.7	2.5	11.3	35.0	38.2	4.6	1.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10.4	0.2	2.9	30.0	46.6	10.0	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.2	3.7	11.5	34.1	22.1	17.2	1.1
その他	2.6	-	0.7	59.3	25.4	12.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	100.0	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	100.0	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	100.0	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	100.0	-	-	-
300～999人	-	-	-	-	100.0	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	100.0	-
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	10.5	2.7	8.0	37.6	28.8	11.6	0.7
30～49人	3.6	11.9	18.2	28.7	20.4	16.3	0.7
50～99人	2.5	4.9	29.8	30.2	21.0	11.4	0.2
100～299人	1.3	0.4	12.1	59.5	16.3	10.2	0.1
300～999人	0.1	0.1	3.0	22.7	55.4	18.5	0.1
1,000人以上	-	-	0.1	16.3	10.9	72.3	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	7.7	1.5	17.7	37.0	25.7	9.2	1.2
10%未満	2.1	4.9	10.6	42.9	25.1	14.4	0.1
10～30%未満	5.0	4.9	12.9	37.6	22.6	16.8	0.2
30～50%未満	9.7	6.4	15.7	34.0	20.4	13.1	0.8
50～70%未満	6.0	2.9	16.8	31.3	31.0	11.7	0.3
70%以上	7.5	1.8	9.8	36.8	26.5	17.2	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.7	3.2	10.7	38.8	26.6	17.7	0.3
いない	6.7	3.9	14.5	37.3	24.7	12.2	0.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	3.3	1.9	8.7	33.8	31.2	20.4	0.6
取り組んでいない	7.9	5.6	18.7	43.2	18.0	5.8	0.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	4.0	2.6	8.0	38.4	28.4	18.3	0.2
以前よりもやや増えた	4.4	1.5	11.2	42.2	24.4	15.8	0.6
ほぼ同じ	6.8	3.2	13.5	36.6	27.2	12.1	0.7
以前よりやや減った	4.6	3.8	17.8	35.4	23.4	14.7	0.4
以前より減った	6.5	8.6	12.9	39.9	20.8	11.0	0.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	4.8	3.0	7.3	35.7	25.1	23.6	0.6
やや増えた	6.4	2.0	13.4	34.4	29.5	14.1	0.4
ほぼ同じ	6.0	3.6	11.4	39.6	25.7	12.7	1.0
やや減った	4.1	5.6	23.1	40.0	20.1	6.8	0.2
減った	6.0	8.3	22.3	37.7	19.3	6.3	0.1
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	5.2	1.6	5.6	30.3	18.9	35.8	2.7
やや高くなった	5.8	4.0	10.1	36.6	25.7	17.7	0.1
ほぼ同じ程度である	6.4	1.7	12.0	39.9	26.1	13.4	0.5
やや低くなった	5.3	3.4	14.4	38.0	25.0	13.2	0.6
相当低くなった	4.6	6.1	19.2	38.1	24.2	7.6	0.1
わからない	8.5	7.1	1.0	17.6	19.8	40.3	5.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	3.7	1.1	6.0	27.2	29.0	32.0	1.0
どちらかと言えば重要課題	4.3	1.8	10.0	37.1	30.5	15.6	0.7
あまり重要課題ではない	6.8	6.0	16.5	40.7	20.1	9.3	0.7
重要課題ではない	9.9	7.1	23.0	36.6	15.6	7.6	0.2



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 8. ここ3年程度の新卒採用の状況

(%)

	以前よりも新卒採用数を増やした	以前と同水準で新卒採用を継続している	新卒採用を継続しているが採用数は減らしている	新卒採用を止めているが、再開した	新卒採用を取り止めた	引き続き新卒採用は取り止めている	無回答
**【全体】**	11.5	34.1	24.6	5.0	5.8	16.6	2.5
【F6. 主たる産業】							
林業	-	18.7	-	24.4	-	40.6	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	14.9	0.9	0.5	0.4	81.6	0.7
建設業	18.8	41.4	19.3	7.2	4.3	8.8	0.3
製造業	12.4	32.7	20.1	6.4	9.7	16.9	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	56.7	9.8	6.0	0.7	4.6	1.7
情報通信業	5.7	38.6	37.7	3.9	6.6	5.6	1.9
運輸業、郵便業	8.0	24.9	15.6	4.2	6.8	33.6	6.9
卸売業、小売業	8.5	33.5	31.1	5.4	4.1	16.0	1.5
金融業、保険業	22.7	41.0	28.2	0.7	2.1	2.5	2.7
不動産業、物品賃貸業	7.7	44.0	17.6	3.8	6.4	16.1	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	4.8	28.6	38.9	6.0	8.4	12.9	0.5
宿泊業、飲食サービス業	7.0	34.5	29.7	4.5	2.5	17.9	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.0	40.4	11.3	7.0	3.3	25.1	5.8
教育、学習支援業	4.4	40.2	17.9	3.6	2.7	25.2	5.9
医療、福祉	19.8	52.1	13.8	4.1	1.4	6.0	2.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	13.8	56.9	23.7	1.6	-	0.8	3.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.7	23.5	30.7	3.9	7.1	22.5	2.7
その他	0.4	24.4	47.9	11.3	12.0	3.5	0.5
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	5.5	19.6	10.7	2.9	5.9	50.1	5.3
30～49人	8.4	10.7	11.5	3.1	16.6	48.4	1.3
50～99人	10.1	24.5	16.7	7.2	11.3	27.4	2.8
100～299人	10.8	37.2	22.3	7.1	5.0	15.6	2.0
300～999人	11.2	39.8	33.0	2.5	4.4	7.4	1.7
1,000人以上	18.8	36.8	34.1	3.0	2.2	3.8	1.3
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	10.8	33.7	27.6	3.8	4.4	17.1	2.5
30～49人	12.9	28.2	25.3	3.9	8.5	18.9	2.3
50～99人	9.3	34.7	20.1	6.2	7.8	20.0	2.0
100～299人	13.3	36.7	21.0	7.9	5.8	12.6	2.6
300～999人	16.4	40.6	24.4	3.1	5.6	9.1	0.8
1,000人以上	8.6	44.2	33.5	0.8	0.6	11.9	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	12.5	35.5	20.6	5.2	6.9	16.1	3.1
10%未満	12.1	35.4	26.3	7.1	6.0	11.0	2.1
10～30%未満	13.8	31.1	27.1	5.8	4.7	16.9	0.7
30～50%未満	11.7	29.1	21.7	3.9	7.9	22.5	3.2
50～70%未満	6.3	38.4	21.2	2.7	3.6	24.8	3.1
70%以上	8.5	36.1	28.4	1.1	5.1	18.5	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	12.8	38.7	23.7	4.8	5.6	13.4	1.0
いない	11.1	32.7	25.1	5.1	5.9	17.1	2.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	13.5	38.0	27.5	5.3	5.0	8.9	1.8
取り組んでいない	9.3	29.6	22.2	4.4	6.8	24.9	2.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	35.0	29.7	20.4	0.7	1.8	10.7	1.7
以前よりもやや増えた	12.6	42.3	27.6	2.9	2.2	9.9	2.7
ほぼ同じ	10.4	41.0	20.6	4.3	4.3	16.8	2.5
以前よりやや減った	7.8	27.1	29.8	8.4	8.0	17.0	2.0
以前より減った	5.0	17.6	27.4	6.6	13.7	28.7	1.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	17.1	32.3	27.7	4.6	4.5	10.8	3.0
やや増えた	13.3	38.8	22.3	5.0	5.1	14.1	1.3
ほぼ同じ	9.8	38.7	23.6	4.7	5.7	15.3	2.2
やや減った	6.3	19.4	30.6	5.7	8.2	27.3	2.6
減った	7.7	24.4	24.2	6.8	7.6	26.5	2.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	19.5	33.7	26.3	5.3	0.1	11.6	3.4
やや高くなった	22.2	40.3	19.9	1.1	1.7	12.5	2.3
ほぼ同じ程度である	13.4	42.1	22.6	5.2	3.0	11.6	2.1
やや低くなった	7.8	34.7	27.2	5.9	7.2	15.4	1.7
相当低くなった	4.4	17.1	30.4	5.3	11.6	29.5	1.8
わからない	33.7	31.5	9.4	1.8	0.1	15.6	7.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	25.1	37.7	30.6	1.3	1.9	3.0	0.4
どちらかと言えば重要課題	11.2	39.0	26.1	4.9	4.9	11.7	2.3
あまり重要課題ではない	11.2	29.6	23.2	4.8	8.4	20.6	2.2
重要課題ではない	5.6	20.9	21.8	7.3	4.6	35.4	4.3



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 9. キャリアパスまたはキャリア開発の考え方が従業員に明確になっているか

(%)

	明確になっている	やや明確になっている	どちらとも言えない	やや不明確	不明確	無回答
**【全体】**	11.4	16.4	36.4	13.3	17.2	5.2
【F6. 主たる産業】						
林業	16.3	18.7	40.6	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.1	50.4	0.2	48.0	0.8
建設業	13.5	18.5	37.4	11.9	14.4	4.2
製造業	6.2	12.9	37.8	15.3	21.6	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6.6	12.6	33.3	38.3	4.5	4.8
情報通信業	27.5	23.6	21.7	10.7	13.1	3.4
運輸業、郵便業	6.9	9.8	38.2	16.2	23.4	5.5
卸売業、小売業	9.5	19.5	36.6	12.5	17.6	4.4
金融業、保険業	34.0	18.0	29.6	9.2	5.1	4.0
不動産業、物品賃貸業	7.7	19.4	43.0	17.8	9.9	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	21.1	21.9	37.3	6.0	8.2	5.6
宿泊業、飲食サービス業	10.4	16.5	34.4	13.3	18.9	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	19.1	25.7	9.9	20.3	4.3
教育、学習支援業	9.8	11.7	50.2	8.0	15.9	4.5
医療、福祉	12.5	24.1	41.4	9.7	10.2	2.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	12.0	14.2	41.3	12.1	15.2	5.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.7	18.3	35.6	13.5	14.7	7.2
その他	4.2	11.1	34.0	3.7	23.7	23.3
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	8.9	10.6	40.7	6.8	27.5	5.5
30～49人	16.3	5.2	35.2	7.0	28.1	8.2
50～99人	7.0	13.3	35.3	16.6	23.8	4.0
100～299人	5.9	15.9	36.8	17.3	18.0	6.1
300～999人	14.7	19.0	40.1	10.3	13.1	2.7
1,000人以上	25.1	22.3	28.5	8.6	9.6	5.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	11.9	16.7	39.1	9.8	16.6	5.9
30～49人	8.4	14.5	39.8	12.1	20.6	4.5
50～99人	11.0	14.6	36.6	14.6	18.0	5.3
100～299人	8.0	18.1	31.6	21.7	15.4	5.3
300～999人	18.2	18.3	33.0	14.0	14.1	2.5
1,000人以上	37.3	19.1	13.3	3.8	25.8	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	9.3	17.8	38.6	11.6	17.9	4.8
10%未満	12.5	16.3	37.0	15.7	14.3	4.3
10～30%未満	12.4	15.2	33.8	12.3	19.3	7.0
30～50%未満	13.8	12.2	32.0	12.9	23.3	5.8
50～70%未満	9.4	14.0	39.8	11.2	21.7	3.9
70%以上	11.9	22.1	36.9	14.6	9.5	4.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	13.5	18.8	33.4	14.8	16.2	3.4
いない	10.8	15.7	37.5	12.9	17.4	5.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	15.3	20.4	35.4	14.2	10.2	4.5
取り組んでいない	6.3	12.6	37.6	12.7	25.1	5.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	14.6	23.2	34.5	10.3	15.7	1.8
以前よりもやや増えた	12.3	19.5	38.0	12.6	12.8	4.7
ほぼ同じ	12.7	15.4	40.6	11.7	15.1	4.5
以前よりやや減った	10.3	13.5	34.6	16.7	19.1	5.8
以前より減った	6.8	16.7	25.5	15.3	27.8	7.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.0	17.9	31.8	8.9	18.7	5.7
やや増えた	12.7	16.4	38.1	16.1	13.5	3.2
ほぼ同じ	10.4	18.4	38.7	13.0	14.9	4.7
やや減った	7.4	13.4	33.5	13.7	26.6	5.4
減った	6.8	11.6	36.4	15.7	22.8	6.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	16.4	13.5	36.5	4.2	29.3	0.1
やや高くなった	14.9	21.3	33.1	12.9	16.5	1.3
ほぼ同じ程度である	14.0	17.8	40.0	11.9	13.1	3.0
やや低くなった	10.8	16.9	39.8	13.8	15.3	3.3
相当低くなった	6.1	12.1	33.2	16.9	27.9	3.8
わからない	6.0	7.6	51.8	25.2	9.4	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	25.8	26.8	31.7	6.5	7.2	2.0
どちらかと言えば重要課題	12.8	19.2	37.2	14.6	11.8	4.4
あまり重要課題ではない	7.1	12.0	37.5	16.0	22.0	5.4
重要課題ではない	9.8	11.0	32.6	5.0	33.8	7.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F10. ここ3年程度で会社全体の売上高は、どのように変化したか（選択肢6「わからない」除く）

(%)

	相当高 くなった	やや高 くなった	ほぼ同 じ程度 である	やや低 くなった	相当低 くなった	わか らない	無回 答
**【全体】**	2.0	18.5	24.7	32.0	19.3	-	3.5
【F6. 主たる産業】							
林業	16.3	35.0	48.8	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	14.9	48.8	33.4	2.4	-	0.2
建設業	1.9	14.5	31.8	29.7	20.2	-	2.0
製造業	1.8	18.5	18.9	32.0	25.4	-	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	24.3	50.6	19.6	1.9	-	2.5
情報通信業	1.5	11.6	17.6	46.8	19.7	-	2.7
運輸業、郵便業	2.2	20.5	21.4	33.2	20.7	-	2.0
卸売業、小売業	2.2	17.7	22.7	36.2	19.9	-	1.2
金融業、保険業	0.1	19.4	41.7	26.7	5.0	-	7.3
不動産業、物品賃貸業	4.3	23.5	18.0	36.4	15.5	-	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	-	11.4	8.8	45.7	28.7	-	5.3
宿泊業、飲食サービス業	2.2	14.7	26.7	25.5	26.7	-	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	7.8	40.4	32.0	9.1	-	7.1
教育、学習支援業	1.2	13.1	30.7	23.2	8.1	-	23.8
医療、福祉	6.4	42.9	30.2	10.8	3.4	-	6.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5.3	15.7	20.7	40.0	7.6	-	10.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.8	17.3	24.6	31.5	20.8	-	4.0
その他	-	9.9	31.5	23.2	11.8	-	23.6
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.9	19.2	28.4	30.6	16.1	-	3.8
30～49人	0.9	20.3	11.6	29.6	32.4	-	5.2
50～99人	0.8	13.8	21.8	33.9	27.3	-	2.5
100～299人	1.6	17.8	25.9	31.9	19.3	-	3.5
300～999人	1.5	19.0	25.7	31.9	18.6	-	3.3
1,000人以上	5.4	24.5	24.7	31.6	11.0	-	2.8
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.5	20.1	25.5	32.4	17.5	-	4.0
30～49人	2.1	17.8	22.1	33.5	21.6	-	2.9
50～99人	2.2	17.3	25.2	30.8	21.5	-	3.0
100～299人	3.6	18.5	21.5	32.4	20.5	-	3.5
300～999人	2.7	16.7	31.5	30.3	15.7	-	3.1
1,000人以上	11.3	12.3	29.5	26.7	18.1	-	2.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.4	17.5	24.9	35.2	17.7	-	3.4
10%未満	1.3	19.1	22.8	32.9	20.6	-	3.4
10～30%未満	2.3	18.5	23.1	36.1	16.9	-	3.1
30～50%未満	2.8	17.7	29.0	27.2	16.9	-	6.3
50～70%未満	1.5	23.1	23.9	22.3	26.2	-	2.9
70%以上	3.8	18.4	28.3	26.3	20.5	-	2.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.9	20.7	24.2	33.7	16.0	-	2.5
いない	1.7	17.9	25.0	31.7	20.0	-	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.9	18.9	28.2	30.4	16.2	-	4.4
取り組んでいない	2.2	18.3	21.0	32.6	23.3	-	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	10.0	41.0	16.8	19.9	11.8	-	0.5
以前よりもやや増えた	3.3	26.4	30.7	28.5	8.1	-	2.8
ほぼ同じ	0.6	16.6	32.8	34.7	11.8	-	3.5
以前よりやや減った	1.2	12.8	17.5	39.0	26.9	-	2.5
以前より減った	0.7	10.3	7.7	25.3	48.9	-	7.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.7	27.5	18.2	31.5	15.9	-	3.3
やや増えた	2.1	25.4	27.2	29.5	13.5	-	2.3
ほぼ同じ	0.7	18.6	32.6	32.1	12.4	-	3.7
やや減った	2.6	4.9	17.2	42.9	29.1	-	3.3
減った	2.3	2.4	6.9	28.1	55.9	-	4.3
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	100.0	-	-	-	-	-	-
やや高くなった	-	100.0	-	-	-	-	-
ほぼ同じ程度である	-	-	100.0	-	-	-	-
やや低くなった	-	-	-	100.0	-	-	-
相当低くなった	-	-	-	-	100.0	-	-
わからない	-	-	-	-	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	2.5	13.5	30.6	35.2	16.2	-	2.0
どちらかと言えば重要課題	1.9	20.8	27.7	30.8	15.1	-	3.7
あまり重要課題ではない	1.5	19.1	20.2	32.5	23.4	-	3.3
重要課題ではない	4.0	11.1	19.7	34.3	29.2	-	1.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F10. ここ3年程度で会社全体の生産性は、どのように変化したか（選択肢6「わからない」除く）

(%)

	相当高くなった	やや高くなった	ほぼ同じ程度である	やや低くなった	相当低くなった	わからない	無回答
**【全体】**	1.6	19.2	37.7	25.1	10.0	-	6.3
【F6. 主たる産業】							
林業	16.3	35.0	48.8	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	15.3	49.5	33.8	0.9	-	0.2
建設業	0.7	15.6	43.9	24.8	11.4	-	3.6
製造業	2.3	24.4	28.6	28.2	11.7	-	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	16.9	63.2	13.1	1.4	-	5.2
情報通信業	1.9	17.9	46.2	22.4	7.4	-	4.2
運輸業、郵便業	1.9	18.6	35.2	23.4	11.6	-	9.4
卸売業、小売業	2.2	15.2	41.8	24.8	12.0	-	4.0
金融業、保険業	0.1	19.1	40.1	29.3	1.7	-	9.7
不動産業、物品賃貸業	2.1	20.4	47.6	14.4	10.3	-	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	-	4.7	31.8	35.0	21.9	-	6.7
宿泊業、飲食サービス業	0.5	14.5	38.9	28.9	10.2	-	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	11.4	45.6	15.4	11.6	-	16.0
教育、学習支援業	0.6	12.7	42.3	18.1	1.0	-	25.3
医療、福祉	2.6	31.3	44.0	11.7	0.8	-	9.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	11.7	37.0	25.1	5.3	-	19.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.1	21.7	36.2	23.5	10.9	-	6.7
その他	-	10.9	50.9	1.3	1.5	-	35.4
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	0.9	24.7	34.3	21.7	9.8	-	8.5
30～49人	2.9	22.2	28.8	23.0	15.8	-	7.3
50～99人	0.7	15.0	32.5	30.6	14.7	-	6.5
100～299人	1.4	18.3	38.6	25.1	9.4	-	7.2
300～999人	1.6	18.8	41.9	23.3	9.5	-	5.0
1,000人以上	2.8	24.2	36.3	25.7	7.5	-	3.5
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.7	20.3	37.3	25.9	8.7	-	7.0
30～49人	0.7	22.3	33.5	23.1	15.3	-	5.1
50～99人	3.0	12.6	40.3	28.5	10.6	-	5.0
100～299人	1.8	21.6	38.4	23.7	7.7	-	6.8
300～999人	1.6	19.6	38.6	23.4	9.5	-	7.4
1,000人以上	11.4	14.0	45.0	12.8	14.4	-	2.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.7	15.9	39.3	27.3	7.9	-	7.9
10%未満	1.0	20.4	38.8	24.7	10.1	-	5.0
10～30%未満	1.7	21.7	33.3	28.9	8.8	-	5.6
30～50%未満	3.0	17.9	40.0	17.9	12.2	-	9.0
50～70%未満	1.6	17.9	38.7	15.9	18.7	-	7.2
70%以上	1.6	22.1	38.2	26.7	7.3	-	4.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.1	21.2	38.4	25.7	8.2	-	4.5
いない	1.5	18.6	37.3	25.1	10.5	-	7.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.3	19.3	42.7	22.3	7.7	-	6.7
取り組んでいない	2.1	19.3	32.1	27.6	12.7	-	6.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	7.4	31.5	28.5	19.0	8.8	-	4.8
以前よりもやや増えた	2.3	27.9	42.1	20.0	3.6	-	4.1
ほぼ同じ	0.6	13.4	46.4	26.0	7.2	-	6.5
以前よりやや減った	1.3	18.9	31.8	30.3	12.0	-	5.7
以前より減った	0.8	19.4	20.5	25.7	24.7	-	9.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.4	29.4	27.7	24.6	8.4	-	6.6
やや増えた	1.5	27.5	39.3	21.1	6.0	-	4.5
ほぼ同じ	0.9	14.1	50.2	21.9	7.3	-	5.6
やや減った	2.0	10.5	27.0	38.5	15.5	-	6.4
減った	0.6	8.1	20.9	32.4	28.6	-	9.4
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	49.2	27.0	14.6	1.8	4.4	-	3.0
やや高くなった	2.4	62.2	27.8	5.6	0.1	-	2.0
ほぼ同じ程度である	0.4	8.4	77.8	10.5	0.1	-	2.8
やや低くなった	0.1	11.2	29.8	52.7	3.2	-	3.0
相当低くなった	0.6	6.3	17.9	24.9	46.1	-	4.2
わからない	-	86.0	14.0	-	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	2.2	12.2	38.1	31.2	10.8	-	5.5
どちらかと言えば重要課題	1.5	21.6	41.1	22.6	7.6	-	5.7
あまり重要課題ではない	0.8	18.9	33.5	28.3	12.1	-	6.4
重要課題ではない	4.8	13.5	34.5	25.2	15.7	-	6.3

---

JILPT 調査シリーズ No.100

職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査

発行年月日 2012年3月30日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL: 03-5991-5104

印刷・製本 大東印刷工業株式会社

---

© 2012 JILPT

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)

## 第2章 調査結果の概要

### 第1節 回答事業所の基本属性

#### 1. 基本属性（規模、産業、若年比率、女性比率等）

回答事業所の規模をみると、パートタイム労働者や契約社員など直接雇用の非正社員も含めた事業所の社員数（つまり、派遣労働者や請負労働者などの間接雇用の非正社員は除く）では、「10～29人」が42.0%ともっとも割合が高く、次いで「100～299人」が18.4%、「50～99人」で17.2%、「30～49人」で13.5%となっており、50人未満規模の事業所が過半数を占めている。300人以上の大規模事業所は8.0%（「300～999人」「1000～4999人」「5000人以上」と1割程度となっている（**図表 1-1**）。事業所の正社員数では、「10～29人」が41.7%ともっとも割合が高く、「100～299人」で14.4%、「30～49人」「50～99人」がともに13.9%、「10人未満」が11.3%となっており、30人未満規模の事業所が過半数。300人以上規模は4.2%と少なかった（**図表 1-2**）。

回答した事業所だけでなく、会社全体の企業規模(正社員)をみると、「100～299人」が37.8%ともっとも多く、次いで「300～999人」が25.0%、「50～99人」は13.5%、「1000～4999人」で11.6%、「10～29人」で4.9%、「30～49人」が3.7%、「5000人以上」が2.0%、「10人未満」が0.7%となっている（**図表 1-3**）。調査対象の抽出を帝国データバンクの事業所データベースから行っているため、100人未満の企業数が政府の事業所・企業調査と比べて少ないことに留意（帝国データバンクの事業所データベースは、おもに従業員100人以上規模の企業で構成されている）。

図表 1-1 回答事業所の全社員数 (%)

10～29人	42.0
30～49人	13.5
50～99人	17.2
100～299人	18.4
300～999人	5.9
1,000～4,999人	1.9
5,000人以上	0.2
無回答	0.8

図表 1-2 回答事業所の正社員数 (%)

10人未満	11.3
10～29人	41.7
30～49人	13.9
50～99人	13.9
100～299人	14.4
300～999人	3.2
1,000～4,999人	0.9
5,000人以上	0.1
無回答	0.6

図表 1-3 回答会社全体の正社員数（企業規模）（%）

10 人未満	0.7
10～29 人	4.9
30～49 人	3.7
50～99 人	13.5
100～299 人	37.8
300～999 人	25.0
1,000～4,999 人	11.6
5,000 人以上	2.0
無回答	0.7

パートタイム労働者や契約社員など直接雇用の非正社員が、回答事業所でどのくらい働いているのかも聞いている。「10%未満」が 26.2%ともっとも割合が高く、「ほぼ 0」が 23.0%、「10～30%未満」が 21.0%と続き、ちょっと離れて「70%以上」が 11.2%、「30%～50%未満」で 9.3%、「50%～70%未満」が 8.2%となっている。ほとんどいないか、いても 1 割未満という事業所が約半数を占めている。一方、半分以上が直用非正社員だと言うところも約 2 割と少なくない。間接雇用の派遣労働者や請負労働者などを含めると、実際はさらに多くの非正社員が働いていることが推測できる（図表 1-4）。

図表 1-4 回答事業所全社員に占める直接雇用の非正社員の比率(%)

ほぼ 0	23.0
10%未満	26.2
10～30%未満	21.0
30～50%未満	9.3
50～70%未満	8.2
70%以上	11.2
無回答	1.1

回答事業所の正社員と直接雇用の非正社員について、この 3 年間でどのくらい増減したかを見てみよう。正社員は、「±5%未満の範囲で増減」とほぼ変わらないところが 48.5%と約半数を占め、減少した事業所（「5%以上 10%未満減少」「10%以上 20%未満減少」「20%以上減少」の合計）が 32.8%で、増加した事業所（「5%以上 10%未満増加」「10%以上 20%未満増加」「20%以上増加」の合計）は 16.4%となっており、減少した事業所が増加した事業所を大きく上回っている。非正社員でもやはり、「±5%未満の範囲で増減」とほぼ変わらないところ

が 46.0%と約半数を占めている。減少した事業所（「5%以上 10%未満減少」「10%以上 20%未満減少」「20%以上減少」の合計）は 22.0%で、増加した事業所（「5%以上 10%未満増加」「10%以上 20%未満増加」「20%以上増加」の合計）は 14.2%となっており、正社員ほどではないが減少した事業所が多くなっている（図表 1-5）。

図表 1-5 ここ 3 年間の正社員、直接雇用の非正社員の増減(%)

	正社員	非正社員
20%以上減少	6.8	8.9
10%以上 20%未満減少	10.6	4.3
5%以上 10%未満減少	15.4	8.8
±5%未満の範囲で増減	48.5	46.0
5%以上 10%未満増加	9.3	7.7
10%以上 20%未満増加	3.9	2.8
20%以上増加	3.2	3.7
無回答	2.4	17.8

回答事業所における 35 歳未満の若年社員の比率をみると、「30%～50%未満」とする事業所が 35.1%ともっとも高く、次いで「10%～30%未満」が 34.2%、「50%～70%未満」で 14.1%、「10%未満」が 10.1%、「70%以上」が 4.8%の順。女性社員の比率については、「10%～30%未満」の事業所が 34.9%ともっとも高く、「10%未満」が 24.1%、「30%～50%未満」は 17.0%、「50%～70%未満」で 12.4%、「70%以上」が 8.6%となっている（図表 1-6,1-7）。

図表 1-6 若年社員の占める比率(%)

10%未満	10.1
10～30%未満	34.2
30～50%未満	35.1
50～70%未満	14.1
70%以上	4.8
無回答	1.7

図表 1-7 女性社員の占める比率(%)

10%未満	24.1
10～30%未満	34.9
30～50%未満	17.0
50～70%未満	12.4
70%以上	8.6
無回答	3.0



回答事業所だけでなく会社全体の主たる業種についてみると、「製造業」の割合が 25.6% ともっとも高く、「卸売業、小売業」が 25.3%で続き、「その他サービス業」が 9.2%、「運輸業、郵便業」が 8.3%、「金融業、保険業」が 7.8%、「建設業」が 5.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 3.8%、「医療、福祉」が 3.5%などとなっている（図表 1-8）。

図表 1-8 主たる産業(%)

林業	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	5.7
製造業	25.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3
情報通信業	2.4
運輸業、郵便業	8.3
卸売業、小売業	25.3
金融業、保険業	7.8
不動産業、物品賃貸業	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	1.4
宿泊業、飲食サービス業	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	1.0
教育、学習支援業	1.5
医療、福祉	3.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.2
その他	0.5

## 2. 職場の環境（売上高、採用、人員配置、仕事量等）

ここ 3 年間の会社全体の売上高や生産性の状況についても聞いている。売上高については、低くなった（「やや低くなった」「相当低くなった」の合計）事業所が 50.7%と過半数に達し、高くなった（「やや高くなった」「相当高くなった」の合計）と回答した事業所の 20.3%を大きく上回っている。あまり変化のない「ほぼ同じ程度である」とする事業所は 24.4%だった。生産性については、「ほぼ同じ程度である」とする事業所が 36.8%ともっとも多いものの、低くなった（「やや低くなった」「相当低くなった」の合計）と回答した事業所が 34.3%で、高くなった（「やや高くなった」「相当高くなった」の合計）とする事業所の 20.3%を上回っており、全体としては低下傾向を示している（図表 1-9）。

図表 1-9 回答会社全体のここ3年間の売上高、生産性の変化(%)

	売上高	生産性
相当高くなった	2.0	1.6
やや高くなった	18.3	18.7
ほぼ同じ程度である	24.4	36.8
やや低くなった	31.6	24.5
相当低くなった	19.1	9.8
わからない	1.0	2.4
無回答	3.5	6.2

ここ3年間の職場の労働環境をみるため、新卒採用や人員配置の状況、仕事量の増減などについても聞いている。新卒採用（会社全体）については、「以前と同水準で新卒採用を継続している」が34.1%と最も高く、「新卒採用を継続しているが採用数は減らしている」が24.6%で続き、次いで「引き続き新卒採用は取り止めている」が16.6%、「以前よりも新卒採用数を増やした」が11.5%、「新卒採用を取り止めた」が5.8%、「新卒採用を止めていたが再開した」が5.0%の順となっている。新卒採用を実施しているところが大多数を占めているものの、新卒採用を行っていないところが2割以上と少なくないのが目立つ。

では回答事業所の人員配置についてはどうだろうか（ここ3年間）。「ほぼ同じ」割合が39.5%と最も高いものの、以前より減った（「以前よりやや減った」「以前より減った」の合計）とする事業所が34.9%で、以前より増えた（「以前よりもやや増えた」「以前よりも増えた」の合計）とする事業所の24.5%を大きく上回っており、全体的には職場の人員配置は減少傾向を示しているようだ（図表 1-10,1-11）。

図表 1-10 ここ3年間の新卒採用の状況(%)

以前よりも新卒採用数を増やした	11.5
以前と同水準で新卒採用を継続している	34.1
新卒採用を継続しているが採用数は減らしている	24.6
新卒採用を止めていたが、再開した	5.0
新卒採用を取り止めた	5.8
引き続き新卒採用は取り止めている	16.6
無回答	2.5

図表 1-11 ここ3年間の人員配置の状況(%)

以前よりも増えた	8.3
以前よりもやや増えた	16.2
ほぼ同じ	39.5
以前よりやや減った	22.1
以前より減った	12.8
無回答	1.0

回答事業所の仕事量の状況については（ここ3年間）、増加した（「増えた」「やや増えた」の合計）とする事業所が44.0%と4割を超え、減少した（「減った」「やや減った」の合計）事業所の21.6%を大きく上回っており、全体として仕事量は増加傾向であると言えそうだ。「ほぼ同じ」とする事業所も多く、32.6%と3分の1を占めている（図表1-12）。

図表 1-12 ここ3年間の職場の全般的な仕事量の増減（%）

増えた	18.4
やや増えた	25.6
ほぼ同じ	32.6
やや減った	12.8
減った	8.8
無回答	1.8

会社が従業員の職業生活をケアしているかどうかに関して、将来のキャリアパスやキャリア開発の考え方が従業員に明確に示されているかについても聞いている。それによると、「どちらともいえない」とする事業所の割合が36.4%ともっとも高く、明確（「明確になっている」「やや明確になっている」の合計）だとする事業所が27.8%で、不明確（「不明確」「やや不明確」の合計）とする事業所が30.5%と、全体の傾向もどちらともいえない拮抗した形となっている（図表1-13）。

図表 1-13 キャリアパス等が従業員に明確になっているか（%）

明確になっている	11.4
やや明確になっている	16.4
どちらともいえない	36.4
やや不明確	13.3
不明確	17.2
無回答	5.2

ここ3年間で仕事の負荷が高まった役職階層については、「課長クラス」が37.7%ともっとも高く、次いで「係長クラス」が26.9%、「役職なし」が13.5%などとなっている。

会社に労働組合があるかどうかについては、「労働組合はない」事業所が49.8%と、「労働組合がある」事業所の38.0%を上回っている。しかし、このところ労働組合の組織率が2割弱程度で推移していることを考えると、回答事業所の組織割合は比較的高くなっている（図表1-14,1-15）。

図表 1-14 3年間で仕事の負荷が高まっている階層 (%)

役職なし	
係長クラス	26.9
課長職	37.7
部長職	12.4
役員	3.7
無回答	5.8

図表 1-15 回答会社の労働組合の有無 (%)

労働組合がある	38.0
労働組合はない	49.8
無回答	12.2

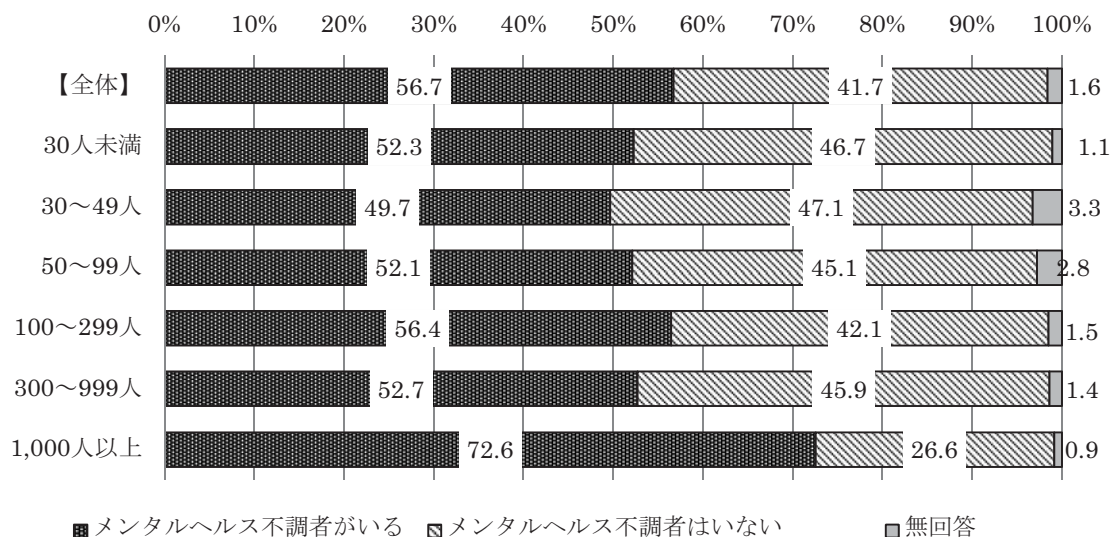
## 第2節 職場におけるメンタルヘルスの実態

### 1. メンタルヘルスに問題を抱えている労働者の状況（有無と増減等）

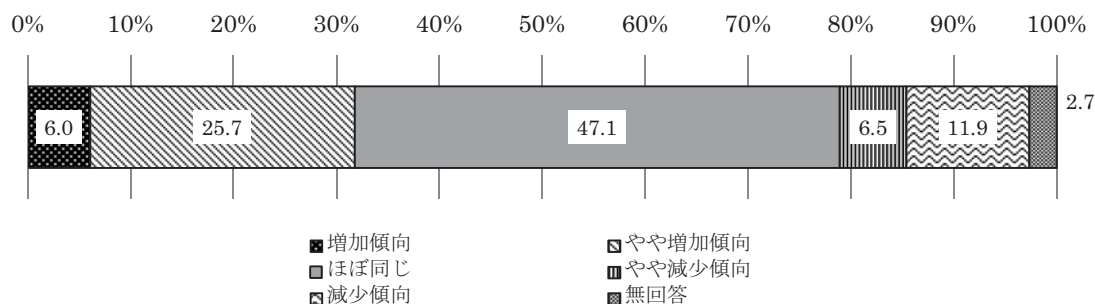
調査によると、6割弱の事業所で、メンタルヘルスに問題を抱えている正社員（以下、「メンタル不調者（正社員）」）がいるとしており、そのうちの3割強（31.7%）の事業所は、3年前に比べてその人数が増えたとしている。増減の割合を比べると、減ったとするのは約2割(18.4%)で、増加傾向が見て取れる（図表 2-1,2-2）。

メンタル不調者（正社員）の有無を企業規模別（正社員数）で見ると、1000人未満では規模階層にかかわらず、不調者のいる事業所がない事業所をわずかに上回る程度だが、1000人以上では、不調者のいる割合が72.6%と増えて、いない事業所（26.6%）を大きく上回っている（図表 2-1）。

図表 2-1 メンタルヘルスに問題を抱えている労働者（正社員、企業規模別）

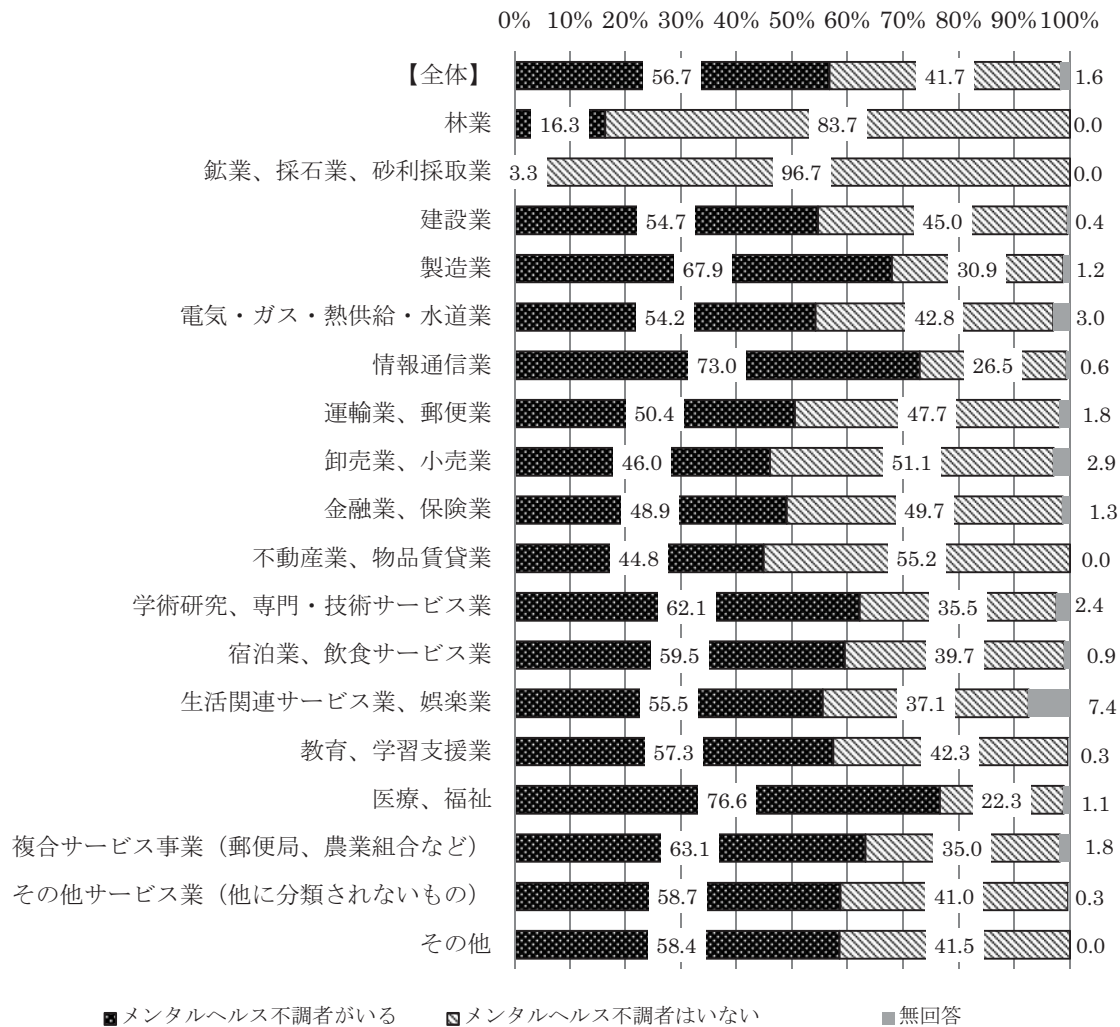


図表 2-2 3年前と比べてメンタルヘルス不調者の増減（正社員）



産業別でみると、医療・福祉で76.6%と最もメンタル不調者のいる割合が高く、次いで情報通信業の73.0%、製造業が67.9%などとなっている（図表2-3）。この3産業を企業規模別にみても、他の産業と比べて、不調者の多かった1000人以上規模の割合が高いわけではなく、産業による特性と考えてよさそうだ（第Ⅱ部資料2. 付属統計表P164、165）。

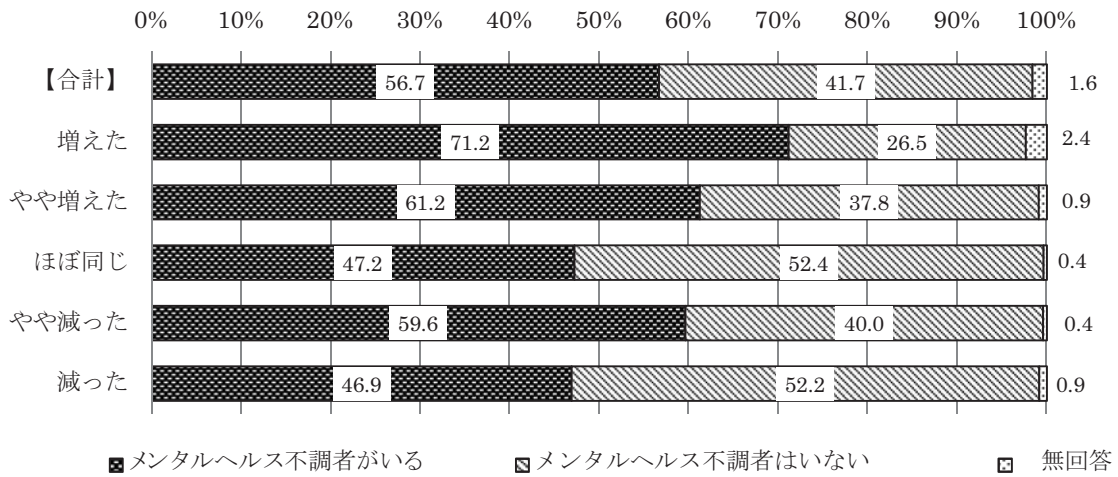
図表 2-3 メンタルヘルスに問題を抱えている社員（正社員、産業別）



仕事の多さとメンタルヘルスには強い関係があると言われているが、調査データではどうだろうか。メンタルヘルスに問題を抱えている正社員の有無を、仕事量の増減別にみると、仕事量が増えるほど、メンタルヘルスに問題を抱えている正社員のいる事業所の割合が高くなっている。仕事量が「増えた」「やや増えた」事業所で、メンタルヘルスに問題を抱えた正社員がいるのは、それぞれ71.2%、61.2%。一方、仕事量が「減った」「やや減った」事業所では、それぞれ46.9%、59.6%となっている（図表2-4）。



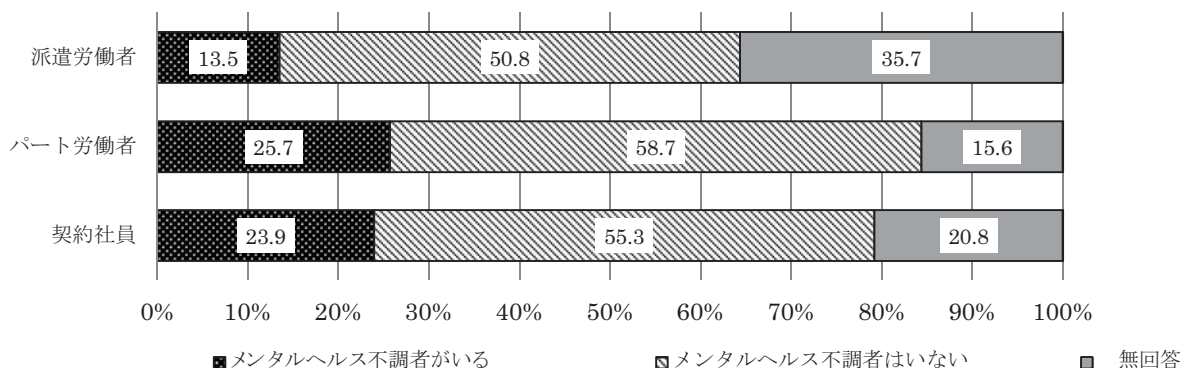
図表 2-4 メンタルヘルスに問題を抱えている労働者（正社員、仕事量の増減別）



非正社員についてみると、契約社員では事業所の 23.9%でメンタルヘルス不調者がおり、パート労働者では 25.7%、派遣労働者では 13.5%の事業所でメンタルヘルス不調者がいるとしている（図表 2-5）。

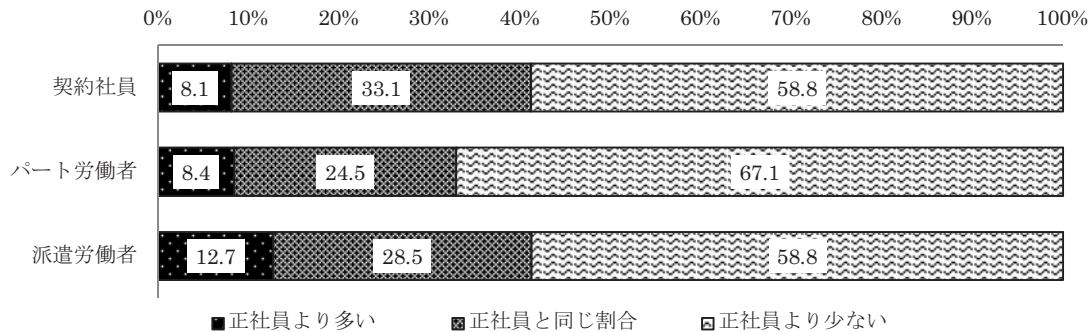
非正社員のメンタルヘルス不調者については、正社員の不調者と比べて、その割合が「多い」のか「少ない」のかも聞いている。それによると、契約社員では正社員よりも「少ない」が 58.8%で、「同じ」が 33.1%、「多い」は 8.1%と僅か。パート労働者も同様で、「少ない」が 67.1%で、「同じ」が 24.5%、「多い」が 8.4%となっている。非直雇用の派遣労働者では、正社員よりも「少ない」が 58.8%で、「同じ」が 28.5%、「多い」が 12.7%となっており、傾向は変わらないが、正社員よりも「多い」との回答割合が、契約社員、パート労働者よりも若干高く出ている（図表 2-6）。いずれも不調者がいる事業所で、「無回答」を除いた集計だが、「無回答」の割合が契約社員、パート労働者では半数近く、派遣労働者では約 8 割に達しており、非正社員のメンタルヘルスの状況については、事業所での把握の程度が低いことに注意が必要だ。

図表 2-5 メンタルヘルスに問題を抱えている労働者（非正社員）





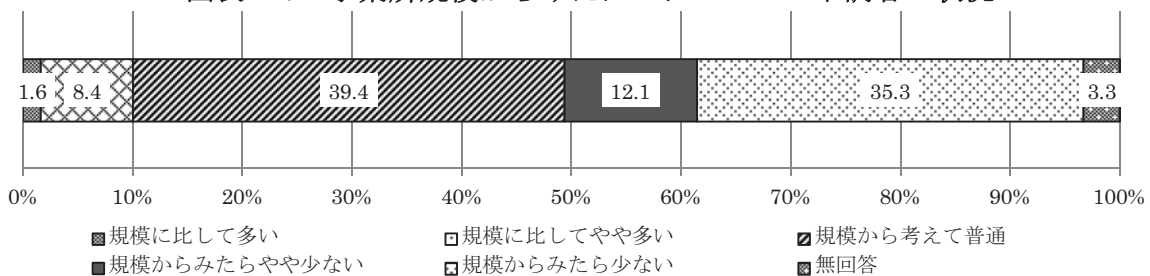
図表 2-6 正社員と比較した非正社員のメンタルヘルス不調者の状況



本調査では、メンタルヘルス不調者の有無と増減を事業所に聞いており、何人中何人など、どのくらいの割合で不調者がいるかについては、聞いていない。その理由は、病気に関する機微情報の中でもとくに取り扱いの難しいメンタルヘルスにかかわる事柄を調査するに当たって、回答事業所の負荷をできるだけ低くし、回収率を上げて、分析に耐えうるサンプル数を回収することを考慮して設問設計したことと、零細事業所と大規模事業所を比べた場合、不調者の発生割合の差異をどのように評価してよいか難しいと判断したからである。

そのため、不調者の有無と増減の間を補完する意味から、事業所の規模から考えて不調者の発生割合をどのように評価しているかについて聞いている。それによると、不調者がいない事業所を除いて、不調者の割合が事業所の規模と比較してみて「少ない」（「規模からみたら少ない」と「規模から見たらやや少ない」の合計）と考えているのが 47.4%と半数に迫る割合で、「規模から考えて普通」が 39.4%となっており、「多い」（「規模に比して多い」と「規模に比してやや多い」の合計）と考えている事業所は 10.0%と 1 割にすぎなかった（図表 2-7）。

図表 2-7 事業所規模からみたメンタルヘルス不調者の状況

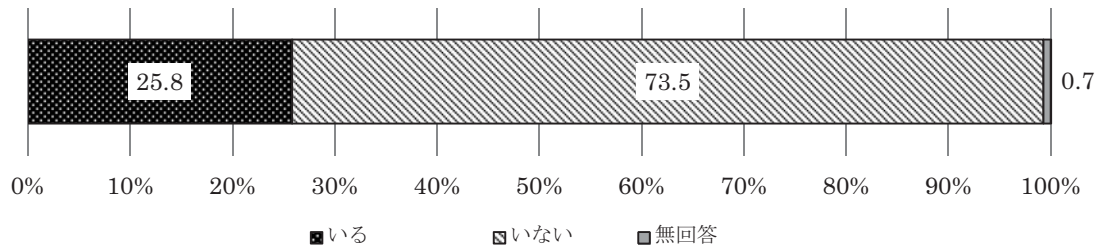


## 2. 1 年間にメンタルヘルス不調で 1 カ月以上休職、退職した労働者の状況

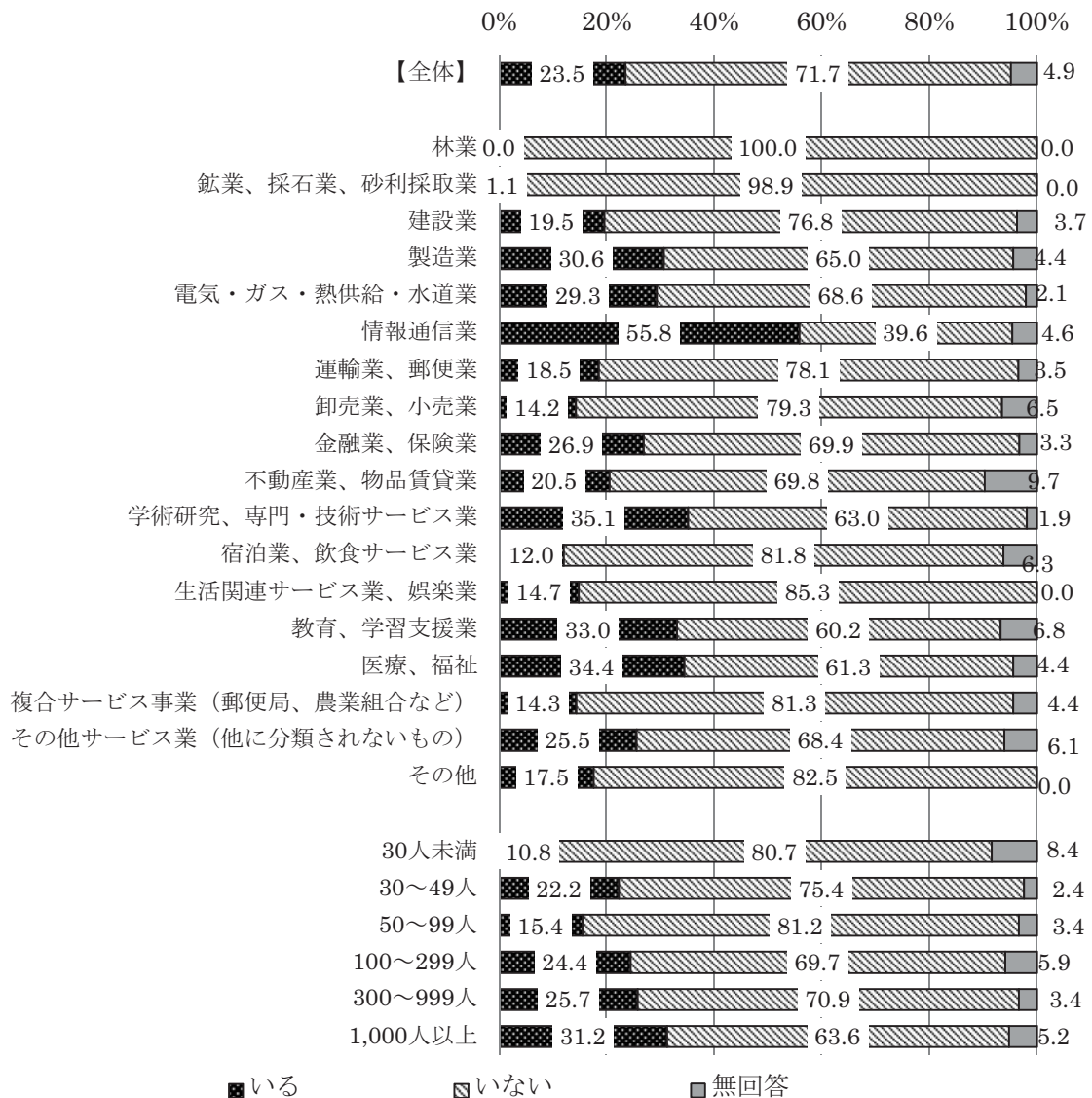
雇用形態にかかわらず、過去 1 年間にメンタルヘルス上の理由により連続 1 カ月以上休職、もしくは退職した人がいた事業所は 25.8%（図表 2-8）。正社員だけ抜き出すと、23.5%の事業所が「いる」としている。正社員について産業別にみると、情報通信で 55.8%、学術研究、専門・技術サービス業では 35.1%、医療、福祉で 34.4%、教育、学習支援業で 33.0%、製造業は 30.6%などとなっている。メンタルヘルス不調者の有無と上位の顔ぶれはあまり変わら

ないが、情報通信業が他産業よりも大幅に高い割合で1カ月以上の休職者や退職者を出しているのが目立つ。これを企業規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど休職者・退職者が「いる」割合が高くなっており、30人未満では10.8%なの1000人以上だと31.2%となっている（図表2-9）。

図表 2-8 過去1年間に、メンタルヘルス不調で1カ月以上休職、退職した労働者

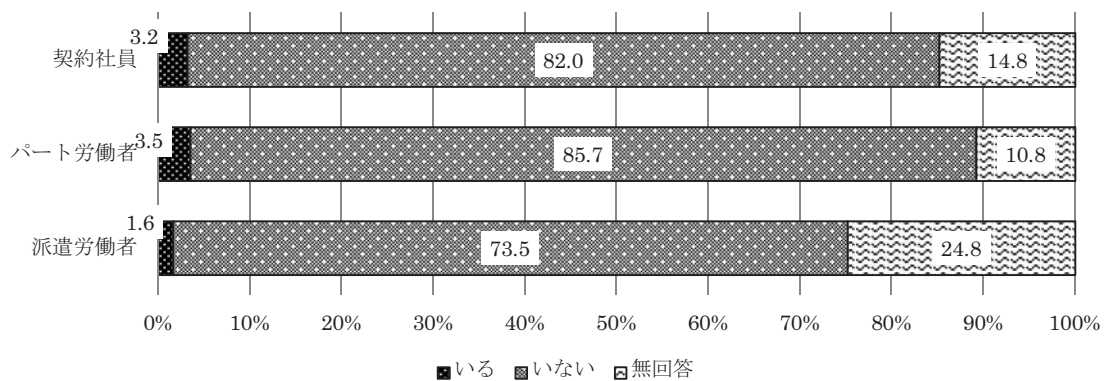


図表 2-9 過去1年間に、メンタルヘルス不調で1カ月以上休職、退職した正社員  
(産業別、企業規模別)



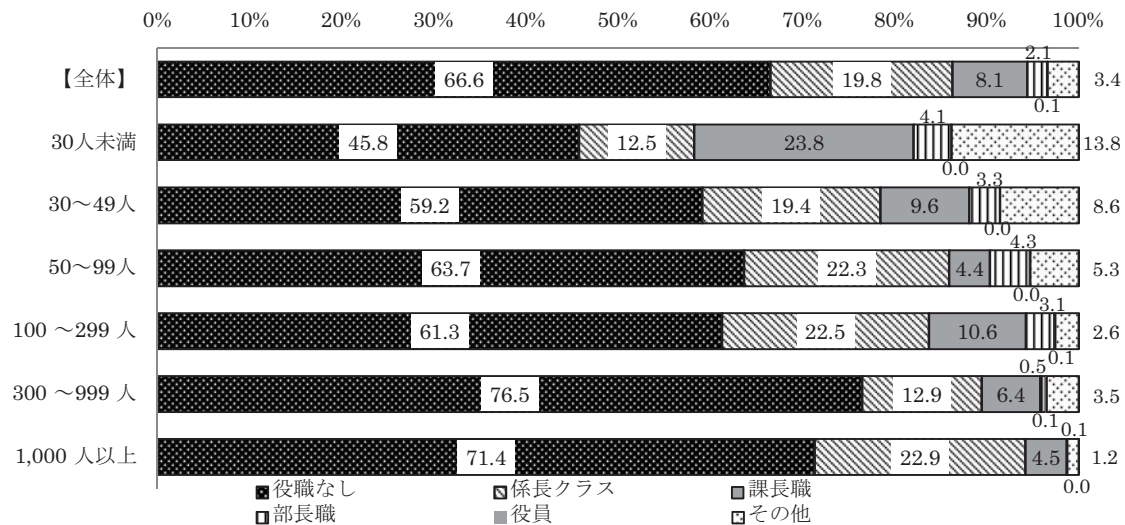
過去1年間に、メンタルヘルス上の理由で連続1カ月以上の休職もしくは退職した非正社員がいたかどうかについても聞いている。契約社員については、「いない」が82.0%と大多数で、「いる」は3.2%と僅か。パート労働者でも、「いない」が85.7%とほとんどで、「いる」は3.5%と少ない。派遣労働者も同様に、「いない」割合が73.5%と高く、「いる」は1.6%となっている。ここでも、非正社員の把握が難しい状況が反映されており、それぞれ無回答が14.8%、10.8%、24.8%と少なくない（図表2-10）。とくに、非直接雇用の派遣労働者については、厳密に把握されていないのが現状のように思われる。

図表 2-10 過去1年間に、メンタルヘルス不調で1カ月以上休職、退職した非正社員



メンタルヘルス不調による1カ月以上の休職者には、どんなクラスの労働者がもっとも多いのだろうか。若年層が多いと推定される「役職なし」の割合が66.6%ともっとも高く、次いで「係長クラス」(19.8%)、「課長職」(8.1%)と続き、「部長職」「役員」は僅かだった(2.1%、0.1%)。これを、会社規模別にみると、「役職なし」の割合が、300人以上の中堅・大手企業では7割強なのに対して、300人未満の中小企業では4~6割程度。300人未満では、課長職、部長職の休職者、退職者が若干多くなっている（図表2-11）。

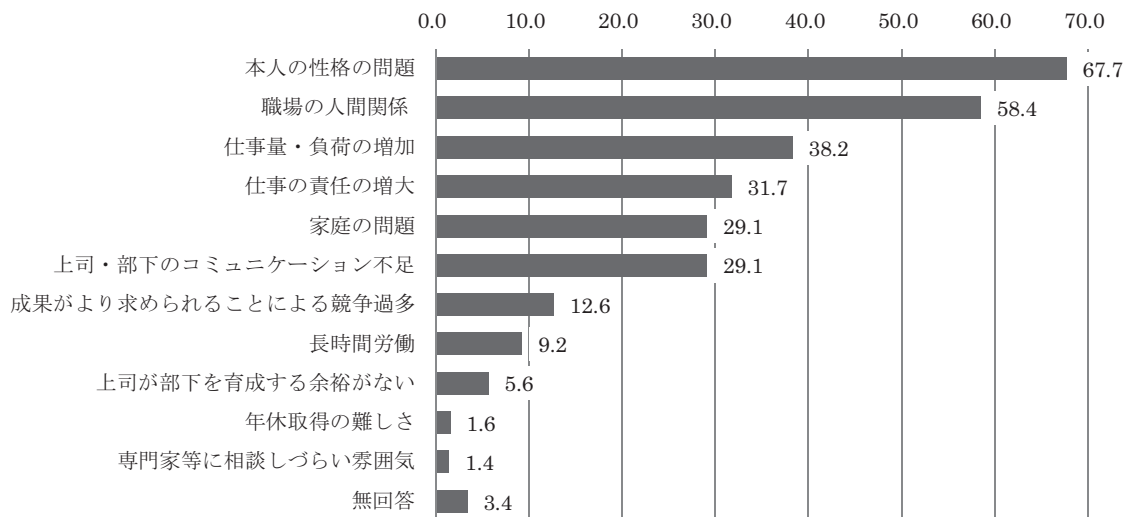
図表 2-11 メンタル不調で1カ月以上休職した最も多い役職（企業規模別）



### 3. メンタルヘルス不調者が現れる原因（事業所の認識）

メンタルヘルス不調者が現れる原因について、事業所がどのように認識しているか聞いたところ（3位までの複数回答集計）、「本人の性格の問題」が67.7%と7割弱を占めてトップ、次いで「職場の人間関係」（58.4%）、「仕事量・負荷の増大」（38.2%）、「仕事の責任の増大」（31.7%）、「上司・部下のコミュニケーション不足」（29.1%）、「家庭の問題」（29.1%）、「成果がより求められることによる競争過多」（12.6%）などの順となっている（図表2-12）

図表 2-12 メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答、%）



注：選択肢は3位まで3つ選択する複数回答。

図表2-13 メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答、企業規模別、%）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	コミュニケーション不足	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない	成果がより求められることによる競争過多	専門家等に相談しづらい雰囲気	無回答
【全体】	67.7	29.1	38.2	9.2	1.6	31.7	58.4	29.1	5.6	12.6	1.4	3.4	
30人未満	66.4	35.8	28.0	13.3	3.0	26.2	66.0	20.1	10.6	25.0	—	1.7	
30～49人	80.1	31.2	17.6	8.4	0.9	41.9	54.2	36.4	1.6	15.1	2.2	0.5	
50～99人	69.9	30.1	33.9	5.8	0.5	31.2	67.4	24.8	7.7	10.1	0.4	4.6	
100～299人	68.7	27.0	40.0	12.3	2.0	32.6	52.0	30.2	5.1	10.5	2.2	4.0	
300～999人	66.6	27.4	41.6	7.0	0.7	30.2	64.5	29.7	4.4	13.5	1.4	2.3	
1,000人以上	63.1	33.7	40.0	6.8	2.3	33.2	56.2	31.6	6.0	14.3	0.5	2.0	



これを企業規模別に見ると、「仕事量・負荷の増大」を理由にあげる事業所の割合が、おおむね規模が大きくなるほど高くなっている。また、30人未満で、「上司が部下を育成する余裕がない」「成果がより求められることによる競争過多」を理由にあげる事業所が、それぞれ10.6%、25.0%と平均を大きく上回っているのが目立つ。「本人の性格の問題」では、他の規模階層と比べて、1000人以上規模の割合が僅かに低くなっている（図表 2-13）。

メンタルヘルス不調者のいる事業所の割合が高い「医療・福祉」「情報・通信業」「製造業」それぞれについて、事業所が把握している不調の原因をみると（同様に3位までの複数回答集計）、「医療・福祉」は「職場の人間関係」の割合がもっとも高く、次いで「本人の性格の問題」「仕事の責任の増大」「家庭の問題」「仕事量・負荷の増加」などの順となっている。全産業計と比べると、「職場の人間関係」と「仕事の責任の増大」をあげる割合が高く、患者など人間を扱う現場での人間関係の難しさや、ミスが命の問題に直結する責任の重さなど医療・福祉分野の現場の特色が窺われる結果となっている。「情報・通信業」では「本人の性格の問題」の割合がトップで、「職場の人間関係」「仕事量・負荷の増加」「上司・部下のコミュニケーション不足」「仕事の責任の増大」などの順。全産業計と比べると、「上司・部下のコミュニケーション」や「上司が部下を育成する余裕がない」「長時間の労働」をあげる割合が、他の産業に比べて高くなっているのが目立つ。「製造業」では、「本人の性格の問題」をあげる割合がもっとも高く、「職場の人間関係」「仕事量・負荷の増加」「仕事の責任の増大」「家庭の問題」と続き、他産業との差異は見られない。

その他の産業も含めて産業ごとの原因の特徴をみると、全産業計の結果と若干順位が異なっており、「鉱業、採石業、砂利採取業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」では、原因に「職場の人間関係」をあげる割合がもっとも高く、次いで「本人の性格の問題」が来ている。一方、他の産業では、全産業計と同様に、もっとも割合の高い原因は「本人の性格の問題」となっている。

他の産業と比べて、「教育、学習支援業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」では、「仕事量・負荷の増加」を原因にあげている割合が高く、「学術研究、専門・技術サービス業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「医療、福祉」は、「仕事の責任の増大」を原因とする割合が高くなっている。「長時間労働」を原因にあげる割合が比較的高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」「情報通信業」「複合サービス事業（郵便局、農業組合など）」などとなっている（図表 2-14）。不調者が現れる原因の第1位だけを抜き出して見ると（設問は1～3位まで3つ選択）、どの産業も軒並み、複数回答集計と同様に「本人の性格の問題」をあげる割合がもっとも高くなっているが、「電機・ガス・熱供給・水道業」「宿泊業、飲食サービス業」だけ他の産業と異なっており、それぞれ「仕事の責任の増大」「職場の人間関係」との回答割合がもっとも高い（第Ⅱ部資料2．附属統計表 P92、93）。

図表 2-14 メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答、産業別）（%）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない	争過多	成果がより求められることによる競	づらい雰囲気	専門家等に相談し	無回答
【全体】	67.7	29.1	38.2	9.2	1.6	31.7	58.4	29.1	5.6	12.6	1.4	1.4	3.4	
林業	100.0	63.4	36.6	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	96.3	66.2	3.7	-	-	1.7	99.1	2.0	0.5	-	-	-	-	
建設業	67.6	20.1	44.0	13.0	1.0	39.8	50.7	27.4	8.3	8.8	1.3	3.3	3.3	
製造業	70.0	30.6	40.6	8.1	0.5	33.4	57.3	28.0	5.3	10.0	0.8	3.3	3.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	83.2	30.8	30.9	1.2	-	54.4	51.1	37.4	4.5	2.3	0.2	0.2	1.1	
情報通信業	64.4	15.9	43.4	16.6	0.5	32.2	45.9	42.3	8.5	7.7	0.7	0.7	1.7	
運輸業、郵便業	65.3	37.7	34.0	12.4	1.0	25.5	64.1	23.0	4.4	9.8	1.9	1.9	4.0	
卸売業、小売業	69.3	32.6	32.0	9.3	2.0	27.9	58.9	33.4	6.4	14.3	1.5	1.5	2.9	
金融業、保険業	57.8	21.9	54.1	5.7	0.0	29.8	52.8	28.5	6.2	19.2	0.1	0.1	7.2	
不動産業、物品賃貸業	69.6	21.9	49.5	1.9	2.8	21.3	62.0	36.7	3.8	16.4	-	-	3.8	
学術研究、専門・技術サービス業	82.3	12.2	42.4	11.0	3.6	57.5	39.3	20.8	3.5	22.1	1.0	1.0	-	
宿泊業、飲食サービス業	61.9	23.2	39.4	20.5	0.9	28.7	68.4	25.3	2.9	10.2	4.4	4.4	3.1	
生活関連サービス業、娯楽業	64.2	47.5	22.2	0.4	-	14.7	69.5	26.5	1.7	10.5	-	-	11.0	
教育、学習支援業	64.9	14.0	62.6	10.2	1.1	38.4	62.3	23.1	3.9	4.1	1.5	1.5	2.7	
医療、福祉	74.7	31.4	30.2	2.2	2.0	41.4	77.4	21.3	4.4	1.9	1.6	1.6	2.1	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	59.9	17.2	36.6	15.1	8.0	24.2	58.3	34.3	2.4	31.8	1.4	1.4	3.4	
その他サービス業（他に分類されないもの）	61.2	28.6	32.7	9.2	5.7	30.4	57.2	30.9	6.2	22.7	3.6	3.6	3.0	
その他	72.8	30.0	52.7	6.1	-	29.3	74.7	13.9	7.1	2.2	0.4	0.4	1.9	

#### 4. メンタルヘルス不調者の把握

メンタルヘルスに不調をきたした労働者をどこで最初に把握するのだろうか。もっとも多く実態を把握できた窓口を聞いたところ、「職場の上司など管理監督者」をあげた事業所の割合が48.4%ともっとも高く、次いで「職場の同僚」(31.5%)「社内外の相談窓口」(10.9%)「家族・友人・恋人」(5.8%)「企業内の労働組合」(0.1%)「その他の社外」(0.1%)の順。企業規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど「社内外の相談窓口」「職場の上司など管理監督者」をあげる割合が増え、逆に、「職場の同僚」をあげる割合は少なくなっている(図表2-15)。

図表 2-15 メンタルヘルスに問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口(企業規模別、%)

	口 社内外の 相談窓	管理 監督者	職場の 上司など	／ 後輩)	職場の 同僚 (先輩	合 企業内 の労働組	家族・ 友人・ 恋人	P Oなど)	その 他の社外 (企業 外の労働 組合やN	無 回答
【全体】	10.9	48.4	31.5	0.1	5.8	0.1	3.1			
30人未満	3.7	45.6	44.7	0.4	1.7	-	4.0			
30～49人	5.7	28.2	47.2	-	5.9	-	13.0			
50～99人	4.9	48.6	38.4	-	4.5	0.5	3.1			
100～299人	12.9	48.7	30.3	0.0	5.8	0.0	2.4			
300～999人	11.0	49.5	28.6	0.4	9.0	0.0	1.6			
1,000人以上	14.0	50.9	26.7	0.1	3.3	0.4	4.6			

#### 5. メンタルヘルス不調者のその後の状況

##### 5-1 メンタルヘルス不調者のその後の状況パターン

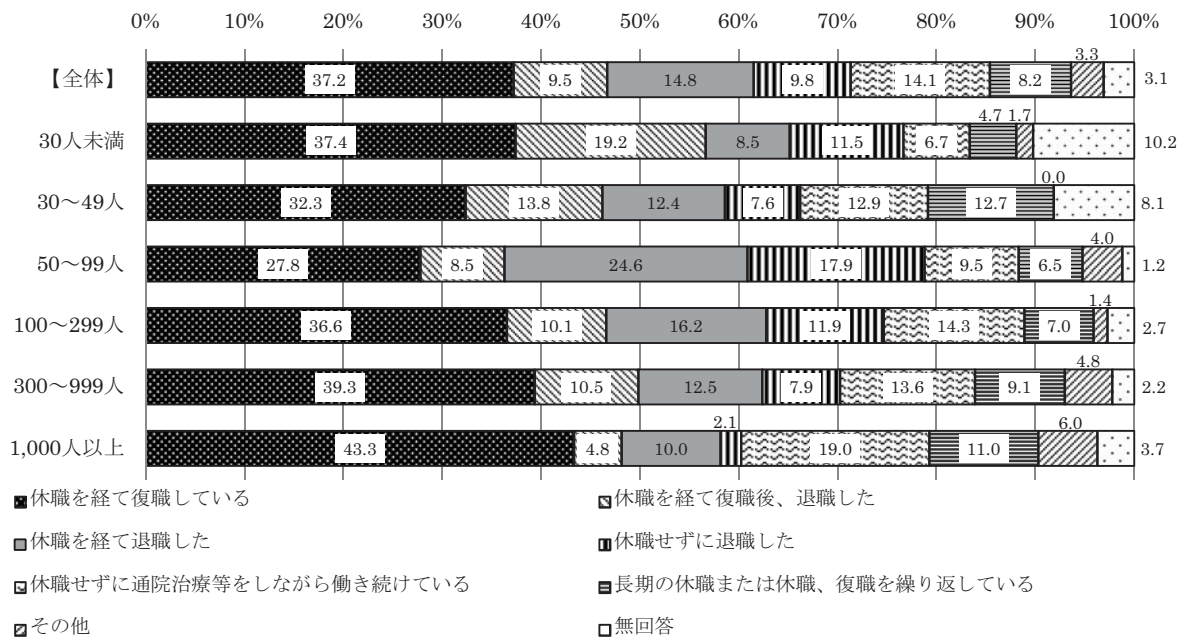
メンタルヘルス不調を抱えた労働者のその後の状況について、ここ3年間でもっとも多いパターンを尋ねたところ、「休職を経て復職している」(通院治療等を終えた完全復職)の割合が37.2%ともっとも高く、次いで、「休職を経て退職した」が14.8%、「休職せずに通院治療等をしながら働き続けている」が14.1%、続いて「休職せずに退職した」(9.8%)、「休職を経て復職後、退職した」(9.5%)、「長期の休職または休職、復職を繰り返している」(8.2%)の順となっている。4割弱の事業所では完全復職のケースが多い一方、「結果的に退職した」ケースがもっとも多い事業所の割合(「休職を経て退職した」「休職せずに退職した」「休職を経て復職後、退職した」の合計)も34.1%で、ほぼ拮抗する形となっている。

企業規模別にみると、300人以上規模では、300人未満の各規模階層に比べて、完全復職



をもっとも多いパターンにあげる事業所の割合が高くなっている。完全復職をあげる割合は、300~999人規模で39.3%、1000人以上規模では43.3%となっており、10~29人規模、30~49人規模、50~99人規模、100~299人規模は、それぞれ37.4%、32.3%、27.8%、36.6%。また、1000人以上規模では、「結果的に退職した」をもっとも多いケースにあげる割合が16.9%と平均を大きく下回り、「休職せずに通院治療等をしながらか働き続けている」をあげる割合が、他の規模階層と比べて高くなっているのが目立つ（図表 2-16）。

図表 2-16 3年間でメンタルヘルス不調者のその後の状況としてもっとも多いパターン  
(企業規模別、%)



## 5-2 メンタルヘルス不調者の復職状況

ここ3年間で、どのくらいの割合の労働者が、休職から復職できているのだろうか。「全員復職できた」とする事業所割合が28.2%ともっとも高く、「ほとんど全員復職できた」(13.0%)を合わせると、4割強の事業所で大多数が復職できていることになる。一方、「全員復職しなかった」割合も16.6%と少なくなかった。その他、「7~8割程度」「半分程度」「2~3割程度」「1割程度」が、それぞれ9.8%、9.7%、4.6%、5.4%。これを、会社規模別にみると、規模の大きいところほど、高い復職率を示す割合が高くなっている。1000人以上規模では、「全員」「ほぼ全員」復職の合計が50.6%と過半数を占め、逆に「全員復職しなかった」のは6.0%と平均を大幅に下回っている（図表 2-17）。

## 5-3 メンタルヘルス不調者の復職の際の問題

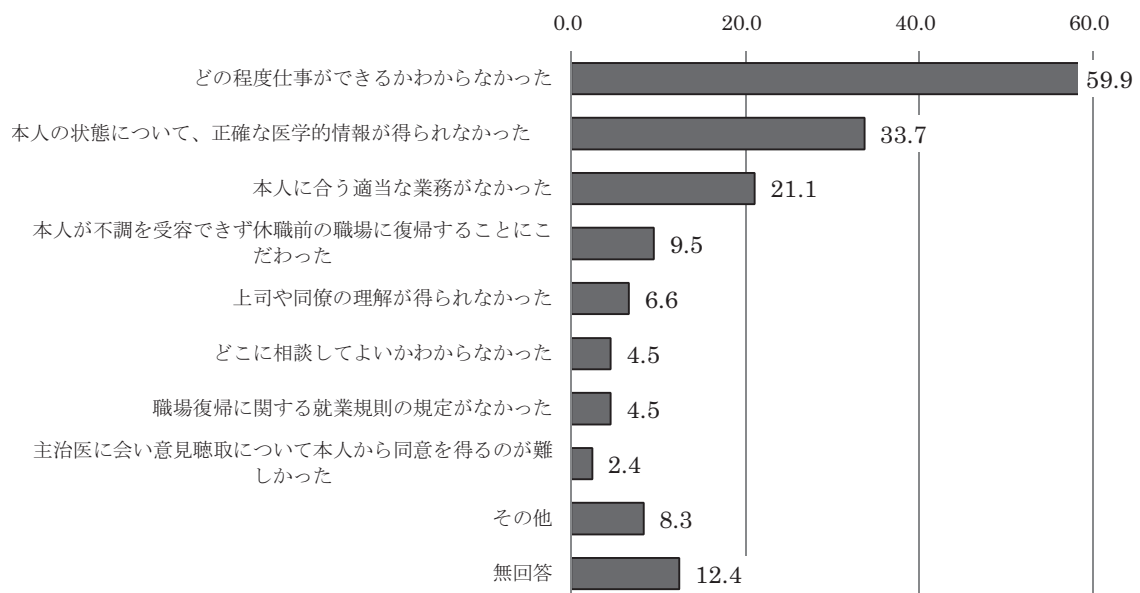
休職者が復職する際に問題となった事柄について尋ねたところ(複数回答)、「どの程度仕事ができるかわからなかった」をあげる事業所の割合が59.9%ともっとも高く、次いで「本人

の状態について、「正確な医学的情報が得られなかった」(33.7%)、「本人に合う適当な業務がなかった」(21.1%)などの順。「本人が不調を受容できず休職前の職場に復帰することにこだわった」ことを指摘した事業所も約1割(9.5%)あった(図表2-18)。

図表 2-17 ここ3年間の、メンタルヘルス不調による休職から復職した割合(企業規模別、%)

	全員復職できた	職できた ほとんど全員復	職できた 7〜8割程度復	きた 半分程度復職で	職できた 2〜3割程度復	度復職できた 1割(以内)程	った 全員復職しなか	無回答
【全体】	28.2	13.0	9.8	9.7	4.6	5.4	16.6	12.7
30人未満	38.2	7.9	1.3	8.3	0.8	22.4	9.9	11.2
30～49人	34.5	0.6	2.2	17.5	7.0	-	11.7	26.5
50～99人	26.5	6.3	5.9	5.7	2.4	6.2	31.6	15.5
100～299人	26.3	14.1	9.2	8.9	4.0	5.0	18.0	14.6
300～999人	26.7	14.9	9.7	12.1	7.6	5.6	15.1	8.2
1,000人以上	34.4	16.2	16.9	10.4	3.6	2.9	6.0	9.6

図表 2-18 休職者が職場復帰する際、問題となったこと(複数回答)



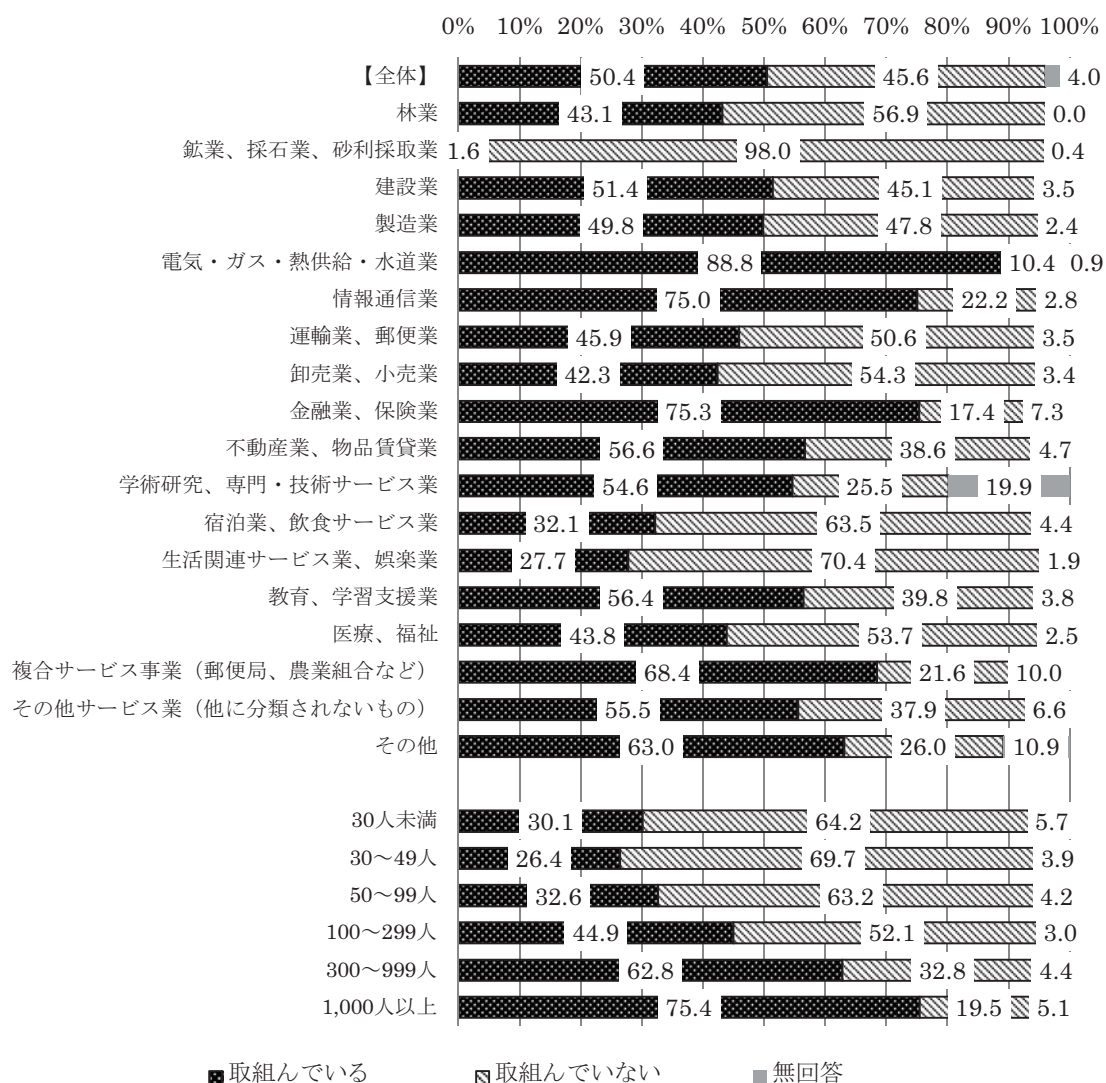
### 第3節 メンタルヘルスケアの取組み状況

#### 1. メンタルヘルスケアの取組みの有無

このような状況のなかで、どのくらいの事業所がメンタルヘルスケアに取り組んでいるのだろうか。メンタルヘルスケアに「取り組んでいる」事業所割合は50.4%で、「取り組んでいない」が45.6%とほぼ拮抗した形となっている。これを企業規模別でみると、ほぼ、規模が大きいくほど「取り組んでいる」割合が高くなっており、1,000人以上では75.4%の事業所がメンタルヘルスケアに「取り組んでいる」としている（図表3-1）。

産業別にみると、「取り組んでいる」事業所の割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」が88.8%でトップ、次いで「金融業、保険業」の75.3%、「情報通信業」の75.0%などとなっている。「取り組んでいない」割合が高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」が98.0%と最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業」（70.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（63.5%）、「卸売業、小売業」（54.3%）などと続く（図表3-1）。

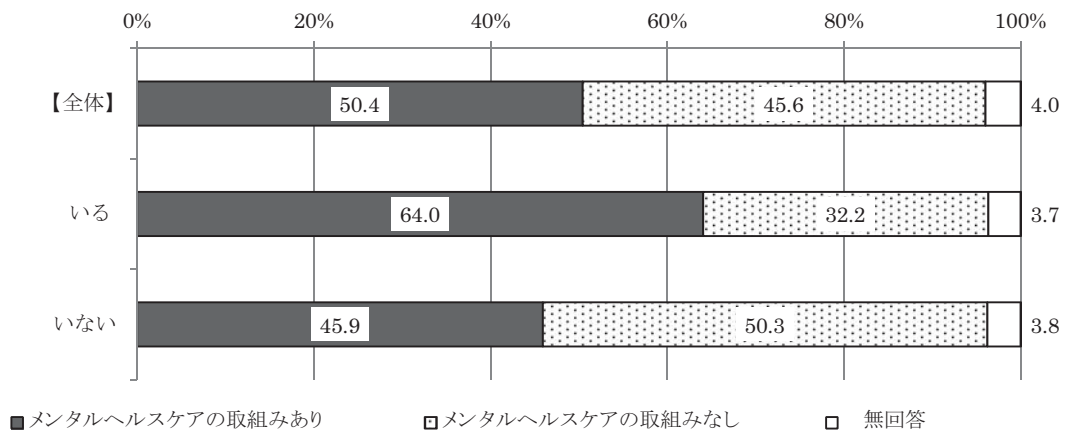
図表3-1 メンタルヘルスケアの取組み有無（産業別、企業規模別）



過去1年間にメンタルヘルスで1カ月以上の休職または退職した労働者の有無と取り組みの有無の関係をみると、休職・退職した労働者がいた事業所の方が取り組み割合が高くなっている。しかし、休職・退職者がいる場合でも「取組んでいない」事業所が3割強と少なくなく、メンタルヘルス不調者がいるからと言って、必ずしも取組んでいるわけではないことがわかる（図表3-2）。

取り組みの有無と不調者のその後の状況パターンの関係をみると、「取組んでいる」方が「休職を経て復職している」完全復帰の割合が高く、結果的に退職してしまったパターンでは、「休職を経て退職した」「休職せずに退職した」「休職を経て復職後、退職した」のいずれも「取組んでいる」事業所の割合が低くなっている。メンタルヘルスケアの取り組みが、復職に関して一定の効果を上げていることがわかる（図表3-3）。

図表 3-2 1ヶ月以上休職、退職した労働者とメンタルヘルスケアの取り組み



図表 3-3 メンタルヘルスケアの取り組みとメンタル不調者のその後のパターン (%)

	休職を経て復職している	休職を経て復職後、退職した	休職を経て退職した	休職せずに退職した	休職せずに働き続けている	休職せずに通院治療等しながら返している	長期の休職または休職、復職を繰り返している	その他	無回答
【全体】	37.2	9.5	14.8	9.8	14.1	8.2	3.3	3.1	
取組んでいる	41.8	8.9	13.1	5.7	15.2	10.1	3.1	2.1	
取組んでいない	30.2	9.5	18.0	17.2	11.7	5.5	4.1	3.7	

## 2. メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所の認識

### 2-1 メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所の理由

メンタルヘルスケアに取り組んでいない事業所に理由を聞いたところ(複数回答)、「必要性を感じない」をあげる事業所の割合が42.2%ともっとも高く、次いで「専門スタッフがいない」が35.5%、「取り組み方が分からない」が31.0%、「労働者の関心がない」が14.1%などとなっている。これを企業規模別にみると、「経費がかかる」「必要性を感じない」を理由にあげた事業所の割合は、規模が小さいほど高い。「専門スタッフがいない」を理由にあげたところは、300人未満規模で比較的高い割合を示し、300人以上では低い割合となっている。「取り組み方がわからない」では、規模との特段の関係は見られず、大手企業であってもメンタルヘルスケアの取り組み方に悩んでいる様子が伺われる(図表3-4)。

過去1年間にメンタルヘルス不調で1カ月以上の休職または退職した労働者の有無と、取り組んでいない理由の関係をみると、休職・退職者がいない事業所では46.5%と約半数が「必要性を感じていない」を理由に挙げ、休職・退職者がいるところでは「取り組み方がわからない」が52.1%と過半数に達し、次いで「専門スタッフがいない」(45.9%)が続く。また、休職者・退職者がいても21.5%の事業所が「必要性を感じない」としてメンタルヘルスケアに取り組んでいないのが目立つ(図表3-4)。

図表3-4 メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由(企業規模別、休職・退職者有無別、%)

	な が 取 組 み 方 が わ か ら な い	か る 経 費 が か か る	感 じ な い 必 要 性 を	い 関 心 が な い 労 働 者 の	な い ツ プ が い な い 専 門 ス タ フ	そ の 他	無 回 答
【全体】	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
30人未満	28.6	12.1	50.1	4.5	32.5	9.1	1.3
30～49人	17.0	11.1	48.2	8.2	42.4	17.0	-
50～99人	26.4	10.4	44.7	18.5	36.1	10.8	1.8
100～299人	33.1	6.9	40.0	13.4	35.4	17.0	1.7
300～999人	36.0	7.1	43.0	20.7	34.2	8.7	1.2
1,000人以上	29.1	4.4	34.0	5.5	35.1	22.5	1.9
いる	52.1	6.0	21.5	13.6	45.9	15.4	2.2
いない	26.5	8.5	46.5	14.3	33.4	13.7	1.3



## 2-2 取組んでいない事業所が今後取組みたい対策

現在、メンタルヘルスケアに取組んでいない事業所に、今後検討したい取組みを聞いたところ（複数回答）、「労働者からの相談対応窓口の整備（社内）」をあげる事業所が 25.7%とトップで、「管理監督者への教育研修・情報提供」が 23.8%、「労働者への教育研修・情報提供」で 20.8%、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査」が 17.3%などと続く。一方、「メンタルヘルス対策を検討する考えはない」とする事業所が 24.0%存在し、現在メンタルヘルスケアに取組んでいない事業所のうち、ほぼ 4 分の 1 と高い割合で、まったくメンタルヘルスケアに取組む考えのないことがわかった。過去 1 年間にメンタルヘルスを理由に 1 カ月以上の休職、退職した労働者の有無別にみると、「いる」事業所で「検討する考えはない」ところは 9.5%と 1 割弱なのに対して、「いない」ところで「検討する考えはない」割合は 26.7%と高くなっており、やはり、現在の状況が大きな影響を与えている。また、現在は取組んでいない事業所でも、実際にメンタルヘルスで 1 カ月以上の休職、退職者がいる場合は、何らかの取組みを検討したいとする事業所が多く、取組み促進の余地がうかがわれる結果となった（図表 3-5）。

図表 3-5 今後、メンタルヘルスケアとして検討したいと考えている対策  
(現在、取組んでいない事業所)

(過去 1 年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1 ヶ月以上休職、退職した労働者の有無別)

	調査数	メンタルヘルス対策 について衛生委員会 等での調査審議	メンタルヘルスケアに 関する問題解決のため の計画の策定と実施	メンタルヘルスケア の実務を行う担 当者の選任	労働者への教育 研修・情報提供	管理監督者への教 育研修・情報提供	事業所内の産業保健 スタッフへの教育研 修・情報提供	職場環境等の 評価及び改善	労働者からの相談対応 窓口の整備（社内）	労働者からの相談対応 窓口の整備（社外）
【全体】	100.0	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
いる	100.0	13.7	11.2	20.1	26.4	38.7	3.5	12.7	38.0	7.7
いない	100.0	10.1	5.2	10.7	19.8	20.7	3.2	13.4	23.0	8.7
無回答	100.0	0.6	-	4.3	0.6	-	-	-	11.4	10.8

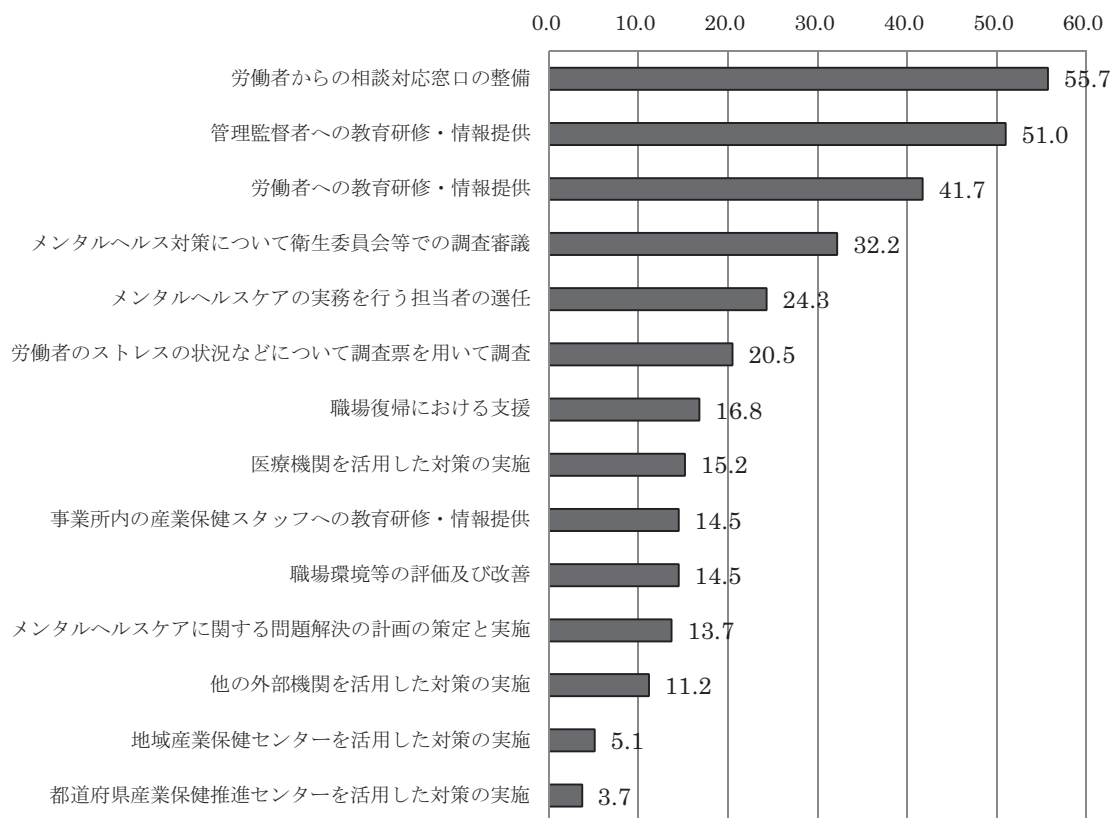
	労働者のストレスの 状況などについて調 査票を用いて調査	職場復帰に おける支援	地域産業保健セン ターを活用した 対策の実施	都道府県産業保健 推進センターを活 用した対策の実施	医療機関を活用 した対策の実施	他の外部機関を活 用した対策の実施	その他	メンタルヘルス対策 を検討する考えはな い	無回答
【全体】	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
いる	28.3	7.2	5.3	1.2	10.0	2.3	2.8	9.5	3.4
いない	14.9	4.0	3.9	3.6	9.5	3.0	2.5	26.7	6.3
無回答	11.4	-	10.8	-	10.8	-	-	84.9	-

### 3. メンタルヘルスケアの取組みの具体的な内容

#### 3-1 現在の取組みの内容

メンタルヘルスケアの取組みの具体的な内容については(複数回答)、「労働者からの相談対応窓口の整備」の割合が 55.7%ともっとも高く、「管理監督者への教育研修・情報提供」が 51.0%、「労働者への教育研修・情報提供」が 41.7%、「メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議」が 32.2%と続き、そのほか「メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任」(24.3%)、「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査」(20.5%)、「職場復帰における支援」(16.8%)、「医療機関を活用した対策の実施」(15.2%)などの順となっている(図表 3-6)。

図表 3-6 メンタルヘルスケア取組みの具体的な内容(複数回答、%)



具体的な取組み内容は、産業別にみても大きな差はなく、いずれの産業も全体で 1 位、2 位にあげられている「労働者からの相談対応窓口の整備」「管理監督者への教育研修・情報提供」に集中している。企業規模別にみると、ほとんどの取組みで、規模が大きいほど取組んでいる割合が高くなっている。とくに、「労働者からの相談対応窓口の整備」や「職場復帰における支援」などの制度については、その傾向が顕著に現れている(図表 3-9)。

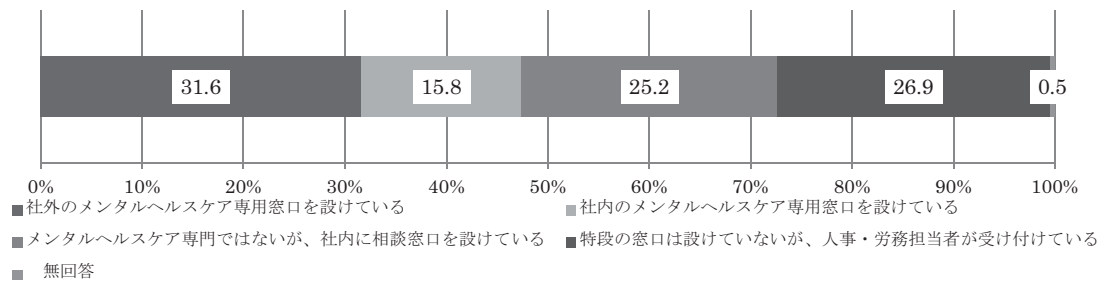
具体的な取組みで、「労働者からの相談窓口の整備」をあげた事業所に、どのような形で



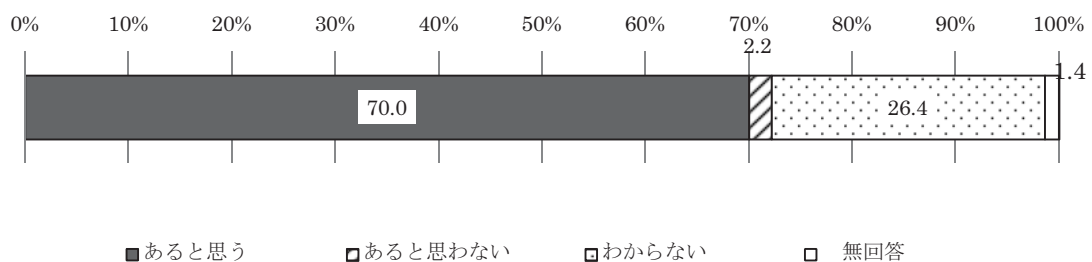
相談窓口を開設しているのか聞いたところ（もっとも相応しいものを1つ選択）、「社外のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている」の割合が31.6%ともっとも高く、次いで「特段の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている」（26.9%）、「メンタルヘルスケア専門ではないが、社内に相談窓口を設けている」（25.2%）、「社内のメンタルヘルス専用窓口を設けている」（15.8%）の順になっている。4つに1つの事業所は、きちんとした相談窓口を持たず、人事・労務担当者の個人的な対応にゆだねており、また、社内にメンタルヘルス専用の窓口を設けている事業所は2割に満たない（図表3-7）。

メンタルヘルスケアに「取り組んでいる」事業所に、その効果について尋ねたところ、70.0%の事業所が「あると思う」としており、「わからない」が26.4%で、「あると思わない」は2.2%と少数派だった（図表3-8）。

図表 3-7 メンタルヘルス相談窓口の状況



図表 3-8 メンタルヘルスケアの効果についての認識



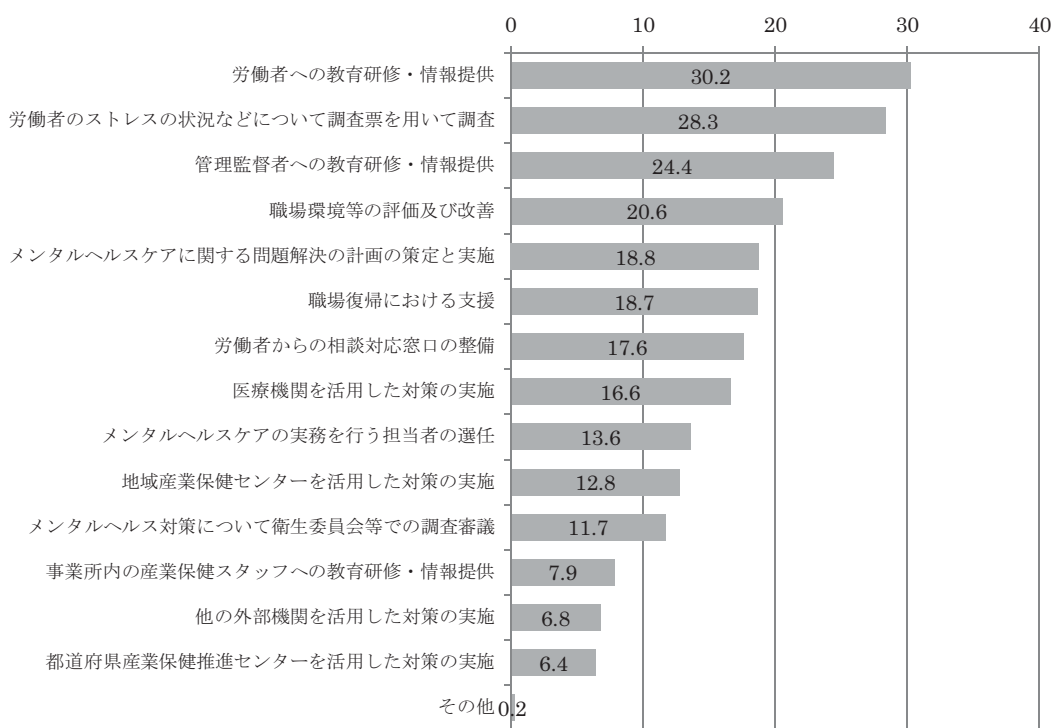
図表3-9 メンタルヘルスケア取組の具体的内容（複数回答、産業別、企業規模別）（％）

	メンタルヘルスケア取組の具体的内容（複数回答）	対策の実施した	他	その他	無回答													
	**【全体】**	32.2	13.7	24.3	41.7	51.0	14.5	14.5	55.7	20.5	16.8	5.1	3.7	15.2	11.2	4.3	2.4	
	【産業】	100.0	-	43.5	43.5	43.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	49.8	28.6	28.6	28.6	28.6	49.8	49.8	49.8	49.8	28.6	28.6	-	-	21.2	14.5	14.5	
	鉱業、採石業、砂利採取業	33.6	20.7	26.5	56.1	57.5	23.5	48.2	48.2	29.5	19.4	5.2	2.6	15.8	13.6	4.5	2.9	
	建設業	39.0	16.1	27.7	46.2	51.6	19.7	48.3	48.3	26.2	21.3	3.1	3.7	18.7	8.9	4.9	1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	9.0	34.0	42.3	66.4	15.8	62.4	62.4	39.5	14.4	1.1	0.9	17.1	5.4	0.6	2.2	
	情報通信業	51.3	32.5	42.9	50.4	53.8	19.0	52.3	52.3	22.0	29.3	8.7	2.0	18.1	13.6	2.1	1.9	
	運輸業、郵便業	39.4	8.8	20.9	32.6	41.5	13.2	34.9	34.9	15.4	9.0	5.3	5.5	8.9	3.5	3.1	3.7	
	卸売業、小売業	28.7	9.9	18.8	29.8	59.5	11.0	67.2	67.2	12.3	16.5	10.5	6.6	13.1	15.3	4.6	1.3	
	金融業、保険業	23.1	8.4	17.4	48.1	50.3	6.8	66.3	66.3	20.7	15.5	2.5	1.4	15.6	17.2	5.1	3.5	
	不動産業、物品賃貸業	18.8	9.9	19.7	42.4	32.7	6.8	57.5	57.5	29.0	12.9	0.4	-	21.0	6.8	1.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	23.0	11.7	20.0	39.4	44.4	17.1	44.0	44.0	25.9	20.1	11.1	1.7	9.0	18.9	4.5	7.2	
	宿泊業、飲食サービス業	30.5	18.1	28.0	36.0	43.8	9.3	75.6	75.6	12.1	3.3	2.7	8.8	7.8	4.2	5.2	0.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	50.2	-	35.0	52.2	47.3	-	56.4	56.4	7.2	-	3.5	-	13.1	12.2	-	-	
	教育、学習支援業	25.0	10.1	19.6	39.5	32.7	21.3	61.0	61.0	15.0	16.4	1.2	1.2	6.6	3.8	4.6	1.1	
	医療、福祉	41.6	17.8	34.2	49.0	35.1	14.7	55.3	55.3	20.4	17.4	3.9	2.0	16.3	4.0	2.1	1.6	
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.2	9.3	20.3	50.6	47.5	6.4	50.9	50.9	13.5	8.9	1.6	0.4	14.2	15.8	1.6	1.4	
	その他サービス業（他に分類されないもの）	25.4	17.0	27.3	39.8	46.5	12.4	54.9	54.9	19.1	13.7	2.8	2.0	17.8	10.5	5.3	6.4	
	その他	38.8	-	7.7	65.0	30.7	46.5	46.8	46.8	27.6	10.1	-	-	0.6	10.5	-	-	
	【企業規模（正社員）】	23.5	13.4	14.8	34.2	36.0	2.1	34.6	34.6	10.2	6.3	0.1	-	9.3	12.0	5.3	17.3	
	30人未満	35.7	4.7	15.6	35.0	32.2	10.2	33.3	33.3	2.0	1.2	3.3	3.3	18.1	5.4	0.5	10.4	
	30～49人	36.8	5.8	22.9	49.4	45.1	10.7	37.6	37.6	18.0	12.8	4.2	3.1	7.7	3.0	6.3	0.5	
	50～99人	30.6	10.0	25.9	35.4	41.9	10.2	48.2	48.2	19.8	10.2	5.6	1.7	19.8	8.2	5.9	1.5	
	100～299人	33.8	15.4	22.8	41.2	57.5	14.5	57.8	57.8	19.9	19.2	7.0	7.7	15.1	13.6	3.9	1.3	
	300～999人	30.7	21.2	26.9	50.9	62.9	25.3	78.0	78.0	26.7	28.7	2.0	1.7	12.0	16.5	1.8	3.2	
	1,000人以上																	

### 3-2 今後の取組みの内容

現在、メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所が、今後、さらに取り組みたいと考えている施策は（3つ選択の複数回答集計、無回答除く）、「労働者への教育研修・情報提供」をあげる割合が30.2%とトップで、次いで「労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査」「管理監督者への教育研修・情報提供」「職場環境等の評価及び改善」「メンタルヘルスケアに関する問題解決の計画の策定と実施」「職場復帰における支援」などと続く（それぞれ、28.3%、24.4%、20.6%、18.8%、18.7%）。多くの企業が、まず相談窓口の整備などの体制整備を進め、次のステップで従業員のメンタルヘルスに関する実態状況を把握しようと考えているようだ（図表 3-10）。

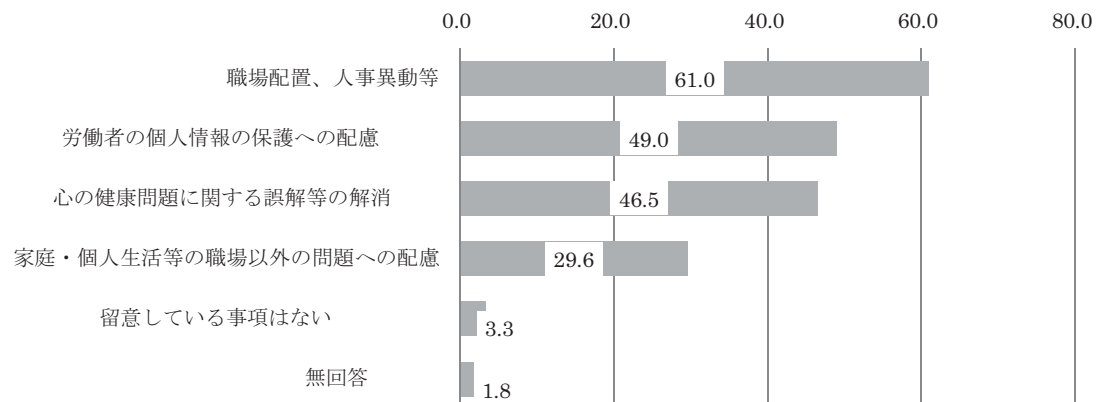
図表 3-10 今後取組みたいメンタルヘルスケア (%)



### 4. メンタルヘルスケアを進める際の留意点

取り扱いの難しいメンタルヘルスケアの取組みについて、各事業所はどのような事項に留意して取組みを進めているのだろうか。その結果をみると（複数回答）、「職場配置、人事異動等」をあげる割合が61.0%ともっとも高く、次いで「労働者の個人情報への配慮」が49.0%、「心の健康問題に関する誤解等の解消」で46.5%などとなっている。「留意していない」は3.3%と僅かで、やはり高度な機微情報を扱うため、さまざまなことが配慮されているようだ（図表 3-11）。

図表 3-11 メンタルヘルスケアで留意している事項 (%)



## 5. メンタルヘルスケアの担い手とその役割

### 5-1 メンタルヘルスケアで重視する担い手

メンタルヘルスケアの担い手としてもっとも重視しているのは、「職場の上司・同僚」が38.3%とトップで、「人事労務部門」(18.6%)、「従業員本人の自己責任 (セルフヘルスケア)」(14.6%)、「産業医等 (健康保険スタッフ)」(6.0%)、「社外の専門家 (カウンセラーなど)」(5.8%)などと続き、ラインでのケアを重視する事業所が多いことが分かる (図表 3-12)。

図表 3-12 メンタルヘルスケアの担い手としてもっとも重視するもの (%)

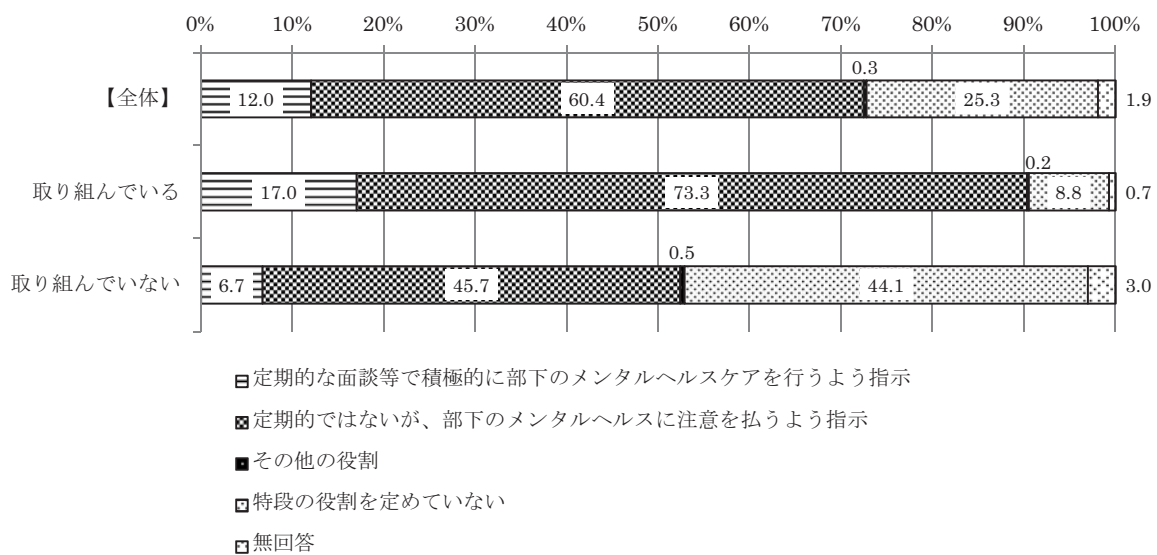
人事労務部門	安全衛生委員会	プロジェクト等	社内のメンタルヘルスケア専門部門、委員会、	職場の上司・同僚	産業医等 (健康保健スタッフ)	社外の専門家 (カウンセラーなど)	従業員本人の自己管理 (セルフヘルスケア)	主治医	労働組合	無回答
18.6	5.4	5.2	38.3	6.0	5.8	14.6	2.4	0.1	3.6	

### 5-2 メンタルヘルスケアにおける職場の上司の役割

では、メンタルヘルスケアにおける上司の役割について、どのように位置づけているのだろうか。60.4%と過半数の事業所が「定期的ではないが、部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示」しているのに対して、「特段の役割を定めていない」事業所も25.3%あり、「定期的な面談等で積極的に部下のメンタルヘルスケアを行うよう指示」しているのは12.0%となっている (図表 3-13)。

つまり、制度的に職場の上司に対してメンタルヘルスケアの役割を与えているのは約1割と僅かで、過半数が上司と部下の普段のコミュニケーションの中で注意するように言われているに過ぎない。これを、メンタルヘルスケアの取り組みの有無別にみると、取り組んで「いる」事業所であっても、制度的に上司に役割を与えているわけではなく、73.3%と大多数が「定期的ではないが、部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示」とし、「定期的な面談等で積極的に部下のメンタルヘルスケアを行うよう指示」するところは17.0%と少ない。また、当然のことながら、「特段の役割を定めていない」割合は、取り組んで「いる」事業所（8.8%）よりも、「いない」事業所の方が44.1%と格段に高くなっている（図表 3-13）。

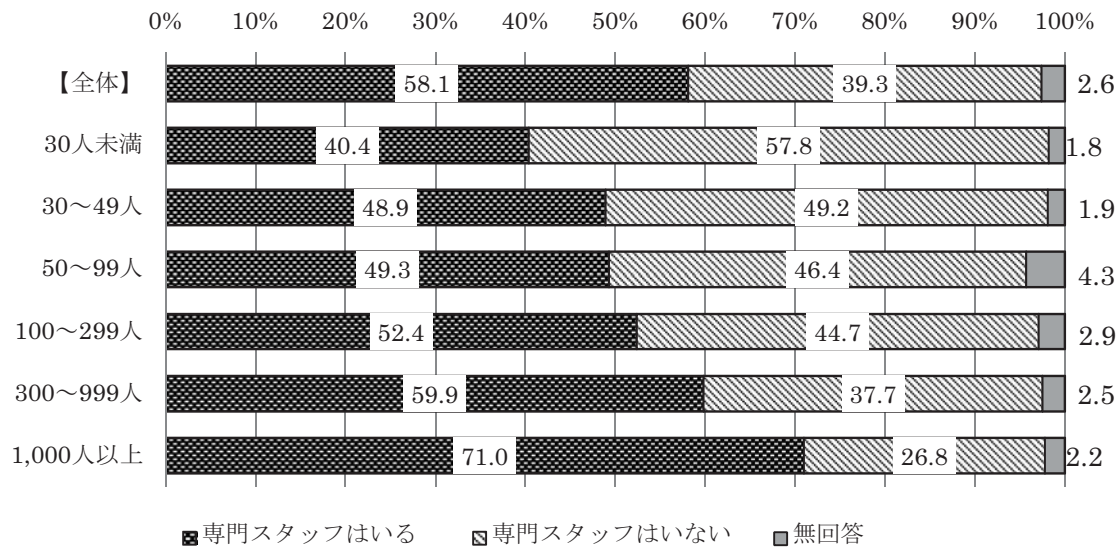
図表 3-13 メンタルヘルスにおける職場の上司の役割（ケア取り組みの有無別）



## 6. メンタルヘルスケアにおける専門スタッフの体制

メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所で、専門スタッフを配置しているのはどのくらいの割合なのだろう。58.1%と過半数の事業所が、産業医やカウンセラーなどの専門スタッフを配置して取り組んでいる一方で、「専門スタッフはいない」事業所も39.3%と少なくない（図表 3-14）。また、専門スタッフのいる事業所の76.5%は医師（産業医、その他の医師）を配置しているものの（図表 3-15）、そのうちで精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が配置されているのは31.4%と3割程度（図表 3-16）。専門スタッフの有無を企業規模別にみると、規模が大きいほど「いる」割合が高く、30人未満は40.4%だが、1000人以上では71.0%と差が大きい（図表 3-14）。

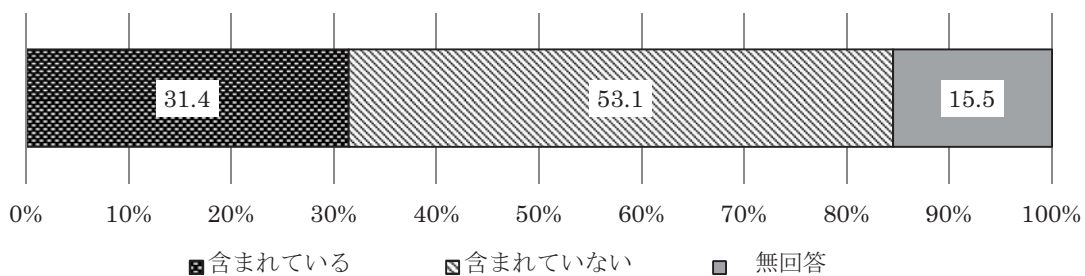
図表 3-14 メンタルヘルスケア専門スタッフの配置の有無（企業規模別）



図表 3-15 メンタルヘルスケア専門スタッフの内訳（複数回答、%）

他の医師（産業医、その他）	医師	看護師 保健師又は 保健師又は	衛生管理者又は 衛生推進者	カウンセラー 等	その他の専門 スタッフ
76.5	18.4	35.1	15.6	5.2	

図表 3-16 メンタルヘルスケアの医師に 精神科医が含まれているか



### 7. 調査票を用いたストレス調査の状況（有無、時期等）

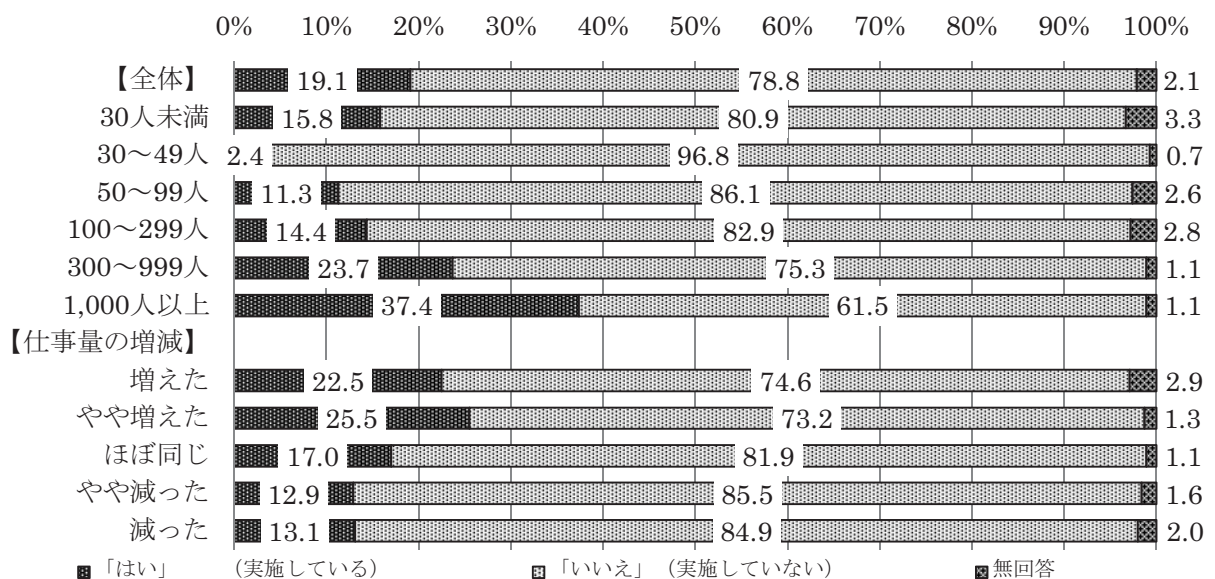
社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査（外部機関への委託も含む）を実施しているか聞いたところ、実施している事業所は19.1%と少なく、大多数の78.8%が実施していないとしている（メンタルヘルスケアの具体的な取り組みの設問とは回答範囲が異なることに注意）。企業規模別にみると、ほぼ規模が大きくなるにつれて実施割合が高くなっている。仕事量の増減にも関係がありそうで、仕事が増えているほど実施率が高くなってい



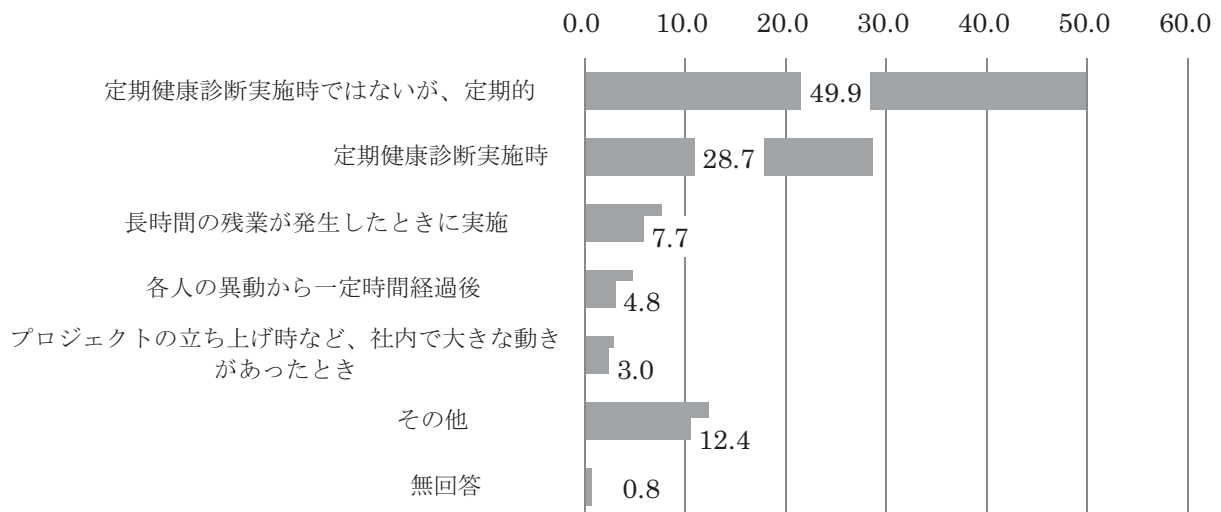
る。企業規模が大きいほど、仕事量が増えたとする事業所も多い傾向にあり、どちらかの性格が反映しているともとれるが、規模が大きいほど制度的な整備は進む傾向にあり、また仕事量が多ければ、職場のストレス状況が気になるのは不自然ではないことから、両方の要素が作用していると推測できる（図表 3-17）。

ストレス調査を実施しているところが、どのようなタイミングで調査を実施しているのかについては（複数回答）、「定期健康診断実施時ではないが、定期的」が 49.9%と約半数で、「定期健康診断時」は 28.7%。この 2 つで大多数を占め、「長時間の残業が発生したときに実施」「各人の異動から一定時間経過後」「プロジェクトの立ち上げ時など、社内で大きな動きがあったとき」は、それぞれ 7.7%、4.8%、3.0%と僅かだった（図表 3-18）。

図表 3-17 調査票を用いたストレス状況調査（企業規模別、仕事量増減別）



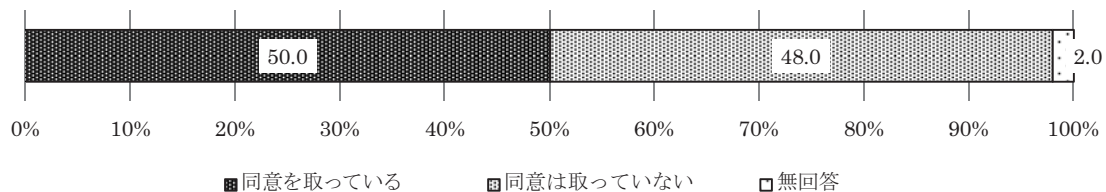
図表 3-18 調査票を用いたストレス調査の実施時期（複数回答、%）





調査に当たって、事前に労働者の同意を得ているかについては、「同意を取っている」が50.0%で、「同意を取っていない」48.0%と拮抗している（図表 3-19）。「同意を取っていない」には、「自由意志で調査に回答してもらっている場合」（賛同した労働者が回答し、手続としての「同意」は実施していない場合）も含んでおり、手続にこだわらずに、結果的に労働者が同意して回答している事業所割合を考えると、この結果よりも高くなることが推測できる。

図表 3-19 調査票を用いたストレス調査における労働者の同意について

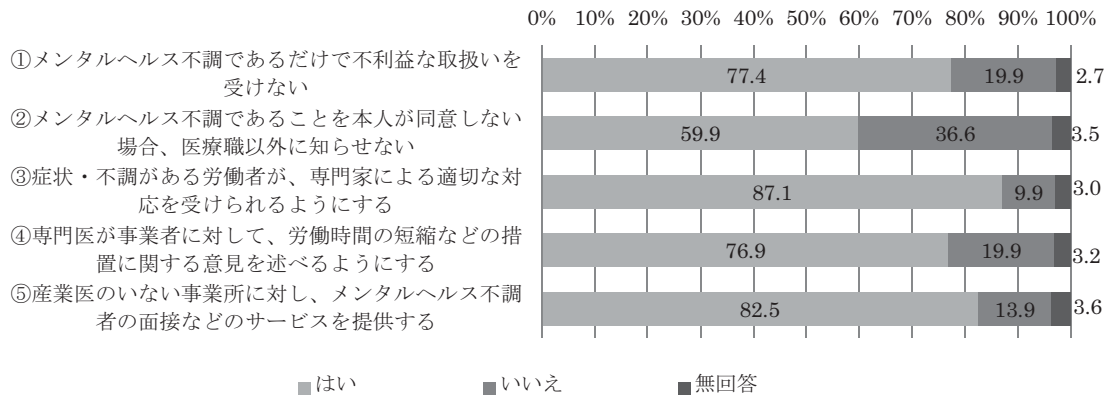


## 8. メンタルヘルスケア支援にかかわる国の施策に対するニーズ

国による施策に対するニーズを探るため、具体的なメンタルヘルスケア施策をあげて、その必要性や有効性について聞いている。「メンタルヘルス不調であるというだけの理由で不利益取扱いを受けないような施策・制度」を設ける必要性については、「はい」が77.4%と大多数で、「いいえ」が19.9%。「労働者がメンタルヘルス不調であることを、その労働者が同意しない場合、社内では産業医など医療職以外に知らせないようにする施策・制度」の必要性では、「はい」が59.9%で、「いいえ」が36.6%となっている。メンタルヘルスにかかわる個人情報の取り扱いには、機微情報でもあり過半数の事業所が慎重であるべきだとの姿勢を示しているが、この施策の必要性に否定的な事業所も4割弱と少なくなく、メンタルヘルスケアを進める上で、個人情報の取り扱いをどのようにするかについては、様々な意見があり、今後検討されるべき課題といえそうだ。

「睡眠が十分にとれない、食欲がないなど、ストレスに関連する症状・不調がある労働者が、機会をとらえてメンタルヘルス専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度」が有効かどうかについては、「はい」が87.1%、「いいえ」が9.9%となっている。「メンタルヘルスに対応できる産業医（又は精神保健の専門医）が、事業者に対して、労働時間の短縮などメンタルヘルス不調者への措置に関する意見を述べるようにする施策・制度」では、有効だとする「はい」が76.9%、「いいえ」が19.9%。「労働者規模50人未満の産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する支援策（原則無料の地域産業保健センターなど）を充実させる施策」の有効性については、「はい」が82.5%、「いいえ」が13.9%となっている。有効性を問うた施策については、いずれの施策についても、大多数の事業所が有効だと認識を示している（図表 3-20）。

図表 3-20 メンタルヘルスケアに関する国による施策制度についての意識

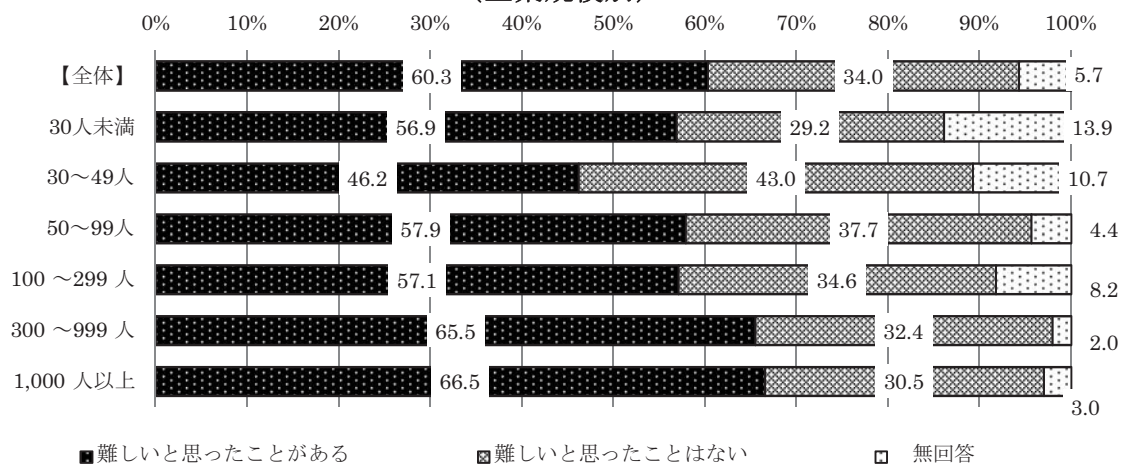


## 9. メンタルヘルスケアと産業医

### 9-1 1人の産業医がメンタルヘルスケアまで対応することへの認識

産業医が、体の健康に加えて、メンタルヘルスを扱うことについて、「1人の産業医にメンタルヘルス対策も含んで職務を果たしてもらうのは大変だ、難しい」と思ったことがあるかどうか聞いている。それによると、「難しいと思ったことがある」事業所の割合は39.9%で、「難しいと思ったことはない」のが22.5%、「産業医の選任を義務づけられていないので、考えたことはない」が33.8%となっている。「考えたことはない」（産業医を選任していない）事業所を除いてみると、「難しいと思ったことがある」割合は60.3%と、「難しいと思ったことはない」（34.0%）を大きく上回っている（図表3-21）。

図表 3-21 1人の産業医がメンタルヘルス対策も含めて職務を果たすのは難しいか（企業規模別）

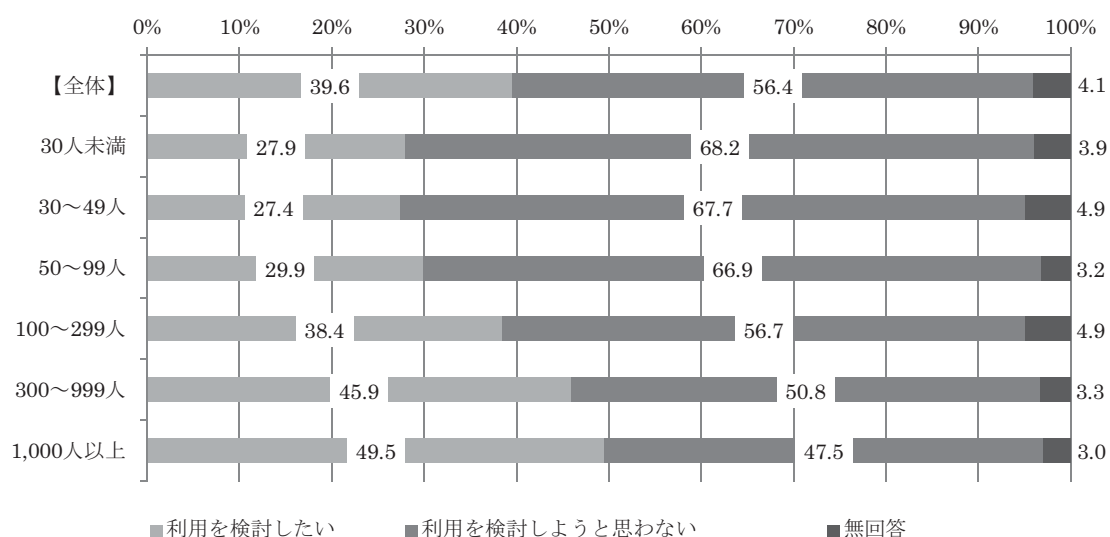


### 9-2 複数の専門医で構成する産業医チームに対するニーズ

1人の産業医だけでは心の健康までカバーすることは難しいと考える事業所が多いことか

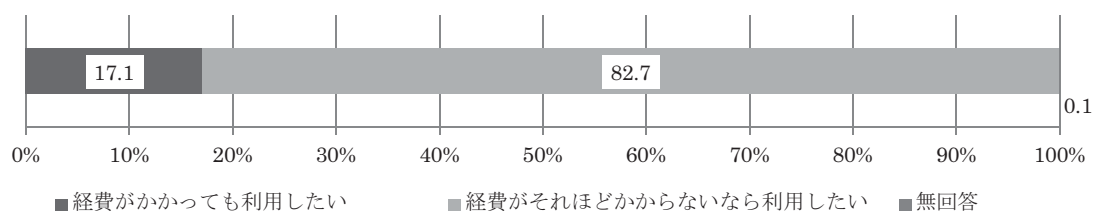
ら、その具体的対応策として、応分の経費・手間の負担でメンタルヘルスに対応できる医師を含む複数の産業医で構成する社外の産業医チームを利用できる制度をあげて、ニーズを聞いている。同制度の「利用を検討しようとは思わない」事業所は56.4%と過半数を占め、「利用を検討したい」とするのは39.6%。企業規模別にみると、規模が大きくなるほど「利用を検討したい」割合は増え、「1000人以上規模」では49.5%と約半数が「利用を検討したい」としており、「利用を検討しようとは思わない」(47.5%)を上回っている(図表3-22)。

図表 3-22 複数の産業医で構成する産業医チームを利用できる制度に関する意識  
(企業規模別)

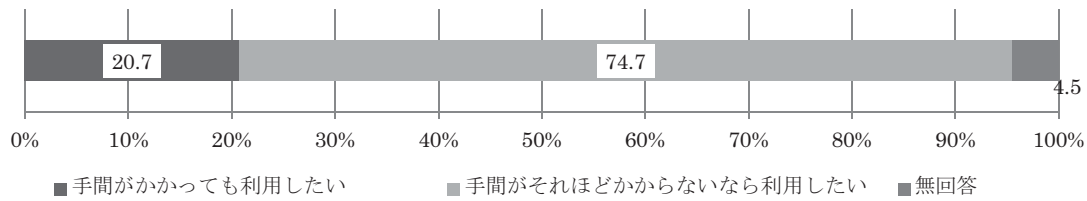


また、「利用を検討したい」とする事業所に、産業医チームにかかる経費や手間が変化した場合の利用の可否についても聞いている。通常の産業医よりも産業医チームの経費が高い場合には、「経費がそれほどかからないなら利用したい」割合が82.7%と大多数で、「経費がかかっても利用したい」は17.1%と少ない(図表3-23)。通常の産業医よりも、職場巡回の同行など手間がかかる場合については、「手間がそれほどかからないなら利用したい」割合が74.7%と大勢で、「手間がかかっても利用したい」事業所は20.7%となっている。企業規模が大ききほど、いずれの負担が高まっても「利用したい」とする割合は高まっている(図表3-24)。

図表 3-23 通常の産業医よりも経費がかかる場合の意識

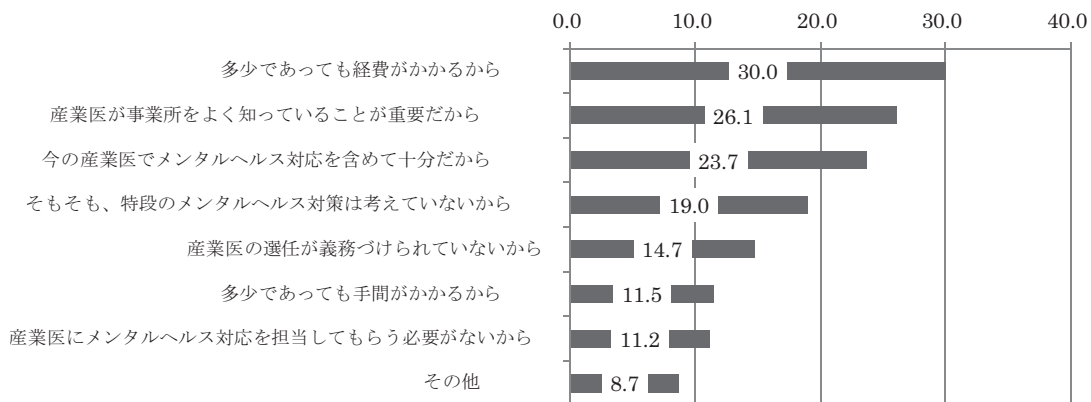


図表 3-24 通常の産業医よりも手間がかかる場合の意識



産業医チームの「利用を検討しようと思わない」事業所に、その理由を尋ねたところ（複数回答）、「多少であっても経費がかかるから」が 30.0%とトップで、次いで「産業医が事業所をよく知っていることが重要だから」（26.1%）、「今の産業医でメンタルヘルス対応を含めて十分だから」（23.7%）、「そもそも特段のメンタルヘルス対策は考えていないから」（19.0%）の順となっている。やはり、施策として進めるためには、経費の問題がクリアされなければならないようだ（図表 3-25）。

図表 3-25 産業医チームの利用を検討しようと思わない理由（%）



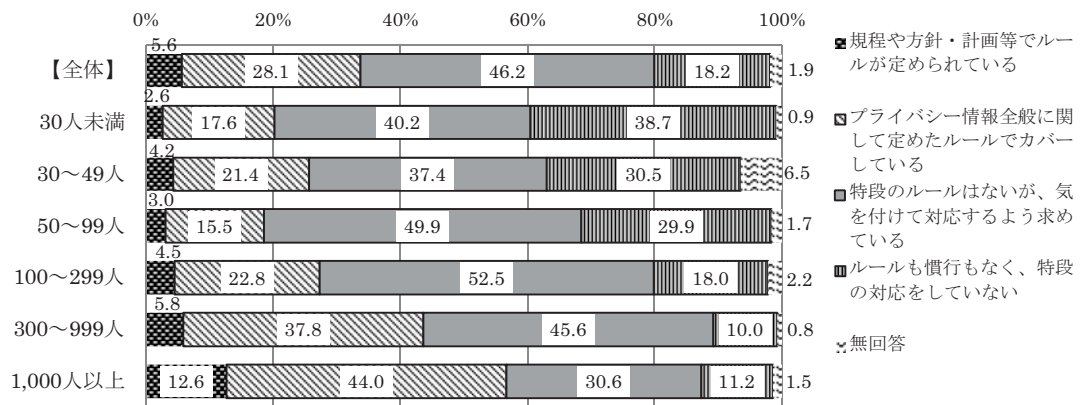
## 10. メンタルヘルスケアとプライバシー

### 10-1 メンタルヘルスケアにおけるプライバシーの状況

メンタルヘルスを扱う上で不可欠なのが、プライバシーの問題だ。病気にかかわる機微情報の中でもとくにメンタル面の情報は取り扱いが難しい。メンタルヘルスケアでのプライバシーにかかわるルールをどのように定めているかについては、「特段のルールはないが、気を付けて対応するよう求めている」が 46.2%と半数近くを占めもっとも割合が高く、次いで「プライバシー情報全般に関して定めたルールでカバーしている」が 28.1%、「ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない」が 18.2%などとなっており、制度的にプライバシーの問題を扱っている事業所は多くないのが現状のようだ。企業規模別による違いは大きく、規模が大きくなるに従って、「プライバシー情報全般に関して定めたルールでカバーしている」事業

所の割合は高まり、1,000人以上規模では44.0%となっている。逆に、規模が小さいほど、「ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない」割合が高くなっている（図表3-26）。

図表3-26 プライバシーにかかわるルールの状況（企業規模別）



### 10-2 メンタルヘルスケアでのプライバシー情報の取扱い範囲

メンタルヘルス不調者の個人情報を取り扱うことができる者の範囲に関して、本人同意がある場合とない場合について聞いている（複数回答）。同意がない場合は、「本人の上司」が52.8%ともっとも高い割合で、次いで「人事労務担当者」が51.8%、「産業医等（産業保険スタッフ）」で25.5%、「経営層」は22.5%の順。「衛生管理者」「社外の相談窓口担当者」「同じ課内・部内の従業員」をあげた事業所割合は低かった（それぞれ、11.2%、8.2%、5.7%）。本人の同意がある場合でも、項目順位の傾向は変わらないが、各項目を選択する割合が大きく伸びており、同意により取り扱いの範囲が広がったことがわかる。同意を得た場合では、「本人の上司」が66.4%、次いで「人事労務担当者」が64.0%、「産業医等（産業保険スタッフ）」で37.6%、「経営層」は30.9%の順。同意なしでは1桁程度だった「同じ課内・部内の従業員」「衛生管理者」「社外の相談窓口担当者」も、それぞれ19.0%、17.8%、16.5%と伸びている。とくに、「同じ課内・部内の従業員」をあげる事業所の割合は3倍以上増えている（図表3-27）。

図表3-27 メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱う者の範囲（%）

	社外の相談窓口担当者	産業医等（産業保健スタッフ）	衛生管理者	人事労務担当者	本人の上司	経営層	同じ課内・部内の従業員	その他
同意なし	8.2	25.5	11.2	51.8	52.8	22.5	5.7	3.8
同意あり	16.5	37.6	17.8	64.0	66.4	30.9	19.0	3.8

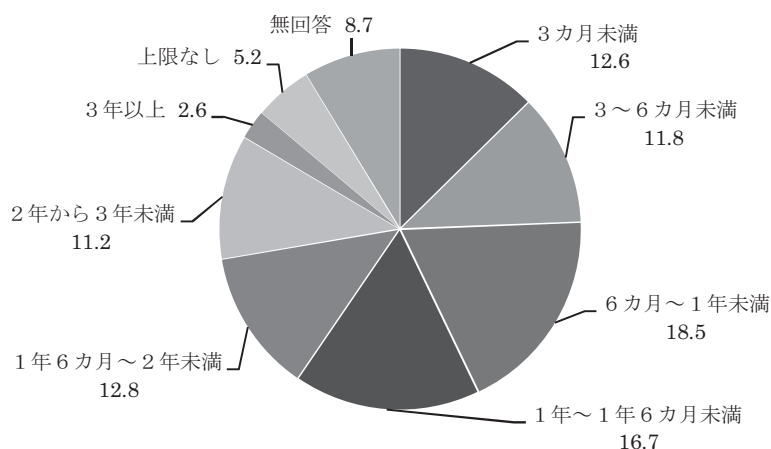


## 1 1. メンタルヘルス不調者の復職

### 1 1-1 メンタルヘルス不調者などの病気休職の期間

メンタルヘルス不調などによる病気休職の休職期間の上限（勤務年数などで違う場合は上限が長い期間。就業規則等に定められていない場合は通常のケース）については、「6 カ月～1 年未満」が 18.5%と最も多く、「1 年～1 年 6 カ月未満」が 16.7%、「1 年 6 カ月～2 年未満」が 12.8%、「3 カ月未満」が 12.6%、「3 カ月～6 カ月未満」11.8%、「2 年～3 年未満」で 11.2%、「3 年以上」が 2.6%、「上限なし」が 5.2%。くくりを変えてみると、「1 年未満」（「3 カ月未満」「3 カ月から 6 カ月未満」「6 カ月～1 年未満」の合計）が 42.9%、「1 年～2 年未満」（「1 年～1 年 6 カ月未満」「1 年 6 カ月～2 年未満」の合計）が 29.5%、「2 年以上」（「2 年～3 年未満」「3 年以上」「上限なし」の合計）が 19.0%となっている（図表 3-28）。

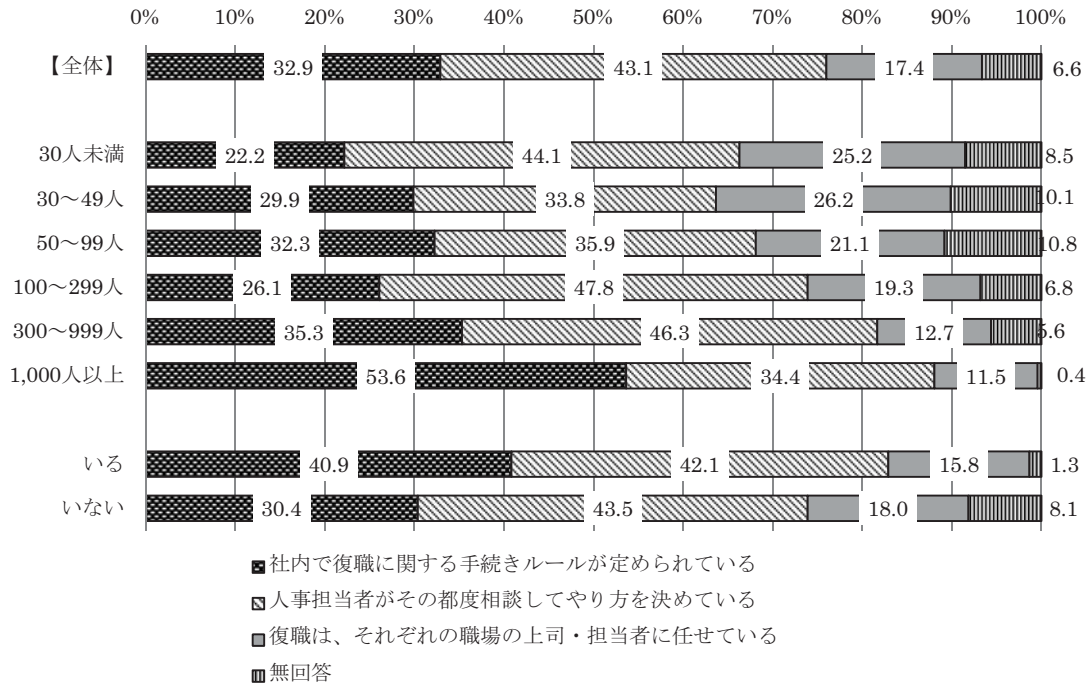
図表 3-28 病気休職の休職期間の上限（%）



### 1 1-2 メンタルヘルス不調者の復職手続のルール

メンタルヘルス不調による休職者が復職する場合の手続はルール化されているのだろうか。調査結果によると、「人事担当者がその都度相談してやり方を決めている」事業所の割合が 43.1%と最も高く、次いで「社内で復職に関する手続きルールが定められている」が 32.9%と続き、「復職は、それぞれの職場の上司・担当者に任せている」は 17.4%となっている（図表 3-29）。これを、企業規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「手続きルールが定められている」割合が高い。30 人未満で「手続きルールが定められている」割合は 22.2%なのに対して、1000 人以上では 53.6%と過半数を占めている。ただ、1000 人以上でも、「その都度相談」が 34.4%と少なくなく、メンタルヘルスの取り扱いの難しさが伺われる結果となっている（図表 3-29）。また、過去 1 年間にメンタルヘルス不調で 1 カ月以上休職・退職した労働者の有無別でみると、「手続きルールが定められている」割合が、休職・退職者がいる場合は 40.9%と、休職・退職者がいない場合の 30.4%を大きく上回っており、状況が深刻なほど、制度化が進んでいるといえそうだ（図表 3-29）。

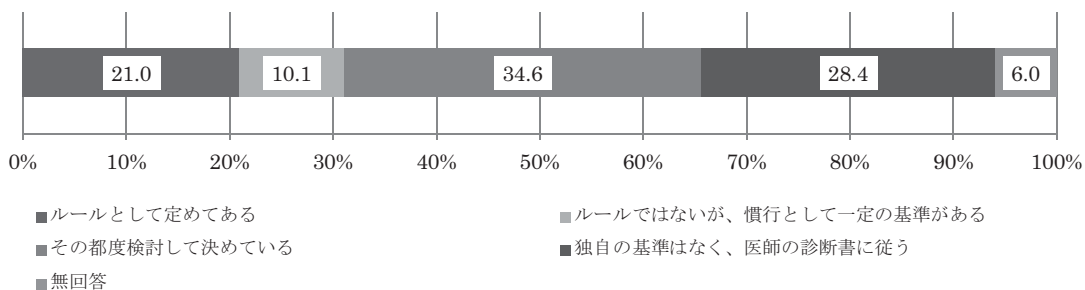
図表 3-29 復職手続のルール状況（企業規模、休職・退職者有無別）



### 11-3 メンタルヘルス不調者の復職基準

復職の可否を判断する基準が決められているかについては、「その都度検討して決めている」割合が 34.6%ともっとも高く、次いで「独自の基準はなく、医師の診断書に従う」が 28.4%、「ルールとして定めてある」のは 21.0%で、「ルールではないが、慣行として一定の基準がある」が 10.1%。何らかの基準をもっているところは 3 割程度に止まっており、残りの 6 割強は基準を定めていない。復職にあたっては、手続ルールはもとより、復職基準についてもその都度決める、ケース・バイ・ケースで対応している事業所が多い。メンタルヘルスをめぐっては、症状や発生した状況などがケースごとに様々で一様に捉えることが難しく、そのことが企業の取り組みに反映しているようだ（図表 3-30）。

図表 3-30 復職の可否を判断する基準の状況

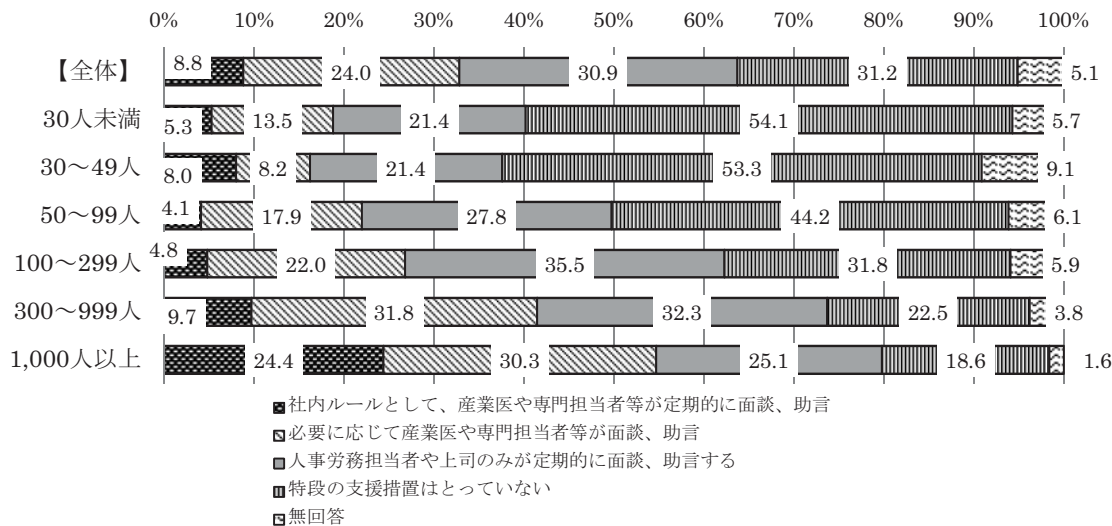




### 11-4 メンタルヘルス不調者の復職後の支援体制

復職したとしても、様々なサポートがなければ、職場に定着して働き続けることは難しいだろう。しかし、復職後の面談や助言などの支援体制について聞いたところ、「特段の支援措置はとっていない」事業所の割合が31.2%ともっとも高く、次いで「人事労務担当者や上司のみが定期的に面談、助言する」が30.9%と続き、6割強の事業所が専門家のサポートを実施していない実態がわかった。専門家を活用している事業所は、「ルールは決まっていないが、必要に応じて産業医や専門担当者等が面談、助言する」(24.0%)と「社内ルールとして、一定の期間、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言する」(8.8%)を合わせて3社に1社の割合となっている(図表3-31)。これを企業規模別にみると、規模が小さいほど「特段の支援措置はとっていない」割合が高くなっており、1000人以上では18.6%なのに対して、100~299人で31.8%、50~99人が44.2%、30~49人では53.3%、30人未満では54.1%となっている。その逆に、おおむね規模が大きいほど、専門家を活用している割合が高くなっており、1000人以上では、「必要に応じて産業医や専門担当者が面談・助言する」事業所が30.3%で、「一定期間、産業医や専門担当者が定期的に面談・助言する」事業所が24.4%となっている(図表3-31)。

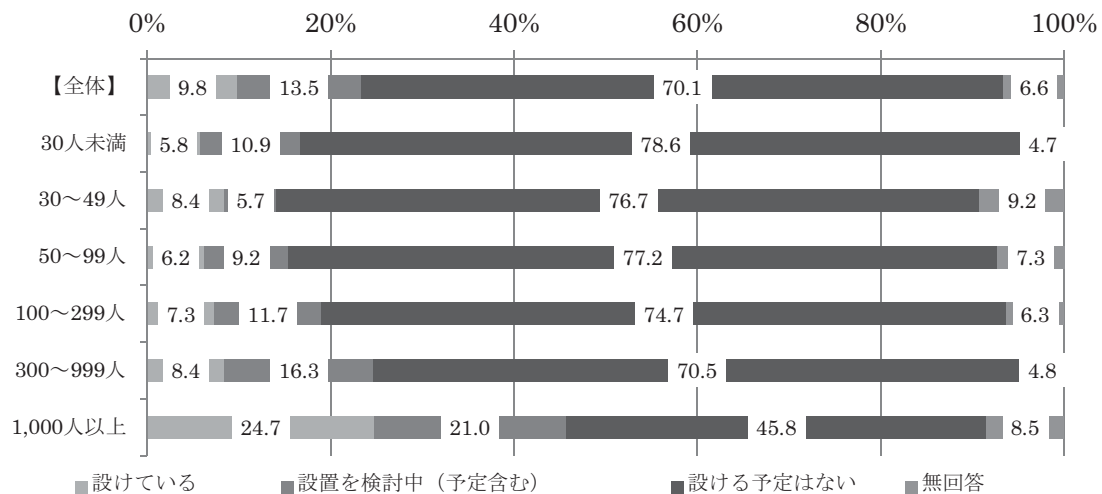
図表 3-31 復職後の支援体制 (企業規模別)



### 11-5 復職検討委員会等の設置の有無

復職にあたっての手续や、復職後の支援計画などを検討するための場(復職検討委員会など)を設けているかについては、「設ける予定はない」割合が70.1%ともっとも高く、「設置を検討中(予定含む)」が13.5%、すでに「設けている」ところは9.8%と1割程度に止まっている。企業規模別に「設けている」割合をみると、1000人未満ではどの規模階層も1桁台だが、「1000人以上」では24.7%と格段に割合が高くなっている(図表3-32)。

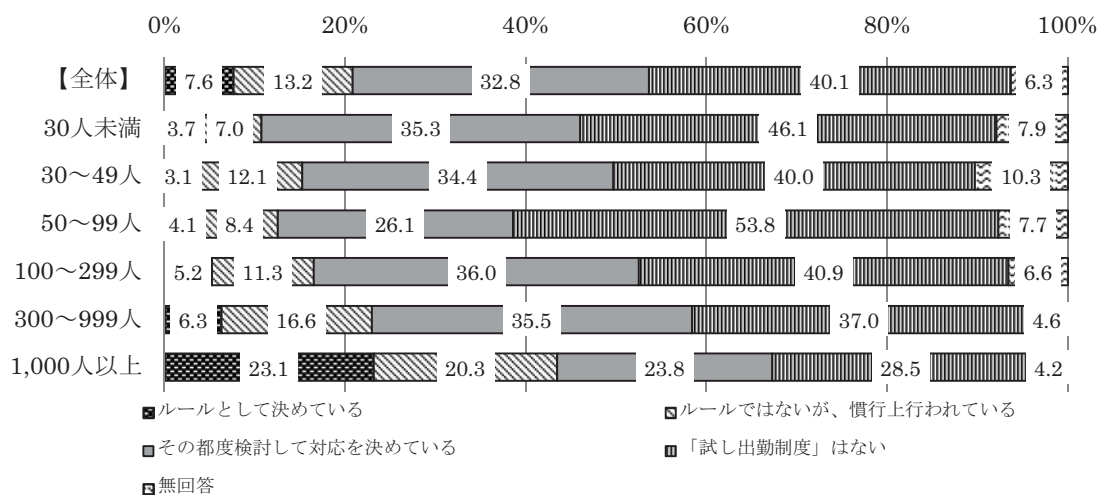
図表 3-32 復職手続きや支援を検討する委員会等の設置状況（企業規模別）



### 1 1 - 6 「試し出勤」制度の状況と勤務場所

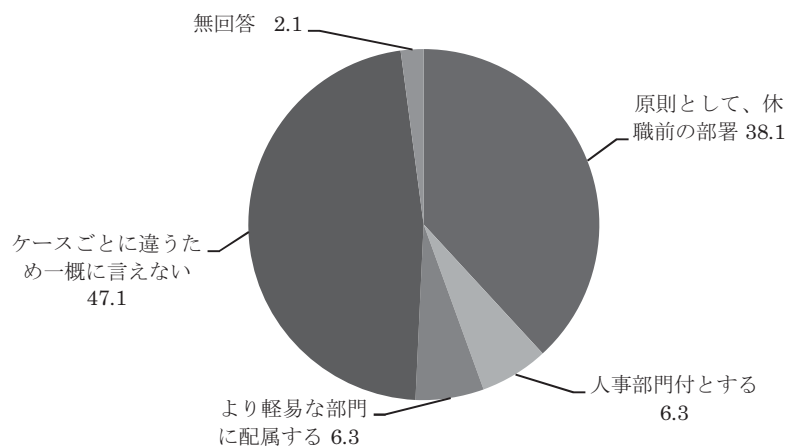
職場への完全復帰までのつなぎとして、「試し出勤」（リハビリ勤務など）制度を設けているところもある。どのぐらいの事業所が「試し出勤」制度を設けているか聞いたところ、「試し出勤」があるところは 53.6%（「ルールとして決めている」「慣行上行われている」「その都度検討して対応」の合計）と過半数で、「試し出勤制度はない」（40.1%）を上回った。ただ、制度があるところでも、「ルールとして決めている」のは 7.6%に過ぎず、「慣行上行われている」「その都度検討して対応」がそれぞれ 13.2%、32.8%となっている。企業規模別にみると、1000人以上で「ルールとして決めている」割合が 23.1%と、他の規模階層を大きく上回っているのが目立つ（図表 3-33）。

図表 3-33 「試し出勤」制度のルール化（企業規模別）



「試し出勤」（リハビリ勤務）期間中の勤務場所については、「ケースごとに違うため、一概に言えない」とする事業所割合が 47.1%と約半数を占め、次いで「原則として、休職前の部署」が 38.1%。この2つで大多数を占め、「人事部門付とする」「より軽易な部門に配属する」事業所はともに 6.3%と僅かだった（図表 3-34）。

図表 3-34 試し出勤期間中の勤務場所（%）

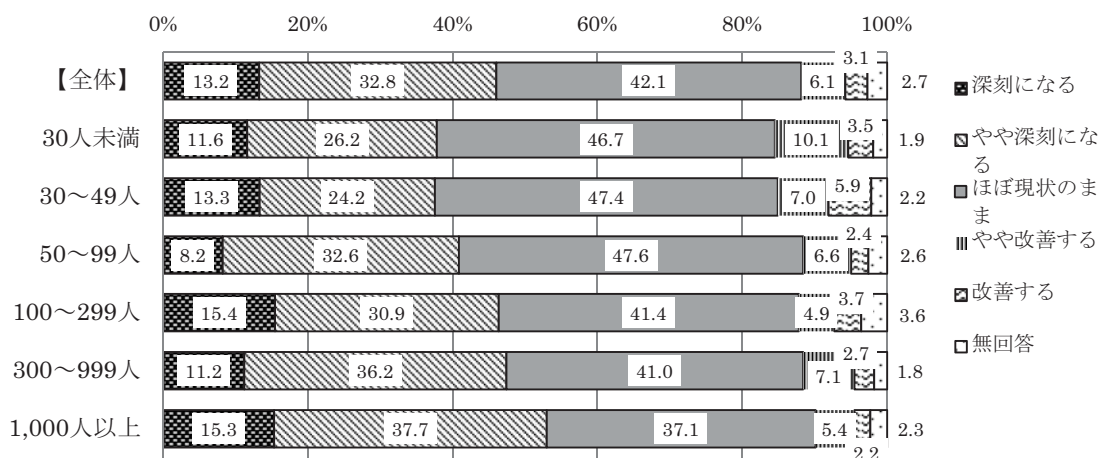


## 第4節 企業のメンタルヘルスケアに関する意識

### 1. メンタルヘルスに関する今後の状況認識

メンタルヘルスの問題が、今後どのような状況になると考えているか聞いたところ、46.0%の事業所が深刻化する（「深刻になる」「やや深刻になる」の合計）と考えており、「ほぼ現状のまま」が42.1%で、改善に向かう（「改善する」「やや改善する」の合計）と考えているのは9.2%と僅かに過ぎなかった。これを企業規模別にみると、ほぼ規模が大きいほど深刻化すると考える割合が増え、逆に、改善に向かうとする割合が少なくなる。1,000人以上規模では、53.0%が「深刻化する」と回答し、「改善に向かう」は7.6%と少数派だった（図表4-1）。

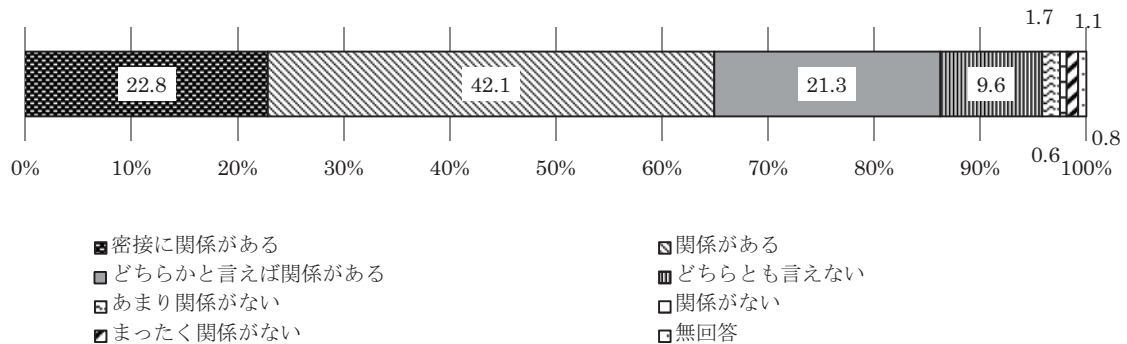
図表 4-1 メンタルヘルスの今後の状況に関する認識（企業規模別）



### 2. メンタルヘルスと企業パフォーマンス

メンタルヘルスの問題と、生産性の低下や重大事故など、企業のマイナスのパフォーマンスとの関係をどう考えるかについては、「関係がある」(42.1%)、「密接に関係がある」(22.8%)、「どちらかと言えば関係がある」(21.3%)を合わせて、約9割(86.2%)の事業所が、関係ありと認識しており、「どちらともいえない」は9.6%で、無関係（「あまり関係がない」「まったく関係がない」「関係がない」の合計）だと考えているのは3.4%と少数だった（図表4-2）。メンタルヘルスの今後の状況をどう考えているかとの関係をみると、企業パフォーマンスとの関係が深いと考えているほど、今後の状況が深刻化すると考える割合が高くなっている（図表4-3）。

図表 4-2 メンタルヘルスの問題と企業パフォーマンスへの影響についての認識



図表 4-3 メンタルヘルスの企業パフォーマンスへの影響と今後の状況認識 (%)

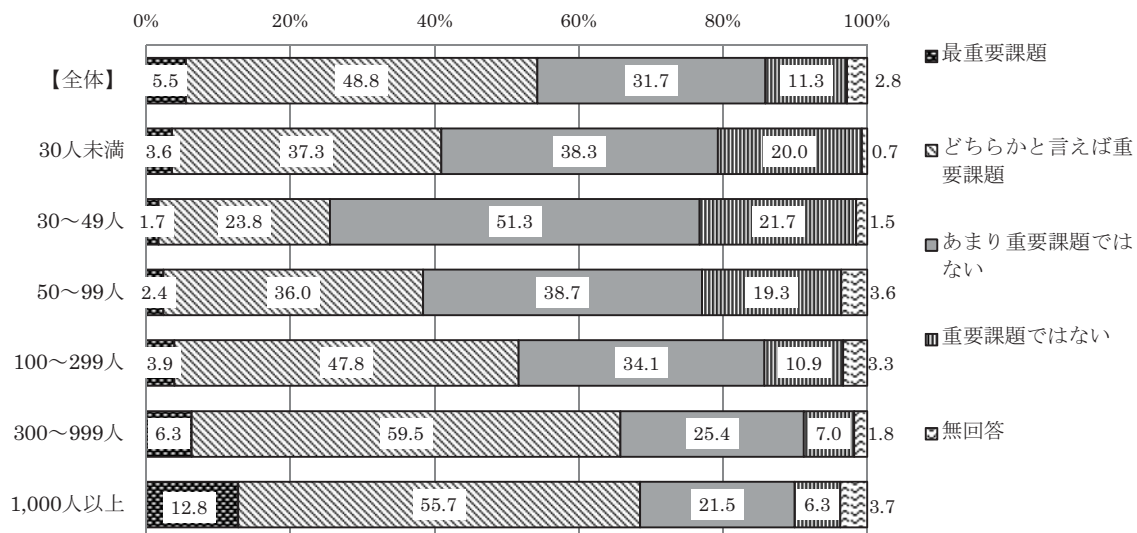
	深刻になる	やや深刻になる	のままだ	ほぼ現状	する	やや改善	改善する	無回答
【全体】	13.2	32.8	42.1	6.1	3.1	2.7		
密接に関係がある	30.0	31.4	26.9	4.7	5.9	1.2		
関係がある	12.5	39.7	39.2	5.8	1.6	1.2		
どちらかと言えば関係がある	3.5	31.9	52.2	6.6	3.7	2.1		
どちらとも言えない	1.3	19.8	63.3	10.4	2.2	3.0		
あまり関係がない	5.0	8.2	60.1	10.5	2.4	13.7		
関係がない	1.3	10.2	80.3	-	7.7	0.3		
まったく関係がない	3.0	1.6	60.7	-	0.9	33.7		

### 3. メンタルヘルスケアの位置づけ

#### 3-1 現在のメンタルヘルスケアの位置づけ

メンタルヘルスケアについて、どのように位置づけて考えているか聞いたところ、「どちらかと言えば重要課題」と考えている事業所の割合が 48.8%ともっとも高く、「最重要課題」とする事業所 (5.5%) と合わせて 54.3%が「重要課題」だと認識している一方、「重要課題ではない」と考えている事業所も 43.0% (「あまり重要課題ではない」「重要課題ではない」の合計) と拮抗する形となっている。企業規模でみると、ほぼ規模が大きくなるほど、「重要課題」だと認識している割合が高くなっており、1000人以上では、68.5%と約7割を占めている (図表 4-4)。

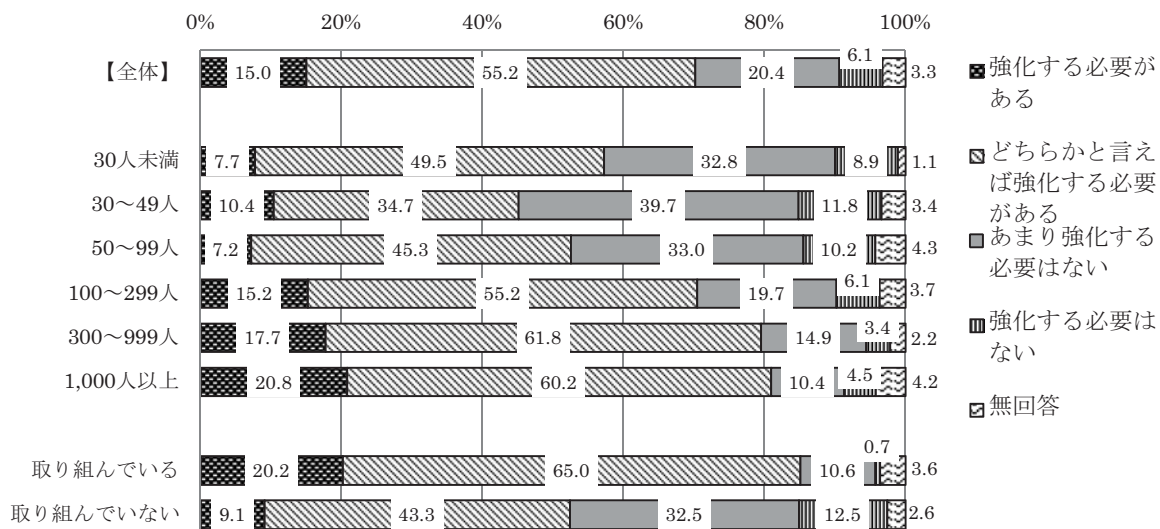
図表 4-4 現在のメンタルヘルスケアの取り組みの位置づけ（企業規模別）



### 3-2 今後のメンタルヘルスケアの位置づけ

今後のメンタルヘルスケアの位置づけについては、「どちらかと言えば強化する必要がある」が55.2%と過半数を占め、「強化する必要がある」(15.0%)と合わせると、強化するべきだと考えている事業所は7割を超え、「あまり強化する必要はない」(20.4%)、「強化する必要はない」(6.1%)の消極派を大きく上回っている。メンタルヘルスケアの取り組みの有無別にみると、取り組んでいない事業所でも、積極派（「強化する必要がある」9.1%、「どちらかと言えば強化する必要がある」43.3%）が過半数を超えており、今後の取り組みの広がりが予測できる結果となっている。企業規模別にみると、強化すべきだと考えている事業所（「どちらかと言えば強化」と「強化」の合計）の割合は、おおむね規模が大きくなるほど高くなっており、1000人以上規模では81.0%と大多数を占めている（図表4-5）。

図表 4-5 今後のメンタルヘルスケアの位置づけ（企業規模別、ケア取り組み有無別）





# 職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査

## ご記入にあたってのお願い

1. この調査は、**事業所単位**でのご記入をお願いいたします。ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されます。貴事業所の名称や個別の回答内容を公表することはありませんので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、 や ( ) にご記入いただくものがあります。
3. 特にことわりのない場合、2010年9月1日現在の状況でお答えください。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、**10月5日(火)まで**にご投函ください。
6. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。

※ この調査の実施業務は、調査機関である株式会社サーベイリサーチセンターに、調査票の発送・回収等について業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

### ○この調査についてのご照会先

#### 【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社サーベイリサーチセンター

担当：細堀、澤田、村木

〒114-8790 東京都北区田端1-25-19

電話：0120-380-631

FAX：03-3802-7060



#### 【調査の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部 担当：郡司、新井

(TEL：03-5903-6282/6287、FAX 03-5903-6116、E-mail： )

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。  
(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

**I. 貴事業所の職場のメンタルヘルスに関する状況についてお聞きします。**

Q 1. 現在のメンタルヘルスに問題を抱えた労働者の状況について、貴事業所の規模から考えてどのように感じていますか（○印は一つ）。

1. 規模に比して多い
2. 規模に比してやや多い
3. 規模から考えて普通
4. 規模からみたらやや少ない
5. 規模からみたら少ない
6. まったくいない

Q 2. 3年前と比べた、メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の増減傾向についてお聞きします。**雇用・就業形態ごとに**、下記から番号を選択してご記入ください（それぞれ○印は一つずつ）。

メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の増減傾向	正社員 ↓	非正社員		
		直接雇用		派遣労働者 ↓
		契約社員 (フルタイム勤務) ↓	パート労働者 ↓	
増加傾向	1	1	1	1
やや増加傾向	2	2	2	2
ほぼ同じ	3	3	3	3
やや減少傾向	4	4	4	4
減少傾向	5	5	5	5
メンタルヘルス不調者（メンタルヘルスに問題を抱えた労働者。以下、同じ）はいない	6	6	6	6
事業所内に該当する区分の労働者はいない	7	7	7	7

付問2-1. 現在、**正社員と比較して**、契約社員、パート労働者、派遣労働者で、メンタルヘルスに問題を抱えている者の割合は多いですか。それぞれについて、下記から番号を選択してご記入ください（○印は一つずつ）。

メンタルヘルスに問題を抱えた労働者の割合	契約社員 (フルタイム勤務) ↓	パート労働者 ↓	派遣労働者 ↓
正社員より多い	1	1	1
正社員と同じ割合	2	2	2
正社員より少ない	3	3	3
問題を抱えている者はいない	4	4	4
事業所内に該当する区分の労働者はいない	5	5	5





Q11. 心の健康状態に問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口として、もっとも多いものは、以下のうちのいずれに当たりますか（○印は一つ）。

1. 社内外の相談窓口
2. 職場の上司など管理監督者
3. 職場の同僚（先輩／後輩）
4. 企業内の労働組合
5. 家族・友人・恋人
6. その他の社外（企業外の労働組合やNPOなど）
7. そもそもメンタルヘルス不調者はいない

## II. 貴事業所のメンタルヘルスケア施策についてお聞きます。

Q12. 心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか（○印は一つ）。

1. 取り組んでいる →付問12-1へ
2. 取り組んでいない →付問12-5へ

付問12-1. ① 現在、メンタルヘルスケアとしてどのようなことを行っていますか。 あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議
2. メンタルヘルスケアに関する問題点を解決するための計画の策定と実施
3. メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
4. 労働者への教育研修・情報提供
5. 管理監督者への教育研修・情報提供
6. 事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供
7. 職場環境等の評価及び改善
8. 労働者からの相談対応窓口の整備（付問12-1-1もお答えください）
9. 労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
10. 職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）
11. 地域産業保健センターを活用した対策の実施
12. 都道府県産業保健推進センターを活用した対策の実施
13. 医療機関を活用した対策の実施
14. 他の外部機関を活用した対策の実施
15. その他（ ）

付問12-1. ② 今後、取り組みたいと考えているものがあれば、上記①に示した番号を3つまで選び、番号をご記入ください。

今後の取り組み希望		

付問12-1-1. (付問12-1. ①で8. に○印をつけた方へ) メンタルヘルスケアの相談窓口について、次のいずれがもっとも当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 社外のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている
2. 社内のメンタルヘルスケア専用窓口を設けている
3. メンタルヘルスケア専門ではないが、社内に相談窓口を設けている
4. 特設の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている

付問12-2. メンタルヘルスケアを推進するに当たって留意している事項はありますか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 心の健康問題に関する誤解等の解消
2. 職場配置、人事異動等
3. 労働者の個人情報への保護への配慮
4. 家庭・個人生活等の職場以外の問題への配慮
5. 留意している事項はない

付問12-3. メンタルヘルスケアの効果はありますか (○印は一つ)。

1. あると思う
2. あると思わない
3. わからない

付問12-4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか (専門スタッフがいる場合には、該当する番号すべてに○印をつけてください)。

1. 産業医
2. 産業医以外の医師
3. 保健師又は看護師
4. 衛生管理者又は衛生推進者
5. カウンセラー等
6. その他の専門スタッフ ( )
7. 専門スタッフはいない

付問12-4-1  
精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が含まれていますか。  
1. 含まれている  
2. 含まれていない

→Q13へ

(Q12. で2. 取り組んでいない に○印をつけた方へ)

付問12-5. メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由は何ですか。あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. 取り組み方が分からない
2. 経費がかかる
3. 必要性を感じない
4. 労働者の関心がない
5. 専門スタッフがいらない
6. その他 ( )



付問12-6. 今後、メンタルヘルスカケアとして検討したいと考えている対策があれば、あてはまる番号すべてに○印をつけてください。

1. メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議
2. メンタルヘルスカケアに関する問題点を解決するための計画の策定と実施
3. メンタルヘルスカケアの実務を行う担当者の選任
4. 労働者への教育研修・情報提供
5. 管理監督者への教育研修・情報提供
6. 事業所内の産業保健スタッフへの教育研修・情報提供
7. 職場環境等の評価及び改善
8. 労働者からの相談対応窓口の整備（社内）
9. 労働者からの相談対応窓口の整備（社外）
10. 労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
11. 職場復帰における支援（職場復帰支援プログラムの策定を含む）
12. 地域産業保健センターを活用した対策の実施
13. 都道府県産業保健推進センターを活用した対策の実施
14. 医療機関を活用した対策の実施
15. 他の外部機関を活用した対策の実施
16. その他（ ）
17. メンタルヘルス対策を検討する考えはない

→Q13へ

Q13. メンタルヘルスカケアの担い手として重視するのは、次のいずれに当たりますか。重視する順に3つ選び、番号をご記入ください。

1. 人事労務部門
2. 安全衛生委員会
3. 社内のメンタルヘルスカケア専門部門、委員会、プロジェクト等
4. 職場の上司・同僚
5. 産業医等（健康保健スタッフ）
6. 社外の専門家（カウンセラーなど）
7. 従業員本人の自己管理（セルフヘルスカケア）
8. 主治医
9. 労働組合

重視する順に

1番目	2番目	3番目

Q14. メンタルヘルスカケアにおける職場の上司（管理監督者）の役割は、次のいずれに当たりますか（○印は一つ）。

1. 定期的な面談等を通じて積極的に部下のメンタルヘルスカケアを行うよう指示している
2. 定期的ではないが、（様子見、声掛けなど）部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示している
3. その他の役割（ ）
4. 特段の役割を定めていない

Q15. メンタルヘルスケアに関わるプライバシーの問題についてお聞きします。メンタルヘルスケアに関わり、プライバシーの取り扱いルールを決めていますか。(○印は一つ)。

1. メンタルヘルスケアに関する規程や方針・計画等でルールが定められている
2. プライバシー(個人)情報全般に関して定めたルールでカバーしている
3. 特段のルールはないが、気を付けて対応するよう求めている
4. ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない

Q16. メンタルヘルス不調者に関する情報について、取り扱うことが出来る者の範囲はどのようになっていますか。①メンタルヘルス不調者本人の同意のない場合と、②同意がある場合について、それぞれ取り扱うことが出来る者すべての番号に○印を付けてください。

①本人の同意がない場合

- |                |                   |          |
|----------------|-------------------|----------|
| 1. 社外の相談窓口担当者  | 2. 産業医等(産業保健スタッフ) | 3. 衛生管理者 |
| 4. 人事労務担当者     | 5. 本人の上司          | 6. 経営層   |
| 7. 同じ課内・部内の従業員 | 8. その他( )         |          |

②本人の同意がある場合

- |                |                   |          |
|----------------|-------------------|----------|
| 1. 社外の相談窓口担当者  | 2. 産業医等(産業保健スタッフ) | 3. 衛生管理者 |
| 4. 人事労務担当者     | 5. 本人の上司          | 6. 経営層   |
| 7. 同じ課内・部内の従業員 | 8. その他( )         |          |

Q17. 社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査を行っていますか(外部の組織に委託して実施するものも含まれます)。

1. はい →付問17-1へ
2. いいえ →Q18へ

付問17-1. 社員のストレスの状況などについての調査は、どのような時期に行っていますか。当てはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 定期健康診断実施時
2. 定期健康診断実施時ではないが、定期的
3. プロジェクトの立ち上げ時など、社内で大きな動きがあった後
4. 各人の異動から一定時間経過後
5. 長時間の残業が発生したときに実施
6. その他( )

付問17-2. 調査に当たって、あらかじめ労働者の同意を取っていますか。

1. 同意をとっている
2. 同意は取っていない(自由意志で調査に回答してもらっている場合も含む)

Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性について、どのように考えていますか。それぞれについて一つずつ○印をつけてください。

現在の位置付け →	最重要課題	どちらかと言えば重要課題	あまり重要課題ではない	重要課題ではない
	1	2	3	4
今後の方向性 →	強化する必要がある	どちらかと言えば強化する必要がある	あまり強化する必要はない	強化する必要はない
	1	2	3	4

Q19. 今後、国による施策・制度としてメンタルヘルスケアに関する対策を充実強化する場合について、それぞれ当てはまる番号に○印を付けてください。

- ① メンタルヘルス不調であるというだけの理由で不利益取扱いを受けないような施策・制度を設けることが必要と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ② 労働者がメンタルヘルス不調であることを、その労働者が同意しない場合、社内では、産業医など医療職以外に知らせないようにする施策・制度を設けることが必要と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ③ 睡眠が十分にとれない、食欲がないなど、ストレスに関連する症状・不調がある労働者が、機会をとらえてメンタルヘルス専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度を設けることが有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ④ メンタルヘルスに対応できる産業医（又は精神保健の専門医）が、事業者に対して、労働時間の短縮などメンタルヘルス不調者への措置に関する意見を述べるようにする施策・制度を設けることが有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ
- ⑤ 労働者規模 50 人未満の産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する支援策（原則無料の地域産業保健センターなど）を充実させることが施策として有効と思いますか。 1. はい 2. いいえ

Q20. 産業医を選任していて(又は選任しようとして)、1人の産業医にメンタルヘルス対策も含んで職務を果たしてもらうのは大変だ、難しいと思ったことはありますか（○印は一つ）。

1. 難しいと思ったことがある
2. 難しいと思ったことはない
3. 産業医を選任が義務づけられていないので、考えたことはない

Q 2 1. 個人の産業医だけでなく、メンタルヘルスに対応できる医師を含む複数の産業医からなる社外チームが産業医の職務を行うことが可能となった場合、応分の経費・手間の負担があっても利用したいと思いますか（○印は一つ）。

1. 利用を検討したい →付問2 1-1へ
2. 利用を検討しようと思わない →付問2 1-3へ

付問2 1-1. 複数の産業医からなる社外チームの利用に、通常の産業医より経費がかかるとした場合の考え方をお教えてください（○印は一つ）。

1. 経費がかかっても（通常の産業医より多少増加する程度）利用したい
2. 経費がそれほどかからない（通常の産業医と同程度）なら利用したい

付問2 1-2. 複数の産業医からなる社外チームの利用に、通常の産業医より職場巡視への同行などに手間がかかるとした場合の考え方をお教えてください（○印は一つ）。

1. 手間がかかっても（通常の産業医より多少増加する程度）利用したい
2. 手間がそれほどかからない（通常の産業医と同程度）なら利用したい

→Q 2 2へ

付問2 1-3. 複数の産業医からなる社外チームの利用を検討しようと思わない理由は何ですか。あてはまるものすべてに○印をつけてください。

1. 産業医にメンタルヘルス対応を担当してもらわないから
2. 今の産業医でメンタルヘルス対応を含めて十分だから
3. 産業医が事業所をよく知っていることが重要だから
4. 産業医の選任が義務づけられていないから
5. そもそも、特段のメンタルヘルス対策は考えていないから
6. 多少であっても経費がかかるから
7. 多少であっても手間がかかるから
8. その他（                                      ）

### Ⅲ. 貴事業所のメンタルヘルス不調者の休職、職場復帰についてお聞きします。

Q 2 2. メンタルヘルス不調による病気休職などの休職期間の上限はどのくらいですか（勤務年数などで違う場合は、上限が長い期間をお答えください。就業規則等に規定されていない場合は、通常のケースをお書きください）（○印は一つ）。

- |  |               |             |
|--|---------------|-------------|
| 1. 3か月未満                                     | 2. 3～6か月未満    | 3. 6か月～1年未満 |
| 4. 1年～1年6か月未満                                | 5. 1年6か月～2年未満 | 6. 2年から3年未満 |
| 7. 3年以上（上限あり              年              か月） | 8. 上限なし       |             |

Q 2 3. メンタルヘルス不調による休職者の復職に当たっての手続きなどについてお聞きします。復職に当たっての手続きルールについて、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 社内で復職に関する手続きルールが定められている
2. 復職については、人事担当者とその都度相談してやり方を決めている
3. 復職は、それぞれの職場の上司・担当者に任せている

Q 2 4. 復職の可否を判断する基準が、あらかじめ決められているかお聞きします (○印は一つ)。

1. ルールとして定めてある
2. ルールではないが、慣行として一定の基準がある
3. その都度検討して決めている
4. 独自の基準はなく、医師の診断書に従う


Q 2 5. 復職に当たっての手続きや復職後の支援計画などを検討するための委員会 (「復職判定委員会」等、名称にこだわらずにお答えください) を設けていますか (○印は一つ)。

1. 設けている
2. 設置を検討中 (予定含む)
3. 設ける予定はない

Q 2 6. 復職後の面談・助言などの支援体制について、次のうちのいずれに当てはまりますか (○印は一つ)。

1. 社内ルールとして、一定の期間、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言する
2. ルールは決まっていないが、必要に応じて産業医や専門担当者等が面談、助言する
3. 人事労務担当者や上司 (非専門家) のみが定期的に面談、助言する
4. 特段の支援措置はとっていない

Q 2 7. 復職に当たって、短時間勤務など慣らし運転的に復職を始める「試し出勤制度」(リハビリ勤務など、制度の名称にはこだわらずにお答えください) がルールとして決められていますか (○印は一つ)。

- 
1. ルールとして決めている
  2. ルールではないが、慣行上行われている
  3. その都度検討して対応を決めている
  4. 「試し出勤制度」はない

付問 2 7-1. 「試し出勤」(リハビリ勤務) 期間中の勤務場所はどのようにしていますか (○印は一つ)。

1. 原則として、休職前の部署
2. 人事部門付とする
3. より軽易な部門に配属する
4. ケースごとに違うため一概に言えない

#### IV. 貴事業所の職場の仕事環境についてお聞きします。

Q 2 8. ここ 3 年間の職場の全般的な仕事量の増減についてお教えてください (○印は一つ)。

1. 増えた
2. やや増えた
3. ほぼ同じ
4. やや減った
5. 減った

Q29. ここ3年間の役職階層別の仕事の負荷（仕事量・責任等）の状況について、もっとも負荷が高まっている階層は、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 役職なし
2. 係長クラス（課長補佐、主任など課長職直前層）
3. 課長職
4. 部長職
5. 役員

Q30. ここ3年間の貴事業所の人員配置の状況は、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 以前よりも増えた
2. 以前よりもやや増えた
3. ほぼ同じ
4. 以前よりやや減った
5. 以前より減った

#### V. 貴事業所の概要についてお聞きします

（正社員と非正社員について）

F1：現在、貴事業所の全社員数（パート・アルバイト、契約社員等の直接雇用の非正社員を含み、派遣社員、請負会社の社員は除く）は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F2：現在、貴事業所全社員に占める直接雇用の非正社員（派遣社員、請負社員は除く）の比率をお答えください（○印は一つ）。

ほぼ0（正社員しかいない）	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
1	2	3	4	5	6

F3：貴事業所の全社員について、以下の割合をそれぞれお答えください（各項目について○印は一つずつ）。

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上
全社員中、若年社員（35歳未満）の占める比率 →	1	2	3	4	5
全社員中、女性社員の占める比率 →	1	2	3	4	5

F4：現在、貴事業所の正社員数は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000人以上
1	2	3	4	5	6	7	8



F 5 : 貴事業所の正社員、直接雇用の非正社員（派遣社員、請負社員は除く）は、3年前に比べてどの程度増減しましたか。それぞれについてあてはまる番号を一つ選んで○印をつけてください。

		20%以上 減少	10%以上 20%未満 減少	5%以上 10%未満 減少	±5%未 満の範囲 で増減	5%以上 10%未満 増加	10%以上 20%未満 増加	20%以上 増加
(a)正社員	→	1	2	3	4	5	6	7
(b)直接雇用の 非正社員	→	1	2	3	4	5	6	7

貴社全体についてお聞きします。

F 6 : 貴社全体のプロフィールについてお書きください。

主たる産業 (一つに○印)	1 林業	11 学術研究、専門・技術サービス業
	2 鉱業、採石業、砂利採取業	12 宿泊業、飲食サービス業
	3 建設業	13 生活関連サービス業、娯楽業
	4 製造業	14 教育、学習支援業
	5 電気・ガス・熱供給・水道業	15 医療、福祉
	6 情報通信業	16 複合サービス事業（郵便局、農業組合など）
	7 運輸業、郵便業	17 その他サービス業（他に分類されないもの）
	8 卸売業、小売業	18 その他 [ ]
	9 金融業、保険業	
	10 不動産業、物品賃貸業	
労働組合の有無	1. 労働組合がある	2. 労働組合はない

F 7 : 貴社全体の正社員数は何人ですか（○印は一つ）。

10人未満	10～29人	30～49人	50～99人	100～ 299人	300～ 999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上
1	2	3	4	5	6	7	8

F 8 : ここ3年程度の新卒採用の状況について、次のうちのいずれに当てはまりますか（○印は一つ）。

1. 以前よりも新卒採用数を増やした
2. 以前と同水準で新卒採用を継続している
3. 新卒採用を継続しているが採用数は減らしている
4. 新卒採用を止めていたが、再開した
5. 新卒採用を取り止めた
6. 引き続き新卒採用は取り止めている

F 9 : 貴社のキャリアパスまたはキャリア開発の考え方が、従業員にとって明確になっていると思いますか  
(○印は一つ)。

1. 明確になっている
2. やや明確になっている
3. どちらとも言えない
4. やや不明確
5. 不明確

F 1 0 : ここ3年程度で、貴社全体の売上高、生産性は、どのように変化しましたか。それぞれの項目についてあてはまる番号を一つ選び、○印をつけてください。

		相当 高くなった	やや 高くなった	ほぼ同じ 程度である	やや 低くなった	相当 低くなった	わからない
(a)売上高	→	1	2	3	4	5	6
(b)生産性	→	1	2	3	4	5	6

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。

添付の返信用封筒によりご返送ください。

調査結果がまとまりましたら、報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えてください。

⇒ 報告書の送付を    1. 希望する    2. 希望しない

報告書送付先	
住 所	
宛 先 (企業名、氏名など)	

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q1. 現在のメンタルヘルスの状況について、事業所規模からどのように感じますか

(%)

	規模に比して多い	規模に比してやや多い	規模から考えて普通	規模からみたらやや少ない	規模からみたら少ない	まったくない	無回答
**【全体】**	1.0	5.3	24.8	7.6	22.2	36.9	2.1
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	59.4	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.1	0.2	0.2	2.8	96.7	-
建設業	1.7	2.5	24.6	7.8	27.0	35.6	0.8
製造業	1.0	6.7	28.8	8.1	21.0	31.0	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	5.7	12.1	19.5	26.0	32.4	4.0
情報通信業	1.9	12.2	41.0	5.7	17.8	19.1	2.2
運輸業、郵便業	0.8	4.9	22.3	4.6	22.1	43.3	1.8
卸売業、小売業	0.5	3.1	19.5	8.3	21.6	45.1	2.0
金融業、保険業	2.7	4.9	25.8	3.8	15.1	47.5	0.2
不動産業、物品賃貸業	2.1	3.4	23.2	2.9	17.1	50.2	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.3	8.1	20.8	32.6	20.4	17.2	0.4
宿泊業、飲食サービス業	0.1	2.4	30.0	9.3	25.7	30.2	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	2.4	31.4	1.4	23.8	39.9	1.0
教育、学習支援業	0.5	8.6	28.0	6.3	18.7	35.7	2.3
医療、福祉	2.5	7.3	29.7	8.9	26.9	23.7	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	13.5	21.2	10.0	14.3	36.9	2.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.5	7.0	26.0	6.6	30.6	27.7	1.7
その他	-	15.3	17.0	0.3	40.7	26.7	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.4	3.2	23.9	2.9	28.2	38.8	1.6
30～49人	-	3.0	19.0	4.2	21.2	47.6	4.9
50～99人	1.3	3.1	23.4	8.2	18.6	40.3	5.1
100～299人	0.9	6.1	22.5	7.9	24.8	35.8	1.9
300～999人	0.7	5.0	26.4	7.0	20.5	39.1	1.2
1,000人以上	1.5	7.1	31.0	10.3	20.0	29.7	0.4
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.6	3.7	18.7	4.4	20.3	50.3	2.0
30～49人	0.7	3.4	22.5	6.8	21.6	43.7	1.3
50～99人	2.2	6.2	26.2	10.1	21.3	31.0	3.1
100～299人	0.8	7.9	33.2	8.8	29.2	18.1	2.1
300～999人	1.4	9.5	35.3	18.7	22.9	10.9	1.3
1,000人以上	0.5	7.2	40.6	18.2	15.6	17.3	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	0.9	3.1	20.9	8.3	20.1	43.8	2.7
10%未満	1.1	4.8	27.5	10.0	22.0	33.1	1.4
10～30%未満	0.4	7.8	28.9	4.7	23.2	33.3	1.7
30～50%未満	2.4	5.3	21.9	9.2	29.5	31.0	0.7
50～70%未満	1.8	6.4	20.8	8.6	17.9	42.3	2.3
70%以上	0.2	5.4	21.7	5.0	21.8	42.1	3.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.1	13.7	45.2	10.5	22.1	5.0	1.4
いない	0.6	2.4	17.4	6.7	22.5	48.5	1.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.3	6.0	28.3	8.0	21.9	33.4	1.0
取り組んでいない	0.7	4.6	19.9	6.8	23.1	41.6	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	1.7	5.1	27.1	8.0	30.4	27.1	0.6
以前よりもやや増えた	1.4	6.1	25.8	8.6	25.2	31.9	1.0
ほぼ同じ	0.4	5.2	25.4	6.6	18.9	41.6	1.9
以前よりやや減った	1.1	4.3	22.0	9.0	22.5	38.7	2.3
以前より減った	1.6	6.4	25.3	7.3	24.3	31.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.5	12.6	23.7	8.8	24.3	24.3	2.8
やや増えた	0.5	4.7	30.8	9.2	23.2	30.3	1.3
ほぼ同じ	0.4	3.4	23.2	5.6	20.3	44.9	2.2
やや減った	0.3	4.4	23.7	7.4	20.5	43.1	0.6
減った	0.2	1.2	15.8	8.9	27.1	44.5	2.3
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	5.0	5.0	21.2	11.9	25.5	29.7	1.8
やや高くなった	1.0	7.9	24.9	7.7	25.0	32.0	1.4
ほぼ同じ程度である	0.2	4.9	25.6	6.4	22.8	38.3	1.7
やや低くなった	1.2	4.6	24.4	7.8	23.2	37.5	1.5
相当低くなった	1.3	5.3	24.8	6.9	17.7	40.1	3.9
わからない	1.5	3.4	29.4	3.7	13.4	48.1	0.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	5.8	9.8	38.8	5.4	16.4	23.3	0.5
どちらかと言えば重要課題	0.7	8.2	29.6	7.6	22.6	30.0	1.3
あまり重要課題ではない	0.1	1.6	20.4	8.8	24.9	42.3	2.0
重要課題ではない	1.8	2.2	10.0	4.2	17.3	58.2	6.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q1. 現在のメンタルヘルスの状況について、事業所規模からどのように感じますか（選択肢6「まったくいない」除く）（%）

	規模に比して多い	規模に比してやや多い	規模から考えて普通	規模からみたらやや少ない	規模からみたら少ない	まったくいない	無回答
**【全体】**	1.6	8.4	39.4	12.1	35.3	-	3.3
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	3.3	6.8	6.8	83.1	-	-
建設業	2.6	3.9	38.1	12.1	41.9	-	1.3
製造業	1.4	9.7	41.7	11.7	30.5	-	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	8.5	17.9	28.9	38.5	-	5.9
情報通信業	2.3	15.1	50.7	7.1	22.1	-	2.7
運輸業、郵便業	1.4	8.7	39.4	8.1	39.0	-	3.2
卸売業、小売業	0.9	5.6	35.5	15.1	39.4	-	3.6
金融業、保険業	5.1	9.4	49.1	7.3	28.8	-	0.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	6.8	46.6	5.9	34.4	-	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	9.8	25.2	39.4	24.7	-	0.5
宿泊業、飲食サービス業	0.1	3.5	43.0	13.3	36.9	-	3.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	4.0	52.2	2.3	39.5	-	1.6
教育、学習支援業	0.7	13.4	43.5	9.8	29.1	-	3.6
医療、福祉	3.2	9.5	39.0	11.7	35.3	-	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.5	21.5	33.7	15.9	22.7	-	4.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.7	9.6	36.0	9.1	42.3	-	2.3
その他	-	20.8	23.2	0.4	55.6	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	2.2	5.3	39.0	4.8	46.0	-	2.7
30～49人	-	5.7	36.4	8.0	40.5	-	9.3
50～99人	2.1	5.2	39.3	13.7	31.2	-	8.6
100～299人	1.4	9.6	35.1	12.3	38.6	-	3.0
300～999人	1.2	8.2	43.4	11.5	33.7	-	1.9
1,000人以上	2.1	10.1	44.0	14.7	28.4	-	0.6
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	1.2	7.5	37.5	8.9	40.8	-	4.1
30～49人	1.3	6.0	39.9	12.0	38.4	-	2.4
50～99人	3.2	9.0	38.0	14.6	30.8	-	4.4
100～299人	1.0	9.6	40.5	10.8	35.6	-	2.5
300～999人	1.5	10.7	39.6	21.0	25.7	-	1.4
1,000人以上	0.7	8.7	49.1	22.0	18.9	-	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.7	5.6	37.3	14.8	35.8	-	4.9
10%未満	1.6	7.2	41.2	15.0	32.8	-	2.2
10～30%未満	0.7	11.6	43.3	7.0	34.7	-	2.6
30～50%未満	3.4	7.7	31.8	13.3	42.8	-	1.0
50～70%未満	3.1	11.1	36.0	14.8	30.9	-	4.0
70%以上	0.4	9.4	37.5	8.7	37.6	-	6.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.2	14.4	47.6	11.1	23.2	-	1.5
いない	1.2	4.6	33.9	13.0	43.7	-	3.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	2.0	9.0	42.5	12.0	33.0	-	1.5
取り組んでいない	1.2	7.9	34.1	11.6	39.6	-	5.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	2.3	7.0	37.2	11.0	41.7	-	0.8
以前よりもやや増えた	2.0	9.0	37.9	12.7	37.0	-	1.4
ほぼ同じ	0.7	8.9	43.5	11.3	32.4	-	3.2
以前よりやや減った	1.8	7.0	35.9	14.7	36.7	-	3.8
以前より減った	2.3	9.3	36.7	10.5	35.2	-	5.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	4.6	16.7	31.3	11.6	32.1	-	3.7
やや増えた	0.7	6.7	44.2	13.3	33.3	-	1.9
ほぼ同じ	0.8	6.1	42.1	10.2	36.8	-	4.0
やや減った	0.6	7.8	41.6	13.0	36.0	-	1.1
減った	0.3	2.1	28.5	16.1	48.9	-	4.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	7.1	7.1	30.1	16.9	36.3	-	2.6
やや高くなった	1.5	11.6	36.6	11.4	36.8	-	2.1
ほぼ同じ程度である	0.4	8.0	41.6	10.4	36.9	-	2.7
やや低くなった	1.9	7.3	39.0	12.4	37.1	-	2.3
相当低くなった	2.2	8.8	41.4	11.5	29.5	-	6.6
わからない	2.9	6.5	56.7	7.2	25.8	-	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	7.5	12.8	50.6	7.1	21.4	-	0.6
どちらかと言えば重要課題	1.0	11.7	42.3	10.9	32.3	-	1.8
あまり重要課題ではない	0.2	2.7	35.3	15.2	43.1	-	3.4
重要課題ではない	4.3	5.4	23.9	10.0	41.4	-	15.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（正社員）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	3.5	15.0	27.5	3.8	6.9	41.7	-	1.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	16.3	-	-	-	83.7	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.7	1.8	-	0.8	96.7	-	-
建設業	2.7	14.7	26.8	3.5	7.0	45.0	-	0.4
製造業	3.0	17.0	35.7	3.8	8.4	30.9	-	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	30.7	14.3	0.4	7.7	42.8	-	3.0
情報通信業	15.8	18.8	25.5	5.3	7.6	26.5	-	0.6
運輸業、郵便業	5.0	10.3	26.2	4.6	4.3	47.7	-	1.8
卸売業、小売業	2.4	11.4	20.4	4.6	7.2	51.1	-	2.9
金融業、保険業	5.1	14.3	23.1	1.4	5.0	49.7	-	1.3
不動産業、物品賃貸業	2.4	12.4	22.2	2.8	5.0	55.2	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	17.4	25.9	8.5	9.6	35.5	-	2.4
宿泊業、飲食サービス業	2.2	16.9	29.5	6.3	4.6	39.7	-	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	9.7	29.6	1.8	14.1	37.1	-	7.4
教育、学習支援業	5.7	20.8	25.8	1.3	3.7	42.3	-	0.3
医療、福祉	6.2	25.9	31.5	4.5	8.5	22.3	-	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.7	15.3	33.6	4.3	5.2	35.0	-	1.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.0	16.2	31.3	2.0	6.2	41.0	-	0.3
その他	0.3	20.9	26.5	-	10.7	41.5	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	3.2	6.1	26.7	6.6	9.7	46.7	-	1.1
30～49人	1.8	6.8	36.7	1.8	2.6	47.1	-	3.3
50～99人	2.7	9.2	29.3	4.9	6.0	45.1	-	2.8
100～299人	2.8	18.1	25.1	3.2	7.2	42.1	-	1.5
300～999人	4.1	15.5	26.2	2.0	4.9	45.9	-	1.4
1,000人以上	5.6	16.3	32.9	7.1	10.7	26.6	-	0.9
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	1.4	9.8	20.7	3.2	5.5	57.5	-	1.9
30～49人	2.1	5.5	30.7	4.9	8.4	47.6	-	0.7
50～99人	6.0	18.0	28.2	3.4	8.5	33.3	-	2.6
100～299人	4.7	23.8	33.6	4.5	8.5	24.4	-	0.6
300～999人	6.3	28.3	37.7	3.3	5.5	18.0	-	1.0
1,000人以上	13.9	32.6	38.1	5.1	1.9	8.5	-	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	2.4	11.5	24.7	4.5	9.6	46.9	-	0.5
10%未満	4.0	13.5	32.9	3.9	7.5	37.2	-	1.0
10～30%未満	3.2	21.3	27.9	3.9	7.0	35.1	-	1.7
30～50%未満	2.4	17.1	23.7	3.3	6.0	47.1	-	0.5
50～70%未満	3.9	14.8	27.0	2.9	4.6	41.8	-	5.0
70%以上	6.2	9.4	25.2	3.0	2.7	51.0	-	2.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	8.4	35.4	36.7	4.3	7.9	7.2	-	0.1
いない	1.6	6.7	24.0	3.6	6.6	56.0	-	1.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	4.6	16.7	28.7	4.9	6.2	38.1	-	0.6
取り組んでいない	2.4	12.2	26.2	2.6	7.5	46.2	-	2.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	3.2	14.7	32.8	1.3	11.1	36.7	-	0.2
以前よりもやや増えた	4.1	20.0	28.3	2.4	8.0	36.9	-	0.2
ほぼ同じ	2.9	14.2	24.8	3.4	5.5	48.3	-	0.9
以前よりやや減った	4.2	8.1	31.5	5.0	6.5	42.8	-	1.8
以前より減った	3.6	23.7	25.4	5.8	8.1	30.6	-	2.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	7.2	26.2	27.3	3.5	7.0	26.5	-	2.4
やや増えた	5.2	16.5	30.5	3.9	5.1	37.8	-	0.9
ほぼ同じ	1.5	10.8	26.1	2.0	6.8	52.4	-	0.4
やや減った	1.8	14.5	28.2	5.3	9.8	40.0	-	0.4
減った	0.6	5.0	25.0	6.0	10.2	52.2	-	0.9
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	3.4	16.4	20.2	12.4	15.6	32.0	-	0.1
やや高くなった	4.4	15.6	32.7	5.7	8.2	32.8	-	0.6
ほぼ同じ程度である	2.6	14.1	29.9	3.1	5.0	43.7	-	1.6
やや低くなった	3.4	14.8	24.2	3.5	6.8	46.5	-	0.9
相当低くなった	4.4	14.7	25.8	2.8	7.6	41.6	-	3.1
わからない	1.0	14.7	25.3	0.6	6.3	51.5	-	0.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	12.2	28.9	21.0	4.9	10.0	22.1	-	0.9
どちらかと言えば重要課題	4.2	19.2	29.5	3.1	6.4	36.6	-	1.1
あまり重要課題ではない	0.9	10.5	29.4	4.4	8.6	45.3	-	1.0
重要課題ではない	3.1	3.6	15.5	4.9	3.0	66.1	-	3.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（契約社員）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）  
（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.6	4.0	15.2	1.8	2.4	55.3	-	20.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	34.6	-	65.4
建設業	2.8	2.4	9.5	-	1.3	56.9	-	27.2
製造業	0.1	2.9	17.6	1.7	2.9	54.4	-	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	4.4	-	-	66.3	-	29.3
情報通信業	-	4.5	12.1	1.0	1.7	74.1	-	6.7
運輸業、郵便業	1.6	5.0	10.4	4.1	3.8	55.7	-	19.5
卸売業、小売業	0.7	4.5	10.1	1.6	0.4	62.0	-	20.6
金融業、保険業	0.1	2.1	20.4	0.7	3.3	42.3	-	31.1
不動産業、物品賃貸業	-	0.7	6.8	4.2	0.3	65.5	-	22.5
学術研究、専門・技術サービス業	-	4.6	12.7	3.6	0.2	41.7	-	37.3
宿泊業、飲食サービス業	0.1	11.2	26.9	3.6	3.1	35.4	-	19.7
生活関連サービス業、娯楽業	-	4.2	21.0	-	6.5	38.7	-	29.5
教育、学習支援業	0.3	3.8	11.9	0.8	1.8	71.5	-	9.9
医療、福祉	1.1	9.6	26.1	3.6	1.7	44.1	-	13.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.7	3.3	34.9	0.5	0.5	47.7	-	11.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.1	3.4	18.6	0.8	5.0	57.3	-	13.7
その他	-	-	13.6	-	15.2	22.9	-	48.3
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	1.5	5.8	12.5	0.6	8.0	43.6	-	28.0
30～49人	-	0.9	8.9	4.5	0.9	54.2	-	30.6
50～99人	-	1.7	12.3	1.0	4.7	55.2	-	25.2
100～299人	0.8	4.3	16.0	1.5	1.9	56.5	-	19.0
300～999人	0.8	4.3	16.0	1.5	1.4	57.4	-	18.7
1,000人以上	0.3	5.0	17.0	3.5	1.5	54.0	-	18.6
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.4	2.3	13.6	1.9	3.0	48.6	-	30.2
30～49人	0.6	4.3	11.9	1.5	0.5	63.1	-	18.1
50～99人	0.9	4.0	17.3	1.9	2.4	55.5	-	18.0
100～299人	0.6	2.6	15.2	1.8	2.3	63.9	-	13.7
300～999人	1.0	8.1	24.6	1.5	3.2	51.0	-	10.5
1,000人以上	1.0	24.0	13.3	1.6	1.6	54.5	-	4.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.4	1.8	9.6	-	-	34.8	-	53.4
10%未満	0.9	1.4	13.0	1.2	2.4	65.5	-	15.7
10～30%未満	0.1	3.1	17.8	3.1	2.0	55.8	-	18.1
30～50%未満	0.6	6.1	18.4	2.1	4.0	62.0	-	6.9
50～70%未満	2.0	10.5	14.6	2.3	1.1	58.1	-	11.5
70%以上	0.2	4.2	18.7	1.5	5.8	44.1	-	25.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.5	7.7	21.9	1.8	1.8	56.1	-	10.2
いない	0.7	1.9	12.4	1.8	2.7	55.8	-	24.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.7	4.1	17.8	1.8	3.2	58.9	-	13.4
取り組んでいない	0.6	3.1	12.5	1.8	1.2	52.4	-	28.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.3	4.5	13.9	3.3	2.7	58.1	-	17.2
以前よりもやや増えた	1.1	4.4	18.5	1.7	1.7	54.8	-	17.8
ほぼ同じ	0.2	3.5	14.3	1.6	2.9	56.5	-	21.0
以前よりやや減った	0.8	2.9	16.7	1.1	2.4	56.1	-	20.0
以前より減った	1.7	7.2	13.0	2.1	1.5	50.5	-	24.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	2.0	8.6	18.0	2.7	1.2	42.7	-	24.8
やや増えた	0.3	4.9	15.7	1.3	3.6	56.3	-	17.9
ほぼ同じ	0.2	2.2	15.4	2.3	1.3	65.9	-	12.7
やや減った	0.7	1.9	13.9	0.6	6.1	49.2	-	27.6
減った	-	0.9	9.5	0.7	0.3	61.9	-	26.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	-	6.0	14.3	-	1.7	58.7	-	19.2
やや高くなった	0.6	4.9	18.5	5.4	5.0	48.0	-	17.6
ほぼ同じ程度である	0.4	3.1	17.5	1.2	3.1	56.2	-	18.5
やや低くなった	0.5	3.4	12.6	1.0	1.0	60.3	-	21.0
相当低くなった	1.3	5.5	12.4	0.7	1.8	56.7	-	21.6
わからない	0.8	2.8	13.8	0.3	1.8	70.0	-	10.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.1	9.9	20.7	0.9	1.8	54.0	-	10.6
どちらかと言えば重要課題	0.1	5.0	16.8	2.0	3.4	55.9	-	16.8
あまり重要課題ではない	0.3	2.3	15.2	1.7	1.8	55.5	-	23.1
重要課題ではない	3.4	1.4	7.2	1.8	0.1	47.5	-	38.5



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（パート労働者）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.6	3.5	16.6	2.3	2.7	58.7	-	15.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	43.5	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	34.3	-	65.7
建設業	1.2	1.2	7.3	2.6	0.9	53.9	-	32.9
製造業	0.3	2.8	16.3	2.2	2.3	60.1	-	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.8	-	-	59.7	-	39.4
情報通信業	-	0.4	8.9	0.5	1.3	74.5	-	14.4
運輸業、郵便業	0.6	3.3	13.3	1.9	2.6	59.1	-	19.1
卸売業、小売業	0.7	5.2	13.5	3.8	2.7	59.0	-	15.1
金融業、保険業	-	1.6	14.5	0.2	1.4	68.7	-	13.5
不動産業、物品賃貸業	-	0.5	19.9	-	0.5	57.4	-	21.8
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.3	12.3	-	0.2	39.1	-	48.0
宿泊業、飲食サービス業	0.1	8.6	32.4	5.6	5.7	45.6	-	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	0.4	29.0	2.1	5.2	49.0	-	14.4
教育、学習支援業	0.1	2.8	12.0	0.9	0.7	76.9	-	6.6
医療、福祉	4.0	5.9	33.6	4.5	2.8	43.9	-	5.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	1.1	36.2	0.5	3.5	48.4	-	10.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.2	2.6	22.0	0.3	5.2	60.9	-	8.7
その他	-	12.0	-	-	-	45.5	-	42.4
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	0.6	3.0	25.9	-	8.6	43.1	-	18.8
30～49人	-	3.7	19.2	1.7	2.3	60.6	-	12.4
50～99人	0.5	3.5	12.0	1.1	5.2	58.8	-	18.9
100～299人	0.8	3.0	16.7	2.8	2.2	59.2	-	15.2
300～999人	0.5	3.1	18.3	1.6	1.5	60.1	-	14.9
1,000人以上	0.2	5.9	14.2	4.4	1.8	60.3	-	13.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.3	1.9	15.0	1.9	3.4	53.5	-	23.9
30～49人	0.4	1.9	17.8	2.3	0.8	63.0	-	13.7
50～99人	1.2	5.5	15.2	1.5	2.9	63.0	-	10.6
100～299人	0.6	4.6	16.3	2.6	3.0	64.2	-	8.8
300～999人	0.3	5.8	25.7	1.2	1.6	57.1	-	8.3
1,000人以上	0.4	9.3	27.9	3.0	1.1	54.7	-	3.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.0	1.9	7.9	-	0.7	38.1	-	51.4
10%未満	0.5	1.0	14.9	1.4	3.3	64.4	-	14.5
10～30%未満	0.3	3.8	17.5	3.3	1.2	63.1	-	10.8
30～50%未満	0.9	3.5	22.1	2.4	3.0	63.4	-	4.7
50～70%未満	1.8	10.6	16.0	7.1	3.4	53.2	-	7.8
70%以上	0.2	4.3	21.4	0.6	5.3	59.4	-	8.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.3	8.2	19.8	2.1	2.9	59.5	-	7.0
いない	0.7	1.6	15.1	2.4	2.6	59.1	-	18.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.5	3.1	16.6	2.3	2.2	64.4	-	10.9
取り組んでいない	0.7	4.3	16.3	2.6	3.0	52.0	-	21.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.4	5.8	20.4	2.7	1.2	53.9	-	15.5
以前よりもやや増えた	1.2	4.5	16.1	1.3	5.0	57.8	-	14.2
ほぼ同じ	0.4	3.9	15.4	1.8	2.8	60.8	-	15.0
以前よりやや減った	0.3	1.5	19.1	2.7	1.5	62.1	-	12.7
以前より減った	0.8	3.5	15.8	4.5	2.6	52.8	-	20.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	1.7	4.2	20.4	5.0	3.1	48.5	-	17.0
やや増えた	0.3	4.0	19.5	1.7	2.8	60.2	-	11.5
ほぼ同じ	0.4	3.8	15.6	2.1	1.6	66.7	-	9.7
やや減った	-	3.3	11.0	0.8	2.3	57.9	-	24.6
減った	-	0.3	9.0	1.1	6.2	58.6	-	24.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	0.5	4.8	19.5	3.2	5.1	63.6	-	3.3
やや高くなった	0.5	7.8	19.3	5.4	4.6	50.4	-	12.0
ほぼ同じ程度である	0.1	2.0	22.5	0.8	1.9	57.5	-	15.2
やや低くなった	0.4	3.7	10.8	1.2	2.4	65.7	-	15.8
相当低くなった	1.5	0.5	17.3	2.9	2.2	59.1	-	16.5
わからない	-	8.1	6.3	0.7	0.5	77.6	-	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.2	4.8	14.8	1.0	1.0	66.6	-	9.7
どちらかと言えば重要課題	0.1	3.7	17.6	2.2	3.4	59.3	-	13.6
あまり重要課題ではない	0.4	3.7	19.0	3.5	1.8	57.7	-	14.0
重要課題ではない	2.6	2.4	9.3	0.7	3.1	52.0	-	29.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べて、メンタルヘルス不調者の増減傾向（派遣労働者）（選択肢7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）（%）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.2	1.3	10.5	0.6	0.9	50.8	-	35.7
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	3.9	-	96.1
建設業	-	0.2	8.1	0.7	-	55.2	-	35.8
製造業	0.6	2.5	10.6	0.5	1.4	56.7	-	27.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.6	-	0.2	68.3	-	30.9
情報通信業	-	2.3	8.5	1.3	2.1	73.9	-	12.1
運輸業、郵便業	-	1.7	10.6	0.3	0.9	39.6	-	47.0
卸売業、小売業	-	0.0	8.9	-	0.2	49.6	-	41.2
金融業、保険業	-	0.1	9.5	2.7	0.2	40.8	-	46.6
不動産業、物品賃貸業	-	-	7.1	1.3	3.5	56.2	-	32.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.7	9.9	-	0.3	30.8	-	58.4
宿泊業、飲食サービス業	0.3	1.3	18.5	1.5	0.3	18.7	-	59.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	10.8	-	9.2	31.9	-	48.0
教育、学習支援業	0.6	2.1	9.3	-	0.4	68.9	-	18.7
医療、福祉	0.8	2.9	16.1	1.0	0.4	46.2	-	32.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	0.4	8.6	-	-	46.1	-	44.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	1.6	16.2	0.4	1.2	56.4	-	24.2
その他	-	-	-	-	-	57.4	-	42.6
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	-	-	14.1	-	-	16.5	-	69.4
30～49人	-	-	2.1	0.1	-	44.1	-	53.6
50～99人	1.4	0.6	6.6	0.0	2.0	41.4	-	48.0
100～299人	0.0	2.0	12.9	0.7	0.9	49.8	-	33.8
300～999人	0.2	0.9	9.7	0.5	0.5	58.1	-	30.2
1,000人以上	0.1	1.9	9.8	1.2	1.1	60.5	-	25.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	-	0.5	7.8	0.5	1.1	42.7	-	47.4
30～49人	0.2	0.7	9.7	0.3	-	47.4	-	41.7
50～99人	0.9	3.8	10.5	0.2	1.4	51.9	-	31.3
100～299人	0.0	0.7	14.3	1.2	0.4	59.9	-	23.4
300～999人	0.2	2.1	9.1	0.5	1.6	63.4	-	23.1
1,000人以上	0.3	1.2	23.8	0.8	0.6	62.6	-	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	-	0.8	5.9	-	0.0	40.1	-	53.1
10%未満	0.0	1.1	10.5	0.9	2.0	61.5	-	24.1
10～30%未満	0.0	2.7	11.9	0.6	0.3	53.0	-	31.5
30～50%未満	2.4	0.8	13.0	1.7	1.0	46.1	-	35.1
50～70%未満	0.2	0.8	7.9	0.1	1.3	52.6	-	37.2
70%以上	-	1.0	10.4	0.1	0.1	38.6	-	49.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.7	3.1	11.7	1.0	0.5	64.1	-	18.9
いない	0.0	0.5	9.4	0.4	1.1	45.6	-	43.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	0.4	0.8	11.0	0.6	1.3	63.3	-	22.5
取り組んでいない	0.0	2.1	9.1	0.5	0.4	35.8	-	51.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	1.9	0.8	16.2	0.5	0.4	52.7	-	27.5
以前よりもやや増えた	0.1	0.8	8.7	0.3	1.2	59.5	-	29.5
ほぼ同じ	0.0	1.8	8.0	0.6	1.0	48.0	-	40.7
以前よりやや減った	0.1	1.3	12.0	1.1	0.5	53.1	-	32.0
以前より減った	0.0	1.3	14.7	0.1	1.3	46.4	-	36.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	0.0	1.5	16.5	0.5	0.8	45.9	-	34.8
やや増えた	0.8	0.6	11.6	1.4	1.6	52.7	-	31.4
ほぼ同じ	0.0	2.7	8.7	0.3	0.8	59.2	-	28.2
やや減った	-	0.5	10.5	-	0.6	42.2	-	46.2
減った	0.1	0.3	1.1	-	0.0	51.8	-	46.7
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	7.7	4.2	10.3	-	1.2	50.9	-	25.8
やや高くなった	0.2	3.2	12.2	0.8	0.7	53.1	-	29.8
ほぼ同じ程度である	-	1.1	13.9	0.4	2.1	49.3	-	33.3
やや低くなった	0.0	0.8	7.2	1.0	0.1	53.2	-	37.7
相当低くなった	-	0.6	9.2	0.1	1.0	51.0	-	38.1
わからない	-	0.4	15.6	-	1.0	67.6	-	15.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	2.8	0.4	12.1	2.9	0.4	56.6	-	24.7
どちらかと言えば重要課題	0.1	2.0	13.2	0.4	1.6	56.2	-	26.5
あまり重要課題ではない	0.0	0.2	8.1	0.3	0.0	44.4	-	46.9
重要課題ではない	-	1.4	5.5	0.8	0.0	31.4	-	60.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（正社員）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	6.0	25.7	47.1	6.5	11.9	-	-	2.7
【F6. 主たる産業】								
林業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	19.9	54.8	-	25.4	-	-	-
建設業	4.9	26.7	48.7	6.3	12.8	-	-	0.7
製造業	4.3	24.6	51.6	5.5	12.1	-	-	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.9	53.7	25.0	0.7	13.4	-	-	5.3
情報通信業	21.5	25.6	34.7	7.2	10.3	-	-	0.8
運輸業、郵便業	9.6	19.7	50.2	8.8	8.2	-	-	3.5
卸売業、小売業	4.9	23.3	41.8	9.4	14.8	-	-	5.9
金融業、保険業	10.1	28.5	45.9	2.9	10.0	-	-	2.6
不動産業、物品賃貸業	5.4	27.6	49.6	6.3	11.1	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	1.1	27.0	40.1	13.2	14.9	-	-	3.7
宿泊業、飲食サービス業	3.6	27.9	48.9	10.5	7.5	-	-	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	15.5	47.0	2.8	22.5	-	-	11.8
教育、学習支援業	9.9	36.0	44.7	2.3	6.5	-	-	0.6
医療、福祉	8.0	33.3	40.5	5.8	10.9	-	-	1.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.3	23.6	51.7	6.7	8.0	-	-	2.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.1	27.4	53.1	3.4	10.5	-	-	0.5
その他	0.6	35.7	45.3	-	18.4	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	5.9	11.4	50.1	12.3	18.2	-	-	2.1
30～49人	3.3	12.8	69.3	3.4	5.0	-	-	6.2
50～99人	4.9	16.7	53.4	9.0	10.9	-	-	5.1
100～299人	4.9	31.2	43.4	5.5	12.5	-	-	2.6
300～999人	7.6	28.7	48.5	3.7	9.0	-	-	2.5
1,000人以上	7.6	22.2	44.7	9.7	14.6	-	-	1.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	3.3	23.1	48.7	7.6	12.9	-	-	4.4
30～49人	4.1	10.6	58.6	9.4	16.0	-	-	1.4
50～99人	9.0	27.0	42.3	5.1	12.7	-	-	3.9
100～299人	6.2	31.4	44.4	5.9	11.3	-	-	0.7
300～999人	7.7	34.5	46.0	4.0	6.6	-	-	1.2
1,000人以上	15.1	35.6	41.6	5.5	2.1	-	-	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	4.4	21.5	46.5	8.4	18.1	-	-	1.0
10%未満	6.3	21.5	52.4	6.2	11.9	-	-	1.6
10～30%未満	4.9	32.8	43.0	5.9	10.8	-	-	2.5
30～50%未満	4.5	32.2	44.8	6.3	11.3	-	-	1.0
50～70%未満	6.7	25.5	46.4	4.9	7.9	-	-	8.5
70%以上	12.7	19.2	51.3	6.1	5.6	-	-	5.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	9.1	38.1	39.6	4.6	8.5	-	-	0.1
いない	3.6	15.1	54.6	8.2	15.1	-	-	3.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	7.4	27.1	46.4	8.0	10.1	-	-	1.0
取り組んでいない	4.4	22.7	48.7	4.9	14.0	-	-	5.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	5.0	23.2	51.9	2.1	17.5	-	-	0.3
以前よりもやや増えた	6.5	31.7	44.9	3.8	12.7	-	-	0.4
ほぼ同じ	5.7	27.6	47.9	6.5	10.6	-	-	1.7
以前よりやや減った	7.4	14.2	55.1	8.7	11.5	-	-	3.2
以前より減った	5.2	34.2	36.6	8.4	11.7	-	-	3.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	9.8	35.6	37.1	4.7	9.6	-	-	3.2
やや増えた	8.3	26.6	49.1	6.3	8.2	-	-	1.5
ほぼ同じ	3.1	22.7	54.8	4.1	14.2	-	-	0.9
やや減った	3.1	24.1	47.1	8.8	16.4	-	-	0.7
減った	1.3	10.5	52.4	12.6	21.4	-	-	1.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	5.0	24.1	29.7	18.2	22.9	-	-	0.2
やや高くなった	6.6	23.2	48.7	8.5	12.2	-	-	0.9
ほぼ同じ程度である	4.6	25.1	53.0	5.6	8.8	-	-	2.9
やや低くなった	6.3	27.7	45.2	6.4	12.8	-	-	1.6
相当低くなった	7.5	25.1	44.2	4.8	13.1	-	-	5.2
わからない	2.1	30.3	52.1	1.2	13.1	-	-	1.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	15.6	37.1	27.0	6.2	12.9	-	-	1.2
どちらかと言えば重要課題	6.5	30.2	46.5	4.9	10.1	-	-	1.7
あまり重要課題ではない	1.6	19.1	53.7	8.0	15.7	-	-	1.8
重要課題ではない	9.1	10.5	45.6	14.5	8.9	-	-	11.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（契約社員）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答 (%)
**【全体】**	1.4	8.9	33.9	3.9	5.3	-	-	46.5
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	6.4	5.5	22.0	-	3.0	-	-	63.2
製造業	0.2	6.4	38.6	3.8	6.3	-	-	44.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	13.1	-	-	-	-	86.9
情報通信業	-	17.4	46.7	3.8	6.5	-	-	25.7
運輸業、郵便業	3.5	11.2	23.5	9.2	8.6	-	-	43.9
卸売業、小売業	1.9	11.9	26.7	4.3	1.0	-	-	54.2
金融業、保険業	0.1	3.7	35.4	1.2	5.8	-	-	53.8
不動産業、物品賃貸業	-	2.2	19.6	12.1	0.9	-	-	65.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	7.9	21.7	6.1	0.4	-	-	63.9
宿泊業、飲食サービス業	0.1	17.4	41.6	5.6	4.8	-	-	30.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	6.8	34.3	-	10.7	-	-	48.2
教育、学習支援業	0.9	13.2	41.9	2.7	6.5	-	-	34.8
医療、福祉	2.0	17.1	46.7	6.4	3.1	-	-	24.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3.2	6.4	66.8	1.0	1.0	-	-	21.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.5	8.1	43.7	1.9	11.7	-	-	32.1
その他	-	-	17.7	-	19.7	-	-	62.6
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	2.7	10.2	22.2	1.1	14.2	-	-	49.7
30～49人	-	2.0	19.5	9.8	1.9	-	-	66.8
50～99人	-	3.7	27.4	2.2	10.5	-	-	56.2
100～299人	1.9	9.8	36.8	3.4	4.3	-	-	43.8
300～999人	1.8	10.0	37.5	3.6	3.3	-	-	43.8
1,000人以上	0.6	11.0	37.1	7.7	3.4	-	-	40.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.8	4.5	26.5	3.7	5.8	-	-	58.7
30～49人	1.6	11.6	32.3	4.1	1.2	-	-	49.1
50～99人	2.0	8.9	38.9	4.3	5.3	-	-	40.4
100～299人	1.7	7.2	41.9	4.9	6.5	-	-	37.9
300～999人	2.0	16.5	50.3	3.1	6.6	-	-	21.5
1,000人以上	2.2	52.8	29.1	3.4	3.6	-	-	8.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.7	2.8	14.7	-	-	-	-	81.9
10%未満	2.6	4.0	37.6	3.4	6.9	-	-	45.5
10～30%未満	0.2	7.0	40.3	7.1	4.6	-	-	40.8
30～50%未満	1.5	16.0	48.3	5.6	10.6	-	-	18.1
50～70%未満	4.8	25.1	34.8	5.4	2.6	-	-	27.3
70%以上	0.4	7.5	33.5	2.7	10.4	-	-	45.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	1.1	17.5	49.9	4.1	4.0	-	-	23.3
いない	1.6	4.2	28.1	4.0	6.1	-	-	56.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.8	10.1	43.4	4.4	7.7	-	-	32.7
取り組んでいない	1.2	6.5	26.3	3.8	2.6	-	-	59.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.7	10.6	33.1	8.0	6.5	-	-	41.0
以前よりもやや増えた	2.4	9.8	40.9	3.7	3.9	-	-	39.3
ほぼ同じ	0.3	8.1	32.9	3.7	6.7	-	-	48.3
以前よりやや減った	1.7	6.6	38.1	2.6	5.4	-	-	45.6
以前より減った	3.4	14.5	26.3	4.3	3.0	-	-	48.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	3.5	14.9	31.4	4.8	2.1	-	-	43.2
やや増えた	0.7	11.3	35.9	2.9	8.2	-	-	41.0
ほぼ同じ	0.5	6.4	45.3	6.6	3.8	-	-	37.4
やや減った	1.3	3.7	27.4	1.2	12.0	-	-	54.4
減った	-	2.3	24.8	1.8	0.8	-	-	70.2
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	-	14.6	34.7	-	4.2	-	-	46.5
やや高くなった	1.2	9.4	35.5	10.4	9.6	-	-	33.9
ほぼ同じ程度である	0.8	7.1	40.0	2.8	7.0	-	-	42.3
やや低くなった	1.3	8.6	31.8	2.6	2.6	-	-	53.0
相当低くなった	3.0	12.6	28.7	1.6	4.2	-	-	49.9
わからない	2.7	9.3	46.1	1.0	5.9	-	-	34.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	4.5	21.6	45.0	1.9	4.0	-	-	23.0
どちらかと言えば重要課題	0.3	11.5	38.0	4.5	7.6	-	-	38.1
あまり重要課題ではない	0.7	5.3	34.2	3.9	4.1	-	-	51.9
重要課題ではない	6.5	2.7	13.8	3.4	0.1	-	-	73.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（パート労働者）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.3	8.6	40.3	5.6	6.4	-	-	37.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	2.6	2.6	15.8	5.6	2.0	-	-	71.4
製造業	0.6	7.0	40.8	5.4	5.7	-	-	40.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	2.1	-	-	-	-	97.9
情報通信業	-	1.5	35.1	1.9	5.2	-	-	56.4
運輸業、郵便業	1.5	8.1	32.6	4.6	6.4	-	-	46.8
卸売業、小売業	1.8	12.8	32.9	9.1	6.5	-	-	36.8
金融業、保険業	-	5.2	46.4	0.8	4.5	-	-	43.1
不動産業、物品賃貸業	-	1.1	46.7	-	1.1	-	-	51.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.5	20.2	-	0.4	-	-	78.9
宿泊業、飲食サービス業	0.1	15.9	59.6	10.4	10.5	-	-	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	-	0.7	56.7	4.2	10.2	-	-	28.1
教育、学習支援業	0.5	12.2	51.9	3.8	2.9	-	-	28.6
医療、福祉	7.2	10.5	59.9	8.0	4.9	-	-	9.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	2.2	70.3	1.0	6.7	-	-	19.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.6	6.7	56.2	0.8	13.4	-	-	22.3
その他	-	22.0	-	-	-	-	-	78.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	1.0	5.3	45.5	-	15.1	-	-	33.1
30～49人	-	9.4	48.8	4.3	5.9	-	-	31.6
50～99人	1.2	8.5	29.2	2.6	12.5	-	-	45.9
100～299人	2.0	7.3	40.9	7.0	5.5	-	-	37.4
300～999人	1.3	7.8	45.9	3.9	3.6	-	-	37.4
1,000人以上	0.5	14.9	35.8	11.0	4.5	-	-	33.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	0.7	4.1	32.3	4.1	7.3	-	-	51.4
30～49人	1.2	5.1	48.2	6.2	2.2	-	-	37.1
50～99人	3.3	14.9	41.2	3.9	7.9	-	-	28.8
100～299人	1.6	12.7	45.6	7.3	8.3	-	-	24.5
300～999人	0.7	13.5	59.9	2.7	3.7	-	-	19.4
1,000人以上	0.8	20.4	61.5	6.5	2.5	-	-	8.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	0.1	3.0	12.8	-	1.1	-	-	83.0
10%未満	1.4	2.7	41.9	4.1	9.3	-	-	40.7
10～30%未満	0.9	10.3	47.3	8.9	3.2	-	-	29.3
30～50%未満	2.6	9.6	60.4	6.5	8.1	-	-	12.9
50～70%未満	3.9	22.7	34.2	15.1	7.4	-	-	16.7
70%以上	0.6	10.7	52.7	1.4	13.0	-	-	21.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	0.8	20.4	49.0	5.3	7.3	-	-	17.3
いない	1.6	4.0	36.9	6.0	6.3	-	-	45.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.4	8.8	46.5	6.4	6.2	-	-	30.7
取り組んでいない	1.4	8.9	34.0	5.4	6.3	-	-	44.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	0.9	12.6	44.3	5.9	2.6	-	-	33.7
以前よりもやや増えた	2.9	10.6	38.1	3.0	11.8	-	-	33.6
ほぼ同じ	1.0	10.0	39.2	4.5	7.1	-	-	38.2
以前よりやや減った	0.7	3.9	50.5	7.2	4.1	-	-	33.6
以前より減った	1.8	7.5	33.5	9.6	5.4	-	-	42.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	3.3	8.1	39.6	9.8	6.0	-	-	33.1
やや増えた	0.8	10.2	48.8	4.3	7.1	-	-	28.8
ほぼ同じ	1.3	11.5	46.8	6.3	4.9	-	-	29.2
やや減った	-	7.9	26.2	2.0	5.4	-	-	58.4
減った	-	0.7	21.8	2.7	14.9	-	-	59.8
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	1.4	13.3	53.6	8.9	13.9	-	-	9.0
やや高くなった	1.0	15.8	38.9	10.8	9.2	-	-	24.3
ほぼ同じ程度である	0.3	4.7	52.9	1.8	4.5	-	-	35.8
やや低くなった	1.2	10.9	31.4	3.4	7.1	-	-	46.1
相当低くなった	3.6	1.2	42.4	7.1	5.3	-	-	40.3
わからない	-	36.0	28.3	3.3	2.0	-	-	30.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.6	14.3	44.3	2.9	2.9	-	-	29.1
どちらかと言えば重要課題	0.4	9.2	43.3	5.4	8.4	-	-	33.4
あまり重要課題ではない	0.9	8.7	44.9	8.2	4.3	-	-	33.0
重要課題ではない	5.4	5.1	19.3	1.5	6.4	-	-	62.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q2. 3年前に比べた、メンタルヘルス不調者の増減傾向（派遣労働者）（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」、7「事業所に該当する区分の労働者はいない」除く）

(%)

	増加傾向	やや増加傾向	ほぼ同じ	やや減少傾向	減少傾向	メンタルヘルス不調者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	0.5	2.7	21.4	1.2	1.8	-	-	72.5
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0
建設業	-	0.5	18.1	1.6	-	-	-	79.8
製造業	1.4	5.8	24.5	1.3	3.2	-	-	63.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1.9	-	0.6	-	-	97.5
情報通信業	-	8.7	32.4	4.8	7.9	-	-	46.1
運輸業、郵便業	-	2.8	17.6	0.5	1.4	-	-	77.8
卸売業、小売業	-	0.1	17.7	-	0.5	-	-	81.7
金融業、保険業	-	0.2	16.0	4.6	0.3	-	-	78.8
不動産業、物品賃貸業	-	-	16.1	2.9	7.9	-	-	73.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.9	14.3	-	0.4	-	-	84.3
宿泊業、飲食サービス業	0.3	1.6	22.8	1.8	0.3	-	-	73.1
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	15.9	-	13.5	-	-	70.6
教育、学習支援業	2.1	6.7	30.0	-	1.3	-	-	60.0
医療、福祉	1.6	5.4	29.9	1.8	0.8	-	-	60.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	0.7	16.0	-	-	-	-	83.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	3.7	37.1	1.0	2.7	-	-	55.5
その他	-	-	-	-	-	-	-	100.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	-	-	16.9	-	-	-	-	83.1
30～49人	-	-	3.7	0.3	-	-	-	96.0
50～99人	2.3	1.0	11.3	0.1	3.4	-	-	82.0
100～299人	0.0	3.9	25.6	1.3	1.7	-	-	67.3
300～999人	0.4	2.1	23.1	1.2	1.2	-	-	72.1
1,000人以上	0.1	4.8	24.9	3.0	2.8	-	-	64.3
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	-	0.8	13.6	0.8	1.9	-	-	82.8
30～49人	0.4	1.4	18.4	0.6	-	-	-	79.3
50～99人	2.0	7.9	21.7	0.5	2.9	-	-	65.1
100～299人	0.1	1.9	35.7	3.0	1.0	-	-	58.4
300～999人	0.5	5.7	24.9	1.5	4.4	-	-	63.1
1,000人以上	0.7	3.3	63.5	2.2	1.7	-	-	28.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	-	1.3	9.9	-	0.0	-	-	88.8
10%未満	0.0	2.8	27.2	2.3	5.1	-	-	62.6
10～30%未満	0.0	5.8	25.2	1.4	0.6	-	-	67.0
30～50%未満	4.5	1.4	24.1	3.2	1.8	-	-	65.0
50～70%未満	0.3	1.6	16.7	0.2	2.7	-	-	78.5
70%以上	-	1.7	17.0	0.2	0.1	-	-	81.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	1.9	8.8	32.6	2.8	1.4	-	-	52.6
いない	0.0	0.9	17.4	0.7	2.0	-	-	79.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	1.1	2.2	30.1	1.7	3.5	-	-	61.3
取り組んでいない	0.0	3.3	14.3	0.9	0.7	-	-	80.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	4.0	1.8	34.2	1.1	0.9	-	-	58.0
以前よりもやや増えた	0.4	1.9	21.5	0.7	2.8	-	-	72.7
ほぼ同じ	0.0	3.4	15.4	1.1	1.9	-	-	78.1
以前よりやや減った	0.1	2.7	25.6	2.4	1.0	-	-	68.2
以前より減った	0.1	2.5	27.4	0.1	2.4	-	-	67.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	0.1	2.8	30.4	1.0	1.4	-	-	64.3
やや増えた	1.6	1.2	24.6	2.9	3.3	-	-	66.3
ほぼ同じ	0.1	6.6	21.3	0.9	1.9	-	-	69.3
やや減った	-	0.9	18.1	-	1.1	-	-	79.9
減った	0.1	0.6	2.3	-	0.1	-	-	96.9
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	15.6	8.6	20.9	-	2.5	-	-	52.5
やや高くなった	0.3	6.7	26.1	1.7	1.5	-	-	63.6
ほぼ同じ程度である	-	2.2	27.3	0.8	4.1	-	-	65.6
やや低くなった	0.1	1.6	15.5	2.0	0.2	-	-	80.6
相当低くなった	-	1.2	18.7	0.2	2.1	-	-	77.7
わからない	-	1.2	48.0	-	3.1	-	-	47.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.6	0.9	28.0	6.7	0.9	-	-	56.9
どちらかと言えば重要課題	0.2	4.6	30.1	1.0	3.6	-	-	60.5
あまり重要課題ではない	0.0	0.4	14.6	0.6	0.1	-	-	84.3
重要課題ではない	-	2.0	8.0	1.2	0.1	-	-	88.8



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（契約社員）（選択肢5「事業所内に該当する区分の労働者はいない」除く）

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.6	6.7	11.9	61.7	-	18.0
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	50.0	-	50.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	34.6	-	65.4
建設業	4.7	5.2	7.0	58.8	-	24.3
製造業	1.0	5.8	13.5	62.4	-	17.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	6.3	71.7	-	21.7
情報通信業	0.8	3.8	11.1	78.9	-	5.4
運輸業、郵便業	1.6	8.3	12.9	58.9	-	18.3
卸売業、小売業	0.9	5.8	8.7	68.3	-	16.4
金融業、保険業	-	5.6	10.7	54.4	-	29.4
不動産業、物品賃貸業	3.0	2.5	6.3	68.8	-	19.5
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	7.4	7.1	47.1	-	38.0
宿泊業、飲食サービス業	4.6	13.8	27.6	37.7	-	16.2
生活関連サービス業、娯楽業	1.9	18.4	9.7	38.7	-	31.4
教育、学習支援業	2.1	4.5	10.6	75.0	-	7.9
医療、福祉	4.6	14.0	21.1	49.3	-	11.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	13.1	17.8	10.6	47.6	-	10.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.5	7.8	12.1	65.5	-	12.1
その他	-	-	29.7	42.1	-	28.2
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	2.0	8.7	6.6	47.7	-	35.0
30～49人	0.1	4.0	10.5	59.1	-	26.3
50～99人	0.6	5.6	10.1	60.9	-	22.8
100～299人	2.2	8.2	12.3	62.3	-	15.0
300～999人	1.6	5.9	11.2	66.0	-	15.3
1,000人以上	1.1	5.5	16.7	60.6	-	16.1
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	1.3	4.8	9.2	57.8	-	27.0
30～49人	1.7	6.1	9.7	65.9	-	16.6
50～99人	1.4	8.8	13.2	62.0	-	14.7
100～299人	1.5	5.3	13.7	70.0	-	9.5
300～999人	4.3	11.3	18.9	55.0	-	10.7
1,000人以上	0.8	19.8	21.6	54.7	-	3.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.7	2.0	8.7	44.2	-	44.4
10%未満	1.0	3.6	9.0	73.1	-	13.4
10～30%未満	1.3	7.1	14.7	62.7	-	14.2
30～50%未満	3.5	11.3	12.8	66.5	-	5.9
50～70%未満	4.0	10.0	14.4	58.6	-	13.0
70%以上	1.4	9.0	14.9	49.9	-	24.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	1.7	8.6	18.9	63.6	-	7.2
いない	1.7	5.4	9.0	61.9	-	22.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	2.1	6.3	13.7	66.4	-	11.5
取り組んでいない	1.0	6.7	9.9	57.3	-	25.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	1.5	6.2	12.4	64.3	-	15.6
以前よりもやや増えた	3.1	5.2	17.9	61.3	-	12.5
ほぼ同じ	1.7	6.5	10.2	61.6	-	20.0
以前よりやや減った	0.4	7.3	11.8	64.4	-	16.1
以前より減った	1.8	9.2	10.4	59.1	-	19.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	3.8	8.6	16.0	51.2	-	20.5
やや増えた	1.5	9.3	10.8	62.1	-	16.3
ほぼ同じ	0.9	5.5	10.9	70.9	-	11.8
やや減った	0.8	3.1	13.4	60.3	-	22.4
減った	1.0	3.6	9.1	64.9	-	21.3
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	2.8	13.5	3.7	61.1	-	19.0
やや高くなった	1.7	6.8	22.1	54.7	-	14.7
ほぼ同じ程度である	1.4	7.6	10.9	62.6	-	17.6
やや低くなった	1.6	4.9	10.0	66.1	-	17.4
相当低くなった	2.0	8.1	8.7	61.8	-	19.4
わからない	3.0	7.7	6.0	73.6	-	9.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	0.9	11.5	15.2	61.9	-	10.5
どちらかと言えば重要課題	1.8	7.8	14.1	62.7	-	13.6
あまり重要課題ではない	1.2	5.5	11.0	62.6	-	19.6
重要課題ではない	3.2	2.6	5.3	50.9	-	37.9



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（パート労働者）（選択肢5「事業所内に該当する労働者はいない」除く）

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.7	5.0	13.8	64.1	-	15.3
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	43.5	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	34.3	-	65.7
建設業	-	4.0	7.0	57.8	-	31.2
製造業	0.5	3.3	16.2	65.8	-	14.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.2	60.6	-	39.1
情報通信業	-	2.2	5.9	77.4	-	14.4
運輸業、郵便業	1.8	3.3	12.7	63.3	-	18.9
卸売業、小売業	1.8	6.0	11.3	65.9	-	15.0
金融業、保険業	-	4.4	8.8	71.2	-	15.6
不動産業、物品賃貸業	3.3	4.9	12.3	56.6	-	23.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	6.7	0.5	44.1	-	47.9
宿泊業、飲食サービス業	6.4	11.6	31.2	49.4	-	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	6.4	26.5	50.0	-	16.7
教育、学習支援業	0.6	3.4	11.2	79.3	-	5.5
医療、福祉	5.8	9.3	35.3	46.4	-	3.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.9	16.0	8.2	53.0	-	10.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.8	4.5	9.8	71.4	-	11.4
その他	-	12.0	12.7	45.5	-	29.8
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	4.8	6.4	19.1	44.0	-	25.7
30～49人	2.0	4.9	8.7	70.3	-	14.1
50～99人	0.5	4.2	13.4	64.7	-	17.1
100～299人	1.6	5.8	12.3	65.8	-	14.5
300～999人	1.5	5.1	12.9	65.8	-	14.6
1,000人以上	2.4	3.3	19.5	62.7	-	12.2
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	1.5	2.8	10.0	61.1	-	24.6
30～49人	1.4	5.9	13.3	65.1	-	14.1
50～99人	2.9	6.3	15.1	67.2	-	8.4
100～299人	1.9	5.0	16.2	69.7	-	7.2
300～999人	0.7	8.0	19.0	63.3	-	9.0
1,000人以上	0.7	19.4	21.7	54.2	-	4.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.5	1.3	6.6	44.7	-	47.0
10%未満	0.2	2.9	8.3	72.3	-	16.3
10～30%未満	1.6	5.8	17.4	66.9	-	8.3
30～50%未満	2.9	5.9	18.4	69.7	-	3.1
50～70%未満	5.6	4.8	21.5	58.7	-	9.5
70%以上	2.2	8.9	15.8	61.5	-	11.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	1.6	5.9	19.0	67.8	-	5.8
いない	1.8	4.3	11.8	63.5	-	18.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	2.0	4.7	12.9	68.6	-	11.7
取り組んでいない	1.5	4.7	15.2	59.3	-	19.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	2.0	5.2	16.0	62.4	-	14.4
以前よりもやや増えた	2.7	2.1	16.3	64.3	-	14.6
ほぼ同じ	1.5	4.5	12.8	64.5	-	16.6
以前よりやや減った	1.6	7.0	11.8	69.4	-	10.1
以前より減った	1.2	7.1	16.4	57.5	-	17.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	3.5	6.8	19.7	52.6	-	17.2
やや増えた	1.8	5.9	16.0	67.3	-	9.0
ほぼ同じ	1.0	5.0	11.7	71.0	-	11.3
やや減った	1.6	3.0	9.1	63.5	-	22.8
減った	0.2	1.9	8.5	68.3	-	21.1
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	0.4	11.8	23.5	61.1	-	3.1
やや高くなった	3.6	6.2	19.8	56.1	-	14.3
ほぼ同じ程度である	1.1	5.9	12.2	63.9	-	16.8
やや低くなった	1.1	3.3	10.4	71.6	-	13.6
相当低くなった	1.7	5.0	13.1	64.7	-	15.4
わからない	4.0	2.3	35.2	52.9	-	5.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	2.4	2.6	14.1	72.3	-	8.7
どちらかと言えば重要課題	1.6	5.9	13.8	65.8	-	12.9
あまり重要課題ではない	1.5	5.0	16.5	61.4	-	15.6
重要課題ではない	3.4	2.2	9.1	59.0	-	26.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問2- 1. 正社員と比較して、非正社員でメンタルヘルス不調者の割合（派遣労働者）（選択肢5 {事業所内に該当する労働者はいない}除く） (%)

	正社員より多い	正社員と同じ割合	正社員より少ない	問題を抱えている者はいない	事業所内に該当する区分の労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.2	2.8	5.7	55.6	-	34.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	-	-	-	-	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	3.9	-	96.1
建設業	-	0.2	6.8	57.9	-	35.2
製造業	3.0	1.3	7.2	62.8	-	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.4	62.2	-	37.4
情報通信業	0.2	2.1	9.4	75.7	-	12.6
運輸業、郵便業	-	2.8	5.7	45.7	-	45.8
卸売業、小売業	0.2	5.6	0.8	53.4	-	40.0
金融業、保険業	-	2.7	5.5	47.3	-	44.5
不動産業、物品賃貸業	-	5.1	4.2	58.7	-	32.0
学術研究、専門・技術サービス業	2.1	2.2	1.6	41.0	-	53.1
宿泊業、飲食サービス業	3.3	2.8	12.4	19.4	-	62.1
生活関連サービス業、娯楽業	-	6.4	13.0	32.6	-	48.0
教育、学習支援業	0.6	3.7	6.2	71.2	-	18.2
医療、福祉	2.3	4.4	11.1	48.8	-	33.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	3.9	5.4	46.7	-	44.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.6	2.1	8.8	64.2	-	24.3
その他	-	-	-	58.1	-	41.9
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	1.8	1.7	5.4	21.4	-	69.6
30～49人	-	1.2	2.0	44.1	-	52.6
50～99人	1.4	2.7	4.2	44.6	-	47.2
100～299人	1.7	3.4	5.8	57.5	-	31.5
300～999人	0.5	2.3	5.3	62.1	-	29.8
1,000人以上	1.4	1.8	8.4	62.3	-	26.0
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	0.2	1.0	2.5	49.9	-	46.3
30～49人	0.7	4.4	3.7	48.9	-	42.3
50～99人	4.5	2.2	6.9	56.5	-	30.0
100～299人	0.8	3.1	10.0	64.6	-	21.6
300～999人	0.4	2.8	8.7	65.5	-	22.6
1,000人以上	0.9	17.2	8.1	63.5	-	10.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	0.1	1.2	2.4	47.1	-	49.2
10%未満	0.7	1.2	6.9	67.5	-	23.7
10～30%未満	2.8	3.3	6.8	56.9	-	30.2
30～50%未満	3.1	2.9	8.3	50.6	-	35.1
50～70%未満	0.1	1.9	5.8	54.8	-	37.4
70%以上	1.0	5.6	3.9	38.9	-	50.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	2.8	1.8	9.2	68.7	-	17.6
いない	0.5	2.5	4.2	50.6	-	42.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	0.7	2.2	6.3	69.6	-	21.3
取り組んでいない	2.1	2.6	5.5	38.6	-	51.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	3.0	1.5	5.4	63.9	-	26.2
以前よりもやや増えた	0.7	1.2	5.5	62.7	-	29.9
ほぼ同じ	1.5	2.4	4.0	51.8	-	40.2
以前よりやや減った	1.1	4.4	8.3	55.2	-	31.0
以前より減った	0.2	4.1	7.0	56.7	-	32.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	0.5	5.0	7.0	52.8	-	34.7
やや増えた	1.2	2.7	7.4	57.6	-	31.1
ほぼ同じ	2.5	3.0	4.1	63.3	-	27.2
やや減った	0.6	0.9	6.2	47.9	-	44.3
減った	0.4	0.2	2.6	54.4	-	42.4
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	7.7	3.4	12.1	51.1	-	25.8
やや高くなった	3.3	2.7	6.1	59.0	-	28.9
ほぼ同じ程度である	0.3	4.3	5.1	56.7	-	33.5
やや低くなった	1.0	1.6	4.5	56.6	-	36.3
相当低くなった	-	3.2	8.6	50.8	-	37.5
わからない	8.9	2.9	3.4	69.9	-	14.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	3.7	0.9	8.8	62.1	-	24.4
どちらかと言えば重要課題	1.8	3.3	6.7	63.3	-	24.9
あまり重要課題ではない	0.2	3.0	4.4	45.8	-	46.5
重要課題ではない	0.1	1.3	3.6	34.5	-	60.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（正社員）  
(%)

	いる	いない	無回答
**【全体】**	23.5	71.7	4.9
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	98.9	-
建設業	19.5	76.8	3.7
製造業	30.6	65.0	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	29.3	68.6	2.1
情報通信業	55.8	39.6	4.6
運輸業、郵便業	18.5	78.1	3.5
卸売業、小売業	14.2	79.3	6.5
金融業、保険業	26.9	69.9	3.3
不動産業、物品賃貸業	20.5	69.8	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	35.1	63.0	1.9
宿泊業、飲食サービス業	12.0	81.8	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	14.7	85.3	-
教育、学習支援業	33.0	60.2	6.8
医療、福祉	34.4	61.3	4.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	14.3	81.3	4.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.5	68.4	6.1
その他	17.5	82.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	10.8	80.7	8.4
30～49人	22.2	75.4	2.4
50～99人	15.4	81.2	3.4
100～299人	24.4	69.7	5.9
300～999人	25.7	70.9	3.4
1,000人以上	31.2	63.6	5.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	10.1	85.8	4.2
30～49人	14.9	80.0	5.1
50～99人	27.6	67.7	4.7
100～299人	40.0	55.0	5.0
300～999人	63.1	33.1	3.8
1,000人以上	59.6	24.7	15.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	20.8	76.5	2.7
10%未満	28.0	68.3	3.7
10～30%未満	28.1	67.1	4.8
30～50%未満	22.4	75.8	1.8
50～70%未満	17.3	75.8	7.0
70%以上	15.2	74.3	10.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	90.9	6.6	2.5
いない	-	95.2	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	31.1	65.1	3.8
取り組んでいない	15.3	79.2	5.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	33.5	60.0	6.5
以前よりもやや増えた	24.6	72.7	2.7
ほぼ同じ	20.8	74.7	4.6
以前よりやや減った	25.0	70.6	4.4
以前より減った	22.5	70.4	7.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	29.5	63.5	7.1
やや増えた	26.2	68.4	5.4
ほぼ同じ	21.2	75.2	3.6
やや減った	24.8	71.3	3.9
減った	13.4	82.7	3.9
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	34.8	58.9	6.3
やや高くなった	23.7	70.2	6.1
ほぼ同じ程度である	24.5	73.4	2.2
やや低くなった	25.4	69.8	4.8
相当低くなった	18.7	74.2	7.1
わからない	24.9	71.4	3.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	47.0	44.1	8.8
どちらかと言えば重要課題	29.4	65.7	4.9
あまり重要課題ではない	17.0	79.5	3.6
重要課題ではない	6.7	86.2	7.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（契約社員）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
**【全体】**	3.2	82.0	-	14.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	35.1	-	64.5
建設業	1.6	81.9	-	16.6
製造業	4.2	82.3	-	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	86.8	-	13.0
情報通信業	8.4	83.5	-	8.1
運輸業、郵便業	3.0	81.5	-	15.4
卸売業、小売業	1.5	82.7	-	15.8
金融業、保険業	0.4	77.2	-	22.5
不動産業、物品賃貸業	11.7	73.0	-	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	60.0	-	38.1
宿泊業、飲食サービス業	1.3	90.1	-	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	1.6	86.2	-	12.2
教育、学習支援業	5.6	87.7	-	6.6
医療、福祉	4.9	86.7	-	8.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6	92.3	-	6.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.6	82.4	-	12.0
その他	-	72.3	-	27.7
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	0.8	80.0	-	19.2
30～49人	0.9	84.2	-	14.9
50～99人	2.1	80.3	-	17.6
100～299人	3.2	81.9	-	15.0
300～999人	2.5	86.0	-	11.5
1,000人以上	7.0	79.1	-	13.9
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.7	76.9	-	22.4
30～49人	2.1	83.8	-	14.1
50～99人	2.0	89.3	-	8.7
100～299人	4.4	87.6	-	7.9
300～999人	11.3	77.7	-	11.1
1,000人以上	16.2	64.4	-	19.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	1.4	60.2	-	38.4
10%未満	1.8	85.2	-	13.0
10～30%未満	3.0	83.1	-	13.9
30～50%未満	6.2	90.4	-	3.4
50～70%未満	4.7	91.3	-	4.0
70%以上	4.7	82.0	-	13.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	10.7	78.3	-	11.0
いない	-	85.0	-	15.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	4.6	85.1	-	10.3
取り組んでいない	1.5	80.3	-	18.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	5.2	84.8	-	10.0
以前よりもやや増えた	4.2	78.0	-	17.8
ほぼ同じ	2.3	85.0	-	12.7
以前よりやや減った	3.8	82.3	-	13.9
以前より減った	1.7	76.9	-	21.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	4.2	76.1	-	19.7
やや増えた	4.1	84.3	-	11.7
ほぼ同じ	3.1	87.3	-	9.6
やや減った	2.1	76.9	-	20.9
減った	0.4	80.0	-	19.7
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	4.5	93.6	-	2.0
やや高くなった	4.6	85.9	-	9.5
ほぼ同じ程度である	2.8	83.8	-	13.4
やや低くなった	3.0	80.8	-	16.2
相当低くなった	2.6	79.8	-	17.6
わからない	3.0	94.2	-	2.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	3.7	89.9	-	6.4
どちらかと言えば重要課題	4.7	81.8	-	13.6
あまり重要課題ではない	1.7	83.6	-	14.7
重要課題ではない	0.2	73.5	-	26.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（パート労働者）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
**【全体】**	3.5	85.7	-	10.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	50.3	-	49.7
建設業	0.8	79.0	-	20.2
製造業	2.3	87.0	-	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	71.3	-	28.7
情報通信業	2.2	85.0	-	12.7
運輸業、郵便業	2.0	83.2	-	14.8
卸売業、小売業	5.5	85.2	-	9.3
金融業、保険業	0.5	87.5	-	12.0
不動産業、物品賃貸業	0.5	80.2	-	19.3
学術研究、専門・技術サービス業	1.4	55.6	-	43.0
宿泊業、飲食サービス業	9.1	89.0	-	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.9	85.5	-	6.6
教育、学習支援業	1.8	93.8	-	4.4
医療、福祉	7.6	90.3	-	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.7	91.7	-	3.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.6	89.9	-	7.5
その他	-	75.6	-	24.4
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	2.0	84.6	-	13.4
30～49人	1.3	94.6	-	4.1
50～99人	5.2	82.8	-	12.1
100～299人	2.6	87.1	-	10.2
300～999人	4.2	84.7	-	11.1
1,000人以上	4.0	86.0	-	10.0
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.8	82.9	-	16.3
30～49人	3.2	85.1	-	11.8
50～99人	3.9	91.5	-	4.6
100～299人	4.5	90.1	-	5.4
300～999人	10.9	81.6	-	7.5
1,000人以上	12.2	69.2	-	18.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	0.1	62.3	-	37.6
10%未満	1.3	87.8	-	10.9
10～30%未満	2.1	90.4	-	7.5
30～50%未満	5.5	91.8	-	2.6
50～70%未満	10.5	87.6	-	1.9
70%以上	5.9	89.4	-	4.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	12.7	78.3	-	9.0
いない	-	89.8	-	10.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	3.3	88.0	-	8.7
取り組んでいない	3.8	83.8	-	12.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	4.4	84.4	-	11.2
以前よりもやや増えた	4.1	83.6	-	12.3
ほぼ同じ	3.3	87.0	-	9.7
以前よりやや減った	3.5	88.8	-	7.7
以前より減った	2.4	81.6	-	16.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	4.8	81.1	-	14.1
やや増えた	4.1	89.0	-	6.9
ほぼ同じ	3.8	87.9	-	8.3
やや減った	0.9	82.4	-	16.7
減った	1.8	83.3	-	14.9
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	5.0	94.8	-	0.2
やや高くなった	5.7	85.5	-	8.8
ほぼ同じ程度である	1.5	88.7	-	9.8
やや低くなった	2.9	86.2	-	10.9
相当低くなった	5.1	82.5	-	12.4
わからない	1.3	98.1	-	0.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	4.9	86.7	-	8.4
どちらかと言えば重要課題	3.9	85.6	-	10.5
あまり重要課題ではない	2.6	88.2	-	9.2
重要課題ではない	4.3	78.7	-	17.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（派遣労働者）（選択肢3「事業所に該当労働者はいない」除く）

	いる	いない	事業所内に該当労働者はいない	無回答
**【全体】**	1.6	73.5	-	24.8
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	5.2	-	94.8
建設業	-	74.8	-	25.2
製造業	2.8	80.5	-	16.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	73.3	-	26.7
情報通信業	3.7	87.6	-	8.8
運輸業、郵便業	0.3	61.2	-	38.5
卸売業、小売業	2.3	68.1	-	29.6
金融業、保険業	0.1	66.2	-	33.8
不動産業、物品賃貸業	-	75.6	-	24.4
学術研究、専門・技術サービス業	0.3	49.1	-	50.5
宿泊業、飲食サービス業	0.2	55.3	-	44.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	72.3	-	27.7
教育、学習支援業	1.2	85.5	-	13.3
医療、福祉	1.2	83.6	-	15.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	66.3	-	33.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.5	81.3	-	18.1
その他	-	75.4	-	24.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	-	48.4	-	51.6
30～49人	-	71.6	-	28.4
50～99人	1.6	61.9	-	36.6
100～299人	1.8	74.7	-	23.5
300～999人	2.5	76.9	-	20.6
1,000人以上	0.8	81.5	-	17.7
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	0.3	66.4	-	33.3
30～49人	0.2	67.8	-	32.0
50～99人	3.6	78.0	-	18.5
100～299人	0.7	84.6	-	14.7
300～999人	7.1	75.5	-	17.4
1,000人以上	2.0	75.2	-	22.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	0.1	56.3	-	43.6
10%未満	0.8	79.7	-	19.6
10～30%未満	2.6	78.4	-	19.0
30～50%未満	2.6	77.3	-	20.1
50～70%未満	6.1	76.9	-	17.0
70%以上	0.7	69.2	-	30.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	5.0	79.1	-	15.9
いない	-	72.5	-	27.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	1.1	83.5	-	15.5
取り組んでいない	2.5	62.2	-	35.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	2.3	80.3	-	17.4
以前よりもやや増えた	0.6	77.5	-	21.9
ほぼ同じ	3.0	70.0	-	26.9
以前よりやや減った	0.7	77.2	-	22.2
以前より減った	0.4	68.2	-	31.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	0.8	72.6	-	26.5
やや増えた	1.1	79.1	-	19.8
ほぼ同じ	3.4	78.3	-	18.2
やや減った	0.9	62.1	-	37.0
減った	0.4	65.5	-	34.1
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	9.0	76.5	-	14.5
やや高くなった	3.2	78.0	-	18.8
ほぼ同じ程度である	0.3	79.6	-	20.2
やや低くなった	0.6	71.6	-	27.9
相当低くなった	3.4	65.2	-	31.4
わからない	-	95.7	-	4.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	3.3	76.9	-	19.7
どちらかと言えば重要課題	1.7	78.9	-	19.4
あまり重要課題ではない	0.0	69.7	-	30.3
重要課題ではない	4.8	49.9	-	45.4



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（雇用形態にかかわらず）  
(%)

	いる	いない (事業 所内に いない も含 む)	無回答
**【全体】**	25.8	73.5	0.7
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	98.9	-
建設業	19.9	80.1	-
製造業	33.7	66.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	29.4	70.6	-
情報通信業	58.1	41.9	-
運輸業、郵便業	20.2	79.4	0.4
卸売業、小売業	16.6	81.6	1.8
金融業、保険業	26.9	71.9	1.2
不動産業、物品賃貸業	24.6	75.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	36.0	64.0	-
宿泊業、飲食サービス業	18.3	80.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	15.7	84.3	-
教育、学習支援業	35.0	65.0	-
医療、福祉	37.7	62.1	0.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.4	83.6	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	28.1	71.5	0.4
その他	17.5	82.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	12.4	87.6	-
30～49人	22.6	77.4	-
50～99人	20.4	79.1	0.5
100～299人	26.5	72.3	1.2
300～999人	27.4	72.4	0.2
1,000人以上	33.5	65.7	0.8
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	10.6	88.9	0.5
30～49人	16.9	82.9	0.1
50～99人	31.4	68.6	-
100～299人	43.9	55.7	0.4
300～999人	68.9	30.4	0.7
1,000人以上	64.3	24.9	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	21.1	78.9	0.0
10%未満	29.0	70.9	0.1
10～30%未満	30.6	69.4	0.0
30～50%未満	24.6	75.4	-
50～70%未満	26.8	72.1	1.1
70%以上	19.4	78.5	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	100.0	-	-
いない	-	100.0	-
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	32.8	66.9	0.3
取り組んでいない	18.2	81.1	0.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	35.4	64.5	0.1
以前よりもやや増えた	27.8	72.2	0.0
ほぼ同じ	23.3	76.5	0.1
以前よりやや減った	27.0	73.0	-
以前より減った	23.9	72.0	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	31.5	65.8	2.7
やや増えた	28.5	71.4	0.1
ほぼ同じ	24.7	75.3	0.0
やや減った	25.8	74.1	0.1
減った	14.5	84.7	0.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	37.1	62.9	-
やや高くなった	28.8	70.9	0.3
ほぼ同じ程度である	25.3	74.3	0.4
やや低くなった	27.2	72.8	-
相当低くなった	21.4	76.0	2.6
わからない	26.4	73.4	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	48.3	51.1	0.7
どちらかと言えば重要課題	32.2	67.1	0.7
あまり重要課題ではない	18.7	81.1	0.2
重要課題ではない	9.5	88.2	2.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q4. 3年間で、メンタルヘルス不調による休職者が最も多い役職階層（選択肢6「メンタルヘルス不調者はいない」除く）  
（%）

	役職なし	係長クラス	課長職	部長職	役員	メンタルヘルス不調者はいない	その他	無回答
**【全体】**	60.0	17.8	7.3	1.9	0.1	-	3.1	9.9
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.3	13.5	20.1	-	-	-	-	-
建設業	61.2	18.1	7.7	3.0	-	-	3.5	6.5
製造業	60.6	16.8	7.4	2.1	-	-	2.5	10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	33.9	13.2	34.3	-	-	-	1.3	17.4
情報通信業	80.3	7.0	4.9	1.8	-	-	1.4	4.6
運輸業、郵便業	59.9	10.8	6.7	3.0	-	-	8.2	11.4
卸売業、小売業	60.8	21.0	3.0	1.4	-	-	2.3	11.5
金融業、保険業	46.9	20.0	16.0	0.1	-	-	2.8	14.2
不動産業、物品賃貸業	62.3	7.8	9.0	1.7	-	-	6.9	12.2
学術研究、専門・技術サービス業	73.8	19.5	-	5.9	-	-	0.9	-
宿泊業、飲食サービス業	48.0	32.5	1.0	1.7	-	-	6.4	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	73.0	13.6	1.4	-	-	-	7.1	4.9
教育、学習支援業	68.3	10.3	3.8	0.9	0.6	-	7.1	8.9
医療、福祉	72.9	12.2	4.8	1.0	0.6	-	1.9	6.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	40.2	17.5	9.2	-	-	-	17.2	15.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	56.8	22.8	11.4	2.7	0.4	-	0.7	5.2
その他	67.9	30.0	-	-	-	-	1.0	1.0
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	37.0	10.1	19.2	3.3	-	-	11.1	19.3
30～49人	52.0	17.0	8.4	2.9	-	-	7.5	12.1
50～99人	52.8	18.5	3.7	3.6	0.0	-	4.4	17.0
100～299人	56.2	20.6	9.7	2.8	0.1	-	2.3	8.2
300～999人	72.1	12.2	6.0	0.5	0.1	-	3.3	5.8
1,000人以上	64.1	20.5	4.0	0.1	-	-	1.1	10.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	53.0	18.6	7.7	0.6	-	-	4.4	15.8
30～49人	61.1	12.4	9.9	1.3	0.2	-	4.2	11.0
50～99人	53.7	21.9	6.1	3.0	0.1	-	3.2	11.9
100～299人	67.8	14.8	6.2	3.4	0.1	-	1.9	5.8
300～999人	70.9	15.8	10.6	0.2	0.1	-	1.5	1.0
1,000人以上	56.0	36.1	4.3	0.1	-	-	3.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	68.9	12.7	8.6	2.6	-	-	1.6	5.6
10%未満	64.9	19.4	6.1	2.1	-	-	3.1	4.5
10～30%未満	57.5	19.1	7.2	1.3	0.1	-	4.3	10.4
30～50%未満	55.0	17.4	6.0	3.2	-	-	5.1	13.2
50～70%未満	55.5	10.8	9.9	1.7	0.4	-	2.8	19.0
70%以上	51.3	22.7	6.5	0.5	-	-	1.3	17.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	71.1	15.2	9.5	1.7	0.0	-	2.2	0.3
いない	48.0	20.6	4.9	2.1	0.1	-	4.2	20.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	65.7	17.3	7.1	1.2	0.1	-	1.9	6.7
取り組んでいない	52.4	17.1	8.1	3.0	0.0	-	5.2	14.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	78.1	9.8	4.7	1.3	-	-	2.3	3.8
以前よりもやや増えた	61.3	24.2	4.7	1.3	0.1	-	0.8	7.6
ほぼ同じ	61.6	15.2	9.2	1.0	0.1	-	3.6	9.3
以前よりやや減った	55.4	19.2	9.2	0.9	-	-	4.2	11.0
以前より減った	52.1	19.6	5.5	6.6	0.1	-	3.5	12.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	53.8	25.1	8.4	0.7	0.0	-	3.5	8.5
やや増えた	61.3	14.9	8.9	2.6	0.1	-	2.3	9.9
ほぼ同じ	66.4	15.5	7.1	1.2	-	-	3.2	6.5
やや減った	57.5	17.6	6.4	2.6	0.2	-	2.4	13.3
減った	58.4	15.3	1.7	4.2	-	-	5.7	14.6
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	61.5	14.4	17.6	1.3	-	-	0.4	4.8
やや高くなった	67.8	13.9	8.8	0.8	-	-	1.6	7.0
ほぼ同じ程度である	59.0	22.7	8.5	2.0	-	-	2.4	5.4
やや低くなった	62.6	16.7	6.9	2.3	0.2	-	2.7	8.5
相当低くなった	52.8	17.7	4.9	2.6	-	-	5.1	16.8
わからない	70.0	9.4	1.6	-	1.1	-	12.2	5.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	62.6	21.1	6.7	1.3	-	-	2.3	6.0
どちらかと言えば重要課題	64.1	16.2	8.5	1.7	0.1	-	1.9	7.4
あまり重要課題ではない	54.8	19.4	6.4	2.7	0.0	-	5.1	11.7
重要課題ではない	42.6	15.0	2.6	0.3	-	-	7.4	32.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
 Q5. メンタルヘルス不調者が現れる原因（複数回答集計）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない
（％）									
【F6. 主たる産業】									
林業	51.2	32.5	18.7	-	-	-	51.2	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	48.4	33.2	1.9	-	-	0.9	49.8	1.0	0.2
建設業	51.8	15.4	33.8	10.0	0.7	30.5	38.9	21.0	6.4
製造業	58.6	25.6	33.9	6.8	0.4	28.0	48.0	23.5	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	57.8	21.4	21.5	0.8	-	37.8	35.5	26.0	3.1
情報通信業	54.5	13.4	36.8	14.1	0.5	27.3	38.9	35.9	7.2
運輸業、郵便業	44.3	25.6	23.1	8.4	0.7	17.3	43.5	15.6	3.0
卸売業、小売業	48.3	22.7	22.3	6.5	1.4	19.5	41.0	23.3	4.4
金融業、保険業	42.1	16.0	39.4	4.1	0.0	21.7	38.4	20.8	4.5
不動産業、物品賃貸業	49.6	15.6	35.2	1.4	2.0	15.2	44.2	26.1	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	76.5	11.4	39.4	10.3	3.4	53.4	36.5	19.3	3.2
宿泊業、飲食サービス業	41.1	15.4	26.1	13.6	0.6	19.0	45.4	16.7	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	45.0	33.3	15.6	0.3	-	10.3	48.7	18.6	1.2
教育、学習支援業	52.3	11.3	50.5	8.2	0.9	31.0	50.2	18.6	3.1
医療、福祉	62.4	26.3	25.2	1.9	1.7	34.6	64.6	17.8	3.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	41.8	12.0	25.6	10.5	5.6	16.9	40.7	23.9	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	45.4	21.2	24.2	6.8	4.2	22.5	42.4	22.9	4.6
その他	57.7	23.8	41.8	4.9	-	23.3	59.2	11.0	5.6
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	49.8	26.9	21.0	10.0	2.2	19.7	49.5	15.1	7.9
30～49人	47.1	18.4	10.4	4.9	0.5	24.6	31.9	21.4	0.9
50～99人	50.1	21.6	24.3	4.2	0.4	22.3	48.3	17.8	5.5
100～299人	53.4	21.0	31.1	9.5	1.5	25.3	40.4	23.5	4.0
300～999人	48.7	20.0	30.4	5.1	0.5	22.1	47.1	21.7	3.2
1,000人以上	50.9	27.2	32.3	5.5	1.9	26.8	45.4	25.5	4.8
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	42.7	16.8	24.7	6.3	1.7	19.1	37.1	19.4	2.6
30～49人	47.7	27.2	25.5	7.0	0.8	22.6	43.9	20.6	5.9
50～99人	56.0	22.8	30.3	9.3	0.4	24.5	53.5	24.4	5.2
100～299人	63.5	25.5	33.6	5.2	1.3	31.2	46.8	25.5	4.2
300～999人	64.8	30.0	37.5	11.6	0.9	31.4	52.7	28.3	5.9
1,000人以上	43.1	32.4	41.6	4.9	0.1	41.8	55.5	12.5	14.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	50.0	17.1	27.1	6.8	0.6	22.1	40.2	17.3	3.4
10%未満	55.4	23.0	34.2	7.4	2.1	24.0	45.7	23.0	3.4
10～30%未満	50.6	21.5	28.7	8.0	1.7	23.9	43.3	29.5	5.5
30～50%未満	48.6	20.7	31.0	7.0	0.6	29.2	49.9	20.1	5.6
50～70%未満	50.0	30.3	21.2	3.6	0.2	24.1	43.8	14.6	2.9
70%以上	44.6	26.1	21.6	7.0	0.7	22.2	44.6	19.2	3.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	75.2	31.4	37.5	8.2	0.7	31.1	53.5	31.3	4.9
いない	42.8	18.7	25.5	6.6	1.4	21.2	41.1	18.6	3.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	51.9	23.5	32.5	6.6	0.9	24.8	43.6	24.1	3.4
取り組んでいない	49.7	20.7	24.4	7.6	1.6	21.9	44.9	19.4	4.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	57.9	21.7	39.1	9.3	2.7	29.2	49.8	25.9	2.9
以前よりもやや増えた	56.7	20.0	29.0	11.1	0.5	28.3	42.1	19.7	5.4
ほぼ同じ	48.6	22.4	24.1	4.8	1.2	21.1	41.2	25.2	2.8
以前よりやや減った	49.4	24.8	30.5	5.5	0.5	22.5	45.1	16.4	5.0
以前より減った	50.3	18.7	33.3	8.8	2.2	26.1	51.4	21.7	7.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	48.7	15.9	44.0	12.3	2.7	28.9	48.3	17.6	6.6
やや増えた	51.2	22.8	32.2	6.6	0.9	28.5	46.2	23.2	6.6
ほぼ同じ	51.1	24.7	21.2	6.0	1.1	18.6	43.8	22.9	1.9
やや減った	50.8	19.8	25.8	4.4	0.3	25.2	40.2	25.4	2.6
減った	52.3	26.0	19.4	3.9	0.6	20.5	37.8	17.7	3.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	54.7	31.0	26.0	13.6	5.7	16.2	51.8	14.8	1.2
やや高くなった	51.0	24.3	32.6	9.6	2.7	30.9	45.8	24.2	3.5
ほぼ同じ程度である	49.4	21.2	27.0	6.0	0.6	23.2	46.9	20.3	3.5
やや低くなった	54.8	21.6	28.7	6.2	0.4	19.9	42.8	23.9	5.1
相当低くなった	46.9	19.8	27.0	7.5	1.5	25.1	38.8	20.0	4.5
わからない	47.0	37.1	54.4	2.4	1.3	23.7	66.6	11.8	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	61.9	21.4	43.0	5.3	0.3	23.1	48.3	28.5	4.6
どちらかと言えば重要課題	53.2	22.2	33.7	8.9	1.3	26.5	46.6	25.3	4.1
あまり重要課題ではない	51.2	24.0	24.2	4.7	1.5	23.5	42.2	18.7	3.1
重要課題ではない	40.4	16.4	13.3	6.0	0.4	13.1	38.2	14.2	7.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	成果が より求 められ ること による 競争過 多	専門家 等に相 談しづ らい雰 囲気	メンタ ルヘル ス不調 者はい ない	無回答
**【全体】**	9.5	1.1	24.7	2.5
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	48.8	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	49.8	-
建設業	6.7	1.0	23.3	2.6
製造業	8.4	0.7	16.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.6	0.1	30.5	0.8
情報通信業	6.5	0.6	15.3	1.4
運輸業、郵便業	6.6	1.3	32.1	2.7
卸売業、小売業	10.0	1.0	30.3	2.0
金融業、保険業	14.0	0.1	27.2	5.2
不動産業、物品賃貸業	11.6	-	28.8	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	20.5	0.9	7.0	-
宿泊業、飲食サービス業	6.8	2.9	33.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	-	29.8	7.7
教育、学習支援業	3.3	1.2	19.3	2.2
医療、福祉	1.6	1.4	16.5	1.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	22.2	1.0	30.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.8	2.6	25.9	2.2
その他	1.8	0.3	20.7	1.5
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	18.7	-	25.0	1.3
30～49人	8.9	1.3	41.2	0.3
50～99人	7.2	0.3	28.3	3.3
100～299人	8.2	1.7	22.3	3.1
300～999人	9.9	1.0	26.9	1.7
1,000人以上	11.5	0.4	19.3	1.6
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	12.5	1.0	34.7	2.9
30～49人	9.0	1.2	26.4	1.7
50～99人	6.5	0.9	17.6	2.7
100～299人	7.2	1.4	13.7	2.8
300～999人	7.6	1.4	7.7	1.0
1,000人以上	6.1	0.1	14.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	8.3	2.6	30.9	2.8
10%未満	11.1	0.5	19.6	1.9
10～30%未満	11.2	0.4	22.2	2.2
30～50%未満	11.4	0.4	22.7	0.9
50～70%未満	3.1	2.0	28.1	6.0
70%以上	8.9	0.3	29.2	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	7.5	2.7	1.1	2.3
いない	10.3	0.5	33.2	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	10.0	1.0	22.0	2.4
取り組んでいない	8.3	1.1	28.2	2.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	7.0	0.8	14.7	2.2
以前よりもやや増えた	11.8	1.3	21.7	1.4
ほぼ同じ	8.9	1.0	29.2	2.1
以前よりやや減った	8.5	0.2	27.3	1.6
以前より減った	11.8	2.7	16.8	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	15.2	1.7	16.4	2.6
やや増えた	10.3	1.1	21.3	1.0
ほぼ同じ	6.8	0.7	29.9	2.2
やや減った	10.2	0.6	26.5	3.9
減った	3.5	1.5	32.1	3.4
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	7.7	0.4	24.0	0.2
やや高くなった	6.4	1.8	20.4	1.4
ほぼ同じ程度である	10.9	0.3	26.1	2.8
やや低くなった	10.8	1.4	25.1	1.2
相当低くなった	9.5	1.0	27.9	3.5
わからない	1.5	0.6	15.5	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	6.5	0.4	17.8	0.5
どちらかと言えば重要課題	11.2	1.7	18.1	2.2
あまり重要課題ではない	9.8	0.4	29.4	1.8
重要課題ではない	4.9	0.4	42.8	3.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q5. メンタルヘルス不調者が現れる原因（1位）

	本人の性格の問題	家庭の問題	仕事量・負荷の増加	長時間労働	年休取得の難しさ	仕事の責任の増大	職場の人間関係	上司・部下のコミュニケーション不足	上司が部下を育成する余裕がない	(%)
**【全体】**	29.3	3.3	7.7	1.5	0.2	8.0	15.6	4.8	0.2	
【F6. 主たる産業】										
林業	32.5	-	18.7	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	47.6	-	-	-	-	0.7	2.0	-	-	
建設業	29.5	3.8	11.9	2.5	-	5.2	14.7	3.7	0.7	
製造業	37.5	2.9	7.9	1.7	-	8.8	14.9	4.8	0.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	23.1	0.7	9.3	0.1	-	30.3	3.8	0.5	-	
情報通信業	28.4	2.4	10.9	5.8	-	9.8	18.2	5.2	-	
運輸業、郵便業	28.4	4.1	4.2	2.1	-	3.9	17.1	3.0	-	
卸売業、小売業	23.4	1.7	4.6	0.0	-	9.4	18.3	7.6	0.1	
金融業、保険業	25.2	3.8	13.0	0.9	-	8.9	9.0	3.4	0.3	
不動産業、物品賃貸業	25.8	0.9	9.3	0.4	-	3.3	17.2	7.5	-	
学術研究、専門・技術サービス業	52.7	0.2	4.8	9.6	-	8.5	15.2	1.7	-	
宿泊業、飲食サービス業	18.8	4.2	10.8	2.3	-	3.9	20.0	2.9	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	16.3	1.1	-	-	1.7	15.4	0.2	-	
教育、学習支援業	36.2	1.4	16.2	4.5	-	3.1	15.1	1.4	0.3	
医療、福祉	38.2	7.8	7.6	-	-	5.7	20.1	1.7	0.6	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21.4	3.2	7.2	6.4	-	4.7	11.8	9.6	0.1	
その他サービス業（他に分類されないもの）	24.5	5.5	9.9	1.4	2.6	8.7	13.1	3.9	0.1	
その他	23.5	9.8	6.6	-	-	3.7	34.2	-	-	
【F7. 企業規模（正社員）】										
30人未満	30.9	2.6	6.7	3.3	-	13.0	12.4	0.4	-	
30～49人	28.9	2.6	2.7	-	-	9.6	7.2	2.4	-	
50～99人	31.5	2.5	4.5	1.2	-	10.3	15.2	2.0	0.2	
100～299人	29.3	3.4	9.5	1.5	0.0	6.4	16.2	5.4	0.4	
300～999人	28.0	3.6	8.2	1.3	-	6.2	16.2	5.6	0.2	
1,000人以上	28.9	3.6	7.2	1.7	1.7	11.3	16.8	6.7	0.0	
【F1. 事業所の全社員数】										
30人未満	23.8	1.9	8.1	1.4	0.5	6.2	13.3	5.1	0.1	
30～49人	28.0	3.5	5.4	1.2	-	7.9	18.7	4.5	0.1	
50～99人	32.2	4.2	8.0	1.8	-	11.5	16.5	3.5	0.0	
100～299人	37.9	4.9	6.1	1.7	0.1	9.1	15.1	5.9	0.1	
300～999人	40.1	6.4	11.8	1.3	-	9.4	15.8	4.2	1.9	
1,000人以上	21.6	1.5	18.2	0.5	-	5.3	32.6	2.2	0.9	
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】										
ほぼ0	30.7	2.2	7.2	1.3	-	7.6	11.9	3.0	0.0	
10%未満	32.9	4.0	9.9	1.5	-	8.0	14.0	6.2	0.2	
10～30%未満	27.0	3.5	5.5	1.5	1.1	7.4	18.2	6.7	0.5	
30～50%未満	28.9	5.0	8.5	2.1	0.1	9.9	18.0	1.9	-	
50～70%未満	29.2	3.4	3.0	0.5	-	9.7	16.1	3.5	0.3	
70%以上	23.1	2.2	9.3	1.8	-	7.9	20.2	3.1	0.2	
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】										
いる	47.0	4.7	8.4	1.3	0.1	9.2	18.0	6.7	0.2	
いない	23.2	2.8	7.3	1.5	0.3	7.6	14.9	4.1	0.2	
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】										
取り組んでいる	30.0	3.7	8.1	1.7	0.5	8.9	16.0	4.8	0.2	
取り組んでいない	29.2	2.9	7.0	1.3	-	6.7	15.0	4.5	0.3	
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】										
以前よりも増えた	33.8	2.0	7.7	2.4	0.2	9.9	17.8	8.4	0.0	
以前よりもやや増えた	30.2	3.5	11.9	1.1	-	9.2	14.2	3.4	0.8	
ほぼ同じ	28.4	3.6	6.2	1.3	-	7.3	14.9	5.3	0.2	
以前よりやや減った	29.7	3.9	5.5	1.6	-	8.1	15.5	4.5	0.1	
以前より減った	27.6	2.1	11.6	1.5	1.8	7.9	18.9	3.1	0.0	
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】										
増えた	26.8	1.7	16.1	0.8	1.2	10.5	15.3	5.6	0.2	
やや増えた	27.5	5.1	7.7	2.6	-	10.6	16.9	4.4	0.1	
ほぼ同じ	28.8	3.3	5.3	0.7	0.0	5.3	17.5	5.1	0.1	
やや減った	33.9	1.6	5.2	1.4	-	7.3	14.1	4.3	0.3	
減った	34.6	4.1	3.7	1.7	-	7.5	10.0	1.6	-	
【F10. (a) 売上高】										
相当高くなった	31.1	5.0	5.3	2.8	-	6.0	20.4	5.1	-	
やや高くなった	26.9	5.9	9.3	1.6	0.1	14.3	13.6	5.5	-	
ほぼ同じ程度である	26.0	3.2	9.5	0.9	-	7.7	16.8	3.7	0.6	
やや低くなった	34.0	2.5	6.0	1.6	-	6.6	14.1	5.9	0.2	
相当低くなった	28.1	1.5	7.2	1.9	1.2	6.0	16.5	4.0	0.0	
わからない	25.4	1.0	6.0	1.3	-	2.1	46.6	1.1	-	
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】										
最重要課題	33.2	1.7	9.5	3.6	-	7.2	16.9	7.5	0.6	
どちらかと言えば重要課題	30.5	3.7	10.5	1.9	0.5	8.2	16.8	5.2	0.2	
あまり重要課題ではない	28.4	3.7	5.2	0.4	-	9.3	14.9	4.5	0.0	
重要課題ではない	27.9	1.7	2.4	1.7	-	5.6	10.8	2.3	-	

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	成果がより求められることによる競争過多	専門家等に相談しづらい雰囲気	メンタルヘルス不調者はいない	無回答
**【全体】**	2.1	0.1	24.7	2.5
【F6. 主たる産業】				
林業	-	-	48.8	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	49.8	-
建設業	2.0	0.1	23.3	2.6
製造業	2.0	-	16.3	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	-	30.5	0.8
情報通信業	2.5	-	15.3	1.4
運輸業、郵便業	2.1	0.1	32.1	2.7
卸売業、小売業	2.7	-	30.3	2.0
金融業、保険業	3.2	-	27.2	5.2
不動産業、物品賃貸業	3.9	-	28.8	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	0.4	-	7.0	-
宿泊業、飲食サービス業	1.3	-	33.7	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	29.8	7.7
教育、学習支援業	0.3	-	19.3	2.2
医療、福祉	0.2	-	16.5	1.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.8	-	30.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.8	0.5	25.9	2.2
その他	-	-	20.7	1.5
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	4.4	-	25.0	1.3
30～49人	5.0	-	41.2	0.3
50～99人	0.9	-	28.3	3.3
100～299人	2.3	0.2	22.3	3.1
300～999人	1.9	0.0	26.9	1.7
1,000人以上	1.2	-	19.3	1.6
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	2.0	-	34.7	2.9
30～49人	2.7	-	26.4	1.7
50～99人	2.1	-	17.6	2.7
100～299人	2.3	0.3	13.7	2.8
300～999人	0.4	-	7.7	1.0
1,000人以上	1.5	-	14.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	2.3	0.1	30.9	2.8
10%未満	1.8	0.0	19.6	1.9
10～30%未満	4.0	0.1	22.2	2.2
30～50%未満	1.9	-	22.7	0.9
50～70%未満	0.2	-	28.1	6.0
70%以上	0.2	-	29.2	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	1.0	0.1	1.1	2.3
いない	2.5	0.1	33.2	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	1.6	-	22.0	2.4
取り組んでいない	2.4	0.1	28.2	2.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	0.9	-	14.7	2.2
以前よりもやや増えた	2.4	0.3	21.7	1.4
ほぼ同じ	1.5	0.0	29.2	2.1
以前よりやや減った	2.2	-	27.3	1.6
以前より減った	3.7	0.1	16.8	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	2.8	-	16.4	2.6
やや増えた	2.8	-	21.3	1.0
ほぼ同じ	1.7	0.1	29.9	2.2
やや減った	1.4	0.1	26.5	3.9
減った	1.3	-	32.1	3.4
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	0.1	-	24.0	0.2
やや高くなった	0.9	0.2	20.4	1.4
ほぼ同じ程度である	2.5	0.1	26.1	2.8
やや低くなった	2.6	-	25.1	1.2
相当低くなった	2.2	0.1	27.9	3.5
わからない	0.2	-	15.5	0.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	1.4	0.1	17.8	0.5
どちらかと言えば重要課題	2.3	0.1	18.1	2.2
あまり重要課題ではない	2.5	-	29.4	1.8
重要課題ではない	1.1	-	42.8	3.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q6. 今後、メンタルヘルスの問題については、どのようになるとお考えですか

(%)

	深刻になる	やや深刻になる	ほぼ現状のまま	やや改善する	改善する	無回答
**【全体】**	13.2	32.8	42.1	6.1	3.1	2.7
【F6. 主たる産業】						
林業	-	40.6	24.4	18.7	-	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	1.5	97.5	0.2	0.2	-
建設業	10.2	32.3	46.0	6.6	2.9	1.9
製造業	13.4	31.0	44.1	7.1	2.0	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	25.1	18.7	46.1	4.8	-	5.4
情報通信業	22.8	40.2	27.8	5.7	3.4	0.1
運輸業、郵便業	12.0	27.0	44.7	6.1	5.9	4.4
卸売業、小売業	12.5	33.9	39.9	5.5	4.3	3.9
金融業、保険業	12.3	40.4	35.0	6.2	4.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	5.6	42.1	40.4	2.0	4.9	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	11.1	37.1	26.9	24.7	-	0.2
宿泊業、飲食サービス業	14.8	26.5	52.2	1.0	2.9	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	8.4	19.5	65.9	6.1	-	-
教育、学習支援業	12.9	40.4	39.0	2.5	1.9	3.3
医療、福祉	15.0	24.7	53.8	3.7	2.3	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	17.0	33.2	28.7	17.6	1.4	2.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	15.2	38.7	37.5	4.5	1.8	2.3
その他	1.8	61.8	17.9	18.2	0.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	11.6	26.2	46.7	10.1	3.5	1.9
30～49人	13.3	24.2	47.4	7.0	5.9	2.2
50～99人	8.2	32.6	47.6	6.6	2.4	2.6
100～299人	15.4	30.9	41.4	4.9	3.7	3.6
300～999人	11.2	36.2	41.0	7.1	2.7	1.8
1,000人以上	15.3	37.7	37.1	5.4	2.2	2.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	11.3	30.2	45.9	5.0	3.8	3.7
30～49人	9.9	35.7	44.4	6.9	1.7	1.3
50～99人	15.2	32.3	41.4	6.4	2.6	2.1
100～299人	16.1	36.9	37.1	6.1	2.2	1.6
300～999人	20.6	29.3	31.9	12.3	5.1	0.8
1,000人以上	11.6	44.9	23.8	2.4	6.5	10.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	13.0	27.4	47.5	5.7	3.2	3.3
10%未満	16.3	35.3	38.5	6.0	2.7	1.2
10～30%未満	11.6	34.3	41.4	7.3	2.2	3.1
30～50%未満	14.5	35.7	40.6	6.4	2.3	0.4
50～70%未満	11.6	28.9	43.7	4.8	5.8	5.3
70%以上	10.2	35.0	40.6	5.3	4.4	4.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	21.0	37.1	31.1	6.8	3.7	0.3
いない	10.5	31.3	46.2	5.9	3.0	3.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	15.1	36.5	36.2	7.1	3.7	1.3
取り組んでいない	11.2	27.7	50.0	4.5	2.5	4.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	21.7	26.3	39.6	8.8	3.3	0.4
以前よりもやや増えた	12.4	37.2	38.2	7.0	3.5	1.6
ほぼ同じ	10.2	32.3	43.2	6.6	4.1	3.6
以前よりやや減った	11.6	34.3	47.4	4.0	2.1	0.6
以前より減った	20.4	32.2	36.6	5.2	1.5	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	24.7	39.3	27.1	4.9	2.1	1.8
やや増えた	13.7	35.3	41.2	5.3	3.3	1.1
ほぼ同じ	7.4	32.9	45.9	7.8	4.2	1.8
やや減った	12.7	28.2	45.7	5.4	1.9	6.1
減った	11.4	22.8	54.7	5.6	2.9	2.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	14.8	19.1	50.5	0.9	3.1	11.6
やや高くなった	13.3	35.2	40.0	8.7	2.3	0.5
ほぼ同じ程度である	11.8	27.9	46.1	5.7	4.9	3.5
やや低くなった	13.9	38.5	37.0	6.2	2.6	1.9
相当低くなった	13.7	29.4	46.3	4.1	2.6	3.9
わからない	9.5	26.5	58.9	0.8	1.2	3.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	38.3	25.5	25.7	3.0	7.4	0.1
どちらかと言えば重要課題	15.3	41.4	31.5	7.1	3.7	1.1
あまり重要課題ではない	7.6	26.8	55.7	6.7	1.4	1.8
重要課題ではない	8.1	20.1	56.7	1.2	4.4	9.5



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q7. メンタルヘルスの問題と、企業パフォーマンスへのマイナスの影響について

(%)

	密接に関係がある	関係がある	どちらかと言えば関係がある	どちらとも言えない	あまり関係がない	関係がない	まったく関係がない	無回答
**【全体】**	22.8	42.1	21.3	9.6	1.7	0.6	1.1	0.8
【F6. 主たる産業】								
林業	40.6	18.7	24.4	16.3	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	3.3	47.9	47.5	-	0.4	-	-
建設業	24.0	43.0	18.5	6.4	4.0	3.2	0.9	-
製造業	20.1	44.6	21.2	10.1	2.3	0.5	0.8	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	26.7	51.3	18.0	1.2	0.1	-	2.6	0.1
情報通信業	35.9	31.0	26.2	4.1	2.3	-	0.4	0.1
運輸業、郵便業	22.2	36.8	26.3	10.8	1.6	0.4	1.3	0.7
卸売業、小売業	20.6	38.5	24.9	12.5	0.9	0.4	1.0	1.1
金融業、保険業	34.5	47.9	12.9	3.3	0.2	0.3	-	0.9
不動産業、物品賃貸業	27.5	50.3	17.9	4.4	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	20.7	57.5	13.5	7.8	-	-	-	0.5
宿泊業、飲食サービス業	26.0	37.3	11.0	9.2	4.1	2.9	9.3	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	7.2	39.0	27.7	23.2	2.8	-	-	-
教育、学習支援業	23.1	42.3	20.6	9.7	1.3	0.6	0.3	2.0
医療、福祉	23.7	50.3	17.9	5.4	1.3	0.3	0.1	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	32.4	40.6	9.6	7.6	7.5	0.8	-	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	22.3	45.1	19.9	8.2	1.2	0.2	1.3	1.8
その他	19.3	39.3	39.6	1.8	-	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	20.1	35.4	29.9	11.1	2.2	0.4	-	0.9
30～49人	22.5	28.9	21.2	16.2	4.5	1.7	4.3	0.7
50～99人	15.5	47.3	23.1	8.9	0.8	1.4	2.4	0.6
100～299人	22.2	40.7	22.0	10.4	2.0	0.5	1.1	1.2
300～999人	26.5	41.6	19.7	9.5	1.6	0.7	0.0	0.4
1,000人以上	25.8	47.3	17.9	6.0	1.1	0.2	1.7	0.1
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	24.6	40.6	19.8	11.0	1.7	0.6	0.9	0.8
30～49人	18.0	43.7	21.0	12.0	1.8	1.3	1.7	0.5
50～99人	26.8	37.4	25.6	6.6	0.8	0.9	1.5	0.4
100～299人	17.8	47.7	21.9	9.6	1.2	0.3	0.2	1.2
300～999人	24.3	42.4	21.0	5.9	5.9	0.2	0.1	0.2
1,000人以上	28.0	38.4	19.3	2.3	0.8	0.4	10.7	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	24.2	40.5	19.9	10.9	0.9	1.2	1.6	0.8
10%未満	21.9	49.0	17.6	9.1	1.5	0.4	0.3	0.1
10～30%未満	25.1	40.4	23.3	8.4	1.1	0.3	0.9	0.4
30～50%未満	20.7	41.4	27.9	6.9	1.1	0.0	1.2	0.8
50～70%未満	20.8	39.6	23.8	9.4	2.8	0.2	0.2	3.1
70%以上	22.3	35.7	19.3	12.4	4.8	1.4	3.0	1.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	25.2	48.1	16.9	6.7	2.4	0.0	0.3	0.3
いない	22.1	40.2	22.7	10.7	1.1	0.9	1.4	0.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	26.4	46.1	18.2	7.6	1.1	0.3	0.0	0.3
取り組んでいない	19.4	37.2	24.3	12.1	2.5	1.1	2.4	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	32.2	44.1	13.2	6.8	2.1	1.4	0.2	-
以前よりもやや増えた	23.8	39.2	25.4	8.5	0.5	0.7	1.6	0.2
ほぼ同じ	21.4	42.7	22.8	9.1	1.5	0.4	1.4	0.7
以前よりやや減った	19.0	43.8	19.3	14.3	1.5	0.8	0.9	0.5
以前より減った	27.6	39.3	20.8	7.2	4.0	0.5	0.3	0.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	28.6	49.6	15.3	4.0	2.0	0.2	0.1	0.1
やや増えた	25.2	41.8	22.7	8.0	0.9	0.5	0.4	0.5
ほぼ同じ	18.6	41.5	24.5	11.5	1.8	0.8	1.2	0.2
やや減った	23.3	36.3	18.9	11.4	2.7	1.5	4.3	1.6
減った	20.9	39.0	21.0	15.8	2.1	0.4	0.4	0.5
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	29.6	31.0	22.2	2.1	3.5	-	11.5	-
やや高くなった	23.5	44.6	20.8	8.6	1.7	0.7	0.0	0.2
ほぼ同じ程度である	23.2	42.2	20.6	9.3	1.0	0.5	1.6	1.5
やや低くなった	23.3	42.8	21.5	9.7	1.2	0.4	0.5	0.6
相当低くなった	21.8	39.5	20.7	12.0	3.0	1.0	1.5	0.4
わからない	13.5	36.0	40.6	9.5	-	0.4	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	57.2	34.6	6.8	1.2	0.1	0.0	-	0.0
どちらかと言えば重要課題	25.6	47.4	19.4	5.9	1.0	0.3	0.0	0.3
あまり重要課題ではない	15.3	38.5	25.9	16.1	2.3	0.7	0.8	0.5
重要課題ではない	15.6	33.3	24.2	12.8	4.3	2.1	7.3	0.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q8. 3年間でメンタルヘルス不調者のその後の状況としてもっとも多いパターン（選択肢8「メンタルヘルス不調者ないない」除く）  
（%）

	休職を経て復職している	休職を経て復職後、退職した	休職を経て退職した	休職せずに退職した	休職せずに通院治療等しながら働き続けている	長期の休職または休職を繰り返している	その他	メンタルヘルス不調者はいない	無回答
**【全体】**	37.2	9.5	14.8	9.8	14.1	8.2	3.3	-	3.1
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	60.4	-	13.5	-	26.1	-	-	-	-
建設業	38.6	8.2	17.2	6.3	14.0	8.3	4.6	-	2.7
製造業	40.1	9.1	14.1	6.1	16.3	7.4	5.3	-	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	53.8	0.6	0.8	13.2	20.3	9.2	1.4	-	0.8
情報通信業	33.5	14.2	18.2	5.2	7.7	20.1	0.3	-	0.9
運輸業、郵便業	47.5	6.6	12.0	6.9	14.2	8.8	1.1	-	2.9
卸売業、小売業	33.3	6.0	10.6	18.4	14.2	8.4	3.2	-	5.8
金融業、保険業	45.2	5.7	11.8	12.4	10.1	8.6	0.6	-	5.7
不動産業、物品賃貸業	24.3	17.7	27.3	8.8	0.6	8.1	5.1	-	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	26.4	32.9	20.7	8.2	9.4	1.8	0.7	-	-
宿泊業、飲食サービス業	16.4	7.5	31.6	27.8	4.0	10.7	1.8	-	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	16.2	-	30.6	43.1	7.8	2.3	-	-	-
教育、学習支援業	40.5	5.3	15.1	5.3	11.4	12.1	6.6	-	3.8
医療、福祉	18.6	24.4	19.5	9.2	15.6	6.3	2.8	-	3.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	38.6	3.6	3.4	19.3	23.0	7.0	2.7	-	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	37.7	11.3	19.3	3.3	16.7	6.4	2.3	-	3.1
その他	71.7	-	22.2	-	2.4	2.9	-	-	0.8
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	37.4	19.2	8.5	11.5	6.7	4.7	1.7	-	10.2
30～49人	32.3	13.8	12.4	7.6	12.9	12.7	-	-	8.1
50～99人	27.8	8.5	24.6	17.9	9.5	6.5	4.0	-	1.2
100～299人	36.6	10.1	16.2	11.9	14.3	7.0	1.4	-	2.7
300～999人	39.3	10.5	12.5	7.9	13.6	9.1	4.8	-	2.2
1,000人以上	43.3	4.8	10.0	2.1	19.0	11.0	6.0	-	3.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	29.4	10.8	10.7	11.2	19.7	5.6	6.0	-	6.5
30～49人	32.8	7.1	20.6	13.6	15.1	4.9	2.4	-	3.6
50～99人	33.3	9.3	14.2	9.9	14.9	12.8	3.7	-	1.9
100～299人	42.0	7.5	19.3	8.3	12.5	6.5	2.7	-	1.1
300～999人	46.6	16.2	10.4	8.9	8.2	8.0	0.8	-	1.0
1,000人以上	57.9	5.7	3.9	3.9	4.1	23.4	0.4	-	0.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	36.2	7.2	15.6	12.0	17.5	7.8	2.0	-	1.8
10%未満	41.7	10.4	14.4	6.0	13.3	10.6	2.3	-	1.3
10～30%未満	34.3	9.8	13.1	9.6	17.8	8.3	5.1	-	1.9
30～50%未満	40.7	14.1	13.9	9.4	9.6	2.9	3.3	-	6.0
50～70%未満	30.1	6.1	15.0	21.1	10.2	4.3	1.9	-	11.3
70%以上	34.7	9.8	21.8	8.9	9.3	10.6	3.6	-	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	43.6	10.1	17.9	8.4	5.0	13.0	1.5	-	0.5
いない	28.2	8.9	11.0	11.9	26.7	1.8	5.7	-	5.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	41.8	8.9	13.1	5.7	15.2	10.1	3.1	-	2.1
取り組んでいない	30.2	9.5	18.0	17.2	11.7	5.5	4.1	-	3.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	45.6	12.6	11.1	5.3	10.0	11.5	1.7	-	2.2
以前よりもやや増えた	37.5	10.2	17.5	5.5	14.8	6.0	6.8	-	1.7
ほぼ同じ	38.5	9.1	13.9	10.6	14.1	8.1	3.6	-	2.2
以前よりやや減った	36.4	5.7	15.9	12.5	15.4	9.4	2.2	-	2.5
以前より減った	30.8	13.7	15.9	12.9	15.3	7.4	1.4	-	2.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	42.8	10.0	9.0	10.1	15.8	7.6	0.8	-	4.0
やや増えた	35.3	10.6	16.3	10.7	9.0	12.2	5.4	-	0.5
ほぼ同じ	35.9	9.0	15.2	10.2	16.5	6.7	4.9	-	1.7
やや減った	39.9	8.8	18.6	9.0	10.0	8.1	1.3	-	4.4
減った	33.8	5.6	22.9	6.6	26.3	2.6	0.2	-	1.9
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	40.1	13.7	8.0	6.5	15.6	14.3	1.8	-	-
やや高くなった	33.3	12.4	19.7	8.2	15.1	7.6	2.6	-	1.2
ほぼ同じ程度である	39.5	7.4	13.8	11.5	10.1	7.6	5.3	-	4.7
やや低くなった	41.9	11.5	13.0	6.6	14.5	6.7	3.4	-	2.5
相当低くなった	33.2	6.4	15.4	16.0	17.4	7.9	1.1	-	2.6
わからない	34.6	6.1	12.0	4.1	12.3	27.8	3.1	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	59.1	8.9	6.8	2.7	11.5	9.6	0.9	-	0.6
どちらかと言えば重要課題	39.9	8.6	14.5	7.6	15.1	8.3	3.3	-	2.7
あまり重要課題ではない	31.4	12.4	18.5	12.7	14.9	6.8	2.3	-	1.1
重要課題ではない	13.7	3.7	14.4	36.4	10.8	6.1	12.6	-	2.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q9. 3年間で、メンタルヘルス不調者で、休職を終えた後に復職できた者の割合（選択肢8「メンタルヘルス不調者ないない」除く）（%）

	全員復職 できた	ほとん ど全員 復職で きた	7～8 割程度 復職で きた	半分程 度復職 できた	2～3 割程度 復職で きた	1割 (以 内)程 度復職 できた	全員復 職しな かった	メンタ ルヘル ス不調 者はい ない	無回答
**【全体】**	28.2	13.0	9.8	9.7	4.6	5.4	16.6	-	12.7
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	61.3	15.5	-	7.6	-	-	15.5	-	-
建設業	35.1	15.0	6.6	7.6	8.2	3.1	12.1	-	12.3
製造業	30.8	12.7	10.0	11.1	3.0	5.2	15.9	-	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24.3	49.4	1.9	3.9	0.5	-	10.8	-	9.1
情報通信業	17.1	11.0	12.1	12.6	10.9	5.2	13.1	-	18.1
運輸業、郵便業	34.5	17.5	9.0	10.7	4.5	0.4	12.2	-	11.3
卸売業、小売業	28.3	12.4	8.4	4.6	2.3	5.2	19.5	-	19.4
金融業、保険業	31.1	12.7	12.7	4.7	7.7	4.7	13.7	-	12.7
不動産業、物品賃貸業	16.2	5.7	12.7	3.1	6.2	6.0	23.5	-	26.6
学術研究、専門・技術サービス業	16.1	8.4	7.1	29.7	12.9	5.7	16.2	-	3.9
宿泊業、飲食サービス業	10.7	8.1	8.2	19.5	4.7	8.6	30.0	-	10.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.0	-	17.9	1.2	-	32.3	38.1	-	7.4
教育、学習支援業	38.2	11.4	9.2	9.2	2.3	1.9	15.7	-	12.0
医療、福祉	12.8	14.1	10.2	10.8	9.4	6.1	26.4	-	10.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.9	10.0	15.1	16.3	2.8	-	6.8	-	22.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	29.7	11.3	11.6	11.5	4.3	11.2	13.7	-	6.6
その他	46.8	6.6	19.2	1.7	-	3.0	19.7	-	2.9
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	38.2	7.9	1.3	8.3	0.8	22.4	9.9	-	11.2
30～49人	34.5	0.6	2.2	17.5	7.0	-	11.7	-	26.5
50～99人	26.5	6.3	5.9	5.7	2.4	6.2	31.6	-	15.5
100～299人	26.3	14.1	9.2	8.9	4.0	5.0	18.0	-	14.6
300～999人	26.7	14.9	9.7	12.1	7.6	5.6	15.1	-	8.2
1,000人以上	34.4	16.2	16.9	10.4	3.6	2.9	6.0	-	9.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	32.8	11.8	4.6	3.3	2.1	5.5	18.5	-	21.4
30～49人	34.3	6.0	2.3	8.7	5.3	3.3	21.3	-	18.8
50～99人	33.0	10.7	7.2	9.6	4.3	4.9	19.3	-	11.1
100～299人	28.2	12.5	12.4	10.3	5.2	6.9	16.5	-	8.0
300～999人	13.6	24.1	17.3	22.4	6.2	5.4	9.0	-	2.1
1,000人以上	6.8	26.6	31.3	9.0	6.1	3.4	3.3	-	13.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	33.8	8.7	8.7	8.2	3.3	4.5	22.9	-	9.9
10%未満	31.6	17.5	13.6	9.2	5.4	3.2	12.0	-	7.6
10～30%未満	25.5	11.5	9.1	11.2	5.0	6.2	17.7	-	13.9
30～50%未満	30.6	10.5	9.1	14.7	6.3	6.9	10.8	-	11.0
50～70%未満	18.7	17.0	4.0	10.0	2.8	7.0	23.9	-	16.5
70%以上	24.2	11.5	7.6	3.9	3.3	10.0	17.2	-	22.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	26.2	15.5	12.6	12.7	6.5	6.0	16.1	-	4.6
いない	31.9	9.8	5.8	5.6	1.9	4.7	17.7	-	22.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	29.0	17.1	13.1	10.1	5.5	4.6	11.0	-	9.5
取り組んでいない	28.1	7.4	5.0	8.2	2.7	6.9	26.1	-	15.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	31.5	13.6	11.3	20.9	6.9	2.0	6.7	-	7.2
以前よりもやや増えた	28.5	12.4	9.2	11.6	4.9	8.2	10.8	-	14.6
ほぼ同じ	26.1	13.5	9.6	10.3	3.3	6.4	18.8	-	12.0
以前よりやや減った	32.2	11.0	12.2	6.4	5.3	2.7	20.7	-	9.5
以前より減った	27.5	15.3	6.8	3.1	4.8	6.4	21.3	-	14.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	35.0	16.5	6.7	9.3	5.0	5.8	10.6	-	11.1
やや増えた	24.7	11.2	12.2	9.4	5.4	6.0	19.2	-	11.8
ほぼ同じ	30.2	10.8	8.5	11.7	3.7	6.2	19.3	-	9.6
やや減った	20.7	17.2	13.1	8.9	4.7	4.6	11.2	-	19.7
減った	29.8	13.6	8.5	6.5	4.2	0.7	27.1	-	9.6
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	34.9	12.1	7.6	24.7	5.9	4.7	10.0	-	-
やや高くなった	31.8	9.7	7.1	9.9	6.4	13.6	15.6	-	5.9
ほぼ同じ程度である	27.6	13.1	12.0	8.8	3.0	3.8	17.7	-	14.0
やや低くなった	28.4	14.2	9.5	10.1	4.5	3.5	15.9	-	13.8
相当低くなった	25.5	10.4	10.9	9.3	5.3	2.4	18.9	-	17.3
わからない	17.2	34.6	11.6	9.2	2.0	6.7	16.1	-	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	31.3	25.2	13.2	15.6	3.0	0.6	5.7	-	5.5
どちらかと言えば重要課題	27.4	14.9	10.5	9.8	5.6	6.1	12.6	-	13.1
あまり重要課題ではない	32.0	7.4	5.8	8.4	3.4	6.1	25.4	-	11.4
重要課題ではない	23.0	4.0	1.8	9.3	1.6	2.7	45.3	-	12.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q10. メンタルヘルス不調の休職者が職場復帰する際、問題となったこと（選択肢10「そもそもメンタルヘルス不調者はいない」除く）

	どの程度仕事ができるかわからなかった	本人の状態について、正確な医学的情報が得られなかった	主治医に意見を聞いて本人の同意を得ることが難しかった	本人が不調を受容できず休職前の職場に復帰することにこだわった	上司や同僚の理解が得られなかった	本人に合う適業がなかった	どこに相談してよいかわからなかった	職場復帰に関する就業規則の規定がなかった	その他
**【全体】**	59.9	33.7	2.4	9.5	6.6	21.1	4.5	4.5	8.3
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	77.9	11.3	-	11.3	11.3	11.3	-	-	10.8
建設業	52.6	39.4	1.7	11.9	6.3	18.6	2.5	6.5	6.1
製造業	60.4	34.8	4.4	8.1	7.1	22.0	4.8	5.8	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	66.1	23.4	7.7	1.3	2.3	16.5	0.9	0.3	12.6
情報通信業	76.1	28.7	3.3	11.3	4.0	39.2	1.7	3.0	8.1
運輸業、郵便業	58.8	33.8	0.9	4.6	10.3	13.7	7.9	4.1	6.3
卸売業、小売業	56.8	24.8	0.3	9.5	8.6	17.0	3.4	3.0	10.7
金融業、保険業	65.2	40.8	0.5	8.9	3.3	22.1	0.8	5.7	12.3
不動産業、物品賃貸業	44.3	25.2	2.8	10.1	2.4	27.3	4.8	3.4	22.6
学術研究、専門・技術サービス業	69.9	49.4	1.3	9.2	4.9	25.1	-	1.7	5.0
宿泊業、飲食サービス業	39.0	44.5	0.7	9.1	7.0	16.1	12.1	3.5	8.3
生活関連サービス業、娯楽業	35.3	8.1	-	1.2	2.0	33.0	6.1	2.1	34.0
教育、学習支援業	71.4	28.7	2.7	6.8	5.5	20.2	1.1	5.9	13.0
医療、福祉	69.5	36.3	3.4	13.9	4.3	18.6	2.0	3.6	10.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	50.6	32.9	0.4	3.6	7.1	17.4	14.9	-	3.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	58.2	37.9	1.9	16.3	4.6	25.3	8.7	4.9	3.8
その他	75.2	5.7	-	3.8	-	52.1	-	-	0.8
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	52.0	38.5	1.2	4.5	0.6	7.4	25.4	1.2	8.2
30～49人	38.0	27.3	2.1	19.4	9.1	24.6	6.3	0.2	11.5
50～99人	50.3	33.3	5.4	4.6	4.2	14.2	3.3	5.7	14.0
100～299人	61.0	34.7	2.5	8.4	9.0	20.4	4.6	4.1	7.6
300～999人	67.0	36.4	1.6	10.1	4.9	19.8	2.6	4.8	6.4
1,000人以上	61.3	27.8	1.0	14.4	5.8	33.1	3.9	5.9	7.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	57.0	31.4	0.4	6.4	6.9	14.0	5.0	2.6	7.9
30～49人	46.9	31.8	1.4	8.3	4.8	16.1	6.1	2.3	13.4
50～99人	57.3	31.8	3.6	8.0	4.3	20.9	5.1	4.5	11.4
100～299人	66.7	38.0	4.1	11.7	8.0	23.1	4.0	4.4	5.4
300～999人	70.7	36.0	1.3	10.0	8.8	29.6	3.0	9.5	3.1
1,000人以上	55.1	26.1	1.0	19.7	6.1	40.5	2.9	9.2	13.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	57.9	35.3	1.4	12.6	6.5	19.5	2.9	3.6	9.8
10%未満	69.1	32.4	2.3	8.2	9.1	25.8	4.1	3.9	6.7
10～30%未満	58.3	35.1	1.5	9.3	4.7	21.0	4.7	5.2	9.3
30～50%未満	65.1	38.1	6.0	8.1	10.6	21.5	3.3	7.5	5.0
50～70%未満	48.9	32.1	5.9	7.1	3.6	11.6	1.5	3.9	7.9
70%以上	50.4	30.7	0.7	9.5	3.1	20.7	13.3	4.8	11.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	68.9	36.6	2.3	12.5	8.6	25.5	3.6	5.5	6.5
いない	49.3	30.4	2.5	5.7	4.0	15.7	5.9	3.5	10.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	67.9	35.1	2.6	10.2	5.4	25.6	3.1	5.5	7.2
取り組んでいない	49.0	32.8	2.2	6.9	8.8	14.9	7.1	2.9	11.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	72.5	36.6	5.0	12.6	10.9	14.9	3.5	4.3	3.6
以前よりもやや増えた	58.7	38.2	1.6	11.6	9.2	15.8	5.4	6.5	6.3
ほぼ同じ	56.6	32.9	2.1	7.5	3.6	21.0	4.2	3.3	9.6
以前よりやや減った	61.4	30.5	1.0	8.5	6.1	28.2	6.1	4.3	12.6
以前より減った	63.2	33.9	4.2	11.6	8.6	23.1	3.1	5.9	4.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	57.0	27.8	1.9	9.0	9.6	21.4	4.2	4.6	9.5
やや増えた	65.4	36.9	2.6	9.2	3.9	22.2	7.4	6.5	6.8
ほぼ同じ	58.3	35.4	2.1	11.0	5.7	20.7	2.6	3.4	9.1
やや減った	57.5	31.6	3.9	5.0	8.4	21.2	4.3	3.9	7.7
減った	67.0	38.3	1.4	14.4	5.1	21.2	1.0	3.5	8.6
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	70.4	54.4	8.6	17.4	9.0	39.1	5.3	10.6	2.8
やや高くなった	58.4	38.3	1.3	7.8	5.4	17.0	7.0	5.2	7.8
ほぼ同じ程度である	58.3	31.7	1.9	9.6	5.5	23.7	3.5	4.3	10.6
やや低くなった	63.7	34.2	2.7	8.8	7.5	20.6	3.5	3.6	8.3
相当低くなった	55.3	29.7	3.3	11.4	8.3	16.5	5.8	5.7	7.2
わからない	70.1	39.4	1.7	7.5	7.1	16.8	-	6.2	10.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	67.7	39.0	4.2	18.0	11.5	20.9	4.1	10.0	11.0
どちらかと言えば重要課題	63.8	32.9	2.3	8.7	5.5	22.0	3.9	3.8	6.8
あまり重要課題ではない	53.0	37.2	1.7	8.6	5.6	17.9	5.2	4.2	10.5
重要課題ではない	39.2	24.1	4.3	4.0	16.5	22.3	8.0	6.1	11.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	そもそもメンタルヘルス不調者はいない	無回答
**【全体】**	-	12.4
【F6. 主たる産業】		
林業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	14.4
製造業	-	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	6.5
情報通信業	-	3.4
運輸業、郵便業	-	16.5
卸売業、小売業	-	21.4
金融業、保険業	-	16.4
不動産業、物品賃貸業	-	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	8.4
宿泊業、飲食サービス業	-	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	15.6
教育、学習支援業	-	11.8
医療、福祉	-	9.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	23.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	8.2
その他	-	2.9
【F7. 企業規模（正社員）】		
30人未満	-	13.1
30～49人	-	20.7
50～99人	-	14.4
100～299人	-	12.9
300～999人	-	9.2
1,000人以上	-	11.2
【F1. 事業所の全社員数】		
30人未満	-	17.7
30～49人	-	14.7
50～99人	-	11.4
100～299人	-	8.0
300～999人	-	7.3
1,000人以上	-	20.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】		
ほぼ0	-	9.9
10%未満	-	9.5
10～30%未満	-	11.7
30～50%未満	-	9.8
50～70%未満	-	24.0
70%以上	-	12.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】		
いる	-	6.2
いない	-	18.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】		
取り組んでいる	-	8.2
取り組んでいない	-	16.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】		
以前よりも増えた	-	10.6
以前よりもやや増えた	-	14.3
ほぼ同じ	-	11.9
以前よりやや減った	-	8.6
以前より減った	-	12.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】		
増えた	-	13.5
やや増えた	-	8.5
ほぼ同じ	-	11.6
やや減った	-	14.5
減った	-	10.3
【F10. (a) 売上高】		
相当高くなった	-	1.1
やや高くなった	-	8.0
ほぼ同じ程度である	-	13.2
やや低くなった	-	8.8
相当低くなった	-	23.0
わからない	-	4.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】		
最重要課題	-	9.6
どちらかと言えば重要課題	-	11.5
あまり重要課題ではない	-	10.1
重要課題ではない	-	25.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q11. 心の健康状態に問題を抱えた従業員を把握した最初の入り口（選択肢7「そもそもメンタルヘルス不調者はいない」除く）  
(%)

	社内外の 相談窓口	職場の 上司など 管理 監督者	職場の 同僚 (先輩 /後 輩)	企業内 の労働 組合	家族・ 友人・ 恋人	その他の 社外(企 業外の労 働組合や NPOなど)	そもそ もメン タルヘ ルス不 調者はい ない	無回答
**【全体】**	10.9	48.4	31.5	0.1	5.8	0.1	-	3.1
【F6. 主たる産業】								
林業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4.5	54.9	17.8	-	22.9	-	-	-
建設業	7.8	50.9	32.8	0.1	5.4	1.2	-	1.9
製造業	10.0	46.5	34.2	0.0	7.8	0.0	-	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	45.6	37.1	14.7	-	1.8	-	-	0.7
情報通信業	20.0	64.1	9.7	-	5.1	-	-	1.2
運輸業、郵便業	6.9	50.0	26.0	1.1	11.7	0.9	-	3.5
卸売業、小売業	15.7	43.9	32.7	-	1.9	-	-	5.8
金融業、保険業	10.5	49.4	27.6	-	4.7	-	-	7.8
不動産業、物品賃貸業	9.2	46.0	38.2	-	6.6	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4.5	56.4	34.3	-	4.7	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	10.7	38.5	41.0	-	5.7	-	-	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	6.2	35.4	53.2	-	1.2	-	-	4.0
教育、学習支援業	11.5	52.0	29.2	-	4.8	0.2	-	2.3
医療、福祉	4.2	53.2	29.2	0.8	11.6	-	-	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.0	43.1	36.1	-	13.7	-	-	5.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	7.5	55.2	32.6	0.1	2.2	-	-	2.6
その他	15.8	64.4	19.2	-	-	0.6	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	3.7	45.6	44.7	0.4	1.7	-	-	4.0
30～49人	5.7	28.2	47.2	-	5.9	-	-	13.0
50～99人	4.9	48.6	38.4	-	4.5	0.5	-	3.1
100～299人	12.9	48.7	30.3	0.0	5.8	0.0	-	2.4
300～999人	11.0	49.5	28.6	0.4	9.0	0.0	-	1.6
1,000人以上	14.0	50.9	26.7	0.1	3.3	0.4	-	4.6
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	6.3	41.1	41.9	0.1	6.2	-	-	4.3
30～49人	11.9	38.4	37.0	-	7.3	-	-	5.4
50～99人	12.7	45.6	33.3	0.3	5.5	0.3	-	2.3
100～299人	9.6	58.8	23.0	0.1	6.7	0.3	-	1.5
300～999人	17.9	58.3	20.5	0.1	2.1	0.0	-	1.1
1,000人以上	20.8	54.1	19.7	-	3.9	0.1	-	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	3.8	55.8	32.0	0.1	6.2	0.0	-	2.0
10%未満	12.1	51.7	28.9	0.0	5.9	0.5	-	1.0
10～30%未満	12.1	46.9	30.5	0.0	7.6	0.0	-	2.9
30～50%未満	7.6	45.2	39.7	1.0	4.5	-	-	2.0
50～70%未満	12.6	39.8	31.0	-	4.9	-	-	11.8
70%以上	21.8	41.0	31.3	0.1	3.0	0.0	-	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	11.9	57.0	24.9	0.2	5.1	0.2	-	0.7
いない	10.2	40.8	37.6	0.1	6.5	0.1	-	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	14.5	53.2	25.9	0.2	4.4	0.1	-	1.6
取り組んでいない	6.8	39.9	40.7	-	8.2	0.2	-	4.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	9.7	64.0	22.1	0.0	3.2	0.7	-	0.2
以前よりもやや増えた	16.6	46.5	30.3	0.1	5.1	0.0	-	1.4
ほぼ同じ	11.5	51.2	28.4	0.0	5.9	0.2	-	2.7
以前よりやや減った	9.2	45.4	37.1	0.2	5.7	-	-	2.5
以前より減った	6.0	41.0	40.4	-	8.8	0.0	-	3.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	13.5	43.2	34.7	0.0	4.4	0.3	-	3.8
やや増えた	12.5	50.5	29.5	0.4	6.3	0.0	-	0.8
ほぼ同じ	8.2	55.3	28.7	0.1	5.3	0.0	-	2.4
やや減った	11.5	40.4	36.4	0.0	8.1	0.5	-	3.0
減った	6.8	45.7	38.1	-	7.3	0.0	-	2.0
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	18.9	52.6	24.5	-	1.1	2.9	-	-
やや高くなった	9.5	49.2	31.1	0.6	8.5	0.0	-	1.0
ほぼ同じ程度である	11.8	51.3	28.9	-	3.1	0.0	-	4.9
やや低くなった	11.1	48.9	32.4	0.0	5.0	0.0	-	2.6
相当低くなった	11.1	44.2	33.9	0.0	7.4	0.4	-	3.0
わからない	9.1	51.4	19.4	-	20.1	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	16.0	58.3	21.3	0.1	3.8	0.1	-	0.5
どちらかと言えば重要課題	12.3	49.7	30.7	0.2	3.6	0.1	-	3.5
あまり重要課題ではない	8.2	46.2	33.2	0.1	11.5	0.3	-	0.5
重要課題ではない	7.4	30.9	50.7	-	7.8	-	-	3.2



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q12. 心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか

(%)

	取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
**【全体】**	50.4	45.6	4.0
【F6. 主たる産業】			
林業	43.1	56.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.6	98.0	0.4
建設業	51.4	45.1	3.5
製造業	49.8	47.8	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	88.8	10.4	0.9
情報通信業	75.0	22.2	2.8
運輸業、郵便業	45.9	50.6	3.5
卸売業、小売業	42.3	54.3	3.4
金融業、保険業	75.3	17.4	7.3
不動産業、物品賃貸業	56.6	38.6	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	54.6	25.5	19.9
宿泊業、飲食サービス業	32.1	63.5	4.4
生活関連サービス業、娯楽業	27.7	70.4	1.9
教育、学習支援業	56.4	39.8	3.8
医療、福祉	43.8	53.7	2.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	68.4	21.6	10.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	55.5	37.9	6.6
その他	63.0	26.0	10.9
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	30.1	64.2	5.7
30～49人	26.4	69.7	3.9
50～99人	32.6	63.2	4.2
100～299人	44.9	52.1	3.0
300～999人	62.8	32.8	4.4
1,000人以上	75.4	19.5	5.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	45.2	50.6	4.1
30～49人	43.4	52.1	4.5
50～99人	53.0	44.2	2.8
100～299人	55.4	41.6	2.9
300～999人	73.6	20.5	5.9
1,000人以上	70.9	16.8	12.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	43.3	52.4	4.3
10%未満	58.9	36.9	4.2
10～30%未満	53.3	43.2	3.5
30～50%未満	52.7	45.0	2.2
50～70%未満	36.5	58.9	4.6
70%以上	48.9	48.0	3.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	64.0	32.2	3.7
いない	45.9	50.3	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	100.0	-	-
取り組んでいない	-	100.0	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	57.3	36.7	6.1
以前よりもやや増えた	53.9	40.7	5.4
ほぼ同じ	51.2	45.7	3.2
以前よりやや減った	47.5	48.9	3.6
以前より減った	44.7	50.9	4.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	53.4	38.3	8.3
やや増えた	54.4	42.3	3.3
ほぼ同じ	50.3	46.5	3.2
やや減った	42.0	55.0	3.1
減った	46.7	51.5	1.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	47.8	51.0	1.2
やや高くなった	51.1	45.2	3.6
ほぼ同じ程度である	57.3	38.9	3.8
やや低くなった	47.7	46.7	5.6
相当低くなった	42.1	55.2	2.7
わからない	70.4	28.0	1.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	80.7	16.9	2.4
どちらかと言えば重要課題	68.2	26.5	5.3
あまり重要課題ではない	32.8	64.7	2.6
重要課題ではない	6.2	92.0	1.9



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 1. ①メンタルヘルスケアとしてどのようなことを行っていますか

(%)

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務担当者を選任	労働者への教育・研修・情報提供	管理監督者への教育・研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談対応窓口の整備	労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査
**【全体】**	32.2	13.7	24.3	41.7	51.0	14.5	14.5	55.7	20.5
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	43.5	43.5	43.5	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	49.8	28.6	28.6	28.6	28.6	49.8	21.6	49.8	49.8
建設業	33.6	20.7	26.5	56.1	57.5	23.5	8.2	48.2	29.5
製造業	39.0	16.1	27.7	46.2	51.6	19.7	18.4	48.3	26.2
電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	9.0	34.0	42.3	66.4	15.8	17.5	62.4	39.5
情報通信業	51.3	32.5	42.9	50.4	53.8	19.0	14.2	52.3	22.0
運輸業、郵便業	39.4	8.8	20.9	32.6	41.5	13.2	17.4	34.9	15.4
卸売業、小売業	28.7	9.9	18.8	29.8	59.5	11.0	11.3	67.2	12.3
金融業、保険業	23.1	8.4	17.4	48.1	50.3	6.8	12.8	66.3	20.7
不動産業、物品賃貸業	18.8	9.9	19.7	42.4	32.7	6.8	23.7	57.5	29.0
学術研究、専門・技術サービス業	23.0	11.7	20.0	39.4	44.4	17.1	18.5	44.0	25.9
宿泊業、飲食サービス業	30.5	18.1	28.0	36.0	43.8	9.3	26.6	75.6	12.1
生活関連サービス業、娯楽業	50.2	-	35.0	52.2	47.3	-	7.9	56.4	7.2
教育、学習支援業	25.0	10.1	19.6	39.5	32.7	21.3	12.9	61.0	15.0
医療、福祉	41.6	17.8	34.2	49.0	35.1	14.7	21.0	55.3	20.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.2	9.3	20.3	50.6	47.5	6.4	14.1	50.9	13.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.4	17.0	27.3	39.8	46.5	12.4	6.4	54.9	19.1
その他	38.8	-	7.7	65.0	30.7	46.5	45.3	46.8	27.6
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	23.5	13.4	14.8	34.2	36.0	2.1	17.3	34.6	10.2
30～49人	35.7	4.7	15.6	35.0	32.2	10.2	5.1	33.3	2.0
50～99人	36.8	5.8	22.9	49.4	45.1	10.7	12.4	37.6	18.0
100～299人	30.6	10.0	25.9	35.4	41.9	10.2	14.9	48.2	19.8
300～999人	33.8	15.4	22.8	41.2	57.5	14.5	13.9	57.8	19.9
1,000人以上	30.7	21.2	26.9	50.9	62.9	25.3	15.7	78.0	26.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	20.6	11.0	15.7	34.1	47.3	7.9	16.0	52.6	14.5
30～49人	29.3	11.3	24.3	38.7	53.7	15.3	12.0	62.6	21.0
50～99人	41.0	13.6	23.8	40.2	47.6	15.0	14.2	44.9	19.5
100～299人	41.8	14.6	34.7	48.6	50.1	19.7	12.9	57.0	24.5
300～999人	40.2	16.4	35.0	52.9	64.3	23.0	15.3	68.2	28.3
1,000人以上	42.1	41.0	39.4	76.9	83.0	30.4	17.1	87.5	45.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	27.0	11.3	20.8	42.8	56.2	12.0	13.4	47.0	17.3
10%未満	37.1	16.7	26.1	42.6	51.8	17.8	17.2	55.7	20.7
10～30%未満	31.0	10.5	20.5	45.3	53.6	14.9	13.9	55.6	22.9
30～50%未満	24.3	10.7	25.7	40.4	39.6	11.8	18.4	57.6	18.0
50～70%未満	42.3	11.7	23.4	28.4	50.3	12.0	10.1	67.3	27.0
70%以上	31.0	19.5	34.2	38.9	47.6	12.6	9.6	64.8	18.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	39.5	21.4	34.1	55.4	61.3	21.9	15.8	61.0	25.1
いない	28.3	10.0	19.7	34.8	46.2	10.9	13.9	53.0	18.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	32.2	13.7	24.3	41.7	51.0	14.5	14.5	55.7	20.5
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	38.7	13.3	25.1	51.8	52.4	15.9	18.5	61.8	19.9
以前よりもやや増えた	37.2	12.6	26.5	42.3	45.3	17.4	12.3	58.9	24.0
ほぼ同じ	30.5	16.2	25.2	37.3	50.9	13.6	14.9	52.5	16.7
以前よりやや減った	28.8	12.5	21.4	47.5	57.3	14.3	15.0	54.0	23.0
以前より減った	29.9	8.5	23.4	37.3	50.2	11.4	13.0	60.2	23.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	32.7	16.9	26.4	49.2	53.3	19.8	17.7	61.7	18.7
やや増えた	32.3	16.9	24.5	41.3	50.0	14.8	11.8	52.8	28.5
ほぼ同じ	33.5	9.7	22.9	36.2	50.8	11.3	12.4	59.8	15.8
やや減った	24.8	11.4	25.0	41.4	57.6	11.7	10.8	53.6	24.4
減った	36.1	10.6	27.5	48.2	49.7	19.5	25.5	36.8	11.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	29.7	30.0	47.1	61.6	61.0	31.2	8.0	61.4	11.4
やや高くなった	33.7	14.2	22.9	31.5	49.4	13.2	13.5	63.2	20.6
ほぼ同じ程度である	28.0	14.9	25.6	41.6	54.6	13.3	13.1	57.4	20.1
やや低くなった	38.6	14.7	24.1	48.1	51.1	17.4	16.1	49.1	20.7
相当低くなった	29.6	8.5	21.4	38.9	50.9	10.3	15.2	54.8	18.9
わからない	17.1	7.3	18.7	37.7	46.7	17.0	5.4	65.6	46.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	47.6	31.2	36.7	67.2	70.0	24.9	29.0	66.5	30.6
どちらかと言えば重要課題	33.7	13.4	25.8	41.6	53.0	14.5	12.9	56.3	19.3
あまり重要課題ではない	20.8	8.0	15.8	28.5	36.2	10.9	11.5	49.2	15.4
重要課題ではない	22.9	2.0	8.3	39.4	34.5	2.1	6.0	54.6	26.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	職場復帰 における支 援	地域産業 保健セン ターを活 用した対 策の実施	都道府県 産業保健 センター を活用し た対策 の実施	医療機 関を活 用した 対策の 実施	他の外 部機関 を活用 した対 策の実 施	その他	無回答
<b>**【全体】**</b>	16.8	5.1	3.7	15.2	11.2	4.3	2.4
<b>【F6. 主たる産業】</b>							
林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	28.6	-	-	-	21.2	14.5	14.5
建設業	19.4	5.2	2.6	15.8	13.6	4.5	2.9
製造業	21.3	3.1	3.7	18.7	8.9	4.9	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	14.4	1.1	0.9	17.1	5.4	0.6	2.2
情報通信業	29.3	8.7	2.0	18.1	13.6	2.1	1.9
運輸業、郵便業	9.0	5.3	5.5	8.9	3.5	3.1	3.7
卸売業、小売業	16.5	10.5	6.6	13.1	15.3	4.6	1.3
金融業、保険業	15.5	2.5	1.4	15.6	17.2	5.1	3.5
不動産業、物品賃貸業	12.9	0.4	-	21.0	6.8	1.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	20.1	11.1	1.7	9.0	18.9	4.5	7.2
宿泊業、飲食サービス業	3.3	2.7	8.8	7.8	4.2	5.2	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	-	3.5	-	13.1	12.2	-	-
教育、学習支援業	16.4	1.2	1.2	6.6	3.8	4.6	1.1
医療、福祉	17.4	3.9	2.0	16.3	4.0	2.1	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	1.6	0.4	14.2	15.8	1.6	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.7	2.8	2.0	17.8	10.5	5.3	6.4
その他	10.1	-	-	0.6	10.5	-	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>							
30人未満	6.3	0.1	-	9.3	12.0	5.3	17.3
30～49人	1.2	3.3	3.3	18.1	5.4	0.5	10.4
50～99人	12.8	4.2	3.1	7.7	3.0	6.3	0.5
100～299人	10.2	5.6	1.7	19.8	8.2	5.9	1.5
300～999人	19.2	7.0	7.7	15.1	13.6	3.9	1.3
1,000人以上	28.7	2.0	1.7	12.0	16.5	1.8	3.2
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>							
30人未満	8.1	4.5	2.3	15.4	8.1	4.8	4.6
30～49人	14.9	6.1	4.0	12.3	6.7	6.6	1.8
50～99人	19.0	7.6	6.8	15.0	12.9	4.3	0.4
100～299人	22.1	2.9	3.8	16.5	12.5	3.0	1.1
300～999人	29.8	5.3	3.1	14.9	13.7	3.3	0.5
1,000人以上	48.5	2.0	2.9	21.5	43.7	2.4	3.8
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>							
ほぼ0	15.7	2.7	1.7	19.0	11.0	5.5	2.4
10%未満	18.6	6.2	5.1	14.2	12.5	5.6	1.6
10～30%未満	16.9	3.1	2.8	16.8	7.5	3.6	1.6
30～50%未満	14.2	5.9	2.1	14.6	5.4	0.9	3.4
50～70%未満	20.8	8.2	12.1	12.8	7.6	1.0	4.1
70%以上	14.2	6.7	2.2	10.8	21.9	5.3	4.7
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>							
いる	28.5	4.0	3.5	16.1	17.7	4.8	1.2
いない	11.2	5.6	3.8	14.9	8.2	4.1	3.0
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>							
取り組んでいる	16.8	5.1	3.7	15.2	11.2	4.3	2.4
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>							
以前よりも増えた	21.9	3.2	2.1	21.3	13.0	3.1	1.1
以前よりもやや増えた	16.8	6.3	2.5	20.9	11.5	1.3	2.3
ほぼ同じ	16.7	6.4	5.4	11.2	12.4	5.9	2.8
以前よりやや減った	17.3	2.8	2.1	15.2	11.9	4.9	1.8
以前より減った	12.7	3.3	3.8	16.3	5.0	3.7	3.1
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>							
増えた	17.2	3.2	1.6	18.6	12.8	4.2	2.6
やや増えた	20.4	4.3	3.8	17.8	13.3	2.0	4.2
ほぼ同じ	16.1	7.4	5.4	11.8	11.2	5.7	0.7
やや減った	15.0	4.3	3.1	11.6	9.2	4.2	1.5
減った	11.6	2.6	2.9	17.4	5.1	7.9	3.8
<b>【F10. (a) 売上高】</b>							
相当高くなった	31.0	1.1	0.2	14.4	5.0	3.6	-
やや高くなった	13.3	4.4	6.2	15.1	10.0	4.1	5.6
ほぼ同じ程度である	20.1	6.2	1.8	16.4	13.7	5.0	2.2
やや低くなった	17.7	7.0	4.6	12.5	12.8	3.1	1.4
相当低くなった	11.4	2.2	2.2	16.6	8.0	5.9	1.4
わからない	42.4	-	2.2	9.7	3.0	5.4	5.3
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>							
最重要課題	34.1	2.4	3.7	24.9	24.0	3.0	3.3
どちらかと言えば重要課題	17.6	5.8	4.2	15.7	11.7	4.3	2.0
あまり重要課題ではない	8.5	4.4	2.4	8.6	4.0	5.9	3.5
重要課題ではない	5.5	0.6	0.3	18.2	1.2	2.9	0.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 1. ②今後、取り組みたいと考えているもの（複数回答集計）

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等での調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決の計画と実施	メンタルヘルスケアの実務担当者を選任	労働者への教育・研修・情報提供	管理監督者の教育・研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談対応窓口の整備	労働者のストレスの状況などについて調査票を用いて調査	(%)
**【全体】**	6.2	9.9	7.2	16.0	12.9	4.2	10.9	9.3	15.0	
【F6. 主たる産業】										
林業	-	43.5	-	-	-	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	-	14.5	35.7	21.2	42.4	-	21.2	-	-	
建設業	7.0	6.8	11.0	14.4	13.6	4.8	12.6	14.3	13.3	
製造業	9.8	12.4	8.1	15.7	15.0	4.2	8.7	11.7	14.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	9.5	6.1	22.9	1.9	0.7	25.3	5.5	20.1	
情報通信業	6.9	10.3	3.5	15.1	21.9	9.0	13.9	5.1	16.3	
運輸業、郵便業	5.1	15.6	11.0	24.2	14.0	4.6	11.9	8.5	16.5	
卸売業、小売業	5.2	6.4	2.7	14.6	8.3	5.2	10.1	9.3	15.5	
金融業、保険業	4.7	8.6	4.5	12.5	9.9	2.1	5.8	2.7	11.0	
不動産業、物品賃貸業	4.8	11.5	9.3	16.7	12.4	4.6	10.6	3.3	9.3	
学術研究、専門・技術サービス業	6.6	9.0	15.0	20.7	20.0	2.6	4.6	3.4	13.8	
宿泊業、飲食サービス業	2.1	5.7	10.4	9.7	17.4	2.7	11.1	12.6	24.5	
生活関連サービス業、娯楽業	5.0	40.8	1.8	10.5	13.5	-	13.1	1.8	2.7	
教育、学習支援業	7.6	16.7	12.1	30.8	14.2	4.1	13.4	9.9	24.6	
医療、福祉	7.0	10.0	14.4	14.8	14.3	3.8	15.8	13.8	19.0	
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	4.7	6.9	9.6	6.2	0.7	9.6	9.0	17.8	
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.7	7.0	6.5	17.2	17.4	3.5	17.0	11.0	13.5	
その他	-	46.5	47.5	10.2	5.9	10.7	4.6	0.5	34.1	
【F7. 企業規模（正社員）】										
30人未満	5.1	7.9	8.6	25.3	18.4	1.1	33.3	4.4	10.0	
30～49人	2.2	5.2	11.5	31.3	5.0	2.7	5.1	23.9	20.4	
50～99人	4.8	9.9	6.8	12.3	11.4	1.8	6.2	8.0	12.4	
100～299人	7.3	11.4	9.1	17.2	16.2	4.8	12.8	11.1	17.3	
300～999人	5.8	8.6	6.7	15.2	14.5	3.4	8.5	9.1	15.9	
1,000人以上	6.2	9.7	4.4	14.1	5.9	6.0	10.2	6.3	10.9	
【F1. 事業所の全社員数】										
30人未満	3.3	6.0	6.2	15.8	12.2	3.9	10.1	7.7	13.7	
30～49人	8.8	9.4	11.3	18.2	9.8	2.8	8.9	11.7	16.1	
50～99人	6.7	10.8	7.0	16.8	16.0	4.7	10.7	10.6	17.8	
100～299人	7.5	14.0	7.3	15.4	15.9	3.6	10.9	9.7	14.9	
300～999人	10.6	17.9	7.7	16.9	10.0	7.8	17.8	11.7	16.3	
1,000人以上	8.6	6.4	3.0	7.7	5.9	3.4	10.2	3.0	9.0	
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】										
ほぼ0	6.1	8.0	7.4	14.8	7.9	5.6	6.8	5.3	13.4	
10%未満	5.7	10.8	7.1	13.8	11.1	6.5	11.2	10.9	16.4	
10～30%未満	7.6	9.7	8.2	16.4	16.0	1.6	12.1	10.1	16.7	
30～50%未満	6.2	12.8	7.2	14.2	16.7	3.7	9.8	12.1	19.5	
50～70%未満	7.8	8.9	4.2	27.8	13.9	3.9	19.3	11.4	6.0	
70%以上	4.3	10.0	6.9	17.6	15.8	1.0	11.4	6.8	12.3	
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】										
いる	7.0	11.7	5.6	14.0	13.9	5.4	12.4	11.0	14.8	
いない	5.8	9.1	8.0	17.0	12.5	3.6	10.2	8.5	15.1	
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】										
取り組んでいる	6.2	9.9	7.2	16.0	12.9	4.2	10.9	9.3	15.0	
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】										
以前よりも増えた	4.7	13.0	9.6	11.0	14.2	8.4	14.4	10.9	18.8	
以前よりもやや増えた	4.7	10.6	9.9	18.0	16.7	4.9	9.8	10.8	18.3	
ほぼ同じ	3.8	9.8	6.1	15.8	14.4	2.9	10.9	8.9	11.3	
以前よりやや減った	8.4	10.4	7.9	16.4	7.8	5.6	9.9	8.6	18.6	
以前より減った	14.2	6.6	4.0	17.5	10.6	1.8	11.6	8.8	13.3	
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】										
増えた	7.5	8.0	9.0	16.1	8.6	6.4	9.9	11.2	14.9	
やや増えた	6.5	9.9	6.9	20.1	15.9	3.6	11.0	7.3	15.3	
ほぼ同じ	3.9	10.9	6.3	14.2	16.4	3.0	9.7	9.9	12.5	
やや減った	8.1	8.9	9.3	19.8	9.9	2.1	20.1	10.2	27.0	
減った	9.5	13.4	6.0	6.1	5.8	8.8	6.8	9.4	8.2	
【F10. (a) 売上高】										
相当高くなった	8.1	18.5	4.0	4.3	4.3	11.3	26.4	6.4	31.9	
やや高くなった	4.4	8.8	5.7	22.1	13.5	4.5	10.7	8.2	13.2	
ほぼ同じ程度である	5.9	7.5	7.9	14.1	13.8	4.3	12.8	11.0	15.8	
やや低くなった	7.3	12.6	8.5	16.0	13.3	2.9	9.9	9.5	13.2	
相当低くなった	5.8	9.6	6.4	12.2	11.3	5.4	10.2	9.8	16.9	
わからない	0.7	6.6	1.7	41.0	19.5	1.1	7.3	1.7	6.2	
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】										
最重要課題	5.5	8.9	6.8	8.0	10.1	4.2	10.5	9.0	16.3	
どちらかと言えば重要課題	7.2	10.3	6.6	17.8	13.8	4.6	12.2	9.2	15.5	
あまり重要課題ではない	4.3	10.4	8.9	15.2	12.5	3.6	7.6	11.3	15.1	
重要課題ではない	-	8.9	4.9	7.9	3.2	0.6	2.1	3.8	0.8	

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	職場復帰における支援	地域産業保健センターを活用した対策の実施	都道府県産業保健センターを活用した対策の実施	医療機関を活用した対策の実施	他の外部機関を活用した対策の実施	その他	無回答
**【全体】**	9.9	6.8	3.4	8.8	3.6	0.1	47.2
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	56.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	43.1
建設業	8.8	8.7	5.4	6.8	2.1	-	45.7
製造業	9.6	9.4	2.5	7.7	6.0	0.1	41.1
電気・ガス・熱供給・水道業	23.3	0.6	0.5	9.2	0.9	-	43.7
情報通信業	11.4	4.9	4.4	7.9	7.2	-	33.1
運輸業、郵便業	7.4	7.0	4.4	13.2	4.4	0.9	37.9
卸売業、小売業	10.9	8.0	3.9	9.4	1.2	-	53.1
金融業、保険業	7.2	3.2	2.1	8.6	2.8	0.0	61.9
不動産業、物品賃貸業	8.8	7.3	-	5.1	9.0	-	55.0
学術研究、専門・技術サービス業	10.2	3.8	2.9	10.7	2.0	-	49.8
宿泊業、飲食サービス業	5.5	7.7	7.1	6.9	1.8	-	46.1
生活関連サービス業、娯楽業	21.8	-	-	22.7	-	-	48.0
教育、学習支援業	13.2	1.9	8.0	13.5	5.9	-	31.7
医療、福祉	11.9	4.1	3.7	6.1	4.6	0.2	40.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5.4	1.0	0.2	9.8	4.4	-	53.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.9	5.5	3.9	7.8	2.2	0.1	50.0
その他	18.2	0.6	4.3	14.9	4.3	-	26.0
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.7	7.1	3.0	4.5	6.9	-	47.0
30～49人	7.0	15.2	1.2	18.6	-	-	32.2
50～99人	5.9	4.0	2.2	7.7	2.6	0.8	58.0
100～299人	9.6	6.2	3.9	7.9	4.7	0.0	43.7
300～999人	9.5	7.5	3.5	6.2	3.1	0.1	47.3
1,000人以上	13.7	7.1	3.4	14.5	2.8	0.1	49.7
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	5.1	6.2	1.4	6.2	1.7	-	56.8
30～49人	10.4	9.1	5.4	7.8	1.2	-	45.2
50～99人	6.6	5.5	4.7	10.4	4.7	0.4	42.5
100～299人	12.7	6.8	4.7	8.9	7.2	0.0	41.1
300～999人	21.3	5.3	4.6	15.1	4.4	0.4	31.4
1,000人以上	34.8	17.2	1.3	17.4	3.8	0.4	39.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	7.3	6.0	2.5	3.9	4.7	0.0	54.9
10%未満	8.4	10.7	2.8	10.5	3.7	0.1	45.0
10～30%未満	9.9	4.2	2.9	11.4	2.6	0.4	45.4
30～50%未満	7.4	4.6	5.0	8.2	2.4	-	44.8
50～70%未満	22.1	4.8	1.5	9.8	4.3	-	41.5
70%以上	12.4	5.6	7.6	7.9	4.2	0.1	46.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	16.5	7.4	3.8	14.2	5.9	0.2	37.6
いない	6.7	6.5	3.2	6.2	2.4	0.1	51.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	9.9	6.8	3.4	8.8	3.6	0.1	47.2
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	11.5	7.8	6.7	11.4	3.2	0.1	40.7
以前よりもやや増えた	10.3	4.8	3.9	8.5	4.8	0.0	44.6
ほぼ同じ	9.0	5.2	3.5	7.9	3.4	0.0	51.8
以前よりやや減った	10.8	12.9	2.5	10.9	3.9	0.1	42.7
以前より減った	9.3	3.3	1.4	6.6	2.2	0.7	46.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	10.8	5.8	4.2	7.8	3.3	0.1	48.7
やや増えた	9.9	7.3	4.2	11.4	5.0	0.1	42.4
ほぼ同じ	9.3	6.4	2.4	7.2	3.7	0.0	50.0
やや減った	14.7	6.4	4.4	7.6	2.6	-	37.5
減った	5.0	10.3	2.1	9.8	0.7	0.9	55.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	24.0	5.3	4.3	30.9	3.1	-	33.9
やや高くなった	11.8	10.3	4.7	8.9	2.0	0.1	46.5
ほぼ同じ程度である	11.6	5.1	2.6	5.9	4.4	0.0	50.7
やや低くなった	7.1	5.3	3.8	10.9	4.3	0.3	46.2
相当低くなった	8.0	9.9	3.4	7.0	3.0	0.1	45.2
わからない	17.0	1.6	0.9	10.1	2.9	-	30.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	13.8	8.8	3.3	13.9	4.3	1.1	48.3
どちらかと言えば重要課題	10.4	5.8	3.6	6.6	4.2	0.0	46.5
あまり重要課題ではない	5.5	7.1	3.4	12.3	1.9	-	44.8
重要課題ではない	1.4	4.5	3.5	1.4	0.8	-	82.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 1- 1. メンタルヘルスキュアの相談窓口について

(%)

	社外のメンタルヘルスキュア専用窓口を設けている	社内のメンタルヘルスキュア専用窓口を設けている	メンタルヘルスキュア専門ではないが、社内相談窓口を設けている	特設の窓口は設けていないが、人事・労務担当者が受け付けている	無回答
**【全体】**	31.6	15.8	25.2	26.9	0.5
【F6. 主たる産業】					
林業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42.5	-	57.5	-	-
建設業	37.6	7.9	29.6	24.8	-
製造業	25.7	19.6	28.7	25.8	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	48.5	26.8	16.0	8.4	0.2
情報通信業	35.6	17.1	20.8	26.3	0.2
運輸業、郵便業	7.9	23.2	31.2	37.7	-
卸売業、小売業	32.9	10.6	22.0	34.2	0.3
金融業、保険業	41.1	14.4	19.6	23.1	1.7
不動産業、物品賃貸業	59.1	-	23.1	11.8	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	26.3	23.8	31.1	18.8	-
宿泊業、飲食サービス業	14.0	11.8	31.3	42.6	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	14.7	40.5	1.5	43.3	-
教育、学習支援業	19.6	36.9	39.2	4.2	-
医療、福祉	14.6	32.8	28.1	24.5	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	38.3	7.4	22.2	32.1	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	41.4	13.5	26.5	18.5	0.1
その他	31.6	9.3	54.8	4.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	42.0	15.9	12.1	26.7	3.3
30～49人	37.1	6.5	38.6	17.8	-
50～99人	23.8	9.0	14.6	52.6	-
100～299人	31.1	10.3	27.0	31.6	-
300～999人	22.4	16.0	30.9	30.4	0.3
1,000人以上	42.7	23.3	20.0	13.0	1.1
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	34.7	9.0	24.5	31.0	0.9
30～49人	29.9	23.0	21.5	25.5	0.0
50～99人	26.4	15.6	29.0	29.0	-
100～299人	27.6	20.5	27.0	24.5	0.4
300～999人	32.0	20.0	26.3	21.3	0.4
1,000人以上	42.0	20.2	22.7	14.4	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	37.0	14.8	21.8	26.4	0.1
10%未満	27.7	15.4	28.0	28.5	0.4
10～30%未満	33.0	16.3	25.3	24.2	1.2
30～50%未満	24.9	22.9	30.7	21.5	-
50～70%未満	27.0	9.4	25.7	38.0	-
70%以上	38.3	16.1	19.7	25.4	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	34.5	18.8	27.1	19.2	0.4
いない	29.6	14.3	24.3	31.3	0.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	31.6	15.8	25.2	26.9	0.5
取り組んでいない	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	39.9	19.7	20.2	20.1	0.1
以前よりもやや増えた	27.6	23.5	25.9	22.9	0.1
ほぼ同じ	34.2	13.7	21.2	30.7	0.3
以前よりやや減った	28.1	15.0	31.7	23.6	1.6
以前より減った	27.6	9.7	30.9	31.6	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	36.3	20.3	31.1	12.2	0.1
やや増えた	33.1	19.8	28.7	16.8	1.6
ほぼ同じ	31.4	11.4	23.8	33.3	0.1
やや減った	21.9	10.2	20.0	47.9	0.1
減った	26.7	22.1	10.5	40.8	-
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	34.5	24.4	27.5	13.6	-
やや高くなった	24.5	18.0	25.4	30.5	1.6
ほぼ同じ程度である	40.8	16.1	21.9	21.1	0.0
やや低くなった	23.4	17.1	28.6	30.5	0.4
相当低くなった	33.5	9.4	22.1	34.9	0.0
わからない	57.9	14.7	25.3	2.0	-
【Q18. メンタルヘルスキュアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	33.2	18.8	30.3	17.3	0.3
どちらかと言えば重要課題	32.5	16.3	24.9	25.7	0.6
あまり重要課題ではない	25.5	11.9	21.9	40.6	-
重要課題ではない	15.1	39.0	41.3	4.6	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 2.メンタルヘルスカを推進するに当たって留意している事項

(%)

	心の健康 問題に関 する誤解 等の解消	職場配 置、人 事異動 等	労働者 の個人 情報の 保護へ の配慮	家庭・ 個人生 活等の 職場以 外の問 題への 配慮	留意し ている 事項は ない	無回答
**【全体】**	46.5	61.0	49.0	29.6	3.3	1.8
【F6. 主たる産業】						
林業	43.5	43.5	43.5	56.5	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	21.6	78.8	43.1	36.1	21.2	-
建設業	44.1	68.1	56.2	33.2	1.9	0.6
製造業	51.1	58.6	59.0	23.6	2.8	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	57.9	82.4	52.8	20.9	5.2	3.2
情報通信業	44.2	53.6	47.9	31.3	1.3	0.6
運輸業、郵便業	44.2	43.7	50.8	17.2	5.9	2.1
卸売業、小売業	45.8	67.7	37.0	32.0	4.8	1.0
金融業、保険業	43.2	62.7	36.6	40.4	0.5	-
不動産業、物品賃貸業	38.5	58.1	38.0	26.6	9.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	42.9	53.0	57.8	18.8	1.2	-
宿泊業、飲食サービス業	50.3	59.6	41.1	31.6	6.8	-
生活関連サービス業、娯楽業	63.7	39.8	46.8	56.6	-	7.2
教育、学習支援業	41.0	64.4	67.1	25.9	3.4	-
医療、福祉	40.6	70.5	59.5	39.4	1.5	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	39.0	64.3	30.1	28.8	1.8	1.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	43.9	58.5	57.2	33.9	3.2	0.7
その他	64.3	41.0	24.5	12.1	0.9	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	44.6	63.2	58.4	50.7	3.7	1.1
30～49人	46.7	37.1	34.6	41.4	9.2	6.4
50～99人	49.0	40.8	47.4	26.9	9.2	6.5
100～299人	47.9	59.9	46.7	26.6	3.3	1.4
300～999人	44.2	64.2	48.4	31.5	2.5	0.6
1,000人以上	46.0	68.0	53.8	27.0	1.2	2.2
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	47.5	56.8	36.5	31.9	5.0	0.4
30～49人	40.6	55.5	50.8	31.2	2.9	1.4
50～99人	45.1	63.9	54.4	34.2	3.7	3.5
100～299人	47.3	66.2	57.6	21.7	1.2	3.2
300～999人	52.1	62.3	63.1	25.0	0.9	2.5
1,000人以上	42.1	75.5	72.9	30.0	1.3	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	42.1	53.0	47.3	31.6	6.8	3.2
10%未満	47.5	67.5	50.6	29.2	1.7	1.5
10～30%未満	44.1	63.4	48.8	28.8	2.5	0.7
30～50%未満	57.3	51.8	53.6	24.5	2.6	1.8
50～70%未満	56.0	61.3	57.4	26.8	2.4	5.2
70%以上	42.0	58.6	41.8	34.7	4.1	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	55.1	69.4	56.5	27.9	1.5	1.6
いない	42.3	56.8	45.3	30.4	4.1	1.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	46.5	61.0	49.0	29.6	3.3	1.8
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	46.0	68.8	46.2	26.4	1.4	0.3
以前よりもやや増えた	47.8	67.2	46.8	29.8	4.3	2.0
ほぼ同じ	49.5	58.9	50.6	31.1	2.3	1.3
以前よりやや減った	40.3	60.9	52.0	29.5	4.1	1.1
以前より減った	45.7	53.0	45.1	26.2	4.8	4.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	50.4	62.0	45.7	34.9	3.2	0.6
やや増えた	46.4	61.8	50.1	31.3	3.0	0.4
ほぼ同じ	42.7	63.5	47.3	29.0	3.4	2.2
やや減った	57.9	64.7	55.4	20.4	3.3	1.5
減った	41.3	44.2	58.4	22.4	3.4	7.5
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	62.2	55.5	34.0	20.0	0.2	11.8
やや高くなった	46.8	66.9	48.8	29.7	1.7	1.8
ほぼ同じ程度である	46.1	59.3	49.6	32.8	5.7	1.7
やや低くなった	51.1	63.5	50.0	29.4	1.7	0.4
相当低くなった	37.5	56.7	52.0	23.7	4.0	2.4
わからない	28.9	41.9	32.2	49.6	6.1	-
【Q18. メンタルヘルスカの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】						
最重要課題	66.2	71.6	63.6	39.9	0.2	-
どちらかと言えば重要課題	49.8	62.4	49.1	28.7	2.3	1.7
あまり重要課題ではない	29.5	53.8	39.4	28.1	8.0	2.3
重要課題ではない	23.6	21.5	60.9	32.9	6.7	11.8



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 3. メンタルヘルスケアの効果はありますか

(%)

	あると思 う	あると思 わない	わから ない	無回答
**【全体】**	70.0	2.2	26.4	1.4
【F6. 主たる産業】				
林業	43.5	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	36.1	-	63.9	-
建設業	75.5	0.6	23.2	0.6
製造業	68.4	3.5	25.1	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	63.9	0.3	32.4	3.4
情報通信業	63.3	1.8	34.9	-
運輸業、郵便業	59.8	1.2	39.0	-
卸売業、小売業	68.1	3.3	26.5	2.1
金融業、保険業	77.3	2.3	20.3	-
不動産業、物品賃貸業	75.8	-	24.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	68.1	0.2	31.7	-
宿泊業、飲食サービス業	67.1	-	32.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	87.2	-	5.6	7.2
教育、学習支援業	70.7	0.6	28.8	-
医療、福祉	76.6	1.9	21.6	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	74.6	2.4	21.3	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	73.1	0.8	25.8	0.4
その他	91.2	-	8.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	82.0	0.1	16.8	1.1
30～49人	60.6	8.4	29.1	1.9
50～99人	70.2	0.8	25.3	3.7
100～299人	69.7	3.2	26.2	0.9
300～999人	67.0	0.8	30.6	1.5
1,000人以上	73.5	3.3	22.0	1.2
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	67.5	3.7	27.3	1.4
30～49人	68.0	0.8	30.6	0.6
50～99人	72.9	1.3	23.9	1.8
100～299人	67.9	1.5	29.3	1.3
300～999人	75.8	1.6	20.1	2.5
1,000人以上	85.7	1.8	12.5	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	64.2	2.9	30.8	2.1
10%未満	69.6	2.1	26.2	2.2
10～30%未満	79.1	2.3	18.7	-
30～50%未満	75.9	0.0	23.7	0.4
50～70%未満	73.8	0.9	21.4	4.0
70%以上	56.7	4.4	38.6	0.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	68.8	2.7	27.2	1.2
いない	70.4	2.0	26.0	1.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	70.0	2.2	26.4	1.4
取り組んでいない	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	78.8	1.0	20.2	-
以前よりもやや増えた	72.7	0.4	25.7	1.2
ほぼ同じ	72.6	1.5	24.1	1.7
以前よりやや減った	60.9	6.1	32.8	0.2
以前より減った	65.2	1.6	29.9	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	71.7	2.3	25.8	0.2
やや増えた	71.9	0.5	27.6	0.0
ほぼ同じ	67.6	2.9	26.9	2.6
やや減った	71.8	0.0	26.6	1.5
減った	69.3	8.9	18.5	3.3
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	85.4	-	14.6	-
やや高くなった	73.2	1.4	21.9	3.6
ほぼ同じ程度である	70.6	0.7	28.0	0.8
やや低くなった	69.7	3.2	26.9	0.2
相当低くなった	63.4	5.1	30.2	1.2
わからない	32.5	-	67.5	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】				
最重要課題	87.2	0.0	12.8	-
どちらかと言えば重要課題	74.0	1.3	23.9	0.8
あまり重要課題ではない	49.6	6.3	40.1	4.0
重要課題ではない	53.1	0.4	46.5	-



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか

(%)

	産業医	産業医 以外の 医師	保健師 又は看 護師	衛生管 理者又 は衛生 推進者	カウ ンセ ラー 等	その 他 の 専 門 ス タ フ	専 門 ス タ フ は い な い	無 回 答
**【全体】**	44.8	4.0	11.2	21.3	9.4	3.2	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】								
林業	-	-	-	43.5	-	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	43.1	28.2	35.3	28.6	35.7	-	-	21.2
建設業	40.8	5.5	14.0	21.3	8.6	3.4	39.3	1.7
製造業	47.5	2.7	13.3	22.1	7.7	3.2	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	47.6	7.5	17.8	8.3	3.2	1.7	43.6	6.7
情報通信業	62.1	6.1	10.8	28.6	15.3	3.0	22.7	0.6
運輸業、郵便業	39.2	3.3	7.0	19.4	1.2	1.4	47.6	1.2
卸売業、小売業	48.1	1.8	6.5	24.5	10.2	3.3	38.0	-
金融業、保険業	41.5	6.3	16.1	24.9	12.5	4.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	40.1	0.4	12.4	12.8	10.3	6.9	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	47.9	1.5	12.1	19.1	6.6	2.4	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	41.3	3.8	3.9	12.7	2.5	5.7	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	34.2	3.5	2.8	25.7	-	-	47.7	7.2
教育、学習支援業	54.0	16.2	22.3	17.4	51.5	4.2	20.9	0.2
医療、福祉	44.3	13.7	19.3	21.3	17.0	7.3	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	36.3	4.5	4.3	14.6	2.4	1.8	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	36.5	3.3	8.7	15.0	9.5	1.3	51.6	2.0
その他	33.4	-	11.2	20.1	-	-	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	25.2	0.5	15.2	10.8	2.9	6.9	57.8	1.8
30～49人	35.3	0.2	1.4	17.3	3.9	1.5	49.2	1.9
50～99人	38.4	1.6	4.3	21.3	4.4	1.2	46.4	4.3
100～299人	41.9	2.5	6.4	21.5	5.9	1.8	44.7	2.9
300～999人	49.7	4.5	9.7	19.3	7.8	2.8	37.7	2.5
1,000人以上	48.5	7.9	23.8	25.4	21.3	6.4	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	30.4	2.6	6.6	13.0	5.1	3.5	56.4	1.2
30～49人	44.5	2.9	14.9	18.1	6.4	2.3	36.4	2.1
50～99人	54.2	4.0	8.1	27.4	9.9	2.3	30.4	3.3
100～299人	53.7	5.0	11.8	32.3	11.7	3.7	25.9	4.0
300～999人	54.9	7.3	18.7	22.3	12.5	2.5	27.7	6.0
1,000人以上	72.4	10.0	42.3	22.9	49.7	6.0	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	40.1	3.7	7.2	18.6	8.3	1.6	43.6	4.8
10%未満	44.5	4.1	13.5	23.8	10.9	4.9	39.8	1.5
10～30%未満	44.4	4.9	13.2	22.1	9.4	1.8	39.6	2.3
30～50%未満	36.6	3.0	10.2	18.8	5.6	1.9	49.4	1.1
50～70%未満	54.9	3.5	9.2	18.8	9.5	1.2	23.8	6.5
70%以上	53.3	3.9	8.5	20.0	11.2	6.1	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	53.2	5.8	16.2	26.7	14.4	4.4	30.7	4.4
いない	40.4	3.1	8.7	18.7	7.1	2.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	44.8	4.0	11.2	21.3	9.4	3.2	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	46.9	2.3	12.0	27.8	13.1	2.5	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	51.9	4.9	13.3	28.5	14.2	3.3	30.6	0.6
ほぼ同じ	41.0	4.0	9.9	18.8	8.2	2.4	44.0	2.8
以前よりやや減った	44.7	5.8	12.9	19.5	8.9	6.5	37.1	2.9
以前より減った	42.8	0.9	6.7	16.2	4.9	0.4	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	40.6	5.8	16.8	18.1	9.3	2.4	39.2	2.4
やや増えた	50.0	4.9	13.7	19.7	9.9	2.6	36.9	2.3
ほぼ同じ	45.6	4.2	7.4	25.7	11.1	4.1	40.1	2.0
やや減った	44.0	0.7	7.2	18.2	6.3	3.2	41.1	4.2
減った	37.5	0.5	7.6	21.8	7.4	3.4	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	48.0	2.1	17.1	40.8	11.5	11.7	19.0	3.6
やや高くなった	44.6	3.0	12.7	19.4	9.1	3.5	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	45.3	3.9	11.2	22.3	10.1	3.9	42.2	1.7
やや低くなった	46.4	4.2	10.6	21.0	8.1	3.0	37.5	2.8
相当低くなった	39.2	3.3	6.6	24.0	9.0	1.4	42.3	5.0
わからない	84.4	7.7	16.0	19.7	26.0	0.3	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	58.5	9.6	26.0	32.8	15.9	4.5	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	47.8	4.2	10.4	22.6	10.0	2.9	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	31.8	1.0	6.4	14.0	4.3	4.1	52.9	2.6
重要課題ではない	24.3	0.7	19.3	17.3	3.3	-	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか（2区分）  
(%)

	専門スタッフは いる	専門スタッフは いない	無回答
**【全体】**	58.1	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】			
林業	43.5	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	78.8	-	21.2
建設業	58.9	39.3	1.7
製造業	58.9	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	49.7	43.6	6.7
情報通信業	76.7	22.7	0.6
運輸業、郵便業	51.1	47.6	1.2
卸売業、小売業	62.0	38.0	-
金融業、保険業	59.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	58.1	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	55.5	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	51.2	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	45.1	47.7	7.2
教育、学習支援業	78.9	20.9	0.2
医療、福祉	67.1	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	42.0	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	46.4	51.6	2.0
その他	36.8	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	40.4	57.8	1.8
30～49人	48.9	49.2	1.9
50～99人	49.3	46.4	4.3
100～299人	52.4	44.7	2.9
300～999人	59.9	37.7	2.5
1,000人以上	71.0	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	42.4	56.4	1.2
30～49人	61.5	36.4	2.1
50～99人	66.3	30.4	3.3
100～299人	70.1	25.9	4.0
300～999人	66.3	27.7	6.0
1,000人以上	81.3	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	51.6	43.6	4.8
10%未満	58.7	39.8	1.5
10～30%未満	58.1	39.6	2.3
30～50%未満	49.5	49.4	1.1
50～70%未満	69.7	23.8	6.5
70%以上	66.7	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	64.9	30.7	4.4
いない	54.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	58.1	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	59.4	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	68.8	30.6	0.6
ほぼ同じ	53.2	44.0	2.8
以前よりやや減った	60.0	37.1	2.9
以前より減った	51.9	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	58.4	39.2	2.4
やや増えた	60.9	36.9	2.3
ほぼ同じ	57.9	40.1	2.0
やや減った	54.7	41.1	4.2
減った	55.3	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	77.4	19.0	3.6
やや高くなった	58.7	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	56.1	42.2	1.7
やや低くなった	59.7	37.5	2.8
相当低くなった	52.7	42.3	5.0
わからない	94.7	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.4	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	60.4	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	44.5	52.9	2.6
重要課題ではない	47.3	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4. メンタルヘルスケアのための専門スタッフを配置していますか（11区分※）

(%)

	産業医 (専門医 が含まれ ている)	産業医 (専門 医が含 まれて いない)	産業医 (付問 12- 4-1 無回 答)	産業医以 外の医師 (専門医 が含ま れてい る)	産業医以 外の医師 (専門医 が含ま れてい ない)	産業医以 外の医師 (付問1 2-4- 1無回 答)	保健師 又は看 護師	衛生管 理者又 は衛生 推進者	カウ ンセー ラー 等
※※【全体】※※	13.3	24.5	7.0	3.2	0.4	0.4	11.2	21.3	9.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	43.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7.1	21.6	14.5	28.2	-	-	35.3	28.6	35.7
建設業	6.4	22.8	11.6	3.2	0.8	1.5	14.0	21.3	8.6
製造業	11.6	30.5	5.4	2.2	0.3	0.1	13.3	22.1	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	29.5	10.7	7.5	7.0	-	0.5	17.8	8.3	3.2
情報通信業	31.5	25.5	5.2	3.9	2.0	0.3	10.8	28.6	15.3
運輸業、郵便業	4.4	24.8	10.0	2.2	0.1	1.0	7.0	19.4	1.2
卸売業、小売業	14.8	24.9	8.3	1.4	0.0	0.4	6.5	24.5	10.2
金融業、保険業	15.2	17.2	9.1	5.9	0.2	0.3	16.1	24.9	12.5
不動産業、物品賃貸業	9.8	29.9	0.4	0.4	-	-	12.4	12.8	10.3
学術研究、専門・技術サービス業	16.7	30.9	0.3	1.5	-	-	12.1	19.1	6.6
宿泊業、飲食サービス業	12.6	24.0	4.8	3.6	0.2	-	3.9	12.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	16.6	16.7	0.8	3.5	-	-	2.8	25.7	-
教育、学習支援業	24.4	22.0	7.7	10.6	3.6	1.9	22.3	17.4	51.5
医療、福祉	13.6	25.9	4.9	9.4	3.1	1.2	19.3	21.3	17.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.6	13.4	4.3	4.3	-	0.2	4.3	14.6	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.6	21.1	4.8	2.9	0.3	0.1	8.7	15.0	9.5
その他	-	24.4	8.9	-	-	-	11.2	20.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	12.9	11.3	0.9	0.5	-	-	15.2	10.8	2.9
30～49人	10.3	20.8	4.2	-	0.2	-	1.4	17.3	3.9
50～99人	6.1	28.1	4.2	0.8	0.6	0.2	4.3	21.3	4.4
100～299人	10.0	24.9	7.1	1.6	0.5	0.3	6.4	21.5	5.9
300～999人	16.9	26.5	6.4	3.8	0.3	0.3	9.7	19.3	7.8
1,000人以上	17.0	21.9	9.6	6.5	0.6	0.8	23.8	25.4	21.3
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	12.1	14.4	3.8	2.4	0.0	0.2	6.6	13.0	5.1
30～49人	15.3	25.3	4.0	2.7	0.1	0.1	14.9	18.1	6.4
50～99人	15.0	28.5	10.7	2.8	0.5	0.6	8.1	27.4	9.9
100～299人	9.0	35.6	9.0	3.1	1.2	0.7	11.8	32.3	11.7
300～999人	22.2	27.6	5.1	6.1	0.6	0.6	18.7	22.3	12.5
1,000人以上	15.1	34.7	22.7	8.8	0.6	0.6	42.3	22.9	49.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	10.8	22.4	7.0	3.2	0.4	0.1	7.2	18.6	8.3
10%未満	11.6	27.7	5.3	3.1	0.5	0.5	13.5	23.8	10.9
10～30%未満	9.8	25.8	8.8	4.1	0.4	0.3	13.2	22.1	9.4
30～50%未満	13.2	18.3	5.1	1.5	0.5	1.1	10.2	18.8	5.6
50～70%未満	29.6	19.2	6.0	2.1	0.4	1.0	9.2	18.8	9.5
70%以上	21.8	24.3	7.2	3.7	0.2	-	8.5	20.0	11.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	15.8	29.8	7.6	4.7	0.8	0.4	16.2	26.7	14.4
いない	12.1	21.7	6.7	2.4	0.3	0.4	8.7	18.7	7.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	13.3	24.5	7.0	3.2	0.4	0.4	11.2	21.3	9.4
取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	12.8	25.8	8.3	1.7	0.5	0.1	12.0	27.8	13.1
以前よりもやや増えた	10.1	31.1	10.7	4.0	0.6	0.2	13.3	28.5	14.2
ほぼ同じ	15.2	18.7	7.0	2.9	0.4	0.7	9.9	18.8	8.2
以前よりやや減った	12.6	27.4	4.7	5.0	0.6	0.3	12.9	19.5	8.9
以前より減った	13.1	26.4	3.3	0.7	0.0	0.1	6.7	16.2	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	16.3	19.3	5.1	4.9	0.5	0.4	16.8	18.1	9.3
やや増えた	15.3	27.3	7.4	3.9	0.6	0.5	13.7	19.7	9.9
ほぼ同じ	12.1	24.3	9.1	3.2	0.5	0.6	7.4	25.7	11.1
やや減った	11.3	26.8	5.9	0.5	0.1	0.1	7.2	18.2	6.3
減った	8.7	26.0	2.8	0.5	-	-	7.6	21.8	7.4
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	7.9	32.4	7.7	1.7	0.2	0.2	17.1	40.8	11.5
やや高くなった	15.1	23.4	6.1	2.4	0.3	0.2	12.7	19.4	9.1
ほぼ同じ程度である	14.0	22.2	9.2	3.1	0.3	0.5	11.2	22.3	10.1
やや低くなった	14.1	26.0	6.3	3.8	0.3	0.1	10.6	21.0	8.1
相当低くなった	4.9	28.1	6.2	1.5	0.9	0.9	6.6	24.0	9.0
わからない	41.0	40.9	2.5	5.8	0.6	1.3	16.0	19.7	26.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	22.7	25.0	10.8	7.9	1.2	0.5	26.0	32.8	15.9
どちらかと言えば重要課題	14.7	25.7	7.5	3.3	0.4	0.5	10.4	22.6	10.0
あまり重要課題ではない	5.4	21.8	4.6	0.6	0.3	0.1	6.4	14.0	4.3
重要課題ではない	7.9	12.7	3.7	-	-	0.7	19.3	17.3	3.3

※付問12-4-1とのクロス集計による11区分

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	その他の専門スタッフ	専門スタッフはいない	無回答
**【全体】**	3.2	39.3	2.6
【F6. 主たる産業】			
林業	-	56.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	21.2
建設業	3.4	39.3	1.7
製造業	3.2	35.6	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	43.6	6.7
情報通信業	3.0	22.7	0.6
運輸業、郵便業	1.4	47.6	1.2
卸売業、小売業	3.3	38.0	-
金融業、保険業	4.2	36.7	4.1
不動産業、物品賃貸業	6.9	38.4	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	2.4	43.8	0.7
宿泊業、飲食サービス業	5.7	48.7	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	-	47.7	7.2
教育、学習支援業	4.2	20.9	0.2
医療、福祉	7.3	30.6	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.8	55.9	2.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.3	51.6	2.0
その他	-	63.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	6.9	57.8	1.8
30～49人	1.5	49.2	1.9
50～99人	1.2	46.4	4.3
100～299人	1.8	44.7	2.9
300～999人	2.8	37.7	2.5
1,000人以上	6.4	26.8	2.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	3.5	56.4	1.2
30～49人	2.3	36.4	2.1
50～99人	2.3	30.4	3.3
100～299人	3.7	25.9	4.0
300～999人	2.5	27.7	6.0
1,000人以上	6.0	18.3	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	1.6	43.6	4.8
10%未満	4.9	39.8	1.5
10～30%未満	1.8	39.6	2.3
30～50%未満	1.9	49.4	1.1
50～70%未満	1.2	23.8	6.5
70%以上	6.1	31.3	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	4.4	30.7	4.4
いない	2.5	43.7	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	3.2	39.3	2.6
取り組んでいない	-	-	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	2.5	37.6	3.0
以前よりもやや増えた	3.3	30.6	0.6
ほぼ同じ	2.4	44.0	2.8
以前よりやや減った	6.5	37.1	2.9
以前より減った	0.4	44.0	4.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	2.4	39.2	2.4
やや増えた	2.6	36.9	2.3
ほぼ同じ	4.1	40.1	2.0
やや減った	3.2	41.1	4.2
減った	3.4	40.6	4.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	11.7	19.0	3.6
やや高くなった	3.5	39.9	1.4
ほぼ同じ程度である	3.9	42.2	1.7
やや低くなった	3.0	37.5	2.8
相当低くなった	1.4	42.3	5.0
わからない	0.3	5.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	4.5	22.9	1.8
どちらかと言えば重要課題	2.9	37.3	2.3
あまり重要課題ではない	4.1	52.9	2.6
重要課題ではない	-	52.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 4- 1. 精神科などメンタルヘルスを専門とする医師が含まれているか  
(%)

	含まれている	含まれていない	無回答
<b>**【全体】**</b>	31.4	53.1	15.5
<b>【F6. 主たる産業】</b>			
林業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	43.9	33.5	22.6
建設業	20.2	51.5	28.3
製造業	25.8	63.1	11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	62.5	22.1	15.5
情報通信業	51.8	40.1	8.1
運輸業、郵便業	13.9	61.3	24.9
卸売業、小売業	30.8	51.3	17.9
金融業、保険業	40.2	38.9	21.0
不動産業、物品賃貸業	25.2	73.8	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	36.5	62.9	0.6
宿泊業、飲食サービス業	35.8	53.6	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	48.5	49.0	2.5
教育、学習支援業	46.5	39.8	13.7
医療、福祉	37.1	52.3	10.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	51.5	36.8	11.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	30.9	56.2	12.9
その他	-	73.2	26.8
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>			
30人未満	51.3	45.0	3.7
30～49人	29.1	59.0	11.9
50～99人	15.9	73.0	11.1
100～299人	24.5	58.4	17.0
300～999人	36.9	50.8	12.2
1,000人以上	36.9	43.3	19.8
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>			
30人未満	42.2	45.3	12.5
30～49人	36.7	54.7	8.6
50～99人	28.2	51.8	20.0
100～299人	18.0	65.1	16.9
300～999人	43.4	47.5	9.1
1,000人以上	23.1	46.5	30.3
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>			
ほぼ0	29.4	53.9	16.7
10%未満	27.3	60.6	12.1
10～30%未満	26.1	54.8	19.1
30～50%未満	37.2	48.9	13.8
50～70%未満	53.8	34.2	12.0
70%以上	41.0	45.6	13.4
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>			
いる	31.7	54.3	14.0
いない	31.5	51.9	16.6
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>			
取り組んでいる	31.4	53.1	15.5
取り組んでいない	-	-	-
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>			
以前よりも増えた	28.3	54.3	17.4
以前よりもやや増えた	22.4	58.0	19.6
ほぼ同じ	38.3	44.3	17.4
以前よりやや減った	31.1	58.4	10.5
以前より減った	30.9	61.3	7.8
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>			
増えた	43.4	44.4	12.2
やや増えた	32.6	52.7	14.8
ほぼ同じ	27.6	52.5	19.9
やや減った	26.3	60.4	13.3
減った	23.4	69.1	7.4
<b>【F10. (a) 売上高】</b>			
相当高くなった	17.9	66.3	15.7
やや高くなった	36.1	50.5	13.4
ほぼ同じ程度である	31.9	47.6	20.5
やや低くなった	31.9	54.8	13.2
相当低くなった	14.6	69.3	16.1
わからない	50.2	47.0	2.9
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>			
最重要課題	39.9	42.4	17.8
どちらかと言えば重要課題	32.5	51.9	15.7
あまり重要課題ではない	17.6	68.1	14.3
重要課題ではない	32.5	52.2	15.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問12- 5. メンタルヘルスケアに取り組んでいない理由

(%)

	取り組み方が分からない	経費がかかる	必要性を感じない	労働者の関心がない	専門スタッフがいない	その他	無回答
**【全体】**	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
【F6. 主たる産業】							
林業	42.9	28.6	71.4	42.9	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	34.5	0.2	81.9	1.1	17.4	0.5	-
建設業	30.3	8.3	37.7	21.7	29.6	15.8	3.9
製造業	34.8	6.1	41.0	13.9	39.0	12.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	42.9	-	67.6	2.6	6.7	25.9	1.2
情報通信業	42.6	14.9	48.9	5.4	45.3	17.1	-
運輸業、郵便業	25.2	10.3	46.7	17.4	38.9	14.6	0.3
卸売業、小売業	24.8	10.0	45.7	15.5	32.2	14.6	1.6
金融業、保険業	41.3	6.0	26.8	3.7	40.7	14.2	5.0
不動産業、物品賃貸業	36.6	10.7	34.9	7.0	35.5	14.1	8.7
学術研究、専門・技術サービス業	32.7	-	49.2	16.8	57.5	2.8	-
宿泊業、飲食サービス業	28.3	3.0	40.2	15.1	29.9	9.7	2.5
生活関連サービス業、娯楽業	33.1	9.9	24.0	1.1	52.1	9.9	0.4
教育、学習支援業	22.8	13.7	42.2	12.2	36.5	20.3	2.3
医療、福祉	45.4	2.4	19.0	7.8	44.6	22.3	1.0
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	20.7	5.2	40.5	12.6	27.2	31.9	0.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	35.9	12.8	46.1	14.8	32.2	13.8	0.4
その他	52.8	-	-	1.2	9.3	44.8	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	28.6	12.1	50.1	4.5	32.5	9.1	1.3
30～49人	17.0	11.1	48.2	8.2	42.4	17.0	-
50～99人	26.4	10.4	44.7	18.5	36.1	10.8	1.8
100～299人	33.1	6.9	40.0	13.4	35.4	17.0	1.7
300～999人	36.0	7.1	43.0	20.7	34.2	8.7	1.2
1,000人以上	29.1	4.4	34.0	5.5	35.1	22.5	1.9
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	26.9	9.0	48.5	13.8	34.6	14.2	1.1
30～49人	29.5	4.2	37.7	12.5	35.6	13.8	2.8
50～99人	37.2	8.9	33.6	17.2	35.6	15.7	0.5
100～299人	41.4	8.9	32.8	15.4	40.6	14.0	0.7
300～999人	20.9	5.7	48.3	10.3	25.6	2.9	10.8
1,000人以上	7.1	5.1	65.9	1.5	19.5	13.5	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	32.1	8.0	50.0	16.3	34.4	10.6	0.3
10%未満	30.2	9.3	39.3	11.8	34.8	19.2	0.9
10～30%未満	35.0	4.6	30.1	14.2	42.8	16.4	3.2
30～50%未満	33.4	13.3	39.9	16.9	35.9	7.8	1.3
50～70%未満	30.7	8.5	48.5	9.4	36.1	7.7	1.2
70%以上	22.9	3.5	45.0	12.1	23.3	18.3	2.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	52.1	6.0	21.5	13.6	45.9	15.4	2.2
いない	26.5	8.5	46.5	14.3	33.4	13.7	1.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	31.0	8.1	42.2	14.1	35.5	13.9	1.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	32.7	2.7	30.2	7.7	44.0	9.9	1.3
以前よりもやや増えた	29.1	12.4	33.1	17.0	42.4	20.9	3.7
ほぼ同じ	27.5	5.5	44.0	12.0	32.0	15.4	0.3
以前よりやや減った	35.1	12.7	47.2	20.6	35.0	8.3	2.1
以前より減った	35.4	6.1	41.8	10.0	37.3	14.3	1.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	49.4	8.5	27.8	8.7	45.0	17.1	1.6
やや増えた	36.6	9.8	30.2	17.0	39.3	13.1	2.2
ほぼ同じ	25.1	7.8	45.8	14.3	35.0	12.0	1.0
やや減った	24.4	6.7	53.6	16.5	25.0	16.8	0.8
減った	21.7	7.6	64.7	14.1	31.5	13.1	0.1
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	39.0	3.7	35.9	9.9	40.0	19.6	-
やや高くなった	34.5	10.0	36.1	15.0	37.0	17.7	0.1
ほぼ同じ程度である	31.4	3.8	37.4	12.7	37.6	8.5	1.9
やや低くなった	33.1	11.2	45.0	15.7	37.4	13.5	1.6
相当低くなった	26.0	6.6	49.5	12.2	29.1	16.3	2.1
わからない	25.5	16.0	17.2	11.3	56.0	17.3	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	32.9	7.5	50.9	5.1	19.7	15.6	0.2
どちらかと言えば重要課題	42.6	6.3	19.7	11.4	47.2	18.6	2.4
あまり重要課題ではない	32.8	9.1	43.0	15.2	37.1	11.5	0.4
重要課題ではない	15.0	9.0	67.7	16.1	21.1	12.9	1.1



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問12- 6. 今後、メンタルヘルスケアとして検討したいと考えている対策

(%)

	メンタルヘルス対策について衛生委員会等で調査審議	メンタルヘルスケアに関する問題解決のための計画の策定と実施	メンタルヘルスケアの実務担当者を選任	労働者への教育・研修・情報提供	管理監督者への教育・研修・情報提供	事業所内の産業保健スタッフへの教育・研修・情報提供	職場環境等の評価及び改善	労働者からの相談窓口の整備(社内)	労働者からの相談窓口の整備(社外)
**【全体】**	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	57.1	57.1	28.6	-	-	57.1	28.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	-	0.7	2.5	17.6	0.5	32.9	2.5	0.9
建設業	11.2	5.5	15.7	24.3	33.5	4.7	10.3	24.5	5.3
製造業	19.4	9.7	13.0	23.0	29.3	3.0	11.8	28.7	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	24.7	4.1	4.1	2.6	-	25.9	71.4	-
情報通信業	4.0	3.5	29.7	24.3	27.9	1.0	12.3	16.8	18.5
運輸業、郵便業	12.8	4.1	15.0	15.2	20.8	4.2	9.6	31.3	6.1
卸売業、小売業	4.8	2.0	7.2	18.1	20.0	1.8	13.9	22.7	6.5
金融業、保険業	2.0	6.8	18.8	36.1	27.4	5.0	31.6	24.9	16.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	1.1	7.4	19.6	29.7	2.4	12.0	44.7	14.5
学術研究、専門・技術サービス業	26.3	-	18.3	16.0	26.5	-	10.3	51.7	-
宿泊業、飲食サービス業	3.9	5.0	11.7	12.3	12.1	2.9	7.6	20.5	2.2
生活関連サービス業、娯楽業	6.5	13.2	17.4	22.8	24.9	1.4	10.7	10.7	4.7
教育、学習支援業	13.3	7.8	16.6	37.5	24.4	3.4	12.5	33.4	6.8
医療、福祉	9.9	10.8	29.3	26.8	31.7	4.3	16.0	32.2	9.9
複合サービス事業(郵便局、農業組合など)	10.1	1.1	5.6	36.3	10.5	3.8	11.9	24.0	1.8
その他サービス業(他に分類されないもの)	11.1	12.3	12.6	24.2	18.1	8.5	13.5	22.8	14.7
その他	9.7	37.5	8.1	50.8	81.0	-	1.2	6.8	-
【F7. 企業規模(正社員)】									
30人未満	4.5	2.4	19.0	12.0	17.5	1.9	11.4	22.8	15.9
30~49人	11.4	5.5	15.6	13.8	11.1	-	2.1	24.7	19.5
50~99人	11.3	6.0	12.2	18.8	18.8	2.0	11.6	33.3	7.7
100~299人	11.0	6.0	11.3	23.1	29.3	4.7	16.1	26.8	6.2
300~999人	10.5	8.0	11.7	23.3	22.8	2.0	11.3	18.2	8.4
1,000人以上	10.3	9.3	11.1	22.1	22.1	5.4	16.0	18.8	8.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	4.4	5.2	9.9	19.8	20.2	3.0	16.9	20.9	7.3
30~49人	8.3	2.8	13.2	19.6	20.0	5.7	7.5	20.8	8.7
50~99人	16.6	11.1	17.7	21.6	29.3	3.5	11.3	33.2	8.2
100~299人	22.6	8.1	14.4	25.6	33.8	2.0	11.3	37.5	11.8
300~999人	15.6	7.0	10.8	13.6	15.1	1.1	11.4	18.7	5.6
1,000人以上	5.6	2.8	4.4	4.3	9.9	1.8	-	6.5	3.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	8.4	5.9	10.0	20.0	24.5	2.8	18.2	17.9	6.6
10%未満	11.1	6.7	12.9	21.8	26.8	5.0	7.2	28.2	9.9
10~30%未満	15.3	7.1	14.5	27.3	26.0	3.6	12.2	35.4	11.8
30~50%未満	14.6	8.1	10.5	25.4	27.4	3.0	7.8	29.1	12.7
50~70%未満	9.8	5.3	18.5	13.1	16.4	3.4	9.9	31.7	3.1
70%以上	5.7	4.9	9.2	15.0	18.6	0.9	22.0	15.1	6.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者(いずれかでも)】									
いる	13.7	11.2	20.1	26.4	38.7	3.5	12.7	38.0	7.7
いない	10.1	5.2	10.7	19.8	20.7	3.2	13.4	23.0	8.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	10.7	6.3	12.4	20.8	23.8	3.2	13.1	25.7	8.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	11.3	14.4	11.5	34.2	18.7	8.0	7.5	22.2	4.5
以前よりもやや増えた	12.1	5.4	16.8	29.4	22.7	5.4	16.2	34.3	9.1
ほぼ同じ	9.8	5.7	11.2	17.2	24.3	2.5	12.5	23.0	6.9
以前よりやや減った	12.2	6.6	12.5	22.1	27.5	2.7	15.5	26.9	10.2
以前より減った	9.4	5.1	12.5	15.3	21.6	1.7	11.7	25.4	12.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	12.7	10.6	11.5	25.2	25.3	5.5	16.8	22.1	11.4
やや増えた	10.1	6.1	11.4	21.1	27.8	3.0	14.3	29.3	11.2
ほぼ同じ	11.9	5.6	15.5	22.4	24.2	3.5	11.1	29.1	6.5
やや減った	7.5	7.3	11.3	17.8	19.8	2.5	17.0	21.0	7.1
減った	10.3	1.9	9.8	16.6	19.9	-	5.6	22.1	8.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	18.8	3.3	6.9	30.3	44.0	3.3	17.3	23.2	5.7
やや高くなった	11.6	12.8	15.2	27.3	23.3	5.4	12.0	29.2	8.8
ほぼ同じ程度である	9.6	4.0	10.6	23.2	23.1	3.1	13.3	22.5	10.3
やや低くなった	10.5	4.2	10.7	19.4	26.1	1.6	17.2	25.8	6.9
相当低くなった	10.4	7.1	15.2	15.9	21.2	3.7	8.6	24.5	9.1
わからない	6.0	0.5	17.0	24.6	21.7	3.7	7.9	50.9	3.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性(現在)】									
最重要課題	10.0	11.2	26.2	21.0	34.3	9.0	37.9	28.5	11.1
どちらかと言えば重要課題	13.5	11.3	20.3	30.0	37.3	6.3	15.6	36.4	12.5
あまり重要課題ではない	12.2	5.1	10.1	20.5	21.4	2.1	13.8	25.0	9.4
重要課題ではない	4.8	2.5	6.5	11.2	12.6	1.4	7.1	13.5	2.2

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	労働者の ストレス の状況な どについて 調査票を 用いて 調査	職場復 帰にお ける支 援	地域産 業保健 セン ターを 活用し た対策 の実施	都道府 県保健 推進セ ンター を活用 した対 策の実 施	医療機 関を活 用した 対策の 実施	他の外 部機関 を活用 した対 策の実 施	その他	メンタ ルヘル ス対策 を検討 する考 えはな い	無回答
<b>**【全体】**</b>	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
<b>【F6. 主たる産業】</b>									
林業	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	34.0	0.2	-	-	-	0.2	-	49.0	-
建設業	8.8	6.5	5.9	4.1	19.5	3.3	5.6	27.7	3.6
製造業	15.5	4.4	5.8	5.7	7.5	2.7	3.3	19.4	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	-	-	-	-	-	-	26.1	-
情報通信業	15.8	5.0	3.5	2.4	4.4	-	7.3	17.9	-
運輸業、郵便業	13.4	4.1	10.5	4.4	10.1	4.8	1.1	22.2	3.3
卸売業、小売業	18.9	3.8	2.6	0.8	11.9	3.5	1.9	29.0	8.2
金融業、保険業	24.3	5.0	-	-	8.5	0.9	0.8	15.2	5.6
不動産業、物品賃貸業	14.6	1.9	5.1	0.6	9.8	3.5	10.1	20.7	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	24.5	2.1	-	-	14.5	-	9.0	19.3	0.6
宿泊業、飲食サービス業	13.8	2.8	1.0	0.9	5.2	2.6	4.4	40.7	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	26.4	2.0	6.2	-	6.2	-	0.4	23.3	8.2
教育、学習支援業	7.1	8.1	1.4	0.2	4.6	3.0	0.8	23.9	2.7
医療、福祉	31.3	7.8	3.3	2.8	6.6	2.7	1.1	9.8	2.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.5	4.5	-	1.1	1.4	4.9	5.2	13.6	16.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.9	8.1	3.0	7.1	10.3	1.2	1.2	17.8	8.4
その他	37.5	-	-	-	2.5	1.2	-	-	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>									
30人未満	17.3	1.2	1.4	10.5	18.3	0.9	1.2	29.7	0.4
30～49人	7.6	9.6	1.7	1.1	20.8	9.3	3.2	28.4	7.0
50～99人	16.6	5.1	2.7	1.5	5.0	1.8	3.4	26.5	9.5
100～299人	17.0	4.7	5.7	3.1	10.1	3.3	2.3	20.1	5.5
300～999人	20.0	3.9	5.1	2.7	7.9	2.0	2.2	23.9	5.8
1,000人以上	22.4	4.1	2.5	2.3	4.7	2.4	1.4	35.4	2.0
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>									
30人未満	18.3	3.9	2.6	2.5	9.4	2.9	1.6	28.0	5.7
30～49人	17.3	3.4	5.5	1.8	11.6	1.1	4.2	29.7	4.6
50～99人	14.8	7.1	4.5	3.9	9.6	2.7	1.4	18.8	3.8
100～299人	17.6	5.2	8.3	6.2	10.0	5.1	4.8	9.7	4.4
300～999人	15.8	4.4	0.8	0.5	4.1	0.7	0.2	16.6	36.8
1,000人以上	5.4	1.8	-	-	1.1	1.9	11.7	76.1	-
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>									
ほぼ0	16.5	4.5	2.5	2.1	8.2	2.9	4.1	33.2	2.6
10%未満	21.0	6.4	3.7	2.2	10.2	4.7	2.3	16.2	7.4
10～30%未満	16.2	3.6	6.5	6.4	9.8	2.2	0.8	17.4	6.5
30～50%未満	13.9	5.7	3.2	8.1	15.5	5.0	2.9	20.9	2.0
50～70%未満	15.6	3.0	11.0	0.5	11.4	0.6	1.1	27.0	10.7
70%以上	19.7	3.6	0.4	0.3	6.0	1.2	3.8	24.4	7.3
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>									
いる	28.3	7.2	5.3	1.2	10.0	2.3	2.8	9.5	3.4
いない	14.9	4.0	3.9	3.6	9.5	3.0	2.5	26.7	6.3
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>									
取り組んでいる	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取り組んでいない	17.3	4.6	4.2	3.1	9.6	2.9	2.6	24.0	5.7
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>									
以前よりも増えた	29.2	1.7	6.2	1.1	3.0	2.2	3.7	19.8	3.4
以前よりもやや増えた	15.0	9.4	1.7	6.0	11.9	4.1	1.7	14.5	2.2
ほぼ同じ	13.9	3.6	3.4	2.4	9.4	1.3	3.1	27.5	7.3
以前よりやや減った	20.1	2.3	4.2	0.3	10.2	2.4	2.2	23.2	5.1
以前より減った	20.0	7.9	8.7	8.2	10.4	7.1	2.2	28.5	1.9
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>									
増えた	34.9	5.4	6.5	4.8	6.9	2.9	1.9	21.4	4.1
やや増えた	21.8	6.6	5.1	1.6	13.3	6.6	2.5	17.3	2.1
ほぼ同じ	10.6	4.3	3.1	3.6	10.4	1.8	3.1	24.4	5.5
やや減った	13.9	4.0	3.0	2.9	5.2	0.5	1.9	27.6	10.5
減った	10.2	1.2	5.1	3.4	10.7	1.8	3.4	38.1	2.7
<b>【F10. (a) 売上高】</b>									
相当高くなった	23.2	3.6	5.0	3.3	3.0	3.1	3.3	28.7	-
やや高くなった	19.4	7.4	1.6	1.5	7.5	7.7	1.1	18.5	3.6
ほぼ同じ程度である	19.4	2.9	4.8	0.9	9.9	1.7	1.7	17.9	8.8
やや低くなった	15.2	4.6	4.8	4.2	12.4	2.0	2.9	26.4	4.7
相当低くなった	15.9	3.5	5.0	5.4	8.4	1.5	3.4	30.2	5.6
わからない	38.5	6.8	0.5	-	0.5	1.6	-	22.3	4.5
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>									
最重要課題	17.1	13.8	6.8	8.0	22.4	1.4	1.4	24.8	-
どちらかと言えば重要課題	26.4	6.5	6.4	2.5	9.1	2.4	2.8	4.9	4.2
あまり重要課題ではない	18.9	4.6	4.8	4.6	13.0	4.2	3.0	21.0	3.2
重要課題ではない	4.4	1.3	0.5	0.6	1.7	1.2	1.7	53.5	9.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q13. メンタルヘルスクエアの担い手として重視するのは（複数回答集計）

(%)

	人事労務部門	安全衛生委員会	社内のメンタルヘルスクエア専門家、部門、委員会、プロジェクト等	職場の上司・同僚	産業医等（健康保健スタッフ）	社外の専門家（カウンセラーなど）	従業員本人の自己管理（セルフヘルスケア）	主治医	労働組合
**【全体】**	53.3	22.2	17.2	75.2	28.7	26.3	47.1	10.1	4.2
【F6. 主たる産業】									
林業	56.9	75.6	18.7	81.3	43.1	24.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3.3	1.8	0.8	83.7	2.2	47.8	95.1	15.7	0.2
建設業	54.5	22.2	10.4	77.6	33.4	25.8	48.2	17.1	4.0
製造業	54.2	27.4	15.2	76.7	31.4	21.9	46.3	9.4	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	43.2	14.3	28.9	62.3	44.7	34.6	40.0	5.9	11.0
情報通信業	61.3	16.8	14.9	78.1	39.1	23.6	50.8	9.3	-
運輸業、郵便業	47.2	40.6	15.6	70.2	30.8	26.0	39.9	11.0	4.6
卸売業、小売業	56.9	18.5	16.6	76.3	25.3	21.6	48.9	7.8	9.2
金融業、保険業	51.3	9.0	23.5	76.2	30.5	38.9	48.3	8.8	3.9
不動産業、物品賃貸業	61.5	9.2	15.6	85.2	22.9	40.0	37.9	12.4	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	58.5	27.8	15.5	69.9	29.8	33.1	48.5	12.0	-
宿泊業、飲食サービス業	59.1	9.7	18.5	71.6	23.5	21.9	50.7	12.9	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	54.0	32.0	21.6	66.5	17.9	28.0	53.8	6.9	3.4
教育、学習支援業	29.2	21.3	19.9	68.5	44.0	31.8	54.3	21.3	0.3
医療、福祉	39.7	25.6	23.4	79.3	17.9	30.4	54.3	17.9	2.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	51.1	20.6	24.0	73.7	28.5	17.6	54.6	7.0	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	55.6	19.4	20.0	72.3	26.0	37.7	39.5	9.7	0.3
その他	65.4	32.4	25.7	84.1	29.2	17.3	35.7	5.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	42.1	17.0	13.4	68.6	20.2	40.8	60.3	11.6	1.8
30～49人	49.0	17.7	9.0	65.7	28.6	32.6	46.5	24.6	1.2
50～99人	51.6	27.4	16.8	74.0	23.8	26.3	47.9	7.2	0.8
100～299人	56.4	24.1	16.1	74.0	28.9	26.7	45.2	8.2	4.6
300～999人	55.0	21.8	18.2	80.5	30.7	22.0	48.8	11.2	3.8
1,000人以上	50.6	15.7	22.1	76.3	32.2	25.6	43.2	12.4	9.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	51.1	17.5	16.0	77.8	22.5	29.1	49.2	11.2	6.5
30～49人	55.1	21.3	20.4	72.5	27.6	23.4	48.1	11.4	3.7
50～99人	51.1	26.9	15.7	77.8	33.6	24.8	47.7	7.7	2.1
100～299人	57.2	29.3	16.9	73.2	36.3	24.5	41.7	9.9	1.9
300～999人	61.4	24.9	21.4	68.8	32.9	25.3	35.4	9.5	1.2
1,000人以上	56.6	12.2	25.7	60.3	40.6	13.7	67.7	7.7	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	53.0	20.1	15.2	79.3	25.5	26.1	53.1	10.1	3.5
10%未満	55.9	22.6	17.4	76.8	32.7	22.6	41.3	9.9	5.8
10～30%未満	50.2	24.1	18.0	72.6	33.1	27.9	45.6	13.1	2.5
30～50%未満	56.8	18.8	20.1	71.5	27.5	32.3	46.5	8.6	3.1
50～70%未満	53.8	23.8	15.2	73.0	28.8	28.8	47.4	5.4	2.5
70%以上	52.5	22.5	17.2	74.2	19.6	27.8	48.1	10.7	6.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	56.8	21.0	18.2	77.8	29.5	24.7	48.6	11.8	2.0
いない	52.4	22.8	16.7	74.8	28.6	27.1	46.4	9.7	4.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	54.5	23.9	19.5	78.5	34.8	25.9	43.0	8.7	4.3
取り組んでいない	52.1	19.7	14.1	73.7	22.2	26.8	52.4	12.0	3.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	52.5	22.3	21.6	73.5	33.0	26.8	43.0	10.5	8.9
以前よりもやや増えた	55.5	21.7	18.6	74.9	31.3	26.5	46.0	7.3	3.7
ほぼ同じ	54.3	21.5	15.7	76.8	26.4	27.3	47.1	10.1	3.7
以前よりやや減った	54.1	23.5	18.2	73.5	31.0	23.7	49.5	10.7	3.5
以前より減った	48.9	23.7	15.8	77.2	25.4	29.0	48.1	12.7	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	50.0	22.6	24.6	71.7	27.4	33.7	43.1	8.7	6.5
やや増えた	51.4	20.8	18.3	74.5	33.0	29.9	46.9	13.6	2.2
ほぼ同じ	60.0	20.5	14.8	77.7	30.1	22.5	48.0	7.2	7.0
やや減った	48.4	24.6	14.2	76.8	20.7	24.9	55.4	11.9	0.5
減った	52.1	27.9	12.4	77.4	28.4	20.2	43.6	11.8	1.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	59.4	28.0	29.5	81.9	25.4	17.4	43.9	5.5	2.7
やや高くなった	49.4	21.9	16.3	75.2	25.9	31.1	50.7	13.9	7.3
ほぼ同じ程度である	50.3	21.6	18.7	75.3	33.0	25.7	44.1	8.3	4.5
やや低くなった	57.1	23.5	17.8	77.1	27.1	26.6	48.0	8.4	2.0
相当低くなった	55.7	20.3	12.3	72.9	26.9	24.0	47.3	12.4	5.5
わからない	31.1	15.2	27.2	69.0	59.0	25.7	56.2	13.2	-
【Q18. メンタルヘルスクエアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	51.8	23.6	25.2	78.2	32.4	30.6	39.5	5.2	6.9
どちらかと言えば重要課題	56.7	23.1	20.3	75.4	32.9	27.7	44.1	8.8	4.7
あまり重要課題ではない	50.9	21.3	14.0	77.2	26.5	28.0	50.1	12.2	3.9
重要課題ではない	48.2	20.9	7.5	71.9	13.3	16.7	60.6	11.6	3.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	無回答
**【全体】**	3.6
【F6. 主たる産業】	
林業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	1.3
製造業	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信業	0.6
運輸業、郵便業	2.8
卸売業、小売業	5.1
金融業、保険業	2.2
不動産業、物品賃貸業	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2
宿泊業、飲食サービス業	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.4
教育、学習支援業	2.1
医療、福祉	1.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	4.6
その他	0.4
【F7. 企業規模（正社員）】	
30人未満	4.2
30～49人	4.5
50～99人	5.1
100～299人	4.0
300～999人	1.9
1,000人以上	3.5
【F1. 事業所の全社員数】	
30人未満	4.2
30～49人	4.7
50～99人	2.5
100～299人	2.1
300～999人	5.6
1,000人以上	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】	
ほぼ0	3.2
10%未満	3.2
10～30%未満	2.8
30～50%未満	3.0
50～70%未満	6.1
70%以上	5.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】	
いる	2.3
いない	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】	
取り組んでいる	1.1
取り組んでいない	5.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】	
以前よりも増えた	1.6
以前よりもやや増えた	3.9
ほぼ同じ	4.0
以前よりやや減った	1.7
以前より減った	3.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】	
増えた	3.2
やや増えた	1.8
ほぼ同じ	2.6
やや減った	5.3
減った	6.6
【F10. (a) 売上高】	
相当高くなった	0.1
やや高くなった	2.3
ほぼ同じ程度である	3.5
やや低くなった	3.4
相当低くなった	5.4
わからない	0.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】	
最重要課題	1.6
どちらかと言えば重要課題	1.0
あまり重要課題ではない	3.5
重要課題ではない	11.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q13. メンタルヘルスケアの担い手として重視するのは（1番目）

(%)

	人事労務部門	安全衛生委員会	社内のメンタルヘルスケア専門部門、委員会、プロジェクト等	職場の上司・同僚	産業医等（健康保健スタッフ）	社外の専門家（カウンセラーなど）	従業員本人の自己管理（セルフヘルスケア）	主治医	労働組合
**【全体】**	18.6	5.4	5.2	38.3	6.0	5.8	14.6	2.4	0.1
【F6. 主たる産業】									
林業	16.3	35.0	-	24.4	-	24.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.2	0.3	3.1	0.6	14.7	79.4	0.2	-
建設業	16.2	4.4	3.6	34.9	9.7	6.2	20.2	3.4	-
製造業	19.2	5.8	5.4	36.1	8.0	4.0	14.3	3.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	22.1	0.9	6.1	27.3	20.7	0.4	18.9	0.4	-
情報通信業	14.0	4.6	2.6	41.0	6.5	11.7	17.3	1.6	-
運輸業、郵便業	17.1	10.6	3.4	34.7	9.0	6.2	14.1	1.9	0.1
卸売業、小売業	21.0	4.6	5.1	41.2	3.2	5.1	13.4	0.7	0.4
金融業、保険業	17.6	1.1	3.8	47.2	4.9	10.0	11.7	1.6	-
不動産業、物品賃貸業	22.8	-	1.9	51.5	1.7	9.2	7.5	4.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	7.6	1.9	5.5	35.3	2.1	23.5	17.7	6.3	-
宿泊業、飲食サービス業	21.2	2.9	8.0	41.0	3.0	5.8	11.7	1.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	17.7	14.0	13.4	24.1	-	2.6	24.4	0.5	-
教育、学習支援業	6.0	4.8	6.4	25.7	12.0	11.4	25.1	6.4	-
医療、福祉	10.7	8.3	7.5	47.5	4.0	6.4	11.3	2.8	0.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	21.6	6.6	3.2	31.7	4.6	4.7	24.3	1.7	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	21.0	6.5	6.9	36.8	5.3	3.2	10.4	5.3	-
その他	22.7	17.8	1.8	34.3	2.1	3.2	16.5	1.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	15.9	4.9	1.5	37.8	1.3	14.0	19.7	0.6	-
30～49人	22.1	5.9	2.3	27.3	1.9	14.8	18.9	2.4	-
50～99人	15.6	5.4	7.5	41.6	3.4	4.3	14.7	2.4	-
100～299人	22.1	6.1	4.2	33.5	7.9	6.0	14.2	2.0	0.0
300～999人	15.5	5.2	5.8	47.3	5.8	4.2	12.2	2.1	0.0
1,000人以上	18.3	3.7	6.5	35.5	6.7	3.9	16.4	4.8	0.7
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	17.1	5.0	3.6	44.4	5.6	5.8	12.4	2.0	-
30～49人	12.7	4.7	9.5	35.1	5.2	5.9	18.2	3.3	0.8
50～99人	21.5	6.1	5.8	36.6	4.4	4.9	16.1	2.0	-
100～299人	23.3	5.9	5.7	31.3	7.3	6.8	14.0	3.4	0.1
300～999人	19.6	6.2	4.1	34.0	10.8	7.1	10.0	2.5	-
1,000人以上	24.2	0.8	3.6	24.6	7.3	1.2	36.1	0.7	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	16.9	3.8	4.9	40.7	5.5	6.0	16.0	2.5	0.5
10%未満	20.2	6.4	6.1	35.9	6.4	5.1	14.6	1.9	-
10～30%未満	16.8	5.1	3.9	37.2	7.7	7.2	14.8	4.4	0.0
30～50%未満	21.6	5.2	6.6	39.3	5.0	6.2	11.8	1.4	-
50～70%未満	19.2	7.7	3.6	40.0	7.2	4.7	10.4	1.0	-
70%以上	20.6	3.2	6.0	41.3	2.9	5.0	13.9	1.5	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	18.8	4.3	5.6	36.8	6.6	5.8	16.3	3.5	-
いない	18.7	5.8	5.1	39.1	5.8	5.8	13.6	2.1	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	17.0	5.6	5.5	41.1	7.5	4.9	14.2	3.0	-
取り組んでいない	21.0	4.9	4.9	35.5	4.6	6.1	15.2	1.7	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	20.5	6.4	7.1	33.3	9.6	9.6	7.8	2.8	1.2
以前よりもやや増えた	17.5	5.7	6.4	39.3	6.1	6.4	12.5	2.3	0.0
ほぼ同じ	20.5	4.8	3.9	39.0	5.7	6.3	13.6	2.3	0.0
以前よりやや減った	19.2	5.7	6.8	37.0	5.9	3.6	17.8	2.1	-
以前より減った	13.1	5.7	3.6	42.2	4.4	5.2	18.6	3.2	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	20.1	5.5	7.5	35.3	5.1	6.1	14.8	2.3	-
やや増えた	17.7	4.2	6.1	38.8	5.4	10.0	12.7	2.9	0.4
ほぼ同じ	22.2	5.1	4.2	40.1	6.2	4.7	12.9	2.1	-
やや減った	9.9	8.0	4.6	42.4	6.0	2.9	18.4	2.5	-
減った	17.6	5.3	2.9	33.2	9.5	2.2	20.1	2.5	0.1
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	18.4	11.1	12.4	26.4	6.2	5.5	19.2	0.7	-
やや高くなった	15.1	5.3	5.4	40.7	5.2	8.0	15.8	2.2	0.0
ほぼ同じ程度である	18.3	5.2	5.0	40.5	8.2	5.6	11.9	1.7	-
やや低くなった	21.3	5.8	5.1	37.4	3.8	5.5	15.1	2.1	0.4
相当低くなった	19.2	3.4	3.0	38.2	6.8	4.8	15.4	3.7	-
わからない	7.3	8.6	13.9	13.4	9.4	6.5	34.7	6.1	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	22.2	5.3	5.7	35.4	6.5	9.8	12.1	1.4	-
どちらかと言えば重要課題	19.6	5.5	6.8	38.7	6.9	5.7	13.1	2.7	0.0
あまり重要課題ではない	15.0	5.2	4.4	42.1	6.2	5.9	15.3	2.2	0.4
重要課題ではない	22.1	5.4	0.6	30.1	2.1	4.3	22.1	1.7	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	無回答
**【全体】**	3.6
【F6. 主たる産業】	
林業	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.7
建設業	1.3
製造業	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信業	0.6
運輸業、郵便業	2.8
卸売業、小売業	5.1
金融業、保険業	2.2
不動産業、物品賃貸業	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.2
宿泊業、飲食サービス業	5.5
生活関連サービス業、娯楽業	3.4
教育、学習支援業	2.1
医療、福祉	1.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	4.6
その他	0.4
【F7. 企業規模（正社員）】	
30人未満	4.2
30～49人	4.5
50～99人	5.1
100～299人	4.0
300～999人	1.9
1,000人以上	3.5
【F1. 事業所の全社員数】	
30人未満	4.2
30～49人	4.7
50～99人	2.5
100～299人	2.1
300～999人	5.6
1,000人以上	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】	
ほぼ0	3.2
10%未満	3.2
10～30%未満	2.8
30～50%未満	3.0
50～70%未満	6.1
70%以上	5.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】	
いる	2.3
いない	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】	
取り組んでいる	1.1
取り組んでいない	5.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】	
以前よりも増えた	1.6
以前よりもやや増えた	3.9
ほぼ同じ	4.0
以前よりやや減った	1.7
以前より減った	3.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】	
増えた	3.2
やや増えた	1.8
ほぼ同じ	2.6
やや減った	5.3
減った	6.6
【F10. (a) 売上高】	
相当高くなった	0.1
やや高くなった	2.3
ほぼ同じ程度である	3.5
やや低くなった	3.4
相当低くなった	5.4
わからない	0.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】	
最重要課題	1.6
どちらかと言えば重要課題	1.0
あまり重要課題ではない	3.5
重要課題ではない	11.6



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
 Q14. メンタルヘルスケアにおける職場の上司の役割

(%)

	定期的な面談等で積極的に部下のメンタルヘルスケアを行うよう指示	定期的ではないが、部下のメンタルヘルスに注意を払うよう指示	その他の役割	特段の役割を定めていない	無回答
**【全体】**	12.0	60.4	0.3	25.3	1.9
【F6. 主たる産業】					
林業	40.6	35.0	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	35.7	-	63.8	-
建設業	8.6	63.8	-	26.6	1.0
製造業	9.4	61.0	1.1	25.8	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	67.6	-	14.8	3.1
情報通信業	15.8	72.0	0.1	12.1	-
運輸業、郵便業	10.4	57.0	0.1	31.0	1.4
卸売業、小売業	9.7	59.2	-	28.6	2.4
金融業、保険業	27.7	61.8	-	10.4	0.2
不動産業、物品賃貸業	10.3	59.0	-	30.7	-
学術研究、専門・技術サービス業	10.5	80.7	-	8.5	0.3
宿泊業、飲食サービス業	12.6	47.8	-	39.6	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	28.5	39.5	-	22.8	9.1
教育、学習支援業	7.4	61.7	-	28.9	2.0
医療、福祉	16.3	63.0	0.1	19.8	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.4	74.9	-	13.6	0.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.8	60.5	0.0	23.7	2.0
その他	1.1	76.5	6.6	14.0	1.8
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	13.1	43.9	0.0	41.8	1.2
30～49人	10.4	41.9	-	40.5	7.3
50～99人	9.1	56.6	-	32.3	2.0
100～299人	11.3	60.3	0.7	26.2	1.4
300～999人	12.9	65.4	0.0	19.4	2.3
1,000人以上	15.2	67.0	0.3	16.5	1.0
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	12.0	58.4	-	28.0	1.6
30～49人	8.0	63.2	-	26.3	2.4
50～99人	14.2	60.4	1.6	21.8	2.0
100～299人	13.2	61.9	0.2	23.8	0.8
300～999人	11.4	64.8	0.1	17.5	6.2
1,000人以上	10.7	58.1	0.1	30.8	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	11.0	57.4	-	29.5	2.1
10%未満	11.7	66.3	0.0	21.0	1.0
10～30%未満	10.1	62.1	1.3	24.0	2.5
30～50%未満	15.4	56.7	0.4	26.1	1.5
50～70%未満	12.4	56.3	-	26.0	5.3
70%以上	16.0	58.5	0.0	25.3	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	12.7	66.8	1.0	18.5	1.0
いない	11.9	58.6	0.1	27.3	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	17.0	73.3	0.2	8.8	0.7
取り組んでいない	6.7	45.7	0.5	44.1	3.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	14.8	57.7	0.0	26.4	1.1
以前よりもやや増えた	12.0	68.9	0.2	17.9	1.1
ほぼ同じ	12.1	59.2	0.7	26.1	2.0
以前よりやや減った	12.4	60.0	0.1	26.1	1.4
以前より減った	9.6	58.1	0.0	31.7	0.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	13.8	59.5	0.0	25.3	1.3
やや増えた	16.7	60.6	0.1	21.8	0.7
ほぼ同じ	9.2	62.3	0.8	25.9	1.9
やや減った	8.2	60.6	0.1	30.7	0.3
減った	10.8	61.4	0.0	23.9	3.9
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	10.1	56.4	-	29.2	4.2
やや高くなった	15.8	60.8	1.3	20.9	1.2
ほぼ同じ程度である	12.9	61.1	0.0	24.0	2.0
やや低くなった	11.3	61.9	0.2	24.7	1.9
相当低くなった	8.8	56.2	0.0	33.4	1.6
わからない	3.0	79.2	0.2	17.3	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	34.9	56.4	0.1	8.2	0.4
どちらかと言えば重要課題	13.7	70.8	0.6	14.2	0.6
あまり重要課題ではない	7.3	59.4	0.0	32.0	1.3
重要課題ではない	5.2	24.0	0.0	66.2	4.7

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q15. メンタルヘルスケアに関わりプライバシーの取り扱いルールを決めているか

(%)

	規程や方針・計画等でルールが定められている	プライバシー情報全般に関して定められたルールでカバーしている	特段のルールはないが、気を付けて対応するよう求めている	ルールも慣行もなく、特段の対応をしていない	無回答
**【全体】**	5.6	28.1	46.2	18.2	1.9
【F6. 主たる産業】					
林業	-	43.1	56.9	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.9	51.5	47.6	-
建設業	7.5	26.4	46.1	19.1	0.8
製造業	3.8	23.0	52.5	19.0	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	23.6	29.6	40.8	3.0	3.0
情報通信業	7.7	49.4	37.3	5.7	-
運輸業、郵便業	2.3	20.7	52.6	23.4	1.0
卸売業、小売業	5.5	27.5	41.6	22.2	3.1
金融業、保険業	16.2	38.6	38.1	5.3	1.7
不動産業、物品賃貸業	2.2	27.8	49.9	20.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.4	49.5	35.6	12.4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	1.2	19.5	46.3	32.3	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	26.7	38.8	34.0	0.2
教育、学習支援業	3.4	39.2	47.3	9.1	1.0
医療、福祉	3.3	38.9	48.8	7.5	1.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	39.9	41.8	7.6	1.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.3	32.2	45.6	14.5	2.5
その他	-	29.8	57.7	12.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	2.6	17.6	40.2	38.7	0.9
30～49人	4.2	21.4	37.4	30.5	6.5
50～99人	3.0	15.5	49.9	29.9	1.7
100～299人	4.5	22.8	52.5	18.0	2.2
300～999人	5.8	37.8	45.6	10.0	0.8
1,000人以上	12.6	44.0	30.6	11.2	1.5
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	5.7	24.8	47.2	20.9	1.4
30～49人	4.8	28.9	39.6	24.7	1.9
50～99人	1.9	28.0	52.8	15.3	2.0
100～299人	7.2	28.2	49.6	13.3	1.8
300～999人	11.0	41.9	33.8	9.5	3.9
1,000人以上	10.0	58.7	15.4	15.3	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	5.1	22.6	49.5	21.8	0.9
10%未満	5.5	30.1	49.7	13.6	1.1
10～30%未満	5.7	28.6	43.9	19.0	2.8
30～50%未満	6.8	28.1	45.2	18.0	1.9
50～70%未満	4.4	29.3	44.2	18.7	3.4
70%以上	6.9	30.1	40.0	20.9	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	8.2	35.1	49.3	6.9	0.5
いない	4.7	25.5	45.4	22.0	2.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	10.2	39.2	46.6	3.1	0.9
取り組んでいない	0.4	14.7	46.0	36.1	2.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	7.4	36.8	39.5	15.0	1.3
以前よりもやや増えた	6.2	32.1	49.2	11.1	1.4
ほぼ同じ	5.8	26.1	46.3	20.1	1.7
以前よりやや減った	5.3	26.5	48.9	18.2	1.1
以前より減った	3.6	27.9	42.9	24.3	1.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.6	29.5	45.9	15.0	1.0
やや増えた	6.9	34.0	44.0	13.8	1.4
ほぼ同じ	4.2	27.9	48.8	17.3	1.8
やや減った	3.4	24.7	44.6	27.0	0.3
減った	4.7	18.3	48.9	26.1	2.0
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	8.5	36.5	29.7	20.5	4.7
やや高くなった	3.9	34.2	47.1	14.3	0.5
ほぼ同じ程度である	9.7	28.1	42.7	16.8	2.7
やや低くなった	4.3	27.1	48.9	17.9	1.7
相当低くなった	3.7	21.7	47.2	25.3	2.1
わからない	2.8	45.1	45.3	6.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	22.9	32.6	38.5	0.6	5.4
どちらかと言えば重要課題	6.8	37.4	48.5	6.9	0.5
あまり重要課題ではない	2.6	21.2	51.7	23.5	1.0
重要課題ではない	0.3	7.2	26.4	63.9	2.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q16. ①メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱うことが出来る者の範囲（本人の同意がない場合）

(%)

	社外の相 談窓口担 当者	産業医 等（産 業保健 スタッ フ）	衛生管 理者	人事労 務担当 者	本人の 上司	経営層	同じ課 内・部 内の従 業員	その他	無回答
**【全体】**	8.2	25.5	11.2	51.8	52.8	22.5	5.7	3.8	11.6
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	24.4	18.7	48.8	24.4	-	16.3	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1.4	0.6	4.5	36.2	3.0	14.7	0.7	47.4
建設業	6.4	26.2	13.4	55.5	57.1	27.0	4.8	3.0	9.4
製造業	9.4	32.3	13.2	56.4	51.6	27.4	4.0	4.2	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	42.9	2.4	48.6	45.1	12.3	3.1	0.4	16.1
情報通信業	17.1	38.0	16.7	72.5	55.6	24.7	2.2	1.4	3.9
運輸業、郵便業	3.6	22.3	16.1	41.0	58.1	19.6	6.1	3.5	14.3
卸売業、小売業	7.5	20.3	11.8	48.6	52.3	21.1	7.5	4.2	12.3
金融業、保険業	9.5	23.6	5.0	58.0	49.7	17.5	5.6	2.2	13.3
不動産業、物品賃貸業	19.9	22.2	9.6	59.5	54.0	30.4	6.1	5.4	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	24.1	43.2	16.6	47.5	48.0	13.5	0.9	1.3	11.8
宿泊業、飲食サービス業	6.6	11.2	2.2	49.7	43.2	16.1	13.6	4.6	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	5.1	8.7	5.6	39.9	49.6	8.1	6.2	7.3	15.8
教育、学習支援業	3.7	41.0	6.2	40.5	55.6	22.7	2.2	2.7	11.9
医療、福祉	4.5	22.2	10.8	46.3	64.7	23.8	4.5	4.5	13.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.5	24.4	13.0	68.8	50.5	22.6	4.3	3.1	9.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.4	26.0	9.1	51.8	53.3	23.2	4.2	4.6	10.8
その他	3.7	14.4	9.8	65.0	69.5	15.9	15.9	11.6	9.2
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	5.3	15.2	5.6	28.7	47.4	17.6	10.0	9.7	17.0
30～49人	2.3	23.6	10.5	36.6	27.1	18.5	5.9	3.1	29.0
50～99人	5.2	16.1	12.7	50.4	52.0	29.1	5.2	4.7	17.0
100～299人	6.5	24.6	12.5	52.0	54.0	27.0	6.2	3.3	11.0
300～999人	11.4	28.4	11.3	58.9	53.4	19.2	4.3	3.1	7.3
1,000人以上	12.8	36.7	8.8	53.2	56.9	12.6	5.6	3.7	8.9
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	7.1	16.4	6.9	45.7	51.2	19.8	5.9	5.8	13.8
30～49人	5.7	28.1	8.6	51.4	59.2	20.6	4.3	3.3	11.3
50～99人	8.0	27.6	16.1	52.8	54.4	24.6	8.4	2.7	9.5
100～299人	8.5	32.7	17.7	62.3	53.6	29.7	4.1	2.0	9.2
300～999人	14.0	45.9	13.3	61.9	43.9	21.6	1.4	1.8	12.7
1,000人以上	24.7	54.6	15.3	58.5	48.9	15.1	4.4	0.8	1.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	9.1	19.8	10.1	47.9	54.3	19.8	6.7	3.3	11.4
10%未満	8.9	34.8	14.4	55.4	54.1	26.4	4.1	2.8	9.6
10～30%未満	5.9	24.8	11.6	54.1	52.2	25.7	5.8	4.8	12.2
30～50%未満	7.7	25.1	10.7	54.2	52.6	21.8	5.3	5.5	11.8
50～70%未満	6.2	20.7	9.6	45.4	46.3	19.9	9.9	4.5	18.4
70%以上	10.6	20.6	7.6	51.4	52.3	16.7	4.7	4.1	9.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	11.5	34.6	13.4	67.9	59.5	30.4	4.8	1.4	5.0
いない	7.0	22.5	10.6	46.6	50.5	19.8	6.0	4.7	13.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	11.6	36.1	15.1	59.7	54.4	22.5	3.4	3.0	6.5
取り組んでいない	3.8	13.4	7.2	43.4	51.3	22.0	7.9	4.8	17.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	13.1	32.0	17.0	51.1	58.3	24.4	6.6	2.9	5.4
以前よりもやや増えた	8.7	29.8	14.6	53.7	52.6	21.9	2.9	2.9	9.5
ほぼ同じ	8.1	24.3	10.6	51.6	53.5	22.0	7.2	3.2	12.3
以前よりやや減った	7.6	23.5	9.8	55.3	52.1	25.5	5.2	4.3	10.5
以前より減った	6.3	23.6	7.9	47.0	50.8	19.6	5.2	7.0	13.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	7.1	27.3	9.9	48.3	52.0	15.4	5.0	4.3	10.2
やや増えた	11.4	28.5	11.8	52.4	53.9	27.3	5.7	4.3	6.9
ほぼ同じ	6.9	26.7	12.8	58.6	55.7	24.1	6.9	2.6	10.9
やや減った	7.1	16.9	8.6	51.0	50.5	23.6	5.4	5.3	15.6
減った	9.0	25.3	12.6	39.8	49.7	19.2	0.8	4.5	16.2
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	8.8	31.9	10.8	50.3	54.5	22.7	1.6	2.7	12.9
やや高くなった	6.2	27.0	10.9	51.5	59.8	23.2	6.5	1.7	5.9
ほぼ同じ程度である	8.8	28.0	11.3	54.5	49.3	23.4	4.7	2.4	11.4
やや低くなった	10.0	23.4	10.8	53.2	51.7	22.7	7.2	5.5	10.9
相当低くなった	7.3	22.1	12.2	47.1	50.0	21.3	4.6	5.5	16.9
わからない	3.4	47.5	13.0	33.4	64.2	17.3	1.3	4.3	5.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	14.1	46.0	18.8	61.2	58.1	19.8	7.4	1.4	5.3
どちらかと言えば重要課題	9.9	31.4	12.2	58.5	55.0	23.3	5.0	3.0	6.7
あまり重要課題ではない	5.5	19.6	10.0	49.0	56.9	25.4	6.5	3.2	10.9
重要課題ではない	5.1	6.1	3.5	28.4	34.3	10.6	6.1	11.2	31.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q16. ②メンタルヘルス不調者に関する情報を取り扱うことが出来る者の範囲（本人の同意がある場合）

(%)

	社外の相 談窓口担 当者	産業医 等（産 業保健 スタッ フ）	衛生管 理者	人事労 務担当 者	本人の 上司	経営層	同じ課 内・部 内の従 業員	その他	無回答
<b>**【全体】**</b>	16.5	37.6	17.8	64.0	66.4	30.9	19.0	3.8	11.2
<b>【F6. 主たる産業】</b>									
林業	-	-	24.4	43.1	24.4	24.4	-	16.3	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1.7	2.8	1.2	4.6	37.1	3.2	16.0	0.7	47.4
建設業	15.5	36.4	20.2	62.5	67.4	30.2	18.9	2.7	9.1
製造業	20.4	43.0	21.0	66.5	69.7	35.0	21.1	4.3	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	11.0	47.8	7.4	69.1	73.6	20.2	13.9	4.5	13.7
情報通信業	20.9	62.8	33.8	72.8	72.6	36.8	25.3	1.6	2.3
運輸業、郵便業	11.6	37.5	22.9	48.4	64.3	27.0	13.4	2.4	14.1
卸売業、小売業	13.5	34.1	15.6	64.1	64.2	34.1	17.8	4.2	13.4
金融業、保険業	22.3	39.5	16.5	74.8	68.0	25.1	22.5	1.2	11.3
不動産業、物品賃貸業	27.3	32.9	13.4	69.8	72.8	36.1	18.7	5.4	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	14.7	37.2	20.6	59.8	74.3	19.2	16.7	0.3	8.3
宿泊業、飲食サービス業	10.8	20.1	4.3	60.1	52.9	19.1	16.8	4.2	12.6
生活関連サービス業、娯楽業	7.3	11.3	10.0	44.3	69.3	16.4	12.3	7.5	16.1
教育、学習支援業	11.7	48.0	11.9	59.5	76.2	30.5	26.0	3.2	11.5
医療、福祉	11.5	30.4	16.1	58.9	72.1	34.7	18.8	5.1	13.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.7	52.8	25.3	77.7	61.3	25.2	33.6	4.2	8.5
その他サービス業（他に分類されないもの）	19.5	37.6	15.1	69.4	62.5	29.3	17.5	4.3	8.2
その他	28.0	22.2	16.1	46.3	76.2	15.9	16.3	21.4	6.6
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>									
30人未満	15.9	25.5	10.1	48.9	52.5	20.4	17.1	9.9	13.9
30～49人	12.0	27.3	10.5	41.0	35.7	19.2	10.4	5.4	29.5
50～99人	12.1	25.6	15.2	55.6	61.2	37.9	17.8	4.4	17.2
100～299人	14.1	36.9	17.9	62.6	65.4	35.5	19.1	3.1	11.5
300～999人	18.3	43.4	22.4	73.5	74.4	31.9	19.2	3.0	6.8
1,000人以上	25.8	49.2	16.8	71.4	72.8	17.6	22.4	3.6	6.1
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>									
30人未満	14.8	26.9	12.3	60.0	61.5	26.8	19.9	5.5	12.7
30～49人	12.7	37.1	14.7	68.7	68.3	34.1	18.5	2.8	9.3
50～99人	14.3	44.1	23.8	60.4	67.1	32.9	18.7	3.1	9.7
100～299人	22.1	48.1	26.1	70.2	71.7	38.0	18.2	2.0	9.6
300～999人	20.7	56.8	23.9	72.4	74.2	30.0	15.4	2.5	12.3
1,000人以上	36.0	65.1	11.5	74.6	82.3	27.0	16.9	1.1	11.3
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>									
ほぼ0	14.1	34.4	16.5	61.2	66.6	30.0	20.8	3.6	11.1
10%未満	19.0	46.2	22.0	69.6	69.8	36.8	17.5	3.0	9.6
10～30%未満	16.0	36.4	17.1	65.2	70.6	34.7	21.8	4.9	9.4
30～50%未満	21.6	37.2	17.6	67.7	66.2	26.5	16.8	3.2	11.0
50～70%未満	11.9	31.4	15.3	55.8	57.8	24.6	15.5	4.7	16.9
70%以上	16.2	33.1	14.9	59.0	58.5	21.9	19.5	3.9	10.9
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>									
いる	20.4	49.7	23.6	78.2	77.0	40.5	24.8	1.9	3.7
いない	15.2	33.7	15.9	59.5	63.2	27.8	17.2	4.4	13.0
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>									
取り組んでいる	23.0	54.0	26.0	73.7	75.7	34.6	19.5	2.6	5.5
取り組んでいない	9.9	19.5	8.8	53.3	56.0	27.0	18.1	5.3	17.3
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>									
以前よりも増えた	19.5	44.9	23.3	68.3	75.5	37.3	18.2	2.0	5.6
以前よりもやや増えた	18.1	42.7	21.4	68.8	66.4	27.9	20.9	2.4	7.4
ほぼ同じ	15.5	36.1	18.1	62.2	67.2	30.4	19.7	3.5	12.3
以前よりやや減った	17.9	35.9	14.4	65.8	66.3	34.6	18.2	3.8	10.3
以前より減った	14.2	35.7	14.9	60.9	61.5	28.1	17.7	7.4	13.0
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>									
増えた	15.5	36.6	16.5	63.5	64.0	20.6	19.2	4.1	10.6
やや増えた	22.2	42.1	18.6	67.5	70.3	35.9	18.7	3.6	5.7
ほぼ同じ	14.5	39.6	20.2	68.5	68.7	34.2	21.5	2.8	11.3
やや減った	14.7	29.9	14.1	62.9	66.7	31.4	19.1	5.1	13.6
減った	15.0	36.8	17.0	47.5	60.3	31.4	13.5	5.7	13.9
<b>【F10. (a) 売上高】</b>									
相当高くなった	27.6	38.0	18.6	57.4	59.8	30.7	15.4	2.7	13.3
やや高くなった	19.5	37.6	17.6	65.0	70.7	32.6	19.2	1.9	5.8
ほぼ同じ程度である	16.3	40.7	19.5	67.4	65.4	29.8	18.5	2.2	12.7
やや低くなった	15.3	36.6	17.2	65.3	68.4	32.8	21.1	5.0	8.8
相当低くなった	15.5	34.0	16.8	57.2	60.1	29.9	16.1	5.8	17.4
わからない	8.6	51.5	16.9	71.0	85.6	25.3	15.7	3.0	1.5
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>									
最重要課題	25.4	63.2	36.2	81.2	81.1	31.8	22.6	2.1	3.3
どちらかと言えば重要課題	18.6	47.0	21.5	72.1	71.1	33.4	20.6	2.7	6.3
あまり重要課題ではない	14.2	29.2	13.5	60.6	67.1	32.5	17.5	3.2	10.9
重要課題ではない	9.2	9.3	3.5	34.1	41.0	15.1	17.3	11.5	31.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q17. 社員のストレスの状況などについて、調査票を用いた調査を行っているか  
(%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	19.1	78.8	2.1
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.4	98.3	0.2
建設業	28.4	70.4	1.3
製造業	20.3	77.0	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	39.7	58.7	1.6
情報通信業	34.9	64.3	0.7
運輸業、郵便業	15.8	81.5	2.7
卸売業、小売業	12.2	86.2	1.6
金融業、保険業	29.2	68.6	2.2
不動産業、物品賃貸業	21.8	78.0	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	28.6	71.2	0.3
宿泊業、飲食サービス業	5.0	92.0	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	11.8	79.5	8.7
教育、学習支援業	15.7	82.2	2.2
医療、福祉	13.0	85.2	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	35.8	63.0	1.1
その他サービス業（他に分類されないもの）	23.4	74.7	1.9
その他	25.9	74.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	15.8	80.9	3.3
30～49人	2.4	96.8	0.7
50～99人	11.3	86.1	2.6
100～299人	14.4	82.9	2.8
300～999人	23.7	75.3	1.1
1,000人以上	37.4	61.5	1.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	16.0	83.3	0.7
30～49人	19.7	77.4	2.9
50～99人	16.6	81.2	2.3
100～299人	22.5	75.2	2.3
300～999人	29.3	67.3	3.4
1,000人以上	42.5	46.5	11.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	14.3	84.1	1.6
10%未満	22.9	75.0	2.1
10～30%未満	21.6	77.2	1.2
30～50%未満	17.4	80.1	2.5
50～70%未満	17.7	81.3	1.0
70%以上	18.9	79.7	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	26.3	72.9	0.8
いない	16.8	81.1	2.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	32.3	66.7	1.0
取り組んでいない	4.6	93.5	1.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	22.7	76.2	1.1
以前よりもやや増えた	20.6	76.9	2.6
ほぼ同じ	19.1	79.7	1.2
以前よりやや減った	17.8	79.7	2.5
以前より減った	18.0	79.0	3.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	22.5	74.6	2.9
やや増えた	25.5	73.2	1.3
ほぼ同じ	17.0	81.9	1.1
やや減った	12.9	85.5	1.6
減った	13.1	84.9	2.0
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	21.4	77.4	1.2
やや高くなった	21.3	78.0	0.8
ほぼ同じ程度である	20.8	75.9	3.3
やや低くなった	19.5	78.9	1.5
相当低くなった	13.2	84.8	2.0
わからない	40.7	58.9	0.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	44.8	54.5	0.7
どちらかと言えば重要課題	23.7	74.8	1.5
あまり重要課題ではない	9.4	88.8	1.9
重要課題ではない	5.9	93.0	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問17- 1. 社員のストレス状況についての調査は、どのような時期に行うか

(%)

	定期健康 診断実施 時	定期健康 診断時 ではないが、 定期的	プロジェ クトの 立ち上げ など、社 内で大き な動きが あった後	各人の 異動か 一定時 間経過 後	長時間 の残業 が発生 したと きに実 施	その他	無回答
**【全体】**	28.7	49.9	3.0	4.8	7.7	12.4	0.8
【F6. 主たる産業】							
林業	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	7.7	-	-	-	92.3	-
建設業	36.5	48.4	5.5	-	7.4	12.6	-
製造業	28.1	50.9	1.9	5.1	10.6	7.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	71.1	30.2	0.7	3.0	0.3	13.3	0.3
情報通信業	42.2	32.1	5.1	3.7	12.1	12.7	1.6
運輸業、郵便業	31.6	32.7	4.7	3.6	9.0	21.9	-
卸売業、小売業	29.4	47.9	4.5	6.1	11.8	14.4	-
金融業、保険業	16.6	65.6	0.8	6.5	0.1	17.0	-
不動産業、物品賃貸業	44.6	54.4	-	9.0	-	10.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	31.2	63.5	8.0	3.3	6.1	2.6	-
宿泊業、飲食サービス業	41.5	43.0	1.2	10.7	2.5	2.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	54.5	45.5	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	46.3	42.2	-	1.6	3.9	9.2	-
医療、福祉	37.2	38.4	7.1	5.1	0.3	14.5	2.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	33.3	31.1	0.8	24.9	3.8	7.6	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	11.8	61.6	1.9	2.0	7.5	14.0	5.3
その他	8.1	54.9	4.4	-	-	37.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	22.5	49.4	-	5.6	-	22.7	-
30～49人	1.7	40.8	40.7	-	-	11.6	5.3
50～99人	33.2	37.8	0.1	9.6	7.0	14.0	0.1
100～299人	31.0	47.0	3.1	3.8	11.2	12.6	2.0
300～999人	27.0	51.5	2.7	5.4	4.4	12.6	0.4
1,000人以上	28.0	55.0	4.0	3.8	9.7	10.2	0.1
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	26.4	60.5	0.2	7.8	2.0	10.0	1.6
30～49人	18.2	46.4	10.2	4.7	10.4	19.4	0.2
50～99人	32.0	38.9	3.7	0.4	10.1	19.0	-
100～299人	31.1	44.4	2.6	5.2	15.2	9.1	-
300～999人	41.1	38.6	3.6	1.7	6.8	13.9	0.1
1,000人以上	27.7	68.0	1.3	0.9	2.7	3.4	1.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	32.1	43.4	2.1	8.5	8.0	13.4	0.5
10%未満	28.0	55.6	2.3	4.6	8.4	11.5	1.1
10～30%未満	23.1	58.1	1.3	4.1	6.3	9.9	-
30～50%未満	28.3	46.3	2.6	1.2	11.2	11.1	3.7
50～70%未満	32.8	42.7	8.0	4.4	0.7	15.4	-
70%以上	32.2	36.5	6.7	4.4	10.3	18.8	0.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	31.6	47.0	4.5	5.0	7.2	12.7	0.4
いない	27.1	51.6	2.1	4.7	8.0	12.3	1.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	28.5	49.5	2.9	4.0	7.4	13.0	0.9
取り組んでいない	32.1	52.3	0.9	9.5	10.9	7.4	0.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	32.0	36.1	2.1	8.7	16.0	12.2	-
以前よりもやや増えた	23.8	58.8	3.9	2.5	7.4	12.9	0.7
ほぼ同じ	35.2	46.4	2.3	6.4	4.1	12.1	1.6
以前よりやや減った	21.7	55.1	4.4	4.2	9.5	11.1	-
以前より減った	22.0	52.5	2.2	1.0	10.3	15.8	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	30.7	46.3	5.3	6.3	5.3	13.6	0.3
やや増えた	24.2	56.8	3.7	3.1	6.2	11.4	0.1
ほぼ同じ	29.4	49.4	0.6	6.9	9.5	12.4	2.3
やや減った	29.4	45.9	3.7	4.3	9.1	10.7	0.1
減った	41.0	37.6	0.8	-	15.2	14.3	-
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	11.2	22.8	24.1	5.2	36.2	1.8	-
やや高くなった	35.2	50.6	2.6	4.3	10.3	12.0	-
ほぼ同じ程度である	24.5	52.3	2.2	5.3	5.3	12.4	2.7
やや低くなった	27.8	55.4	2.7	6.2	4.9	9.5	0.1
相当低くなった	32.2	41.0	2.4	2.1	12.1	15.8	0.1
わからない	15.4	28.4	-	-	1.1	55.6	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	28.0	53.2	1.5	8.7	4.1	12.0	0.1
どちらかと言えば重要課題	26.1	50.2	4.0	4.8	9.2	11.5	1.2
あまり重要課題ではない	34.7	44.7	1.4	4.2	6.3	20.4	-
重要課題ではない	19.1	63.4	-	-	5.1	17.1	0.7



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問17- 2. 調査に当たって、あらかじめ労働者の同意を取っているか

(%)

	同意をとっている	同意は取っていない	無回答
**【全体】**	50.0	48.0	2.0
【F6. 主たる産業】			
林業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7.7	92.3	-
建設業	52.1	45.8	2.1
製造業	55.9	43.8	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	79.4	-
情報通信業	38.9	61.1	-
運輸業、郵便業	37.6	61.7	0.7
卸売業、小売業	74.3	25.0	0.7
金融業、保険業	44.8	55.0	0.2
不動産業、物品賃貸業	33.6	52.0	14.4
学術研究、専門・技術サービス業	39.3	52.0	8.7
宿泊業、飲食サービス業	33.7	66.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	49.3	50.7	-
教育、学習支援業	57.1	42.9	-
医療、福祉	38.9	60.7	0.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	23.7	75.5	0.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	37.2	52.1	10.7
その他	8.8	91.2	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	34.3	39.9	25.9
30～49人	37.7	52.0	10.3
50～99人	38.9	60.9	0.1
100～299人	53.1	46.3	0.6
300～999人	49.7	49.2	1.2
1,000人以上	53.4	45.7	1.0
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	51.9	43.7	4.4
30～49人	54.1	44.2	1.7
50～99人	42.8	57.2	0.1
100～299人	51.2	48.2	0.6
300～999人	36.2	62.7	1.1
1,000人以上	63.1	36.3	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	46.1	52.7	1.2
10%未満	51.5	48.1	0.4
10～30%未満	55.7	44.1	0.2
30～50%未満	49.0	50.8	0.1
50～70%未満	51.9	43.7	4.5
70%以上	36.7	51.5	11.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	43.9	55.2	0.9
いない	53.3	44.0	2.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	47.7	50.3	1.9
取り組んでいない	65.3	32.7	2.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	61.3	36.9	1.8
以前よりもやや増えた	53.4	46.5	0.2
ほぼ同じ	39.5	56.7	3.8
以前よりやや減った	60.1	39.3	0.6
以前より減った	51.0	47.5	1.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	56.0	42.6	1.4
やや増えた	50.7	44.7	4.6
ほぼ同じ	48.7	51.1	0.2
やや減った	35.0	63.7	1.3
減った	47.2	52.8	-
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	49.2	50.8	-
やや高くなった	49.9	44.1	5.9
ほぼ同じ程度である	46.8	53.0	0.2
やや低くなった	49.7	48.6	1.7
相当低くなった	49.9	48.4	1.7
わからない	86.1	13.9	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	62.9	36.9	0.2
どちらかと言えば重要課題	46.2	50.9	2.9
あまり重要課題ではない	50.4	49.3	0.3
重要課題ではない	82.5	17.5	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
 Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけ

(%)

	最重要課題	どちらかと言えば重要課題	あまり重要課題ではない	重要課題ではない	無回答
**【全体】**	5.5	48.8	31.7	11.3	2.8
【F6. 主たる産業】					
林業	-	43.1	16.3	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	17.8	65.6	16.4	0.2
建設業	3.3	52.2	29.0	11.9	3.5
製造業	4.7	44.4	35.7	11.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5.1	62.7	25.8	2.8	3.6
情報通信業	10.3	65.7	19.1	3.8	1.2
運輸業、郵便業	5.5	40.9	37.8	12.5	3.3
卸売業、小売業	4.1	45.1	33.2	15.5	2.2
金融業、保険業	15.1	69.0	11.9	1.6	2.4
不動産業、物品賃貸業	2.4	61.4	22.0	8.8	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	4.0	61.1	22.6	6.1	6.4
宿泊業、飲食サービス業	3.7	39.5	33.8	22.1	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	41.7	33.8	15.2	9.1
教育、学習支援業	2.8	58.2	27.7	9.8	1.6
医療、福祉	8.8	45.6	40.8	3.9	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.1	71.7	19.3	2.7	2.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.1	53.3	30.6	7.8	3.2
その他	1.8	44.1	32.7	21.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	3.6	37.3	38.3	20.0	0.7
30～49人	1.7	23.8	51.3	21.7	1.5
50～99人	2.4	36.0	38.7	19.3	3.6
100～299人	3.9	47.8	34.1	10.9	3.3
300～999人	6.3	59.5	25.4	7.0	1.8
1,000人以上	12.8	55.7	21.5	6.3	3.7
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	4.6	46.0	31.7	15.0	2.6
30～49人	2.7	42.5	40.9	10.2	3.6
50～99人	4.0	49.7	32.8	10.8	2.7
100～299人	8.3	54.2	31.2	5.1	1.3
300～999人	10.0	63.1	15.9	6.7	4.2
1,000人以上	16.0	52.2	7.4	13.1	11.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	5.6	44.7	31.3	16.7	1.8
10%未満	7.0	52.7	27.7	8.7	3.9
10～30%未満	4.5	50.6	32.9	8.8	3.2
30～50%未満	5.6	49.8	35.7	7.2	1.7
50～70%未満	1.8	41.6	38.1	14.7	3.8
70%以上	6.4	47.9	33.8	10.9	1.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	10.2	60.8	23.0	4.1	1.8
いない	3.8	44.5	35.0	13.5	3.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	8.8	66.0	20.6	1.4	3.3
取り組んでいない	2.0	28.3	44.9	22.8	2.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	15.1	55.6	21.4	6.4	1.4
以前よりもやや増えた	5.0	54.4	33.6	5.6	1.4
ほぼ同じ	4.9	50.0	30.1	12.9	2.2
以前よりやや減った	4.5	42.4	34.8	14.4	3.9
以前より減った	3.5	44.9	37.0	11.9	2.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	8.2	60.6	20.4	7.9	2.9
やや増えた	6.4	52.7	30.4	7.5	3.0
ほぼ同じ	4.5	48.8	33.2	12.0	1.5
やや減った	3.0	39.1	38.5	18.8	0.6
減った	5.1	31.4	44.2	15.5	3.7
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	6.7	45.6	24.1	23.0	0.6
やや高くなった	4.0	54.8	32.5	6.8	1.8
ほぼ同じ程度である	6.8	54.7	25.8	9.1	3.6
やや低くなった	6.0	46.9	32.1	12.2	2.8
相当低くなった	4.6	38.1	38.3	17.2	1.8
わからない	5.4	50.8	40.8	2.9	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	100.0	-	-	-	-
どちらかと言えば重要課題	-	100.0	-	-	-
あまり重要課題ではない	-	-	100.0	-	-
重要課題ではない	-	-	-	100.0	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q18. メンタルヘルスキアの取り組みの今後の方向性

(%)

	強化する必要がある	どちらかと言えば強化する必要がある	あまり強化する必要はない	強化する必要はない	無回答
**【全体】**	15.0	55.2	20.4	6.1	3.3
【F6. 主たる産業】					
林業	-	59.4	-	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	18.8	65.2	15.6	0.2
建設業	12.0	53.6	24.8	6.2	3.5
製造業	17.3	50.8	22.8	5.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	37.1	53.0	3.5	2.7	3.7
情報通信業	27.0	45.6	23.9	2.6	1.0
運輸業、郵便業	15.3	48.5	26.4	5.8	4.1
卸売業、小売業	8.5	58.3	20.8	10.1	2.2
金融業、保険業	21.6	69.1	3.2	1.1	5.0
不動産業、物品賃貸業	13.2	60.3	16.5	4.6	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	31.3	46.8	14.3	1.3	6.4
宿泊業、飲食サービス業	15.8	45.5	23.9	13.7	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	50.8	28.8	9.2	9.1
教育、学習支援業	12.7	60.0	21.7	2.9	2.6
医療、福祉	17.9	62.7	15.9	1.9	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	16.7	71.2	6.9	2.9	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	14.7	59.2	18.9	3.4	3.8
その他	12.8	63.4	23.5	0.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	7.7	49.5	32.8	8.9	1.1
30～49人	10.4	34.7	39.7	11.8	3.4
50～99人	7.2	45.3	33.0	10.2	4.3
100～299人	15.2	55.2	19.7	6.1	3.7
300～999人	17.7	61.8	14.9	3.4	2.2
1,000人以上	20.8	60.2	10.4	4.5	4.2
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	11.1	56.3	20.4	9.1	3.0
30～49人	11.1	53.1	27.1	4.6	4.0
50～99人	14.0	56.8	20.3	5.0	3.9
100～299人	21.0	56.0	19.0	2.3	1.7
300～999人	33.1	48.1	12.6	2.1	4.1
1,000人以上	22.5	49.3	5.8	11.1	11.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	11.4	53.9	21.7	10.4	2.6
10%未満	18.9	56.8	15.2	4.5	4.6
10～30%未満	15.1	55.0	22.5	3.5	3.8
30～50%未満	16.0	60.4	18.2	3.4	2.0
50～70%未満	14.6	45.0	29.2	7.4	3.8
70%以上	12.8	57.9	20.3	7.9	1.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	27.5	55.5	12.8	1.8	2.4
いない	10.6	55.2	23.2	7.3	3.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	20.2	65.0	10.6	0.7	3.6
取り組んでいない	9.1	43.3	32.5	12.5	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	29.5	50.5	12.4	6.1	1.5
以前よりもやや増えた	14.5	66.3	14.7	3.0	1.4
ほぼ同じ	12.9	55.2	21.9	7.2	2.8
以前よりやや減った	12.7	52.9	22.8	6.8	4.8
以前より減った	15.9	50.0	25.1	5.7	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	26.4	57.8	8.4	5.1	2.4
やや増えた	16.5	60.3	17.1	2.8	3.3
ほぼ同じ	9.6	58.3	22.7	7.2	2.2
やや減った	12.3	50.6	28.6	6.5	2.1
減った	12.1	34.2	34.2	14.3	5.1
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	25.1	50.1	10.7	13.5	0.6
やや高くなった	15.2	63.1	15.1	5.4	1.3
ほぼ同じ程度である	14.4	58.0	18.0	5.3	4.3
やや低くなった	17.7	52.5	21.5	4.8	3.5
相当低くなった	9.5	48.4	29.4	10.5	2.3
わからない	17.8	71.8	8.3	1.9	0.2
【Q18. メンタルヘルスキアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	83.1	12.4	0.2	4.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	19.2	76.6	3.8	0.1	0.3
あまり重要課題ではない	2.8	50.0	44.3	2.0	1.0
重要課題ではない	1.5	11.8	40.1	45.1	1.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ①メンタルヘルス不調であるだけで不利益な取扱いを受けないような施策・制度が必要と思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	77.4	19.9	2.7
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	52.4	47.1	0.4
建設業	82.4	15.4	2.2
製造業	75.9	21.6	2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	89.3	9.0	1.7
情報通信業	70.7	28.5	0.8
運輸業、郵便業	76.3	17.9	5.8
卸売業、小売業	76.6	20.6	2.8
金融業、保険業	85.6	13.4	1.0
不動産業、物品賃貸業	78.3	19.5	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	82.9	13.0	4.1
宿泊業、飲食サービス業	77.5	17.7	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	80.3	16.3	3.4
教育、学習支援業	79.8	18.4	1.9
医療、福祉	80.0	18.5	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	91.3	6.4	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	72.5	24.9	2.6
その他	77.6	19.8	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	66.5	30.4	3.1
30～49人	76.5	22.1	1.4
50～99人	70.7	27.1	2.2
100～299人	79.1	16.7	4.1
300～999人	78.5	20.2	1.3
1,000人以上	81.2	17.0	1.9
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	78.6	18.2	3.3
30～49人	73.6	24.5	1.8
50～99人	76.2	22.2	1.5
100～299人	76.7	21.1	2.2
300～999人	80.2	15.8	4.0
1,000人以上	80.6	12.4	7.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	77.1	20.5	2.4
10%未満	80.1	17.9	2.1
10～30%未満	75.5	21.6	2.9
30～50%未満	80.0	18.1	1.9
50～70%未満	72.1	22.5	5.4
70%以上	75.5	21.4	3.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	75.9	23.1	1.0
いない	77.8	18.9	3.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	81.0	17.1	2.0
取り組んでいない	73.4	23.3	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	79.5	19.0	1.4
以前よりもやや増えた	80.3	18.8	0.9
ほぼ同じ	74.6	21.6	3.8
以前よりやや減った	77.0	21.7	1.2
以前より減った	83.3	14.3	2.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	82.4	16.0	1.6
やや増えた	78.4	20.9	0.8
ほぼ同じ	77.8	20.6	1.6
やや減った	73.0	23.8	3.1
減った	76.6	19.9	3.5
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	68.8	27.1	4.1
やや高くなった	76.6	22.4	1.0
ほぼ同じ程度である	78.0	18.2	3.8
やや低くなった	77.7	20.3	1.9
相当低くなった	76.9	20.5	2.6
わからない	92.2	7.6	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	87.7	10.3	2.0
どちらかと言えば重要課題	81.7	17.4	0.8
あまり重要課題ではない	75.5	21.6	3.0
重要課題ではない	61.7	33.5	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ②メンタルヘルス不調であることを本人が同意しない場合、医療職以外に知らせない施策・制度が必要と思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	59.9	36.6	3.5
【F6. 主たる産業】			
林業	59.4	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	51.2	48.3	0.4
建設業	59.1	38.3	2.6
製造業	53.3	43.7	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	56.5	41.6	1.9
情報通信業	58.8	40.6	0.6
運輸業、郵便業	62.4	32.0	5.6
卸売業、小売業	60.8	34.6	4.6
金融業、保険業	71.6	26.5	1.9
不動産業、物品賃貸業	61.7	36.3	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	51.5	44.5	4.1
宿泊業、飲食サービス業	67.2	26.9	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	62.3	27.6	10.1
教育、学習支援業	56.1	41.4	2.5
医療、福祉	64.0	34.2	1.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	59.8	37.9	2.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	61.2	35.9	2.9
その他	69.5	28.0	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	63.2	33.6	3.2
30～49人	75.5	23.1	1.4
50～99人	53.8	40.8	5.4
100～299人	59.5	35.5	5.0
300～999人	58.7	39.7	1.7
1,000人以上	63.7	35.0	1.3
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	62.9	33.6	3.5
30～49人	59.5	38.4	2.1
50～99人	56.5	41.0	2.5
100～299人	59.5	36.8	3.7
300～999人	59.1	35.5	5.4
1,000人以上	38.1	49.1	12.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	60.4	37.0	2.6
10%未満	54.4	42.9	2.7
10～30%未満	60.4	35.4	4.2
30～50%未満	61.4	36.2	2.5
50～70%未満	63.0	31.0	6.1
70%以上	67.9	29.9	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	57.4	41.5	1.1
いない	60.8	35.1	4.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	59.6	38.6	1.8
取り組んでいない	61.0	34.4	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	70.4	28.9	0.7
以前よりもやや増えた	61.3	37.5	1.2
ほぼ同じ	56.0	40.0	4.0
以前よりやや減った	59.8	37.0	3.3
以前より減った	65.0	30.8	4.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	61.1	35.6	3.3
やや増えた	64.7	34.3	1.0
ほぼ同じ	61.1	36.6	2.4
やや減った	52.2	44.0	3.8
減った	57.6	39.3	3.1
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	45.9	49.9	4.2
やや高くなった	62.9	36.1	1.0
ほぼ同じ程度である	61.6	34.1	4.3
やや低くなった	59.2	38.3	2.5
相当低くなった	58.3	37.3	4.5
わからない	68.8	31.2	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.8	24.1	0.0
どちらかと言えば重要課題	61.1	37.2	1.7
あまり重要課題ではない	62.1	34.1	3.8
重要課題ではない	47.4	47.2	5.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ③症状・不調がある労働者が、専門家による適切な対応を受けられるようにする施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
<b>**【全体】**</b>	87.1	9.9	3.0
<b>【F6. 主たる産業】</b>			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	99.6	-	0.4
建設業	89.3	7.6	3.1
製造業	86.0	11.2	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	85.8	12.5	1.7
情報通信業	83.0	16.4	0.6
運輸業、郵便業	86.4	8.6	5.0
卸売業、小売業	84.7	12.0	3.3
金融業、保険業	95.6	2.6	1.9
不動産業、物品賃貸業	90.5	7.3	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	92.2	3.7	4.1
宿泊業、飲食サービス業	77.6	16.6	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	87.3	8.3	4.3
教育、学習支援業	92.7	5.9	1.4
医療、福祉	90.1	9.1	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	87.3	10.3	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	89.8	7.9	2.2
その他	95.5	1.9	2.6
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>			
30人未満	88.5	8.6	3.0
30～49人	81.5	16.7	1.8
50～99人	83.3	11.0	5.7
100～299人	85.7	10.6	3.8
300～999人	88.7	9.9	1.4
1,000人以上	92.8	6.2	1.0
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>			
30人未満	86.6	10.0	3.4
30～49人	89.1	9.1	1.8
50～99人	86.4	11.6	2.0
100～299人	86.3	10.3	3.5
300～999人	90.2	5.7	4.1
1,000人以上	92.1	5.7	2.1
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>			
ほぼ0	84.4	12.9	2.7
10%未満	90.7	7.1	2.2
10～30%未満	87.8	8.6	3.6
30～50%未満	90.3	7.2	2.5
50～70%未満	80.0	14.0	6.1
70%以上	85.3	12.7	2.0
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>			
いる	88.5	10.8	0.7
いない	86.6	9.6	3.8
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>			
取り組んでいる	91.5	6.6	1.9
取り組んでいない	82.0	14.1	3.9
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>			
以前よりも増えた	91.7	7.6	0.7
以前よりもやや増えた	89.2	9.8	1.0
ほぼ同じ	86.0	10.3	3.7
以前よりやや減った	86.3	11.1	2.6
以前より減った	88.6	8.8	2.6
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>			
増えた	90.5	7.4	2.1
やや増えた	88.6	10.5	0.9
ほぼ同じ	88.3	10.3	1.5
やや減った	85.2	11.0	3.9
減った	84.2	12.3	3.5
<b>【F10. (a) 売上高】</b>			
相当高くなった	81.1	14.9	4.0
やや高くなった	91.0	8.1	0.9
ほぼ同じ程度である	87.6	8.8	3.6
やや低くなった	86.1	11.7	2.2
相当低くなった	86.0	10.9	3.2
わからない	97.7	2.3	-
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>			
最重要課題	97.7	2.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	92.5	6.7	0.7
あまり重要課題ではない	85.4	10.7	4.0
重要課題ではない	68.3	26.9	4.8



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ④専門医が事業者に対して、労働時間の短縮などの措置に関する意見を述べるようにする施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	76.9	19.9	3.2
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.9	32.7	0.4
建設業	82.3	14.6	3.1
製造業	71.9	25.0	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	69.5	28.8	1.7
情報通信業	84.8	14.4	0.8
運輸業、郵便業	74.3	20.1	5.6
卸売業、小売業	76.9	19.8	3.3
金融業、保険業	86.6	10.5	2.9
不動産業、物品賃貸業	79.3	18.7	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	91.2	4.7	4.1
宿泊業、飲食サービス業	65.6	29.7	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	77.5	18.2	4.3
教育、学習支援業	86.7	11.6	1.7
医療、福祉	80.8	18.0	1.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	77.4	20.2	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	79.3	17.7	3.0
その他	99.6	0.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	73.1	22.3	4.6
30～49人	74.0	24.3	1.7
50～99人	73.0	21.4	5.6
100～299人	74.4	21.6	4.0
300～999人	80.3	18.1	1.6
1,000人以上	84.6	14.3	1.1
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	76.8	19.5	3.7
30～49人	74.6	22.8	2.7
50～99人	79.9	18.1	2.0
100～299人	75.1	21.4	3.5
300～999人	80.9	14.9	4.2
1,000人以上	81.5	18.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	73.9	23.0	3.1
10%未満	80.2	17.4	2.4
10～30%未満	75.9	20.2	3.9
30～50%未満	74.2	23.4	2.4
50～70%未満	72.0	21.5	6.6
70%以上	81.9	16.0	2.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	79.8	19.6	0.6
いない	75.8	20.1	4.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	82.8	15.2	2.0
取り組んでいない	70.9	24.8	4.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	78.3	21.0	0.7
以前よりもやや増えた	82.3	16.6	1.1
ほぼ同じ	76.0	20.1	3.8
以前よりやや減った	77.7	19.7	2.6
以前より減った	72.4	24.1	3.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	82.0	16.0	2.0
やや増えた	81.0	18.2	0.8
ほぼ同じ	76.0	21.9	2.0
やや減った	76.5	19.9	3.6
減った	66.7	28.4	5.0
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	70.1	25.9	4.0
やや高くなった	80.3	19.1	0.6
ほぼ同じ程度である	76.4	19.6	3.9
やや低くなった	76.8	20.9	2.3
相当低くなった	75.1	21.3	3.7
わからない	91.6	8.4	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	90.7	9.3	0.0
どちらかと言えば重要課題	85.8	13.3	1.0
あまり重要課題ではない	70.8	25.3	3.9
重要課題ではない	56.2	38.3	5.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q19. ⑤産業医のいない事業所に対し、メンタルヘルス不調者の面接などのサービスを提供する施策・制度が有効だと思うか (%)

	はい	いいえ	無回答
**【全体】**	82.5	13.9	3.6
【F6. 主たる産業】			
林業	100.0	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	52.3	47.2	0.4
建設業	86.8	10.2	3.0
製造業	80.0	16.7	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	80.6	17.4	2.0
情報通信業	76.6	21.2	2.2
運輸業、郵便業	79.4	14.7	6.0
卸売業、小売業	85.7	10.5	3.8
金融業、保険業	87.7	9.6	2.7
不動産業、物品賃貸業	89.4	10.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	91.8	4.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	70.0	24.1	5.9
生活関連サービス業、娯楽業	68.5	21.4	10.1
教育、学習支援業	88.5	8.7	2.8
医療、福祉	86.5	11.1	2.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	87.5	9.9	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	81.3	15.4	3.3
その他	95.7	1.8	2.6
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	82.7	14.4	2.9
30～49人	79.1	19.3	1.5
50～99人	75.5	19.7	4.8
100～299人	80.9	13.9	5.1
300～999人	85.7	12.4	1.9
1,000人以上	89.9	8.4	1.7
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	83.5	13.0	3.5
30～49人	79.8	18.4	1.9
50～99人	82.4	15.3	2.3
100～299人	82.6	13.6	3.8
300～999人	81.0	11.7	7.4
1,000人以上	83.6	4.2	12.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	78.3	18.6	3.1
10%未満	86.9	10.4	2.7
10～30%未満	86.3	10.7	3.0
30～50%未満	82.2	14.3	3.5
50～70%未満	75.3	17.5	7.1
70%以上	81.1	16.6	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	83.6	14.8	1.7
いない	82.3	13.6	4.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	86.4	11.0	2.6
取り組んでいない	78.5	17.5	4.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	90.4	8.6	1.0
以前よりもやや増えた	87.1	10.9	2.0
ほぼ同じ	80.1	15.5	4.4
以前よりやや減った	83.7	14.6	1.7
以前より減った	79.5	15.7	4.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	88.4	9.6	2.0
やや増えた	85.4	12.8	1.9
ほぼ同じ	84.1	13.7	2.2
やや減った	79.1	16.5	4.4
減った	71.5	24.9	3.6
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	85.9	11.1	3.1
やや高くなった	87.2	11.9	0.9
ほぼ同じ程度である	80.3	14.4	5.3
やや低くなった	83.2	14.9	1.9
相当低くなった	81.1	13.7	5.3
わからない	90.5	8.8	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	95.7	2.8	1.5
どちらかと言えば重要課題	87.8	10.2	2.0
あまり重要課題ではない	80.1	16.6	3.3
重要課題ではない	66.8	27.5	5.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q20. 1人の産業医がメンタルヘルス対策も含めて職務を果たすのは難しいと思うか

(%)

	難しいと 思ったこと がある	難しい と思っ たこと はない	産業医を 選任が義 務づけら れていな いので、 考えたこ とはない	無回答
<b>**【全体】**</b>	39.9	22.5	33.8	3.8
<b>【F6. 主たる産業】</b>				
林業	43.1	16.3	40.6	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	1.1	64.0	32.5
建設業	37.9	23.0	35.8	3.4
製造業	45.7	26.0	25.2	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	25.9	39.7	22.5	11.9
情報通信業	57.2	20.3	22.5	-
運輸業、郵便業	36.7	26.0	33.0	4.2
卸売業、小売業	34.8	20.9	40.1	4.2
金融業、保険業	39.1	21.1	36.0	3.8
不動産業、物品賃貸業	28.8	29.0	37.1	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	61.5	16.3	18.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	35.0	10.4	49.5	5.1
生活関連サービス業、娯楽業	25.3	28.1	43.2	3.4
教育、学習支援業	41.6	24.6	31.4	2.4
医療、福祉	48.7	14.6	34.8	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	46.0	25.8	24.9	3.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	39.8	21.7	36.1	2.4
その他	46.5	19.7	33.8	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>				
30人未満	29.8	15.3	47.6	7.3
30～49人	21.2	19.8	54.0	4.9
50～99人	37.0	24.1	36.2	2.8
100～299人	39.0	23.6	31.8	5.6
300～999人	45.4	22.5	30.7	1.4
1,000人以上	45.4	20.8	31.8	2.0
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>				
30人未満	26.5	16.4	53.1	4.0
30～49人	29.4	22.7	44.6	3.3
50～99人	51.7	35.5	10.7	2.1
100～299人	56.8	24.8	14.3	4.1
300～999人	67.2	22.3	6.5	4.1
1,000人以上	59.4	12.6	17.1	10.9
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>				
ほぼ0	31.3	21.5	43.0	4.2
10%未満	47.7	21.3	28.3	2.7
10～30%未満	44.1	23.6	29.3	2.9
30～50%未満	40.8	20.1	36.0	3.1
50～70%未満	34.6	29.9	28.8	6.7
70%以上	36.4	21.8	38.4	3.4
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>				
いる	57.4	20.6	21.2	0.8
いない	34.1	23.2	38.2	4.5
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>				
取り組んでいる	49.9	26.7	21.5	1.9
取り組んでいない	28.5	18.2	48.4	4.9
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>				
以前よりも増えた	50.0	21.5	26.5	2.0
以前よりもやや増えた	40.8	25.2	32.0	2.0
ほぼ同じ	37.9	23.5	34.5	4.2
以前よりやや減った	41.0	20.5	35.4	3.1
以前より減った	38.6	19.3	38.1	4.0
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>				
増えた	42.9	15.1	37.8	4.2
やや増えた	46.2	21.8	30.0	2.0
ほぼ同じ	37.8	28.5	31.7	2.1
やや減った	36.5	17.9	39.4	6.2
減った	34.1	25.9	37.3	2.7
<b>【F10. (a) 売上高】</b>				
相当高くなった	39.1	18.9	41.4	0.6
やや高くなった	41.7	22.1	34.8	1.4
ほぼ同じ程度である	41.3	23.8	30.2	4.7
やや低くなった	40.9	20.5	34.9	3.7
相当低くなった	33.5	25.0	37.7	3.8
わからない	54.5	14.8	30.8	-
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>				
最重要課題	57.4	19.3	17.8	5.5
どちらかと言えば重要課題	48.1	24.8	24.9	2.1
あまり重要課題ではない	34.0	22.6	40.3	3.0
重要課題ではない	15.6	17.3	62.1	4.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q21. 複数の産業医からなる社外チームの利用について

(%)

	利用を検討したい	利用を検討しようと思わない	無回答
**【全体】**	39.6	56.4	4.1
【F6. 主たる産業】			
林業	43.1	56.9	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	97.6	-
建設業	38.6	56.1	5.3
製造業	37.8	58.6	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	23.7	70.7	5.6
情報通信業	48.4	49.0	2.6
運輸業、郵便業	40.8	54.3	4.9
卸売業、小売業	36.7	59.2	4.1
金融業、保険業	57.3	37.7	4.9
不動産業、物品賃貸業	39.0	59.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	59.8	36.2	4.1
宿泊業、飲食サービス業	33.0	60.7	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	18.0	73.3	8.7
教育、学習支援業	36.5	61.4	2.1
医療、福祉	45.4	52.7	1.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	53.6	42.4	4.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	36.3	60.2	3.5
その他	75.7	23.2	1.1
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	27.9	68.2	3.9
30～49人	27.4	67.7	4.9
50～99人	29.9	66.9	3.2
100～299人	38.4	56.7	4.9
300～999人	45.9	50.8	3.3
1,000人以上	49.5	47.5	3.0
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	39.2	56.5	4.3
30～49人	35.6	60.8	3.6
50～99人	36.0	60.1	3.9
100～299人	45.4	51.2	3.4
300～999人	45.0	49.7	5.3
1,000人以上	41.6	58.0	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	36.4	58.2	5.3
10%未満	42.2	54.9	2.9
10～30%未満	44.4	52.6	3.0
30～50%未満	39.6	57.0	3.3
50～70%未満	30.9	60.7	8.4
70%以上	36.4	61.6	2.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	48.2	50.8	1.0
いない	36.4	58.5	5.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	46.7	50.2	3.0
取り組んでいない	30.1	65.3	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	50.5	48.3	1.2
以前よりもやや増えた	41.0	53.3	5.7
ほぼ同じ	36.1	59.8	4.1
以前よりやや減った	43.8	53.9	2.2
以前より減った	35.8	61.4	2.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	48.9	46.4	4.7
やや増えた	44.4	53.9	1.7
ほぼ同じ	35.7	61.8	2.5
やや減った	36.9	58.7	4.4
減った	30.8	67.3	1.9
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	40.2	56.4	3.4
やや高くなった	46.6	50.8	2.6
ほぼ同じ程度である	36.5	59.1	4.4
やや低くなった	43.4	52.6	4.0
相当低くなった	29.7	67.1	3.2
わからない	60.2	39.7	0.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	61.7	37.7	0.6
どちらかと言えば重要課題	46.2	50.6	3.2
あまり重要課題ではない	36.2	60.8	2.9
重要課題ではない	11.2	84.0	4.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 1. 社外チーム利用に、通常の産業医より経費がかかる場合について

(%)

	経費がかかっても利用したい	経費がそれほどかからないなら利用したい	無回答
**【全体】**	17.1	82.7	0.1
【F6. 主たる産業】			
林業	56.5	43.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	35.9	64.1	-
建設業	20.2	79.8	-
製造業	18.4	81.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	22.3	77.7	-
情報通信業	27.2	72.5	0.3
運輸業、郵便業	13.7	86.3	-
卸売業、小売業	16.4	83.6	-
金融業、保険業	21.2	78.8	-
不動産業、物品賃貸業	17.4	82.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	13.6	86.4	-
宿泊業、飲食サービス業	16.0	84.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	13.5	86.5	-
教育、学習支援業	8.5	91.5	-
医療、福祉	15.7	84.3	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.7	90.3	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	14.0	84.6	1.4
その他	-	100.0	-
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	13.3	86.7	-
30～49人	10.6	84.7	4.7
50～99人	16.1	83.9	-
100～299人	13.8	86.1	0.0
300～999人	20.7	79.3	-
1,000人以上	20.8	79.2	-
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	18.1	81.7	0.3
30～49人	11.8	88.2	-
50～99人	16.2	83.8	-
100～299人	18.7	81.3	0.0
300～999人	16.7	83.2	0.1
1,000人以上	24.4	75.6	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	16.1	83.3	0.6
10%未満	20.3	79.7	0.0
10～30%未満	10.8	89.2	0.0
30～50%未満	22.3	77.7	-
50～70%未満	21.5	78.5	-
70%以上	20.1	79.9	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	18.6	81.0	0.4
いない	16.7	83.3	-
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	19.8	80.0	0.2
取り組んでいない	13.1	86.9	-
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	21.6	78.4	-
以前よりもやや増えた	18.4	81.6	-
ほぼ同じ	22.0	78.0	0.0
以前よりやや減った	11.8	88.1	0.0
以前より減った	7.9	91.1	1.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	18.7	81.3	-
やや増えた	18.5	81.5	0.0
ほぼ同じ	15.4	84.6	-
やや減った	12.6	87.4	-
減った	22.3	76.0	1.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	16.0	84.0	-
やや高くなった	19.1	80.9	-
ほぼ同じ程度である	24.7	75.3	-
やや低くなった	15.3	84.7	0.0
相当低くなった	10.6	88.5	0.8
わからない	4.0	96.0	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	47.4	52.5	0.1
どちらかと言えば重要課題	16.9	82.8	0.2
あまり重要課題ではない	7.1	92.9	-
重要課題ではない	19.7	80.3	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 2. 社外チーム利用に、通常の産業医より手間がかかる場合について

(%)

	手間がかかっても利用したい	手間がそれほどかからないなら利用したい	無回答
**【全体】**	20.7	74.7	4.5
【F6. 主たる産業】			
林業	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	22.8	77.2	-
建設業	24.3	70.1	5.6
製造業	24.9	71.8	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24.4	72.7	2.8
情報通信業	24.9	70.7	4.5
運輸業、郵便業	14.1	80.0	5.9
卸売業、小売業	17.7	79.3	3.0
金融業、保険業	23.4	70.9	5.7
不動産業、物品賃貸業	21.7	77.7	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	18.1	81.0	0.9
宿泊業、飲食サービス業	26.7	70.5	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	1.6	97.0	1.4
教育、学習支援業	12.5	83.3	4.2
医療、福祉	21.0	73.3	5.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	11.4	76.1	12.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	20.7	72.1	7.2
その他	-	76.9	23.1
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	18.1	74.8	7.1
30～49人	18.8	61.9	19.3
50～99人	19.8	75.7	4.5
100～299人	18.1	77.4	4.5
300～999人	24.9	72.1	3.0
1,000人以上	21.1	74.6	4.3
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	18.4	75.5	6.1
30～49人	14.2	81.9	3.8
50～99人	26.7	69.2	4.1
100～299人	24.3	73.8	1.9
300～999人	22.9	72.2	4.8
1,000人以上	21.2	75.5	3.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	17.3	80.1	2.6
10%未満	24.4	69.1	6.5
10～30%未満	14.8	80.5	4.7
30～50%未満	30.1	65.7	4.1
50～70%未満	27.9	67.3	4.8
70%以上	18.9	78.7	2.4
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	23.0	73.0	4.0
いない	20.0	75.3	4.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	23.9	71.8	4.3
取り組んでいない	16.4	78.9	4.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	28.8	69.3	2.0
以前よりもやや増えた	16.8	80.0	3.2
ほぼ同じ	26.3	69.2	4.6
以前よりやや減った	16.6	79.4	4.0
以前より減った	10.8	79.5	9.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	19.8	72.1	8.1
やや増えた	21.3	74.9	3.8
ほぼ同じ	19.0	78.2	2.9
やや減った	20.8	76.5	2.7
減った	30.1	64.2	5.8
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	22.6	76.7	0.7
やや高くなった	21.0	73.8	5.2
ほぼ同じ程度である	27.4	69.0	3.6
やや低くなった	16.0	80.5	3.5
相当低くなった	23.0	72.4	4.6
わからない	10.4	87.6	2.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	45.5	50.1	4.3
どちらかと言えば重要課題	19.5	75.8	4.6
あまり重要課題ではない	15.5	82.3	2.2
重要課題ではない	14.5	70.7	14.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

付問21- 3. 社外チームの利用を検討しようと思わない理由

(%)

	産業医にメンタルヘルス対応を担う必要がないから	今の産業医でメンタルヘルス対応を十分だから	産業医が事業所をよく知っていることが重要だから	産業医の選任が義務づけられていないから	そもそも、特段のメンタルヘルス対策は考えていないから	多少であつても経費がかかるから	多少であつても手間がかかるから	その他	無回答
**【全体】**	11.2	23.7	26.1	14.7	19.0	30.0	11.5	8.7	3.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	42.9	28.6	42.9	71.4	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.5	1.0	34.0	34.4	15.5	0.2	0.2	15.2
建設業	7.8	22.3	21.7	18.0	33.9	25.8	10.7	7.9	4.8
製造業	9.2	26.6	29.9	14.3	17.4	30.9	11.4	9.9	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	60.6	21.8	8.7	10.8	19.4	7.5	1.4	4.2
情報通信業	7.4	47.1	32.1	6.4	2.9	49.0	7.9	9.3	4.0
運輸業、郵便業	8.7	27.9	29.3	14.7	22.0	36.1	17.2	3.8	1.8
卸売業、小売業	16.7	19.1	27.0	11.6	22.9	27.5	10.0	7.9	3.1
金融業、保険業	11.3	25.3	22.0	21.6	3.3	18.3	7.2	13.4	5.5
不動産業、物品賃貸業	14.4	14.2	17.8	7.4	22.7	21.5	8.5	21.4	-
学術研究、専門・技術サービス業	7.1	33.0	35.0	23.8	9.9	17.6	8.6	6.6	-
宿泊業、飲食サービス業	19.6	8.6	20.8	13.1	23.9	47.4	22.1	6.7	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	17.1	16.1	23.5	25.7	28.3	20.5	19.4	0.6	0.3
教育、学習支援業	4.8	32.0	20.8	7.2	15.3	32.4	8.9	16.1	3.0
医療、福祉	6.8	26.5	31.2	7.4	22.0	27.1	10.0	15.5	3.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	7.5	18.4	32.8	20.2	3.3	19.6	5.3	14.8	18.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	8.1	21.5	19.2	21.7	11.7	34.3	13.5	8.2	4.0
その他	9.0	44.5	11.0	19.7	1.4	48.6	1.4	24.3	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	18.0	11.7	25.2	19.9	35.8	35.3	20.3	6.4	3.1
30～49人	11.6	19.0	16.0	26.3	26.0	20.6	5.2	11.2	4.7
50～99人	12.5	15.1	20.2	14.8	27.5	40.7	9.5	5.8	3.2
100～299人	11.2	23.4	29.7	13.4	18.2	26.1	11.4	8.3	4.3
300～999人	6.1	30.7	23.5	9.4	13.9	32.7	11.5	12.0	1.5
1,000人以上	15.8	30.4	31.5	21.9	8.6	22.6	11.6	8.6	4.6
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	13.4	13.3	22.6	20.2	23.6	25.9	8.3	8.7	3.7
30～49人	8.1	27.0	24.5	22.9	21.7	30.9	9.3	8.7	4.3
50～99人	9.4	30.7	29.5	5.5	17.8	38.2	17.4	9.3	3.1
100～299人	13.6	33.8	29.7	8.5	11.7	31.9	13.1	9.9	1.4
300～999人	4.3	43.2	31.1	4.9	4.8	34.6	12.8	6.1	2.9
1,000人以上	5.0	20.9	41.1	0.8	3.8	12.7	24.9	4.5	13.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	15.0	19.9	26.2	16.2	26.3	24.0	9.3	5.7	3.8
10%未満	6.9	28.4	31.5	16.3	13.0	24.6	13.7	11.0	2.5
10～30%未満	10.6	25.9	29.9	15.1	19.1	29.3	11.2	6.3	4.2
30～50%未満	11.6	22.7	20.4	22.4	12.7	36.1	10.4	4.5	3.8
50～70%未満	15.0	26.3	16.6	6.8	27.0	33.0	11.2	12.1	0.3
70%以上	11.3	16.8	20.6	8.8	17.6	44.6	13.2	14.4	5.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	8.4	33.5	39.4	13.1	7.6	35.0	10.5	9.4	1.8
いない	12.1	20.8	22.1	15.3	22.0	28.6	11.9	8.5	3.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	7.8	38.0	32.4	11.3	4.6	27.1	12.9	12.7	2.2
取り組んでいない	13.7	11.1	20.7	17.7	31.6	32.1	10.6	5.5	4.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	4.3	33.4	30.6	10.3	13.5	34.9	8.8	7.0	4.2
以前よりもやや増えた	11.9	22.4	27.8	12.4	13.1	32.0	15.8	5.3	5.8
ほぼ同じ	12.1	23.5	27.1	16.5	18.4	27.9	12.4	10.6	2.7
以前よりやや減った	10.8	20.4	21.2	16.1	23.5	34.0	9.4	8.2	2.9
以前より減った	12.1	24.3	26.2	12.4	24.2	26.2	9.1	8.5	3.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	9.5	20.9	29.5	15.1	20.3	27.6	15.7	10.3	4.4
やや増えた	11.3	26.9	31.7	11.6	17.5	35.2	8.3	8.3	2.9
ほぼ同じ	12.6	24.8	25.2	16.7	14.4	28.6	12.7	8.7	4.1
やや減った	12.7	20.2	21.4	15.3	22.2	28.1	9.4	8.9	0.7
減った	7.5	21.1	18.1	14.9	29.7	28.6	11.9	7.6	4.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	10.4	23.3	36.4	4.5	17.5	26.8	20.7	2.4	6.6
やや高くなった	14.1	29.1	30.0	19.6	15.9	30.5	11.5	12.1	4.4
ほぼ同じ程度である	13.2	23.7	26.5	13.7	16.6	22.7	11.3	8.5	2.6
やや低くなった	12.6	22.3	26.8	14.7	21.4	30.5	11.4	7.0	3.7
相当低くなった	5.9	21.4	20.9	13.0	22.3	38.2	11.2	8.8	2.8
わからない	1.1	16.3	19.8	8.1	9.5	36.8	19.0	21.6	8.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	4.3	39.9	41.2	6.3	-	36.1	8.5	5.1	0.3
どちらかと言えば重要課題	7.4	32.3	33.1	13.9	5.0	27.3	10.0	12.3	3.3
あまり重要課題ではない	13.1	19.5	21.9	18.3	26.7	32.5	12.5	5.5	2.3
重要課題ではない	19.3	7.0	11.0	12.0	45.7	31.3	14.1	6.2	6.7



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q22. メンタルヘルス不調による病気休職などの休職期間の上限

(%)

	3カ月未満	3～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～1年6カ月未満	1年6カ月～2年未満	2年から3年未満	3年以上	上限なし	無回答
**【全体】**	12.6	11.8	18.5	16.7	12.8	11.2	2.6	5.2	8.7
【F6. 主たる産業】									
林業	16.3	18.7	-	-	24.4	40.6	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32.0	1.5	33.1	15.5	0.2	2.4	-	-	15.1
建設業	8.3	18.2	14.3	16.7	13.4	13.5	2.6	6.8	6.2
製造業	13.3	12.7	19.5	17.2	13.7	11.9	1.4	3.7	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	11.9	1.4	11.7	29.2	9.6	15.2	1.4	8.8	10.8
情報通信業	5.3	9.5	19.4	17.1	12.0	15.7	4.4	6.2	10.5
運輸業、郵便業	11.5	12.5	22.0	16.8	13.6	5.7	0.8	7.0	10.2
卸売業、小売業	15.0	9.9	14.9	18.3	15.0	9.9	2.2	4.0	10.8
金融業、保険業	8.4	7.4	16.4	11.3	15.2	21.0	8.7	3.3	8.2
不動産業、物品賃貸業	8.7	12.4	22.4	26.7	10.6	5.1	3.6	2.4	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	7.3	12.5	32.4	16.1	6.6	11.5	0.8	6.4	6.4
宿泊業、飲食サービス業	16.6	12.2	34.7	9.4	4.2	2.9	0.1	12.0	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	30.6	8.6	16.3	12.4	2.6	5.1	-	3.6	20.8
教育、学習支援業	5.0	8.6	13.9	14.0	9.9	25.3	16.5	0.6	6.2
医療、福祉	12.7	23.9	20.3	18.3	5.7	4.3	0.4	9.9	4.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.6	7.0	15.0	9.3	17.6	27.5	2.9	6.3	4.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.5	13.3	19.0	16.6	10.2	10.4	3.3	7.2	9.6
その他	16.4	15.0	2.3	27.7	20.7	3.1	1.1	6.7	7.0
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	27.6	9.1	15.1	15.1	7.3	4.4	0.1	10.9	10.5
30～49人	13.5	24.5	18.9	8.8	10.9	9.9	-	1.8	11.8
50～99人	18.6	15.1	18.9	18.3	6.5	7.6	1.1	4.5	9.5
100～299人	12.0	12.8	20.1	17.3	14.2	8.5	1.1	5.5	8.5
300～999人	8.3	10.9	18.3	17.5	16.9	12.9	3.4	3.7	8.2
1,000人以上	10.2	6.1	15.4	15.2	10.6	22.2	8.5	6.0	5.8
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	16.4	10.9	20.7	12.5	12.6	7.9	2.3	6.2	10.5
30～49人	10.8	12.4	16.6	16.3	10.9	12.8	4.5	6.7	8.9
50～99人	11.9	13.6	16.0	20.3	12.3	10.9	1.3	5.3	8.4
100～299人	8.5	15.0	17.0	23.4	14.5	11.8	2.0	2.1	5.7
300～999人	8.6	8.0	16.6	18.4	17.2	19.2	4.8	1.0	6.1
1,000人以上	2.9	1.0	26.2	16.6	6.6	35.1	6.2	2.4	3.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	13.8	9.2	18.7	15.9	12.2	13.9	1.6	7.0	7.7
10%未満	10.1	14.1	15.8	18.2	16.7	10.8	3.1	4.3	6.8
10～30%未満	11.6	11.8	20.2	17.7	12.1	13.2	2.2	2.6	8.6
30～50%未満	11.0	14.9	20.9	20.5	8.9	8.6	4.7	4.5	5.9
50～70%未満	14.8	10.1	19.4	13.9	14.8	6.1	1.3	9.8	9.9
70%以上	18.6	12.0	17.1	13.7	8.4	8.0	3.4	5.7	13.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	11.4	10.2	18.4	20.4	14.0	16.8	3.6	2.8	2.3
いない	13.1	12.5	18.4	15.5	12.4	9.2	2.2	6.0	10.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	8.5	7.8	16.4	21.5	15.8	16.4	4.4	4.2	5.2
取り組んでいない	17.7	16.2	19.8	12.2	9.2	5.4	0.7	6.2	12.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	8.1	10.0	16.4	19.9	18.1	10.4	2.3	11.0	3.8
以前よりもやや増えた	17.3	11.5	20.0	14.9	7.7	15.9	1.9	5.1	5.7
ほぼ同じ	12.2	12.3	18.1	17.4	13.0	10.0	2.8	4.8	9.4
以前よりやや減った	11.0	12.3	19.9	18.5	15.0	10.9	2.8	2.7	6.9
以前より減った	14.0	12.1	18.0	12.8	12.1	9.5	2.6	6.6	12.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	16.0	9.6	20.2	12.4	10.8	10.8	4.9	7.9	7.4
やや増えた	12.3	14.4	16.7	19.1	10.9	13.4	2.6	3.8	6.8
ほぼ同じ	12.8	10.3	17.2	17.8	17.3	10.7	2.4	4.7	6.8
やや減った	9.9	12.8	22.0	20.2	11.0	8.5	1.7	5.2	8.8
減った	12.0	15.9	23.7	13.3	9.7	11.9	0.3	5.5	7.8
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	9.5	14.4	32.3	7.7	10.5	8.9	2.2	5.8	8.7
やや高くなった	18.0	14.5	16.3	16.0	12.3	10.3	1.8	6.7	4.0
ほぼ同じ程度である	10.5	8.6	17.3	20.1	12.7	13.8	2.9	4.9	9.0
やや低くなった	12.1	13.3	20.0	16.2	12.4	10.4	2.6	4.0	9.0
相当低くなった	11.1	11.5	19.6	16.5	16.2	8.6	0.9	6.1	9.5
わからない	7.7	12.1	5.2	9.3	4.0	17.0	31.4	0.7	12.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	6.2	5.3	18.3	10.1	15.8	18.7	6.8	11.3	7.6
どちらかと言えば重要課題	10.9	10.0	17.7	20.6	14.8	14.5	2.7	4.4	4.4
あまり重要課題ではない	16.1	15.4	19.5	14.3	10.9	7.1	2.4	5.8	8.5
重要課題ではない	14.0	13.3	22.0	9.8	8.7	4.9	0.9	3.0	23.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q23. メンタルヘルス不調者の復職に当たっての手続きルールについて

(%)

	社内で復職に関する手続きルールが定められている	人事担当者がその都度相談してやり方を決めている	復職は、それぞれの職場の上司・担当者に任せている	無回答
**【全体】**	32.9	43.1	17.4	6.6
【F6. 主たる産業】				
林業	75.6	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.5	17.2	79.8	0.4
建設業	25.0	44.1	24.1	6.8
製造業	33.7	43.8	15.8	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	32.4	55.4	6.1	6.1
情報通信業	48.6	36.1	13.1	2.2
運輸業、郵便業	28.3	33.0	32.0	6.7
卸売業、小売業	34.1	43.8	13.3	8.8
金融業、保険業	37.0	52.6	6.9	3.5
不動産業、物品賃貸業	30.5	45.1	15.8	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	37.3	41.4	21.2	0.2
宿泊業、飲食サービス業	22.4	47.6	24.2	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	30.0	26.6	24.2
教育、学習支援業	52.9	26.3	16.8	4.0
医療、福祉	28.6	39.6	28.4	3.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.0	59.5	12.0	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	35.3	44.6	15.1	4.9
その他	49.3	31.7	12.3	6.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	22.2	44.1	25.2	8.5
30～49人	29.9	33.8	26.2	10.1
50～99人	32.3	35.9	21.1	10.8
100～299人	26.1	47.8	19.3	6.8
300～999人	35.3	46.3	12.7	5.6
1,000人以上	53.6	34.4	11.5	0.4
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	30.2	46.0	16.5	7.3
30～49人	32.6	34.8	26.6	6.0
50～99人	39.6	38.8	15.5	6.1
100～299人	31.9	46.0	17.0	5.1
300～999人	34.5	44.9	11.2	9.3
1,000人以上	44.1	37.4	18.2	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	32.5	41.2	20.8	5.6
10%未満	36.9	44.9	12.3	5.8
10～30%未満	34.8	41.2	18.3	5.7
30～50%未満	32.6	42.9	19.7	4.8
50～70%未満	21.6	44.3	20.0	14.2
70%以上	29.4	46.1	18.2	6.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	40.9	42.1	15.8	1.3
いない	30.4	43.5	18.0	8.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	42.1	43.8	11.4	2.7
取り組んでいない	22.7	42.2	24.4	10.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	38.4	36.8	24.3	0.5
以前よりもやや増えた	29.2	50.0	16.8	4.0
ほぼ同じ	32.4	45.0	14.8	7.7
以前よりやや減った	34.2	39.3	20.5	6.0
以前より減った	34.6	41.6	16.9	6.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	34.5	44.9	16.2	4.4
やや増えた	33.4	47.1	16.1	3.4
ほぼ同じ	33.6	45.6	15.3	5.5
やや減った	28.7	36.9	26.9	7.6
減った	38.7	34.4	20.6	6.3
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	32.2	32.5	31.9	3.4
やや高くなった	28.3	47.4	22.0	2.3
ほぼ同じ程度である	36.5	40.1	16.8	6.6
やや低くなった	34.3	42.8	16.4	6.4
相当低くなった	30.0	45.9	14.5	9.7
わからない	47.6	28.0	17.6	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	57.1	31.7	11.1	0.1
どちらかと言えば重要課題	35.7	49.5	12.6	2.2
あまり重要課題ではない	25.8	41.4	25.1	7.7
重要課題ではない	29.6	28.3	22.3	19.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q24. 復職の可否を判断する基準が、あらかじめ決められているか

(%)

	ルールとして定めてある	ルールではないが、慣行として一定の基準がある	その都度検討して決めている	独自の基準はなく、医師の診断書に従う	無回答
**【全体】**	21.0	10.1	34.6	28.4	6.0
【F6. 主たる産業】					
林業	-	16.3	-	83.7	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.7	47.4	16.1	34.5	0.4
建設業	17.2	7.9	38.4	32.6	3.8
製造業	21.2	11.6	31.4	30.1	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	24.7	2.7	31.9	37.3	3.4
情報通信業	33.7	13.4	34.1	18.4	0.4
運輸業、郵便業	16.4	6.8	36.9	32.9	7.0
卸売業、小売業	23.0	7.3	35.6	25.7	8.4
金融業、保険業	22.2	11.2	37.4	24.5	4.7
不動産業、物品賃貸業	20.5	14.6	26.3	25.5	13.2
学術研究、専門・技術サービス業	26.6	7.6	25.9	39.7	0.2
宿泊業、飲食サービス業	7.2	13.4	54.8	18.8	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	10.6	18.1	30.9	19.7	20.8
教育、学習支援業	23.9	7.9	22.8	41.4	3.9
医療、福祉	12.2	8.2	40.6	36.9	2.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	24.2	9.1	25.0	39.2	2.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	25.8	12.8	32.1	25.5	3.8
その他	39.0	12.3	4.9	27.3	16.4
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	10.4	9.8	39.1	31.5	9.2
30～49人	22.2	10.5	33.4	26.2	7.7
50～99人	18.3	6.2	37.4	29.0	9.1
100～299人	16.9	8.1	38.9	30.3	5.7
300～999人	20.8	13.7	29.4	30.8	5.4
1,000人以上	40.5	12.6	28.2	16.9	1.6
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	20.4	9.9	37.2	25.5	7.0
30～49人	21.9	8.8	32.7	31.1	5.6
50～99人	20.5	8.9	35.0	29.9	5.7
100～299人	22.0	9.9	34.3	30.7	3.0
300～999人	22.8	12.7	23.0	32.2	9.3
1,000人以上	26.1	22.4	25.0	25.9	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	19.6	11.7	33.1	29.9	5.7
10%未満	23.4	9.2	33.8	28.2	5.4
10～30%未満	23.3	7.6	36.6	28.3	4.3
30～50%未満	23.3	10.8	35.4	26.2	4.3
50～70%未満	11.8	8.1	45.1	21.8	13.2
70%以上	19.0	12.2	30.2	32.8	5.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	24.8	10.9	35.1	27.7	1.5
いない	19.8	9.5	34.7	28.5	7.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	28.6	13.1	27.6	28.2	2.6
取り組んでいない	12.4	6.4	43.2	28.5	9.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	24.2	7.9	30.2	36.2	1.5
以前よりもやや増えた	19.1	12.3	35.9	28.6	4.0
ほぼ同じ	22.9	10.4	35.4	24.3	7.0
以前よりやや減った	19.4	8.8	33.5	32.3	6.0
以前より減った	20.1	8.7	37.0	30.5	3.7
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	23.8	9.7	35.7	26.7	4.2
やや増えた	20.3	13.3	36.4	26.6	3.3
ほぼ同じ	23.1	7.8	36.7	28.2	4.2
やや減った	15.5	7.9	36.2	32.9	7.5
減った	21.6	14.2	23.4	36.3	4.5
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	16.6	7.6	28.4	43.4	3.9
やや高くなった	17.3	9.0	42.8	25.7	5.3
ほぼ同じ程度である	22.2	9.6	34.4	27.8	6.0
やや低くなった	21.8	11.5	33.6	28.7	4.4
相当低くなった	22.8	9.5	31.1	29.1	7.5
わからない	31.1	16.0	18.0	27.6	7.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	44.5	9.4	21.2	24.5	0.4
どちらかと言えば重要課題	23.0	12.4	34.4	27.5	2.7
あまり重要課題ではない	15.4	8.6	38.8	31.5	5.6
重要課題ではない	17.0	6.1	31.2	28.4	17.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q25. 復職手続きや復職後の支援計画を検討するための委員会の設置について

(%)

	設けている	設置を検討中 (予定含む)	設ける 予定は ない	無回答
**【全体】**	9.8	13.5	70.1	6.6
【F6. 主たる産業】				
林業	-	35.0	65.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	0.5	98.2	0.4
建設業	8.5	10.1	77.1	4.3
製造業	10.6	14.4	69.7	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	17.7	28.9	49.8	3.6
情報通信業	16.3	13.1	67.8	2.7
運輸業、郵便業	8.8	14.1	70.2	6.9
卸売業、小売業	7.9	14.0	68.7	9.4
金融業、保険業	14.3	12.2	66.3	7.2
不動産業、物品賃貸業	8.7	12.5	62.7	16.1
学術研究、専門・技術サービス業	12.7	12.6	70.6	4.1
宿泊業、飲食サービス業	6.9	9.2	78.7	5.3
生活関連サービス業、娯楽業	3.7	4.2	71.3	20.8
教育、学習支援業	6.5	16.6	73.3	3.6
医療、福祉	5.5	15.6	76.5	2.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	4.4	25.8	67.1	2.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	13.1	11.5	69.3	6.1
その他	10.7	10.9	71.7	6.6
【F7. 企業規模（正社員）】				
30人未満	5.8	10.9	78.6	4.7
30～49人	8.4	5.7	76.7	9.2
50～99人	6.2	9.2	77.2	7.3
100～299人	7.3	11.7	74.7	6.3
300～999人	8.4	16.3	70.5	4.8
1,000人以上	24.7	21.0	45.8	8.5
【F1. 事業所の全社員数】				
30人未満	9.4	11.5	70.9	8.1
30～49人	8.5	13.6	72.3	5.6
50～99人	7.1	13.9	72.7	6.3
100～299人	11.9	15.4	69.5	3.3
300～999人	14.7	20.0	59.4	5.9
1,000人以上	18.9	11.2	58.0	11.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】				
ほぼ0	9.7	9.8	73.4	7.1
10%未満	9.8	16.6	67.4	6.2
10～30%未満	10.0	11.5	73.3	5.2
30～50%未満	10.5	13.3	72.4	3.9
50～70%未満	5.0	18.3	68.7	8.0
70%以上	13.4	15.2	64.5	7.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】				
いる	13.4	16.5	69.2	0.9
いない	8.7	12.5	70.2	8.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】				
取り組んでいる	14.4	18.5	62.5	4.6
取り組んでいない	4.3	8.2	79.1	8.4
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】				
以前よりも増えた	15.1	16.2	66.3	2.4
以前よりもやや増えた	8.1	19.1	64.2	8.6
ほぼ同じ	10.5	13.3	70.0	6.3
以前よりやや減った	8.8	12.0	73.8	5.4
以前より減った	8.8	8.1	77.7	5.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】				
増えた	13.7	15.6	63.4	7.4
やや増えた	11.1	17.7	68.8	2.5
ほぼ同じ	9.8	11.4	74.3	4.5
やや減った	4.2	14.5	72.7	8.6
減った	8.6	5.7	80.8	4.9
【F10. (a) 売上高】				
相当高くなった	9.8	16.3	57.4	16.5
やや高くなった	7.7	23.4	63.4	5.5
ほぼ同じ程度である	11.8	11.2	69.7	7.3
やや低くなった	10.1	11.8	72.4	5.6
相当低くなった	8.5	9.2	77.1	5.1
わからない	28.0	16.2	45.8	9.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】				
最重要課題	37.2	19.5	42.4	0.8
どちらかと言えば重要課題	10.4	17.5	67.1	4.9
あまり重要課題ではない	6.0	10.9	78.4	4.7
重要課題ではない	2.3	2.7	79.6	15.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q26. 復職後の面談、助言などの支援体制について

(%)

	社内ルールとして、産業医や専門担当者等が定期的に面談、助言	必要に応じて産業医や専門担当者等が定期的な面談、助言	人事労務担当者や上司のみが定期的に面談、助言する	特段の支援措置はとっていない	無回答
**【全体】**	8.8	24.0	30.9	31.2	5.1
【F6. 主たる産業】					
林業	-	18.7	56.9	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	1.4	2.4	95.7	0.4
建設業	11.7	23.4	32.9	28.4	3.6
製造業	8.4	27.8	30.9	28.3	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	34.0	31.6	15.5	2.0
情報通信業	18.7	35.7	33.2	12.4	-
運輸業、郵便業	4.8	24.3	28.7	35.1	7.1
卸売業、小売業	8.3	17.2	32.0	36.6	6.0
金融業、保険業	12.1	27.4	35.2	20.0	5.2
不動産業、物品賃貸業	6.8	30.5	21.7	30.0	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	45.1	23.8	15.7	4.7
宿泊業、飲食サービス業	2.4	20.3	19.5	53.0	4.7
生活関連サービス業、娯楽業	-	14.0	23.8	31.3	30.9
教育、学習支援業	9.5	34.4	28.7	24.1	3.3
医療、福祉	3.6	21.3	43.3	29.1	2.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10.3	17.3	46.7	22.3	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	12.6	25.8	27.6	30.9	3.1
その他	5.6	6.4	43.5	36.1	8.4
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	5.3	13.5	21.4	54.1	5.7
30～49人	8.0	8.2	21.4	53.3	9.1
50～99人	4.1	17.9	27.8	44.2	6.1
100～299人	4.8	22.0	35.5	31.8	5.9
300～999人	9.7	31.8	32.3	22.5	3.8
1,000人以上	24.4	30.3	25.1	18.6	1.6
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	7.0	18.7	31.2	37.2	5.9
30～49人	8.7	24.4	32.7	30.0	4.1
50～99人	7.5	25.8	29.8	31.7	5.2
100～299人	9.9	28.5	34.4	23.6	3.6
300～999人	15.6	41.0	21.2	16.7	5.5
1,000人以上	27.2	25.6	30.4	16.7	0.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	8.6	21.4	30.1	35.1	4.8
10%未満	9.7	27.1	32.3	26.0	4.8
10～30%未満	9.3	25.7	30.5	30.1	4.3
30～50%未満	10.8	23.0	27.5	35.3	3.3
50～70%未満	6.0	19.8	35.7	31.2	7.3
70%以上	6.6	22.5	27.8	36.8	6.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	14.7	28.4	34.5	21.5	0.9
いない	6.7	22.5	29.6	34.5	6.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	15.4	34.3	32.0	15.4	2.9
取り組んでいない	1.4	12.4	29.5	49.5	7.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	12.9	28.3	29.4	27.5	1.9
以前よりもやや増えた	8.2	29.6	35.3	22.4	4.4
ほぼ同じ	10.1	20.9	31.7	31.6	5.7
以前よりやや減った	7.7	21.6	32.5	33.5	4.7
以前より減った	5.1	27.5	23.3	42.0	2.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	13.1	23.4	29.5	29.6	4.3
やや増えた	8.3	30.7	32.7	26.2	2.1
ほぼ同じ	10.1	21.5	32.8	31.8	3.9
やや減った	4.0	22.5	31.8	38.3	3.4
減った	4.9	20.9	26.4	43.1	4.7
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	11.5	23.5	23.9	37.6	3.4
やや高くなった	9.3	22.1	39.0	25.2	4.4
ほぼ同じ程度である	11.1	22.4	29.3	29.9	7.2
やや低くなった	9.1	23.6	33.1	31.4	2.8
相当低くなった	5.1	26.1	22.5	42.1	4.2
わからない	6.3	51.4	17.5	18.0	6.8
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	29.7	35.7	24.5	9.6	0.4
どちらかと言えば重要課題	11.8	29.7	35.9	19.9	2.7
あまり重要課題ではない	3.3	20.5	30.2	40.6	5.4
重要課題ではない	0.8	5.8	13.2	69.8	10.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q27. 復職に当たって、「試し出勤制度」がルールとして決められているか

(%)

	ルールとして決めている	ルールではないが、慣行上行われている	その都度検討して対応を決めている	「試し出勤制度」はない	無回答
<b>**【全体】**</b>	7.6	13.2	32.8	40.1	6.3
<b>【F6. 主たる産業】</b>					
林業	-	24.4	51.2	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.8	1.6	96.2	0.9
建設業	9.6	9.9	35.4	39.1	5.9
製造業	7.6	11.6	33.1	42.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15.1	2.6	45.9	34.6	1.9
情報通信業	21.0	18.1	26.8	33.6	0.4
運輸業、郵便業	5.6	10.1	34.4	42.1	7.8
卸売業、小売業	6.2	14.2	31.1	40.3	8.1
金融業、保険業	12.3	18.5	31.2	33.7	4.4
不動産業、物品賃貸業	4.3	19.0	22.4	43.3	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	6.3	36.5	24.8	25.9	6.5
宿泊業、飲食サービス業	2.3	13.7	24.4	54.2	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	8.0	15.2	51.6	25.1
教育、学習支援業	9.9	16.3	31.6	38.3	3.8
医療、福祉	4.4	19.4	40.1	32.7	3.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	18.7	9.4	35.4	33.1	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	7.4	10.3	42.0	34.1	6.2
その他	1.8	8.1	35.2	36.4	18.5
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>					
30人未満	3.7	7.0	35.3	46.1	7.9
30～49人	3.1	12.1	34.4	40.0	10.3
50～99人	4.1	8.4	26.1	53.8	7.7
100～299人	5.2	11.3	36.0	40.9	6.6
300～999人	6.3	16.6	35.5	37.0	4.6
1,000人以上	23.1	20.3	23.8	28.5	4.2
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>					
30人未満	6.3	11.6	33.3	41.6	7.2
30～49人	6.4	11.0	34.3	44.5	3.8
50～99人	6.6	13.4	34.1	38.9	6.9
100～299人	9.3	14.7	32.5	38.1	5.4
300～999人	12.8	20.0	32.4	28.4	6.5
1,000人以上	21.8	27.6	15.4	33.5	1.7
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>					
ほぼ0	8.4	7.9	30.4	48.0	5.3
10%未満	8.0	16.6	33.9	36.5	4.9
10～30%未満	9.1	15.6	33.2	35.5	6.6
30～50%未満	8.1	8.3	37.5	42.4	3.7
50～70%未満	4.3	18.8	27.9	39.1	9.9
70%以上	4.5	12.2	35.7	38.4	9.2
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>					
いる	12.4	19.9	33.1	32.7	1.9
いない	6.0	10.9	33.0	42.2	7.9
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>					
取り組んでいる	13.0	18.7	37.2	27.7	3.3
取り組んでいない	1.8	6.6	28.4	54.6	8.6
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>					
以前よりも増えた	16.0	16.5	33.5	31.6	2.4
以前よりもやや増えた	8.3	15.4	37.6	31.7	7.0
ほぼ同じ	7.1	13.6	32.7	39.9	6.7
以前よりやや減った	7.0	9.2	32.6	45.9	5.3
以前より減った	4.2	14.3	28.9	48.6	4.1
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>					
増えた	8.0	15.7	29.7	38.3	8.3
やや増えた	10.8	14.9	33.4	38.3	2.6
ほぼ同じ	7.2	14.1	35.8	39.0	3.9
やや減った	5.0	8.1	36.9	45.6	4.4
減った	3.8	9.4	27.4	52.2	7.2
<b>【F10. (a) 売上高】</b>					
相当高くなった	9.8	14.3	23.3	47.4	5.2
やや高くなった	5.9	15.4	37.2	36.7	4.9
ほぼ同じ程度である	10.3	12.2	32.9	38.0	6.6
やや低くなった	7.8	13.6	32.8	40.0	5.8
相当低くなった	6.0	12.2	29.3	47.2	5.3
わからない	1.8	16.2	28.2	46.7	7.0
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>					
最重要課題	30.0	14.2	30.9	20.3	4.6
どちらかと言えば重要課題	10.0	17.3	36.8	32.5	3.4
あまり重要課題ではない	2.3	11.0	33.3	46.2	7.2
重要課題ではない	1.8	1.1	16.1	70.1	10.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q27. 復職に当たって、「試し出勤制度」がルールとして決められているか（2区分）  
（%）

	制度がある	「試し出勤制度」はない	無回答
**【全体】**	53.6	40.1	6.3
【F6. 主たる産業】			
林業	75.6	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	96.2	0.9
建設業	55.0	39.1	5.9
製造業	52.3	42.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	63.6	34.6	1.9
情報通信業	65.9	33.6	0.4
運輸業、郵便業	50.1	42.1	7.8
卸売業、小売業	51.6	40.3	8.1
金融業、保険業	61.9	33.7	4.4
不動産業、物品賃貸業	45.7	43.3	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	67.6	25.9	6.5
宿泊業、飲食サービス業	40.4	54.2	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	23.2	51.6	25.1
教育、学習支援業	57.8	38.3	3.8
医療、福祉	63.8	32.7	3.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	63.5	33.1	3.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	59.8	34.1	6.2
その他	45.1	36.4	18.5
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	46.0	46.1	7.9
30～49人	49.7	40.0	10.3
50～99人	38.5	53.8	7.7
100～299人	52.5	40.9	6.6
300～999人	58.4	37.0	4.6
1,000人以上	67.2	28.5	4.2
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	51.2	41.6	7.2
30～49人	51.7	44.5	3.8
50～99人	54.2	38.9	6.9
100～299人	56.5	38.1	5.4
300～999人	65.1	28.4	6.5
1,000人以上	64.7	33.5	1.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	46.7	48.0	5.3
10%未満	58.6	36.5	4.9
10～30%未満	57.9	35.5	6.6
30～50%未満	54.0	42.4	3.7
50～70%未満	51.0	39.1	9.9
70%以上	52.4	38.4	9.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	65.4	32.7	1.9
いない	49.9	42.2	7.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	68.9	27.7	3.3
取り組んでいない	36.8	54.6	8.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	66.1	31.6	2.4
以前よりもやや増えた	61.3	31.7	7.0
ほぼ同じ	53.4	39.9	6.7
以前よりやや減った	48.7	45.9	5.3
以前より減った	47.4	48.6	4.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	53.4	38.3	8.3
やや増えた	59.1	38.3	2.6
ほぼ同じ	57.1	39.0	3.9
やや減った	50.0	45.6	4.4
減った	40.6	52.2	7.2
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	47.4	47.4	5.2
やや高くなった	58.4	36.7	4.9
ほぼ同じ程度である	55.4	38.0	6.6
やや低くなった	54.2	40.0	5.8
相当低くなった	47.6	47.2	5.3
わからない	46.2	46.7	7.0
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	75.1	20.3	4.6
どちらかと言えば重要課題	64.1	32.5	3.4
あまり重要課題ではない	46.6	46.2	7.2
重要課題ではない	19.0	70.1	10.9



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
付問27- 1. 「試し出勤」期間中の勤務場所について

(%)

	原則として、休職前の部署	人事部門付とする	より軽易な部門に配属する	ケースごとと違うため一概に言えない	無回答
**【全体】**	38.1	6.3	6.3	47.1	2.1
【F6. 主たる産業】					
林業	-	-	-	100.0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	42.4	-	15.4	42.2	-
建設業	35.6	2.4	8.8	47.5	5.7
製造業	39.5	3.3	9.9	45.9	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	36.9	0.2	1.2	54.9	6.8
情報通信業	53.6	6.0	4.8	34.9	0.8
運輸業、郵便業	39.9	4.7	7.1	48.0	0.4
卸売業、小売業	36.9	10.0	3.5	49.5	0.1
金融業、保険業	18.4	18.7	6.3	50.8	5.8
不動産業、物品賃貸業	52.7	5.2	10.0	32.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	48.6	3.8	4.5	39.8	3.4
宿泊業、飲食サービス業	35.1	7.2	7.6	42.1	8.0
生活関連サービス業、娯楽業	78.9	2.3	-	18.8	-
教育、学習支援業	49.2	0.7	4.0	43.4	2.7
医療、福祉	54.3	1.0	5.1	38.0	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	24.6	9.2	4.2	61.8	0.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	41.3	2.0	4.9	48.4	3.4
その他	5.6	-	-	94.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】					
30人未満	30.1	0.9	6.8	58.4	3.8
30～49人	18.2	-	16.9	62.1	2.8
50～99人	37.1	5.1	11.1	45.3	1.4
100～299人	41.1	5.4	5.6	45.6	2.3
300～999人	35.7	7.3	6.3	48.5	2.2
1,000人以上	42.7	10.5	2.7	42.7	1.4
【F1. 事業所の全社員数】					
30人未満	34.8	5.1	4.7	52.6	2.9
30～49人	37.7	6.3	5.9	48.9	1.3
50～99人	35.2	8.2	11.2	43.2	2.1
100～299人	43.5	6.3	6.6	41.7	1.9
300～999人	49.2	6.5	5.0	38.9	0.4
1,000人以上	41.6	12.7	1.0	43.7	1.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】					
ほぼ0	36.3	8.3	4.8	50.0	0.7
10%未満	43.2	2.6	5.1	47.3	1.7
10～30%未満	33.3	10.8	7.7	44.6	3.7
30～50%未満	34.1	3.2	6.1	53.5	3.1
50～70%未満	43.3	4.0	4.3	45.1	3.4
70%以上	39.2	8.0	10.6	41.3	0.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】					
いる	45.9	6.5	7.0	38.7	2.0
いない	34.5	6.3	6.0	51.0	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】					
取り組んでいる	38.3	7.8	6.6	45.5	1.8
取り組んでいない	36.4	3.7	5.6	52.4	1.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】					
以前よりも増えた	34.6	7.8	7.4	49.5	0.8
以前よりもやや増えた	32.3	8.1	6.9	51.4	1.1
ほぼ同じ	41.1	5.5	6.5	44.2	2.6
以前よりやや減った	40.5	5.6	6.4	45.0	2.6
以前より減った	35.9	6.7	3.3	51.9	2.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】					
増えた	35.8	7.2	7.4	48.2	1.3
やや増えた	41.0	6.4	5.0	43.9	3.6
ほぼ同じ	37.5	7.3	5.9	48.0	1.3
やや減った	35.6	3.1	9.0	49.0	3.3
減った	39.7	4.4	6.5	49.5	-
【F10. (a) 売上高】					
相当高くなった	54.4	6.2	4.3	35.1	-
やや高くなった	34.1	6.9	6.7	51.2	1.2
ほぼ同じ程度である	34.5	9.1	8.5	45.0	3.0
やや低くなった	43.6	3.2	4.6	46.2	2.4
相当低くなった	39.1	8.6	5.6	44.7	1.9
わからない	26.6	-	20.7	50.8	1.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】					
最重要課題	37.2	13.5	4.6	42.1	2.6
どちらかと言えば重要課題	38.1	6.0	7.5	45.9	2.5
あまり重要課題ではない	39.8	5.6	5.2	47.8	1.6
重要課題ではない	37.3	6.3	4.2	51.7	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について

(%)

	増えた	やや増えた	ほぼ同じ	やや減った	減った	無回答
**【全体】**	18.4	25.6	32.6	12.8	8.8	1.8
【F6. 主たる産業】						
林業	59.4	-	40.6	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	30.5	3.2	32.7	32.7	-
建設業	12.3	26.7	37.8	12.9	9.5	0.7
製造業	12.9	21.5	27.2	18.8	18.3	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	28.4	9.2	38.7	22.0	-	1.7
情報通信業	10.3	37.4	27.3	18.1	6.4	0.5
運輸業、郵便業	13.4	20.6	30.0	19.2	13.7	3.2
卸売業、小売業	21.5	23.5	40.5	9.2	3.0	2.3
金融業、保険業	33.5	31.3	26.1	3.2	2.1	3.8
不動産業、物品賃貸業	28.7	35.0	24.2	7.3	2.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	34.5	18.6	13.7	12.3	20.9	-
宿泊業、飲食サービス業	20.5	27.3	35.7	13.6	2.4	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	10.3	32.0	36.1	6.3	7.6	7.8
教育、学習支援業	31.2	42.1	25.5	0.6	-	0.6
医療、福祉	16.8	39.8	38.5	2.8	0.8	1.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.7	33.7	38.2	0.3	0.2	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.7	28.9	34.3	13.0	6.3	0.7
その他	20.3	50.6	27.5	1.7	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	15.8	29.1	35.0	9.4	9.3	1.4
30～49人	14.9	13.8	31.5	19.6	19.7	0.5
50～99人	9.9	25.4	27.5	21.9	14.5	0.7
100～299人	17.4	23.3	34.1	13.5	8.7	2.9
300～999人	18.5	30.2	33.5	10.3	6.8	0.8
1,000人以上	31.8	26.4	30.4	6.4	4.1	0.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	19.2	25.5	33.0	12.5	7.8	2.1
30～49人	17.3	21.7	35.2	12.0	13.5	0.2
50～99人	16.6	25.5	33.6	13.5	9.1	1.5
100～299人	14.5	28.9	32.0	13.5	10.0	1.1
300～999人	24.6	26.6	30.5	11.4	3.6	3.3
1,000人以上	33.4	29.4	19.6	15.7	1.5	0.4
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	14.4	21.1	36.0	16.0	11.7	0.8
10%未満	18.7	24.1	31.8	12.0	11.4	1.9
10～30%未満	16.5	26.6	34.2	14.8	6.5	1.3
30～50%未満	20.5	28.3	30.8	13.8	5.7	0.9
50～70%未満	20.0	31.9	28.9	8.0	7.6	3.5
70%以上	25.8	30.8	31.1	5.9	5.2	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	22.5	28.3	31.2	12.8	4.9	0.2
いない	16.5	24.9	33.4	12.9	10.1	2.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	19.5	27.6	32.6	10.7	8.1	1.5
取り組んでいない	15.5	23.8	33.3	15.4	9.9	2.1
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	38.6	26.8	22.6	6.0	5.8	0.1
以前よりもやや増えた	20.5	30.0	38.9	7.1	2.1	1.4
ほぼ同じ	8.4	24.3	45.8	12.8	7.0	1.8
以前よりやや減った	18.4	29.3	24.2	19.4	8.0	0.8
以前より減った	34.5	18.3	7.1	13.7	26.3	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	100.0	-	-	-	-	-
やや増えた	-	100.0	-	-	-	-
ほぼ同じ	-	-	100.0	-	-	-
やや減った	-	-	-	100.0	-	-
減った	-	-	-	-	100.0	-
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	33.5	26.4	10.9	16.6	10.2	2.4
やや高くなった	27.0	35.2	32.8	3.4	1.1	0.5
ほぼ同じ程度である	13.4	28.3	43.2	9.0	2.5	3.7
やや低くなった	17.9	23.6	32.8	17.3	7.8	0.6
相当低くなった	15.0	17.9	21.0	19.4	25.6	1.2
わからない	41.4	23.8	25.1	6.9	2.8	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	27.6	30.0	27.1	7.0	8.2	0.1
どちらかと言えば重要課題	22.9	27.7	32.6	10.3	5.6	0.9
あまり重要課題ではない	11.9	24.6	34.1	15.5	12.2	1.6
重要課題ではない	12.9	17.0	34.7	21.3	12.0	2.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
Q29. 3年間で仕事の負荷が高まっている役職階層

(%)

	役職なし	係長クラス	課長職	部長職	役員	無回答
**【全体】**	13.5	26.9	37.7	12.4	3.7	5.8
【F6. 主たる産業】						
林業	18.7	48.8	16.3	-	16.3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15.9	1.4	48.7	33.4	0.2	0.4
建設業	10.1	32.7	37.8	15.6	1.7	2.1
製造業	12.8	28.5	34.7	13.8	5.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	7.0	32.0	44.8	9.7	-	6.5
情報通信業	12.2	28.2	43.5	11.3	1.0	3.8
運輸業、郵便業	20.6	27.4	33.3	8.1	3.2	7.3
卸売業、小売業	11.7	20.2	45.2	13.1	4.4	5.5
金融業、保険業	9.3	32.2	35.5	10.6	0.9	11.5
不動産業、物品賃貸業	22.7	21.0	41.9	9.0	2.2	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	12.5	29.0	37.6	12.5	2.3	6.1
宿泊業、飲食サービス業	18.8	31.4	25.7	11.2	5.6	7.1
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	21.8	40.1	7.4	4.8	23.9
教育、学習支援業	22.7	37.4	15.5	8.9	4.6	11.0
医療、福祉	12.1	38.6	31.2	9.3	2.7	6.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	19.5	28.9	37.4	4.6	-	9.6
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.5	25.0	38.5	13.5	3.0	3.5
その他	18.4	41.1	27.1	12.3	-	1.1
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	20.7	30.3	16.0	16.7	9.7	6.7
30～49人	11.4	24.1	31.8	12.7	10.5	9.5
50～99人	12.9	23.3	38.8	13.6	6.7	4.7
100～299人	10.1	26.1	38.3	17.1	3.5	5.0
300～999人	16.6	30.1	41.2	8.0	0.5	3.7
1,000人以上	15.0	27.6	40.4	4.5	3.3	9.1
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	14.1	28.5	35.0	13.9	3.8	4.7
30～49人	14.0	22.6	39.2	10.3	7.5	6.4
50～99人	14.9	25.8	37.1	12.9	2.8	6.5
100～299人	10.4	27.7	41.0	14.1	1.9	4.9
300～999人	17.0	30.6	39.9	5.4	1.0	6.1
1,000人以上	7.5	25.6	43.7	1.1	10.9	11.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	11.7	23.2	40.2	12.3	6.7	6.0
10%未満	10.2	28.4	42.0	14.0	3.2	2.2
10～30%未満	14.9	28.8	35.2	12.7	2.7	5.6
30～50%未満	20.5	31.8	28.2	10.0	3.7	5.8
50～70%未満	19.2	15.6	33.0	17.2	3.0	12.0
70%以上	12.9	33.1	37.5	8.1	1.5	6.8
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	15.1	29.8	41.0	8.9	2.3	3.0
いない	13.0	25.8	36.5	13.8	4.3	6.6
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	12.6	27.6	39.9	11.5	2.4	5.9
取り組んでいない	14.5	26.6	34.5	13.8	5.4	5.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	18.0	27.9	30.4	18.0	2.6	3.1
以前よりもやや増えた	11.8	35.7	34.2	12.2	1.7	4.4
ほぼ同じ	14.0	26.1	37.1	12.4	4.5	5.9
以前よりやや減った	13.9	24.1	42.9	11.0	4.8	3.3
以前より減った	11.5	24.2	42.4	12.3	3.0	6.6
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	12.1	29.2	41.3	12.0	0.7	4.7
やや増えた	17.2	30.5	35.4	11.3	1.6	3.9
ほぼ同じ	13.1	25.9	37.9	12.7	3.9	6.5
やや減った	11.1	24.8	38.9	15.4	5.4	4.3
減った	12.5	21.3	38.0	10.1	12.4	5.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	17.2	31.8	22.3	13.0	12.8	2.9
やや高くなった	12.6	31.2	37.1	13.4	2.4	3.3
ほぼ同じ程度である	15.7	27.6	34.9	13.2	2.3	6.3
やや低くなった	11.1	26.0	40.6	13.5	3.6	5.0
相当低くなった	15.8	22.9	41.2	10.2	6.6	3.3
わからない	15.0	38.4	6.2	1.1	3.2	36.1
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	7.5	34.7	43.2	11.3	0.4	2.8
どちらかと言えば重要課題	12.7	26.4	41.5	12.4	1.8	5.2
あまり重要課題ではない	12.8	28.2	35.5	13.3	4.1	6.1
重要課題ではない	21.2	22.7	25.4	12.6	13.3	4.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

Q30. 3年間の事業所の人員配置の状況

(%)

	以前よりも増えた	以前よりもやや増えた	ほぼ同じ	以前よりもやや減った	以前よりも減った	無回答
**【全体】**	8.3	16.2	39.5	22.1	12.8	1.0
【F6. 主たる産業】						
林業	40.6	18.7	24.4	16.3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15.3	0.2	49.1	34.0	1.3	-
建設業	8.3	19.8	47.8	14.0	9.8	0.3
製造業	8.6	13.1	37.1	24.9	15.9	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	23.2	68.1	2.7	0.3	3.3
情報通信業	10.7	18.6	40.9	19.9	9.1	0.8
運輸業、郵便業	10.4	13.3	42.1	21.0	11.6	1.6
卸売業、小売業	5.7	17.6	37.4	25.4	12.6	1.2
金融業、保険業	6.0	15.0	41.0	24.5	11.5	2.0
不動産業、物品賃貸業	23.2	15.8	34.0	13.1	11.9	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	24.1	15.9	26.5	9.0	23.2	1.3
宿泊業、飲食サービス業	3.7	12.1	44.5	21.5	16.3	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	6.6	57.7	24.1	11.1	-
教育、学習支援業	8.8	14.6	46.4	18.1	10.4	1.7
医療、福祉	16.8	40.9	27.1	6.1	8.3	0.9
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	14.9	8.7	51.5	17.2	6.8	0.8
その他サービス業（他に分類されないもの）	8.1	16.1	39.4	22.5	12.9	0.9
その他	14.6	31.6	28.9	22.4	2.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	5.9	12.7	47.7	18.2	15.0	0.5
30～49人	5.9	6.5	34.3	22.6	30.0	0.7
50～99人	4.9	13.4	39.4	29.2	12.2	0.8
100～299人	8.4	18.1	38.1	20.7	13.5	1.1
300～999人	9.4	15.8	43.0	20.7	10.7	0.4
1,000人以上	11.1	18.8	35.1	23.8	10.3	0.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	7.3	14.8	44.0	19.6	13.5	0.8
30～49人	7.1	15.0	38.5	25.8	13.3	0.4
50～99人	6.5	15.8	41.1	23.8	11.6	1.1
100～299人	10.9	18.7	31.8	26.3	11.8	0.5
300～999人	17.2	20.5	37.6	15.9	8.3	0.4
1,000人以上	4.0	29.2	22.9	24.0	19.0	0.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	8.1	13.9	43.6	21.2	13.0	0.2
10%未満	8.9	16.5	38.6	23.5	11.8	0.7
10～30%未満	9.6	15.9	38.3	22.2	13.7	0.3
30～50%未満	8.9	18.7	42.5	18.8	9.4	1.6
50～70%未満	6.8	21.5	33.6	21.4	13.6	3.1
70%以上	5.9	17.0	39.4	23.7	14.0	0.0
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	11.3	17.5	35.7	23.2	11.9	0.4
いない	7.3	16.0	41.1	22.0	12.6	1.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	9.4	17.4	40.1	20.9	11.4	0.8
取り組んでいない	6.7	14.5	39.5	23.7	14.3	1.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	100.0	-	-	-	-	-
以前よりもやや増えた	-	100.0	-	-	-	-
ほぼ同じ	-	-	100.0	-	-	-
以前よりもやや減った	-	-	-	100.0	-	-
以前よりも減った	-	-	-	-	100.0	-
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.4	18.1	18.0	22.1	24.0	0.5
やや増えた	8.7	19.0	37.4	25.3	9.1	0.5
ほぼ同じ	5.7	19.4	55.4	16.4	2.8	0.2
やや減った	3.9	9.0	39.3	33.5	13.7	0.6
減った	5.5	3.8	31.5	20.2	38.5	0.5
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	41.2	27.2	11.7	12.8	4.5	2.7
やや高くなった	18.3	23.2	35.5	15.4	7.0	0.6
ほぼ同じ程度である	5.6	20.2	52.6	15.8	4.0	1.8
やや低くなった	5.1	14.5	43.0	27.1	10.0	0.2
相当低くなった	5.0	6.9	24.2	31.0	32.1	0.8
わからない	11.5	15.2	26.4	15.8	27.4	3.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	22.9	14.8	35.1	18.3	8.2	0.8
どちらかと言えば重要課題	9.4	18.1	40.5	19.3	11.8	0.9
あまり重要課題ではない	5.6	17.2	37.5	24.4	15.0	0.4
重要課題ではない	4.7	8.1	45.0	28.2	13.5	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
都道府県

(%)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
**【全体】**	5.6	0.5	1.0	2.3	0.5	1.0	2.4	2.6	1.9
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	-	0.9	-	-	-	32.0	0.2	0.4
建設業	5.6	1.0	2.3	5.2	1.3	0.3	2.6	2.1	1.6
製造業	4.0	0.2	1.0	1.5	0.5	0.6	2.7	2.0	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	0.2	-	-	4.5	0.1	1.9	0.8	-
情報通信業	2.6	1.4	0.4	3.3	-	-	1.1	1.2	0.6
運輸業、郵便業	6.3	0.6	2.0	3.0	0.4	1.7	0.6	3.1	1.1
卸売業、小売業	7.9	0.1	0.6	1.4	0.2	-	3.5	4.2	3.1
金融業、保険業	6.7	0.9	1.1	3.8	0.1	2.7	1.7	2.0	2.2
不動産業、物品賃貸業	5.9	-	-	2.0	-	-	0.2	2.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	1.9	4.9	-	1.3	-	16.6	0.9	2.6	3.6
宿泊業、飲食サービス業	2.9	0.7	0.7	1.3	1.2	1.2	2.1	0.6	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	17.3	-	5.8	5.2	-	5.8	-	0.5	2.2
教育、学習支援業	6.7	1.2	1.2	2.7	1.8	2.1	0.6	10.9	0.8
医療、福祉	6.1	2.4	0.6	0.9	0.6	0.7	1.5	1.7	0.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	6.8	-	1.2	4.6	2.5	0.6	-	2.5	0.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	3.6	0.4	0.1	3.1	0.6	0.6	0.6	1.3	3.1
その他	2.4	2.7	-	11.6	-	-	-	0.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	9.4	1.7	-	0.7	0.9	1.2	0.5	1.0	4.5
30～49人	4.0	-	2.3	7.6	2.1	-	4.5	1.8	0.1
50～99人	4.3	0.3	1.7	2.5	0.9	0.0	1.0	2.2	0.4
100～299人	5.6	0.3	0.8	1.8	0.2	1.1	2.6	3.9	2.3
300～999人	5.2	1.0	0.9	2.0	0.3	1.7	2.8	2.0	1.0
1,000人以上	5.9	0.3	0.6	3.2	0.7	0.6	2.7	1.4	3.3
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	7.0	0.7	0.7	2.9	0.4	0.7	3.0	3.2	1.4
30～49人	4.9	0.1	2.7	3.4	0.7	0.6	3.1	2.0	0.5
50～99人	5.9	0.5	0.9	1.4	0.8	0.3	0.7	2.5	3.2
100～299人	3.2	0.7	0.7	1.3	0.5	1.0	2.9	2.0	1.2
300～999人	4.1	0.3	0.2	1.4	0.4	6.3	0.3	2.6	0.7
1,000人以上	0.8	0.2	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.4	21.8
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	5.1	0.9	0.6	2.3	0.4	0.5	2.3	3.0	2.0
10%未満	5.8	0.5	1.8	2.7	0.6	1.4	2.1	2.0	1.5
10～30%未満	5.3	0.5	1.5	1.7	0.8	1.0	3.8	1.8	2.2
30～50%未満	5.6	0.6	0.5	2.6	0.1	0.7	1.8	3.0	1.2
50～70%未満	10.0	0.4	-	2.1	0.7	0.5	3.6	0.9	0.3
70%以上	3.8	0.2	0.1	2.3	0.2	1.0	0.4	4.8	2.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	4.2	0.5	0.4	1.8	0.5	0.4	2.2	4.2	1.4
いない	6.1	0.6	1.2	2.4	0.5	1.2	2.5	2.0	1.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	5.3	0.8	1.3	1.7	0.3	0.9	3.0	2.2	1.6
取り組んでいない	6.3	0.3	0.7	2.9	0.6	0.7	1.8	3.2	1.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	7.1	1.4	-	1.4	0.3	3.2	2.1	0.6	0.7
以前よりもやや増えた	3.6	0.7	0.9	1.8	0.6	0.2	1.5	3.2	5.1
ほぼ同じ	8.3	0.5	1.2	2.3	0.7	0.9	3.2	2.9	0.8
以前よりやや減った	3.6	0.2	1.0	2.5	0.3	0.9	2.0	2.3	1.4
以前より減った	1.9	0.5	1.0	3.1	0.4	0.9	1.8	2.8	3.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	3.0	0.8	0.9	2.4	0.5	2.2	1.2	4.1	2.7
やや増えた	4.2	0.7	0.3	3.4	0.6	0.5	1.6	2.3	1.1
ほぼ同じ	8.3	0.4	1.6	2.0	0.7	0.5	2.7	2.7	2.3
やや減った	4.5	0.1	0.8	0.7	0.3	0.8	4.1	2.7	2.2
減った	4.0	0.9	1.4	2.6	0.0	1.0	3.4	0.4	1.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	6.7	1.1	-	2.1	-	-	4.1	1.7	11.6
やや高くなった	9.7	0.6	0.3	2.8	0.8	0.8	3.8	4.2	1.4
ほぼ同じ程度である	5.8	0.5	1.0	3.0	0.7	0.9	2.6	1.8	2.9
やや低くなった	4.0	0.6	1.0	1.2	0.3	1.2	2.4	2.5	0.8
相当低くなった	3.8	0.3	1.5	2.0	0.4	0.8	0.6	2.3	2.4
わからない	4.1	0.9	6.6	1.0	-	0.6	0.2	7.2	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	5.3	0.9	0.5	2.5	0.1	1.3	1.5	2.0	1.4
どちらかと言えば重要課題	5.4	0.7	1.1	1.8	0.5	1.5	2.5	3.0	2.0
あまり重要課題ではない	6.2	0.4	1.2	2.8	0.6	0.3	2.8	1.4	1.8
重要課題ではない	4.1	0.3	0.1	1.7	0.3	0.4	1.1	4.4	3.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県
**【全体】**	1.4	4.3	2.6	11.5	5.3	2.5	1.2	0.9	0.9
【F6. 主たる産業】									
林業	24.4	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0.7	0.7	0.9	0.3	-	-	-
建設業	0.9	3.2	4.8	9.7	5.5	1.7	1.0	0.4	1.2
製造業	1.6	4.7	2.3	7.6	4.5	2.2	1.8	0.4	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	12.5	18.9	6.1	2.7	0.2	0.1	-	4.3
情報通信業	0.7	3.0	-	32.3	3.6	2.8	0.7	1.9	0.5
運輸業、郵便業	0.8	3.8	3.7	8.1	7.3	3.3	0.1	0.1	0.3
卸売業、小売業	0.6	4.2	1.8	12.5	5.4	2.4	1.9	0.5	1.8
金融業、保険業	2.8	3.9	1.3	12.8	6.3	3.1	0.2	4.5	-
不動産業、物品賃貸業	-	9.3	3.6	25.0	11.6	2.0	-	0.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	0.4	3.8	14.7	0.4	2.3	3.9	-	0.8
宿泊業、飲食サービス業	3.2	6.3	1.3	16.8	3.5	5.0	1.3	0.6	2.1
生活関連サービス業、娯楽業	1.0	4.5	5.0	12.1	4.3	-	-	6.7	-
教育、学習支援業	0.9	0.8	1.7	17.5	4.4	0.6	0.9	0.2	0.6
医療、福祉	4.6	2.4	1.6	8.6	3.8	5.0	0.7	0.8	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.4	1.6	-	-	3.0	3.4	0.5	6.9	1.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.7	5.2	3.0	15.6	6.7	1.9	0.4	0.2	0.7
その他	-	-	6.6	11.4	21.5	-	-	-	0.3
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	0.9	9.0	3.0	15.7	1.7	3.4	0.8	1.0	0.0
30～49人	2.2	1.3	0.5	4.8	14.7	3.8	0.1	-	-
50～99人	1.6	2.8	1.2	10.4	2.5	1.0	2.9	0.8	1.2
100～299人	1.3	4.1	3.6	12.4	5.7	3.1	1.9	1.0	1.4
300～999人	1.4	2.5	2.6	10.2	4.8	2.6	0.2	0.6	0.6
1,000人以上	1.6	8.6	1.3	12.1	7.0	1.4	0.1	1.1	0.5
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.9	4.7	2.1	10.5	4.7	1.8	1.4	0.7	0.9
30～49人	1.1	6.1	1.7	9.9	4.6	2.7	1.1	0.9	0.3
50～99人	2.3	2.9	3.7	10.2	3.7	4.3	0.8	1.2	2.1
100～299人	1.8	3.7	2.1	12.2	7.5	2.8	1.8	0.8	0.5
300～999人	0.8	2.6	6.6	20.5	6.3	1.2	0.4	0.8	0.4
1,000人以上	5.3	5.7	2.2	13.2	2.4	0.3	0.1	1.0	1.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.7	2.7	3.6	15.0	6.7	1.0	0.5	0.0	0.4
10%未満	1.1	3.9	1.4	9.4	6.2	2.6	1.8	0.4	2.5
10～30%未満	2.3	5.6	2.1	10.8	3.2	3.0	1.8	2.6	0.5
30～50%未満	1.4	5.4	2.3	10.3	5.6	4.0	1.4	0.4	0.3
50～70%未満	2.0	3.4	5.2	9.8	4.6	5.4	1.3	0.4	0.1
70%以上	1.8	5.6	2.4	11.7	5.0	1.2	0.3	1.3	0.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	1.9	3.8	3.5	16.5	6.4	2.5	0.7	1.1	0.4
いない	1.3	4.5	2.2	9.4	5.0	2.5	1.5	0.8	1.1
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.6	4.8	2.5	11.1	6.1	2.1	0.8	1.2	0.7
取り組んでいない	1.3	4.0	2.3	11.5	4.5	2.9	1.8	0.6	1.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	1.2	5.8	1.8	14.0	6.6	2.6	1.6	0.9	1.3
以前よりもやや増えた	1.3	2.6	3.0	16.7	4.3	3.6	0.7	0.4	0.6
ほぼ同じ	1.9	4.6	3.0	10.7	4.5	1.9	1.0	1.1	0.9
以前よりやや減った	0.7	3.4	2.4	7.8	5.7	2.8	1.2	1.2	0.5
以前より減った	1.1	6.2	1.8	10.9	7.5	2.4	2.5	0.2	2.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	2.5	5.2	1.3	13.6	3.7	2.0	2.2	0.3	0.2
やや増えた	1.3	3.8	3.4	11.1	4.9	3.0	0.7	1.5	1.1
ほぼ同じ	0.5	4.6	2.2	12.8	7.4	2.5	1.2	1.0	1.2
やや減った	1.7	2.9	4.1	9.4	4.4	3.3	0.1	0.5	1.0
減った	2.6	5.1	2.8	4.6	4.3	1.3	2.9	0.0	1.4
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	5.3	9.9	0.5	2.7	3.5	6.5	-	2.8	1.0
やや高くなった	1.6	4.5	2.6	8.6	3.9	1.0	0.6	0.7	1.5
ほぼ同じ程度である	0.9	4.9	3.2	13.0	4.1	2.3	1.7	1.0	0.3
やや低くなった	1.5	3.8	2.5	13.5	5.3	2.3	1.3	0.8	0.8
相当低くなった	1.1	4.5	2.5	10.9	8.6	3.9	1.3	0.7	1.6
わからない	0.9	-	0.8	5.4	8.1	0.4	0.6	-	2.6
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	2.1	2.0	1.1	11.6	10.3	1.0	0.1	-	1.9
どちらかと言えば重要課題	1.0	3.7	3.1	11.9	5.1	2.7	1.2	0.9	0.3
あまり重要課題ではない	2.0	5.5	2.3	10.2	4.5	2.3	1.8	1.3	2.0
重要課題ではない	0.4	5.4	1.9	14.0	5.9	3.2	0.9	0.0	0.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
**【全体】**	0.4	1.8	2.1	3.8	6.7	2.1	0.9	0.7	9.3
【F6. 主たる産業】									
林業	-	18.7	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	29.3	-	32.0	-	-	-	0.2	-
建設業	-	2.1	0.9	4.7	7.7	0.7	1.8	0.3	5.4
製造業	0.7	1.3	3.3	4.4	7.3	3.3	1.7	0.8	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.8	3.7	1.1	0.4	0.1	0.1	-	2.7
情報通信業	0.2	0.5	0.5	3.3	5.3	-	-	1.2	13.1
運輸業、郵便業	-	2.0	1.5	3.8	7.6	1.6	1.1	0.8	9.8
卸売業、小売業	0.2	1.8	2.4	1.8	7.1	1.4	0.2	0.4	8.1
金融業、保険業	1.9	1.9	1.3	2.9	4.4	3.6	-	1.0	5.2
不動産業、物品賃貸業	-	-	2.0	0.3	5.8	2.0	3.9	-	8.6
学術研究、専門・技術サービス業	-	0.2	1.1	0.2	4.3	0.9	0.9	0.7	21.9
宿泊業、飲食サービス業	0.2	0.6	0.4	6.0	4.5	3.7	0.6	1.2	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	4.8	6.7	0.7	1.7	-	-	-	2.2
教育、学習支援業	0.3	1.1	0.7	1.5	6.6	0.8	-	1.3	4.8
医療、福祉	0.5	1.0	-	9.6	5.4	1.4	0.9	1.8	4.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	0.2	7.8	3.0	8.4	9.1	3.1	1.2	-	8.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.0	1.8	1.3	3.7	8.8	1.6	1.1	0.2	9.7
その他	-	-	1.2	6.6	-	9.2	-	-	10.9
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	-	1.9	0.5	6.0	2.0	0.2	1.9	0.7	5.8
30～49人	-	2.8	1.5	4.9	7.6	2.8	0.5	2.8	9.8
50～99人	0.1	2.9	3.6	3.2	3.5	1.8	1.1	0.9	12.2
100～299人	0.5	0.9	1.8	4.3	6.9	2.2	1.2	0.3	8.5
300～999人	0.6	2.9	2.0	3.5	8.7	2.1	0.2	0.8	9.3
1,000人以上	0.6	1.1	2.2	2.2	7.8	3.0	0.6	0.4	10.0
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.5	2.2	2.2	4.3	6.3	2.7	0.6	0.4	8.7
30～49人	-	0.9	2.0	4.6	7.5	2.2	1.3	1.2	9.3
50～99人	0.5	3.0	1.7	2.6	5.6	2.3	0.9	0.4	11.0
100～299人	0.5	1.1	2.5	4.1	8.5	1.5	1.3	0.9	8.3
300～999人	0.3	0.8	1.2	2.1	6.2	0.4	0.3	1.2	9.8
1,000人以上	0.1	-	0.6	0.7	6.1	0.5	0.4	0.8	17.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.3	3.0	1.7	4.5	8.4	2.9	1.3	0.4	11.8
10%未満	0.8	1.2	2.5	4.7	5.5	1.9	1.0	0.3	11.9
10～30%未満	0.3	1.6	2.1	3.9	8.5	2.4	0.1	0.8	9.2
30～50%未満	0.1	3.4	2.7	3.0	8.9	1.0	2.5	0.3	5.4
50～70%未満	0.1	0.7	0.1	2.5	2.7	1.1	0.4	0.6	7.8
70%以上	0.7	1.0	2.8	1.7	4.5	2.5	0.3	2.1	3.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	0.4	1.2	1.0	4.4	6.9	1.5	1.1	1.2	9.5
いない	0.4	2.1	2.5	3.6	6.7	2.3	0.8	0.5	9.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	0.5	2.0	2.1	2.9	6.7	1.5	0.8	0.7	9.6
取り組んでいない	0.4	1.7	2.2	4.7	6.7	2.4	1.0	0.6	9.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.5	1.6	3.8	5.1	10.0	0.5	0.4	0.2	6.5
以前よりもやや増えた	0.4	3.7	1.0	3.3	4.5	1.8	0.6	0.9	9.9
ほぼ同じ	0.1	1.3	1.9	2.3	5.7	2.6	1.0	0.4	8.0
以前よりやや減った	0.9	1.1	2.2	5.4	9.5	2.1	0.5	1.0	13.2
以前より減った	0.7	2.7	2.0	5.3	6.2	2.0	1.8	1.0	8.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.2	1.9	1.7	3.9	5.5	1.6	0.5	0.3	10.5
やや増えた	0.3	2.2	2.0	4.0	5.1	1.9	1.0	1.5	11.3
ほぼ同じ	0.2	1.6	1.3	2.0	7.2	2.2	0.8	0.3	7.0
やや減った	0.8	1.8	2.3	6.0	9.3	4.4	1.2	0.3	8.2
減った	-	1.8	5.3	7.0	9.3	0.8	1.4	1.2	10.5
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	-	-	0.7	0.1	2.8	2.2	1.0	0.8	6.6
やや高くなった	0.8	1.4	2.2	5.2	5.7	0.6	1.1	0.4	8.7
ほぼ同じ程度である	0.3	2.7	1.0	3.3	5.6	2.7	0.9	0.2	9.4
やや低くなった	0.2	1.7	1.7	3.4	7.7	2.9	0.3	1.1	8.8
相当低くなった	0.2	1.8	4.0	3.7	8.8	2.0	1.4	0.6	11.6
わからない	-	0.2	6.1	5.5	0.7	1.1	-	0.2	2.4
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	1.0	1.7	0.5	4.3	8.3	2.9	0.9	1.3	8.6
どちらかと言えば重要課題	0.5	1.9	1.5	2.8	6.9	2.6	1.0	0.7	8.9
あまり重要課題ではない	0.0	1.6	3.4	5.9	6.7	1.5	0.9	0.7	8.1
重要課題ではない	1.0	2.6	1.2	2.6	6.6	2.2	0.5	0.0	13.2



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	兵庫県	奈良県	和歌山 県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県
**【全体】**	4.0	0.5	0.3	0.7	0.4	2.2	2.6	0.8	0.4
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	40.6	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	-	-	-	-	0.2	-	0.2	-
建設業	2.6	0.4	0.1	0.7	2.5	0.6	1.5	2.1	-
製造業	5.2	0.4	0.5	0.8	0.3	3.5	3.9	1.7	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.1	4.5	-	2.6	-	2.0	0.8	0.5
情報通信業	1.8	-	1.0	-	-	1.6	0.1	0.4	-
運輸業、郵便業	4.7	-	0.0	1.3	-	1.5	0.5	1.3	1.0
卸売業、小売業	3.0	0.9	0.0	1.0	0.4	2.5	2.8	0.0	0.4
金融業、保険業	4.8	0.3	0.2	0.0	0.3	1.9	2.5	0.2	-
不動産業、物品賃貸業	3.6	-	-	-	-	-	2.9	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	-	-	-	-	-	3.9	0.7	-
宿泊業、飲食サービス業	4.5	1.2	0.1	0.1	-	3.4	0.1	0.6	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.3	1.4	-	-	1.4	-	-	-	-
教育、学習支援業	3.8	0.2	0.8	-	-	1.6	3.6	0.6	-
医療、福祉	10.4	0.8	0.5	-	0.2	2.8	0.7	1.3	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	6.5	-	-	0.1	1.0	0.3	0.1	-	3.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	2.9	0.0	0.4	1.2	0.0	0.7	3.4	0.3	0.2
その他	-	-	-	-	-	-	1.9	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	3.1	-	0.1	-	0.0	2.1	0.7	2.2	1.2
30～49人	1.6	0.4	2.2	-	-	-	2.8	0.1	-
50～99人	5.1	0.0	0.2	2.3	1.5	1.9	3.4	1.2	-
100～299人	3.6	1.0	0.2	0.8	0.4	2.3	1.8	0.5	0.5
300～999人	6.3	0.3	0.1	0.3	0.1	3.6	3.4	0.8	0.4
1,000人以上	1.1	0.2	0.4	0.0	0.2	0.3	2.5	1.2	0.1
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	4.1	0.7	0.0	1.2	0.3	2.5	2.2	1.1	0.2
30～49人	3.0	0.2	0.7	0.6	0.8	2.8	2.1	0.5	0.4
50～99人	4.8	0.2	0.0	0.2	0.4	2.4	2.3	0.6	0.7
100～299人	4.6	0.7	0.9	0.4	0.4	1.3	4.0	0.3	0.4
300～999人	3.5	0.4	0.2	0.1	0.4	1.8	2.2	0.4	0.2
1,000人以上	0.8	0.4	0.1	0.1	-	0.5	3.8	4.5	0.2
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	2.8	0.1	0.3	0.8	0.4	1.8	2.1	0.9	0.2
10%未満	4.6	0.9	0.5	0.9	0.3	2.6	2.1	1.1	0.3
10～30%未満	3.6	0.6	0.2	0.7	0.3	1.6	0.8	0.3	0.2
30～50%未満	4.0	0.5	0.5	1.4	0.4	0.6	4.3	1.2	0.2
50～70%未満	7.4	0.1	0.1	0.0	0.4	4.2	4.2	0.5	0.2
70%以上	3.9	0.4	0.0	-	0.9	3.2	5.3	0.9	1.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	2.6	1.0	0.3	0.1	0.4	1.5	2.1	0.9	0.3
いない	4.5	0.3	0.3	0.9	0.4	2.4	2.8	0.8	0.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	4.3	0.1	0.3	0.6	0.2	2.1	3.2	0.7	0.4
取り組んでいない	4.1	0.9	0.3	0.4	0.6	2.4	1.9	1.0	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	2.9	0.0	0.2	-	-	1.7	2.3	0.5	0.7
以前よりもやや増えた	4.8	1.6	0.1	0.0	0.1	0.9	2.3	0.3	0.9
ほぼ同じ	3.0	0.3	0.6	1.0	0.7	2.1	3.7	1.1	0.0
以前よりやや減った	4.9	0.1	0.0	1.3	0.1	3.0	1.3	1.2	0.5
以前より減った	5.5	0.9	0.1	0.1	0.7	3.3	1.9	0.1	0.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	4.0	1.4	0.0	0.0	0.2	1.3	2.4	1.3	0.6
やや増えた	3.9	0.3	0.2	0.7	0.2	3.1	3.9	0.8	0.6
ほぼ同じ	4.7	0.1	0.6	0.9	0.7	1.3	1.5	0.4	0.2
やや減った	2.5	0.8	-	1.6	0.4	2.5	1.6	1.2	0.4
減った	3.6	0.2	0.4	-	0.4	4.7	4.7	0.1	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	3.8	-	-	-	-	0.7	5.3	0.1	-
やや高くなった	4.3	0.0	0.1	2.0	0.2	1.5	1.9	0.6	0.5
ほぼ同じ程度である	4.0	0.1	0.8	0.6	0.6	1.4	2.8	0.2	0.3
やや低くなった	4.1	1.2	0.1	0.0	0.6	2.6	3.9	0.8	0.6
相当低くなった	2.3	0.1	0.0	1.0	0.2	3.4	0.5	1.4	0.0
わからない	0.1	1.2	1.9	-	-	8.0	2.3	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	3.8	0.2	0.7	0.0	0.6	0.5	7.4	0.4	0.0
どちらかと言えば重要課題	3.6	0.6	0.2	1.0	0.5	2.3	2.8	0.7	0.4
あまり重要課題ではない	5.1	0.5	0.0	0.4	0.3	2.8	1.3	1.1	0.5
重要課題ではない	3.1	0.4	0.8	-	0.3	0.9	3.1	1.0	-

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県
**【全体】**	0.9	0.6	0.8	4.0	0.7	1.1	1.2	0.8	0.8
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	0.4	-	0.2	-
建設業	1.0	0.2	-	6.4	1.0	2.1	1.9	0.9	0.7
製造業	1.1	0.4	0.1	2.3	0.6	1.0	0.7	0.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.5	0.4	3.2	5.0	1.5	5.9	1.6	1.4
情報通信業	-	-	-	7.3	-	0.2	0.6	0.3	1.4
運輸業、郵便業	1.5	0.9	-	5.3	1.8	1.7	1.7	-	-
卸売業、小売業	0.5	0.9	1.3	4.1	0.5	1.4	1.1	1.1	1.7
金融業、保険業	1.2	0.2	1.0	2.7	1.0	0.2	2.8	1.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	2.0	-	-	6.3	-	-	-	0.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	-	-	1.6	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	0.1	-	6.8	0.1	2.4	1.0	1.2	0.5
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	4.2	-	0.5	0.5	-	3.4
教育、学習支援業	1.3	1.3	-	7.3	3.2	0.2	0.6	-	-
医療、福祉	-	1.8	0.3	4.3	1.4	0.8	1.4	2.7	0.5
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	2.4	0.6	2.2	-	0.2	4.2	0.2	1.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.5	0.2	2.8	5.5	0.1	0.5	-	0.3	1.4
その他	-	-	9.8	-	-	-	3.4	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	2.9	0.1	4.1	1.3	1.3	1.2	1.3	0.2	0.6
30～49人	-	-	2.8	3.5	0.9	0.1	1.5	0.2	0.1
50～99人	1.6	0.2	-	7.2	0.2	1.4	1.8	0.2	3.4
100～299人	0.6	0.4	0.9	3.0	1.2	1.5	0.6	0.2	0.3
300～999人	0.5	1.5	0.2	3.5	0.4	0.7	1.2	1.7	0.8
1,000人以上	1.3	0.1	0.5	6.2	0.2	0.4	2.2	2.1	0.2
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.8	0.8	1.5	4.2	0.3	0.9	1.2	1.1	0.5
30～49人	0.9	0.1	0.0	6.4	0.6	0.4	2.1	0.4	1.8
50～99人	1.0	0.2	0.6	2.9	1.8	2.1	1.3	0.3	0.1
100～299人	1.0	0.3	0.3	3.4	1.3	0.6	0.8	0.9	1.8
300～999人	1.2	1.8	0.1	2.7	0.2	3.0	0.6	0.9	0.8
1,000人以上	0.5	0.0	-	5.0	0.2	0.3	0.2	0.2	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	1.3	0.1	0.2	3.0	0.6	0.7	1.5	0.3	0.1
10%未満	0.4	0.3	0.4	3.9	0.7	0.7	0.9	0.6	0.5
10～30%未満	1.5	0.2	0.5	4.2	0.6	2.1	1.9	0.4	0.2
30～50%未満	0.8	0.2	0.8	2.9	1.1	1.0	0.4	1.9	1.1
50～70%未満	0.0	0.7	2.8	1.9	0.9	2.0	0.7	0.1	4.7
70%以上	0.8	0.8	2.0	9.0	1.0	0.2	1.1	2.8	1.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	0.8	0.6	0.2	4.2	0.7	1.6	0.4	0.6	1.2
いない	1.0	0.6	1.0	4.0	0.8	0.9	1.5	0.9	0.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.1	0.4	0.6	4.8	0.6	1.8	1.4	0.8	0.8
取り組んでいない	0.8	0.8	1.0	3.3	0.8	0.3	1.1	0.9	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.1	1.2	0.1	3.7	0.4	1.5	1.6	0.6	0.6
以前よりもやや増えた	0.7	0.3	0.0	3.9	1.2	0.9	1.6	1.1	1.5
ほぼ同じ	1.4	0.2	1.1	3.9	0.9	1.7	1.0	0.5	1.0
以前よりやや減った	0.9	1.4	0.5	4.8	0.5	0.2	1.3	1.5	0.5
以前より減った	0.5	0.2	0.0	3.9	0.3	0.4	0.9	0.3	0.3
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.1	0.6	1.2	6.1	0.2	0.5	1.9	0.5	0.6
やや増えた	0.7	0.3	0.9	3.8	0.9	0.7	1.1	0.9	0.4
ほぼ同じ	0.6	0.3	0.2	3.2	0.9	1.5	1.5	1.2	1.9
やや減った	1.2	1.9	0.3	3.9	1.2	1.3	0.4	0.3	0.1
減った	1.9	0.0	-	4.7	-	1.1	0.1	0.6	0.0
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	2.4	0.7	-	9.9	0.1	2.9	0.1	-	0.1
やや高くなった	0.7	0.2	1.7	3.2	1.1	0.8	2.3	1.1	2.1
ほぼ同じ程度である	0.8	0.5	1.1	3.4	0.9	0.8	1.5	0.9	0.8
やや低くなった	1.5	1.0	0.0	4.8	0.6	1.7	1.0	0.2	0.5
相当低くなった	0.5	0.2	1.0	2.8	0.2	0.7	0.4	1.5	0.3
わからない	0.2	-	-	24.1	1.3	0.4	0.2	1.3	3.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	1.0	0.3	0.0	4.2	0.2	0.2	0.6	3.5	0.1
どちらかと言えば重要課題	1.1	0.4	0.8	4.0	0.9	1.5	1.5	0.3	0.9
あまり重要課題ではない	0.6	0.3	0.2	3.3	0.8	0.7	1.0	1.4	0.8
重要課題ではない	0.8	2.2	0.5	4.5	0.0	0.7	0.8	0.2	1.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	鹿児島 県	沖縄 県
**【全体】**	0.8	0.3
【F6. 主たる産業】		
林業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	-
建設業	0.7	0.6
製造業	0.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	-
情報通信業	4.4	0.5
運輸業、郵便業	1.9	0.6
卸売業、小売業	0.5	0.1
金融業、保険業	0.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	-	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	0.2	-
宿泊業、飲食サービス業	0.1	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	2.0	-
教育、学習支援業	1.8	0.8
医療、福祉	1.1	0.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	0.4	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	0.7	1.0
その他	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】		
30人未満	2.2	1.1
30～49人	0.9	0.2
50～99人	1.3	0.4
100～299人	0.2	0.2
300～999人	1.1	0.5
1,000人以上	0.4	0.0
【F1. 事業所の全社員数】		
30人未満	0.5	0.2
30～49人	0.5	0.1
50～99人	1.7	0.4
100～299人	0.7	0.3
300～999人	0.4	0.9
1,000人以上	1.0	0.5
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】		
ほぼ0	1.0	-
10%未満	0.4	0.3
10～30%未満	0.5	0.2
30～50%未満	0.7	1.3
50～70%未満	2.6	0.1
70%以上	0.3	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】		
いる	0.3	0.5
いない	0.9	0.2
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】		
取り組んでいる	0.5	0.4
取り組んでいない	1.1	0.2
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】		
以前よりも増えた	0.2	0.6
以前よりもやや増えた	0.9	0.2
ほぼ同じ	1.4	0.4
以前よりやや減った	0.1	0.2
以前より減った	0.1	0.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】		
増えた	0.3	0.1
やや増えた	1.2	0.6
ほぼ同じ	1.0	0.4
やや減った	0.3	-
減った	0.1	-
【F10. (a) 売上高】		
相当高くなった	0.2	-
やや高くなった	0.2	0.2
ほぼ同じ程度である	1.2	0.5
やや低くなった	0.9	0.4
相当低くなった	0.3	0.0
わからない	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】		
最重要課題	0.5	0.3
どちらかと言えば重要課題	0.7	0.4
あまり重要課題ではない	0.5	0.2
重要課題ではない	1.9	0.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F1. 事業所の全社員数(6区分)

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
**【全体】**	42.0	13.5	17.2	18.4	5.9	2.1	0.8
【F6. 主たる産業】							
林業	32.5	-	48.8	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	96.9	1.4	1.0	0.3	0.4	-	-
建設業	38.6	17.4	23.0	16.7	3.1	1.2	0.0
製造業	27.6	15.4	20.1	27.6	7.0	1.8	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	44.9	15.2	8.2	11.6	19.4	0.5	0.2
情報通信業	29.9	11.8	20.4	24.2	10.4	2.2	1.1
運輸業、郵便業	35.4	19.8	19.8	18.3	5.6	0.8	0.4
卸売業、小売業	51.6	10.9	16.7	13.3	3.1	3.5	1.0
金融業、保険業	62.8	7.5	9.1	10.8	4.9	2.9	2.0
不動産業、物品賃貸業	64.7	5.8	13.5	12.4	1.2	0.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	27.1	18.9	14.1	14.5	19.0	4.4	1.9
宿泊業、飲食サービス業	53.1	15.7	13.4	11.8	2.3	3.0	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	35.5	16.1	17.1	8.7	22.4	0.3	-
教育、学習支援業	27.4	16.5	15.5	23.0	10.6	5.1	2.0
医療、福祉	34.2	10.8	17.8	27.1	8.8	1.3	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	74.0	7.5	6.2	8.6	2.8	0.4	0.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	42.9	14.4	17.0	16.9	7.5	0.8	0.5
その他	39.8	6.6	17.1	32.1	3.9	0.5	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	79.0	8.7	7.8	4.3	0.1	-	-
30～49人	31.0	43.8	23.0	2.1	0.1	-	-
50～99人	25.0	18.3	38.0	16.5	1.3	0.0	0.9
100～299人	41.8	10.3	13.8	29.0	3.5	0.9	0.7
300～999人	48.4	11.0	14.4	12.0	13.1	0.9	0.1
1,000人以上	35.6	16.2	14.3	13.8	8.0	11.3	0.8
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	100.0	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	100.0	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	100.0	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	100.0	-	-	-
300～999人	-	-	-	-	100.0	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	100.0	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	56.5	13.4	13.1	13.1	2.0	1.3	0.5
10%未満	38.0	14.9	18.2	20.2	6.0	2.7	0.1
10～30%未満	38.1	14.0	18.3	21.0	6.7	1.9	-
30～50%未満	36.1	15.7	15.9	24.8	6.7	0.9	-
50～70%未満	32.2	8.7	23.2	17.0	14.2	1.7	3.0
70%以上	43.4	12.6	18.6	17.7	5.4	2.3	-
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	17.3	8.9	20.9	31.4	15.7	5.3	0.5
いない	50.8	15.3	16.1	14.0	2.4	0.7	0.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	37.8	11.6	18.1	20.3	8.6	3.0	0.6
取り組んでいない	46.7	15.4	16.7	16.8	2.6	0.8	0.9
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	37.1	11.5	13.6	24.3	12.3	1.0	0.2
以前よりもやや増えた	38.3	12.5	16.7	21.2	7.4	3.9	0.1
ほぼ同じ	46.8	13.2	18.0	14.8	5.6	1.2	0.3
以前よりやや減った	37.2	15.7	18.5	21.9	4.2	2.3	0.1
以前より減った	44.3	14.0	15.6	16.9	3.8	3.2	2.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	43.8	12.7	15.5	14.5	7.9	3.9	1.6
やや増えた	41.8	11.5	17.2	20.8	6.1	2.5	0.2
ほぼ同じ	42.6	14.6	17.8	18.1	5.5	1.3	0.2
やや減った	40.9	12.7	18.2	19.4	5.3	2.6	0.9
減った	37.2	20.9	18.0	21.0	2.4	0.4	0.2
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	10.9	14.2	19.2	33.1	7.8	12.1	2.7
やや高くなった	45.8	12.7	16.2	18.4	5.3	1.4	0.1
ほぼ同じ程度である	43.5	11.9	17.7	16.1	7.5	2.6	0.7
やや低くなった	42.8	13.9	16.7	18.6	5.6	1.8	0.6
相当低くなった	38.3	14.8	19.3	19.6	4.8	2.0	1.2
わからない	29.0	38.3	4.2	17.8	7.6	2.4	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	35.4	6.8	12.5	27.9	10.8	6.3	0.4
どちらかと言えば重要課題	39.7	11.8	17.5	20.5	7.6	2.3	0.6
あまり重要課題ではない	42.1	17.5	17.9	18.1	3.0	0.5	1.0
重要課題ではない	55.9	12.3	16.5	8.3	3.5	2.5	1.0

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
F 2. 事業所全社員に占める直接雇用の非正社員の比率

(%)

	ほぼ0	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
<b>**【全体】**</b>	23.0	26.2	21.0	9.3	8.2	11.2	1.1
<b>【F6. 主たる産業】</b>							
林業	40.6	35.0	-	-	24.4	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	66.5	2.4	1.1	29.7	-	-	0.2
建設業	42.7	32.0	16.4	3.7	2.9	1.9	0.5
製造業	25.0	32.5	22.9	8.8	5.3	5.0	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	30.3	20.7	16.4	13.7	18.2	0.7	-
情報通信業	28.4	32.1	16.5	2.6	6.6	13.2	0.5
運輸業、郵便業	22.8	28.2	24.2	13.3	5.3	5.2	1.0
卸売業、小売業	22.8	26.8	14.6	3.4	13.0	17.5	1.9
金融業、保険業	25.8	19.8	34.0	6.4	1.6	10.3	2.0
不動産業、物品賃貸業	29.9	28.1	14.8	11.7	8.5	5.0	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	24.6	39.3	16.3	8.5	4.9	5.4	0.9
宿泊業、飲食サービス業	1.4	11.7	8.9	14.0	17.6	45.2	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	15.8	1.1	13.6	20.8	17.8	24.9	6.0
教育、学習支援業	6.1	17.1	30.8	22.9	10.9	10.0	2.2
医療、福祉	4.9	18.3	36.6	18.3	15.8	6.1	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	26.3	17.5	37.6	10.9	2.4	4.0	1.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	16.2	20.9	22.4	18.2	7.6	14.2	0.5
その他	10.6	17.6	42.5	27.0	0.5	1.8	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>							
30人未満	31.7	9.9	18.7	16.0	8.7	15.0	-
30～49人	9.3	34.8	28.0	16.1	6.4	5.4	-
50～99人	30.1	20.6	20.1	10.7	10.2	8.1	0.1
100～299人	22.5	29.7	20.9	8.3	6.8	10.9	1.0
300～999人	23.7	26.3	19.0	7.5	10.2	11.8	1.5
1,000人以上	15.6	27.6	25.9	8.9	7.0	14.0	0.9
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>							
30人未満	30.9	23.7	19.1	7.9	6.3	11.5	0.6
30～49人	22.8	28.9	21.8	10.8	5.3	10.4	0.0
50～99人	17.6	27.7	22.3	8.5	11.0	12.1	0.7
100～299人	16.3	28.7	24.0	12.4	7.6	10.7	0.3
300～999人	7.8	26.6	24.0	10.5	19.7	10.3	1.0
1,000人以上	14.4	33.0	18.5	3.7	6.7	11.9	11.9
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>							
ほぼ0	100.0	-	-	-	-	-	-
10%未満	-	100.0	-	-	-	-	-
10～30%未満	-	-	100.0	-	-	-	-
30～50%未満	-	-	-	100.0	-	-	-
50～70%未満	-	-	-	-	100.0	-	-
70%以上	-	-	-	-	-	100.0	-
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>							
いる	18.8	29.5	24.9	8.8	8.5	8.4	1.0
いない	24.7	25.3	19.9	9.5	8.0	11.9	0.7
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>							
取り組んでいる	19.8	30.7	22.3	9.7	5.9	10.8	0.8
取り組んでいない	26.4	21.2	19.9	9.1	10.6	11.8	0.9
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>							
以前よりも増えた	22.6	28.3	24.5	9.9	6.8	7.9	-
以前よりもやや増えた	19.6	26.6	20.5	10.7	10.8	11.7	0.0
ほぼ同じ	25.4	25.7	20.4	10.0	7.0	11.1	0.5
以前よりやや減った	22.0	27.9	21.1	7.9	7.9	12.0	1.3
以前より減った	23.4	24.2	22.5	6.8	8.7	12.2	2.2
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>							
増えた	18.0	26.6	18.9	10.3	8.9	15.6	1.7
やや増えた	18.9	24.7	21.8	10.2	10.2	13.4	0.7
ほぼ同じ	25.4	25.6	22.0	8.7	7.3	10.6	0.3
やや減った	28.8	24.7	24.4	10.0	5.1	5.2	1.9
減った	30.6	34.0	15.7	6.1	7.1	6.6	0.0
<b>【F10. (a) 売上高】</b>							
相当高くなった	15.7	16.7	24.8	13.1	6.2	20.8	2.7
やや高くなった	21.8	27.1	21.1	8.8	10.3	10.8	0.1
ほぼ同じ程度である	23.3	24.3	19.8	10.8	8.0	12.5	1.4
やや低くなった	25.4	27.1	23.9	7.8	5.8	9.0	1.2
相当低くなった	21.1	28.1	18.6	8.1	11.2	11.5	1.3
わからない	16.4	19.8	9.2	13.3	2.2	38.4	0.7
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>							
最重要課題	23.7	33.5	17.3	9.5	2.7	13.2	0.1
どちらかと言えば重要課題	21.1	28.4	21.8	9.4	7.0	11.0	1.3
あまり重要課題ではない	22.7	22.9	21.8	10.4	9.9	11.9	0.3
重要課題ではない	34.0	20.2	16.4	5.9	10.7	10.8	2.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
F3. 事業所全社員に占める若年社員（35歳未満）の比率

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
<b>**【全体】**</b>	10.1	34.2	35.1	14.1	4.8	1.7
<b>【F6. 主たる産業】</b>						
林業	-	32.5	67.5	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	48.4	34.7	16.9	-	-	-
建設業	10.6	46.2	30.4	8.9	1.6	2.3
製造業	7.6	39.6	38.9	9.4	2.9	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	7.4	59.9	24.3	2.9	4.6	0.8
情報通信業	2.7	36.7	29.1	22.8	8.0	0.7
運輸業、郵便業	25.1	39.4	23.7	6.7	3.1	2.0
卸売業、小売業	8.9	31.0	39.2	15.4	5.2	0.2
金融業、保険業	4.5	22.4	45.0	21.4	2.7	4.0
不動産業、物品賃貸業	15.3	18.7	28.4	28.4	6.6	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	10.4	27.0	25.3	22.9	9.8	4.5
宿泊業、飲食サービス業	7.9	19.1	37.5	16.8	17.9	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	13.0	29.0	20.9	21.1	10.3	5.8
教育、学習支援業	16.7	46.3	19.6	11.7	3.0	2.8
医療、福祉	4.1	31.9	34.0	17.0	11.5	1.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	3.3	41.0	37.1	17.1	0.8	0.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	12.7	29.5	27.2	22.0	5.5	3.1
その他	1.7	40.7	47.7	3.3	6.6	-
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>						
30人未満	28.3	31.9	21.4	10.6	7.0	0.8
30～49人	20.8	40.2	26.8	10.3	1.1	0.8
50～99人	12.3	40.1	35.3	9.0	1.9	1.5
100～299人	6.8	35.5	36.8	13.9	5.8	1.3
300～999人	10.6	30.9	34.0	19.6	4.4	0.6
1,000人以上	6.1	30.9	41.6	11.7	6.4	3.3
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>						
30人未満	12.8	31.2	29.6	17.4	8.1	0.8
30～49人	11.2	35.7	37.7	11.4	3.0	1.0
50～99人	11.5	36.4	36.5	12.8	2.0	0.8
100～299人	3.5	41.2	40.8	9.6	3.1	1.8
300～999人	9.3	30.2	37.3	18.8	1.8	2.7
1,000人以上	0.8	18.9	71.1	6.0	0.6	2.6
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>						
ほぼ0	11.3	30.9	36.0	16.0	4.1	1.6
10%未満	8.2	31.2	40.5	16.8	2.5	0.8
10～30%未満	7.9	35.4	37.7	11.9	5.3	1.8
30～50%未満	11.0	41.7	30.1	13.1	2.7	1.5
50～70%未満	15.3	53.2	21.5	5.3	3.8	0.9
70%以上	11.5	29.1	28.4	16.5	14.0	0.5
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>						
いる	7.0	34.1	40.2	11.5	4.6	2.6
いない	11.3	34.6	33.2	15.1	4.7	1.2
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>						
取り組んでいる	6.9	33.3	38.5	16.1	3.8	1.4
取り組んでいない	13.5	36.0	31.6	11.3	6.1	1.5
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>						
以前よりも増えた	3.8	23.2	45.3	20.5	6.4	0.8
以前よりもやや増えた	4.5	30.9	39.1	17.2	6.2	2.1
ほぼ同じ	11.5	37.0	33.8	12.2	3.9	1.5
以前よりやや減った	12.0	35.7	35.5	11.8	3.9	1.1
以前より減った	14.0	33.8	28.3	16.4	7.0	0.5
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>						
増えた	5.8	34.0	33.2	18.2	6.5	2.3
やや増えた	8.4	32.6	36.1	14.7	7.1	1.0
ほぼ同じ	11.3	34.4	34.4	14.9	3.9	1.1
やや減った	13.1	32.6	41.3	8.8	2.8	1.4
減った	15.8	40.8	30.8	9.4	2.1	1.0
<b>【F10. (a) 売上高】</b>						
相当高くなった	3.2	29.8	41.0	15.4	6.0	4.5
やや高くなった	6.7	35.2	33.2	14.1	9.7	1.1
ほぼ同じ程度である	8.5	32.3	39.2	15.2	2.8	2.0
やや低くなった	9.8	37.3	33.7	13.6	3.8	1.8
相当低くなった	17.0	31.6	34.0	12.3	4.5	0.5
わからない	9.5	48.3	22.4	12.8	5.4	1.6
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>						
最重要課題	2.0	32.1	44.6	15.3	4.5	1.5
どちらかと言えば重要課題	8.3	30.7	37.7	18.6	3.5	1.3
あまり重要課題ではない	10.6	37.5	31.8	10.7	7.4	2.0
重要課題ではない	16.7	39.6	31.2	6.6	4.3	1.5

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F3. 事業所全社員に占める女性社員の比率

(%)

	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70%以上	無回答
**【全体】**	24.1	34.9	17.0	12.4	8.6	3.0
【F6. 主たる産業】						
林業	59.4	-	24.4	16.3	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	16.9	82.9	-	-	-	0.2
建設業	61.3	31.3	4.4	0.4	-	2.7
製造業	24.7	43.3	16.3	10.0	3.5	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	49.2	36.8	8.6	0.3	-	5.0
情報通信業	19.9	49.3	13.2	3.3	11.4	2.9
運輸業、郵便業	56.8	28.5	5.5	3.0	1.0	5.1
卸売業、小売業	17.6	43.3	10.8	14.1	12.6	1.7
金融業、保険業	1.4	16.6	50.3	21.3	4.0	6.4
不動産業、物品賃貸業	8.8	45.3	21.3	14.2	5.8	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	52.4	27.5	12.6	1.7	0.9	4.8
宿泊業、飲食サービス業	4.7	9.5	23.0	35.3	25.0	2.6
生活関連サービス業、娯楽業	5.8	26.9	36.8	10.2	17.0	3.4
教育、学習支援業	2.5	29.5	32.5	18.0	14.8	2.6
医療、福祉	-	1.2	6.9	42.2	47.7	2.1
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	9.7	14.3	52.7	12.5	8.4	2.4
その他サービス業（他に分類されないもの）	26.9	31.6	21.4	8.6	6.8	4.7
その他	14.8	33.0	34.2	2.6	15.4	-
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	21.2	32.5	9.3	13.6	17.5	5.9
30～49人	26.9	39.5	14.2	10.8	7.9	0.7
50～99人	16.1	38.5	20.6	14.3	8.1	2.4
100～299人	25.6	39.1	14.1	11.4	6.9	2.9
300～999人	27.5	29.7	21.8	10.8	8.3	1.9
1,000人以上	23.1	29.0	17.0	16.7	11.0	3.3
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	25.5	34.8	15.8	12.0	8.6	3.3
30～49人	27.4	33.0	19.3	8.6	9.8	2.0
50～99人	23.0	37.5	18.7	9.7	9.7	1.3
100～299人	23.0	35.4	14.8	15.7	8.0	3.1
300～999人	18.6	33.3	24.6	14.7	8.2	0.7
1,000人以上	16.6	40.3	15.0	25.1	2.0	0.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	32.5	43.2	15.3	2.9	2.7	3.3
10%未満	33.6	44.2	10.3	7.0	2.9	1.9
10～30%未満	17.1	40.3	22.7	11.5	6.3	2.2
30～50%未満	16.5	20.0	33.6	17.0	9.3	3.6
50～70%未満	8.0	15.8	18.3	45.0	9.6	3.2
70%以上	14.4	14.9	12.1	17.7	38.2	2.6
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	21.0	42.7	15.7	13.0	5.9	1.7
いない	25.3	32.1	17.6	12.0	9.6	3.3
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	22.8	36.1	18.7	11.7	8.0	2.8
取り組んでいない	25.1	34.8	14.8	12.4	9.6	3.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	28.7	38.3	13.2	12.9	6.3	0.6
以前よりもやや増えた	23.8	34.3	16.2	14.8	8.1	2.8
ほぼ同じ	24.7	33.5	18.5	10.7	9.5	3.1
以前よりやや減った	22.6	37.6	15.1	11.8	10.0	3.0
以前より減った	22.4	35.1	20.1	14.4	6.1	1.8
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.7	36.3	18.8	15.6	9.5	2.1
やや増えた	20.3	29.7	20.0	15.6	10.7	3.8
ほぼ同じ	27.5	34.0	16.9	10.6	9.2	1.9
やや減った	26.2	42.3	15.5	8.3	4.5	3.3
減った	33.6	39.6	9.0	8.9	5.8	3.2
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	21.6	41.5	10.3	10.3	13.4	2.9
やや高くなった	19.0	36.7	15.5	16.5	9.3	3.1
ほぼ同じ程度である	24.2	33.4	17.4	13.4	8.3	3.2
やや低くなった	26.0	36.5	17.1	10.5	7.8	2.2
相当低くなった	27.5	32.7	17.2	11.3	7.8	3.6
わからない	9.9	20.5	22.0	9.4	37.6	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	27.9	28.2	15.8	13.4	10.4	4.4
どちらかと言えば重要課題	23.6	35.8	18.9	11.0	7.8	2.8
あまり重要課題ではない	23.4	33.8	14.8	15.2	9.7	3.1
重要課題ではない	27.9	39.1	14.3	7.6	9.3	1.8



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F4. 事業所の正社員数(6区分)

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
**【全体】**	53.0	13.9	13.9	14.4	3.2	1.0	0.6
【F6. 主たる産業】							
林業	32.5	24.4	24.4	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	96.9	1.6	0.8	0.3	0.4	-	-
建設業	43.3	19.0	19.7	13.8	3.0	1.1	0.0
製造業	34.0	16.8	19.7	23.2	4.4	1.6	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	53.5	26.2	7.6	11.1	1.0	0.5	-
情報通信業	43.8	10.1	13.1	20.7	9.6	1.9	0.8
運輸業、郵便業	45.2	21.6	13.6	15.2	3.4	0.1	0.8
卸売業、小売業	65.5	13.9	10.8	7.8	0.7	1.1	0.2
金融業、保険業	71.7	6.9	6.8	8.6	3.3	0.7	2.0
不動産業、物品賃貸業	70.2	8.5	8.9	9.1	0.7	0.2	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	42.3	4.5	16.8	12.2	22.9	0.3	0.9
宿泊業、飲食サービス業	75.5	5.2	6.8	10.7	0.5	0.6	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	68.3	3.2	8.1	19.6	0.8	-	-
教育、学習支援業	40.0	13.0	18.4	15.1	9.3	2.2	2.0
医療、福祉	45.0	7.9	16.7	22.9	6.4	0.7	0.4
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	79.8	7.7	5.9	5.1	1.3	-	0.3
その他サービス業（他に分類されないもの）	57.7	12.6	13.4	12.6	2.6	0.2	0.9
その他	71.1	6.6	14.1	5.8	2.4	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	99.2	-	-	-	-	-	0.8
30～49人	44.1	55.9	-	-	-	-	-
50～99人	37.7	15.6	46.6	-	-	-	0.0
100～299人	50.5	12.9	9.0	27.4	-	-	0.2
300～999人	56.7	12.4	10.4	10.1	10.2	-	0.2
1,000人以上	52.3	12.2	11.6	10.9	5.0	7.1	1.0
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	99.9	-	-	-	-	-	0.1
30～49人	39.5	60.5	-	-	-	-	-
50～99人	17.4	24.1	58.1	-	-	-	0.4
100～299人	9.8	5.2	18.3	66.3	-	-	0.4
300～999人	4.8	8.6	6.3	30.8	49.6	-	-
1,000人以上	17.6	6.1	1.1	16.9	13.3	45.1	-
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	59.7	14.8	12.1	11.6	1.5	0.3	0.0
10%未満	41.9	14.8	17.6	17.5	5.7	2.3	0.2
10～30%未満	49.1	15.1	13.4	17.6	4.0	0.9	0.1
30～50%未満	55.2	13.2	14.0	14.4	2.4	0.4	0.4
50～70%未満	54.3	16.8	12.7	14.8	0.8	0.2	0.4
70%以上	73.5	7.8	10.3	5.5	2.3	0.4	0.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	26.1	12.4	18.3	29.6	9.4	3.7	0.5
いない	62.7	14.6	12.4	8.9	1.0	0.0	0.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	47.6	12.6	14.9	17.2	5.2	1.8	0.7
取り組んでいない	59.0	15.7	13.1	11.2	0.7	0.0	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	42.4	13.3	14.2	20.6	8.7	0.8	0.0
以前よりもやや増えた	52.0	12.7	14.3	15.8	4.3	0.9	0.0
ほぼ同じ	57.9	14.4	12.6	12.1	2.1	0.5	0.3
以前よりやや減った	49.1	13.8	17.3	15.3	2.4	2.0	0.1
以前より減った	53.8	15.4	11.2	15.1	3.2	0.8	0.5
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	58.6	10.3	11.6	12.2	5.7	1.3	0.4
やや増えた	53.3	11.5	14.2	15.5	3.7	1.7	0.1
ほぼ同じ	53.8	15.2	13.7	14.4	2.2	0.6	0.2
やや減った	48.8	17.4	16.2	13.8	2.8	0.7	0.3
減った	44.2	21.7	14.8	16.6	1.7	0.2	0.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	40.4	14.2	13.6	25.1	3.8	0.2	2.7
やや高くなった	58.4	11.8	12.8	12.9	3.4	0.7	0.1
ほぼ同じ程度である	53.8	14.1	13.5	12.6	3.5	1.6	0.9
やや低くなった	53.0	14.7	13.8	13.5	3.5	1.0	0.4
相当低くなった	46.7	15.3	16.5	19.0	2.0	0.5	-
わからない	67.3	5.8	6.7	11.5	6.8	1.2	0.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	45.4	10.1	9.8	21.4	10.2	2.9	0.3
どちらかと言えば重要課題	50.4	12.6	14.2	16.5	4.6	1.1	0.7
あまり重要課題ではない	52.9	18.2	14.2	13.1	1.1	0.1	0.4
重要課題ではない	68.4	10.8	13.6	6.2	0.6	0.1	0.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F5. 事業所の正社員は、3年前に比べてどの程度増減したか

(%)

	20%以上 減少	10%以上 20%未満 減少	5%以上 10%未満 減少	±5%未 満の範 囲で増 減	5%以上 10%未 満増加	10%以上 20%未 満増加	20%以上 増加	無回答
**【全体】**	6.8	10.6	15.4	48.5	9.3	3.9	3.2	2.4
【F6. 主たる産業】								
林業	-	56.9	-	24.4	18.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1.3	32.7	0.6	49.4	0.2	0.8	15.0	-
建設業	4.3	9.9	13.8	51.9	9.8	3.1	5.3	1.9
製造業	5.5	9.7	18.7	47.7	8.9	3.7	3.6	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	24.7	4.0	45.4	10.4	4.3	6.3	4.5
情報通信業	4.2	9.9	16.2	48.9	10.2	5.9	4.1	0.5
運輸業、郵便業	5.7	11.1	14.9	47.0	8.4	5.8	3.9	3.2
卸売業、小売業	8.7	10.8	17.0	49.2	8.4	3.5	1.8	0.6
金融業、保険業	8.2	15.0	13.3	37.5	13.2	5.0	2.9	4.9
不動産業、物品賃貸業	11.4	4.1	5.1	52.0	13.0	4.4	6.1	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	17.4	9.4	18.7	35.6	9.1	2.4	3.0	4.3
宿泊業、飲食サービス業	13.6	5.0	15.0	58.0	3.1	0.3	-	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	11.3	4.4	16.2	42.6	17.6	-	-	7.8
教育、学習支援業	7.8	3.2	17.3	49.2	9.7	5.1	2.0	5.7
医療、福祉	1.5	9.1	6.8	47.1	19.3	6.9	6.7	2.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	8.9	7.1	9.3	64.3	4.1	2.4	1.0	2.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.4	10.9	12.6	54.2	8.6	2.8	2.7	2.9
その他	2.3	10.2	2.0	52.1	1.6	22.0	-	9.8
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	12.1	18.4	13.0	46.5	3.6	1.0	1.4	3.9
30～49人	16.2	13.8	20.9	35.6	4.3	3.2	4.8	1.2
50～99人	8.5	9.3	20.6	47.4	8.2	1.1	2.2	2.7
100～299人	6.3	11.1	13.7	48.9	11.4	3.7	2.6	2.2
300～999人	4.3	9.0	14.9	54.7	7.9	4.5	3.7	0.8
1,000人以上	6.9	9.6	15.4	42.2	11.0	6.6	5.1	3.2
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	8.3	11.7	13.1	50.3	7.0	4.2	3.1	2.2
30～49人	12.3	7.6	16.1	49.1	7.6	3.2	2.7	1.4
50～99人	4.0	7.3	15.7	58.2	6.5	2.5	3.8	2.1
100～299人	3.3	10.5	20.1	41.7	15.5	4.0	3.4	1.6
300～999人	2.2	10.9	18.6	41.7	15.3	6.1	3.5	1.6
1,000人以上	12.4	26.0	8.6	23.9	20.7	6.4	1.0	1.0
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	5.9	12.9	14.8	50.0	7.2	3.6	2.6	3.0
10%未満	5.3	7.8	16.3	51.7	9.2	5.5	2.6	1.8
10～30%未満	6.5	12.1	15.3	46.7	10.8	4.7	3.3	0.6
30～50%未満	5.0	11.9	14.5	50.3	10.4	2.3	3.7	1.8
50～70%未満	7.8	16.1	18.0	40.9	8.9	1.9	4.8	1.6
70%以上	12.2	5.5	12.4	49.8	11.4	2.2	4.2	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続 1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	5.2	13.0	14.1	43.8	13.3	6.0	3.1	1.5
いない	6.9	9.8	15.9	50.5	8.0	3.2	3.2	2.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	5.8	9.1	13.5	50.5	10.7	5.0	3.4	2.0
取り組んでいない	7.3	12.6	16.9	47.1	8.0	2.6	2.9	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	4.1	3.8	9.3	21.5	21.9	19.6	19.5	0.2
以前よりもやや増えた	3.2	4.3	5.3	43.2	28.8	8.6	5.4	1.3
ほぼ同じ	1.5	4.3	10.8	73.1	4.9	1.3	0.7	3.4
以前よりやや減った	7.8	19.2	32.4	33.5	2.4	1.4	1.8	1.4
以前より減った	27.9	28.0	17.3	23.5	2.1	0.2	0.1	1.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	11.3	8.9	16.1	38.1	9.6	9.2	4.6	2.2
やや増えた	5.5	12.8	14.3	46.2	11.4	3.9	4.2	1.8
ほぼ同じ	2.6	6.7	12.7	61.1	10.6	2.7	2.3	1.4
やや減った	8.5	15.0	23.4	39.7	6.2	1.4	2.3	3.5
減った	16.3	17.0	17.7	42.1	1.7	1.1	2.4	1.7
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	5.4	13.8	5.4	29.8	19.0	5.5	18.4	2.8
やや高くなった	3.1	6.6	11.0	48.9	13.9	8.9	6.9	0.7
ほぼ同じ程度である	3.7	8.9	8.4	60.1	10.6	3.3	1.8	3.2
やや低くなった	4.8	11.0	19.8	49.8	8.0	2.5	2.1	1.9
相当低くなった	17.0	14.6	23.2	35.5	4.8	1.2	1.9	1.6
わからない	23.3	2.9	16.9	36.7	12.6	1.9	4.1	1.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと 今後の方向性（現在）】								
最重要課題	6.0	8.7	20.7	38.9	14.2	3.2	6.3	1.9
どちらかと言えば重要課題	6.6	8.5	13.2	50.6	10.3	5.4	3.1	2.3
あまり重要課題ではない	6.2	12.6	17.5	48.1	9.0	2.8	2.4	1.4
重要課題ではない	10.8	13.4	17.6	46.6	2.5	0.5	4.2	4.4

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F5. 事業所の直接雇用の非正社員は、3年前に比べてどの程度増減したか

(%)

	20%以上 減少	10%以上 20%未 満減少	5%以上 10%未 満減少	±5%未 満の範 囲で増 減	5%以上 10%未 満増加	10%以上 20%未 満増加	20%以上 増加	無回答
**【全体】**	8.9	4.3	8.8	46.0	7.7	2.8	3.7	17.8
【F6. 主たる産業】								
林業	-	16.3	-	43.1	-	-	16.3	24.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9	-	0.2	31.7	0.2	-	0.4	66.5
建設業	9.7	1.6	6.1	48.4	4.5	2.6	0.8	26.4
製造業	12.2	5.4	11.6	40.1	7.3	2.0	4.3	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4.9	3.0	0.1	34.4	11.2	22.4	2.0	21.9
情報通信業	6.5	4.4	6.8	52.8	4.7	2.9	3.9	17.9
運輸業、郵便業	7.0	4.2	9.9	43.6	8.7	3.1	6.1	17.4
卸売業、小売業	10.6	3.9	7.7	48.6	6.6	1.9	2.8	17.9
金融業、保険業	5.7	3.3	6.4	45.3	8.5	2.1	3.9	24.8
不動産業、物品賃貸業	7.7	2.6	2.4	56.6	6.2	1.5	7.6	15.4
学術研究、専門・技術サービス業	9.3	2.6	22.9	34.1	2.0	0.3	7.7	21.1
宿泊業、飲食サービス業	6.3	8.5	11.5	52.6	6.8	4.5	0.6	9.3
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	6.8	4.4	49.6	6.0	1.9	0.3	26.7
教育、学習支援業	8.0	2.2	4.7	50.1	12.3	5.7	8.3	8.7
医療、福祉	2.5	0.9	7.8	46.9	22.5	6.3	7.6	5.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	2.3	9.9	6.1	54.3	6.8	6.0	0.5	14.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	5.9	5.1	8.4	54.0	9.4	3.1	3.2	11.1
その他	1.5	9.6	0.7	25.2	-	11.3	5.5	46.2
【F7. 企業規模（正社員）】								
30人未満	7.1	4.5	4.4	43.2	6.6	4.6	1.5	28.2
30～49人	11.4	8.0	13.8	45.7	4.3	1.0	1.2	14.6
50～99人	8.7	3.8	12.5	37.0	8.9	2.0	3.8	23.2
100～299人	9.7	3.9	7.8	45.8	7.5	3.5	4.2	17.6
300～999人	7.9	4.2	8.2	51.7	9.2	1.6	3.7	13.5
1,000人以上	8.8	4.9	9.6	47.6	6.4	4.0	3.4	15.4
【F1. 事業所の全社員数】								
30人未満	8.0	2.7	6.3	47.7	6.6	1.8	3.1	23.8
30～49人	13.7	4.7	11.8	42.1	5.8	2.5	3.5	16.0
50～99人	7.7	4.0	9.1	51.2	8.0	2.9	3.6	13.7
100～299人	9.7	5.4	10.5	45.5	9.6	3.5	4.4	11.4
300～999人	7.7	4.8	11.2	41.0	16.1	7.0	6.1	6.1
1,000人以上	4.0	17.3	17.9	29.5	3.8	7.3	7.4	12.9
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】								
ほぼ0	8.3	1.0	2.2	29.5	0.8	0.4	0.5	57.5
10%未満	11.0	4.3	11.9	56.4	6.9	1.2	2.3	6.1
10～30%未満	8.1	6.5	9.8	54.8	10.0	3.1	4.8	2.9
30～50%未満	4.2	5.4	8.7	46.9	15.8	6.1	9.4	3.6
50～70%未満	7.2	6.1	8.0	43.7	14.5	9.1	6.9	4.5
70%以上	12.7	5.3	12.4	44.0	9.0	4.3	5.0	7.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】								
いる	8.9	4.8	7.8	47.3	9.2	3.9	5.0	13.0
いない	8.9	4.2	8.8	45.9	7.3	2.5	3.0	19.4
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】								
取り組んでいる	9.2	4.9	8.3	48.3	7.8	3.3	4.4	13.8
取り組んでいない	8.5	3.9	8.2	43.5	8.0	2.1	3.1	22.8
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】								
以前よりも増えた	7.2	1.5	4.7	35.1	15.9	4.8	14.5	16.4
以前よりもやや増えた	7.7	2.4	3.8	49.1	11.8	5.2	4.2	16.0
ほぼ同じ	4.3	0.8	7.0	58.9	5.1	2.4	2.4	19.1
以前よりやや減った	13.6	8.4	14.4	34.1	8.0	2.1	1.7	17.6
以前より減った	17.7	12.9	13.8	30.6	5.3	1.3	4.0	14.4
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】								
増えた	9.1	5.1	9.3	40.4	11.6	5.1	5.7	13.7
やや増えた	8.2	4.9	7.9	50.6	9.1	2.2	4.4	12.6
ほぼ同じ	5.7	2.6	7.2	54.5	6.0	1.5	3.6	18.9
やや減った	12.6	3.7	9.5	34.7	6.5	5.2	1.4	26.3
減った	18.2	9.6	15.5	28.1	4.8	1.7	2.0	20.1
【F10. (a) 売上高】								
相当高くなった	6.1	4.2	11.2	32.1	12.0	5.2	10.7	18.5
やや高くなった	3.0	1.8	5.3	52.4	13.1	4.2	4.1	16.1
ほぼ同じ程度である	6.0	2.2	5.1	53.8	7.5	3.1	3.8	18.5
やや低くなった	10.2	4.4	10.5	47.4	5.6	2.2	2.7	17.1
相当低くなった	16.5	9.0	14.8	31.2	6.3	2.0	3.9	16.3
わからない	24.4	1.3	3.1	37.7	5.0	6.4	7.9	14.3
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】								
最重要課題	13.1	2.0	7.6	42.8	7.0	5.3	3.9	18.1
どちらかと言えば重要課題	8.1	4.1	9.5	48.3	8.0	3.0	4.7	14.3
あまり重要課題ではない	9.4	4.2	8.1	46.0	9.2	2.6	2.6	17.9
重要課題ではない	7.5	4.4	6.2	39.9	4.7	1.9	3.0	32.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
F 6. 会社全体の主たる産業

(%)

	林業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
**【全体】**	0.0	0.7	5.7	25.6	1.3	2.4	8.3	25.3	7.8
【F6. 主たる産業】									
林業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	-	4.2	1.8	15.1	2.2	1.3	7.8	16.2	6.7
30～49人	0.0	3.0	4.8	29.8	2.0	1.1	11.2	24.1	4.7
50～99人	-	0.1	7.0	39.5	0.3	1.1	7.9	23.8	1.8
100～299人	0.0	0.6	5.2	27.5	1.2	2.1	9.5	27.7	5.5
300～999人	-	0.4	6.6	21.8	1.3	4.0	8.1	23.2	10.5
1,000人以上	-	0.0	6.1	17.0	1.9	2.2	5.8	29.1	16.2
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	0.0	1.6	5.2	16.8	1.4	1.7	7.0	31.0	11.7
30～49人	-	0.1	7.3	29.1	1.4	2.1	12.2	20.3	4.3
50～99人	0.0	0.0	7.5	29.9	0.6	2.8	9.6	24.6	4.1
100～299人	0.0	0.0	5.1	38.3	0.8	3.1	8.3	18.2	4.6
300～999人	-	0.1	3.0	30.5	4.2	4.2	7.9	13.5	6.5
1,000人以上	-	-	3.2	21.2	0.3	2.5	3.0	41.0	10.7
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	0.0	2.1	10.5	27.8	1.7	3.0	8.3	25.1	8.8
10%未満	0.0	0.1	6.9	31.7	1.0	2.9	9.0	25.8	5.9
10～30%未満	-	0.0	4.4	27.8	1.0	1.9	9.6	17.6	12.7
30～50%未満	-	2.3	2.3	24.3	1.9	0.7	12.0	9.2	5.4
50～70%未満	0.0	-	2.0	16.5	2.8	1.9	5.4	40.0	1.5
70%以上	-	-	1.0	11.4	0.1	2.8	3.9	39.7	7.2
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	-	0.0	4.4	33.4	1.4	5.4	6.5	16.3	8.2
いない	0.0	1.0	6.2	23.0	1.2	1.4	9.0	28.1	7.7
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	0.0	0.0	5.8	25.3	2.2	3.6	7.6	21.3	11.7
取り組んでいない	0.0	1.5	5.6	26.8	0.3	1.2	9.3	30.1	3.0
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	0.0	1.3	5.7	26.5	0.4	3.1	10.5	17.5	5.7
以前よりもやや増えた	0.0	0.0	6.9	20.6	1.8	2.7	6.8	27.5	7.2
ほぼ同じ	0.0	0.9	6.9	24.0	2.2	2.5	8.9	24.0	8.1
以前よりやや減った	0.0	1.1	3.6	28.7	0.2	2.1	7.9	29.0	8.6
以前より減った	-	0.1	4.3	31.8	0.0	1.7	7.5	24.9	7.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	0.0	0.0	3.8	18.0	1.9	1.3	6.0	29.5	14.2
やや増えた	-	0.9	5.9	21.5	0.5	3.5	6.7	23.2	9.6
ほぼ同じ	0.0	0.1	6.6	21.3	1.5	2.0	7.7	31.4	6.3
やや減った	-	1.8	5.7	37.6	2.2	3.4	12.5	18.1	2.0
減った	-	2.7	6.1	53.4	-	1.7	13.0	8.7	1.9
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	0.1	0.1	5.3	23.6	0.7	1.8	9.1	28.2	0.2
やや高くなった	0.0	0.6	4.4	25.8	1.7	1.5	9.3	24.2	8.2
ほぼ同じ程度である	0.0	1.4	7.3	19.7	2.6	1.7	7.3	23.3	13.2
やや低くなった	-	0.8	5.3	25.8	0.8	3.5	8.7	28.7	6.5
相当低くなった	-	0.1	5.9	34.0	0.1	2.5	9.0	26.1	2.0
わからない	-	-	3.1	7.2	-	1.5	5.4	22.0	9.2
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	-	-	3.5	22.0	1.2	4.5	8.4	18.8	21.6
どちらかと言えば重要課題	0.0	0.3	6.1	23.3	1.6	3.2	7.0	23.4	11.1
あまり重要課題ではない	0.0	1.5	5.2	28.8	1.0	1.4	10.0	26.5	2.9
重要課題ではない	0.0	1.0	6.0	26.4	0.3	0.8	9.3	34.8	1.1

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

(%)

	不動産業、 物品貸業	学術研究、 専門・技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サービス事業 (郵便局、農業組合など)	その他サービス業 (他に分類されないもの)	その他
**【全体】**	1.0	1.4	3.8	1.0	1.5	3.5	1.0	9.2	0.5
【F6. 主たる産業】									
林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品貸業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
【F7. 企業規模（正社員）】									
30人未満	1.8	3.2	9.6	3.4	3.6	4.2	1.9	16.7	0.2
30～49人	1.1	0.4	3.8	0.4	1.8	2.4	0.0	9.4	-
50～99人	0.8	1.2	3.7	0.5	1.0	2.9	0.2	7.9	0.0
100～299人	0.9	1.0	4.0	0.6	1.1	3.3	0.8	8.3	0.8
300～999人	1.4	1.9	2.9	0.7	1.2	5.4	1.9	8.1	0.5
1,000人以上	0.5	1.5	2.2	1.4	2.2	1.2	0.8	11.6	0.4
【F1. 事業所の全社員数】									
30人未満	1.6	0.9	4.8	0.8	1.0	2.9	1.8	9.4	0.5
30～49人	0.4	2.0	4.4	1.1	1.8	2.8	0.6	9.8	0.2
50～99人	0.8	1.2	2.9	0.9	1.3	3.6	0.4	9.1	0.5
100～299人	0.7	1.1	2.4	0.4	1.8	5.2	0.5	8.5	0.8
300～999人	0.2	4.5	1.4	3.6	2.7	5.2	0.5	11.7	0.3
1,000人以上	0.2	2.9	5.3	0.1	3.5	2.2	0.2	3.6	0.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】									
ほぼ0	1.3	1.5	0.2	0.7	0.4	0.7	1.2	6.5	0.2
10%未満	1.1	2.1	1.7	0.0	1.0	2.5	0.7	7.3	0.3
10～30%未満	0.7	1.1	1.6	0.6	2.2	6.1	1.9	9.8	1.0
30～50%未満	1.3	1.3	5.7	2.1	3.7	7.0	1.2	18.1	1.4
50～70%未満	1.1	0.8	8.1	2.1	2.0	6.8	0.3	8.6	0.0
70%以上	0.5	0.7	15.2	2.1	1.3	1.9	0.4	11.7	0.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】									
いる	1.0	2.0	2.7	0.6	2.0	5.2	0.7	10.1	0.3
いない	1.1	1.2	4.1	1.1	1.3	3.0	1.2	9.0	0.5
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】									
取り組んでいる	1.2	1.5	2.4	0.5	1.7	3.1	1.4	10.2	0.6
取り組んでいない	0.9	0.8	5.2	1.5	1.3	4.2	0.5	7.7	0.3
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】									
以前よりも増えた	2.9	4.1	1.7	0.1	1.6	7.1	1.9	9.0	0.9
以前よりもやや増えた	1.0	1.4	2.8	0.4	1.3	8.9	0.6	9.2	0.9
ほぼ同じ	0.9	0.9	4.2	1.4	1.7	2.4	1.4	9.2	0.4
以前よりやや減った	0.6	0.6	3.7	1.0	1.2	1.0	0.8	9.4	0.5
以前より減った	1.0	2.5	4.8	0.8	1.2	2.3	0.6	9.3	0.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】									
増えた	1.6	2.6	4.2	0.5	2.5	3.2	1.5	8.4	0.5
やや増えた	1.4	1.0	4.0	1.2	2.4	5.5	1.4	10.4	1.0
ほぼ同じ	0.8	0.6	4.1	1.1	1.2	4.2	1.2	9.7	0.4
やや減った	0.6	1.4	4.0	0.5	0.1	0.8	0.0	9.4	0.1
減った	0.3	3.4	1.0	0.8	-	0.3	0.0	6.7	-
【F10. (a) 売上高】									
相当高くなった	2.2	-	4.1	1.6	0.7	11.1	2.8	8.3	-
やや高くなった	1.3	0.9	3.0	0.4	0.8	8.1	0.9	8.7	0.3
ほぼ同じ程度である	0.7	0.5	4.1	1.5	1.5	4.3	0.9	9.2	0.6
やや低くなった	1.2	2.0	3.0	0.9	0.9	1.2	1.3	9.1	0.4
相当低くなった	0.8	2.1	5.3	0.4	0.5	0.6	0.4	10.0	0.3
わからない	3.1	1.8	-	5.3	29.4	5.6	0.2	5.7	0.5
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】									
最重要課題	0.5	1.0	2.6	0.0	0.8	5.7	0.8	8.6	0.2
どちらかと言えば重要課題	1.3	1.8	3.0	0.8	1.8	3.3	1.5	10.1	0.4
あまり重要課題ではない	0.7	1.0	4.0	1.0	1.3	4.5	0.6	8.9	0.5
重要課題ではない	0.8	0.8	7.4	1.3	1.3	1.2	0.2	6.4	0.9

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 6. 会社全体の労働組合の有無

(%)

	労働組合がある	労働組合はない	無回答
**【全体】**	38.0	49.8	12.2
【F6. 主たる産業】			
林業	24.4	56.9	18.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3.2	96.6	0.2
建設業	34.5	53.0	12.5
製造業	42.5	45.0	12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	47.8	41.6	10.6
情報通信業	35.5	53.3	11.3
運輸業、郵便業	48.2	39.3	12.5
卸売業、小売業	40.3	52.6	7.2
金融業、保険業	50.7	35.9	13.4
不動産業、物品賃貸業	30.2	65.6	4.2
学術研究、専門・技術サービス業	21.5	63.5	15.0
宿泊業、飲食サービス業	23.2	63.7	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	18.6	58.5	23.0
教育、学習支援業	44.7	42.7	12.6
医療、福祉	13.2	74.0	12.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	50.8	31.2	18.0
その他サービス業（他に分類されないもの）	22.6	54.6	22.8
その他	24.2	61.5	14.4
【F7. 企業規模（正社員）】			
30人未満	19.2	70.2	10.6
30～49人	21.0	60.3	18.7
50～99人	25.3	63.4	11.3
100～299人	31.2	56.7	12.1
300～999人	44.9	44.8	10.3
1,000人以上	68.9	17.6	13.5
【F1. 事業所の全社員数】			
30人未満	36.4	50.3	13.2
30～49人	30.4	58.8	10.8
50～99人	38.3	52.1	9.6
100～299人	43.3	46.1	10.6
300～999人	36.8	48.6	14.7
1,000人以上	67.4	12.0	20.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】			
ほぼ0	34.6	54.2	11.2
10%未満	43.3	45.7	11.0
10～30%未満	39.9	48.7	11.4
30～50%未満	32.1	52.4	15.5
50～70%未満	27.5	62.1	10.4
70%以上	40.9	44.0	15.1
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】			
いる	42.3	46.0	11.8
いない	36.4	51.6	12.0
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】			
取り組んでいる	47.5	41.2	11.3
取り組んでいない	27.8	59.8	12.5
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】			
以前よりも増えた	41.2	50.5	8.3
以前よりもやや増えた	33.7	51.8	14.5
ほぼ同じ	36.8	50.2	13.1
以前よりやや減った	41.8	48.5	9.7
以前より減った	39.3	48.7	12.0
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】			
増えた	46.0	42.2	11.8
やや増えた	38.3	50.1	11.6
ほぼ同じ	41.5	47.2	11.3
やや減った	24.5	62.5	13.0
減った	27.6	57.6	14.7
【F10. (a) 売上高】			
相当高くなった	35.9	38.1	26.0
やや高くなった	34.6	51.4	14.0
ほぼ同じ程度である	37.3	49.7	13.0
やや低くなった	40.5	50.2	9.2
相当低くなった	37.4	51.4	11.3
わからない	53.5	30.6	15.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】			
最重要課題	64.9	26.4	8.7
どちらかと言えば重要課題	43.1	44.2	12.6
あまり重要課題ではない	29.9	59.7	10.4
重要課題ではない	25.2	58.5	16.3



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】  
F7. 会社全体の正社員数（企業規模、6区分）

(%)

	30人未満	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	無回答
**【全体】**	5.6	3.7	13.5	37.8	25.0	13.7	0.7
【F6. 主たる産業】							
林業	-	16.3	-	83.7	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	32.7	15.5	2.7	33.0	15.3	0.6	0.2
建設業	1.8	3.1	16.8	34.5	29.0	14.7	0.1
製造業	3.3	4.3	20.8	40.7	21.3	9.1	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9.8	5.8	3.6	34.7	24.9	20.8	0.4
情報通信業	3.0	1.7	6.3	33.6	42.2	12.6	0.5
運輸業、郵便業	5.2	5.0	12.7	42.9	24.2	9.4	0.6
卸売業、小売業	3.6	3.5	12.7	41.4	22.9	15.7	0.2
金融業、保険業	4.8	2.2	3.2	26.4	33.5	28.2	1.7
不動産業、物品賃貸業	9.7	3.9	10.7	33.3	34.0	6.5	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	12.8	1.1	11.2	27.0	33.6	14.2	-
宿泊業、飲食サービス業	14.3	3.7	13.3	40.6	19.5	7.9	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	1.6	7.4	22.3	18.6	20.1	10.1
教育、学習支援業	13.6	4.5	9.4	29.2	21.0	20.0	2.3
医療、福祉	6.7	2.5	11.3	35.0	38.2	4.6	1.7
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	10.4	0.2	2.9	30.0	46.6	10.0	-
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.2	3.7	11.5	34.1	22.1	17.2	1.1
その他	2.6	-	0.7	59.3	25.4	12.1	-
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	100.0	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	100.0	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	100.0	-	-	-	-
100～299人	-	-	-	100.0	-	-	-
300～999人	-	-	-	-	100.0	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	100.0	-
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	10.5	2.7	8.0	37.6	28.8	11.6	0.7
30～49人	3.6	11.9	18.2	28.7	20.4	16.3	0.7
50～99人	2.5	4.9	29.8	30.2	21.0	11.4	0.2
100～299人	1.3	0.4	12.1	59.5	16.3	10.2	0.1
300～999人	0.1	0.1	3.0	22.7	55.4	18.5	0.1
1,000人以上	-	-	0.1	16.3	10.9	72.3	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	7.7	1.5	17.7	37.0	25.7	9.2	1.2
10%未満	2.1	4.9	10.6	42.9	25.1	14.4	0.1
10～30%未満	5.0	4.9	12.9	37.6	22.6	16.8	0.2
30～50%未満	9.7	6.4	15.7	34.0	20.4	13.1	0.8
50～70%未満	6.0	2.9	16.8	31.3	31.0	11.7	0.3
70%以上	7.5	1.8	9.8	36.8	26.5	17.2	0.5
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.7	3.2	10.7	38.8	26.6	17.7	0.3
いない	6.7	3.9	14.5	37.3	24.7	12.2	0.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	3.3	1.9	8.7	33.8	31.2	20.4	0.6
取り組んでいない	7.9	5.6	18.7	43.2	18.0	5.8	0.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	4.0	2.6	8.0	38.4	28.4	18.3	0.2
以前よりもやや増えた	4.4	1.5	11.2	42.2	24.4	15.8	0.6
ほぼ同じ	6.8	3.2	13.5	36.6	27.2	12.1	0.7
以前よりやや減った	4.6	3.8	17.8	35.4	23.4	14.7	0.4
以前より減った	6.5	8.6	12.9	39.9	20.8	11.0	0.2
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	4.8	3.0	7.3	35.7	25.1	23.6	0.6
やや増えた	6.4	2.0	13.4	34.4	29.5	14.1	0.4
ほぼ同じ	6.0	3.6	11.4	39.6	25.7	12.7	1.0
やや減った	4.1	5.6	23.1	40.0	20.1	6.8	0.2
減った	6.0	8.3	22.3	37.7	19.3	6.3	0.1
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	5.2	1.6	5.6	30.3	18.9	35.8	2.7
やや高くなった	5.8	4.0	10.1	36.6	25.7	17.7	0.1
ほぼ同じ程度である	6.4	1.7	12.0	39.9	26.1	13.4	0.5
やや低くなった	5.3	3.4	14.4	38.0	25.0	13.2	0.6
相当低くなった	4.6	6.1	19.2	38.1	24.2	7.6	0.1
わからない	8.5	7.1	1.0	17.6	19.8	40.3	5.7
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	3.7	1.1	6.0	27.2	29.0	32.0	1.0
どちらかと言えば重要課題	4.3	1.8	10.0	37.1	30.5	15.6	0.7
あまり重要課題ではない	6.8	6.0	16.5	40.7	20.1	9.3	0.7
重要課題ではない	9.9	7.1	23.0	36.6	15.6	7.6	0.2



【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 8. ここ3年程度の新卒採用の状況

(%)

	以前よりも新卒採用数を増やした	以前と同水準で新卒採用を継続している	新卒採用を継続しているが採用数は減らしている	新卒採用を止めているが、再開した	新卒採用を取り止めた	引き続き新卒採用を取り止めている	無回答
**【全体】**	11.5	34.1	24.6	5.0	5.8	16.6	2.5
【F6. 主たる産業】							
林業	-	18.7	-	24.4	-	40.6	16.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1.1	14.9	0.9	0.5	0.4	81.6	0.7
建設業	18.8	41.4	19.3	7.2	4.3	8.8	0.3
製造業	12.4	32.7	20.1	6.4	9.7	16.9	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	20.6	56.7	9.8	6.0	0.7	4.6	1.7
情報通信業	5.7	38.6	37.7	3.9	6.6	5.6	1.9
運輸業、郵便業	8.0	24.9	15.6	4.2	6.8	33.6	6.9
卸売業、小売業	8.5	33.5	31.1	5.4	4.1	16.0	1.5
金融業、保険業	22.7	41.0	28.2	0.7	2.1	2.5	2.7
不動産業、物品賃貸業	7.7	44.0	17.6	3.8	6.4	16.1	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	4.8	28.6	38.9	6.0	8.4	12.9	0.5
宿泊業、飲食サービス業	7.0	34.5	29.7	4.5	2.5	17.9	3.9
生活関連サービス業、娯楽業	7.0	40.4	11.3	7.0	3.3	25.1	5.8
教育、学習支援業	4.4	40.2	17.9	3.6	2.7	25.2	5.9
医療、福祉	19.8	52.1	13.8	4.1	1.4	6.0	2.8
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	13.8	56.9	23.7	1.6	-	0.8	3.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	9.7	23.5	30.7	3.9	7.1	22.5	2.7
その他	0.4	24.4	47.9	11.3	12.0	3.5	0.5
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	5.5	19.6	10.7	2.9	5.9	50.1	5.3
30～49人	8.4	10.7	11.5	3.1	16.6	48.4	1.3
50～99人	10.1	24.5	16.7	7.2	11.3	27.4	2.8
100～299人	10.8	37.2	22.3	7.1	5.0	15.6	2.0
300～999人	11.2	39.8	33.0	2.5	4.4	7.4	1.7
1,000人以上	18.8	36.8	34.1	3.0	2.2	3.8	1.3
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	10.8	33.7	27.6	3.8	4.4	17.1	2.5
30～49人	12.9	28.2	25.3	3.9	8.5	18.9	2.3
50～99人	9.3	34.7	20.1	6.2	7.8	20.0	2.0
100～299人	13.3	36.7	21.0	7.9	5.8	12.6	2.6
300～999人	16.4	40.6	24.4	3.1	5.6	9.1	0.8
1,000人以上	8.6	44.2	33.5	0.8	0.6	11.9	0.3
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	12.5	35.5	20.6	5.2	6.9	16.1	3.1
10%未満	12.1	35.4	26.3	7.1	6.0	11.0	2.1
10～30%未満	13.8	31.1	27.1	5.8	4.7	16.9	0.7
30～50%未満	11.7	29.1	21.7	3.9	7.9	22.5	3.2
50～70%未満	6.3	38.4	21.2	2.7	3.6	24.8	3.1
70%以上	8.5	36.1	28.4	1.1	5.1	18.5	2.3
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	12.8	38.7	23.7	4.8	5.6	13.4	1.0
いない	11.1	32.7	25.1	5.1	5.9	17.1	2.9
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	13.5	38.0	27.5	5.3	5.0	8.9	1.8
取り組んでいない	9.3	29.6	22.2	4.4	6.8	24.9	2.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	35.0	29.7	20.4	0.7	1.8	10.7	1.7
以前よりもやや増えた	12.6	42.3	27.6	2.9	2.2	9.9	2.7
ほぼ同じ	10.4	41.0	20.6	4.3	4.3	16.8	2.5
以前よりやや減った	7.8	27.1	29.8	8.4	8.0	17.0	2.0
以前より減った	5.0	17.6	27.4	6.6	13.7	28.7	1.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	17.1	32.3	27.7	4.6	4.5	10.8	3.0
やや増えた	13.3	38.8	22.3	5.0	5.1	14.1	1.3
ほぼ同じ	9.8	38.7	23.6	4.7	5.7	15.3	2.2
やや減った	6.3	19.4	30.6	5.7	8.2	27.3	2.6
減った	7.7	24.4	24.2	6.8	7.6	26.5	2.8
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	19.5	33.7	26.3	5.3	0.1	11.6	3.4
やや高くなった	22.2	40.3	19.9	1.1	1.7	12.5	2.3
ほぼ同じ程度である	13.4	42.1	22.6	5.2	3.0	11.6	2.1
やや低くなった	7.8	34.7	27.2	5.9	7.2	15.4	1.7
相当低くなった	4.4	17.1	30.4	5.3	11.6	29.5	1.8
わからない	33.7	31.5	9.4	1.8	0.1	15.6	7.9
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	25.1	37.7	30.6	1.3	1.9	3.0	0.4
どちらかと言えば重要課題	11.2	39.0	26.1	4.9	4.9	11.7	2.3
あまり重要課題ではない	11.2	29.6	23.2	4.8	8.4	20.6	2.2
重要課題ではない	5.6	20.9	21.8	7.3	4.6	35.4	4.3

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F 9. キャリアパスまたはキャリア開発の考え方が従業員に明確になっているか

(%)

	明確になっている	やや明確になっている	どちらとも言えない	やや不明確	不明確	無回答
**【全体】**	11.4	16.4	36.4	13.3	17.2	5.2
【F6. 主たる産業】						
林業	16.3	18.7	40.6	-	24.4	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.5	0.1	50.4	0.2	48.0	0.8
建設業	13.5	18.5	37.4	11.9	14.4	4.2
製造業	6.2	12.9	37.8	15.3	21.6	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6.6	12.6	33.3	38.3	4.5	4.8
情報通信業	27.5	23.6	21.7	10.7	13.1	3.4
運輸業、郵便業	6.9	9.8	38.2	16.2	23.4	5.5
卸売業、小売業	9.5	19.5	36.6	12.5	17.6	4.4
金融業、保険業	34.0	18.0	29.6	9.2	5.1	4.0
不動産業、物品賃貸業	7.7	19.4	43.0	17.8	9.9	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	21.1	21.9	37.3	6.0	8.2	5.6
宿泊業、飲食サービス業	10.4	16.5	34.4	13.3	18.9	6.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	19.1	25.7	9.9	20.3	4.3
教育、学習支援業	9.8	11.7	50.2	8.0	15.9	4.5
医療、福祉	12.5	24.1	41.4	9.7	10.2	2.2
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	12.0	14.2	41.3	12.1	15.2	5.2
その他サービス業（他に分類されないもの）	10.7	18.3	35.6	13.5	14.7	7.2
その他	4.2	11.1	34.0	3.7	23.7	23.3
【F7. 企業規模（正社員）】						
30人未満	8.9	10.6	40.7	6.8	27.5	5.5
30～49人	16.3	5.2	35.2	7.0	28.1	8.2
50～99人	7.0	13.3	35.3	16.6	23.8	4.0
100～299人	5.9	15.9	36.8	17.3	18.0	6.1
300～999人	14.7	19.0	40.1	10.3	13.1	2.7
1,000人以上	25.1	22.3	28.5	8.6	9.6	5.9
【F1. 事業所の全社員数】						
30人未満	11.9	16.7	39.1	9.8	16.6	5.9
30～49人	8.4	14.5	39.8	12.1	20.6	4.5
50～99人	11.0	14.6	36.6	14.6	18.0	5.3
100～299人	8.0	18.1	31.6	21.7	15.4	5.3
300～999人	18.2	18.3	33.0	14.0	14.1	2.5
1,000人以上	37.3	19.1	13.3	3.8	25.8	0.6
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】						
ほぼ0	9.3	17.8	38.6	11.6	17.9	4.8
10%未満	12.5	16.3	37.0	15.7	14.3	4.3
10～30%未満	12.4	15.2	33.8	12.3	19.3	7.0
30～50%未満	13.8	12.2	32.0	12.9	23.3	5.8
50～70%未満	9.4	14.0	39.8	11.2	21.7	3.9
70%以上	11.9	22.1	36.9	14.6	9.5	4.9
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】						
いる	13.5	18.8	33.4	14.8	16.2	3.4
いない	10.8	15.7	37.5	12.9	17.4	5.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】						
取り組んでいる	15.3	20.4	35.4	14.2	10.2	4.5
取り組んでいない	6.3	12.6	37.6	12.7	25.1	5.7
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】						
以前よりも増えた	14.6	23.2	34.5	10.3	15.7	1.8
以前よりもやや増えた	12.3	19.5	38.0	12.6	12.8	4.7
ほぼ同じ	12.7	15.4	40.6	11.7	15.1	4.5
以前よりやや減った	10.3	13.5	34.6	16.7	19.1	5.8
以前より減った	6.8	16.7	25.5	15.3	27.8	7.9
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】						
増えた	17.0	17.9	31.8	8.9	18.7	5.7
やや増えた	12.7	16.4	38.1	16.1	13.5	3.2
ほぼ同じ	10.4	18.4	38.7	13.0	14.9	4.7
やや減った	7.4	13.4	33.5	13.7	26.6	5.4
減った	6.8	11.6	36.4	15.7	22.8	6.6
【F10. (a) 売上高】						
相当高くなった	16.4	13.5	36.5	4.2	29.3	0.1
やや高くなった	14.9	21.3	33.1	12.9	16.5	1.3
ほぼ同じ程度である	14.0	17.8	40.0	11.9	13.1	3.0
やや低くなった	10.8	16.9	39.8	13.8	15.3	3.3
相当低くなった	6.1	12.1	33.2	16.9	27.9	3.8
わからない	6.0	7.6	51.8	25.2	9.4	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】						
最重要課題	25.8	26.8	31.7	6.5	7.2	2.0
どちらかと言えば重要課題	12.8	19.2	37.2	14.6	11.8	4.4
あまり重要課題ではない	7.1	12.0	37.5	16.0	22.0	5.4
重要課題ではない	9.8	11.0	32.6	5.0	33.8	7.8

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F10. ここ3年程度で会社全体の売上高は、どのように変化したか（選択肢6「わからない」除く）

(%)

	相当高くなった	やや高くなった	ほぼ同じ程度である	やや低くなった	相当低くなった	わからない	無回答
**【全体】**	2.0	18.5	24.7	32.0	19.3	-	3.5
【F6. 主たる産業】							
林業	16.3	35.0	48.8	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	14.9	48.8	33.4	2.4	-	0.2
建設業	1.9	14.5	31.8	29.7	20.2	-	2.0
製造業	1.8	18.5	18.9	32.0	25.4	-	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	24.3	50.6	19.6	1.9	-	2.5
情報通信業	1.5	11.6	17.6	46.8	19.7	-	2.7
運輸業、郵便業	2.2	20.5	21.4	33.2	20.7	-	2.0
卸売業、小売業	2.2	17.7	22.7	36.2	19.9	-	1.2
金融業、保険業	0.1	19.4	41.7	26.7	5.0	-	7.3
不動産業、物品賃貸業	4.3	23.5	18.0	36.4	15.5	-	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	-	11.4	8.8	45.7	28.7	-	5.3
宿泊業、飲食サービス業	2.2	14.7	26.7	25.5	26.7	-	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	7.8	40.4	32.0	9.1	-	7.1
教育、学習支援業	1.2	13.1	30.7	23.2	8.1	-	23.8
医療、福祉	6.4	42.9	30.2	10.8	3.4	-	6.3
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5.3	15.7	20.7	40.0	7.6	-	10.7
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.8	17.3	24.6	31.5	20.8	-	4.0
その他	-	9.9	31.5	23.2	11.8	-	23.6
【F7. 企業規模（正社員）】							
30人未満	1.9	19.2	28.4	30.6	16.1	-	3.8
30～49人	0.9	20.3	11.6	29.6	32.4	-	5.2
50～99人	0.8	13.8	21.8	33.9	27.3	-	2.5
100～299人	1.6	17.8	25.9	31.9	19.3	-	3.5
300～999人	1.5	19.0	25.7	31.9	18.6	-	3.3
1,000人以上	5.4	24.5	24.7	31.6	11.0	-	2.8
【F1. 事業所の全社員数】							
30人未満	0.5	20.1	25.5	32.4	17.5	-	4.0
30～49人	2.1	17.8	22.1	33.5	21.6	-	2.9
50～99人	2.2	17.3	25.2	30.8	21.5	-	3.0
100～299人	3.6	18.5	21.5	32.4	20.5	-	3.5
300～999人	2.7	16.7	31.5	30.3	15.7	-	3.1
1,000人以上	11.3	12.3	29.5	26.7	18.1	-	2.1
【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】							
ほぼ0	1.4	17.5	24.9	35.2	17.7	-	3.4
10%未満	1.3	19.1	22.8	32.9	20.6	-	3.4
10～30%未満	2.3	18.5	23.1	36.1	16.9	-	3.1
30～50%未満	2.8	17.7	29.0	27.2	16.9	-	6.3
50～70%未満	1.5	23.1	23.9	22.3	26.2	-	2.9
70%以上	3.8	18.4	28.3	26.3	20.5	-	2.7
【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】							
いる	2.9	20.7	24.2	33.7	16.0	-	2.5
いない	1.7	17.9	25.0	31.7	20.0	-	3.8
【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】							
取り組んでいる	1.9	18.9	28.2	30.4	16.2	-	4.4
取り組んでいない	2.2	18.3	21.0	32.6	23.3	-	2.6
【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】							
以前よりも増えた	10.0	41.0	16.8	19.9	11.8	-	0.5
以前よりもやや増えた	3.3	26.4	30.7	28.5	8.1	-	2.8
ほぼ同じ	0.6	16.6	32.8	34.7	11.8	-	3.5
以前よりやや減った	1.2	12.8	17.5	39.0	26.9	-	2.5
以前より減った	0.7	10.3	7.7	25.3	48.9	-	7.1
【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】							
増えた	3.7	27.5	18.2	31.5	15.9	-	3.3
やや増えた	2.1	25.4	27.2	29.5	13.5	-	2.3
ほぼ同じ	0.7	18.6	32.6	32.1	12.4	-	3.7
やや減った	2.6	4.9	17.2	42.9	29.1	-	3.3
減った	2.3	2.4	6.9	28.1	55.9	-	4.3
【F10. (a) 売上高】							
相当高くなった	100.0	-	-	-	-	-	-
やや高くなった	-	100.0	-	-	-	-	-
ほぼ同じ程度である	-	-	100.0	-	-	-	-
やや低くなった	-	-	-	100.0	-	-	-
相当低くなった	-	-	-	-	100.0	-	-
わからない	-	-	-	-	-	-	-
【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】							
最重要課題	2.5	13.5	30.6	35.2	16.2	-	2.0
どちらかと言えば重要課題	1.9	20.8	27.7	30.8	15.1	-	3.7
あまり重要課題ではない	1.5	19.1	20.2	32.5	23.4	-	3.3
重要課題ではない	4.0	11.1	19.7	34.3	29.2	-	1.6

【職場におけるメンタルヘルス対策に関する調査】

F10. ここ3年程度で会社全体の生産性は、どのように変化したか（選択肢6「わからない」除く）

(%)

	相当高くなった	やや高くなった	ほぼ同じ程度である	やや低くなった	相当低くなった	わからない	無回答
<b>**【全体】**</b>	1.6	19.2	37.7	25.1	10.0	-	6.3
<b>【F6. 主たる産業】</b>							
林業	16.3	35.0	48.8	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	15.3	49.5	33.8	0.9	-	0.2
建設業	0.7	15.6	43.9	24.8	11.4	-	3.6
製造業	2.3	24.4	28.6	28.2	11.7	-	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	16.9	63.2	13.1	1.4	-	5.2
情報通信業	1.9	17.9	46.2	22.4	7.4	-	4.2
運輸業、郵便業	1.9	18.6	35.2	23.4	11.6	-	9.4
卸売業、小売業	2.2	15.2	41.8	24.8	12.0	-	4.0
金融業、保険業	0.1	19.1	40.1	29.3	1.7	-	9.7
不動産業、物品賃貸業	2.1	20.4	47.6	14.4	10.3	-	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	-	4.7	31.8	35.0	21.9	-	6.7
宿泊業、飲食サービス業	0.5	14.5	38.9	28.9	10.2	-	7.0
生活関連サービス業、娯楽業	-	11.4	45.6	15.4	11.6	-	16.0
教育、学習支援業	0.6	12.7	42.3	18.1	1.0	-	25.3
医療、福祉	2.6	31.3	44.0	11.7	0.8	-	9.6
複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	1.0	11.7	37.0	25.1	5.3	-	19.9
その他サービス業（他に分類されないもの）	1.1	21.7	36.2	23.5	10.9	-	6.7
その他	-	10.9	50.9	1.3	1.5	-	35.4
<b>【F7. 企業規模（正社員）】</b>							
30人未満	0.9	24.7	34.3	21.7	9.8	-	8.5
30～49人	2.9	22.2	28.8	23.0	15.8	-	7.3
50～99人	0.7	15.0	32.5	30.6	14.7	-	6.5
100～299人	1.4	18.3	38.6	25.1	9.4	-	7.2
300～999人	1.6	18.8	41.9	23.3	9.5	-	5.0
1,000人以上	2.8	24.2	36.3	25.7	7.5	-	3.5
<b>【F1. 事業所の全社員数】</b>							
30人未満	0.7	20.3	37.3	25.9	8.7	-	7.0
30～49人	0.7	22.3	33.5	23.1	15.3	-	5.1
50～99人	3.0	12.6	40.3	28.5	10.6	-	5.0
100～299人	1.8	21.6	38.4	23.7	7.7	-	6.8
300～999人	1.6	19.6	38.6	23.4	9.5	-	7.4
1,000人以上	11.4	14.0	45.0	12.8	14.4	-	2.3
<b>【F2. 事業所全社員に占める非正社員の比率】</b>							
ほぼ0	1.7	15.9	39.3	27.3	7.9	-	7.9
10%未満	1.0	20.4	38.8	24.7	10.1	-	5.0
10～30%未満	1.7	21.7	33.3	28.9	8.8	-	5.6
30～50%未満	3.0	17.9	40.0	17.9	12.2	-	9.0
50～70%未満	1.6	17.9	38.7	15.9	18.7	-	7.2
70%以上	1.6	22.1	38.2	26.7	7.3	-	4.1
<b>【Q3. 過去1年間に、メンタルヘルス上の理由により連続1ヶ月以上休職、退職した労働者（いずれかでも）】</b>							
いる	2.1	21.2	38.4	25.7	8.2	-	4.5
いない	1.5	18.6	37.3	25.1	10.5	-	7.0
<b>【Q12. 心の健康対策に取り組んでいますか】</b>							
取り組んでいる	1.3	19.3	42.7	22.3	7.7	-	6.7
取り組んでいない	2.1	19.3	32.1	27.6	12.7	-	6.2
<b>【Q30. 3年間の貴事業所の人員配置の状況】</b>							
以前よりも増えた	7.4	31.5	28.5	19.0	8.8	-	4.8
以前よりもやや増えた	2.3	27.9	42.1	20.0	3.6	-	4.1
ほぼ同じ	0.6	13.4	46.4	26.0	7.2	-	6.5
以前よりやや減った	1.3	18.9	31.8	30.3	12.0	-	5.7
以前より減った	0.8	19.4	20.5	25.7	24.7	-	9.0
<b>【Q28. 3年間の職場の全般的な仕事量の増減について】</b>							
増えた	3.4	29.4	27.7	24.6	8.4	-	6.6
やや増えた	1.5	27.5	39.3	21.1	6.0	-	4.5
ほぼ同じ	0.9	14.1	50.2	21.9	7.3	-	5.6
やや減った	2.0	10.5	27.0	38.5	15.5	-	6.4
減った	0.6	8.1	20.9	32.4	28.6	-	9.4
<b>【F10. (a) 売上高】</b>							
相当高くなった	49.2	27.0	14.6	1.8	4.4	-	3.0
やや高くなった	2.4	62.2	27.8	5.6	0.1	-	2.0
ほぼ同じ程度である	0.4	8.4	77.8	10.5	0.1	-	2.8
やや低くなった	0.1	11.2	29.8	52.7	3.2	-	3.0
相当低くなった	0.6	6.3	17.9	24.9	46.1	-	4.2
わからない	-	86.0	14.0	-	-	-	-
<b>【Q18. メンタルヘルスケアの取り組みの現在の位置づけと今後の方向性（現在）】</b>							
最重要課題	2.2	12.2	38.1	31.2	10.8	-	5.5
どちらかと言えば重要課題	1.5	21.6	41.1	22.6	7.6	-	5.7
あまり重要課題ではない	0.8	18.9	33.5	28.3	12.1	-	6.4
重要課題ではない	4.8	13.5	34.5	25.2	15.7	-	6.3